令　和　6　年　度

事　業　報　告　書

令和7年6月

一般社団法人日本私立大学連盟

令和６年度事業報告書
目　　次

Ⅰ．一般報告

１．令和７年度私立大学関係政府予算に関する私立大学側要望及び政府予算案の決定経過等について

１－１　私立大学側の要求方針等の決定経過 …… (1)
１－２　令和７年度文部科学省概算要求の決定経過及び概算要求・要望の内容 …… (4)
１－２－１　令和７年度文部科学省概算要求の決定経過 …… (4)
１－２－２　文部科学省概算要求・要望の内容 …… (19)
１－３　令和６年度補正予算の内容 …… (28)
１－４　令年７年度政府予算等の内容と対策活動 …… (32)
１－４－１　令和７年度政府予算の決定経過と対策活動 …… (32)
１－４－２　令和７年度政府予算の内容 …… (40)

２．令和７年度私立学校関係税制改正等に関する私立大学側要望及び文部科学省税制改正要望の決定経過等について

２－１　私立大学側要望等の決定過程 …… (53)
２－２　文部科学省税制改正要望の内容 …… (55)
２－３　令和７年度私立学校関係税制改正の概要 …… (55)

３．審議会等への対応について

３－１　中央教育審議会大学分科会「高等教育の在り方に関する特別部会」のヒアリング対応について …… (59)
３－２　文部科学省「高等教育の修学支援新制度の在り方検討会議」への対応について …… (60)
３－３　文部科学省「学校法人会計基準の諸課題に関する検討ワーキンググループ」への対応について …… (62)
３－４　文部科学省「大学入学者選抜協議会」への対応について …… (63)

４．就職問題等について

４－１　就職問題等について …… (65)

５．その他

５－１　日本経済団体連合会「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」への対応について …… (73)
５－１－１　博士人材に関する産学協議会合 …… (76)
５－１－２　採用・インターンシップ分科会 …… (77)

Ⅱ．事業報告

１．当法人の機能強化に関する事業

１－１　政策提言機能の強化
１－１－１　総合政策センター　企画会議 …… (79)
１－１－１－１　事業の企画立案・調整
１－１－２　総合政策センター企画会議　創立75周年記念事業準備委員会…… (80)
１－１－２－１　創立75周年記念事業の企画及び実施に関する検討
１－１－３　総合政策センター　政策研究部門会議 …… (80)
１－１－３－１　政策課題への取り組み
１－２　情報収集・発信の強化
１－２－１　広報・情報委員会 …… (81)
１－２－１－１　社会に向けた情報発信の強化
１－２－２　広報・情報委員会　大学時報分科会 …… (84)
１－２－２－１　『大学時報』の発行
１－２－３　広報・情報委員会　情報分科会 …… (86)
１－２－３－１　調査の実施、情報収集
１－２－４　その他 …… (87)
１－２－４－１　インターネットを活用した情報発信

２．公財政活動に関する事業

２－１　税財政改革にかかる活動
２－１－１　公財政政策委員会 …… (89)
２－１－１－１　私立大学関係政府予算・税制改正への対応
２－１－１－２　国の補助金等に関する説明会の実施

３．教育研究に関する事業

３－１　教育研究の質の向上
３－１－１　教育研究委員会 …… (93)
３－１－１－１　関係機関等への対応
３－１－２　教育研究委員会　ＦＤ推進ワークショップ運営委員会 …… (93)
３－１－２－１　ＦＤ推進ワークショップの実施
３－１－３　教育研究委員会　大学院の人材育成に関する検討分科会 …… (95)
３－１－３－１　大学院における人材育成に向けた検討
３－２　学生・就職支援の充実
３－２－１　学生委員会 …… (96)
３－２－１－１　学生支援研究会議の開催
３－２－２　学生委員会　奨学金等分科会 …… (98)
３－２－２－１　奨学金等調査の実施並びに外部機関との協議
３－２－３　学生委員会　キャリア・就職支援分科会 …… (100)
３－２－３－１　就職にかかわる諸問題への対応
３－２－４　学生委員会　学生生活実態調査分科会 …… (102)
３－２－４－１　次回学生生活実態調査に向けた準備
３－３　グローバル教育の推進
３－３－１　国際連携委員会 …… (103)
３－３－１－１　国際連携の諸課題に関する情報提供
３－３－１－２　「国際教育・交流調査」の実施

４．大学マネジメントに関する事業

４－１　自律的大学経営の確立
４－１－１　経営倫理委員会 …… (106)
４－１－１－１　倫理綱領・指針に抵触した事態への対応
４－１－２　経営委員会 …… (106)
４－１－２－１　私立学校法改正に係る検討・情報発信
４－１－３　経営委員会　大学ガバナンス検討分科会 …… (108)
４－１－３－１　「私立大学ガバナンス・コード」の実質化・高度化に向けた検討
４－１－４　経営委員会　人事労務検討分科会 …… (109)
４－１－４－１　私立大学における人事労務政策に係る検討
４－２　教学・経営マネジメントの確立
４－２－１　理事長会議　幹事会 …… (111)
４－２－１－１　理事長会議の企画・実施
４－２－２　学長会議　幹事会 …… (112)
４－２－２－１　学長会議の企画・実施
４－２－３　財務・人事担当理事者会議　幹事会 …… (114)
４－２－３－１　財務・人事担当理事者会議の企画・実施
４－２－４　教学担当理事者会議　幹事会 …… (115)
４－２－４－１　教学担当理事者会議の企画・実施
４－２－５　監事会議　幹事会 …… (117)
４－２－５－１　監事会議の企画・実施
４－２－５－２　監事監査業務への理解及び監事監査機能の向上・促進への取り組み
４－３　大学経営人材の養成
４－３－１　研修委員会 …… (119)
４－３－１－１　新規研修の検討・企画
４－３－１－２　創発思考プログラムの企画・実施
４－３－１－３　新任管理職研修の企画・実施
４－３－１－４　経験者採用職員研修の企画・実施
４－３－１－５　オンデマンド研修の配信とコンテンツ開発
４－３－２　研修委員会　アドミニストレーター研修運営委員会 …… (132)
４－３－２－１　アドミニストレーター研修の企画・実施
４－３－３　研修委員会　業務創造研修運営委員会 …… (135)
４－３－３－１　業務創造研修の企画・実施
４－３－４　研修委員会　キャリア・ディベロップメント研修運営委員会 …… (138)
４－３－４－１　キャリア・ディベロップメント研修の企画・実施
４－３－５　研修委員会　ＰＤＣＡサイクル修得プログラム運営委員会 …… (142)
４－３－５－１　ＰＤＣＡサイクル修得プログラムの企画・実施

５．その他目的達成に必要な事業

５－１　緊急・共通課題への対応
５－１－１　理工系分野の充実・推進プロジェクト …… (145)
５－１－１－１　理工系分野の教育研究の充実に係る検討
５－１－２　文理横断教育の推進検討プロジェクト …… (147)
５－１－２－１　文理横断教育の実現に係る検討
５－１－３　将来の高等教育のあり方と新たな公財政支援を考えるプロジェクト…… (148)
５－１－３－１　将来の高等教育のあり方と新たな公財政支援に係る検討
５－１－４　世界に選ばれる大学国際化推進プロジェクト …… (150)
５－１－４－１　世界に選ばれる質の高い教育の国際化の推進に係る検討

Ⅲ．処務の概要

１．顧問及び役員等について

１－１　年度当初の顧問及び役員等 …… (153)
１－２　その後の異動 …… (154)
１－３　役員の任期満了に伴う改選 …… (154)
１－４　その後の異動 …… (156)

２．会員の入退会について

２－１　休会 …… (157)
２－２　退会 …… (157)

３．人事関係について

３－１　事業担当理事等 …… (158)
３－１－１　年度当初の事業担当理事等 …… (158)
３－１－２　その後の異動 …… (159)
３－１－３　役員改選に伴う新事業担当理事等 …… (159)
３－２　対外派遣等人事 …… (161)
３－２－１　日本私立大学団体連合会 …… (161)
３－２－２　全私学連合 …… (162)
３－２－３　公益財団法人私立大学退職金財団 …… (162)
３－２－４　一般財団法人私学研修福祉会 …… (163)
３－２－５　文部科学省 …… (163)
３－２－６　日本私立学校振興・共済事業団 …… (164)
３－２－７　独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 …… (165)
３－２－８　独立行政法人大学入試センター …… (165)
３－２－９　独立行政法人日本学生支援機構 …… (165)
３－２－１０　アジア太平洋大学交流機構（ＵＭＡＰ）（ユーマップ） …… (165)
３－２－１１　著作物の教育利用に関する関係者フォーラム …… (166)
３－２－１２　一般社団法人日本経済団体連合会 …… (166)
３－３　私大連事務局への職員派遣協力 …… (167)
３－４　私大連事務局職員 …… (168)

４．令和６年度役員会・総会

４－１　常務理事会 …… (169)
４－２　理事会 …… (174)
４－３　総会 …… (178)

５．日本私立大学連盟会員並びに会員代表者名簿（108法人120大学） …… (181)

６．令和６年度各種委員会委員一覧 …… (182)

７．令和６年度事業計画 …… (191)

Ⅳ．社員の異動状況 …… (201)

＜資料編＞ …… (203)

この資料編は、本文中、「資料編　資料（番号）」と記載してあるものです。

１．令和７年度私立大学関係政府予算要求関係

２．令和７年度私立学校関係税制改正等要望関係

３．審議会等関係

４．就職問題等関係

５．令和６年度要望等

＜令和６年度事業報告の附属明細書＞ …… (397)

Ⅰ．一 般 報 告

１．令和７年度私立大学関係政府予算に関する私立大学側要望及び政府予算案の決定経過等について

私大連では、これまで常務理事会、理事会並びに総会において、私立大学関係政府予算に対する私立大学側要求について種々の検討を重ねるとともに、私大連と日本私立大学協会（以下、「私大協」という。）とで構成する日本私立大学団体連合会（以下、「連合会」という。）をはじめ、日本私立短期大学協会、日本私立中学高等学校連合会、日本私立小学校連合会並びに全日本私立幼稚園連合会で構成する全私学連合（以下、「全私連」という。）、文部科学省及び関係諸機関とも連携・協力し、要求にあたっての基本方針並びに要求内容のとりまとめをはじめ、文部科学省概算要求に向けた私立大学側の要求、さらに政府予算獲得の実現に向けて積極的な対策活動を展開してきた。

令和７年度に向けた私立大学関係政府予算要求に関する私立大学側の基本的考え方、それに基づく具体的要求方針等のとりまとめ及びその実現・実行活動については、令和６年度事業計画における「Ⅱ．公財政活動に関する事業」の「税財政改革にかかる活動」の一環として、公財政政策委員会を設置し、その任務にあたった。

１－１　私立大学側の要求方針等の決定経過

私大連では、令和７年度政府予算に関する私立大学関係の要望のとりまとめにあたって、公財政政策委員会、常務理事会及び理事会において、私立大学関係政府予算要求に関する基本方針並びに要望内容等について検討するとともに、連合会、全私連並びに文部科学省等との連携を図りつつ、文部科学省高等教育局（私学部等担当部局）等との情報交換やその後の政府等の動向を注視しながら要望活動を展開した。

第１回公財政政策委員会（令和６年４月16日開催）では、１）政府の令和６年度予算や令和５年度補正予算の内容、２）私立大学等経常費補助や施設・設備整備に係る私学助成、国公私立大学を対象とする大学教育再生戦略推進費等や科学技術振興に係る補助金、さらには奨学金や修学支援新制度に係る政府予算や税制といった私立大学に対する国による税財政支援の全体像、３）経常的経費や施設・設備に対する公財政支援に係る不合理な国私間格差の現状、私立大学等経常費補助金における一般補助に係る圧縮額の増大と特別補助の低減、修学支援新制度以降の私立大学等経常費補助金の増加分を超えての奨学費（支出）の増大、国際比較に基づくわが国の公財政支援の低位性をはじめとする高等教育に係る公財政支援の現状を踏まえた政府予算に係る解決すべき問題点を確認しつつ、令和７年度政府予算要望に向け協議した。

その結果、政府予算要望については、要望書のとりまとめに向けた基本的な考え方として、「私立大学の教育研究条件並びに経営の健全性の維持・向上のための国私間の公正な競争環境の整備」と「学生の修学上の経済的負担に係る国私間格差の是正」の２点を据える方向で検討を進めていくこととし、その方向性について５月14日開催の理事会に報告した。

第２回委員会（５月20日開催）では、文部科学省の私学助成課長から、令和６年度政府予算成立後

の私立大学関係政府予算の動向や、令和７年度政府予算に向けた政府関係会議における議論の動向等について説明を受け、政府予算要望案並びに税制改正要望案について協議した。

その結果、政府予算要望案は、これまで同様、「基本的考え方」、「最重点要望項目」並びに「重点要望項目」によって構成することとした。

「基本的考え方」では、学生の約８割の教育を担う私立大学がどれだけ質の向上を図れるかが、国民全体の能力の総和の増減を大きく左右することから、「私立大学は、質の高い教育研究によって学生一人ひとりの能力を高めていくことを極めて重要な役割であると認識し、不断の大学改革を進める」ことを明らかにしたうえで、私立大学ならではのさまざまな価値観を受容する「多様性」と、さまざまな学問分野の調和ある発展に基づく“総合知“を活用した「創造性」による社会の発展を実現するための政府予算とすることを求めることとした。

そのうえで、「最重点要望項目」には、「要望１．私立大学の教育研究条件並びに経営の健全性の維持・向上のための基盤的経費に対する支援の拡充」、「要望２．私立大学の“質の高い教育”や“私立大学を核とした地方創生”への支援の拡充」と「要望３．学生の修学上の経済的負担に係る国私間格差の是正」の三つの柱を据えることとした。

「要望１」では、一般補助に係る圧縮率が、平成23年度から令和５年度の13年間で83%から57%となり、圧縮額は530億円から1,984億円へと増大し続けている現状を踏まえ、私立大学等経常費補助金における一般補助の拡充を求めることとした。また、私立大学の施設・設備に対する公財政支援が、この14年間で118億円から53億円へと55%減少し、私立大学と国立大学との間には学生一人当たり施設・設備に対する公財政支出に21.5倍の格差が生じている現状を踏まえ、施設・設備に対する公財政支援に係る国私間格差の是正を求めることとした。

「要望２」では、文理横断教育並びに数理・データサイエンス・AI教育の推進、リスキリング・リカレント教育を含む大学院教育の抜本的改革の推進、女性活躍や学生、教職員の多様性を踏まえたダイバーシティ＆インクルージョンの推進など、「質の高い教育研究等への支援」を求めるとともに、「地方・地域の知の拠点形成のための地方大学の振興」のための支援を求めることとした。

「要望３」では、「修学支援新制度の見直し、拡充」と「学生の経済状況、修学環境や能力に応じた適切な修学支援の実現」を求め、具体の措置として、修学支援新制度における所得中位層への対象拡大、授業料支援上限額の撤廃等を要望することとした。

また、「重点要望項目」は、「最重点要望項目」との関係性に留意しながら、昨年度の要望内容をベースとして、その柱には「私立大学経営の健全性向上」、「学修評価、学生の成長の可視化推進と多様な人材育成」、「科学技術イノベーションの基盤的な力の強化」、「スポーツの振興、文化芸術立国の創造に資する大学資源の活用並びに人材育成に係る取り組み」に対する支援の拡充・強化、「安全・安心な教育研究環境の実現並びに被災地復興、被災学生のための支援の継続・拡充等」を据えることとした。

また、政府関係者、国会関係者への今後の要望活動をはじめとするさまざまな場面での活用、さらには、社会一般からの理解の深化、私立大学に対する公財政支出の必要性に係る世論の喚起を目指し、「要望（案）」に記した内容を中心に、私立大学としての“思い”や国私間格差の実態が明確となる論拠と事例について図表を中心に視覚的に訴える「データ編」については、最新のデータへの更新を適宜、図っていくこととし、その内容には１）私学助成の現状（経常費補助金〔一般補助、特別補助〕並びに一般補助に係る圧縮率・圧縮額の推移、教育研究装置等施設、研究設備等への補助（予

算）、主な特別補助項目の配分額の推移）、２）学生の家庭の年間収入等の状況等、３）公財政支出と家計負担、人的資源、４）大学に係る公的教育支出と私的負担（国際比較）、５）政府税収と国の教育費負担（国際比較）、６）学生一人当たり公的教育支出（大学生）と国民一人当たりGDP、平均年収（国際比較）、７）学生一人当たり公的教育支出（大学生）と労働生産性（国際比較）を盛り込むこととした。

一方の税制改正要望案は、「過去の要望内容で実現していないものを要望し続ける」とのこれまでの基本方針に基づき、これまで通り要望内容の大きな柱として「寄附の促進」と「経済負担の軽減」を掲げることとし、とくに「経済負担の軽減」にかかわっては、私立大学学生の家計支持者は、私立大学の授業料と国立大学の授業料との差額である約70万円を国立大学生の家計支持者に比べて多く負担しつつ、納税をもって運営費交付金を通じて国立大学生の就学を支えている現状は、「納税者間に不合理な不平等を生じさせている」として、その改善を求めていくこととした。

上記の経過を経てとりまとめられた「基本的考え方」、「最重点要望項目」並びに「重点要望項目」からなる『令和７年度私立大学関係政府予算に関する要望（案）』は、６月18日開催の令和６年度第 １回（第230回・定時）総会において報告された。

一方、連合会では、６月12日に第１回公財政改革委員会を開催し、私大連がとりまとめた要望書と私大協がとりまとめた要望書について協議し、私大連がとりまとめた要望書をベースに、私大協からの意見を盛り込む形で連合会としての要望書のとりまとめを進めることとした。具体的には、私大連がとりまとめた要望書の「最重点要望２．私立大学の“質の高い教育”や“私立大学を核とした地方創生”への支援の拡充」において、「地方・地域の知の拠点形成のための地方大学の振興」のための支援として、地域の活性化、地方創生や質の高い教育機会の提供に貢献する私立大学に対する積極的な支援と、地方公共団体による地方交付税交付金を活用した私立大学への安定的・継続的な支援措置の検討を求めることとした。

連合会としての最終的な要望書のとりまとめの過程では、文部科学省高等教育局の私学助成課、高等教育企画課、学生支援課、専門教育課、総合教育政策局地域学習推進課、研究振興局振興企画課等との調整を行った。

幼稚園から大学までの私学団体で構成される全私連では、連合会をはじめとする各構成団体の要望内容を受け、私立大学関係の要望をはじめ私立高等専門学校、私立高等学校等、私立小学校及び私立幼稚園関係の政府予算に関する要望、並びに日本私立学校振興・共済事業団及び私学研修福祉会研修事業の充実に関する要望を含む『令和７年度私立学校関係政府予算に関する要望』としてとりまとめ、８月１日開催の代表者会議を経て、要望の趣旨や項目を踏まえた『データ編』とともに文部科学大臣及び文部科学省政務三役をはじめ政府・与党関係者に８月２日に提出した（資料編　資料１－１、１－２）。

全私学連合ではその後、８月22日に一層の私学振興を期して、文教関係国会議員と私学の要望や諸課題について懇談・協議する私学振興協議会を開催し、私大連並びに連合会においても、８月29日の文部科学省による財務省への概算要求の提出後、『要望』の内容が令和７年度政府予算（案）に反映されるよう、その実現活動を展開した。

１－２　令和７年度文部科学省概算要求の決定経過及び概算要求・要望の内容

１－２－１　令和７年度文部科学省概算要求の決定経過

経済財政政策に関し、内閣総理大臣のリーダーシップを十全に発揮させるとともに、関係国務大臣や有識者議員等の意見を十分に政策形成に反映させることを目的として、内閣府に設置された合議制の機関である経済財政諮問会議では、令和６年度に入ってからの審議において、足下の人手不足の大きな要因でもある人口減少の今後の本格化は、中長期的にわが国経済の重石になりかねず、この克服に向けて生産性の向上、労働参加の拡大、出生率の向上等に構造的に対応していく必要があるとの基本認識のもと、「中長期の課題」として、１）グローバル対応とエネルギー、２）地域活力の創生、３）先端技術実装と競争力強化、４）生涯活躍と少子化への対応、５）社会保障の強靭化の５点を掲げ、人口減少が本格化する2030年より前に制度改革を遂行するためには、今後３年程度の包括的な政策パッケージを策定すべき、とした。

上記五つの「中長期の課題」のうち、「２）地域活力の創生」については、令和６年４月19日開催の同会議に有識者議員４名の連名により提出された資料『地域活力の創生に向けて』において、「地域経済の活性化に向けた新たな視点と取組」として、「DXを活用し、テレワーク、遠隔教育・医療、多拠点生活、観光・交流促進を推進するとともに、サーキュラーエコノミー（循環経済）の構築に向けた取組を進めるべき」、「地域の大学・高専と内外企業・スタートアップの連携等を通じ、域内直接投資を促進すべき」とした。

一方、わが国の予算、決算及び会計の制度に関する重要な事項について調査審議するため、財務大臣の諮問機関として設置されている財政制度等審議会では、令和６年度に入ってからの財政制度分科会（４月９日、４月16日開催）において、成長、人口・地域等、こども・高齢化について審議し、「構造的な人手不足への対応を図りながら、人への投資を強化し、労働市場改革を進めることにより、構造的な賃上げを実現するため、リ・スキリングによる能力向上支援、個々の企業の実態に応じた職務給の導入、成長分野への労働移動の円滑化という「三位一体の労働市場改革」を推進していく必要がある」、「こうした観点から、国会に提出した「雇用保険法等の一部を改正する法律案」により、リ・スキリングによる能力向上支援、成長分野への労働移動円滑化等を強化することは重要である」とした。また、令和５年６月７日に閣議決定された『経済財政運営と改革の基本方針2023』（骨太方針2023）において「2024年度中の公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法改正案の国会提出を検討するなど、少子化が進展する中で、複雑化・多様化する課題に適切に対応するため、計画的・段階的に進める」とされたこと、令和７年度予算編成において、教員の処遇について見直しが行われる見込みであることを踏まえ、教職調整額の水準の引き上げについて、「人材確保との関係」、「民間や一般行政職とのバランス」、「メリハリある給与体系（既定の給与予算の活用）」並びに「安定財源の確保（歳出・歳入の見直し）」の四つの視点から審議し、１）教員勤務実態調査を踏まえれば、一定の処遇改善を検討する必要があるが、教員の給与は、人事院勧告を踏まえ近年大幅に改善していること、時間外勤務手当を含む一般行政職の給与（年収ベース）より優遇されていること等を踏まえる必要がある、２）教職調整額を含む教員に特有の手当等を合わせると、教員一人あたり残業18時間分の手当（給与の９％相当）がすでに支給されており、既定の給与予算を最大限活用し、一律の給与水準の引上げは抑えたうえで、負担の軽重に応じた「メリハリある給与体系」

とすべき、３）教員の処遇改善を行う場合、「安定的な財源を確保」（骨太方針2023）することが前提とされており、文部科学省施策全体の歳出・歳入両面の見直しにより財源を捻出する必要はある、とした。

財政制度等審議会ではその後、５月８日並びに５月21日における財政制度分科会における審議結果に基づき、『我が国の財政運営の進むべき方向』とする建議をとりまとめ、公表した。

同『建議』は、「Ⅰ．基本認識」と「Ⅱ．財政総論」のほか、一昨年度までの歳出分野別ではなく、昨年度と同様に分野横断的に議題を設定した「Ⅲ．経済成長及び人口減少下での地域の課題への対応」「Ⅳ．こども・高齢化」からなる。

「Ⅰ．基本認識」では、国立社会保障・人口問題研究所の「将来推計人口（令和５年推計）」（出生中位・死亡中位）では、出生数が76万人を下回るのは令和17（2035）年と予想されていたが、昨年１年間の出生数は75万９千人となり、12年も少子化が前倒しされたことになること、日本の総人口は13年連続で減少しており、令和５年（2023年）の人口減少は１年間で約60万人に達したことを踏まえ、「まずは少子化・人口減少に歯止めをかけるべく政府として最大限努力していくことが必要であるが、同時に、社会保障制度、公共サービス、社会資本等これまでの日本を支えてきた社会経済システム等を将来の我が国の形にあわせて大胆に見直していくことが不可欠である」とした。また、「経済が活力を取り戻し、物価・賃金が上昇し、そして金利が上昇基調に入りつつある今だからこそ、歳出構造をいち早く平時化させ、持続可能な財政構造の構築に向けて取り組んでいくことが必要である」、「現行の財政健全化目標（2025年度の国・地方のプライマリーバランス黒字化、債務残高対 GDP比の安定的な引下げ）を堅持し、その実現に向けて、規律ある「歳出の目安」の下で歳出改革の取組を継続すべきである」、「プライマリーバランス黒字化の達成後においても、一定の黒字幅の確保や財政収支の赤字幅の縮減を継続していくことを通じ、財政の強靱化を図っていくべきである」、「現行の財政健全化に向けた取組を一歩も後退させてはならず、政府は高い緊張感を持って財政運営に臨むべきである」とした。

「Ⅱ．財政総論」は、１）人口動態の見通しと経済・財政への影響、２）市場動向、３）主要国における最近の財政の動向、４）我が国の財政状況と財政健全化に向けた取組からなり、「４）」では、「今後少子化や人口減少が避けられない中で、今を生きる我々の世代は、財政に限らず持続可能な社会を考えていくうえでの諸課題について、現在の当事者としてだけでなく、まだ生まれていない世代をも含む将来世代の視点に立って、現世代において真に取り組むべき行動は何か議論し、実践することが求められる。こうした観点からフューチャー・デザインの取組が有効であり、引き続き、幅広い世代が将来視点で諸課題について議論できるような取組を進めることが重要である」とした。

「Ⅲ．経済成長及び人口減少下での地域の課題への対応」は、１）民間主導の持続的な経済成長の実現に向けて、２）人口減少下での地域の課題への対応、３）政策効果最大化に向けた工夫、の三つの柱からなり、「需要不足の穴埋めを第一の目的としたような量的な拡大ではなく、財政支出のメリハリをつけ、成果を挙げられる支出に重点化していくことが重要である」、「デフレ脱却に向けて前向きな動きが見られる今こそ、労働市場改革や規制改革等の各種手段も組み合わせることで、人口減少下においても、限られた労働・資本の最適な資源配分を促し、民間主導の持続的な経済成長を図っていく必要がある」とした。

そのうえで、「１）民間主導の持続的な経済成長の実現に向けて」では、「今後は、人への投資を含めて、民間企業による無形・有形の設備投資を促し、民間主導の経済成長を実現していく必要があ

る」、「公的部門を含めたあらゆる産業分野において、これまで以上の省力化等を通じて労働生産性の向上を図っていくことが不可欠である」、「今後、日本の経済構造の変化に応じて労働市場が大きく変化する可能性がある中、労働需給や生産性を踏まえたうえで、労働者が自らの選択によって円滑に労働移動できるような環境整備を進めていくことが重要である」とした。

「２）人口減少下での地域の課題への対応」では、「今後総人口が減少し、また担い手である生産年齢人口も減少する中にあっては、従来どおりの行政サービスを提供し、担い手の確保が困難であるから予算措置を講じて人材を確保する、といった手法は立ちゆかなくなる点を強く意識した政策の企画立案、社会の合意形成が必要となってくる」、「メリハリのある予算措置は無論であるが、必要なインフラ、公共サービス等を持続可能な形で提供するために、より大きな観点からの効率化・合理化を行う余地がないかなど、人口減少下における必要な対応の議論を、各分野や地域の状況や特性も考慮に入れながら、深めていくことが極めて重要である」、「今後の社会資本整備に当たっては、今後の人口動態も見据え、地域の多様性や独自性を踏まえつつ、将来世代にも受益が及ぶ事業に一層の重点化を図る必要がある」とした。

また、「人口減少下での教員の処遇の見直し」にかかわって、「中長期的に質の高い人材を採用し続けるためには、「働き方改革」・「デジタル化」・「外部人材の有効活用」等により、教職業務の効率化を徹底し、教員のマンパワーのみに頼らない効率的な教育現場への転換を進めることで、児童生徒や保護者にとって真に望ましい「質」の高い教育を実現する必要がある」、「学校教育の水準の維持向上のための義務教育諸学校の教育職員の人材確保に関する特別措置による給与改善後の教員の優遇分の水準（約７％）を確保するために教職調整額を引き上げるべきとの意見があるが、同法が施行された昭和49年（1974年）と現在とでは社会経済情勢も大きく異なっており、適当ではない」、「児童生徒数の減少等を踏まえ、教育環境を悪化させずに合理化できる歳出はないか（加配定数の合理化等）、短期間実施することが想定されていた調査研究事業等で、（名称を変えるなどして）長期間継続している事業はないか、効果や公平性等の観点から、継続する必要性が認められない租税特別措置はないか、といった観点から、文部科学省施策全体の歳出・歳入両面の抜本的な見直しにより財源を捻出すべきである」とした。

「３）政策効果最大化に向けた工夫」では、「EBPM活用の具体化」の一環として、「基金は、複数年にわたり機動的に財政出動ができる反面、一度予算が計上されるとその執行管理が不透明になるとの指摘があるほか、成果目標が設定されていない基金や、目標の達成期限が設定されていない基金も散見されていた」としたうえで、「定量的な成果目標の達成状況等を厳しく検証したうえで、政策効果が上がっていない基金事業は廃止も含めて速やかに見直し、政策効果の「見える化」、及び「最大化」を進めるべきである」とした。

「Ⅳ．こども・高齢化」は、１）少子化対策、２）医療、３）介護、４）年金の四つの柱からなり、「１）少子化対策」では、令和５年12月22日に閣議決定された『こども未来戦略』に基づく3.6兆円規模の『こども・子育て支援加速化プラン』について、「『こども・子育て支援政策』が抜本的に強化されることとなるが、これだけでは少子化の背景にある構造的な課題に対応しきれないと考える」、「『少子化』が政策課題として認識された1990年代以降、少子化対策に係る予算規模は着実に増加してきている。特に、最近10年間あまりで、社会保障と税の一体改革による安定財源の確保を背景に、待機児童対策、幼児教育・保育の無償化、高等教育の無償化等の取組が進められた。こうした取組の結果、保育所等の待機児童は大きく減少するなど一定の効果が出ている一方、いまだに多くの方々の

こどもを生み育てたいという希望の実現には至っていない状況にある」としたうえで、「待ったなしの政策課題である少子化対策を進めるに当たっては、EBPMの観点も踏まえ、施策ごとに将来的に達成すべき目標であるKPIを適切に設定し、政策の効果等を検証しながら進めていくことが不可欠である」、「少子化・人口減少のトレンドを反転させるためには、まずは、3.6兆円の加速化プラン施策を着実に実行に移すことが重要である。これに加えて、更なる政策展開を検討していくに当たっては、加速化プラン施策を含めた『こども・子育て支援政策』全般についてPDCAを回し、施策の効果等を検証しつつ、適切な見直しを図っていくとともに、『若い世代の所得向上に向けた取組』や『社会の意識改革』の取組状況をよく見極めたうえで、少子化の背景にある構造問題を克服するために更に必要な施策はどのようなものか、しっかりと精査する必要がある」とした。

一方、５月23日開催の経済財政諮問会議では、「中長期の課題」として掲げていた「４）生涯活躍と少子化への対応」並びに「５）社会保障の強靭化」について審議するとともに、財務大臣から「財政制度等審議会の建議の方向」について説明を受けた。

「４）生涯活躍と少子化への対応」については、有識者議員４名の連名により提出された資料『誰もが活躍できるウェルビーイングの高い社会の実現に向けて①（女性活躍・子育て両立支援、全世代型リスキリング、予防・健康づくり）』において、生産性上昇、労働参加の拡大と人口減少への対応を実現させる「新たな令和モデル」というべき政策パッケージを構築すべきとしたうえで、「『こども未来戦略』に基づく少子化対策の徹底・こどもや子育て世帯を社会全体で支える気運の醸成・EBPMの活用、能力に応じた若い世代の待遇改善（例：初任給30万円超の企業の拡大）、「年収の壁」への対応、女性、特にひとり親の不本意非正規解消、少子化・人口減少対策の視点も含めた若者・女性に選ばれる魅力的な地域づくり（10年の取組の検証を踏まえた地方創生の新展開）を進めるべき」、「高齢者の健康寿命が延びる中で、高齢者の定義を５歳延ばすことを検討すべき。そのうえで、いつでもチャレンジできるよう、DXや将来の人材ニーズを踏まえ、就業につながる教育・訓練の実施と、新たな給付等を活用した受講者の生活保障の充実を、利用状況を検証しつつ一体的に進める。その際、諸外国の例も参考にしながら、生産性向上の切り札であるリスキリング推進をめぐる現下の課題に対して関係省庁が連携の上、女性、高齢者、就職氷河期世代等を含む全世代を対象としたリスキリングについて官民一体による国民的議論を喚起すべき」とした。

また、「５）社会保障の強靭化」については、同会議有識者議員４名の連名により提出された資料『誰もが活躍できるウェルビーイングの高い社会の実現に向けて②（社会保障の強靭化）』において、「社会保障の強靭化に向けた検討」として、「中長期的な社会保障制度の方向性は、経済・財政・社会保障を一体的に捉えて検討する必要があり、経済財政諮問会議で多角的に審議」、「社会保障による需要創出や格差是正効果、世帯類型別の家計可処分所得、ヘルスケア等の産業政策や地域経済への影響等について内閣府は分析を強化」とした。

経済財政諮問会議ではその後、６月４日の「中期的な経済財政の枠組み」並びに「経済財政運営と改革の基本方針（骨子案）について」を議事とした審議を経て、６月11日開催の同会議において『経済財政運営と改革の基本方針2024原案』について協議した。

「中期的な経済財政の枠組み」については、同会議有識者議員４名の連名により提出された資料『中期的な経済財政の枠組みについて』において、「経済・財政・社会保障の持続可能性確保へとつながるよう、『実質１％を上回る成長』、『財政健全化目標の旗を下ろさない』、『歳出改革努力の継続』の３つを柱に、必要な政策方針をまとめるべき」とした。そのうち「実質１％を上回る成長」

については、「生産性向上、労働参加拡大、出生率向上等に取り組む。さらに、需給両面で成長を支えるため、GX、経済安全保障、人への投資等について、官民連携の下で、民間の予見可能性を高める中長期の計画的な投資を推進する政策運営を行い、積極果敢な民間投資を喚起。財源も一体的に検討し多年度でバランス」とし、「財政健全化目標」にかかわっては、「『経済あっての財政』の下で経済再生と財政健全化のバランスを両立させる。2030年代以降の長期的な経済・財政・社会保障の持続可能性確保へとつなげる。一時的な景気の下押しへの機動的な対応を可能とする柔軟性をもたせる」とした。

令和３年10月に、成長と分配の好循環、賃金と物価の好循環の実現を目指す「新しい資本主義」の実現に向けたビジョンを示し、その具体化を進めるために新たに設置された「新しい資本主義実現会議」では、６月７日開催の同会議において、１）「市場も国家も」「官も民も」による新たな官民連携、２）課題解決を通じての新たな市場の創造、すなわち社会的課題解決と経済成長の二兎の実現、３）課題解決を通じての一人ひとりの国民の持続的な幸福の実現と、基礎的条件としての経済安全保障の徹底をテーマとして、令和４年６月に閣議決定した『新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画』の昨年度に引き続いての２回目の改訂に向け、一層の取組の具体化が必要な項目を明らかにし、新しい資本主義の取組全体の加速を図ることを目的とした『2024年改訂版案』について審議した。

６月21日開催の経済財政諮問会議は、新しい資本主義実現会議との合同により開催され、内閣総理大臣から経済財政諮問会議議長（内閣総理大臣）に対し、「当面の経済財政運営と改革の基本方針の在り方いかん。」とする諮問がなされるとともに、『新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版（案）』並びに『経済財政運営と改革の基本方針2024（案）』について審議し、そのとりまとめを進めた。

『新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版』は、「Ⅰ．新しい資本主義の進捗と実現」、「Ⅱ．人への投資に向けた中小・小規模企業等で働く労働者の賃上げ定着」、「Ⅲ．三位一体の労働市場改革の早期実行」、「Ⅳ．企業の参入・退出の円滑化を通じた産業の革新」、「Ⅴ．投資の推進」、「Ⅵ．GX・エネルギー・食料安全保障」、「Ⅶ．資産運用立国の推進」、「Ⅷ．社会的課題を解決する経済社会システムの構築」、「Ⅸ．経済社会の多様化」、「Ⅹ．個別分野の取組」と「Ⅺ．新しい資本主義実現に向けた枠組み」によって構成される。

「Ⅰ．新しい資本主義の進捗と実現」では、「デフレを抜け出すチャンスをつかみ取れるか、後戻りしてしまうかは、今回の実行計画の改訂に基づく、これからの対応次第である」、「物価高を乗り越えるために、今年、物価上昇を上回る所得を必ず実現し、来年以降に、物価上昇を上回る賃上げを必ず定着させる」、「物価上昇を上回る賃上げを「定着」させるためには、中小・小規模企業の賃上げの「定着」が必要であり、このため、中小・小規模企業の「稼ぐ力」の向上に全力を挙げる」とした。また、「世界でも人口減少・少子高齢化にいち早く直面する我が国においては、人材・資源・資金・データが円滑に循環することで、スパイラル状に付加価値を高め、継続的な所得向上を実現する」ための成長戦略として、１）生産性を高め供給を増やす循環（人口減少を機会と捉え、産業の革新〔スタートアップの成長、既存企業のイノベーション・事業承継・M&A〕を促し、リ・スキリングと 労働移動を通じて供給サイドを強化することで、継続的な所得向上を実現する）、２）需要を増やす 循環（社会課題解決を通して需要を開拓し、対価を伴う付加価値の高い解決策を生み出すことで新たな市場を創出・拡大し、その成果を可視化していく）、３）海外とつながる循環（海外との双方向のつながりによって、ソリューションの海外展開、投資や人材の流入を促し、市場拡大を加速さ

せる）の三つの循環を作り出していくとしたうえで、「社会課題はブルーオーシャンであり、コストは成長のための投資であるという考えの下、更なる成長・生産性向上のために、関連するさまざまな産業において人材・資源・資金・データ等の循環を阻害する規制や商慣習等の「目詰まり」を解消し、構造改革につなげていくことが必要である」、「旧来の硬直的な規制や経済構造等の「壁」を改革すべく、従来の産業や分野の括りにとらわれることなく、政策を横断的かつ一体的に実行する」とした。

「Ⅲ．三位一体の労働市場改革の早期実行」では、１）ジョブ型人事の導入、２）労働移動の円滑化、３）リ・スキリングによる能力向上支援からなる三位一体の労働市場改革を進めるべく、「日本企業の競争力維持のため、個々の企業の実態に応じたジョブ型人事の導入を進める」、「安定的で高賃金の雇用を確保するためにも、雇用の移動円滑化のための環境整備を図るとともに、ジョブ型人事やポスティング制度の導入等を通じ、企業内での労働移動の円滑化を促す」、「労働者の生活安定性を維持したままで、リ・スキリングを進めるためにも、在職期間中のリ・スキリングの強化を図るとともに、企業経由の支援策についても、その中身を見直しつつ、必要なものについては充実させることを検討する」、「企業成長や労働移動につながる教育プログラムを産学協働体制で開発するとともに、産学官連携で地域のリ・スキリングのプラットフォームを構築し、全世代のリ・スキリングを進める」とした。

また、「労働市場改革の関連事項」の一環として、「高等教育費の負担軽減」を掲げ、「給付型奨学金と授業料等減免について、本年度から多子世帯や理工農系の学生等の中間層へ対象を拡大するとともに、貸与型奨学金の減額返還制度を見直す」、「2025年度から、こどもを３人以上扶養している多子世帯の学生については、所得制限を設けることなく、国が定める一定の額まで大学・高等専門学校・専門学校の授業料・入学金を無償とすることとし、対象学生に係る学業の要件について必要な見直しを図る」、「授業料後払い制度について大学院修士段階に導入したうえで、学部段階への本格導入に向けた更なる検討を進め、速やかに結論を得る」、「高等教育の修学支援新制度については、高校段階のみならず、将来その支援対象になりうる中学生など義務教育段階からの周知が重要であり、将来の進路選択の幅を狭めることのないよう、制度の活用を促進する」とした。

「Ⅳ．企業の参入・退出の円滑化を通じた産業の革新」では、「グローバルに展開できる大学発スタートアップの創出支援を引き続き行うとともに創出後におけるグローバル展開支援も含めた成長支援を行うため、スタートアップ・大学・大企業のオープンイノベーション支援（共同研究開発支援等）や大学発スタートアップへの出資を充実・強化する」、「デジタル田園都市国家構想交付金により、地方公共団体が実施するスタートアップの育成施策を重点的に支援するため、同交付金の採択審査時にスタートアップに係る事業に加点措置を行う等の措置を講じる。あわせて、企業版ふるさと納税の枠組みを活用し支援を行う」、「スタートアップと大企業に加え、スタートアップと中小企業や大学が戦略的に連携して共同研究開発等を進めるオープンイノベーション体制の構築支援・人材育成・研究開発の支援を検討する」とした。

「Ⅴ．投資の推進」では、「医療・介護の情報を共有可能とする全国医療情報プラットフォームの核となる電子カルテ情報共有サービスを来年度に本格稼働すべく、システム構築を進める」、「診療報酬の算定と患者の窓口負担金計算を行う共通算定システムを2026年度に本格的に提供すべく、開発を進める」、「ＡＩスキルの習得、ＡＩリテラシー向上のための教育コンテンツの充実・普及啓発を図る」、「次世代のＡＩ開発等を担う若手研究者や博士後期課程学生の研究費や生活費を支援する」、「官民が連携して科学技術投資の拡充を図り、令和の時代の科学技術創造立国を実現する」、「地域

中核・特色ある研究大学の総合振興のため、強みや特色を伸ばす取組を支援する。あわせて、研究時間の確保を始めとする研究環境の改善等、大学の変革を促していく」、「論文等の研究成果へのアクセスがグローバルな学術プラットフォーマーの制約を受けている状況を踏まえ、学術プラットフォーマーに対する大学主体の集団交渉体制の構築、学術論文等の機関リポジトリ（アーカイブ）等の情報基盤への掲載やシステム間の連携、研究成果発信のためのプラットフォームの整備・充実を図る」、「博士人材や若手研究者の活躍促進のため、インターンシップやクロスアポイントメント制度の活用等を含めた博士人材の多様なキャリアにつながる取組の推進や、博士課程学生を含む若手研究者等の処遇向上、産学官が連携した活躍の場の創出等に取り組む」、「改正産業競争力強化法に基づく産学共同研究開発の認定制度を推進する。これにより、企業・大学・研究機関における研究開発の初期段階から並行しての市場創出を見据えた標準化活動や、経営層の標準化活動への積極的な関与を促す」とした。

「Ⅸ．経済社会の多極化」では、「地域が抱える課題の解決をけん引するデジタル人材について、本年度末までに年間45万人を育成できる体制を構築し、2026年度までに合計330万人を確保する。このため、大学生・高等専門学校生の育成（年17万人）、社会人等のスキルアップ支援（年13万人）、職業訓練等（年13.5万人）などの各領域においてデジタル人材の育成を推進し、フォローアップを行う」とした。

『経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～』（以下、『骨太方針2024』という。）は、「第１章　成長型の新たな経済ステージへの移行」、「第２章　社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現～賃上げの定着と戦略的な投資による所得と生産性の向上～」、「第３章　中長期的に持続可能な経済社会の実現～『経済・財政新生計画』～」、「第４章　当面の経済財政運営と令和７年度予算編成に向けた考え方」の４章によって構成される。

「第１章　成長型の新たな経済ステージへの移行」では、「新たなステージへの移行のカギとなるのは、賃上げを起点とした所得と生産性の向上である」としたうえで、「人材や資本等の資源を成長分野に集中投入することによって、経済全体の生産性を高め、日本経済を『成長型の新たな経済ステージ』へと移行させていく」、「三位一体の労働市場改革を進め、全世代を対象とするリ・スキリングの強化に取り組む。個々の企業の実態に応じたジョブ型人事（職務給）の導入を促進するとともに、雇用政策の方向性を、雇用維持から成長分野への労働移動の円滑化へとシフトしていく」とした。

また、１）社会課題解決をエンジンとした生産性向上と成長機会の拡大、２）誰もが活躍できるWell-beingが高い社会の実現、３）経済・財政・社会保障の持続可能性の確保、４）地域ごとの特性・成長資源をいかした持続可能な地域社会の形成、５）海外の成長市場との連結性向上とエネルギー構造転換からなる「『新たなステージを目指すための５つのビジョン』からバックキャストしながら、今後３年程度で必要な制度改革を含め集中的な取組を講じていく」とした。

さらに、上記のビジョンを達成するための政策の方向性として、「新技術の社会実装によって社会課題の解決を経済成長に結び付けていく観点から、人的投資、研究開発投資、企業の新陳代謝の向上等を通じて付加価値生産性を高める」、「性別や年齢にかかわらず意欲のある人が生涯活躍できる社会を実現するため、全世代型リ・スキリングや若年期からの健康管理を促す全世代型健康診断等のプロアクティブケア、働き方に中立的な社会保障制度の構築を進める」、「社会保障を持続可能なものとするため、応能負担の徹底を通じて現役世代・高齢世代などの給付・負担構造を見直し、国民の安心につながる効率的で強靭な医療・介護の提供体制を実現するなど、全世代型社会保障制度の構築を

進める」などとした。

「第２章　社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現」は、「１．豊かさを実感できる「所得増加」及び「賃上げ定着」」、「２．豊かさを支える中堅・中小企業の活性化」、「３．投資の拡大及び技術革新の社会実装による社会課題への対応」、「４．スタートアップのネットワーク形成や海外との連結性向上による社会課題への対応」、「５．地方創生及び地域における社会課題への対応」、「６．幸せを実感できる包摂社会の実現」、「７．持続的な経済成長の礎となる国際環境変化への対応」、「８．防災・減災及び国土強靭化の推進により構成される。

「１．豊かさを実感できる『所得増加』及び『賃上げ定着』」では、「賃上げを持続的・構造的なものとするため、三位一体の労働市場改革を推進する」、「リ・スキリングによる能力向上支援については、全世代のリ・スキリングを推進する」、「教育訓練給付の給付率の引上げを含めた拡充、対象資格・講座の拡大に取り組む。具体的には、給付率を最大70％から80％に引き上げるとともに、教育訓練休暇中の生活を支える新たな給付金を創設する」、「2024年３月に創設した団体等検定に係るスキルの習得講座の対象への追加について、2024年中に検討を行うとともに、幅広い業種（建設、物流、観光等）において、事業所管省庁や業界団体の協力を得て、団体等検定制度の活用を促進する」、「地域の産学官のプラットフォームを活用したリ・スキリングの対象に経営者を追加し、2029年までに、約5,000人の経営者等の能力構築に取り組む」、「大学と業界が連携して、最先端の知識や戦略的思考を身に付けるリ・スキリングプログラムを創設し、2025年度中に、約3,000人が参加することを目指す」とした。

「３．投資の拡大及び技術革新の社会実装による社会課題への対応」では、「（４）科学技術の振興・イノベーションの促進」において、「新たな産業の芽となるフュージョンエネルギーや量子、経済社会を支える基盤的な技術・分野であるＡＩ、バイオ、マテリアル、半導体、Beyond　５Ｇ（６Ｇ）、健康・医療等について、分野を跨いだ技術の融合による研究開発、産業化、人材育成を俯瞰的な視点で強力に推進する」、「グローバルな視点での連携を強化し、市場創出等に向けた国際標準化などの国際的なルールメイキングの主導・参画や、G7を始めとした同志国やASEAN・インドを含むグローバル・サウスとの国際共同研究、人材交流等を推進する」、「令和の時代の科学技術創造立国の実現に向けた長期的ビジョンを持った国家戦略として、次期科学技術・イノベーション基本計画に係る検討を年内に開始する」、「イノベーションの持続的な創出に向け、国際卓越研究大学制度による世界最高水準の研究大学の実現と地域の中核・特色ある研究大学の機能強化に向けた取組を着実に進め、これら研究大学群が我が国全体の研究力向上を牽引するとともに、戦略的な自律経営の下で、優秀な若手研究者等をひき付ける研究環境の整備や、知財ガバナンス改革を含む研究成果の展開力強化を行う取組を促進する」、「急速な社会変化への対応を見据え、価値創造の源泉たる人への投資を加速し、イノベーション人材の育成を強化する」、「DXハイスクール事業の継続的な実施等による初等中等教育段階における探究的・文理横断的・実践的な学びの推進や理数系教育の推進、情報教育の強化・充実とともに、成長分野への学部再編等や半導体等の先端技術に対応した高専教育の高度化・国際化を始めとする大学・高専・専門学校の機能強化を図る」、「『トビタテ！留学JAPAN新・日本代表プログラム』の拡充検討や世界トップレベル大学の理系博士課程への派遣を始め官民一体での留学生の経済的支援策の充実、在外教育施設の特色ある教育活動の充実のための機能強化等を通じ、ダイバーシティに富んだグローバル人材の育成を抜本的に強化する」、「産学官の共創を促進し、経済社会ニーズに対応した大学院改革や博士号取得者の幅広い活躍の場（官公庁を含む。）の創出につなが

る取組や処遇向上等を進め、多様なフィールドで活躍する博士人材を中長期的に世界トップ水準並みに引き上げるとともに、イノベーション創出に向けた地域や産業界の学び直しニーズを踏まえつつ、産業界・個人・教育機関によるリカレント教育エコシステムの創出に向けた取組を加速する」とした。

「５．地方創生及び地域における社会課題への対応」では、「『地方創生10年の取組と今後の推進方向』を踏まえ、人口減少、東京一極集中、地域の生産年齢人口の減少や日常生活の持続可能性の低下等の残された課題に対応するため、女性・若者にとって魅力的な地域づくり等地域の主体的な取組を、伴走支援を含めて強力に後押しし、国民的議論の下、強い危機感を持って地方創生の新展開を図る」とした。

「第３章　中長期的に持続可能な経済社会の実現」では、「３．主要分野ごとの基本方針と重要課題」の「（３）公教育の再生・研究活動の推進」において、「質の高い公教育の再生」の観点から、「少子化の進行を見据え、高等教育の機能強化に向け、質・アクセス・規模の在り方について2024年度中に一定の結論を得るとともに、高等教育費の負担軽減に向け、修学支援新制度等の制度改正の着実な実施や運営体制の充実とともに、実施状況の効果検証を通じた機会均等及び少子化対策の両面からの適切な見直しを図りつつ、授業料後払い制度の本格導入について各般の議論を踏まえて速やかに結論を得ることを含め、必要な支援の検討を進める」とするとともに、「研究の質を高める仕組みの構築」の観点から、「研究の質や生産性向上による基礎研究力の抜本的な強化に向け、科学技術政策全般のEBPMの強化を図りつつ、大学の教育・研究・ガバナンスの一体改革を推進する」、「運営費交付金や私学助成等の基盤的経費を十分に確保するとともに、科研費の制度改革を始めとする研究資金の不断の見直しと充実を図る」、「官民共同の仕組み等による大型研究施設の戦略的な整備・活用・高度化の推進や研究DXによる生産性向上、若手研究者の処遇向上や、女性研究者、研究開発マネジメント人材の活躍促進、産学官連携によるキャンパスの共創拠点化、大学病院における教育・研究・診療機能の質の担保に向けた医師の働き方改革の推進等を図る」とした。

そして、「第４章　当面の経済財政運営と令和７年度予算編成に向けた考え方」では、「２．令和７年度予算編成に向けた考え方」として、１）前述の情勢認識を踏まえ、持続可能な成長の実現に向けた経済構造の強化を進め、日本経済を新たなステージへと移行させていく、２）令和７年度予算において、本方針に基づき、第３章で定める中期的な経済財政の枠組みに沿った予算編成を行う。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない、３）持続的・構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本的強化を含めた新たなステージへの移行に向けた取組の加速、防衛力の抜本的強化を始めとした我が国を取り巻く環境変化への対応など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずること等により、メリハリの効いた予算編成とする、４）EBPMやPDCAの取組を推進し、ワイズスペンディングを徹底する。単年度主義の弊害是正、本方針における重点課題への対応など、中長期の視点に立った経済・財政・社会保障の持続可能性の確保に向けた取組を進める、とした。

上記の『新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版』並びに『骨太方針2024』は、規制改革のより一層の推進を目的として、規制改革を総合的に調査審議する内閣総理大臣の諮問機関である規制改革推進会議が５月31日に決定した『規制改革推進に関する答申』等を踏まえ、対象となった規制や制度、その運用等について、直ちに改革に着手し、期限を定めて着実に実現を図っていくための『規制改革実施計画』とともに６月21日に閣議決定された。

政府では、総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）が司令塔となって毎年策定する『科学技術

イノベーション総合戦略』に基づき、施策の重点化等を実行してきた。令和元年度からは、平成28年１月に閣議決定された第５期科学技術基本計画の策定以降、１）世界で想像を超えたイノベーションが進展し、ゲーム構造が一変し、過去の延長線上の政策では世界に勝てないとの問題意識のもと、第５期科学技術基本計画（Plan）・科学技術イノベーション総合戦略2017（Do）の取り組みの評価（Check）、今後とるべき取り組み（Action）の提示、２）硬直的な経済社会構造から脱却、わが国の強みを活かしつつ、Society5.0の実現に向けて「全体最適な経済社会構造」を柔軟かつ自律的に見出す社会の創造、３）「世界水準の目標」、「論理的道筋」、「時間軸」を示し、基礎研究から社会実装・国際展開までを「一気通貫」で実行するための「政策の統合」、４）イノベーション関連の司令塔機能強化を図る観点から統合イノベーション戦略推進会議の設置による横断的かつ実質的な調整・推進機能の構築が必要であるとの認識のもと、「政策の統合により、知・制度・財政の基盤三本柱を改革・強化しつつ、わが国の制度・慣習を柔軟に『全体最適化』すること」、「『世界で最もイノベーションに適した国』を実現し、各国が直面する課題の解決モデルをわが国が世界に先駆けて提示すること」を基本的な考え方とする『統合イノベーション戦略』を策定してきた。

一方、第201回国会（令和２年１月20日～令和２年６月17日）では、平成７年の議員立法による科学技術基本法の制定以降、AIやIoT、生命科学など、近年の科学技術・イノベーションの急速な進展により、人間や社会の在り方と科学技術・イノベーションとの関係が密接不可分なものとなり、人間や社会への深い洞察に基づく科学技術・イノベーションの総合的な振興が必要となっているとの情勢変化に鑑み、科学技術基本法を25年ぶりに本格的に改正するための法律が成立、公布された。

改正科学技術基本法（科学技術・イノベーション基本法）では、現代の複雑化する諸課題に対峙していくためには、人文・社会科学（科学技術・イノベーション基本法では「人文科学」とされているが同じ意味である）が積極的に役割を果たすことが重要になってくること等から、人文・社会科学のみに係る科学技術を振興対象に追加するとともに、「イノベーションの創出」について、イノベーション創出に至る具体的な手段として、従来の新商品または新役務の開発などの企業活動を念頭に置いたものに加え、科学的な発見または発明といった創造的活動についても規定し、「イノベーションの創出」が多様な主体が関与し得る幅広い概念であることを明確化するなど、これまで「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」に規定されていた定義を見直したうえで、科学技術・イノベーション基本法に新たな概念として導入するなどとされた。

その後政府は、「科学技術基本法」に基づき策定する５ヵ年計画である科学技術基本計画について、2021（令和３）年度から2025（令和７）年度を計画期間とする第６期の基本計画を25年ぶりに実質的に改正し、「科学技術・イノベーション基本法」へと名称を変更した改正基本法の下で策定される初の計画となる「科学技術・イノベーション計画」を令和３年３月26日に閣議決定した。

第６期科学技術・イノベーション計画（以下、「第６期基本計画」という。）では、「我が国が目指すべきSociety5.0の未来社会」を「持続可能性と強靭性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人ひとりが多様な幸せ（well-being）を実現できる社会」と表現し、その実現に向けた「『総合知による社会変革』と『知・人への投資』の好循環」という科学技術・イノベーション政策の方向性を示すとともに、その達成のため、次の５年間で約30兆円の政府研究開発投資を確保し、これを呼び水として官民合わせて約120兆円の研究開発投資を行っていくことを明記した。

令和６年度の総合科学技術・イノベーション会議では、第６期基本計画の実行計画として位置づけられる４年目の年次戦略である『統合イノベーション戦略2024』の策定に向けた調査審議を開始し、

「2026年度からの次期科学技術・イノベーション基本計画を『令和の時代の科学技術創造立国』の実現に向けた、長期的ビジョンを持った計画としていく」ための第一歩と位置づける『統合イノベーション戦略2024』を６月３日に策定した。

『統合イノベーション戦略2024』は、１）科学技術・イノベーションが、わが国の経済成長における原動力であり、社会課題の解決や災害への対応等においてもその重要性が一層増している、２）ウクライナ情勢やイスラエル・パレスチナ情勢など、世界の安全保障環境が厳しさを増す中で、先端科学技術等を巡る主導権争いが激化し、世界規模でのサプライチェーンの分断も起こっている、３）相対的な研究力の低下やエコシステム形成の遅れは、我が国の経済成長や将来的な雇用創出への大きな影響が懸念される、といった現下の情勢を踏まえ、グローバルな視点で研究力や産業競争力、経済安全保障への対応を一層強化していくことが重要であり、G7を含む同盟国・同志国やASEAN・インドを含むグローバル・サウスをはじめとする国際社会との連携を強化していく、国内では、人手不足の深刻化に伴い、AI・ロボティクスによる自動化・省力化が急務であり、また、頻発する災害への備えや対応も喫緊の課題となっており、これらに科学技術・イノベーションが果たす役割は一層重要であり、テクノロジーの社会実装を加速していくとの方向性のもとに策定された。

その内容は、「『先端科学技術の戦略的な推進』、『知の基盤（研究力）と人材育成の強化』、『イノベーション・エコシステムの形成』の３つの基軸で引き続き政策を推進していく」としたうえで、三つの強化方策として、『重要技術に関する統合的な戦略』、『グローバルな視点での連携強化』、『AI分野の競争力強化と安全・安心の確保』を掲げ、「Society5.0の実現に向けて、第６期基本計画の進捗状況の把握・評価を着実に進めていくとともに、国内外における情勢変化や最新動向等をe-CSTI等も活用しながら継続的に把握・分析し、科学技術・イノベーション政策に反映することで、効率的・効果的に施策を推進していく」とした。

とくに第一の強化方策である「重要技術に関する統合的な戦略」については、１）コア技術の開発、他の戦略分野との技術の融合による研究開発（産学官の連携、AI・ロボティクス・IoT等による研究開発推進等）、２）国内産業基盤の確立、スタートアップ等によるイノベーション促進（ユースケースの早期創出、拠点・ハブ機能の強化等）、３）産学官を挙げた人材の育成・確保（産業化を担う人材、市場開拓を担う人材、研究開発を担う人材の育成・確保等）といった柱の下、フュージョンエネルギーや量子技術、AI、バイオテクノロジー、マテリアル、半導体、Beyond ５Ｇ（６Ｇ）等はわが国の経済・社会を支える基盤的な技術であり、わが国の経済成長における重要性が高まっていることを踏まえ、「これらの重要技術について、分野をまたいだ技術の融合による研究開発や産業化の促進、人材育成などを俯瞰的な視点で強力に推進していく」などとした。

第二の強化方策である「グローバルな視点での連携強化」については、１）重要技術等に関する国際的なルールメイキングの主導・参画（開発・利用の促進、安全性確保、プレゼンスの確保等）、２）科学技術・イノベーション政策と経済安全保障政策との連携強化（国際協力・国際連携を含めた戦略的な研究開発、技術流出防止等）、３）グローバルな視点でのリソースの積極活用、戦略的な協働（国際頭脳循環の拠点形成、国際科学トップサークルへの参画等）の三つの柱の下、「経済安全保障上の重要技術について、国家間の共同研究を始めとした国際協力・国際連携を含めて戦略的な研究開発を推進するとともに、研究セキュリティ・インテグリティの確保や技術流出防止等に取り組んでいく」、「世界トップレベル研究拠点プログラム等による海外から研究者を呼び込む国際頭脳循環のハブとなる拠点形成を引き続き推進するとともに、科学研究費助成事業において、国際的にも高い波

及効果が見込まれる研究等を高く評価して研究費配分額を増額するなど、研究の国際化をより一層加速させる」、「戦略的な協働の基盤となる留学生交流においては、日本人学生の中長期的な海外留学を促進するための継続的な支援の充実・実施及び優秀な外国人留学生のリクルーティングと国内定着の促進に取り組むとともに、国内外での国際共修のための体制の構築や、大学間交流の強化、国際的な業務における高度で専門的な知見を有する大学職員の採用・育成等を推進する」などとした。

また、「先端科学技術の戦略的な推進」、「知の基盤（研究力）と人材育成の強化」、「イノベーション・エコシステムの形成」の三つの基軸にかかわっては、第二の基軸である「知の基盤（研究力）と人材育成の強化」について、「研究に打ち込める研究環境の実現」の観点から、「国立大学法人運営費交付金等の基盤的経費や科研費等の競争的研究費を通じた研究力の一層の強化、科研費における挑戦性・国際性を一層高める制度改革の検討や、創発的研究支援事業における研究環境改善の好事例の横展開・事業の定常化を推進する」、「戦略的創造研究推進事業において、若手から中堅以上の優秀な研究者に切れ目ない支援を行う」とするほか、「博士人材及び若手研究者の活躍促進・場の創出と学生への支援」の観点から、「世界トップ水準の大学院教育を行う拠点形成や教育研究の国際化、教育・研究環境整備などの大学院改革の推進とともに、特別研究員制度（DC・PD）を始めとした博士課程学生・若手研究者の処遇向上に引き続き取り組む」、「博士人材の産業界での活躍促進に向け、企業・大学等を対象としたガイドライン策定に向けた省庁横断での検討や、ロールモデルのＰＲ等を通じた博士人材の魅力の発信を行う」、「経済団体等に対し、博士人材が産業界等で幅広く活躍する重要性の理解促進に向けた働きかけを行っていくことに加え、企業と大学による優秀な若手研究者の発掘（マッチング）の仕組みも活用しつつ、共同研究を通じた民間企業社員の博士号取得を推進することにより、博士人材の活躍による研究力やイノベーション創出の強化を目指す」とするとともに、「女性研究者の活躍促進」の観点からは、「出産・育児等のライフイベントと研究を両立できる環境の整備や研究環境のダイバーシティ、エクイティ、インクルージョンの実現に向けた大学等の取組を支援するなど、第６期基本計画や「第５次男女共同参画基本計画（2020年12月25日閣議決定）」に基づき、指導的立場も含めた女性研究者の更なる活躍の促進に引き続き取り組む」とした。また、「『Society5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ』に基づく施策の推進」の観点から、「①子供の特性を重視した学びの「時間」と「空間」の多様化、②探究・STEAM教育を社会全体で支えるエコシステムの確立、③文理分断からの脱却・理数系の学びに関するジェンダーギャップの解消を推進していく」とし、「リカレント教育の充実」の観点から、「希望する者が多様で質の高いリカレント教育を受けられる環境を実現する」ために「個人の学び直しが適切に評価されるよう、学修歴や必要とされる能力・学びの可視化、企業における学び直しの評価・処遇への反映を推進するとともに、産学協働体制によるリカレント教育モデルの構築等の取組を引き続き進めていく」とした。

第三の基軸である「イノベーション・エコシステムの形成」にかかわっては、「都市や地域（ローカル）の大学・企業等が有する優れた技術ポテンシャルをグローバルに開放し、新たな産業や社会変革につながるイノベーションを次々と起こしていくためには、世界に伍するスタートアップ・エコシステムの形成が不可欠である」としたうえで、「イノベーションの源泉となる大学等を中核とし、質の高い基礎研究から生まれた新しい技術（ディープテック）を活用し、創造性に富んだ人材が起業の道に躊躇なく飛び込み、スタートアップの創出と大規模な成長を実現していけるよう、イノベーション・エコシステムの形成を強力に推進する」とし、「グローバル・スタートアップ・キャンパス（GSC）構想の実現加速」の観点から「統合イノベーション戦略推進会議の下、GSC構想の実現に向け

た取組を加速する」とし、「スタートアップの基盤となる人材育成」の観点から「５年間1,000人派遣プログラムの着実な推進、メンターによる若手人材育成の取組拡大、初等中等教育段階におけるアントレプレナーシップ教育の強化、希望する全ての大学生等に対するアントレプレナーシップ教育の機会提供に取り組む」とするとともに、「デジタル田園都市国家構想の加速」の観点から「『地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ』を踏まえ、大学を核とした産学官連携やオープンイノベーションを促進するとともに、スマートシティ、スタートアップ・エコシステム拠点都市、地域バイオコミュニティなどの座組を活用し、デジタル田園都市国家構想の実現に貢献する」とした。

７月19日開催の経済財政諮問会議では、「内閣府年央試算」並びに「予算の全体像に向けて」について審議し、「予算の全体像に向けて」については、同会議有識者議員４名の連名により提出された資料『令和７年度予算編成に向けて』において、「令和７年度予算においては、潜在成長率の引上げに軸足を置いた資源配分へと財政の質を変化させていく必要がある。こうした考え方の下、来年度予算は、中長期の視点を踏まえつつ骨太方針2024にしたがって編成を進め、効果的・効率的に政策を実行する」としたうえで、「メリハリある予算編成に向けた重点課題」の観点から、「人への投資、DX、GX、フロンティアの開拓、科学技術・イノベーション等について、官民連携の下で、民間の予見可能性を高める中長期の計画的な投資を推進し、積極果敢な民間投資を喚起する」、「必要な財源の確保・検討も進め、歳出と歳入を多年度でバランスさせる」、「2025年度PB黒字化に向けて、これまでの歳出改革努力を継続する」、「政府が掲げる来年以降の物価上昇を上回る賃上げの定着に向けて、各種の物価高騰対策の動向等を含め経済・物価動向等に配慮し、骨太方針2024に盛り込まれた賃上げや処遇改善の取組が実行できるよう、ワイズスペンディングを徹底の上、予算編成を行う」とした。また、「EBPMの強化によるワイズスペンディングの徹底」の観点から、「多年度にわたる重要政策及び計画について、エビデンスに基づくロジックモデルの検証やKPIの進捗確認等により必要となる政策対応等に結び付けられるよう、来年度の概算要求と合わせて、担当省庁からエビデンス整備方針の提出を求める」とし、「『EBPMアクションプラン』の対象とする重要政策・計画」として、少子化・こども分野では「急激な人口減少に歯止めをかける少子化対策（こども未来戦略）」にかかわって、「①若い世代の所得向上に向けた取組、②全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充、③共働き・共育ての推進、④こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革が少子化トレンドにどのような影響をもたらしているか」、文教分野では「質の高い公教育の再生」にかかわって、「個別最適・協働的な学びの実現等の取組が、どのように学校教育の質の向上につながるか」、「学校における働き方改革、多様な教職員集団の実現、教職の魅力向上が、どのように学校教育の質の向上につながるか」、「科学技術」分野について、「研究・イノベーション力の向上」にかかわって、「研究大学群の形成に向けた各種支援等により、戦略的な自律経営の下で、イノベーションを創出する研究環境の構築による研究の質的改善などが、中長期的な成果創出に向けて効果的・効率的に進められているか」、「産学官連携を通じた成果展開力の強化や民間投資の促進が効果的に進められているか」といった内容が示された。

７月29日開催の経済財政諮問会議では、「中長期の経済財政に関する試算」、「予算の全体像」並びに「令和７年度予算の概算要求基準」について審議し、「予算の全体像」については、「１．当面のマクロ経済運営」として、「実質消費は４四半期連続で減少」しており、「円安・物価高による家計の購買力への影響は看過できず、家計が防衛的な行動に迫られないようにする必要がある」ことを踏まえ、「政府・日銀は最近の円安の動きを十分注視した政策運営を行うことが重要」としたうえで、

「当面のマクロ経済運営の最大のポイントである消費の回復に向けた所得・賃金の拡大、依然として強い企業の設備投資計画を実行に移すための後押しにより、年央試算で示された民需主導の経済成長を実現させる」とした。「２．令和７年度予算編成に向けて」では、「経済・財政新生計画下で最初の予算である令和７年度予算においては、潜在成長率の引上げに軸足を置いた、すなわち乗数効果が高く、社会変革という投資のリターンが得られるような資源配分へと財政の質を変化させていく必要がある」としたうえで、「来年度予算は、中長期の視点を踏まえつつ骨太方針2024にしたがって編成を進め、効果的・効率的に政策を実行する」とした。

７月29日の閣議では、６月21日開催の経済財政諮問会議と新しい資本主義実現会議との合同会議における協議内容に基づきとりまとめられた『令和７年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針』について、内閣総理大臣から、１）わが国経済が、デフレから完全に脱却し、成長型の経済を実現させる千載一遇の歴史的チャンスを迎えている中、令和７年度予算では、日本経済を「成長型の新たな経済ステージ」へと移行させるため、「骨太方針2024」等に盛り込まれた施策を速やかに実行していく、２）持続的・構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本的強化を含めた新たなステージへの移行に向けた取り組みの加速、さらには、防衛力の抜本的強化をはじめとしたわが国を取り巻く環境変化への対応など、重要な政策課題に着実に取り組むことによって、持続可能な成長の実現に向けた経済構造の強化を進め、日本経済を新たなステージへと移行させていく、３）経済成長と財政健全化とをともに進めていくため、これらの重要かつ困難な課題にしっかりと対応しつつ、これまでの歳出改革努力を継続していく必要がある、４）各大臣におかれては、既存の予算、制度をゼロベースで見直していただき、こうした方針に沿った概算要求となるようにお願いする、との説明があった。

その後、財務大臣から、１）令和７年度予算においては、『骨太方針2024』等に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進していく、２）総理の指示を踏まえ、重要な政策課題にしっかりと対応するとともに、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、予算の中身を大胆に重点化していく必要がある、３）閣僚各位におかれては、既存の予算を抜本的に見直すなど、要求・要望の段階からその内容を十分に吟味するとともに、「重要政策推進枠」の仕組みを活用していただきたい、４）物価高騰対策、賃上げ促進環境整備対応等を含めた重要政策については、必要に応じて、「重要政策推進枠」や事項のみの要求も含め、適切に要求・要望を行っていただくようお願いしたい、５）予算編成過程を通じて、「経済・財政新生計画」に盛り込まれた制度改革をしっかりと具体化していくようお願いしたい、６）概算要求提出期限は８月末日とする、７）財政投融資については、日本経済を成長型の新たなステージへ移行させる取り組み等を加速させるために、必要な資金需要に的確に対応した要求をしていただくようお願いする、８）その際、民業補完性、償還確実性等の検討により、引き続き、対象事業の重点化・効率化を図っていただきたい、９）税制改正要望についても、８月末日までの提出をお願いする、10）厳しい財政事情に鑑み、租税特別措置については、EBPMの取り組みや適切な効果検証が強く求められていることを踏まえ、必要性や有効性等を見極めたうえでゼロベースで見直すとともに、減収を伴う要望の場合には、しっかりと財源を確保しつつ、政策の重点化を図ることが必要であり、要望段階から主体的に取り組んでいただくようお願いする、との発言があった。

また、独立行政法人制度並びに政策評価制度を所管する総務大臣からは、１）独立行政法人等の新設や業務追加などの要求にあたっては、法人の専門性の発揮や、効率的な業務運営等によるリソースの有効活用を図るとともに、関係機関との連携を積極的に進めることにより、政策課題の解決に最大

限貢献する観点から、内容を検討いただくようお願いする、２）政策評価の結果を概算要求に適切に反映いただくようお願いする、３）昨年改定した政策評価の基本方針等を踏まえ、政策評価の結果を意思決定過程で活用し、新たな挑戦や前向きな軌道修正を積極的に行っていただくようお願いする、４）『骨太方針2024』等に則り、経済・財政一体改革を推進する際には、国と地方の適切な役割分担を踏まえ、国から地方への負担転嫁を行わないよう留意いただきたい、５）関係大臣に対し、概算要求にあたって地方財政の観点から取り組んでいただきたい事項を文書にて要請するので、格別の協力をお願いする、６）地方税に関する税制改正要望について、８月末日までの提出をお願いする、７）税負担軽減措置等について、地方分権推進の観点や極めて厳しい地方財政の状況、整理合理化を求める地方団体の意見も十分に踏まえて対応していただくようお願いする、との発言があった。

さらに、デジタル大臣、デジタル行財政改革担当・デジタル田園都市国家構想担当・行政改革担当・国家公務員制度担当大臣、内閣府特命担当大臣（規制改革）から、１）機構、定員及び級別定数に関する要求については、「令和７年度内閣の重要課題を推進するための体制整備及び人件費予算の配分の方針」に沿って、適切に対応いただくようお願いする、２）要求にあたり、各大臣におかれては、行政需要の変化に対応したメリハリのある要求をしていただくとともに、行政DXにより公務員の数を増やさずに行政サービスを持続できる環境の整備に配慮していただくようお願いする、３）行政事業レビューについては、『骨太方針2024』に記載のとおり、予算事業全体について、行政事業レビューと予算の連携を強化することとしており、基金を含むすべての予算事業におけるEBPMを推進するとともに、本年度から行政事業レビューシートのシステムを導入することにより、予算関連情報の更なる「見える化」を進めており、各大臣におかれては、このシステムを活用しつつ、レビューシートによって把握される事業の効果を含む点検を行い、その結果を令和７年度予算の概算要求に的確に反映していただくようお願いする、との発言があった。

以上を経て、『令和７年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について』は閣議了解された。

『令和７年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について』では、「令和７年度予算は、『骨太方針2024』に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない。歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する」としたうえで、「１．要求・要望」において、１）年金・医療等については、前年度当初予算額に高齢化等に伴ういわゆる自然増（4,100億円）を加算した範囲内で要求する（ただし、増加額について、「新経済・財政再生計画改革工程表」及び「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）」に沿って着実に改革を実行していくことを含め、合理化・効率化に最大限取り組み、『骨太方針2024』等を踏まえつつ、その結果を令和７年度予算に反映させる）、２）「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」第１条第３項に規定する防衛力整備計画対象経費については、「防衛力整備計画」を踏まえ、所要の額を要求する、３）『こども未来戦略』で示された「こども・子育て支援加速化プラン」の施策については、同戦略に基づいて要求する、４）地方交付税交付金等については、「経済・財政新生計画」との整合性に留意しつつ要求する、５）義務的経費については、前年度当初予算の額の範囲内で要求する（義務的経費を削減した場合には同額を裁量的経費で要求可。令和７年度の参議院議員通常選挙に必要な経費等の増減については加減算）、６）その他の経費については、前年度当初予算額の100分の90（「要望基礎額」）の範囲内で要求する、７）持続的・構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本的強化を含めた新たなステージへの移行に向けた取

組の加速、防衛力の抜本的強化をはじめとしたわが国を取り巻く環境変化への対応など、重要政策課題に対応する等のため、『骨太方針2024』及び『新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版』等を踏まえた重要な政策について、「重要政策推進枠」を措置する（各省大臣は、前年度当初予算におけるその他の経費に相当する額と要望基礎額の差額に100分の300を乗じた額及び義務的経費が前年度当初予算の額を下回る場合にあっては、当該差額に100分の300を乗じた額の合計額の範囲内で要望）、とされた。

また、「３．予算編成過程における検討事項」では、１）要求・要望について、施策・制度の抜本的見直しや各経費間の優先順位の厳しい選択を行うことにより真に必要なニーズにこたえるため精査を行う、２）要求・要望は賃金や調達価格の上昇を踏まえて行い、予算編成過程において適切に反映させる、３）そのうえで、物価高騰対策、賃上げ促進環境整備対応等を含めた重要な政策については、必要に応じて、「重要政策推進枠」や事項のみの要求も含め、適切に要求・要望を行うこととし、予算編成過程において検討を加え、『骨太方針2024』で示された方針を踏まえ措置する、とされた。

１－２－２　文部科学省概算要求・要望の内容

文部科学省概算要求は、前項「１－２－１」による経過等を踏まえ、自由民主党の文部科学部会等を経て決定され、８月30日に財務省に提出された。

文部科学省の要求・要望額は、総額５兆9,530億円（対前年度予算比6,146億円、11.5％増）となっている。このうち文教関係予算は４兆3,883億円（同3,320円、8.2％増）＋事項要求（個別政策の予算要求額を明示せず、項目だけ記載）、スポーツ関係予算は436億円（同75億円、20.8％増）、文化芸術関係予算は1,400億円（同338億円、31.8％増）＋事項要求、科学技術予算は１兆1,820億円（同2,040億円、20.9％増、エネルギー対策特別会計への繰入額〔1,391億円〕を含む）＋事項要求となっている（資料編　資料１－３）。

『令和７年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について』において、持続的・構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本的強化を含めた新たなステージへの移行に向けた取組の加速、防衛力の抜本的強化をはじめとしたわが国を取り巻く環境変化への対応など、重要政策課題に対応する等のため、『骨太方針2024』及び『新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版』等を踏まえた重要な政策について予算措置するための「重要政策推進枠」は、文部科学省全体で9,088億円が要求され、そのうち私立大学に関連の深いものとしては、私立大学等経常費補助金を81億円、私立大学等研究推進費補助金を129億円、私立大学等研究設備整備等を36億円要求するほか、リカレント教育エコシステム構築支援事業を26億円、大学等の海外留学支援制度を135億円、未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業を70億円、半導体人材育成拠点形成事業を18億円、大学の世界展開力強化事業を５億円、高度医療人材養成事業（大学病院における医療人材養成環境の更なる高度化）を50億円、研究マネジメント人材に関する体制整備事業を15億円、科学研究費助成事業を498億円要求するなどしている。

文教関係予算は、１）質の高い公教育の再生」、２）新しい時代の学びの実現に向けた学校施設の整備等、３）高等教育機関の多様なミッションの実現、４）誰もが学ぶことができる機会の保障の四つの柱からなる。

「３．高等教育機関の多様なミッションの実現」の一環として位置づけられた私学助成関係予算の

要求総額（私立大学等の改革の推進等～チャレンジする私立学校の主体的な改革を後押しする総合的な支援の充実～）は、対前年度予算比392億円増の4,475億円＋事項要求であり、そのうち「私立大学等経常費補助」は対前年度予算比113億円増の3,091億円が要求され、このうち「一般補助」は2,854億円（対前年度予算比82億円増）、「特別補助」は237億円（同30億円増）が要求された。

一般補助では、物価高騰等を踏まえ大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援するとともに、客観的指標に基づくメリハリある資金配分により、教育研究の質の向上を促進することが目指されている。

特別補助では、各大学の特色・強みを活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援すべく、地方に貢献する大学や数理・データサイエンス・AI教育の充実、大学教育のDXによる質的転換等を支援する「成長力強化に貢献する質の高い教育」が16億円（同２億円増）、研究力強化、若手・女性研究者支援、大学院等の機能高度化、短期大学・高等専門学校の教育研究の充実等を支援する「研究施設等運営支援及び大学院等の機能高度化」が127億円（同12億円増）、海外からの学生の受け入れや教育研究環境の国際化等を支援する「大学等の国際交流の基盤整備への支援」が25億円（同６億円増）、社会人の学びのニーズに応じた環境整備を支援する「社会人の組織的な受け入れへの支援」が４億円（同２億円増）要求された。

また、令和６年度から10年度までを集中改革期間と位置づけ、将来を見据えたチャレンジや経営判断をはじめとした意欲的な経営改革を行えるよう強力に後押しするため、令和６年度に策定された「時代と社会の変化を乗り越えるレジリエントな私立大学等への転換支援パッケージ」は、一般補助と特別補助の内数として位置づけられ、全体で147億円（同14億円増）要求された。

その内訳は、少子化を乗り越えるレジリエントな私学への構造転換を図るため、日本の未来を支える人材育成を担い、付加価値を創出する新たな私立大学のあり方を提起し、将来を見据えたチャレンジや経営判断を自ら行う経営改革の実現を図るとともに、その知見やノウハウの普及・展開を図る取り組みについて、継続的に支援する「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」は33億円（同13億円増）、各種データや知見・ノウハウをフル活用する体制の構築等により、各大学の主体的な経営判断や文部科学省・日本私立学校振興・共済事業団による「アウトリーチ型支援」を推進する「私学経営DXを通じた『アウトリーチ型支援』」が２億円（同１億円増）、成長分野等への組織転換を促進するため、理工農系学部等を新設した大学等について、大学全体の収容定員を５か年以内に学部等新設前の水準以内とすること等を要件に、完成年度を迎えるまでの設置計画履行期間中に必要な経常的経費について支援する「成長分野等への組織転換促進のための支援」と定員規模適正化に係る経営判断を支えるため、大学等の経営改善を目的として学生募集停止を行った学部等について、情報の公表や教育の質に係る客観的指標等において減額措置を受けていないこと等を要件に、継続的な教育研究活動を支援する「定員規模適正化に係る経営判断を支えるための支援」が一般補助の内数として要求された。また、未来を支える人材を育む特色ある教育の推進や高度研究を実現する体制・環境の構築、地域と連携した取り組みや大学間や自治体等とのプラットフォーム形成等を通じた地域社会への貢献、産学連携の強化等を通じた社会実装の推進など、自らの特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する「私立大学等改革総合支援事業」は112億円（同同額）要求された。

私学助成関係予算のうちの私立大学等経常費補助以外では、文教関係予算の「２．新しい時代の学びの実現に向けた学校施設の整備等」の一環として位置づけられた「私立学校施設・設備の整備の推

進」では、非構造部材（吊り天井・外壁など）や構造体の耐震対策、避難所機能の強化（空調・自家発電・備蓄倉庫・バリアフリー化など）、バリアフリー（合理的配慮）対応（EV・多目的トイレなど）、防犯対策やアスベスト対策を内容とする「防災・減災、国土強靭化の推進による安全・安心な教育環境の実現」が103億円（同58億円増）、熱中症による事故防止のための空調設備の整備、光熱費高騰等への対応としての省エネルギー化の加速による持続可能な教育研究環境の実現と温暖化対策への貢献、空調設備の整備や高効率化や照明設備のLED化を内容とする「熱中症・光熱費高騰・温暖化等への対応の加速化による持続可能な教育環境の実現」が142億円（同138億円増）、私立大学等の多様で特色ある成長分野（AI、バイオ、マテリアル、半導体、Beyond ５Ｇ〔６Ｇ〕、健康・医療等）等の教育研究環境の一層の高度化・強化による優秀な若手研究者等を引き付ける研究力・国際競争力の向上、研究成果の社会実装を加速化するなどによる社会経済の発展への寄与を内容とする「成長分野等をけん引する私立大学等教育研究環境の高度化による研究力・国際競争力の向上」が65億円（同42億円増）、学校教育の基盤的なツールであるICT教育端末・設備の更新による各私立学校の特色を活かした個別最適な学び・協働的な学びの実現（一人１台端末の整備、電子黒板や周辺機器等ICT教育設備、校内LANの整備）を内容とする「私立高等学校等ICT環境の整備による教育DXの推進」が25億円（同４億円増）要求された。また、耐震化にかかわっては、日本私立学校振興・共済事業団による融資のための「私立学校施設高度化推進事業（利子助成）」が８億円（同２億円増）要求された。

国公私立大学を通じた大学教育再生の戦略的推進（大学教育再生戦略推進費）は、１）次代を牽引する高度専門人材育成拠点の形成、２）革新的・先導的教育研究プログラム開発やシステム改革の推進等、３）大学教育のグローバル展開力の強化、４）先進的で高度な医療を支える人材養成の推進の４本柱で構成されている。

「１）次代を牽引する高度専門人材育成拠点の形成」では、令和６年３月に文部科学大臣を座長とする「博士人材の社会における活躍促進に向けたタスクフォース」がとりまとめた『博士人材活躍プラン』を踏まえ、豊かな学識と国際性、高度な実践性を身につけた博士人材を育成する機能を高めるとともに、質の高い博士人材の増加を図り、世界トップレベルの大学院教育を行う拠点を形成する取り組みを支援する「未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業」が新規で70億円（皆増）、ネットワークを生かした教育プログラムの展開など、産学協働の実践的な教育体制の構築を支援する「半導体人材育成拠点形成事業」が新規で18億円（皆増）要求された。

「２）革新的・先導的教育研究プログラム開発やシステム改革の推進等」では、人材育成・交流、及び新たな共同研究の創出が持続的に展開される拠点を形成し、あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材の育成を進める「卓越大学院プログラム」が15億円（同21億円減）、社会の期待にこたえる新たな人文科学・社会科学系の高度人材養成モデルの構築を支援する「人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業」が４億円（同同額）、地域社会のリソースを総結集し、個別大学の枠を超えた横断的なSTEAM教育を基盤とした教育プログラムを構築・実施し、事業の成果を元に学部の再編等を目指す取り組みを支援する「地域活性化人材育成事業～SPARC～」が８億円（同１億円減）、人文・社会科学系等の分野の研究科等において、自らの専門分野だけでなく、専門分野に応じた数理・データサイエンス・AIに関する知識・技術を習得し、課題の設定・解決や新たな価値を生み出すことのできる文理横断的なデジタル人材を輩出する学位プログラムを構築する大学を支援する「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業」が５億円（同同額）要求されたほか、これまでに計４

回実施した試行調査における課題に対応した円滑な実施サイクルを策定・実施することで、各大学における教育内容等の改善や国の政策立案における基礎資料としての活用に資する「全国学生調査に関する調査研究」が新規で0.2億円（皆増）、先導的な大学教育課題や政策内容に関する調査研究を大学等に委託し、調査結果等の公表により各大学の取り組みを支援・促進することで、大学改革の一層の推進、教育の質の向上、大学の構造転換を図る「先導的大学改革推進委託事業」が0.8億円（同同額）、大学入学者選抜に資する先導的な取り組みや課題解決に向けた具体的な方策の調査研究を行うことで、大学入学者選抜改革を推進する「大学入学者選抜改革推進委託事業」が0.2億円（同0.2億円減）、学生の就職指導、キャリア形成支援活動の一層の推進・普及を目的として各大学等の取組状況を把握するための調査を行い、好事例となる大学等の取り組みを広く社会に普及する「学生の就職指導、キャリア形成支援活動の推進」が新規で0.1億円（皆増）要求された。

「３）大学教育のグローバル展開力の強化」では、日本人学生と外国人学生がそれぞれの文化的多様性を活かしともに学修することを「多文化共修」と位置づけ、これらの共修科目や科目群・コースなどの開発・実施・普及を通して、優秀な人材の育成・獲得や、さらなる大学の国際化を図る「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」が18億円（同同額）、わが国の高等教育の国際競争力のさらなる向上を図る「大学の世界展開力強化事業」として、グローバル・サウスの国々の大学との、質保証を伴う国際交流プログラムの構築・実施、プログラム自走化のための改革、大学全体の国際通用性ある体制の構築を一体的に行う先導的な大学を支援する「グローバル・サウスの国々との大学間交流形成支援」が新規で５億円（皆同）要求されるなど、計17億円（同４億円増）要求された。

「４）先進的で高度な医療を支える人材養成の推進」では、各大学病院がそれぞれ置かれている実情等を踏まえて取り組む人材養成プログラムを実施するために必要な最先端医療機器の導入を支援し、医療人材養成・地域貢献機能のさらなる高度化を図る「高度医療人材養成事業」が新規で50億円（皆増）、臨床・研究能力に優れた医師を養成する大学を拠点とした高度な臨床・研究能力を有する医師養成の促進を支援する「高度医療人材養成拠点形成事業」が21億円（同同額）、がん医療の新たなニーズや急速ながん医療の高度化に対応できる医療人を養成するため、大学院レベルにおける教育プログラムを開発・実践する拠点形成の支援を行う「次世代のがんプロフェッショナル養成プラン」が９億円（同同額）、ポストコロナ時代に必要とされる医療人材を養成するとともに、医療的ケア児支援における指導的立場等の看護師養成や、改正感染症法の成立を踏まえた重症患者に対応できる看護師養成といった、社会的要請に対応できる看護師を養成する「ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業」が５億円（同同額）、わが国の社会・経済構造の変化に伴う保健医療分野におけるニーズの変化に対応できる医療人養成のあり方について検討するための調査・研究を実施し、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築に貢献できる医療人や医療の進歩に貢献できる研究者、高度専門医療人材の養成を図る「大学における医療人養成の在り方に関する調査研究」が１億円（同0.7億円増）要求された。

上記の国公私立大学を通じた大学教育再生の戦略的推進以外では、文教関係予算の「３．高等教育機関の多様なミッションの実現」の柱の一つである「日本人学生の留学派遣、外国人留学生の受入れ・定着、教育の国際化の推進」では、日本人留学生を送り出し、国際頭脳循環や世界の第一線へ参画し、高度人材を誘引する大学の国際化等、一貫したグローバル人材育成を推進することを目指して、全体で812億円（同109億円増）要求された。その内訳は、海外大学との協定に基づく留学生派遣の支

援を拡充するとともに、世界トップ大学の理系博士課程への留学支援の推進等を図る「大学等の留学生交流の支援等」として135億円（同46億円増）、日本留学に関する情報発信を強化し、優秀な外国人留学生のわが国への受け入れを促進するとともに、世界から優秀な学生を受け入れ、国内定着を促進するため、奨学金を戦略的に確保し、外国人留学生の国内就職等に資する取り組みを支援する「優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ」として、「日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業」が６億円（同１億円増）、「外国人留学生奨学金制度」が226億円（同４億円増）、「留学生就職促進プログラム」が１億円（同同額）計上されるなど、合計で271億円（同14億円増）要求されるとともに、将来の日本を支える「グローバル人材の原石」である在留邦人の子の学びの保障、国内同等の学びの環境整備、在外教育施設ならではの教育の充実を推進する「在外教育施設の戦略的な機能強化」が190億円（同10億円）要求された。

文教関係予算の「４．誰もが学ぶことができる機会の保障」では、「障害学生支援ネットワークの形成支援及び連携の推進」、「専門的知識を有する障害学生支援人材の育成・教職員の理解啓発に向けた研修実施」、「大学等や学生等からの相談への対応及び大学等に対する支援機器の貸出」や「規模や体制にかかわらずすべての大学等が活用できる障害学生支援の好事例の収集・発信」を内容とする「障害のある学生の修学・就職支援促進事業」が0.5億円（同同額）、障害者の持続的な学びの基盤を整備する「学校卒業後における障害者の学びの支援推進事業」が１億円（同0.13億円増）要求された。

「リ・スキリングを含めたリカレント教育等社会人が学び直す機会の拡充」を目指しての「大学・専門学校・高等専門学校等を活用した社会人向けの実践的なプログラムの開発・拡充」では、大学・大学院が地域や産業界と連携・協働して、経営者を含む地域や産業界の人材育成ニーズを踏まえたリカレント教育プログラムを開発し、リカレント教育による産学官連携プラットフォームや、産学連携の協働体制の構築を促進することで、産業界・個人・大学によるリカレント教育エコシステムの構築の支援する「リカレント教育エコシステム構築支援事業」が新規で26億円（皆増）、社会人を対象に、デザイン思考・アート思考の養成、分野横断型の学修を経て、創造的な発想をビジネスにつなぐ教育プログラムの開発及び拠点の形成を行う「大学等における価値創造人材育成拠点の形成」が0.8億円（同同額）、女性のキャリアアップ・キャリアチェンジに向けた学び直しやキャリア形成等の総合的支援を行う「女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業」が0.2億円（同0.5億円増）、「リカレント教育推進のための学習基盤の整備」において、「社会人の学びの情報アクセス改善に向けたポータルサイト『マナパス』の改良・充実」が１億円（同0.8億円増）要求されるなど、「リカレント教育等社会人の学び直しの総合的な充実（産学協働による教育モデルの開発、地域ニーズを支える産学官連携のリカレントプラットフォームの構築支援等）」全体で116億円（同28億円増）要求された。

「各教育段階の負担軽減による学びのセーフティネットの構築」を目指して、「大学等における修学の支援に関する法律」に基づき、１）少子化の対処に寄与するため、社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう高等教育の修学支援新制度（授業料等減免・給付型奨学金）を確実に実施（こども家庭庁計上）する、２）無利子奨学金事業について、意欲のある学生等が経済的理由により進学を断念することがないよう、貸与基準を満たす希望者全員に対する貸与を確実に実施する、３）令和７年度からの多子世帯学生について授業料・入学金を所得制限なく無償化するとともに、大学院修士段階における授業料後払い制度を本格実施する「高等教育の修学支援の充実」

は、こども家庭庁計上分も含めて事項要求（前年度予算6,412億円）とされた。

文教関係予算の「３．高等教育機関の多様なミッションの実現」では、「高度専門人材の育成等の推進」を目指して、各大学等が数理・データサイエンス・AI教育を実施するための施策を展開する「数理・データサイエンス・AI人材育成の推進」として22億円（同１億円減）要求された。また、「１．質の高い公教育の推進」では、「高等学校改革の推進」を目指して、情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、専門的な外部人材の活用や大学等との連携などを通じてICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境整備の経費を支援する「高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）」が新規に107億円（皆増）要求されるなど、探究・文理横断・実践的な学びの推進により、高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するとともに、柔軟で質の高い学びの推進により、多様な学習ニーズへの対応と質保証を実現する「高等学校改革の推進」全体で、令和５年度補正予算における100億円に続いて114億円（同106億円増）要求されるとともに、「学校における働き方改革の更なる加速化、教師の処遇改善、学校の指導・運営体制の充実、教師の育成支援の一体的な推進」を目指して、教員養成学部・大学と教育委員会が連携・協働した教員養成の取組強化に係る経費を一定期間支援するとともに、大学入学者選抜における「地域教員希望枠」の導入や地域課題に対応したコース・カリキュラム構築、高校生に対する特別プログラムの構築・拡充により、大学における地域貢献機能を充実する「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化」が５億円（同同額）要求された。

科学技術予算は、「１．我が国の抜本的な研究力向上と優秀な人材の育成」、「２．Society5.0を実現し未来を切り拓くイノベーション創出とそれを支える基盤の強化」、「３．重点分野の研究開発の戦略的な推進」並びに「４．国民の安全・安心やフロンティアの開拓に資する課題解決型研究開発の推進」の四つの柱からなる。

「１．我が国の抜本的な研究力向上と優秀な人材の育成」では、「科学技術・イノベーション人材の育成・確保」、「基礎研究をはじめとする抜本的な研究力の向上」と「科学技術・イノベーションの戦略的な国際展開」が目指され、「科学技術・イノベーション人材の育成・確保」では、優れた若手研究者に対して、その研究生活の初期において、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与え、わが国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保を図る「特別研究員制度」が174億円（同11億円増）、わが国全体の研究開発マネジメント人材の量的不足の解消及び質の向上を図るとともに、適切な処遇・キャリアパスの確立を推進すべく、体制強化機関への支援と研修提供機関への支援を行う「研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業」が新規に15億円（皆増）要求されるなど、令和６年３月に文部科学大臣を座長とする「博士人材の社会における活躍促進に向けたタスクフォース」がとりまとめた「『博士人材活躍プラン』に基づく取り組みの拡充」として、総額336億円（同89億円増）要求された。

「基礎研究をはじめとする抜本的な研究力の向上」では、人文学・社会科学から自然科学まですべての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする競争的研究費である「科学研究費助成事業（科研費）」が2,492億円（同115億円増）、国が定めた戦略目標の下、組織・分野の枠を越えた時限的な研究体制（ネットワーク型研究所）の構築により、イノベーションの源泉となる基礎研究の戦略的な推進と、チーム型研究のCREST、若手の登竜門となっている「さきがけ」、卓越したリーダーによるERATO等の競争的研究費を通じた戦略目標の達成を目指し、令和７年度においては、１）「科学技術・イノベー

ション基本計画」で示された方向性（多様で卓越した研究成果の創出・蓄積、研究者への切れ目ない支援の実現）に基づき、若手への重点支援と実力研究者（中堅・シニア）への切れ目ない支援を推進する、２）さきがけ研究者のキャリアップを後押しするべく独立時の研究室立ち上げ（スタートアップ）を支援する、３）CREST・さきがけの研究の増額により、研究成果の着実な創出を支えることを内容とする「戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）」が469億円（同32億円増）、「世界を先導する卓越研究と国際的地位の確立」、「国際的な研究環境と組織改革」と「次代を先導する価値創造」の三つのミッションを掲げ、大学等への集中的な支援により研究システム改革等の取り組みを促進し、高度に国際化された研究環境と世界トップレベルの研究水準を誇る国際研究拠点の充実・強化を図る「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）」が76億円（同４億円増）要求された。

「科学技術・イノベーションの戦略的な国際展開」では、令和６年６月に閣議決定された『骨太方針2024』や『新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年』等に基づき、G7を始めとした同志国やASEAN・インドを含むグローバル・サウスとの国際共同研究、人材交流等、科学技術の国際展開に資する施策を推進するための「科学技術・イノベーションの戦略的な国際展開」を目指して、海外の優秀な人材の獲得、国際頭脳循環、及び海外の国・地域との友好関係強化や科学技術外交への貢献を目的として、科学技術分野における海外との青少年交流を促進すべく、科学技術分野におけるインドとの人的交流を強化する「国際青少年サイエンス交流事業」が23億円（同８億円増）、優秀な外国人若手研究者等を大学等研究機関に招へいし、我が国の研究者と外国人若手研究者等との研究協力関係を通じ、国際化の進展を図るとともに、優秀な人材を呼び込むため、世界に伍する待遇として家族帯同支援を行う「外国人研究者招へい事業」が39億円（同５億円増）、博士の学位を有する優れた若手研究者を海外に派遣し、大学等研究機関において長期間（２年間）研究に専念できるよう支援すべく、支給額の増額や家族帯同支援の強化、帰国後の研究を支援するための科学研究費助成事業との連携を行い、優れた若手研究者が世界を舞台にポテンシャルを最大限に発揮できる環境を整備する「海外特別研究員事業」が39億円（同14億円増）、新興国や多国間を中心として、多様な分野・体制を設け最適な協力形態を組み、 相手国との合意に基づく国際共同研究を推進する「戦略的国際共同研究プログラム（SICORP）」が12億円（同１億円増）、開発途上国のニーズに基づき地球規模課題の解決と将来的な社会実装に向けた国際共同研究を推進すべく、国際協力によるSTI for SDGsを体現するプログラムである「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）」が21億円（同２億円増）要求されるなど、全体で168億円（同27億円増）要求された。

「２．Society5.0を実現し未来を切り拓くイノベーション創出とそれを支える基盤の強化」では、「科学技術イノベーション・システムの構築」を目指して、研究力の飛躍的向上に向けて、大学間での連携も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要なハードとソフトが一体となった環境構築の取り組みを支援する「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」が２億円（同同額）、令和２年７月に選定されたスタートアップ・エコシステム拠点都市において、大学発スタートアップの創出やその基盤となる人材育成に取り組み、エコシステムの形成を推進するとともに、拠点都市外の地域にも支援を拡充し、より早期からアントレプレナーシップ教育を展開すべく、小中高生向けのプログラムの実施により、アントレプレナーシップを備えた人材の裾野を拡大するとともに、起業を目指す大学院生を対象に、起業に必要な知見や能力を身につける実践的なプログラムを開発・実施し、大学発等スタートアップ創出力を強化する「大学発新産業創出プログラム（START）」が24億円（同４億円増）、大学生等のアントレプレナーシップ醸成を促進するとともに、

第一線で活躍する起業家等（アントレプレナーシップ推進大使）を小中高の学校現場に派遣し、小中高生が広くアントレプレナーシップを認知・理解する機会を提供する「全国アントレプレナーシップ醸成促進事業」が２億円（同１億円増）、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョン（地域共創分野では地域拠点ビジョン）の達成に向けた、「バックキャストによるイノベーションに資する研究開発」と「自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築」をパッケージで推進するとともに、大学の可能性を最大限引き出す産学官共創拠点を拡充すべく、令和７年度からは新たに「課題解決に寄与するグローバル水準の研究成果とイノベーションの創出」と「産学官共創を牽引する研究者の育成及び拠点の機能強化」を推進する「共創の場形成支援～知と人材が集積するイノベーション・エコシステム～」が141億円（同７億円増）、多様かつ優れたシーズの掘り起こし、「学」と「産」のマッチングを行うとともに、強力なハンズオン支援の下でシームレスに実用化につなげ、企業等への橋渡しを促進するとともに、産学連携研究のノウハウを提供することで、共同研究体制構築や実用化・事業化の確度の向上を図る「研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）」が48億円（同１億円増）、スタートアップと大企業の協働や、研究開発支援などスタートアップ成長を支援していくための大学・スタートアップ・大企業等の次世代型オープンイノベーション（シン・オープンイノベーション）のモデルを形成するとともに、大学等のオープンイノベーションに係る情報収集・分析や情報共有の場の形成を行うことを通じて、スタートアップの創出支援から成長支援まで一貫した支援を行う仕組みや体制を大学等に構築し、大学発スタートアップの量・質の拡大を目指す「次世代型オープンイノベーションのモデル形成（シン・オープンイノベーション）」が新規に２億円（皆増）要求されるなど、全体で243億円（同17億円増）要求された。

「３．重点分野の研究開発の戦略的な推進」では、「AI、量子技術、マテリアル、健康・医療等の国家戦略を踏まえた研究開発」を目指しての「次世代半導体のアカデミアにおける研究開発・基盤整備・人材育成」にかかわって、AIロボット等が普及する未来社会を見据え、次世代エッジAI半導体のユースケースを日本から生み出すことを目指し、次世代エッジAI半導体開発とユースケース開発（革新的AIロボット研究）を一体的に実施する「次世代エッジAI半導体・フィジカルインテリジェンスの統合的研究開発」が新規に42億円（皆増）、全国の研究機関に点在する半導体研究基盤を連携・強化し、幅広いユーザーからのアクセスを可能とするためのネットワーク（半導体基盤プラットフォーム）を構築することで、わが国の半導体分野の研究開発・人材育成の底上げと裾野拡大を目指す「半導体基盤プラットフォームの構築」が新規に34億円（皆増）要求されるなど、合計で新規に94億円（皆増）要求された。

「生成AIの開発力強化と人材育成の推進」にかかわっては、生成AIモデルに関する基盤的な研究力・開発力を醸成し、生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発を実施するとともに、画像・音声など多様なモダリティのデータを扱うことのできるマルチモーダルモデルに関する研究開発を行う「生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発拠点形成」が52億円（同45億円増）、特定科学分野（ドメイン）に強い他の研究機関と連携し、ドメイン指向の科学研究向けAI基盤モデル（科学基盤モデル）を開発するとともに、米国のAI for Scienceの中核機関とも深く連携することで、多様な分野における科学研究の革新をねらう「科学研究向けAI基盤モデルの開発・共用（TRIP-AGIS）が44億円（同27億円増）、世界最先端の研究者を糾合し、深層学習の原理の解明や社会課題の解決等に向け、革新的なAI基盤技術の研究開発や我が国の強みであるビッグデータを活用した研究開発等を推進する「革新知能統合研究センター（AIPセンター）」が37億円（同６億円増）、

「戦略的創造研究推進事業」の一部として、AIやビッグデータ等における若手研究者の独創的な発想や、新たなイノベーションを切り拓く挑戦的な研究課題を支援し、「AIPネットワークラボ」としての一体的運営により、課題選考から研究推進まで幅広いフェーズでの研究領域間の連携を促進するための「科学技術振興機構（ファンディング）」が52億円（同27億円増）要求されるなど、合計で186億円（同53億円増）要求された。

また、Society5.0以降を見据えた未来社会における大きな社会変革を実現可能とする革新的な情報通信技術の創出と、革新的な構想力を有した高度研究人材の育成に取り組み、わが国の情報通信技術の強化を実現する「情報通信科学・イノベーション基盤創出（CRONOS）」が、戦略的創造研究推進事業の一環として21億円（同12億円増）要求されたほか、研究者の研究活動と、大学病院・医学部としての研究環境改善に係る取り組み（例：研究時間の確保、他分野・他機関との連携強化、一定の流動性の確保等）とを一体的に支援することにより、医学系研究の研究力を抜本的に強化する「医学系研究支援プログラム」が新規に26億円（皆増）要求された。

「４．国民の安全・安心やフロンティアの開拓に資する課題解決型研究開発の推進」では、「宇宙・航空分野の研究開発の推進」を目指して、非宇宙分野から宇宙分野への参入促進や、新たな宇宙産業・利用ビジネスの創出、事業化へのコミット拡大等の観点から宇宙分野への関与・裾野拡大を図るため、内閣府等と連携し、宇宙戦略基金による民間企業・大学等の技術開発への支援を強化・加速する「宇宙戦略基金による民間企業・大学等の技術開発支援」が、令和５年度補正予算における1,500億円に続いて、新規に25億円（皆増）要求された。

また、「環境エネルギー分野の研究開発の推進」を目指して、2050年カーボンニュートラル実現等への貢献を目指し、従来の延長線上にない、非連続なイノベーションをもたらす革新的技術に係る基礎研究を推進する「先端的カーボンニュートラル技術開発（ALCA-Next）」が戦略的創造研究推進事業の一環として29億円（同13億円増）、大学等が地域と連携し、人文・社会科学の知見も活用しながら、地域がカーボンニュートラル実現に向けた計画づくりをする際に活用できる科学的知見を生み出す研究開発を推進する「大学の力を結集した、地域の脱炭素化加速のための基盤研究開発」が0.6億円（同同額）要求されるなど、「カーボンニュートラルの実現に貢献する研究開発」全体では、451億円（同112億円増）要求された。

「Ⅰ．デフレ完全脱却、持続可能な経済社会の実現に向けた経済財政政策の推進」、「Ⅱ．フロンティアの開拓、科学技術の振興・イノベーションの促進」、「Ⅲ．デジタルの力を活用した地方創生と地域における社会課題への対応」、「Ⅳ．幸せを実感できる包摂社会の実現」、「Ⅴ．経済安全保障、防災・減災など安全・安心な暮らしの実現」並びに「Ⅵ．国民生活を支えるための行政基盤の整備」の六つの柱からなる内閣府の概算要求では、「Ⅱ．フロンティアの開拓、科学技術の振興・イノベーションの促進」を目指しての「２．科学技術・イノベーションへの投資」では、「科学技術・イノベーション政策の戦略的推進」として、総合科学技術・イノベーション会議が主導し、府省・分野の枠を超えた横断型プログラムである「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」、民間投資誘発効果の高い領域等に各省庁施策を誘導する「研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム（BRIDGE）」等を推進し、『第６期科学技術・イノベーション基本計画』に基づき、わが国が目指す将来像（Society5.0）の実現に向けて、バックキャストで設定した課題について、フィージビリティスタディを通じて絞り込んだ技術・事業の両面からインパクトが大きいテーマをSIPにおいて推進する「科学技術イノベーション創造推進費」が、重要政策推進枠の56億円を含めて555億円（同同額）、

わが国経済の新陳代謝を促し、継続的な経済発展を遂げるために、スタートアップの大規模な成長とグローバルマーケットへの進出を可能とする「世界に伍するスタートアップ・エコシステム」を形成すべく、スタートアップのグローバル展開促進のための支援及びスタートアップ・エコシステム拠点都市やバイオコミュニティの機能強化を推進する「グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラムの推進」が重要政策推進枠で新規に32億円（皆増）、国内外のスタートアップ等との連携を通じたイノベーション・エコシステムのハブを形成するとともに、海外トップ大学・研究機関等と連携し、わが国全体のイノベーション・エコシステムの構造改革を促進すべく、フラッグシップ拠点たるグローバル・スタートアップ・キャンパスの創設を目指し、構想の具体化に向けた取り組みを推進する「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の推進」が重要政策推進枠で新規に16億円（皆増）要求されるなど、657億円＋事項要求（同68億円増）要求された。

また、「Ⅲ．デジタルの力を活用した地方創生と地域における社会課題への対応」を目指しての「１．地方創生の新展開等」では、「デジタル田園都市国家構想の実現による新たな地方創生の推進」 として、デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備など、各地方公共団体の意欲的な取組を支援するとともに、半導体等の戦略分野に関する国家プロジェクトの生産拠点の整備に際し必要となる関連インフラの整備を支援する「デジタル田園都市国家構想交付金」が、重要政策推進枠の300億円を含めて1,200億円（同200億円増）、地方大学・産業創生法に基づく交付金として、首長のリーダーシップの下、産業創生・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革に一体的に取り組む地方公共団体を重点的に支援し、地域産業創生の駆動力となる特定分野に強みを持つ地方大学づくりを各地で進め、地域における若者の修学・就業を促進する「地方大学・地域産業創生交付金」が、重要政策推進枠の２億円を含めて18億円（同同額）、地方大学・地域産業創生交付金におけるデジタル技術等を活用した地域の取り組みについて、調査・評価体制等を整備するとともに、地域における若者の修学・就業の促進に資する真に優れた取り組みを支援する「地方大学・地域産業創生のための調査・支援事業」が重要政策推進枠の0.15億円を含めて１億円（同0.01億円増）、マッチングサイトの運用等により地方公共団体と大学等の連携を強化するとともに、デジタル技術等も活用した効果的な地域課題の解決等に資する東京圏の大学等による地方へのサテライトキャンパス設置や地域の拠点における活動を促進する「地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援事業」が、重要政策推進枠の0.08億円を含めて0.2億円（同0.04億円増）、地方公共団体と高等学校等が連携し、高校生の地域留学を推進するための取り組みを支援する「高校生の地域留学の推進のための高校魅力化支援事業」が重要政策推進枠の0.45億円を含めて1.5億円（同同額）要求された。

１－３　令和６年度補正予算の内容

政府は、「国民の皆様の暮らしが豊かになったと感じるためには、現在や将来の賃金・所得が増えていくことが必要である」との基本認識のもと、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済の実現、賃上げと投資が牽引する成長型経済への移行を確実なものとすることを目指して、『国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～』を11月22日に閣議決定した。

同総合経済対策は、「第１章　経済の現状・課題及び経済対策の基本的考え方」、「第２章　国民の安心・安全と持続的な成長に向けた具体的施策」からなる。「第１章　経済の現状・課題及び経済対策の基本的考え方」では、「２．経済対策の基本的考え方」として、「経済対策は、以下の３本の柱で構成し、予算、財政投融資、税制、制度・規制改革など、あらゆる政策手段を総動員する」としたうえで、３本の柱として「日本経済・地方経済の成長～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」、「物価高の克服～誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける～」並びに「国民の安心・安全の確保～成長型経済への移行の礎を築く～」を掲げた。

「第２章　国民の安心・安全と持続的な成長に向けた具体的施策」では、第一の柱である「日本経済・地方経済の成長～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」について、１）賃上げ環境の整備～足元の賃上げに向けて～、２）新たな地方創生施策（「地方創生2.0」）の展開～全国津々浦々の賃金・所得の増加に向けて～、３）「投資立国」及び「資産運用立国」の実現～将来の賃金・所得の増加に向けて～を掲げた。

そしてそれらの具体的施策として、「１）賃上げ環境の整備」では、「持続的・構造的賃上げに向けた三位一体の労働市場改革を推進する」としたうえで、「改正雇用保険法によるリ・スキリング支援策について周知広報を行い、デジタル分野等を含め、就職氷河期世代を始めとする全世代のリ・スキリングを支援する」、「産官学連携によるリカレント教育プログラムの実施を支援する」などとし、文部科学省関連の「施策例」として、「リカレント教育エコシステム構築支援事業」を掲げた。

「２）新たな地方創生施策（「地方創生2.0」）の展開」では、「「新しい地方経済・生活環境本部」による新たな地方創生の起動」において、「既に地方に居住している人の流出を防止するとともに、都市部から地方への移住を拡大する観点から、「若者・女性にも選ばれる地方」をつくる」ため、「地方創生の交付金を当初予算ベースで倍増することを目指す」、「「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を創設」するとした。また、「地域の生活環境を支える基幹産業等の活性化」において、「中堅・シニア世代等の医師を対象としたリカレント教育や医師少数地域の医療機関とのマッチングを支援する」、「地域枠学生を受け入れる大学の地域枠センター（仮称）の設置を支援する」とするとともに、「民間事業者を含む地域の多様なステークホルダーが地方公共団体と連携し、事業分野の垣根を越え、行政区域にとらわれずに、暮らしに必要なサービスの持続的な提供を行おうとする先導的な取組について、実施体制の構築、仕組みの検討から事業の実施までを一体的に支援することによって、地域経営主体を育成し、「地域生活圏」の形成につなげる」として、総務省関連の「施策例」として、「大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクト」を掲げた。

「３）「投資立国」及び「資産運用立国」の実現」では、「潜在成長率を高める国内投資の拡大」の観点から、「科学研究費助成事業における「国際・若手支援強化枠」の創設」、「研究・教育に資する基盤整備に向けた附属病院を含む大学における最先端研究・教育設備の導入を支援」するとして、文部科学省関連の「施策例」として、「科学研究費助成事業（科研費）における国際性・若手研究者支援の強化」、「医学系研究支援プログラム」を掲げた。また、「人生100年時代を見据え、いわば「大人の義務教育」として、定期的かつ継続的なリ・スキリングによるデジタルスキルの習得・更新を支援し、全世代のデジタルリテラシーを底上げする」、「政府として、こうした取組を体系的に推進し、デジタル人材の質・量の確保、高齢世代を含めた就労者の労働生産性の向上につなげる」、「高校段階からのデジタル人材育成を強化するため、デジタルを活用した探究・文理横断・実践的な学びや産業界と連携した最先端の職業人材育成の取組等を行うDXハイスクールを拡大する」などとし、

文部科学省関連の「施策例」として、「高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）」、「教育DXを支える基盤的ツールの整備・活用」を掲げた。

また、「イノベーションを牽引するスタートアップへの支援」の観点では、「イノベーションを生み出し、我が国経済の潜在成長率を高める重要な存在であるスタートアップについて、資金・人材面での課題への対応を支援する」としたうえで、「大学の優れた研究シーズの起業や商用化に向け、建設・運輸分野、環境分野やICT分野の研究開発・拠点整備・人材育成を支援するとともに、有望なディープテック・スタートアップの研究開発から量産時の設備投資までを支援する」、「地域の大学が持つ技術的な強みを活かし、大学と企業による共同研究の設備やスタートアップのインキュベーション施設といったオープンイノベーション拠点の整備を支援する」とした。

第三の柱である「国民の安心・安全の確保～成長型経済への移行の礎を築く～」については、「自然災害からの復旧・復興」、「防災・減災及び国土強靭化の推進」、「外交・安全保障環境の変化への対応」並びに「「誰一人取り残されない社会」の実現」の４項目を掲げた。そのうち「「誰一人取り残されない社会」の実現」では、「公教育の再生を始めとする学びの支援」として、「多子世帯の学生の授業料無償化について、必要とする者に確実に経済的支援を届けるため、実施体制に万全を期す」とした。また、「女性・高齢者の活躍・参画の推進」として、「STEM分野でのジェンダー・ギャップを縮小させ、イノベーション領域で女性が公平に評価され、活躍できるよう環境を整備する」、「地方を含め、理工農分野への学部転換や情報系分野の増員を行う大学を支援する中で、民間企業と連携し、理工農分野における女子学生の修学や卒業後の活躍機会の確保の支援に取り組む」や「理系分野を目指す女子の育成に資するため、ロールモデルによる理系の魅力の発信を進める」などとした。

そして、今回の総合経済対策の規模として、第一の柱である「日本経済・地方経済の成長～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」については10.4兆円程度（事業規模19.1兆円程度）、第二の柱である「物価高の克服～誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける～」については4.6兆円程度（事業規模12.7兆円程度）、第三の柱である「国民の安心・安全の確保～成長型経済への移行の礎を築く～」については6.9兆円程度（事業規模7.2兆円程度）を財政支出とし、全体では財政支出が21.9兆円程度（事業規模39.0兆円程度）を見込み、21.9兆円の財政支出については、国の一般会計で13.9兆円、特別会計で0.9兆円、財政投融資で1.1兆円を賄うとした。

その後、政府では『国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～』を実施するために必要な経費の追加等を行う一方、歳入面において、最近までの収入実績等を勘案して租税及印紙収入の増収を見込むとともに、前年度剰余金の受入や公債金の増額等を行うことを内容とする令和６年度補正予算を12月９日に閣議決定した。同補正予算は同日開催の国会に提出され、衆議院における修正議決を経て、12月17日に成立した。

その内容は、一般会計における歳出の追加事項は、１）「日本経済・地方経済の成長～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」ための経費として５兆7,505億円、２）物価高の克服～誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける～」ための経費として３兆3,897億円、３）国民の安心・安全の確保～成長型経済への移行の礎を築く～」ための経費として４兆7,909億円となり、これらの総合経済対策に対応する追加額は合計13兆9,310億円を計上した。そしてこのほかに、その他の経費を1,768億円、国債整理基金特別会計への繰入を4,259億円、地方交付税交付金を１兆398億円、それぞれ増額することとし（地方交付税交付金は、総合経済対策を実施するために必要な経費分7,926億円と合わせて、全体で１兆8,324億円）、他方、既定経費の減額として１兆6,303億円の修正

減少を行うこととし、今回の補正による一般会計の歳出総額の増加は１兆3,943億円となっている。一方の歳入については、最近までの収入実績等を勘案し、租税及印紙収入３兆8,270億円の増収を見込むとともに、前年度剰余金受入１兆5,595億円（うち令和５年度の「財政法」第６条の純剰余金8,518億円）を計上するほか、税外収入１兆8,668億円の増収を見込み、公債金については６兆6,900億円を増額することとし（公債金の増額は、「財政法」第４条第１項ただし書の規定による公債の増発３兆800億円と、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第３条第１項の規定による公債の増発３兆6,100億円を合わせたもの）、その結果、公債依存度は33.3%（当初予算31.5%）となった。なお、特別会計予算においては、特別会計について、所要の補正を行うとともに、政府関係機関予算においては、株式会社日本政策金融公庫について、所要の補正を行うとともに、一般会計及び特別会計において、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととした。

文部科学省関係では、合計9,067億円が計上された（資料編　資料１－４）。

『総合経済対策』の第一の柱である「日本経済・地方経済の成長」に関連しては、「人への投資の促進等」、「文化芸術・スポーツの振興等」、「科学技術の振興及びイノベーションの促進等」並びに「DXの推進」の４項目からなる。

「人への投資の促進等」では、産学官連携プラットフォームや産学連携の協働体制を構築し、経営者を含む地域や産業界の人材育成ニーズを踏まえた教育プログラムを開発するなど、 産業界・個人・大学等によるリカレント教育エコシステムの構築を支援する「リカレント教育エコシステムの構築」が21億円計上されるなどした。

「科学技術の振興及びイノベーションの促進等」では、研究力向上に向け、科研費において国際・若手支援強化枠を創設する「科研費の国際性・若手研究者支援の強化（基金）」が52億円、創薬力の向上等に向け、医学系研究者の研究活動と大学病院・医学部としての研究環境改善に係る取組を一体的に支援するとともに、医療人材の養成環境の高度化に向け、最先端医療機器の整備を支援する「大学病院の高度医療人材養成・研究力向上（基金を含む）」が184億円（医学系研究支援プログラム：134億円、高度医療人材養成事業（大学病院における医療人材養成環境の更なる高度化）：50億円）、大学等における半導体研究や人材育成機能を強化する基盤となる教育研究設備の整備を推進する「次世代半導体の研究・人材育成に向けた環境整備」が76億円（半導体基盤プラットフォームの構築：66億円、半導体人材育成拠点形成のための設備整備事業：10億円）、次世代を担う人材育成やイノベーション創出、地方創生、成長分野のけん引につながる研究等を進めるために必要な教育研究基盤設備、世界の学術研究を先導する国際共同研究を進めるために必要となる中規模研究設備を含む最先端研究設備の整備等を支援する「大学・高専等における教育研究基盤の強化等」が379億円（成長分野をけん引する私立学校の教育研究の高度化～私立大学等の教育研究環境高度化等による地方創生・国際競争力の強化～：16億円等）計上されるなどした。

「DXの推進」では、情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、専門的な外部人材の活用や大学等との連携などを通じてICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境整備の経費を支援する「高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）」が74億円計上されるなど、国策であるGIGAスクール構想を着実に推進するための一人１台端末の着実な更新や通信ネットワークの改善、次世代校務DX 環境の整備等、自治体への徹底した伴走支援を実施するほか、生成AI等の先端技術の活用に関する実証を行うとともに、AIの活用による英語教育や専門高校を含めた高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本

強化を図る「初等中等教育におけるデジタル人材育成等の強化（基金を含む）」が383億円計上されるなどした。

『総合経済対策』の第三の柱である「国民の安心・安全の確保」に関連しては、１）自然災害からの復旧・復興、２）防災・減災及び国土強靭化の推進、３）「誰一人取り残されない社会」の実現（公教育の再生を始めとする学びの支援等）」の３項目からなる。

「自然災害からの復旧・復興」では、令和６年能登半島地震や豪雨等により被害を受けた学校施設・設備等の災害復旧等を迅速に進める「学校施設の災害復旧等」が337億円（私立学校：29億円、公立学校・社会教育施設：202億円、国立大学・高専等：63億円、文化財：43億円等）計上され、私立学校については、被災した私立学校施設の早期復旧のため、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律等に基づき、私立学校施設の災害復旧に要する経費の一部を補助する「私立学校施設の災害復旧」が14億円、教育研究活動を被災前の状況に一刻も早く戻すことができるよう、復旧に要する経費について、私立大学等経常費補助金及び私立高等学校等経常費助成費補助金により支援する「私立学校教育研究活動復旧費」が６億円、家計支持者が被災等した学生の修学機会を確保すべく、授業料の減免等を実施した私立大学等に対し、私立大学等経常費補助金により所要額の一部を補助（補助率２／３）する「私立大学等の学生に対する授業料減免等」が９億円計上された。

「防災・減災及び国土強靭化の推進」では、児童生徒・学生等の安心・安全の確保、教育環境の向上、老朽化対策、耐震対策、防災機能強化、空調設置、トイレ改修、特別支援学校の教室不足対策、脱炭素化、イノベーション拠点の整備等を推進することに加え、避難所となる学校体育館への空調整備を加速する「学校施設等の整備」が2,883億円（私立学校：113億円、公立学校・社会体育施設：2,076億円、国立大学・高専等：624億円、独立行政法人等：70億円）計上された。

「「誰一人取り残されない社会」の実現（公教育の再生を始めとする学びの支援等）」では、海外留学支援制度を利用し留学中又は留学予定の日本人留学生が、留学先での物価高騰等の影響下においても留学を継続できるよう支援する「海外留学支援制度を利用する日本人学生の留学継続緊急対策」が４億円、高度人材の確保等による我が国の内なる国際化を促進するため、優秀な外国人留学生の受入れ継続に必要となる環境・体制整備を推進するとともに、外国人生徒のキャリア支援等に関する調査研究を行う「優秀な外国人留学生の受入れ継続に必要な環境・体制整備等」が５億円、多子世帯の学生等の授業料等無償化に関する制度改正等を踏まえた円滑な奨学金事務の実施に必要となる日本学生支援機構のシステムを改修する「奨学金業務システムの改修」が25億円計上されるなどした。

１－４　令和７年度政府予算等の内容と対策活動

１－４－１　令和７年度政府予算の決定経過と対策活動

令和６年10月１日の岸田文雄内閣の総辞職を受け、同日に招集された第214回国会（臨時会）の衆参両院において首相指名投票が行われた。その結果、第102代内閣総理大臣として自由民主党の石破茂総裁が指名され、石破内閣が発足した。

10月１日の閣議では、「日本を守る」、「国民を守る」、「地方を守る」並びに「若者・女性の機会を守る」の四つの柱を掲げ、「国民の納得と共感を得られる政治を実現し、日本を守り、国民を守り、地方を守り、若者・女性の機会を守る。すべての人に安心と安全をもたらす社会を実現する。そ

の強い覚悟の下、内閣の総力を挙げて、以下の政策を推し進める」とする『基本方針』を閣議決定した。「１）日本を守る」では、「子育て支援に全力を挙げるとともに、地方によって異なる少子化をめぐる状況にも目を向け、若者・女性に選ばれる地方、多様性のある地域分散型社会づくりを目指す」としたほか、「２）地方を守る」では、「『地方こそ成長の主役』との発想に基づき、少子高齢化や人口減少にも対応するため、地方創生2.0を起動するべく、集中的に取り組む基本構想を策定し、実行する」などとした。

第214回国会（臨時会）は会期末を迎え、衆議院は10月９日の本会議で解散され、10月15日公示、10月27日投開票による第50回衆議院議員総選挙が行われた。11月11日には、第215回国会（特別会）が召集され、衆参両院の本会議で内閣総理大臣指名選挙が行われ、第103代内閣総理大臣として自由民主党の石破茂総裁が指名され、その後、第２次石破内閣が発足した。

11月11日の閣議では、第１次内閣発足時と同様に、「日本を守る」、「国民を守る」、「地方を守る」並びに「若者・女性の機会を守る」の四つの柱からなる『基本方針』を閣議決定し、「国民を守る」では、１）成長分野に官民挙げての思い切った投資を行い、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現しつつ、財政状況の改善を進め、力強く発展する、危機に強靭な経済・財政を実現する、２）コストカット型経済から高付加価値創出型経済へ移行しながら、持続可能なエネルギー政策を確立し、イノベーションとスタートアップ支援を強化する、３）賃上げと人手不足緩和の好循環に向け、生産性と付加価値の向上、実質賃金の増加を実現する、４）多様な人生の在り方、多様な人生の選択肢を実現できる柔軟な社会保障制度を構築する、などとし、「地方を守る」では、１）少子高齢化や人口減少にも対応するため、新しい地方経済・生活環境創生本部の下、集中的に取り組む基本構想を策定し、実行する、２）各省庁の縦割りやバラマキを排するため、各省庁連携して施策を「統合化」、「重点化」して取り組む、３）新たな地方創生交付金については、令和７年度予算で倍増を目指し、施策の質・量ともに大幅に充実させる、４）子育て支援に全力を挙げるとともに、地域によって異なる少子化をめぐる状況にも目を向け、若者・女性に選ばれる地方、多様性のある地域分散型社会づくりを目指す、などとした。また、「若者・女性の機会を守る」では、「あらゆる人が最適な教育を受けられる社会をつくるとともに、あらゆる組織の意思決定に女性が参画するための取組を推進し、若者・女性、それぞれの方々の幸せ、そして人権が守られる社会を実現する」とした。

連合会では、11月７日に開催された自由民主党の学校耐震化・施設整備等促進議員連盟総会において、私立大学の耐震化、施設設備等の現状と課題について、地域防災、社会イノベーション、地方創生への貢献の観点から意見発表を行うとともに、同議員連盟が「政府は、当初予算に限らず補正予算も含めてあらゆる手段で財源を確保し、学校施設整備を強力に推進するよう、下記事項の実現に万全を期すべきである」としたうえで、私立学校施設についても、１）防災機能強化のため、耐震対策や空調設備の整備、照明設備のLED化、トイレ等のバリアフリー化等を推進すること、２）成長分野における研究開発成果の社会実装を加速させるため、教育研究環境を一層高度化・強化すること、とし、「これらの実現に向け、国公立学校と同水準の支援を目指しつつ、恒常的に必要な予算額を十分に確保すること。併せて、耐震改築への補助制度の継続や、幼稚園における預かり保育やこども誰でも通園制度の実施に必要な支援等を講じること」などを要望した『令和７年度予算等における学校施設整備のための予算確保に関する緊急要望』に基づき、同連盟議員とともに加藤財務大臣への要望活動を展開した（資料編　資料１－５）。

また、全私学連合では、11月19日開催の自由民主党の予算・税制等に関する政策懇談会において、

１）私立大学経常費補助（一般補助）に係る圧縮率の撤廃、２）施設・設備に関する支援拡充、３）新たな教育財源の確保、４）私立学校法の改正に伴う税制上の措置、５）寄附税制に係る税額控除率の拡充による外部資金を獲得しやすい環境整備等を要望した。

政府では、11月１日に経済財政諮問会議を「新内閣・諮問会議における重点課題」と「マクロ経済運営（金融政策、物価等に関する集中審議）」を議事として開催し、有識者議員４名の連名により提出された『「日本創生」に向けた新政権の課題』では、「石破総理は、岸田前政権の経済財政政策を踏襲し、「経済あっての財政」との考え方の下、デフレ脱却最優先の経済・財政運営を行い、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現するとともに、イノベーション、スタートアップ支援の強化と生産性向上を通じて、コストカット型経済から高付加価値創出型経済へ移行する方針を示された」としたうえで、「政策運営の基本方針と重要政策への取組」の柱として、「地方創生」、「賃金向上、人手不足対応」、「投資立国・安定的エネルギー供給」並びに「ハード・ソフト両面での防災・減災」の４点を掲げ、「賃金向上、人手不足対応」については、「安定的な物価上昇とそれを上回る賃金の上昇、人手不足解消に向け、人への投資、成長分野への人の移動、働きたい人が働けるための環境整備等が必要」としたうえで、「リ・スキリングなど就職氷河期世代も対象とした人への投資強化、女性活躍にもつながる年収の壁等の制度改革、高齢者や外国人等多様な人材の更なる活躍拡大に取り組むとともに、適切な価格転嫁と生産性向上支援等により、賃上げ・最低賃金引上げの定着に向けた環境整備を図るべき」として、「諮問会議として、賃金向上に向けて、マクロ経済の観点から集中的に議論すべき」とした。また、「投資立国・安定的エネルギー供給」については、「成長型経済の実現に向け、「資産運用立国」の政策を引き継ぐとともに、投資立国の実現、持続可能なエネルギー政策の確立、イノベーションとスタートアップ支援の強化に取り組むべき」としたうえで、「科学技術・イノベーション、GX、DX、AI・半導体、バイオ等、産業に思い切った投資が行われる「投資立国」に向けた官民連携の取組を加速していくべき」、「イノベーション創出や生産性向上の牽引役になりうるスタートアップが絶え間なく生み出され、多数のユニコーン企業を創出する仕組みを構築するべき」とした。

また、同じく有識者議員４名の連名により提出された『当面のマクロ経済財政運営と経済対策の方向性』では、「現下の経済動向に合わせた必要かつ十分な経済対策を講じる一方で、来年度予算は、骨太方針2024に基づく歳出効率化を継続し、防衛財源など多年度の財政フレームを着実に実行に移すなど、財政健全化の流れを止めず、持続可能な財政構造を確保すべき」とした。

11月11日開催の財務大臣の諮問機関である財政制度等審議会の財政制度分科会では、「農林水産」並びに「文教・科学技術」の２点を議題として開催された。「文教・科学技術」にかかわっては、「義務教育」、「高等教育」並びに「科学技術」の三つの観点から協議され、「高等教育」については、１）国立大学法人運営費交付金は、配分が硬直化しており、教育研究の変化や質の向上努力に応じたメリハリある配分を行うべきであるとともに、国立大学は、運営費交付金に過度に依存することなく、多様な財源の確保にも努める必要がある、２）学生から選ばれず、定員充足率の低い私立大学が増加していることから、私学助成についても、教育研究の質の向上努力に応じたメリハリある配分を行うべきである、３）世界トップクラスの科学系総合大学を目指して大学統合により東京科学大学が発足したが、教育研究の質を持続的に確保・発展させていくため、戦略的な統合・規模縮小・撤退等により大学の構造転換が進むインセンティブを生じさせるよう、予算面・制度面の改善を図っていくべきである、といった論点に基づき協議がなされ、委員からは、「高等教育機関について、社会に

出るための教育の質を確保していくためには、定員未充足の大学等について抜本的に再編することが必要ではないか」、「大学の再編が必要な中で、教育の無償化は大学の延命につながってしまうものであり、よくないのではないか。奨学金制度の改良により、向学心の高い学生を支援する制度とするべき」や「大学全体としての規模適正化を図るため、大学・学部の新設規制だけでなく、廃止・撤退を進めやすいルール作りが必要ではないか」といった意見が出された。

11月20日開催の財務省財政制度等審議会財政制度等分科会では、令和７年度予算の編成及び今後の財政運営に関する基本的考え方となる『令和７年度予算の編成等に関する建議』のとりまとめに向けた審議がなされ、11月29日に財政制度審議会による『建議』としてとりまとめられ、財務大臣に提出された。

同『建議』は、「Ⅰ．財政総論」並びに「Ⅱ．令和７年度（2025年度）予算編成の課題」からなり、「Ⅰ．財政総論」では、「生産年齢人口の更なる減少が見込まれる中、就業者数の大幅な伸びは期待するべくもない。そうした下、経済の好循環を実現し、デフレからの脱却を確実なものとし、持続的な経済成長を実現するためには、潜在成長率の引上げが急務であり、労働生産性の向上や資本投入の増加が鍵を握っている。政策運営においても、これらを後押しする役割が今後重要になろう」としたうえで、１）令和７（2025）年度は、国・地方を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）黒字化の目標年度であり、我が国の経済財政運営に対する市場からの信認を維持・確保するためにも、黒字化達成に向け、不退転の覚悟を持って予算編成に臨むことが求められる、２）令和８（2026）年度以降も、経済の新たなステージへの移行を定着させるとともに、これまでの取組の進捗・成果を後戻りさせることなく、経済再生と財政健全化を両立させる歩みをさらに前進させ、国家として培ってきた国際的な信用を次世代に引き継がなければならず、こうした将来を見据えた営みこそ、今を生きるわれわれの責務であろう、とした。

そのうえで、「社会保障」、「地方財政」、「防衛」、「外交」、「文教・科学技術」、「社会資本整備」、「農林水産」、「国内投資・中小企業等」並びに「デジタル」の９項目からなる「Ⅱ．令和７年度（2025年度）予算編成の課題」では、「１．社会保障」において、１）令和７年度予算編成においては、令和５年末に閣議決定した『こども未来戦略』に基づく少子化対策の強化と全世代型社会保障改革に向けた「改革工程」に基づく医療・介護保険制度の持続性を確保するための改革を着実に推進するほか、５年に１度の年金制度改革に取り組む必要がある、２）少子化対策については、『こども未来戦略』に基づく「加速化プラン」を着実に実施し、若い世代の所得向上、全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充、共働き・共育ての推進に一体的に取り組んでいくとともに、社会全体でこども・子育て世帯を応援する気運を高めるための企業や社会の構造・意識改革を車の両輪として推進していく必要がある、とした。

「２．地方財政」では、地方公共団体における教育部門の職員数は、全体の約４割を占め、そのうち、義務教育に係る教職員の給与費については、その３分の１が国の負担であるが、残りの３分の２や一部の手当等は地方負担となっており、また、公立高校等の教職員の給与費については、その全額が地方負担となっており、総務省の試算によれば、仮に教職調整額が４％から10％まで引き上げられた場合、3,000億円程度の地方負担の増加が見込まれているとしたうえで、１）令和５年末に閣議決定した『こども未来戦略』に基づく3.6兆円規模の「こども・子育て支援加速化プラン」に係る財源については、こども・子育て政策の強化は国と地方が車の両輪になって取り組んでいくべきものであることを踏まえ、社会保障分野の歳出改革の徹底等により、地方負担も含めて必要な財源を確保した、

２）教職調整額の水準の見直しなどの教員の処遇改善の検討に当たっても、『骨太2024』も踏まえ、まずは働き方改革の取組を進めるとともに、文教分野の歳出改革の徹底等により、地方負担も含めて必要な財源の確保を検討していく必要がある、とした。

「５．文教・科学技術」では、「（２）高等教育」において、「近年、18歳人口が大幅に減少（平成元（1989）年から令和５（2023）年にかけて89万人減）している一方、大学数・学生数・教員数は大幅に増加（同期間において、大学数は311校増、学生数は70万人増、教員数は７万人増）しており、その結果、学生当たり大学数・教員数、大学進学率も大幅に増加している」、「学生当たり大学数については、主要先進国の中では圧倒的に多い状況にある」としたうえで、「今後もさらに人口減少が見込まれる中、教育の質を持続的に確保・発展させていくためには、地域間のバランスも踏まえた上での大学の戦略的な統合・縮小・撤退の促進や、大学の新設等の際の審査の厳格化により、大学全体の規模の適正化を図っていくことが喫緊の課題となっていると考えられる」とした。そのうえで「③私立大学」では、「私立大学等経常費補助金について、令和２年度（2020年度）以降は修学支援新制度によって授業料等減免に係る支援が拡充されていることを踏まえれば、私立大学への公的支援は大きく増加している」、「私立大学全体の入学定員充足率は低下を続けており、足もとでは100％を下回り、約６割の私立大学が学生から選ばれずに定員割れを起こしている」としたうえで、１）経常費補助金の令和５（2023）年度における学生１人当たり補助額は定員割れの大学の方がむしろ大きくなっており、全くメリハリが効いていない状況である、２）経常費補助金は、10項目の状況に基づいた増減率に基づいて傾斜配分を行っているが、「定員充足率」以外の項目については、定員割れ大学とそれ以外の大学で差がついておらず、中には、「教員数に対する学生数割合」や「教育研究経費支出及び設備関係支出の割合」など、定員割れ大学の交付額が多くなる結果となっている項目もある、３）「教育の質にかかる客観的指標」という項目が存在はしているが、実際の教育の質を反映する指標とはなっていない可能性があるため、大学・学部ごとに教育効果等を客観的に測定して横並びで公表する仕組みを導入し、それに基づいて評価を行うなど、実際の教育の質を反映することのできる指標とする必要がある、とし、「指標の設定や配分に課題があると考えられることから、メリハリの強化に向けては、これらの改善が必要である」とし、「④まとめ」では、「急速に人口減少が進む中で、教育研究の質を持続的に確保・発展させていくためには、地域間のバランスも踏まえた上での戦略的な統合・規模縮小・撤退等により大学の構造転換を進めていく必要がある」、「国には、そのインセンティブを生じさせるよう、教育研究の質の向上努力等に応じたメリハリある予算配分の強化を含め、予算面・制度面の改善策を講じることが求められている」とした。

また、「（３）科学技術」では、「①日本の科学技術の予算の生産性」において、１）わが国の財政状況が極めて厳しい中においても、政府は科学技術に対して重点的な投資を行ってきている、２）当初予算ベースでは、平成元（1989）年と比べ、一般歳出が約２倍の規模となっている中、科学技術振興費は３倍を超える規模にまで増加させてきており、これは社会保障の伸びに次ぐ規模での増加となっている、３）その結果、政府の科学技術予算対GDP比は、主要先進国と比べて高水準で推移している、４）政府だけでなく、民間を含めた研究開発費総額対GDP比で見ても、主要先進国と遜色ない水準となっている、としたうえで、「わが国における科学技術政策で優先すべきは、科学技術に対する公的投資又は官民を合わせた投資の量をいたずらに拡大することではなく、研究開発の生産性を引き上げる、すなわち、研究開発への投資効果を引き上げることであり、その要因となっている構造的な問題に対して対処していくことである」、「研究者の研究時間を増やすため、学内事務負担の軽減

やタスクシフトを進めるべきである」とした。「②若手研究者の活躍機会」では、「大学においては若手研究者を登用する人事制度改革を進めるべきことは当然であるが、国においても、競争的資金を若手研究者にシフトしていくなど、能力に応じて、若手研究者に的を絞った改革を進めていくべきである」、「③研究の国際性」では、「国際的に注目を集める研究領域、すなわち分野別のTop１％論文が輩出されている研究領域について、我が国の研究者が参画している割合は31％であり、イギリス（57％）やドイツ（49％）と比べ低く、中国（66％）の半分程度である」、「AIや燃料電池といった学際的・分野融合的領域への参画数（84領域）も、イギリス（138領域）やドイツ（118領域）と比べ低く、中国（180領域）の半分程度にとどまっている、としたうえで、「わが国の研究開発の生産性を向上させていくためには、単に量的な拡大をするのではなく、研究開発の国際化の取組を促す政策誘導を強化すべきである」、「④研究費の硬直性」では、「科学技術政策の司令塔たるCSTI（総合科学技術・イノベーション会議）においては、「ハリ」だけを強調するのではなく、研究開発の生産性の向上の観点から、わが国の研究現場が抱える研究領域の硬直性などの課題の解決に資するよう、施策の優先順位付けを行い、さらには省庁間の施策の整理を行うなど、限られた政策資源の効果を高めることが期待される」とし、「⑤基金の問題点」では、「今後、基金に対して予算措置を行うに当たっては、そうした基金の問題点を踏まえて行政改革推進会議で決定された「基金ルール」を踏まえ、予算決定と同時に定量的な成果目標を公表・策定し、新たな予算措置は３年程度として、成果目標の達成状況を見て、次の措置を検討するなど、「基金ルール」を厳格に適用し、財政資金を効率的に使用していくことが重要である」、「科学技術関係予算における基金が乱立し、基金残高が積み上がっている状況を踏まえれば、科学技術予算を執行ベースで捉えた上で、予算の規模を正常化すべきである」とした。

経済財政諮問会議では、11月26日開催の同会議における財務大臣からの「財政制度等審議会の建議の方向」に係る報告、『令和７年度予算編成の基本方針（案）』に係る協議を経て、12月３日開催の同会議において、内閣総理大臣からの「「令和７年度予算編成の基本方針」いかん。」とする諮問を受け、『令和７年度予算編成の基本方針（案）』を協議した。

政府は経済財政諮問会議における協議を受け、12月６日に『令和７年度予算編成の基本方針について』を閣議決定した。

『令和７年度予算編成の基本方針について』は、「１．基本的考え方」並びに「２．予算編成についての考え方」によって構成される。

「１．基本的考え方」では、「（１）経済の現状及び課題」として、「最重要課題は、全ての世代の現在・将来の賃金・所得の増加であり、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実にすることである」としたうえで、「（２）経済財政運営の基本的考え方」として、１）国民一人一人の生産性と所得を向上させる全世代のリ・スキリング支援、成長分野への労働移動の円滑化など、三位一体の労働市場改革を推進する、２）地域の産官学金労言が連携し、それぞれの知恵と情熱を活かして地域の可能性を引き出そうとする取組を後押しする中で、買物、医療、交通など日常生活に不可欠なサービスの維持向上や足元の経営状況の急変を踏まえた医療・介護の提供体制の確保、デジタルトランスフォーメーション（DX）・グリーントランスフォーメーション（GX）の面的展開等の取組を進め、新たな需要創出や生産性向上につなげる、３）地方創生の交付金を当初予算ベースで倍増することを目指して取り組む、４）科学技術の振興及びイノベーションの促進、創薬力の強化、GX・DX及びAI・半導体の分野におけ

る官民連携での投資の促進や産業用地の確保、宇宙・海洋のフロンティアの開拓、スタートアップへの支援等に取り組むことによって、成長力を強化するとともに、新たな需要を創出する、５）若い世代の所得の増加と社会全体の構造・意識の変革、全てのこども・子育て世帯に対し切れ目のない支援を行う観点から、「こども未来戦略」（令和５年12月22日閣議決定）で示された「こども・子育て支援加速化プラン」を着実に実施する、「こども誰でも通園制度」の制度化やこどもの貧困等の多様な支援ニーズへの対応の強化、育児休業制度の充実等に取り組む、６）誰一人取り残されない安心・安全な社会の実現を目指し、都市部を含む社会全体での防犯・治安対策の強化、厳格かつ円滑な出入国在留管理、全世代型社会保障の構築、健康寿命の延伸による生涯活躍社会の実現、公教育の再生、女性や高齢者の活躍・参画の推進、障害者の社会参加や地域移行の推進、孤独・孤立対策・就職氷河期世代のリ・スキリングの支援等に取り組む、などとした。

「２．予算編成についての考え方」では、１）令和７年度予算は、令和６年度補正予算と一体として、「１．」の基本的考え方及び『骨太方針2024』（令和６年６月21日閣議決定）に沿って編成する、２）足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレを脱却し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を実現することを目指して、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、地方創生2.0の起動、官民連携による投資の拡大、防災・減災及び国土強靱化、防衛力の抜本的強化を始めとする我が国を取り巻く外交・安全保障環境の変化への対応、充実した少子化・こども政策の着実な実施など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずることによって、メリハリの効いた予算編成を行う、３）その際、『骨太方針2024』に基づき、経済・物価動向等に配慮しながら、「中期的な経済財政の枠組みに沿った予算編成を行う。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない」との方針を踏まえる、４）『骨太方針2024』を踏まえ、経済・財政一体改革の工程を具体化するとともに、EBPMやPDCAの取組を推進し、効果的・効率的な支出（ワイズスペンディング）を徹底する、とした。

一方、政府与党である自由民主党並びに公明党では、12月20日に「重要政策への思い切った重点化などにより、メリハリの効いた予算 と なるよう留意するとともに、 公共事業や物品・サービス（ビルメンテナンス・警備等）の公共調達を含め賃金の上昇や物価の適正な賃金の上昇や物価の適正な上昇を念頭に置いた予算上昇を念頭に置いた予算編成を行う」とする『令和７年度予算編成大綱」をとりまとめた。

『令和７年度予算編成大綱』は、「１．力強い経済成長で、賃金・所得を増やす」、「２．地方創生で、新しい日本を創造する」、「３．防災・減災、国土強靱化で、国民の命と暮らしを守る」「４．誰もが安心して暮らせる社会を実現する」、「５．質の高い公教育の再生と文化芸術・スポーツの振興を図る」、「６．農林水産業を成長産業化し、食料安全保障を確立する」、「７．毅然とした外交・安全保障で国民と国益を守る」の７項目からなる。

「１．力強い経済成長で、賃金・所得を増やす」では、１）デジタル人材の育成・確保、スタートアップ企業等の支援、健康・医療・介護、教育、防災、交通、こども・子育て等のデジタル化を推進する、２）経済成長の原動力となる科学技術・イノベーションの重要性が高まる中、第６期科学技術・イノベーション基本計画の５年間の計画期間における官民の研究開発投資について120兆円を目指して投資を拡大し、研究環境確保などを通じた博士後期課程学生を含む若手研究者や女性研究者の支援、基礎・学術研究の充実、国際頭脳循環の推進、スーパーサイエンスハイスクール等の取組みを推進する、などとした。

「２．地方創生で、新しい日本を創造する」では、１）「安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生」として、「若者・女性にも選ばれる地方」をつくるとともに、地域におけるエッセンシャルワークを踏まえ、買物、医療、交通等の日常生活に不可欠なサービスの維持向上などに取り組む、２）「東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散」として、地方への移住や企業移転の流れを創り、東京圏への過度な一極集中の弊害を是正する、３）「付加価値創出型の新しい地方経済の創生」として、地域資源を活かした農林水産業、観光、文化・芸術の振興などに取り組む、４）「デジタル・新技術の徹底活用」として、ブロックチェーン、ＮＦＴ、Web3.0、自動運転等の新技術を活用した付加価値創出などに取り組む、５）「地域のステークホルダーの連携など、国民的な機運の向上」として、地方創生に取り組む熱意を取り戻す国民運動的な取組みを支援する、とする五つの方針に沿って重点的に進めるとした。

「４．誰もが安心して暮らせる社会を実現する」では、１）教育無償化を求める声があることも念頭に、 授業料等減免及び給付型奨学金について、多子世帯の学生等に対する授業料等減免を拡大する、２）持続的・構造的な賃上げを実現するため、教育訓練給付制度の拡充等による、全世代を対象としたリ・スキリングによる能力向上支援、個々の企業の実態に応じたジョブ型人事（職務給）の導入、成長分野への労働移動の円滑化といった三位一体の労働市場改革を進める、などとした。

「５．質の高い公教育の再生と文化芸術・スポーツの振興を図る」では、「教育は国家の礎であり、人格の完成を目指し、多様な子どもたちが誰一人取り残されることのない令和の教育改革へ向け 質の高い公教育の再生を図ることが喫緊の課題である」としたうえで、１）質の高い教師の確保・育成に向け、学校と地域等が一体となった 働き方改革の更なる加速化、処遇改善、指導・運営体制の充実、育成支援を一体的に進める、２）教職の特殊性や人材確保法の趣旨等に鑑み、教職調整額の水準を10%以上に引き上げることが必要などとした中央教育審議会提言を踏まえつつ引き上げていくことや、職務の負荷に応じたメリハリある給与体系への改善などの処遇改善、小学校教科担任制の拡大や生徒指導担当教師の中学校への配置拡充等の教職員定数改善、支援スタッフ充実、管理職育成強化、教員免許改革等を推進する、３）GIGAスクール構想、教育DX、デジタル教科書、英語教育、不登校・いじめ対策等、性被害防止、幼児教育、高校改革、道徳教育、日本語教育、在外教育施設、体験・読書活動、学校保健・安全、特別支援教育、外国人児童生徒等対応、職業教育、夜間中学設置、医療的ケア児支援、障害者の生涯学習機会確保、学校・家庭・地域連携、部活動の地域連携・地域移行、大学等の基盤的経費の十分な確保、改革に取り組む国公私立大学支援を通じた高度専門人材育成、高等専門学校の高度化・国際化、専修学校の質向上、教育研究環境DX化、国際的な大学間・留学生交流、大学等でのリ・スキリングを推進する、４）『こども未来戦略』も踏まえた教育費負担軽減、学校施設教育環境向上と老朽化対策の一体的整備、防災機能強化等を推進する、などとした。

その後、政府は12月27日に「令和７年度一般会計歳入歳出概算について」を「令和７年度税制改正の大綱について」とともに閣議決定した。

上記の経緯を経てとりまとめられた令和７年度政府予算案は令和７年１月24日に国会に提出された。

その後、国会では、衆議院における歳出面に係る「いわゆる高校無償化関係（全世帯を対象とする支援金の支給に係る収入要件の事実上撤廃等）による1,064億円増、「高額療養費関係（多数回該当の自己負担額を見直さず据え置き）」で55億円増、「地方交付税交付金（所得税収減に伴う法定率分の減」で2,056億円減、「予備費」で2,500億円減、歳入面に係る「税収（所得税の基礎控除の特例措置の創設）」で6,210億円減、「税外収入（独立行政法人納付金・基金返納金等）」で2,793億円増、

「公債金」で19億円減とし、歳入、歳出ともに3,437億円減とする修正を、参議院における歳出面に係る「高額療養費関係（見直し全体の実施の見合わせ）」で105億円増、「予備費」で105億円減を内容とする修正を経て、令和７年度政府予算案は３月31日に成立した。

１－４－２　令和７年度政府予算の内容

令和７年度政府予算は、官民連携のもとでの「AI・半導体分野の投資促進」や「GX投資促進」の実施、『こども未来戦略』に基づく子育て支援の本格実施、「防衛力の抜本強化」の着実な実施といった、複数年度で計画的に取り組むこととしている重要課題への対応のほか、地方創生交付金の倍増や、内閣府防災担当の予算・定員の倍増など、重要政策に予算を重点的に配分するとともに、公務員・教職員・保育士の給与改善や物価動向の反映などを行いつつ、政策的予算を適切に確保するなど、『骨太方針2024』に基づき、経済・物価動向等に配慮しつつ、これまでの歳出改革努力を継続する予算として編成された。

一般会計予算の規模は、一般歳出は68兆1,071億円が計上され、これに地方交付税交付金等（18兆8,728億円）及び国債費（28兆2,179億円）を加えた一般会計総額は、115兆1,978億円（対前年度当初予算比２兆6,261億円増）となった。

一方の歳入については、租税等の収入は77兆8,190億円、その他収入は８兆7,318億円を見込み、公債金は平成20年度以来、17年ぶりに30兆円を下回る28兆6,471億円（同６兆8,019億円減）となった（資料編　資料１－６）。

文教・科学技術予算のポイントとしては、「義務教育」については、１）教員の処遇改善について、人事院勧告の反映（＋3.7％）に加え、令和12年度までに教職調整額を４％から10％に段階的に引き上げ（令和７年度は＋１％）、中間段階で働き方改革の進捗を検証、２）職責や業務負担に応じた給与とする観点から、学級担任への義務教育等教員特別手当の加算や若手教師のサポート等を担う新たな職の創設に伴う新たな級による処遇を実現するとともに、多学年学級担当手当の廃止など他の教員特有の給与について見直し、３）今後、指導・運営体制の充実を４年間で計画的に実施することとし、令和７年度においては、小学校35人学級の推進等に加え、小学校教科担任制の第４学年への拡大、新採教師の支援や中学校の生徒指導担当教師の配置拡充などに必要な教職員定数の改善の３点があげられる。

「高等教育」については、１）高等教育の負担軽減のため、修学支援新制度を拡充し、多子世帯の学生等について、所得制限を設けずに授業料・入学金を無償化、２）国立大学法人運営費交付金について、実効的な大学改革に繋がる取組を厳選して支援するなどメリハリを強化しつつ、着実に支援を実施、３）私学助成について、定員未充足大学への配分を見直しつつ、規模の適正化も含めた学部再編等の経営改革や統合も見据えた大学間連携に関する取組への重点支援等により、大学の戦略的な統合・縮小・撤退等による構造転換を促進、の３点があげられる。

「研究力の向上と研究開発の戦略的推進」については、１）わが国の研究力向上に向けて、国際性の高い研究や若手研究者への支援を強化、２）AI、量子、健康・医療等の重要分野における研究開発を推進、「宇宙・航空分野等を始めとした大型プロジェクトの推進」については、１）宇宙・航空分野におけるＨ３ロケットの研究開発やアルテミス計画等を推進、２）高輝度放射光施設（NanoTerasu）の整備・共用やポスト「富岳」の開発・整備等を推進、のそれぞれ２点があげられる。

文部科学関係予算は、一般会計が５兆5,094億円（対前年度予算比1,709億円〔3.2％〕増）、エネルギー対策特別会計が1,084億円（同１億円〔0.0％〕減）計上された。また、財政投融資計画については、日本学生支援機構関連が対前年度予算比109億円減の5,147億円（ほか財投機関債1,200億円）、日本私立学校振興・共済事業団関連が対前年度予算比７億円増の294億円、大学改革支援・学位授与機構関連が対前年度予算比527億円減の348億円計上されたほか、科学技術振興機構の財投機関債として200億円が措置された。

５兆3,384億円が計上された文部科学省予算（一般会計）の構成は、義務教育費国庫負担金が１兆6,210億円（構成比29.4％）と最も大きく、次いで国立大学法人運営費交付金が１兆784億円（同19.6％）、科学技術予算が9,777億円（同17.7％）、高校生等への修学支援が5,285億円（同9.6％）に次いで私学助成関係予算が4,073億円（同7.4％）となった。

文部科学関係予算は、文教関係予算（４兆2,282億円〔対前年度予算比1,720億円増〕）、スポーツ関係予算（363億円〔同２億円増〕）、文化芸術関係予算（1,063億円〔同１億円増）並びに科学技術予算（9,777億円〔同３億円減、エネルギー対策特別会計への繰入額1,079億円を含む〕）によって構成される（資料編　資料１－７）。

文教関係予算は、「１．質の高い公教育の再生」、「２．新しい時代の学びの実現に向けた学校施設の整備等」、「３．高等教育機関の多様なミッションの実現」並びに「４．誰もが学ぶことができる機会の保障」の４点からなる。

「３．高等教育機関の多様なミッションの実現」の一環として位置づけられた私学助成関係予算は、「持続可能な教育研究機能の強化に向けた基盤的経費の十分な確保、改革インセンティブとなる重点配分の徹底、高専の高度化・国際化の推進」の一環として位置づけられた「私立大学等の改革の推進等」として、3,993億円（同３億円増）計上された。

そのうち「私立大学等経常費補助」は2,979億円（同１億円増）計上され、大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費を支援する「一般補助」は2,773億円（同１億円増）、わが国が取り組む課題を踏まえ、自らの特色を活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援する「特別補助」は207億円（同同額）計上され、一般補助の割合は93.1％（同同率）となった。

一般補助では、物価高騰等を踏まえた理工農系・医歯系の教員単価の改善や、地域需要やアクセスに貢献する地方中小規模大学の学生単価の改善等を通じた重点支援を実施するとともに、令和４年度以降同様、客観的指標に基づくメリハリある資金配分により、教育の質の向上を促進することとされた。

特別補助では、地方に貢献する大学や数理・データサイエンス・AI教育の充実、大学教育のDXによる質的転換等を支援する「成長力強化に貢献する質の高い教育」が14億円（同同額）、研究力強化、若手・女性研究者支援、大学院等の機能高度化、短大・高専の教育研究の充実等を支援する「研究施設等運営支援及び大学院等の機能高度化」が116億円（同１億円増）、海外からの学生の受け入れや教育研究環境の国際化等を支援する「大学等の国際交流の基盤整備への支援」が19億円（同同額）、社会人の学びのニーズに応じた環境整備を支援する「社会人の組織的な受け入れへの支援」が２億円（同同額）計上された。

また、令和６年度から10年度までの集中改革期間を通じ、「チャレンジ」、「連携・統合」、「縮小・撤退」の三つの方向性に向けた支援を充実させるため、令和６年度に策定された「時代と社会の変化を乗り越えるレジリエントな私立大学等への転換支援パッケージ」は全体で128億円計上された。

その内訳は、「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」が24億円（同４億円増）計上され、少子化を乗り越えるレジリエントな私学への構造転換を図るため、日本の未来を支える人材育成を担い、付加価値を創出する新たな私立大学等のあり方を提起し、将来を見据えたチャレンジや経営判断を自ら行う経営改革の実現を図るとともに、その知見やノウハウの普及・展開を図る取り組みを選定し、その大学等に対し、文部科学省・日本私立学校振興・共済事業団・有識者によるフォローアップ・支援体制を整備するとともに、中間評価を実施し、その結果を支援に反映するとともに、自走化を促進することを通じて継続的に支援するとされた。この「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」では二つのメニューが用意され、「メニュー１　少子化時代をキラリと光る教育力で乗り越える、私立大学等戦略的経営改革支援」は、社会・地域等の将来ビジョンを見据え、自治体や産業界等と緊密に連携しつつ、社会・地域等の未来に不可欠な専門人材（グローバルな学生や社会人学生等を含む）の育成を担うことを目的とし、教育研究面の構造的な転換や資源の集中等による機能強化を図ること等により、未来を支える人材育成機能強化に向けた経営改革を行う大学、短期大学、高等専門学校（中・小規模中心）を支援することを目的として、「50校×1,000万円～2,500万円程度（加えて一般補助による増額措置）」、令和７年度に新規で５件の選定が想定されている。一方の「メニュー２　複数大学等の連携による機能の共同化・高度化を通じた経営改革支援」は、人的リソースや各種システムの共用化、大学等連携推進法人制度や教育課程の特例制度等の活用により、複数の大学等が強固な連携関係を構築することで、経営の効率化や開設科目の相互補完等を通じた経営改革の取り組みを支援することを目的として、「10グループ×3,500万円程度」、令和７年度に新規で５グループの選定が想定されている。

また、「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」以外の「時代と社会の変化を乗り越えるレジリエントな私立大学等への転換支援パッケージ」では、各種データや知見・ノウハウをフル活用する体制の構築等により、各大学の主体的な経営判断や文部科学省・日本私立学校振興・共済事業団による「アウトリーチ型支援」を推進する「私学経営DXを通じた「アウトリーチ型支援」」が１億円（同同額）計上されたほか、成長分野等への組織転換を促進するため、理工農系学部等を新設した大学等について、大学全体の収容定員を５か年以内に学部等新設前の水準以内とすること等を要件に、完成年度を迎えるまでの設置計画履行期間中に必要な経常的経費について支援する「成長分野等への組織転換促進のための支援」並びに大学等の経営改善や効率化のための学生募集停止や合併等による定員規模の適正化を図る場合、情報の公表や教育の質に係る客観的指標等において減額措置を受けていないこと等を要件に、募集停止学部等への継続的な教育研究活動の支援や完成年度を迎えるまでの設置計画履行期間中に必要な経常的経費についての支援を実施する「定員規模適正化に係る経営判断を支えるための支援」が一般補助の内数で計上された。さらに、一般補助と特別補助とにまたがって、特色ある教育研究の推進や地域と連携した取り組みや大学間や自治体等とのプラットフォーム形成等を通じた地域社会への貢献、社会実装の推進など、自らの特色・強みを活かした改革に全学的・組織的に取り組む大学等を支援する「私立大学等改革総合支援事業」が103億円（同９億円減）計上された。

私学助成関係予算のうちの私立大学等経常費補助以外では、「２．新しい時代の学びの実現に向けた学校施設の整備等」の一環として位置づけられた「私立学校施設等の整備」において、非構造部材の（吊り天井・外壁など）や構造体の耐震対策、避難所機能の強化（空調・自家発電・備蓄倉庫・バリアフリー化など）、バリアフリー（合理的配慮）対応（EV・多目的トイレなど）、防犯対策並びに

アスベスト対策を内容とする「防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心な教育環境の実現」が45億円（同同額）計上された。また、私立大学等の多様で特色ある成長分野（AI、バイオ、マテリアル、半導体、Beyond５Ｇ（６Ｇ）、健康・医療等）等の教育研究環境を一層高度化・強化することで、優秀な若手研究者等を引き付け研究力・国際競争力を向上し、研究成果の社会実装を加速化するなど社会経済の発展に寄与することを目指して、教育研究環境（装置・設備・施設）の高度化を図る「成長分野等をけん引する私立大学等教育研究環境の高度化による研究力・国際競争力の向上」が23億円（同同額）、学校教育の基盤的なツールであるICT教育端末・設備を更新し、各私立学校の特色を活かした個別最適な学び・協働的な学びを実現することを目指して、一人１台端末の整備、電子黒板や周辺機器等ICT教育設備並びに校内LANの整備を内容とする「私立高等学校等ICT環境の整備による教育DXの推進」が22億円（同１億円増）、熱中症による事故を防止するための空調設備の整備の推進、光熱費高騰等への対応として省エネルギー化を加速することにより、持続可能な教育研究環境を実現するとともに、温暖化対策に貢献することを目指して、空調設備の整備や高効率化、照明設備のLED化を内容とする「熱中症・光熱費高騰・温暖化等への対応の加速化による持続可能な教育環境の実現」が１億円（同３億円減）計上された。また、私立学校施設の耐震化等促進のため、学校法人が日本私立学校振興・共済事業団の融資を利用した場合、利息の一部を国から助成する「私立学校施設高度化推進事業（利子助成）」は８億円（同２億円増）計上された。

国公私立大学を通じた大学教育再生の戦略的推進（大学教育再生戦略推進費）は、概算要求同様、１）次代を牽引する高度専門人材育成拠点の形成、２）革新的・先導的教育研究プログラム開発やシステム改革の推進等、３）大学教育のグローバル展開力の強化、４）先進的で高度な医療を支える人材養成の推進の４本柱で構成されている。

「１）次代を牽引する高度専門人材育成拠点の形成」では、令和６年３月に文部科学大臣を座長とする「博士人材の社会における活躍促進に向けたタスクフォース」が、大学院教育において博士人材が必要な力を身に付けられるようにするとともに、社会全体で学生一人一人の自由な発想と挑戦を支え、博士の学位の価値を共有しながら、国内外のさまざまな場で活躍できる環境を構築することにより、博士人材の増加を図ることを目的としてとりまとめた『博士人材活躍プラン』を踏まえ、「徹底した国際拠点形成」と「徹底した産学連携教育」の実施を通じて、豊かな学識と国際性、高度な実践性を身につけた博士人材を育成する機能を高めるとともに、組織内の資源配分の見直し等により、質の高い博士人材の増加を図り、世界トップレベルの大学院教育を行う拠点を形成する取り組みを支援する「未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業」が新規で19億円（皆増）、次世代の高度人材や基盤人材の持続的な育成に向け、各大学等の特色や地域性等を踏まえつつ、ネットワークを生かした教育プログラムの展開など、産学協働の実践的な教育体制の構築を支援する「半導体人材育成拠点形成事業」が、令和６年度補正予算における10億円に続いて、新規で６億円（皆増）計上された。

「２）革新的・先導的教育研究プログラム開発やシステム改革の推進等」では、国内外のトップ大学や民間企業等の外部機関と組織的な連携を図り、企業等からの外部資金をはじめとする学内外資金を活用しつつ、世界最高水準の教育力と研究力を結集した学位プログラムの構築・実践を通じて、人材育成・交流、及び新たな共同研究の創出が持続的に展開される拠点を形成し、あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材の育成を進める「卓越大学院プログラム」が15億円（同21億円減）、国内の複数大学院や海外大学院、産業界・国際関係機関等との連携による、ネットワーク型の教育研究指

導やキャリア支援を通じて、社会の期待にこたえる新たな人文科学・社会科学系の高度人材養成モデルの構築を支援する「人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業」が４億円（同同額）、地域社会のリソースを総結集し、個別大学の枠を超えた横断的なSTEAM教育を基盤とした教育プログラムを構築・実施し、事業の成果を元に学部の再編等を目指す取り組みを支援する「地域活性化人材育成事業～SPARC～」が８億円（同１億円減）、人文・社会科学系等の分野の研究科等において、自らの専門分野だけでなく、専門分野に応じた数理・データサイエンス・AIに関する知識・技術を習得し、課題の設定・解決や新たな価値を生み出すことのできる文理横断的なデジタル人材を輩出する学位プログラムを構築する大学を支援する「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業」が５億円（同１億円減）計上されたほか、令和７年度より「全国学生調査」の本格実施を行うに当たり、円滑な実施サイクルを策定し、各大学における教育内容等の改善や国の政策立案における基礎資料としての活用に資する「全国学生調査に関する調査研究」が新規で0.1億円（皆増）、今後の大学改革課題に機動的に対応するため、先導的な大学教育課題や政策内容に関する調査研究を大学等に委託し、調査結果等の公表により各大学の取り組みを支援・促進することで、大学改革の一層の推進、教育の質の向上、大学の構造転換を図る「先導的大学改革推進委託事業」が0.8億円（同同額）、大学入試業務における生成AIの活用可能性と範囲を明らかにし、一定のガイドラインをとりまとめ、その成果を全国の大学に普及するなど、大学入学者選抜に資する先導的な取り組みや課題解決に向けた具体的な方策の調査研究を行うことで、大学入学者選抜改革を推進する「大学入学者選抜改革推進委託事業」が新規で0.1億円計上された。

「３）大学教育のグローバル展開力の強化」では、日本人学生と外国人学生がそれぞれの文化的多様性を活かしともに学修することを「多文化共修」と位置づけ、これらの共修科目や科目群・コースなどの開発・実施・普及を通して、優秀な人材の育成・獲得や、さらなる大学の国際化を図る「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」が15億円（同３億円減）、わが国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った学生交流等を推進する国際教育連携やネットワーク形成の取り組みを支援し、わが国の高等教育の国際競争力のさらなる向上を図る「大学の世界展開力強化事業」として、グローバル・サウスの国々の大学との、質保証を伴う国際交流プログラムの構築・実施、プログラム自走化のための改革、大学全体の国際通用性ある体制の構築を一体的に行う先導的な大学を支援する「グローバル・サウスの国々との大学間交流形成支援」が新規で３億円計上されるなど、計15億円（同２億円増）計上された。

「４）先進的で高度な医療を支える人材養成の推進」では、医師の働き方改革を進めながら、高度な医療人材の養成を推進できるように、大学病院を活用し医学系大学院生等をTA、RA、SAとして教育研究に参画する機会を創出することなどにより、臨床・研究能力に優れた医師を養成する大学を拠点とした高度な臨床・研究能力を有する医師養成の促進を支援する「高度医療人材養成拠点形成事業（高度な臨床・研究能力を有する医師養成促進支援）」が21億円（同同額）、がん医療の新たなニーズや急速ながん医療の高度化に対応できる医療人を養成するため、大学院レベルにおける教育プログラムを開発・実践する拠点形成の支援を行う「次世代のがんプロフェッショナル養成プラン」が９億円（同同額）、コロナ禍で、特に地域で必要とされた総合診療や救急医療、感染症対応等について、地域医療機関での実践等を通じて履修できるプログラムを開発することにより、ポストコロナ時代に必要とされる医療人材を養成するとともに、医療的ケア児支援における指導的立場等の看護師養成や、改正感染症法の成立を踏まえた重症患者に対応できる看護師養成といった、社会的要請に対応できる

看護師を養成する「ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業」が５億円（同同額）、わが国の社会・経済構造の変化に伴う保健医療分野におけるニーズの変化に対応できる医療人養成のあり方について検討するための調査・研究を実施し、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築に貢献できる医療人や医療の進歩に貢献できる研究者、高度専門医療人材の養成を図る「大学における医療人養成の在り方に関する調査研究」が0.6億円（同0.3億円増）計上された。

上記の国公私立大学を通じた大学教育再生の戦略的推進以外では、文教関係予算の「３．高等教育機関の多様なミッションの実現」を目指して、その柱の一つである「日本人学生の留学派遣、外国人留学生の受入れ・定着、教育の国際化の推進」において、その第一の柱である「大学教育のグローバル展開力の強化」として、国公私立大学を通じた大学教育再生の戦略的推進の一部である「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出事業（15億円）」、「大学の世界展開力強化事業（15億円）」、「未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業（19億円）」及び「人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業（国際連携型）（２億円）」の計51億円計上されたほか、第二の柱である「大学等の留学生交流の充実」は345億円（同１億円減）計上され、全体で716億円（同13億円増）計上された。

「大学等の留学生交流の充実」では、奨学金等支給による経済的負担の軽減により、海外大学との協定に基づく留学生派遣の支援を拡充するとともに、世界トップ大学の理系博士課程への留学支援の推進等を図る「大学等の海外留学支援制度」が96億円（同７億円増）計上されたほか、戦略的な留学生受け入れのための情報収集・分析、海外における関係機関の連携により、日本留学に関する情報発信を強化し、優秀な外国人留学生のわが国への受け入れを促進するとともに、世界から優秀な学生を受け入れ、国内定着を促進するため、奨学金を戦略的に確保し、外国人留学生の国内就職等に資する取り組みを支援する「優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ」として、ASEANやインド等の重点地域を中心に、在外公館や関係機関、企業との連携のもと、学生の早期からのリクルートや帰国後のフォローアップまでを一体的に促進する日本留学サポート体制の強化を実施する「日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業」が５億円（同同額）、「国費外国人留学生制度（177億円）」、「留学生受入れ促進プログラム（学習奨励費）（32億円）」並びに「高度外国人材育成課程履修支援制度（２億円）」を主な内容とする「外国人留学生奨学金制度」が219億円（同５億円減）、留学生就職促進プログラムが１億円（同同額）、留学を巡る諸外国の動向やデータ等の収集・分析・戦略提言の実施、留学生に対する学資金の支給、留学生宿舎の運営、日本留学試験等を実施するための「（独）日本学生支援機構運営費交付金（留学生事業）」が、「留学生受入れ促進プログラム（学習奨励費）（32億円）」を除いて25億円（同２億円減）計上されるなど、合計で250億円（同７億円減）計上された。

文教関係予算の「３．高等教育機関の多様なミッションの実現」ではそのほかに、「高度専門人材の育成等の推進」を目指して、専門分野におけるモデルとなるカリキュラムの開講や教材等の開発、社会における具体の実課題や実データを活用した実践的教育等、先進的な取り組みを実施するとともに、ワークショップやFD活動等を通じ、他の私立大学等への普及・展開を図る私立大学等を支援する「私立大学等における数理・データサイエンス・AI教育の充実」が私立大学等経常費補助金の内数にとして７億円（同同額）計上されるなど、国公私立大学を通じた大学教育再生の戦略的推進における「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業～Ｘプログラム～」等を含めた「数理・データサイエンス・AI人材育成の推進」が22億円（同１億円減）計上された。

なお、「１．質の高い公教育の推進」では、探求・文理横断・実践的な学びの推進により、高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するとともに、柔軟で質の高い学びの推進により、多様な学習ニーズへの対応と質保証を実現する「高等学校改革の推進」を目指して、情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、専門的な外部人材の活用や大学等との連携などを通じてICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境整備の経費を支援する「高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）」が、令和６年度補正予算における74億円に続いて、新規に２億円（皆増）計上されるなど、全体で８億円（同0.1億円減）計上された。

また、全国的な教育水準の維持・向上に資する教員養成をミッションとする教員養成学部・大学と教育委員会が連携・協働した教員養成の取り組み強化に係る経費を支援し、大学入学者選抜における「地域教員希望枠」の導入や地域課題に対応したコース・カリキュラム構築、高校生に対する特別プログラムを構築・拡充し、大学における地域貢献機能を充実する「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化」が５億円（同同額）計上された。

文教関係予算の「４．誰もが学ぶことができる機会の保障」では、「生涯を通じた障害者の学びの推進」を目指して、「障害学生支援ネットワークの形成支援及び連携の推進」、「専門的知識を有する障害学生支援人材の育成・教職員の理解啓発に向けた研修実施」、「大学等や学生等からの相談への対応及び大学等に対する支援機器の貸出」や「規模や体制にかかわらずすべての大学等が活用できる障害学生支援の好事例の収集・発信」を内容とする「障害のある学生の修学・就職支援促進事業」が0.5億円（同同額）「障害の有無にかかわらず共に学び、生きる共生社会」の実現に向け、障害者の持続的な学びの基盤を整備する「学校卒業後における障害者の学びの支援推進事業」が１億円（同0.12億円減）計上された。

「リ・スキリングを含めたリカレント教育等社会人の学び直しの機会の拡充」を目指しての「大学・専門学校・高等専門学校等を活用した社会人向けの実践的なプログラムの開発・拡充」では、社会人を対象に、デザイン思考・アート思考の養成、分野横断型の学修を経て、創造的な発想をビジネスにつなぐ教育プログラムの開発及び拠点の形成を行う「大学等における価値創造人材育成拠点の形成」が0.8億円（同同額）、女性のキャリアアップ・キャリアチェンジに向けた学び直しやキャリア形成等の総合的支援を行う「女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業」が0.2億円（同0.3億円増）、「リカレント教育推進のための学習基盤の整備」において、社会人の学びを応援するポータルサイト「マナパス」の機能強化やコンテンツ拡充に取り組み、大学等における社会人向け講座情報や受講に当たって活用できる経済的支援の情報、実際の学習成果・ロールモデル等の情報発信を強化するとともに、学習歴の可視化・キャリアップへの活用等を促進する「社会人の学びの情報アクセス改善に向けたポータルサイト『マナパス』の改良・充実」が0.3億円（同0.1億円減）計上されるなど、「リカレント教育等社会人の学び直しの総合的な充実」全体で85億円（同３億円減）計上された。

「各教育段階の負担軽減による学びのセーフティネットの構築」を目指して、「大学等における修学の支援に関する法律」に基づき、１）少子化の対処に寄与するため、社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう高等教育の修学支援新制度（給付型奨学金・授業料等減免）を確実に実施（こども家庭庁計上）する、２）無利子奨学金事業について、意欲のある学生等が経済的理由により進学を断念することがないよう、貸与基準を満たす希望者全員に対する貸与を確実

に実施する、３）令和７年度からの多子世帯学生等について授業料・入学金を所得制限なく無償化するとともに、大学院修士段階における授業料後払い制度を本格実施する「高等教育の修学支援の充実」は、こども家庭庁計上分も含めて7,494億円（同1,082億円増）計上された。

科学技術予算は、「１．我が国の抜本的な研究力向上と優秀な人材の育成」、「２．Society5.0を実現し未来を切り拓くイノベーション創出とそれを支える基盤の強化」、「３．重点分野の研究開発の戦略的な推進」並びに「４．国民の安全・安心やフロンティアの開拓に資する課題解決型研究開発の推進」の四つの柱からなる。

「１．我が国の抜本的な研究力向上と優秀な人材の育成」では、「科学技術・イノベーション人材の育成・確保」、「基礎研究をはじめとする抜本的な研究力の向上」と「科学技術・イノベーションの戦略的な国際展開」が目指され、「科学技術・イノベーション人材の育成・確保」では、優れた若手研究者に対して、その研究生活の初期において、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与え、わが国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保を図る「特別研究員制度」が163億円（同同額）、令和６年３月に文部科学大臣を座長とする「博士人材の社会における活躍促進に向けたタスクフォース」がとりまとめた『博士人材活躍プラン』に基づき、わが国全体の研究開発マネジメント人材の量的不足の解消及び質の向上を図るとともに、適切な処遇・キャリアパスの確立を推進すべく、研究開発マネジメント人材の確保・育成、機関内の人事制度の構築に取り組む意欲のある体制強化機関への支援と優れた研究開発マネジメント人材の育成制度を持ち、他機関に対してノウハウ展開を行う研修提供機関への支援を行う「研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業」が新規で６億円（皆増）、先進的な理数系教育や文理融合領域に関する研究開発を実施している高等学校等を指定し支援することを通じて、将来のイノベーションの創出を担う科学技術人材の育成を図る「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援事業」が23億円（同同額）、初等中等教育（小学校高学年～高校生）段階において、理数系に優れた意欲・能力を持つ児童生徒を対象に、その能力のさらなる伸長を図る育成プログラムの開発・実施に取り組む大学等を支援する「次世代科学技術チャレンジプログラム（STELLA）」が９億円（同同額）、日本科学未来館や「サイエンスポータル」「サイエンスティーム」等を活用したSTEAM教育機能強化や、多層的な科学技術コミュニケーションに向けた取り組みを推進する「未来共創推進事業」が32億円（同同額）計上された。

なお、令和６年３月に文部科学大臣を座長とする「博士人材の社会における活躍促進に向けたタスクフォース」がとりまとめた『博士人材活躍プラン』に基づく「『博士人材活躍プラン』に基づく取組の拡充」では、「社会における博士人材の多様なキャリアパスの構築」を目指して、ポストドクター・若手研究者の活躍促進のための「特別研究員事業（PD）」が44億円（0.4億円増）、産業界での活躍促進のための「ジョブ型インターンシップ」が0.3億円（同同額）、「研究人材のためのキャリア支援／求人ポータルサイト」が１億円（同0.05億円増）、海外研さん機会の充実のための「海外特別研究員制度（RPD）」が28億円（同２億円増）、女性博士人材等の活躍促進のための「特別研究員事業（RPD）」が１億円（同同額）、研究と出産・育児等のライフイベントとの両立や女性研究者の研究力向上を通じたリーダーの育成を一体的に推進するダイバーシティ実現に向けた大学等の取り組みを支援する「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」が11億円（同同額）、「大学院改革と学生等への支援」を目指して、大学院改革の推進のための「未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業」が新規で19億円（皆増）、留学機会の充実のための「大学等の海外留学支援制

度」、博士課程学生の処遇向上のための「特別研究員事業（DC）」が106億円（同同額）、「次世代を担う人材への動機づけ」を目指しての「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援事業」が23億円並びに「次世代科学技術チャレンジプログラム（STELLA）」が９億円計上されるなど、科学技術関係以外も含めて総額250億円（同３億円増）計上された。

「基礎研究をはじめとする抜本的な研究力の向上」では、人文学・社会科学から自然科学まですべての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする競争的研究費である「科学研究費助成事業（科研費）」が2,379億円（同２億円増）、国が定めた戦略目標の下、組織・分野の枠を越えた時限的な研究体制（ネットワーク型研究所）の構築により、イノベーションの源泉となる基礎研究の戦略的な推進と、チーム型研究のCREST、若手の登竜門となっている「さきがけ」、卓越したリーダーによるERATO等の競争的研究費を通じた戦略目標の達成を目指し、『第６期科学技術・イノベーション基本計画』で示された方向性（多様で卓越した研究成果の創出・蓄積、基礎研究力の強化に向けた研究者への切れ目ない支援の実現）に基づき、若手研究者への重点支援と実力研究者（中堅・シニア）への切れ目ない支援を推進する「戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）」が438億円（同１億円増）、「世界を先導する卓越研究と国際的地位の確立」、「国際的な研究環境と組織改革」と「次代を先導する価値創造」の三つのミッションを掲げ、大学等への集中的な支援により研究システム改革等の取り組みを促進し、高度に国際化された研究環境と世界トップレベルの研究水準を誇る国際研究拠点の充実・強化を図る「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）」が72億円（同同額）計上された。

令和６年６月に閣議決定された『骨太方針2024』や『新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年』等に基づき、G7を始めとした同志国やASEAN・インドを含むグローバル・サウスとの国際共同研究、人材交流等、科学技術の国際展開に資する施策を推進するための「科学技術・イノベーションの戦略的な国際展開（G7等の先進国やグローバル・サウスとの国際連携の強化）」では、海外の優秀な人材の獲得、国際頭脳循環、及び海外の国・地域との友好関係強化や科学技術外交への貢献を目的として、科学技術分野における海外との青少年交流を促進すべく、科学技術分野での連携が強化されつつある一方で、留学生は少ないインドとの科学技術分野における人的交流を強化する「国際青少年サイエンス交流事業」が18億円（同３億円増）、優秀な外国人若手研究者等を大学等研究機関に招へいし、わが国の研究者と外国人若手研究者等との研究協力関係を通じ、国際化の進展を図る「外国人研究者招へい事業」が34億円（同同額）、博士の学位を有する優れた若手研究者を海外に派遣し、大学等研究機関において長期間（２年間）研究に専念できるよう支援すべく、支給額の増額や帰国後の研究を支援するための科学研究費助成事業との連携を行い、優れた若手研究者が世界を舞台にポテンシャルを最大限に発揮できる環境を整備する「海外特別研究員事業」が28億円（同３億円増）、新興国や多国間を中心として、多様な分野・体制を設け最適な協力形態を組み、相手国との合意に基づく国際共同研究を推進する「戦略的国際共同研究プログラム（SICORP）」が11億円（同同額）、国際協力によるSTI for SDGsを体現するプログラムとして、開発途上国のニーズに基づき地球規模課題の解決と将来的な社会実装に向けた国際共同研究を推進する「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）」が20億円（同１億円増）計上されるなど、全体で143億円（同２億円増）計上された。

なお、令和６年３月に文部科学大臣を座長とする「博士人材の社会における活躍促進に向けたタスクフォース」がとりまとめた『博士人材活躍プラン』に基づく「『博士人材活躍プラン』に基づく取

組の拡充」では、「社会における博士人材の多様なキャリアパスの構築」を目指して、ポストドクター・若手研究者の活躍促進のための「特別研究員事業（PD）」が44億円（0.4億円増）、産業界での活躍促進のための「ジョブ型インターンシップ」が0.3億円（同同額）、「研究人材のためのキャリア支援／求人ポータルサイト」が１億円（同0.05億円増）、海外研さん機会の充実のための「海外特別研究員制度（RPD）」が28億円（同２億円増）、女性博士人材等の活躍促進のための「特別研究員事業（RPD）」が１億円（同同額）、「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」が11億円（同同額）、「大学院改革と学生等への支援」を目指して、大学院改革の推進のための「未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業」が新規で19億円（皆増）、留学機会の充実のための「大学等の海外留学支援制度」、博士課程学生の処遇向上のための「特別研究員事業（DC）」が106億円（同同額）、「次世代を担う人材への動機づけ」を目指して、「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援事業」が23億円（同同額）並びに「次世代科学技術チャレンジプログラム（STELLA）」が９億円（同同額）計上されるなど、科学技術関係以外も含めて総額250億円（同３億円増）計上された。

「２．Society5.0を実現し未来を切り拓くイノベーション創出とそれを支える基盤の強化」では、「世界と伍するスタートアップ・エコシステムの形成に向けたイノベーションの創出」を目指しての「科学技術イノベーション・システムの構築」において、令和４年度第２次補正予算により地域中核研究大学等強化促進基金として1,498億円が措置され、研究力の飛躍的向上に向けて、強みや特色ある研究力を核とした戦略的経営の下、大学間での連携も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要なハードとソフトが一体となった環境構築の取り組みを支援する「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J－PEAKS）」が２億円（同同額）、令和２年７月に選定されたスタートアップ・エコシステム拠点都市において、大学・自治体・産業界のリソースを結集し、大学発スタートアップ創出の基盤となる人材育成や起業環境の整備に取り組み、エコシステムの形成を推進するとともに、大学発新産業創出基金と連携し、拠点都市外の地域にも支援を拡充し、より早期からアントレプレナーシップ教育を展開すべく、小中高生向けのプログラムの実施により、アントレプレナーシップを備えた人材の裾野を拡大するとともに、起業を目指す博士課程学生を対象に、起業に必要な知見や能力を身につける実践的なプログラムを開発・実施し、大学発等スタートアップ創出力を強化する「大学発新産業創出プログラム（START）」が19億円（同0.2億円減）、国内外のアントレプレナーシップ教育の実施状況や効果を調査するとともに、教育の好事例等を全国の大学等に展開し、大学生等のアントレプレナーシップ醸成を促進するとともに、全国の教職員等が好事例等を共有するためのネットワークを構築する「全国アントレプレナーシップ醸成促進事業」が１億円（同0.5億円増）、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョン（地域共創分野では地域拠点ビジョン）として掲げ、その達成に向けた、「バックキャストによるイノベーションに資する研究開発」と「自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築」をパッケージで推進するとともに、研究大学の抜本的な機能強化に向けて、大学の可能性を最大限引き出す産学官共創拠点を拡充すべく、令和７年度からは新たに地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、それらを踏まえた研究開発を重点支援することで、「課題解決に寄与するグローバル水準の研究成果とイノベーションの創出」、「産学官共創を牽引する研究者の育成及び拠点の機能強化」を推進する「共創の場形成支援～知と人材が集積するイノベーション・エコシステム～」が134億円（同同額）、大学等が創出する学術を基盤とする戦略的創造研究推

進事業や科学研究費助成事業等によって多様かつ優れたシーズの掘り起こし、「学」と「産」のマッチングを行うとともに、強力なハンズオン支援の下でシームレスに実用化につなげ、企業等への橋渡しを促進するとともに、ハンズオン支援等を通じて、産学連携研究のノウハウを提供することで、共同研究体制構築や実用化・事業化の確度の向上を図る「研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）」が46億円（同１億円減）、大学等のアセットをフルに活用して、スタートアップと大企業の協働や、研究開発支援などスタートアップ成長を支援していくための大学・スタートアップ・大企業等の次世代型オープンイノベーションのモデル形成を図るとともに、大学等においてスタートアップの創出支援から成長支援まで一貫した支援を行う仕組みや体制の構築を促進し、大学発スタートアップの量・質の拡大を目指す「次世代型オープンイノベーションのモデル形成」が新規で１億円（皆増）計上されるなど、「大学発スタートアップ創出とアントレプレナーシップ教育の推進」として21億円（同１億円増）、「本格的産学官連携によるオープンイノベーションの推進」として204億円（同同額）計上された。

「３．重点分野の研究開発の戦略的な推進」では、「生成AIをはじめとするAI開発力の強化」にかかわって、国立情報学研究所（NII）において、 アカデミアを中心とした一定規模のオープンな生成AIモデルを構築できる環境を整備し、生成AIモデルに関する基盤的な研究力・開発力を醸成し、生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発を実施するとともに、画像・音声など多様なモダリティのデータを扱うことのできるマルチモーダルモデルに関する研究開発を行う「生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発拠点形成［AI For Society］」が８億円（同１億円増）、特定科学分野（ドメイン）に強い他の研究機関と連携し、基盤モデルを活用して、科学研究データを追加学習等することで、ドメイン指向の科学研究向けAI基盤モデル（科学基盤モデル）を開発するとともに、米国のAI for Scienceの中核機関とも深く連携することで、世界に先駆けて科学基盤モデルを開発し、その利用を産学に広く開放することで、多様な分野における科学研究の革新をねらう「科学研究向けAI基盤モデルの開発・共用（TRIP-AGIS）［AI For Science］」が25億円（同８億円増）のほか、世界最先端の研究者を糾合し、深層学習の原理の解明や社会課題の解決等に向け、革新的なAI基盤技術の研究開発や我が国の強みであるビッグデータを活用した研究開発等を推進する「革新知能統合研究センター（AIPセンター）」が30億円（同１億円減）、「戦略的創造研究推進事業」の一部として、AIやビッグデータ等における若手研究者の独創的な発想や、新たなイノベーションを切り拓く挑戦的な研究課題を支援し、「AIPネットワークラボ」としての一体的運営により、課題選考から研究推進まで幅広いフェーズでの研究領域間の連携を促進するための「科学技術振興機構（ファンディング）」が75億円（同４億円減）計上されるなど、合計で138億円（同５億円増）計上された。

また、令和６年６月に閣議決定された『骨太方針2024』や『新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年』等に基づき、医学研究・ライフサイエンス研究の抜本的な研究力強化や、認知症等の克服につながる脳神経科学研究、ips細胞等の再生・細胞医療・遺伝子治療研究等のライフ・コースに着目した研究開発、感染症有事を見据えた体制整備・研究開発等を推進するとともに、「創薬力の向上により国民に最新の医薬品を迅速に届けるための構想会議」中間とりまとめを踏まえ、ファースト・イン・ヒューマン（FIH）試験実施に向けた支援を充実するための橋渡し研究支援機関の活用・強化や、先端研究基盤の整備・維持・共用等を行うことを目指して、１）医学研究・ライフサイエンス研究の研究力強化、２）ライフ・コースに着目した研究開発、３）創薬力向上への貢献、４）感染症有事を見据えた体制整備・研究開発、５）ライフサイエンスを支える基盤整備・国際展開等、

による「健康・医療分野の研究開発の推進」にかかわっては、「１）」では、革新的な医薬品等につながる画期的シーズの創出・育成を目的に、新たな研究領域を追加したうえで、組織の枠を超えた研究体制を構築して先端的研究開発を推進し、有望な成果について研究開発を加速・深化させる「革新的先端研究開発支援事業」が110億円（同同額）、「２）」では、基礎・臨床の連結や、アカデミアと産業界との連携を強化しつつ、精神・神経疾患の克服を目指して革新的なシーズ創出、病態メカニズム解明などを推進する「脳神経科学統合プログラム」が65億円（同同額）、免疫学や遺伝子工学、核医学などの多様な分野の先端技術を融合させることで、革新的な医薬品の創生に資する基礎的研究を戦略的に推進する「次世代がん医療加速化研究事業」が35億円（同同額）、「３）」では、FIH試験実施に向けた支援を充実するため、橋渡し研究支援機関を活用・強化する「橋渡し研究プログラム」が54億円（同同額）、ニーズを踏まえた先端研究基盤を整備・維持・共用し、人材育成に係る取り組み等を強化する「生命科学・創薬研究支援基盤事業（BINDS）」が36億円（同同額）、「４）」では、「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」（令和６年７月２日閣議決定）を踏まえ、アジア・アフリカ・南米に設置している海外研究拠点の継続・発展によるモニタリング体制の基盤強化・充実により、感染症インテリジェンス強化に貢献する「新興・再興感染症研究基盤創生事業」が22億円（同１億円減）、計上されるなど、合計で850億円（同３億円増）計上された。

「４．国民の安全・安心やフロンティアの開拓に資する課題解決型研究開発の推進」では、「環境エネルギー分野の研究開発の推進」を目指して、先端的低炭素化技術開発（ALCA）等の取り組みを発展させ、2050年カーボンニュートラル実現等への貢献を目指し、従来の延長線上にない、非連続なイノベーションをもたらす革新的技術に係る基礎研究を推進し、重要となる技術領域を複数設定したうえで幅広いチャレンジングな提案を募りつつ、厳格なステージゲート評価等により技術的成熟度の向上を図り、技術シーズを育成する「先端的カーボンニュートラル技術開発（ALCA-Next）」が戦略的創造研究推進事業の一環として22億円（同６億円増）、大学等が地域と連携し、人文・社会科学の知見も活用しながら、地域がカーボンニュートラル実現に向けた計画づくりをする際に活用できる科学的知見を生み出す研究開発を推進する「大学の力を結集した、地域の脱炭素化加速のための基盤研究開発」が0.4億円（同0.2億円減）計上されるなど、「カーボンニュートラルの実現に貢献する研究開発」全体で、332億円（同３億円減）計上された。

「Ⅰ．デフレ完全脱却、持続可能な経済社会の実現に向けた経済財政政策の推進」、「Ⅱ．フロンティアの開拓、科学技術の振興・イノベーションの促進」、「Ⅲ．地方創生2.0と地域における社会課題への対応」、「Ⅳ．幸せを実感できる包摂社会の実現」、「Ⅴ．経済安全保障、防災・減災など安全・安心な暮らしの実現」並びに「Ⅵ．国民生活を支えるための行政基盤の整備」の六つの柱からなる内閣府の政府予算では、「Ⅱ．フロンティアの開拓、科学技術の振興・イノベーションの促進」の「２．科学技術・イノベーションへの投資」において、「科学技術・イノベーション政策の戦略的推進」を目指して、総合科学技術・イノベーション会議が主導し、府省・分野の枠を超えた横断型プログラムである「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」、民間投資誘発効果の高い領域等に各省庁施策を誘導する「研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム（BRIDGE）」等を推進するとともに、『第６期科学技術・イノベーション基本計画』に基づき、わが国が目指す将来像（Society5.0）の実現に向けて、バックキャストで設定した課題について、フィージビリティスタディを通じて絞り込んだ技術・事業の両面からインパクトが大きいテーマをSIPにおいて推進する「科学技術イノベーション創造推進費」が555億円（同同額）計上された。

また、「Ⅲ．地方創生2.0と地域における社会課題への対応」の「１．地方創生の新展開等」では、「地方こそ成長の主役という考え方に立ち、新たな地方創生施策（地方創生2.0）を展開する。地域の産官学金労言が連携し、それぞれの知恵と情熱を活かして地域の可能性を引き出そうとする取組を後押しする。地方分権改革推進本部、地方分権改革有識者会議により、地方分権改革を着実かつ強力に進める」としたうえで、「地方創生2.0の起動」 として、地方の特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取り組みを支援する「新しい地方経済・生活環境創生交付金」が2,000億円（同1,000億円増）計上された。

「地方創生2.0」は、「地方こそ成長の主役」との発想に基づき、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、内閣総理大臣を本部長、内閣官房長官と新しい地方経済・生活環境創生担当大臣を副本部長、他のすべての国務大臣を本部員として、内閣に設置された新しい地方経済・生活環境創生本部が12月24日に決定した『地方創生2.0の「基本的な考え方」』に基づくものであり、『地方創生2.0の「基本的な考え方」』では、「地方創生」を10年前に開始して以降、「まち・ひと・しごと創生法」の制定、政府関係機関の地方移転や地方創生の交付金などにより、全国各地で地方創生の取組が行われ、さまざまな好事例が生まれたことは大きな成果である一方で、「こうした好事例が次々に「普遍化」することはなく、人口減少や、東京圏への一極集中の流れを変えるまでには至らなかった」としたうえで、今後、人口減少のペースが緩まるとしても、当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていくため、１）一極集中をさらに進めるような政策の見直し、２）持てるポテンシャルがまだまだ眠っているそれぞれの地域の経済・社会、これらを支える人材の力を最大限に引き出す政策の強化、３）若者や女性にも選ばれる職場や暮らしを実現する政策の強化、４）都市と地方の新たな結びつき・人の往来を円滑化する政策の強化などに取り組む、こととしている。

また、地方大学・産業創生法に基づく交付金として、首長のリーダーシップの下、デジタル技術等を活用し、産業創生・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革に一体的に取り組む地方公共団体を重点的に支援し、地域産業創生の駆動力となる特定分野に強みを持つ地方大学づくりを各地で進め、地域における若者の修学・就業を促進する「地方大学・地域産業創生交付金」が５億円（同13億円減）、地方大学・地域産業創生交付金におけるデジタル技術等を活用した地域の取り組みについて、専門性を有する外部の有識者や調査機関による調査・評価体制等を整備するとともに、地方自治体の計画作成や事業の伴走支援を強化し、地域における若者の修学・就業の促進に資する真に優れた取り組みを支援する「地方大学・地域産業創生のための調査・支援事業」が１億円（同0.01億円減）、マッチングサイトの運用等により地方公共団体と大学等の連携を強化するとともに、誘致を希望する地方公共団体へのコンサルティングの実施や研修会の開催を通じて、デジタル技術等も活用した効果的な地域課題の解決等に資する東京圏の大学等による地方へのサテライトキャンパス設置や地域の拠点における活動を促進する「地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援事業」が0.2億円（同0.02億円減）、地方公共団体と高等学校等が連携し、全国から高校生が集まるような高等学校の魅力化をデジタル技術等を活用しながら進めることにより、高校生の地域留学を推進するための取り組みを支援する「高校生の地域留学の推進のための高校魅力化支援事業」が１億円（0.04億円減）計上された。

２．令和７年度私立学校関係税制改正等に関する私立大学側要望及び文部科学省税制改正要望の決定経過等について

私大連では、これまでの税制改正要望内容や政府・与党の税制に関する審議過程において、税務当局から出された意見等を踏まえ、この数年にわたり実現に至っていない要望項目を中心に、その内容、現状及び問題点などを整理するとともに、既存の仕組みを有効に活用しながら新規要望内容を組み立て、日本私立大学団体連合会（以下、「連合会」という。）並びに日本私立小学校連合会並びに全日本私立幼稚園連合会で構成する全私学連合（以下、「全私連」という。）等の関係団体と連携を図りつつ、その要望実現に向け活動を展開した。

令和７年度に向けた私立学校関係税制改正要望に関する基本方針並びに要望内容等のとりまとめにあたっては、公財政政策委員会のもとで協議のうえ、常務理事会及び理事会において協議を重ね、その任務にあたった。

２－１ 私立大学側要望等の決定経過

令和５年12月22日に閣議決定された「令和６年度税制改正の大綱」では、文部科学省が要望した７項目のうち、全私連からの要望も踏まえ、文部科学省税制改正要望事項として掲げられていた「２）学校法人への個人寄附に係る税額控除の要件の見直し【所得税】」については、１）税額控除対象法人となるために必要な寄附者数・寄附金額といった実績要件を、年度ごとに満たしていること（小規模法人向けの緩和措置は引き続き適用）、２）税額控除に係る証明申請が令和７年度～12年度の間に行われるものであること、３）経営改革に向けた具体的な取り組みに係る計画を作成していること（作成を求める計画の詳細については今後通知等で周知）、４）実績判定期間中に税額控除に係る証明を受けている期間が含まれていないこと、とする四つの要件を満たす場合には、実績判定期間を５年間から２年間に短縮する、こととされた。

「１）国立大学法人等への個人寄附に係る税額控除の対象事業の拡大【所得税】」については、国立大学法人、公立大学法人または独立行政法人国立高等専門学校機構に対する寄附金のうち、現行の「経済的理由により修学が困難な学生等の修学支援に係る事業」と「不安定な雇用状態である研究者等に対する研究助成・能力向上のための事業」を対象とする場合に限って税額控除を選択できるところ、１）障害のある学生等に対して、個々の学生等の障害の状態に応じた合理的な配慮を提供するために必要な事業、２）外国人留学生と日本人学生が共同生活を営む寄宿舎の寄宿料減額を目的とした施設整備費や賃料の一部を負担する事業に充てられるものについても、税額控除を選択できるようにする、こととされた。

「３）障害者に対応した劇場・音楽堂等に係る課税標準の特例措置の延長【固定資産税等】」については、民間事業者が設置する劇場・音楽堂等が、建築物移動等円滑化誘導基準に適合するバリアフリー改修を行う場合において、固定資産税・都市計画税額の３分の１を減額する特例措置について、適用期限を２年延長（令和８年３月31日まで）する、とされたが、拡充は認められなかった。「４）高等教育の奨学金制度の拡充に係る税制上の所要の措置【印紙税等】」については、高等教育の修学支援新制度にかかわって、令和６年４月から対象となる、中間所得層の多子世帯や理工農系の学部・学科に通う学生等に対する授業料等減免措置及び給付型奨学金支給についても、関係法令の改正を前

提に、差押禁止等の措置を講ずるとともに、令和６年度に授業料後払い制度を創設することに伴い、関係法令の改正を前提に、本制度に関する文書に係る印紙税についても非課税措置を講ずる、こととされた。「５）国民健康保険税における流行初期医療確保措置の創設等に伴う所要の措置（厚生労働省、財務省、総務省との共同要望）【国民健康保険税等】」については、健康保険法等の改正に伴い、各税目に係る法令に規定されている本人確認書類の範囲に、私立学校教職員共済組合加入者の資格の確認に必要な書面を加えることとする、とされた。また、「こども未来戦略方針に基づく支援金制度（仮称）の創設に伴う税制上の所要の措置（こども家庭庁、総務省、財務省、厚生労働省との共同要望）【所得税等】」については、法案の内容をみて検討するとされた。

私大連では、２回の公財政政策委員会（令和６年４月16日、５月20日開催）、５月14日開催の理事会における協議内容に基づき、「過去の要望内容で実現していないものを要望し続ける」とのこれまでの基本方針に基づき、これまで通り要望内容の大きな柱として「寄附の促進」と「経済負担の軽減」を掲げることとし、とくに「経済負担の軽減」にかかわっては、私立大学学生の家計支持者は、私立大学の授業料と国立大学の授業料との差額である約70万円を国立大学生の家計支持者に比べて多く負担しつつ、納税をもって運営費交付金を通じて国立大学生の就学を支えている現状は、「納税者間に不合理な不平等を生じさせている」として、その改善を求めていくこととし、令和６年度第１回（第 230回・定時）総会（６月18日開催）において私大連としての要望書をとりまとめた。

要望の柱は、昨年度同様、「１．学校法人に対する寄附促進のための措置の創設・拡充」、「２．教育費に係る 家計負担軽減と納税者（国立大学学生と私立大学学生の家計支持者）間の不平等是正のための措置の創設・拡充」、「３．学校法人の健全な財政基盤の確立に向けた優遇措置の創設・拡充」、「４．大規模災害等により被災した学校法人の復興のための特例措置の拡充」、「５．退職等年金給付の積立金に対する特別法人税の撤廃」の５点で構成することとした。

「１．学校法人に対する寄附促進のための措置の創設・拡充」では、「（１）寄附促進のための措置の創設・拡充等」として、昨年度同様、１）税額控除対象法人への個人寄附に係る税額控除率（40%）の引き上げと繰越控除制度の導入、２）寄附金控除の年末調整の対象化など手続きの改善、３）直系尊属からの寄附に係る税額控除限度額の撤廃、４）リカレント、リスキリングに資する社会人教育に係る企業等法人からの寄附に係る受配者指定寄付金の対象範囲の拡大、あるいは企業等法人による損金算入限度額を撤廃することを可能とする制度の創設、５）寄附金税額控除の対象法人となるための認定要件の撤廃、の５点を要望するとともに、「（２）若手・女性研究者奨励のための寄附税制の創設」を要望している。

「２．教育費に係る家計負担軽減と納税者（国立大学学生と私立大学学生の家計支持者）間の不平等是正のための措置の創設・拡充」では、１）特定扶養親族に係る所得控除制度における私立大学生控除率割増制度の創設並びに扶養控除の拡充、２）リカレント・リスキリング教育を通じた社会人の教育費負担軽減のための所得控除制度の創設等、３）教育資金贈与信託に係る贈与税の非課税措置の拡充並びに恒久化、の３点を要望し、とくに「１）」では、「私立大学学生の家計支持者は、私立大学の授業料（124万円）と国立大学の授業料（54万円）との差額（70万円）を国立大学生の家計支持者に比して多く負担しつつ、納税をもって運営費交付金を通じて国立大学生の就学を支えており、こうした現状は納税者間に不合理な不平等を生じさせている」としたうえで、「納税者間の国私間不平等是正の観点から、教育費の占める割合が大きい私立大学学生の家計支持者の税負担の軽減を図るべく、特定扶養親族に係る所得控除制度における控除率割増制度の創設を要望するとともに、教育費の

家計負担軽減の観点から、現行の所得控除額（63万円）の拡充を要望する」とし、「１．寄附の促進」と「２．経済負担の軽減」の双方でリカレント、リスキリングに資する社会人教育に係る要望項目を掲げることとした。

一方、連合会においては、私大連がとりまとめた要望書をベースに、日本私立大学協会からの意見を盛り込む形で連合会としての要望書のとりまとめを進めるとともに、文部科学省との協議内容をもとに協議した。

上記の経過を経てとりまとめられた「要望の趣旨」、「要望項目」からなる「令和７年度私立大学関係税制改正に関する要望」は、連合会としての要望としてとりまとめられた後、全私連において、連合会でとりまとめた内容に基づき「令和７年度私立学校関係税制改正に関する要望」としてとりまとめられ、各団体の会長への報告、了承を経て、私立大学関係政府予算に関する要望とともに文部科学大臣及び文部科学省の政務三役をはじめ政府・与党関係者に提出（８月２日）された（資料編 資料２－１）。

２－２ 文部科学省税制改正要望の内容

文部科学省では、関係団体等による要望を受け、同省の所管事項に関する税制改正要望について、「令和６年度文部科学省税制改正要望事項」としてとりまとめ、８月30日に財務省に提出した。

要望事項は、１）特定公益増進法人等への法人寄附に係る特別損金算入限度額の拡充（内閣府との共同要望）【法人税等】、２）特定の学資としての資金の貸付けに係る消費貸借契約書の印紙税の非課税措置の延長（内閣府との共同要望）【印紙税】、３）（独）日本学生支援機構が実施する奨学金事業に係る印紙税の非課税措置の拡充【印紙税】、４）公益法人が所有・取得する重要無形文化財の公演のための施設（能楽堂）に係る課税標準の特例措置の拡充【固定資産税等】、５）障害者に対応した劇場・音楽堂等に係る課税標準の特例措置の拡充【固定資産税等】、６）私立学校法改正に伴う税制上の所要の措置【所得税等】、７）公的年金制度の見直しに伴う税制上の所要の措置（厚生労働省、財務省、総務省との共同要望）【所得税等】、８）（独）国立女性教育会館の機能強化に係る税制上の所要の措置（内閣府との共同要望）【法人税等】の８項目で構成されている。

「１）特定公益増進法人等への法人寄附に係る特別損金算入限度額の拡充」では、法人から特定公益増進法人等に対して寄附する場合に損金算入が認められる範囲である特別損金算入限度額を拡充（所得の10%）するとともに、寄附額が特別損金算入限度額を超過した場合でも、翌年度以降５年間、限度額超過分を繰り越して損金算入することを可能とすることを、「６）私立学校法改正に伴う税制上の所要の措置」では、改正私立学校法が令和７年４月に施行されることを踏まえ、１）改正後においても、これまで学校法人に適用されていた税制上の優遇措置を引き続き適用すること、２）みなし譲渡所得等に係る特例において、すべての学校法人の国税庁長官の承認手続きを簡素化すること、３）税額控除対象法人に課される閲覧対象書類について、作成が求められる書類が加わることを踏まえ、所要の措置を行うこと、を内容とする私立学校法の改正に伴う税制上の所要の措置を要望した。

２－３ 令和７年度私立学校関係税制改正の概要

政府与党である自由民主党並びに公明党では、12月20日に『令和７年度税制改正大綱』をとりまと

めた。

『令和７年度税制改正大綱』では、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を最重点事項としたうえで、「物価上昇面における税負担の調整」の観点から、所得税の基礎控除等の見直しを行う、「就業調整対策」の観点から、大学生年代の子等に係る新たな控除（特定扶養控除と同額の63万円）を創設する、とするとともに、エンジェル税制の見直しによりスタートアップへの投資促進を図る、NISAの利便性向上等を行い「資産運用立国」の実現に向けた環境整備を図る、今後の法人税について、これまで現預金を大きく積み上げてきた大企業を中心に企業が国内設備投資や賃上げに積極的に取り組むよう、メリハリある法人税体系を構築していく、とした。

また、石破内閣において、新たな地方創生施策（「地方創生2.0」）の展開を政策の柱としており、税制面でも地方創生や活力ある地域経済の実現に向けた取り組みが求められていることを踏まえ、中小企業税制について売上高100億円超を目指す、成長意欲の高い中小企業の設備投資に対してさらなる税制上の措置を講じ、地域経済の好循環を生み出していく、住民生活に密着した行政サービスを支える地方公共団体の税収をしっかり確保するとともに、経済社会の構造変化に対応し、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に向けて取り組む、とした。

さらに、「少子高齢化、働き方やライフコースの多様化、経済活動のグローバル化・デジタル化といった経済社会の様々な構造変化に対応し、適正・公平な課税の実現を図る」観点から、老後に向けた資産形成を促進する観点からiDeCo（個人型確定拠出年金）の拠出限度額の引上げ等を行う、経済のグローバル化・デジタル化の進展に対応し、企業間の公平な競争条件を確保するため、国際合意に沿ってグローバル・ミニマム課税の法制化を進める、消費税の外国人旅行者向け免税制度について、不正を排除しつつインバウンド消費を拡大する観点からリファンド方式へ見直すとともに、国境を越えた物品販売に係る電子商取引の消費課税のあり方について検討を進める、とした。

なお、衆議院における令和６年度補正予算の採決に当たり、12月11日に自由民主党、公明党及び国民民主党の幹事長間で、１）いわゆる「103万円の壁」は、国民民主党の主張する178万円を目指して、来年から引き上げる、２）いわゆる「ガソリンの暫定税率」は、廃止する、３）上記の各項目の具体的な実施方法等については、引き続き関係者間で誠実に協議を進める、とした合意の内容について、引き続き真摯に協議を行っていく、とした。

そのうえで、「基本的考え方」として、「１．成長型経済への移行」、「２．地方創生や活力ある地域経済の実現」、「３．経済社会の構造変化を踏まえた税制の見直し」、「４．自動車関係諸税の総合的な見直し」、「５．防衛力強化に係る財源確保のための税制措置」、「６．円滑・適正な納税のための環境整備」の６点を基本的な考え方に据えた。

「１．成長と分配の好循環の実現」では、「（１）物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整への対応」として、１）所得税の基礎控除の額を現行の最高48万円から最高58万円に10万円、20％程度引き上げる、２）19歳から22歳までの大学生年代の子等の合計所得金額が85万円（給与収入150万円に相当）までは、親等が特定扶養控除と同額（63万円）の所得控除を受けられ、また、大学生年代の子等の合計所得金額が85万円を超えた場合でも親等が受けられる控除の額が段階的に逓減する仕組みを導入する、３）扶養親族及び同一生計配偶者の合計所得金額に係る要件について、現行の基礎控除と同額の48万円を、基礎控除の引上げを踏まえ、58万円とする、とし、いずれも令和７年から適用するとした。

また、個人住民税について、「地域社会の会費」的な性格を踏まえ、所得税の諸控除の見直しのほ

か、地方税財源への影響や税務手続の簡素化の観点等を総合的に勘案し、給与所得控除の見直し、大学生年代の子等に関する特別控除の創設並びに扶養親族及び同一生計配偶者の合計所得金額に係る要件の引上げについて対応することとし、令和８年度分の個人住民税から適用する、とした。

「（２）企業版ふるさと納税」では、地方経済が、人口減少・過疎化や地域産業の衰退等の課題に直面する中、官民が連携してそれらを成長のエンジンへと転換することが求められていることを踏まえ、「地方への資金の流れの創出・拡大や地方への人材還流を促す地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の適用期限を３年延長する」とした。

「３．経済社会の構造変化を踏まえた税制の見直し」では、「（１）個人所得課税のあり方」について、「高校生年代の扶養控除及びひとり親控除については、令和８年分の所得税及び令和９年度分の個人住民税は現行制度を維持し、その見直しについては、児童手当をはじめとする子育て関連施策との関係、所得税の所得再分配機能等の観点や令和６年度税制改正大綱で示した考え方を踏まえつつ、令和８年度以降の税制改正において、各種控除のあり方の一環として検討し、結論を得る」とした。

「（２）子育て世帯への支援」については、令和６年度税制改正大綱において高校生年代の扶養控除の見直しとあわせて行うものとした、１）子育て世帯等に対する住宅ローン控除の拡充（令和６年限りの措置として対応した上乗せ措置について、令和７年限りの措置として講ずる。所得税額から控除しきれない額は、現行制度と同様に個人住民税額から控除し、個人住民税の減収額は、全額国費で補塡する）、２）子育て世帯等に対する住宅リフォーム税制の拡充（令和６年限りの措置として対応した特例措置について、令和７年限りの措置として講ずる）、３）子育て世帯に対する生命保険料控除の拡充（令和８年分所得税において、生命保険料控除における新生命保険料に係る一般枠（遺族保障）について、23歳未満の扶養親族を有する場合には、現行の４万円の適用限度額に対して２万円の上乗せ措置を講ずる）の三つの子育て支援税制について、「高校生年代の扶養控除の取り扱いを踏まえてそのあり方を検討する」こととし、令和７年度については「１年間の時限的な措置として対応する」とした。

なお、高齢者世代の保有する資産の若い世代への移転を促進することにより、子供の教育資金の早期確保を進め、多様で層の厚い人材育成に資するとともに、教育費の確保に苦心する子育て世代を支援し、経済活性化に寄与することを目的として、平成25年度から「教育資金一括贈与に係る贈与税の非課税措置」が創設される一方で、その２年後の平成27年度から、将来の経済的不安が若年層に結婚・出産を躊躇させる大きな要因の一つとなっていることを踏まえ、両親や祖父母の資産を早期に移転することを通じて、子や孫の結婚・出産・子育てを支援することを目的とする「結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置」について、「令和５年度税制改正大綱で「制度の廃止も含め、改めて検討する」とされた後も、利用件数が低迷する等の状況にあり、関係省庁において、子育てを巡る給付と負担のあり方や真に必要な対応策について改めて検討すべきである」としつつ、「現在、「こども未来戦略」の集中取組期間（令和８年度まで）の最中にあり、こども・子育て政策を総動員する時期にある」ことから、「本措置は、特に集中取組期間であることを勘案し、適用期限を２年延長する」とした。

一方の政府では、政府与党における『令和７年度税制改正大綱』のとりまとめを受け、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を実現し、経済社会の構造変化等に対応すべく、１）物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整対策の観点から、所得税の基礎控除の控除額及び給与所得控除の最低保障額の引き上げ並びに大学生年代の子等に係る新たな控除の創設を行う、２）老後に向け

た資産形成を促進する観点から、確定拠出年金（企業型DC及びiDeCo）の拠出限度額等を引き上げる、３）成長意欲の高い中小企業の設備投資を促進し地域経済に好循環を生み出すために、中小企業経営強化税制を拡充する、４）国際環境の変化等に対応するため、防衛力強化に係る財源確保のための税制措置、グローバル・ミニマム課税の法制化、外国人旅行者向け免税制度の見直し等を行う。これらにより、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を実現し、経済社会の構造変化等に対応する、ことを主な内容とする『令和６年度税制改正の大綱』としてとりまとめ、12月27日に閣議決定した。

『令和６年度税制改正の大綱』では、文部科学省が要望した項目のうち、「特定の学資としての資金の貸付けに係る消費貸借契約書の印紙税の非課税措置の延長（内閣府との共同要望）【印紙税】」については「非課税措置の適用期限を３年延長する」とされた。「（独）日本学生支援機構が実施する奨学金事業に係る印紙税の非課税措置の拡充【印紙税】」については、「印紙税を課さないこととする」とされた。「公益法人が所有・取得する重要無形文化財の公演のための施設（能楽堂）に係る課税標準の特例措置の拡充【固定資産税等】」について認められ、「特例措置の適用期限を２年延長する」とされた。

また、「私立学校法改正に伴う税制上の所要の措置【所得税等】」、「公的年金制度の見直しに伴う税制上の所要の措置（厚生労働省、財務省、総務省との共同要望）【所得税等】」並びに「（独）国立女性教育会館の機能強化に係る税制上の所要の措置（内閣府との共同要望）【法人税等】」はいずれも認められた（資料編 資料２－２）。

３．審議会等への対応について

３－１　中央教育審議会大学分科会「高等教育の在り方に関する特別部会」のヒアリング対応について

中央教育審議会大学分科会は、令和５年９月25日に文部科学大臣の諮問を受け、10月25日に「高等教育の在り方に関する特別部会」（以下、「特別部会」という。）を設置し、急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について審議を進めている。具体的には、①2040年以降の社会を見据えた高等教育が目指すべき姿、②今後の高等教育全体の適正な規模を視野に入れた地域における質の高い高等教育へのアクセス確保の在り方、③国公私の設置者別等の役割分担の在り方、④高等教育の改革を支える支援方策の在り方、を主な検討事項として答申をとりまとめることとしている（資料編　資料３－１）。

特別部会では、有識者や委員のプレゼンテーションや意見交換を通じて議論を進め、「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について（中間まとめ）」（以下、「中間まとめ」という。）を８月８日に公表した。その後、答申に向けた審議を進めるにあたり、特別部会から関係各団体に対して「中間まとめ」に対するヒアリングの依頼があった。

これを受け、私大連では、将来の高等教育のあり方と新たな公財政支援を考えるプロジェクト（以下、「プロジェクト」という。）から意見聴取し、意見書案をとりまとめ、第670回理事会（９月11日）での協議を経て、私大連としての意見書を確定した（資料編　資料３－２）。

関係団体へのヒアリングは、第９回特別部会（９月10日）、第10回特別部会（９月27日）の２回に分けて実施され、一般社団法人国立大学協会、専門職大学コンソーシアム、一般社団法人公立大学協会、全国知事会、一般社団法人全国高等専門学校連合会、日本私立高等専門学校協会、全国専修学校各種学校総連合会、全国公立短期大学協会、日本私立短期大学協会、日本私立大学協会、私大連の11団体から意見表明が行われた。

私大連は、第10回特別部会において、曄道佳明副会長・プロジェクト担当理事（上智学院、大学長）が意見を発表した。意見書では、はじめに、2040年に向けての前提となる私大連の考えとして「質の高い教育研究によって学生一人ひとりの能力を高めていくことが極めて重要な大学の役割」であり、「学生の約８割の教育を担う私立大学がどれだけ質の向上を図れるかが、国民全体の能力の総量に大きく関わる」ことを述べた。そのあとに、「１．全体を通じて」、「２．教育研究の“質”の更なる高度化」、「３．高等教育全体の「規模」の適正化」、「４．高等教育への“アクセス”の確保」、「５．機関別・設置者別の役割／連携・統合」、「６．高等教育改革を支える支援方策の在り方」の６項目で構成する意見書をまとめた。

「１．全体を通じて」では、今回の「中間まとめ」の重要な論点として「高等教育の質」「全体の規模」「学修アクセス」の３点が挙げられているが、これらがどのように連動し具体的な施策に反映されるのかについてのビジョンが明確ではないことを指摘した。また、この３点のうち「高等教育の質」を論点の核にして「全体の規模」や「学修アクセス」を考えるべきであることや、産官学の連携を強化して高等教育の将来像を示す必要があると提案した。

「２．教育研究の“質”の更なる高度化」では、① 教育制度や規制の見直し、② 文理横断教育と初等中等教育との接続、③ 大学院教育とリカレント教育の推進、④ 外国人留学生の受け入れ、につ

いて論点を提示した。

「３．高等教育全体の“規模”の適正化」については、2040年に向けて、人口減少により現在の大学規模を維持するのは難しいが、全ての高等教育機関を一律に縮小するのは効果的ではなく避けるべきであること、また、高度人材を育成するためには、大学全体の規模を学部だけでなく大学院教育も含めて考える必要があることを提言した。

「４．高等教育への“アクセス”の確保」については、地方の高等教育において、学修アクセスの確保は学問分野と地理的観点から重要であるため、広域的な分析を行い、少子化に対応した適正な大学規模と配置を示す必要があること、また、学生への支援として給付型奨学金の増額や集約型寮の設置を提案した。さらに、地方活性化には大学と産業界、自治体の連携が必要で、雇用創出が不可欠であること、ジェンダー格差是正により女性の大学・大学院進学率を高めることが求められると述べた。

「５．機関別・設置者別の役割／連携・統合」については、今後は、国公私立大学の設置形態にとらわれず、各大学を機能別に捉える必要性を指摘した。また、私立大学は建学の精神に基づき経営されているため合併や統合が難しく、大学間でいかに有機的な連携体制の構築できるかが重要となることを主張した。

「６．高等教育改革を支える支援方策の在り方」については、プロジェクトで８月にとりまとめた「新たな公財政支援のあり方」（資料編　資料３－３、３－４）に基づき、大学教育を将来の社会発展に向けた人的投資と位置づけ、国が大学に対し教育国債などの新たな財源を確保し支援することを提言した。

意見発表後、永田特別部会長から今後検討するにあたり、非常に重要な論点が示されたとの発言があった。また、特別部会委員から多くの意見・質問が出され、活発な意見交換が行われた。

その後、特別部会では、ヒアリング内容を踏まえ審議を重ね、大学分科会、中央教育審議会総会（令和７年２月12日開催）を経て文部科学大臣に「我が国の『知の総和』向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～」を答申した（資料編　資料３－５）。

３－２　文部科学省「高等教育の修学支援新制度の在り方検討会議」への対応について

文部科学省では、「こども未来戦略」（令和５年12月22日閣議決定）を踏まえ、令和６年３月に、高等教育の修学支援新制度（以下「新制度」という。）における学業要件等の見直しに向けた有識者による検討会議「高等教育の修学支援新制度の在り方検討会議」（以下「検討会議」という。）を設置した。

検討会議では、新制度の施行から４年が経過したことを受けて、その実績や成果をもとに、学業要件等の見直しについて議論が進められた。また、令和６年度からは中間層への支援拡充、令和７年度からは多子世帯の無償化により、支給対象となる学生数の拡大が見込まれるため、これに応じた学業要件等の変更についても検討が進められた。

検討の経過において、４月25日に検討会議から「学業要件（成績等）を管理・運用している側でもある大学等の関係団体から意見を伺いたい」として、私大連をはじめとする関係団体に以下６点についての意見提出依頼があった。

１．入学時の学力・資質要件の確認方法について

２．進学後の学修状況等に関する要件について

３．学業要件の特例について
４．学校内での学修支援・生活支援について
５．学生等の修学状況について
６．高等教育の修学支援新制度に関する御意見

依頼を受け、私大連では、総合政策センター政策研究部門会議委員及び学生委員会委員に意見聴取し、意見書をとりまとめ、正副会長の確認を経て検討会議に提出した（資料編　資料３－６）。

意見書では、１．については、現行の方針をおおむね妥当と判断しつつも、GPAや出席率、修得単位数に関する「厳しさ」の解釈は大学や学部によって異なるため、「学修状況について“厳しい”要件を課し」という表現から“一定の要件”といったニュートラルな表現に変更すべきと提案した。また、要件やその妥当性を生徒や社会に丁寧に説明する必要があると考えると指摘した。

２．については、現行の学修状況等の確認方法である三つの要件「修得した単位数の割合」、「授業への出席率」、「GPA等の成績評価」について意見を述べた。「修得した単位数の割合」については、学業上の問題が深刻で本人の学修意欲が低い場合には、通常、修得単位数が少なくGPAも下位になるため、「①修得単位数が標準の６割以下であること」かつ「②GPAが学部の下位４分の１に属する場合」を警告対象とした方が、実態に合っていると意見を述べた。「授業への出席率」については、大学によって授業形式が多様化しており一律の基準で測定することは難しいため、学習意欲の評価は修得単位数とGPAで十分判断できるとの意見を述べた。「GPA等の成績評価」については、「修得した単位数の割合」において述べたのと同様、「GPA下位４分の１」というGPA基準のみ未達の学生を一概に学修意欲が低いと判断することは難しいことから、「修得した単位数の割合」と合わせて判定するよう見直すべきと提案した。

３．については、「修業年限で卒業・修了できないことが確定した場合」に一律に支援を廃止とするのは避け、特例として認められる「①やむを得ない事由等がある場合」について、「留学」等も追加することを提案した。一方で、「②教育課程の特例」については、学修意欲や状況に厳しい要件を課す現行制度と整合性が取れておらず、大学等の判断に恣意性が働く可能性があるため、削除または見直しが必要であると述べた。

４．５．については、学生委員会委員の所属大学における取組事例や実態等を別紙資料として提出した（資料編　資料３－７）。

６．については、①国私間の学生に対する格差是正、②所得中間層への一層の支援、③社会人等への支援対象の拡大、④制度の周知と分かりやすい制度設計、⑤事務負担への財政支援等について意見を提出した。

これらの私大連をはじめとする各関係団体の意見は、５月24日に開催された第３回検討会議で文部科学省担当者より紹介された。その後、検討会議では、各関係団体等の意見を踏まえ検討を進め、６月28日に「高等教育の修学支援新制度における学業要件の在り方について（報告）」（以下「報告」という。）をとりまとめ、公表した。報告では、採用時の学業要件については、当面の間、現行基準を維持するものの、学生に不利な取扱いとなる場合は、例外的配慮を行うこととされた。また、支援継続の学業要件については、一定程度厳格な基準を定めることが適切とされ、具体的には、「廃止要件」に定められている「授業への出席率」及び「修得した単位数の合計数」が、これまでの「５割以下」から「６割以下」に、「警告要件」に定められている「修得した単位数の合計数」が「６割以下」から「７割以下」に引き上げられ、より厳格化されることとなった（資料編　資料３－８）。

３－３　文部科学省「学校法人会計基準の諸課題に関する検討ワーキンググループ」への対応について

文部科学省では、「学校法人会計基準の在り方に関する検討会」を設置し、ステークホルダーへの情報開示を主な目的とする会計基準の検討を進め、令和６年１月に「学校法人会計基準の在り方に関する検討会報告書」をとりまとめた。同報告書においては、「内訳表」を計算書類から除き、新たに追加された「注記事項」において、拠点区分別（設置学校・付属施設別）の「セグメント情報」を記載することとしている。

このセグメント情報に記載する情報に関して、同報告書では、「学校法人等のセグメントごとの経済の実態を反映するための基準として、現行の資金収支内訳表作成の配分基準とは別に、『経済の実態をより適切に表す配分基準』が必要である」とされている。文部科学省では同配分基準を新たに定めるため、令和６年３月より「学校法人会計基準の諸課題に関する検討ワーキンググループ（以下、「ワーキンググループ」という。）」を新たに設置した。

セグメント情報の基となる「資金収支内訳表」は、「資金収支内訳表について（昭和47年４月26日文管振第93号文部省管理局長通知）」及び「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について（昭和55年11月４日文管企第250号文部省管理局長通知）」による発令に則った基準（以下、「発令基準」という。）により作成されている。この点を踏まえ、ワーキンググループの議論では、発令基準は概ね適切に経済実態を表していると考えられるものの、一部経済実態と異なる可能性がある点を考慮した新たな配分基準を定めることが確認された。例外となる点に関しては、主に「収入項目及び共通経費」と「人件費」が挙げられており、それらの配分基準を中心に議論を深めた結果、７月に「学校法人会計基準のセグメント情報における配分基準について（たたき台）」（資料編　資料３－９）（以下、「たたき台」という。）をとりまとめた。その後、「たたき台」に関して、大学現場の意見を聴取した上で、最終的なワーキンググループの結論をとりまとめることとし、各私学団体へのヒアリングを行うこととなった。

このような経緯を経て、ワーキンググループより当連盟に対するヒアリング依頼があったため、経営委員会委員校から「たたき台」に対する意見を収集し、意見書（資料編　資料３－10）をとりまとめた。本意見書を文部科学省へ提出するとともに、経営委員会委員長がワーキンググループでのヒアリングに対応した。

意見書においては、「たたき台」の提案に概ね賛意を表明するものの、特に配分基準の例外とされた「人件費」について、①「たたき台」で提案のあった業務従事の実態を把握して按分する場合、多大な実務負担を伴い準備期間や財政支援などの配慮が必要である点、②「学校法人」部門の業務を担当する教職員の人件費に関しては、測定可能な勤務実態による按分が特に困難であるため、発令基準によって配分するのが妥当である点、③「複数セグメントの業務を兼務する教職員の人件費の扱い」に関しては、「大学・短大とその他附属学校を兼務する場合」は発令基準で把握している兼務先の科目担当手当のみを兼務先セグメントに計上する方法ならば、既に把握している情報で経済実態をより適切に表すことができる点から、「類型と計上基準（案）」の採用を提案した。

ワーキンググループでは、各団体へのヒアリング内容を踏まえて検討を深め、令和６年12月18日付で「学校法人会計基準のセグメント情報における配分基準について」をとりまとめた。その後、令和７年２月に開催された第２回「学校法人会計基準の在り方に関する検討会」で、同ワーキンググルー

プのとりまとめを受けて、「セグメント情報」をはじめとする新配分基準が決定された。

文部科学省では、ワーキンググループの一連の議論及び「学校法人会計基準の在り方に関する検討会」の決定内容を踏まえ、「学校法人会計基準の一部改正に伴う計算書類の作成等について（通知）」（資料編　資料３－11）を作成し、計算書類の作成及び令和８年度以降の事業報告書に関する事務処理上の留意点について令和７年３月27日付で発出した。同通知の第二にて、当連盟意見書の計上基準案が一部採用されている。

３－４　文部科学省「大学入学者選抜協議会」への対応について

12月、文部科学省の「大学入学者選抜協議会」（以下、「選抜協議会」という。）より、大学や高等学校などの関係団体に対し「総合型選抜や学校推薦型選抜における学力把握」について、以下の意見照会があった。

（１）現在、各大学が実施している総合型選抜や学校推薦型選抜における学力把握のための措置に関して、改善されるべき点（日程、内容等）は何か。

（２）総合型選抜や学校推薦型選抜において学力把握措置を実施する場合に、例えば、現行の「個別学力検査（各教科・科目に係るテスト）」に加え、総合型選抜や学校推薦型選抜において基礎学力の定着度合いを評価・判定に用いることを目的とする評価方法を新たに整理するという方法も考えられる。こうした整理の是非や、仮に実施する場合にどのような方法（実施方法、出題範囲やそれを踏まえた実施タイミング等）が適切と考えられるか、またどのような点に留意すべきと考えられるか。

（３）上記のほか、大学入学者選抜の改善を図るという観点から、現行の大学入学者選抜実施要項により定める入試日程や出願書類等に関する御意見。

今般の意見照会については、東洋大学が令和６年12月に導入する「学校推薦入試基礎学力テスト型」選抜に端を発しており、学力テストの実施は２月１日以降とされているが、この実施は学校推薦型選抜としながら高校長の推薦書と学力テストのみの選抜であるためルール違反ではないのかという問題を含んでいる。とりわけ高等学校団体からは期日以前に学力を把握する選抜がこのような形式で行われることは、生徒の安易な進路選択につながり、進路指導という観点を含め、高等学校教育に大きな影響を及ぼすなどと強い懸念が示された。

私大連では、この対応について直近の第９回常務理事会（12月10日）において協議した。実態は学校推薦型選抜に学力テストを課している大学が多く、関西地区の一部の大学においては数十年前から実施していることなどを共有した上で、「いずれの選抜においても基礎学力の把握は重要であり、そのためには大学入学共通テストを活用することが合理的であること。学校推薦型選抜であるのに年内に学力テストのみで実施している場合はルール違反と言わざるを得ない」こと等を確認した。さらに、今般の事態を一大学の問題だけにするのではなく、顕在化した課題を踏まえ時代に即した包括的な大学入試のあり方を再考すべきであることを主張することとし、意見案については、事務局及び正副会長のもとでとりまとめ、１月７日開催の第673回理事会で最終決定する運びとなった。

また理事会までの間、正副会長による打ち合わせを行い意見書案の論点を協議した結果、大学入学者選抜の結果に説明責任を伴う大学機関として入試日程の期日の遵守と実施要項の趣旨に沿う入試方

法となっているかについて改めて精査すべきであることを表明することとした。

一方、文部科学省では、社会的影響に鑑み、12月24日、高等教育局長名で全大学宛に「大学入学者選抜実施要項において定める試験期日等の遵守について（依頼）」という文書を発出し、改めて総合型選抜及び学校推薦型選抜において個別学力検査を行うことはルール違反であるため、期日のルールを遵守するよう通知した（資料編　資料３－12）。

第673回理事会では、事務局及び正副会長でとりまとめた意見書案について協議した。意見の多くは、今般の事態が生じるに至った要因の一つとして、大学入学者選抜実施要項の「第４　試験期日等２」に示されている「個別学力検査」と、「各教科・科目に係るテスト」の定義があいまいであり再考が必要であること、東洋大学のケースにおいては学校推薦型選抜でありながら「併願」としている点に違和感を持つというものであった。そこで、これら理事会の意見を反映すべく本意見書の最終案は、正副会長一任としてまとめ、１月10日、文部科学省の選抜協議会に提出した（資料編　資料３－13）。

入試に関しては社会的影響力が大きいこともあり、この間、私大連においてはマスメディアからの取材を多く受け田中会長が対応、選抜要項の規範を逸脱することの問題提起のほか各選抜における学力把握の重要性と大学入学共通テストの活用策について主張するとともに、とくに直近の課題として総合型選抜と学校推薦型選抜においては多面的評価を可能とするため基礎学力を把握することが重要であり、それを可能とするよう文部科学省へ働きかけを行った。

また全会員代表者に向けては、２月21日付文書により「大学入学者選抜における学力把握に関する考え」として、選抜協議会に要項にある試験期日の遵守と選抜ごとの趣旨に合った方法となっているかを精査してほしい旨を通知した（資料編　資料３－14）。

その後、３月13日に文部科学省の選抜協議会が開催され、総合型選抜及び学校推薦型選抜における学力把握に関する関係団体の意見開陳があった。種々協議の結果、大学団体からの提案により、令和８年度の大学入学者選抜実施要項策定に向けた方向性として、最大の課題であった以下の事項を決定した。

○高大接続改革における議論も踏まえ、総合型選抜や学校推薦型選抜については、多面的・総合的な評価を実施するという基本原則に立ち戻る。その上で、総合型選抜は調査書、学校推薦型選抜は調査書及び推薦書に加え２種類以上の評価方法（小論文、面接、実技検査等）を適切に組み合わせて丁寧に選抜を行うこととし、その評価方法の一つとして、教科科目に係る基本的な知識を問うテストで基礎学力を把握することを認める。ただし、これを実施する場合には、実施時期が主に年内となることが想定されるため、高等学校の学修状況に十分配慮した問題（例えば、進学後の学部・学科で学ぶために必要な関連分野の基礎的理解度等を把握するための基礎的な内容や範囲に限定）とする。

なお、選抜協議会は６月に発出予定の令和８年度の大学入学者選抜実施要項策定に向け、選抜実施要項の文言の整理や大学入学共通テストから２月１日までの期間に実施している個別学力検査の取り扱い、学校推薦に関する条件（専願・併願等）については次回以降の継続課題とした。また私大連が以前から主張している基礎学力を把握するために大学入学共通テストを活用することや実施時期などについては中長期的課題として取り扱うこととなった。

４．就職問題等について

４－１　就職問題等について

2024年度（令和６年度）
就職・採用活動をめぐる動き

2024年

【政府（文部科学省等）における動き】

・４月10日　文部科学省　「大学生等の求職者に対する公正採用選考の取組について」発出

・４月16日　就問懇　「申合せ」発出

2025年度卒業者に係る申合せを全国の大学・短大・高専に発出。同時に、企業等に対して、３月広報活動解禁、６月採用選考活動解禁の現行スケジュールの遵守を求めるとともに、学生の学業への配慮、インターンシップの適切な実施、卒業・修了後３年以内の既卒者の取扱いへの対応等を求めた。

・４月16日　４府省連名で経済団体・業界団体に「要請」を発出

４府省（内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省）連名で経済団体等に対して「2025年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請等について」を発出。「就職・採用活動日程の遵守」、「学事日程等への配慮」、「インターンシップの取扱い」等を要請した。

・５月29日　文部科学省　就問懇(第1回)開催

・７月29日　文部科学省　就問懇(第2回)開催

・11月25日　文部科学省　就問懇(第3回)開催

採用日程ルールが守られていないことにより、影響を受けている学事日程等を確認したうえで、就職・採用活動及び採用日程ルールのあり方について、意見交換した。

【経団連と大学における動き】

・４月23日　採用と大学教育の未来に関する産学協議会　2023年度報告書「産学連携による高度専門人材育成と、未来志向の採用を目指して」公表

2023年度夏休みにおけるタイプ３のインターンシップの実施状況の共有と「2030年に向けた採用のあり方」の検討内容について報告した。「2030年に向けた採用のあり方」の検討の方向性としては、「様々な選択に対応可能な採用の実現－各主体の多様性を踏まえて、学生の主体性の発揮を起点とした複線化の進展」とした。具体的には、各人が望むタイミングで、多様なチャンス・選択肢に挑戦できるよう、多様な選択肢の共存を追求することとした。

「2030年に向けた採用のあり方」の実現にあたり取り組むべき課題としては、①就職・採用活動の早期化・長期化、②新卒採用日程ルール、③卒後の就職活動などが挙げられた。

・10月18日　採用・インターンシップ分科会（第１回）開催

タイプ３のインターンシップ推進に関するフォローアップ及び様々な選択に対応可能な採用(多様な選択肢)のあり方について意見交換した。

・11月25日　採用・インターンシップ分科会（第２回）開催

卒後や卒業・修了年度における秋・冬就活と、キャリア教育を深化させるための取り組みについて意見交換した。

【政府（文部科学省等）における動き】

2025年

・３月21日　就問懇　「申合せ」発出

2026年度卒業者に係る申合せを全国の大学・短大・高専に発出。同時に、企業等に対して、以下の点を要請した。

【経団連と大学における動き】

・２月27日　採用・インターンシップ分科会（第３回）開催

卒業・修了年度における秋・冬採用／既卒採用（卒後就活）とキャリア教育について意見交換した。

（１）就職・採用選考活動開始時期の遵守：３月広報活動解禁、６月採用選考活動解禁、10月正式な内定日の現行スケジュールの遵守。

（２）採用選考活動における学業成果等の評価：卒業・修了前年度までの学修成果や学業への取組状況を表す書類の早期取得や留学経験を含む学生の学修成果等を適切に評価。

（３）学生の学業への配慮：採用選考活動への土日・祝日、平日の夕方以降の時間帯の活用。

（４）多様な学生への選考機会の提供：必要に応じて日本人海外留学生や外国人留学生のみを対象とする採用選考等の実施。

（５）雇用機会均等、職業選択の自由を妨げる行為等の抑制：学生の職業選択の自由を妨げる行為等の抑制、学生の意思に反して就職活動の終了を強要するようなハラスメント的な行為の抑制。

（６）インターンシップの適切な実施：インターシップを実施する場合、原則として広報活動や採用選考活動と異なるものであることの明確化、「インターシップ」と称する場合、就業体験要件や指導要件等の一定の要件を満たしているかの確認。

（７）学生の健康状態への配慮：季節的に学生のクールビズ等の取扱いの明示。

（８）卒業・修了後３年以内の既卒者の取扱い：新規卒業・修了予定者の採用枠への応募が可能となるような募集条件の設定。

（９）本要請の周知と対応

・３月21日　４府省連名で経済団体・業界団体に「要請」を発出

・３月26日　文部科学省　就問懇（第5回）開催

就職・採用活動日程について、現在の課題や問題点を踏まえ、新たな就職・採用活動の日程のあり方について意見交換した。

（１）就職・採用活動に関する議論の動向

大学等卒業予定者の就職活動のあり方については、国公私立の大学、短期大学及び高等専門学校関係団体で構成される就職問題懇談会（以下、「就問懇」という。）にて検討・協議を行い、内閣官房、

文部科学省、厚生労働省、経済産業省で組織される就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議やその他経済団体（経団連、商工会議所、経済同友会等）と連携を図りながら検討を進めている。

2025年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動については、令和６年４月16日付で就問懇から大学、短期大学、高等専門学校に向けて「申合せ」が発出された。あわせて、企業に対しても、

・３月広報活動解禁、６月採用選考活動解禁の現行スケジュールの遵守を求めるとともに、

・学生の学業等への配慮（採用選考活動は、土日・祝日、平日の夕方以降の時間帯などを活用するとともに、大学等の所在地や学生の居住地が遠方である場合などには、多様な通信手段を活用して採用選考活動を行うこと等）、

・多様な選考機会の提供（日本人海外留学者や外国人留学生が、就職活動で不利になるとの認識が生じないよう、日本人海外留学者や外国人留学生のみを対象とする採用選考等の取り組みを各企業の必要に応じて行うこと等）、

・インターンシップ等の適切な実施（広報活動や採用選考活動とは異なるものであることを明示すること、令和５年度以降に実施するインターンシップには、就業体験要件や指導要件等、一定の要件が定められていることから、既存のプログラムが要件を満たしているかを確認するとともに、要件を満たさない場合には「インターンシップ」と称して実施することは厳に慎むこと、学生の学業を妨げることがないようインターンシップの実施時期に十分配慮し、原則として長期休暇の活用など学事日程に十分配慮して実施すること、一定の要件を満たしたインターンシップに限り、取得した学生の個人情報を、３月以降は広報活動に、６月以降は採用選考活動に使用できるが、令和６年度卒業・修了予定者を対象とし、広報活動・採用選考活動の開始期日以降に実施されるインターンシップを始めとする学生のキャリア形成支援に係る取り組みで、あらかじめ広報活動・採用選考活動の趣旨を含むことが示されている場合には、この限りではないこと等）、

・採用選考活動における学業成果等の評価（採用選考において、卒業・修了前年度までの学修成果や学業への取組状況を表す書類（例えば成績証明書や履修履歴等）を選考の早期の段階で取得したり、学生が提出する学修成果等に関する資料（例えばｅポートフォリオやディプロマ・サプリメント等）を採用面接等において積極的に活用することにより、学生の学修成果等を適切に評価すること等）、

・学生の健康状態への配慮（採用選考活動の実施時期が梅雨や夏季に当たるため、学生のクールビズ等の取扱いを明示することで、学生の健康面に配慮すること）、

・卒業・修了後３年以内の既卒者の取扱いへの配慮などを求めた。

また、同日（４月16日）には４府省（内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省）連名で経済団体等に対して「2025（令和７）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請について」が発出された。主な要請事項としては、

・「就職・採用活動日程の遵守」として、広報活動開始は卒業・修了年度に入る直前の３月１日以降、採用選考活動開始は卒業・修了年度の６月１日以降、正式な内定日は卒業・修了年度の10月１日以降とすることを遵守すること、

・「学事日程等への配慮」として、①面接や試験の実施に際して、土日・祝日、平日の夕方以降の時間帯等を活用するとともに、学生の健康状態に配慮すること、②学生の授業、ゼミ、実験、試験、教育実習などの時間と重ならないよう、採用選考活動の日時を設定すること、

・「インターンシップの取扱い」として、産学協議会2021年度報告書「産学協働による自律的なキャリア形成の推進」におけるインターンシップ等の類型や「インターンシップを始めとする学生のキ

ャリア形成支援に係る取組の推進に当たっての基本的考え方」を踏まえ、適切なインターンシップ等を行うこと、

・「卒業・修了後３年以内の既卒者の取扱い」として、①若者雇用促進法に基づく指針も踏まえ、卒業・修了後少なくとも３年以内の既卒者は、新規卒業・修了予定者の採用枠に応募できるようにすること、②上記①の既卒者について、通年採用などさまざまな募集機会を積極的に提供するとともに、その場合には、その旨の情報発信を行うこと、

・「日本人海外留学者や外国人留学生などに対する多様な採用選考機会の提供」として、日本人海外留学者や外国人留学生に対して、一括採用のほか、通年採用など多様な採用選考機会を設けるなどの取り組みを、各企業の必要に応じて行うとともに、積極的に周知すること、

・「オンラインの活用」として、①オンラインによる企業説明会や面接・試験を実施する場合には、その旨を積極的に情報発信すること、特に、遠隔地の学生に対して、オンラインでの実施を積極的に検討し、そうした機会を提供している場合には、積極的に周知すること、②通信手段や使用ツールなど、どのような条件で実施するかについて事前に明示し、学生が準備する時間を確保すること、③通信環境により、音声・映像が途切れる場合には、学生が不安にならないよう対応すること、④オンライン環境にアクセスすることが困難な学生に対しては、対面や他の通信手段による企業説明会や面接・試験等も併せて実施すること、

・「成績証明等の一層の活用」として、採用選考活動に当たっては、大学等における成績証明等を取得して一層活用すること（例えば、面接時にそれらに基づいた質問を行うなど）等により、学修成果や学業への取組状況を適切に評価すること、

・「公平・公正で透明な採用、個人情報の不適切な取扱いの防止の徹底」として、関係法令等を踏まえ公平・公正で透明な採用選考活動を行うとともに、学生の個人情報の取扱い等を適切に行うこと、

・「セクシュアルハラスメントの防止の徹底」として、採用選考活動やＯＢ・ＯＧ訪問対応時等において、性的な冗談やからかい、身体に接触するなどセクシュアルハラスメントを行ってはならない旨を社員に対して周知をするほか、学生からの相談に対して適切な対応を行うなど、セクシュアルハラスメントの防止のための対応を徹底すること、

・「採用選考における学生の職業選択の自由を妨げる行為の防止の徹底」として、正式な内定前に他社への就職活動の終了を迫ったり、誓約書等を要求したりすることや、内（々）定期間中に行われた業務性が強い研修について、内（々）定辞退後に研修費用の返還を求めたり、事前にその誓約書を要求したりすることなど、採用選考における学生の職業選択の自由を妨げる行為を行わないよう徹底すること、

・「学生からの苦情・相談への対応」として、若者雇用促進法に基づく指針等も踏まえ、職業安定機関（ハローワーク等）等と連携を図りつつ、相談窓口の設置など、学生からの苦情・相談を迅速、適切に処理するための体制の整備及び改善向上に努めることなどを要請した。

（２）令和６年度就職・採用活動の動向

５月29日に開催された令和６年度第１回**就問懇**では、まず、座長に伊藤公平慶應義塾長を、副座長に益　一哉東京工業大学長を選出した。次に、令和６年度就職問題懇談会の体制について確認後、今後の当会における進め方について意見交換を行った。経団連の産学協議会のインターンシップ分科会において、今年度、就職・採用日程ルールの見直しを含む検討をすることを踏まえ、現状としては、

３月の広報活動、６月の選考活動開始、10月の正式内定を前提として令和６年５月の現時点では、企業は一方的に広報しているだけで、選考活動を始めていない段階のはずだが、リクルートの調査によると、来年４月採用の３月卒業者の就職内定率は、５月15日時点で既に78.1％という結果であった。このことを踏まえ、就職・採用日程ルールの形骸化をどのように捉えていくかということについて、全体で統一したルールを作るのか、またはそれぞれのニーズに応じたルールを作るのか、要は就職・採用日程ルールの形骸化をどのようにすれば避けられるのかを議論していくことなどが挙げられた。また、ルールは必要であるということが大学側の強い要望であることから、これを完全になくしたいという企業側の要望は受け入れることができないというのが当会の立場であり、この前提に立って、どのように形骸化しないルールを提案していけるかが一つの論点であることを確認した。加えて、企業側が学生の学習成績をどこまで重視してくれるかということも一つの重要なポイントになることも含め検討を進めることとした。

７月29日に開催された令和６年度第２回**就問懇**では、現行の就職・採用日程ルールの課題及び課題を踏まえたルールのあり方等について意見交換を行った。現行の就職・採用日程ルールの課題については、４年制大学、短期大学、高等専門学校における設置形態ごとの課題がさまざまで、共通の最適なルールを策定することは困難であることを確認したうえで、2040年には18歳人口の減少などにより現在と比較して学生が25％～30％減少すること、また、現在、大学２年生の授業外の勉強時間が週５時間以内の割合が50％存在することから、大学３年生の途中で選考することが企業にとってもマイナスが大きいこと、現在の学生の４割以上が転職を前提に就職していることや、その割合が今後より増える可能性があることから、企業内で研修などを実施しても早期退職する社員が増えることとなり企業にとっても大きな損失となることなどを踏まえ、今後の就職のあり方を検討することとした。また、現状３年生の３月の時点で４割の学生が内々定を得ていることを踏まえ、選考活動開始時期を現状の６月から３月に変更したところで、そのルールも守らない企業が出てくることが予想され、より早期化を助長することにもなりかねないとしたうえで、現行のルールが守られていないことは問題としつつも、運用面では大きな問題は生じていないことなどから、今後、当会としては上記のことを踏まえ、2027年度（令和９年度）の卒業者に係る申合せや４府省（内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省）連名で経済団体等に対して発出される要請等を見据えて、就職・採用日程ルールのあり方について検討を進めることとした。

また、令和６年度の就職・採用活動の実態を把握するために、文部科学省が主体となり、大学等向けと企業向けにそれぞれ「2024年度就職・採用活動に関する調査」を実施することについて案内があり、調査項目など実施概要については、後日メールにて審議することとした。

11月25日に開催された令和６年度第３回**就問懇**では、第２回**就問懇**までの検討経過を踏まえ、引き続き、就職・採用活動及び採用日程ルールのあり方について意見交換を行った。座長から、今後の進め方について「就職・採用活動及び採用日程ルールのあり方について、令和10年度卒の就職活動への影響を想定し、今年度中に就問懇としての方向性を含めた考え方をとりまとめ、翌年度夏までに具体案をまとめていきたい」旨の確認があった。委員からは、「現行のルールでは、ルールを守らず早く動いた企業が十分な採用を確保し、ルールを守っている企業が十分な採用ができていない現状がある。どこかで歯止めをかける必要があるだろう」、「学期中に就職活動が行われることが望ましくないということから、学部３年の春休み（３月）、４年の夏休み（８月）、春休み（３月）と卒後の就職活動と複数回の採用・選考期間を設けることも一案ではないか」、「現行のように３月・６月・10

月というルールを定めることが先ではなく、就職活動がどうあるべきかという観点から、学業（学期中）にかかる就職活動は望ましくないということを前提として、春休みや夏休みに就職活動することを提案することが望ましいのではないか」といった意見が挙げられた。また、設置形態（４年制大学・短大・高専）別に、それぞれの事情に応じた採用日程ルールの設定は必要かどうかについては、企業の対応の負担感（複雑化等）を考慮し、設置形態別には採用日程ルールを設定しない方向で検討を進めることを確認した。座長から、今回のとりまとめとして、学期中に就職活動を実施することは望ましくないことと、設置形態別に採用日程ルールを策定する必要はないことを確認し、現行の採用日程ルールについては、アンケートでは一定の賛同が得られているなかで、今後の会合では、複数回の実施なども含めどのようなあり方が望ましいか検討を続けていくことが確認された。

また、座長から、「今年度末までに就問懇として、①採用・選考活動において、学業を基に選考してほしい、②学業を妨げる採用・選考活動は控えてほしい、③留学等の国際的なチャレンジをした人を評価する採用日程・方法を望むことについてメッセージの発出に向けて準備を進めること」の提案があり、了承された。

その後、「令和８年度大学、短期大学及び高等専門学校卒業・修了予定者に係る就職について（申合せ）」が令和７年３月21日付で大学、短期大学、高等専門学校に向けて発出された。また、同日付で経済団体等に対し、４府省連名で「2026（令和８）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請等について」が発出された（資料編　資料４－１）

３月26日に開催された令和６年度第５回**就問懇**では、文科省の担当者より、「令和８年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請事項」、「令和８年度大学、短期大学及び高等専門学校卒業・修了予定者に係る就職について（企業等への要請）」及び「令和８年度大学、短期大学及び高等専門学校卒業・修了予定者に係る就職について（申合せ）」について報告があった。「令和８年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請事項」では、就職・採用活動日程ルールについては、令和７年度のものと同様（広報活動開始：卒業・修了年度に入る直前の３月１日以降、採用選考活動開始：卒業・修了年度の６月１日以降、正式な内定日：卒業・修了年度の10月１日以降）としていること、「６．障害のある学生の採用選考」について、文言を追加・充実していること、「10．採用選考における学生の職業選択の自由を妨げる行為の防止の徹底」において、「オヤカク」を含む「オワハラ」を行わないことを強調していることが報告された。「令和８年度大学、短期大学及び高等専門学校卒業・修了予定者に係る就職について（企業等への要請）」では、これまでの就問懇において出された意見「①学業成績を基に選考してほしい」、「②留学等の経験を評価してほしい」、「③学業の妨げとならないような採用選考をしてほしい」、「④早期選考に対する危機感を示してほしい」の４点を踏まえ更新していることが報告された。また、鏡文では、「なお、就職問題懇談会としては、現状の就職活動の課題や社会事情等を踏まえた就職活動の在り方について、今後具体的に議論を行ってまいります。」の一文を追加していることが報告された。

続いて、就職・採用活動日程に関する今後の検討の方向性について意見交換を行い、最初に座長から、就職・採用活動日程に関する課題を踏まえた日程ルールのあり方について、ケース①～③の提案があった。ケース①については、在学期間外（卒業後）に採用選考活動を実施するというもの、ケース②については、在学期間の後半に集中的に採用選考活動を行うという現行のルールのあり方をもとに時期の変更を行うもので、想定される変更案１としては、採用選考を４月に前倒しするもので、想定される変更案２としては、採用選考を卒業・修了年度の夏休みからに後ろ倒しするというもの、ケ

ース③については、在学期間を通じて学業期間以外の長期休暇で採用選考活動を実施するというもので、各学年の長期休暇（夏休み、冬休み、春休み）に実施するというものである。本ケース案に基づき意見交換を行い、現段階での方向性としては、ケース③の卒業・修了年度に入る前の春休みから採用選考活動を開始し、その後、卒業・修了年度の夏休み、春休み（卒業・修了年度の授業期間には実施しない）とケース①の卒後を組み合わせたものを軸に、令和８年度の夏まで引き続き検討を進めることとした。

（３）経団連における検討経過

10月18日に開催された**採用・インターンシップ分科会**（第１回）では、企業側分科会長である清水正生氏（住友化学常務執行役員）、大学側分科会長である佐藤　和氏（慶應義塾大学就職部長。伊藤公平慶應義塾長から交代して分科会長に就任）からの挨拶のあと、産学協議会における令和６年度活動方針及び活動計画（案）について審議、決定を行った。次いで「タイプ３のインターンシップ推進に関するフォローアップ」について事務局説明を受けた後、タイプ３のインターンシップに関するアンケートで指摘された課題に関する産学の対応状況の共有と改善策について、経団連側、大学側の委員で意見交換を行った。続いて、就職・採用のあり方に関することとして、「１．様々な選択に対応可能な採用（多様な選択肢）」及び「２．多様な選択を促すためのキャリア教育（タイプ２）のあり方」について意見交換を行った。

「様々な選択に対応可能な採用（多様な選択肢）」については、複線化を図っていくという観点から、「Ａ：卒業後に就職活動（卒後就活）を行うケース」及び「Ｂ：就職先を在学中の早い段階で確定させるケース」が例示され、

①どのような学生であれば、当該ケースが妥当と考えられるか

②当該ケースの環境整備に向けて、産学それぞれが連携して取り組むべきことはあるか

③ケースＡ・ケースＢ以外で、複線化を図るうえで有望と考えられるケースはあるか

について意見交換を行った。

また、「Ｃ：就職先決定に長期を要するケース」への対応として、

①志望先（業界や個社）を絞るという観点ではなく、多様な選択を促すことを目的としたキャリア教育として、どのようなものが考えられるか。産学としてどのような取組みを目指すべきと考えるか

②キャリア教育以外の取組みとして、有望な方策はあるか

について意見交換を行った。

11月25日に開催された**採用・インターンシップ分科会**（第２回）では、卒後就活や秋・冬の就活について、学生の不安をできるだけ減らしつつ、選択肢の一つとして選べるようにするための方策はあるのかという前提を踏まえ、「学生・社会向けメッセージや効果的な情報の発信」について、①企業、②大学、③就職情報会社からそれぞれどのような情報発信が必要か意見交換を行った。続いて、修士課程学生が、学びの成果をより発揮した就職活動を行えるようにするために、どのような方策が考えられるかについて、

①企業側における工夫（採用選考活動における工夫等）

②大学側における工夫（学事スケジュールにおける工夫等）

③産学連携による工夫（企業と学生の接点の作り方等）

について意見交換を行った。

また、学生が自分自身を見つめ直す・自己探索につながるような「キャリア教育」の実施に向けて、どのような工夫が必要か、その工夫を実現するために企業はどのような協力ができるか。もしくは、企業主体のキャリア形成支援活動を改善できるかということや、大学の教育課程や学生生活全般を通じて、どのような工夫が考えられるかについて意見交換を行った。

２月27日に開催された**採用・インターンシップ分科会**（第３回）では、『産学協議会2024年度報告書（素案）』について意見交換を行った。検討事項１の「秋・冬採用／既卒採用（卒後就活）（学部・修士課程学生）」については、「現在、大学の現場では就活の早期化が大きな問題になっている。学生に多様な選択肢を与えることは歓迎するが、それがいつからなのかを示すことが重要である。あくまで就活は最終学年になってからというのが、就問懇などの考えだが、本素案ではその部分が分かりにくい。今回の報告書では、早期化を許容するものではないということを明確に述べるべきではないか」、「産学の取り組みにおいて、早期化に歯止めをかけるためにどのようなルールを設けるかが重要で、何かしないと益々早期化が進んでしまう。早期化の進行による学生と企業のミスマッチは、人材育成の観点からも企業にとっても不利益が生じる」、「早期化が課題であることを書くことは否定しないが、それに対する有効な手段がないことは事実である。企業としても就活をエンドレスでやっている学生を取りたいわけではない。目的意識を持ち、やりたいことをやり切って秋・冬を迎えた学生を採用したいと考えていて、そのようなメッセージを出していくことが大事だろう。早期化を助長せずに秋・冬も含めて考えていくという構成にしてはどうか」といった意見が挙げられた。

検討事項２の「キャリア教育」については、「キャリア教育を産学で実施することは賛成だが、早期化が進むとキャリア教育どころではない。キャリア意識を醸成するための時間を確保することが重要で、最終学年になるまではキャリア教育の時間を確保することを打ち出していきたい」、「キャリア教育については、大学で何を学びたいか、大学で何を学び社会でどう活かしていきたいかを考える機会にすることが重要で、この部分は企業と大学の連携も可能だろう」、「キャリア教育は、１社で対応すると採用活動の色が濃くなってしまうので、大学に複数の企業を呼んで対応してもらうと参加しやすい部分もある」といった意見が挙げられた。今後、これらの意見交換などを踏まえ、『産学協議会2024年度報告書』のとりまとめを進めることを確認した。

なお、清水分科会長から、今年度末をもって本分科会が発展的に解消されることになったとの報告があった。

５．その他

５－１ 日本経済団体連合会「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」への対応について

経団連では、平成30（2018）年12月に公表した「今後の採用と大学教育に関する提案」において、2021年度以降入社対象の「採用選考の指針」を策定しないことを決定する一方で、経済社会の課題や技術革新の状況、求める人材像やインターンシップの今後のあるべき姿などについて、大学側に継続的に発信し、大学と対話の仕組みを構築することが必要であるとして、経団連と国公私立大学のトップで構成する「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」（以下、「産学協議会」という。）の設置を提起し、平成31年１月31日開催の第１回産学協議会では、「Society5.0人材育成分科会」、「今後の採用とインターンシップのあり方に関する分科会」並びに「地域活性化人材育成分科会」の三つの分科会を立ち上げた。

産学協議会では、Society5.0時代の人材に求められる能力やそれらの人材を育成するために必要な大学教育、企業の採用や処遇のあり方などについて、現状の課題、今後の改革の方向性、産学が協働して取り組むアクションについて多くの認識を共有し、平成31年４月22日に『中間とりまとめと共同宣言』をとりまとめ、公表するとともに、その内容を令和元年５月15日開催の政府における第27回未来投資会議において、同会議議員の中西宏明経団連会長並びに連合会代議員・就職問題員会委員長として産学協議会に参画している土屋恵一郎私大連常務理事・学生委員会担当理事（明治大学、大学長）から報告・説明した。

その後、産学協議会では、採用日程のあり方だけではなく、学生・大学・企業の多様性を前提に、Society5.0において新たな領域に挑戦し社会に付加価値をもたらすことのできる人材を、産学がいかに協働して育成し、それをどう実現していくかについて、約１年をかけた四つのタスクフォース、三つの分科会における協議成果を踏まえ、未来志向で議論した成果を、令和２年３月31日に『Society5.0に向けた大学教育と採用に関する考え方』としてとりまとめ、公表し、同日に内閣府特命担当大臣（一億総活躍担当）に、４月23日に文部科学大臣に手交するとともに、経団連の中西会長が経済財政諮問会議、未来投資会議において報告書の内容に言及するなどした。

令和２年度の産学協議会では、『Society5.0に向けた大学教育と採用に関する考え方』における「産学協議会の10のアクションプラン」のフォローアップ事項として、大学と企業が共同で取り組むべき項目について、引き続き検討するとともに、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が大学教育や企業の採用選考活動、インターンシップに与えた大きな影響を踏まえ、「ウィズ・コロナ」への短期的な対応として、令和３年度入社対象者の採用選考活動やインターンシップ、大学教育の変容についての議論を重ねることとし、Society5.0人材の育成に資する産学協働の取り組みに関連して、新型コロナウイルスの感染拡大により新たに生じた１）対面とリモートによるハイブリッド型教育、２）共同研究・PBL型教育（「組織対組織」連携）、３）リカレント教育（「組織対組織」連携）並びに４）新たなインターンシップの四つの課題と改善策について重点的に議論し、その検討の状況と今後の方向性を令和３年４月19日に『ポスト・コロナを見据えた新たな大学教育と産学連携の推進』とする2020（令和２）年度報告書としてとりまとめ、公表した。

令和３年度は、産学連携推進分科会における「産学協働によるリカレント教育の推進」にかかわっての１）大学側のシーズと企業側のニーズを踏まえたプログラムの共同開発等、２）受講希望者（企

業・個人）がリカレント・プログラムを選択しやすい情報提供のあり方を切り口とした検討成果、「地方大学を核とした産学連携・産学官連携の推進」にかかわっての１）地方大学の魅力発信（シーズのPR強化）と産学連携強化への支援策、２）官の効果的介在を可能にするための工夫・必要な措置を切り口とした検討成果、そして採用・インターンシップ分科会における「学生のキャリア形成支援における産学協働の取り組みに関する具体的検討」にかかわっての四つに類型化したそれぞれの取り組みについて、特に新たな定義に基づく「インターンシップ」の内容や、他の類型・採用選考活動との違いの明確化を切り口とした検討成果を、令和４年４月18日に『産学協働による自律的なキャリア形成の推進』とする2021（令和３）年度報告書をとりまとめ、公表した。

令和４年度は、産学協議会委員が大所高所から産学間の対話・意見交換を行うことを目的として、令和４年度から開催することとしたテーマ別懇談会において、１）文理融合を前提としつつ、理系分野に進学・従事する人材の拡充、２）社会に一層評価され、かつ若者・社会人にとって、より魅力ある大学院教育の実現（企業における博士人材の活用推進を含む）、３）グローバル人材育成の一層の推進、４）教育に対する産業界の取り組み（投資を含む）の促進について協議した。また、採用・インターンシップ分科会では、質の高いインターンシップを核とした「学生のキャリア形成支援活動」の推進に向け、１）学生のキャリア形成支援４類型の周知活動及びフォローアップ、２）「ジョブ型研究インターンシップ（タイプ４【A】）」の令和３年度におけるトライアルを経ての制度及び運用面の改善、３）「高度な専門性を重視した修士課程学生向けインターンシップ」の３点に係る検討を深めるとともに、産学連携推進分科会では、企業と大学等との連携によるリカレント教育の推進に向け、「大学の強みを活かしたリカレント教育プログラム」の特徴や類型等について検討を深め、教育プログラムの目的、中心となるレベル（難易度）、想定される主な受講生、特徴による七つに類型化した。また、産学協議会委員によるテーマ別懇談会では、政府が閣議決定した『経済財政運営と改革の基本方針2022新しい資本主義へ～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～』や『新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画』等で指摘された課題を深掘りし、取り組みを推進する観点から、１）文理融合を前提としつつ、理系分野に進学・従事する人材の拡充、２）社会に一層評価され、かつ若者・社会人にとってより魅力ある大学院教育の実現（企業における博士人材の活用推進を含む）、３）グローバル人材育成の一層の推進、４）教育に対する産業界の取組み（投資を含む）の促進」の４点を懇談テーマとして設定し、検討を深め、二つの分科会と懇談会における検討の成果と今後のアクションプランを、令和５年４月26日に『産学協働で取り組む人材育成としての「人への投資」』とする2022（令和４）年度報告書としてとりまとめ、公表した。

令和５年度は、実務家による分科会の活動が、産学のトップで構成される協議会の問題意識から乖離しないよう、少人数の協議会委員により設置され、令和元年度にとりまとめた報告書におけるフォローアップ活動の内容の報告を定期的に受けるとともに、必要に応じて産学協議会で新たに取り上げる事項を決定することを目的として、令和２年度に設置された幹事会を７月28日に開催した。

幹事会では、令和５年度の活動方針・活動計画について検討し、採用・インターンシップ分科会では、１）就職・採用活動の現状把握、２）「2030年の採用・雇用・大学教育の姿」に係る産学間の共通認識の改めての醸成、３）今後の就職・採用活動のあり方に関する議論の３点を「就職・採用活動のあり方に関する対話の進め方」の基本方針の柱に据え、処遇を含む雇用制度、採用方法、採用・入社時期や卒業時期の多様化、卒業時の学修成果・修得した能力の可視化、リスキリングを含むリカレント教育の推進、キャリア形成に対する学生・働き手の意識改革といった現在の採用・雇用・大学教

育の姿を踏まえ、現状にとらわれずに建設的な議論となるよう、「現状の課題」ではなく、日本の国力向上の観点から、「目指すべき姿・あり方」にフォーカスした意見交換を行っていくこととした。一方の産学連携推進分科会では、日本の国際競争力強化の観点から、「修士・博士課程の人材の活躍と大学院教育の充実」を掲げ、１）大学院進学者の増加と企業への就職促進、２）企業人の修士号・博士号の取得促進の２点を論点として検討を進めていくこととした。

産学協議会ではその後、産学連携推進分科会における「博士（前期・後期）課程の人材活躍と大学院教育の充実」に向けた「博士人材に対する経済的支援の拡充」、「大学院教育」、「採用選考における改善」並びに「企業・大学間の人材流動性の向上（行き来の活性化）」の観点から、課題や取り組みの方向性、求められる方策をとりまとめるとともに、採用・インターンシップ分科会における令和４年度までの検討成果によって産学の合意に至った「産学協働による学生のキャリア形成支援活動」のフォローアップの観点から、令和５年秋に実施した就業体験を通じた学生にとっては自らの能力の見極め、企業にとっては学生の評価材料の取得を目的として実施する「タイプ３」型のインターンシップの実施状況について、経団連会員企業を対象に実施したアンケート結果をとりまとめ、令和６年 ４月23日に『産学連携による高度専門人材と、未来志向の採用を目指して』とする2023（令和５）年度報告書としてとりまとめ、公表した。

令和６年度に入ってからは、７月17日開催の幹事会において、１）活動推進体制、２）博士人材の育成・活躍と博士課程進学者数の増加に向けた協議、３）採用・インターンシップ分科会、の三つの観点から協議した。

その結果、「１）活動推進体制」については、令和５年度において、経団連が教育・大学改革推進委員会、イノベーション委員会や雇用政策委員会の委員企業等の441社を対象に実施したアンケート結果をとりまとめた『博士人材と女性理工系人材の育成・活動に関するアンケート結果』を産学連携推進分科会において紹介するとともに、産学連携推進分科会における協議内容を経団連の教育・大学改革委員会において共有し、経団連として令和６年２月20日にとりまとめた『博士人材と女性理工系人材の育成・活躍に向けた提言－高度専門人材が牽引する新たな日本の経済社会の創造－』に反映させるなど、経団連として教育・大学改革推進委員会と産学協議会とが連携しながら活動を実施してきたことなどを踏まえ、１）経団連における大学側との対話・連携を教育・大学改革推進委員会の活動の柱の一つに位置づけたうえで、「個別テーマのフォローアップ会合」の実施主体と「採用のあり方」に関する検討主体としての「採用・インターンシップ分科会」の二つの実施主体を置く、２）令和６年度の「個別テーマのフォローアップ会合」では、令和６年３月に文部科学大臣を座長とする「博士人材の社会における活躍促進に向けたタスクフォース」がとりまとめた『博士人材活躍プラン』や、平成30年６月に閣議決定された『統合イノベーション戦略』を踏まえ、大学の経営層を始めとする教職員、産業界の有識者及び関係府省職員が互いの知見を生かしながら、好事例の水平展開、新しい施策の創出と実行、各大学の経営層の育成を目的として設置された大学支援フォーラムPEAKSの産学人材流動ワーキンググループが、令和６年７月にとりまとめた「博士人材を起点としたイノベーションの創出」に向けた『アクション・プラン』、そして産学協議会が令和６年４月にとりまとめた報告書『産学連携による高度専門人材育成と、未来志向の採用を目指して』や経団連提言で示した考え方と基本的な方向性が一致することから、産学協議会と経団連の教育・大学改革推進委員会が一体的にフォローアップすることを目指して、「博士人材の育成・活躍と博士課程進学者数の増加」をテーマに協議を進め、企業側・大学側が今後取り組む事項について深掘りする機会とする、３）「個

別テーマのフォローアップ会合」のメンバーは、経団連側は教育・大学改革推進委員会をベースに、大学教育に関心の高い副会長、審議員会副議長、関係委員会幹部等とし、大学側は日本私立大学団体連合会、国立大学協会並びに公立大学協会から適宜、メンバーを推薦し、協議テーマは双方からの提案を可能とする、４）「採用・インターンシップ分科会」では、「2030年に向けた就職・採用のあり方」にかかわって、学生の主体性の発揮に資する形で複線化を進展させる観点から、「様々な選択（学業を修めてから就職活動を開始したいと思っている学生、希望する就職先を早期に確定したいと考えている学生、明確なビジョンを持つことができていない学生）に対応可能な採用」と「選択の多様化を実現するためのキャリア教育のあり方」について協議を進めるとともに、就業体験を通じた学生にとっては自らの能力の見極め、企業にとっては学生の評価材料の取得を目的として実施する「タイプ３」型のインターンシップ推進に関するフォローアップを進めていく、などとした。

５－１－１　博士人材に関する産学協議会合

７月17日開催の幹事会における協議結果に基づき、「個別テーマのフォローアップ会合」として新たに「博士人材に関する産学協議会合」（以下「産学協議会合」という。）が設置され、その第１回会合が11月15日に開催された。

第１回産学協議会合では、１）「科学技術立国（「先端技術立国」「無形資産立国」）」の実現には、多様な人々と協働しながら、社会課題の解決に取り組み、新たな価値を創出するなど、成長を牽引し得る高度専門人材である博士人材が不可欠である、２）主要国では博士号取得者数が増加傾向にある一方、日本では低水準、かつ、横ばいで推移しており、高度専門人材を巡る国際的な人材獲得競争において、日本は後れをとっている、３）博士人材の育成・活躍は、国の今後のありようにかかわる重要な課題であり、産学が連携して課題の解決に取り組む必要があるとの基本認識のもと、１）「科学技術立国（「先端技術立国」「無形資産立国」）」の実現に向けて、高度専門人材である博士人材の必要性についての共通認識が主要企業と主要大学の間で形成されている、２）国内外の企業やアカデミア等の多様な場で活躍する博士人材の数が増えている、３）大学院教育において社会のニーズを理解できる人材を育成し、学生・社会人・企業が魅力を感じ、修士課程から博士課程へ進学する学生数、博士課程に進学する社会人数のいずれも増加している、といった現状を踏まえ、令和６年度からの２年にわたって協議し、その成果を産学協議会合としての「産学が目指すべき姿と具体的な取り組み」として示すことを目標に協議を進めていくことを確認した。

そのうえで、令和６年度は「博士人材の必要性、その育成と活躍推進に向けた機運醸成のあり方」、「採用・処遇のあり方」、「企業が博士人材に求める人材像の博士人材等への伝達の仕方（ジョブ・ディスクリプションのあり方等）」や「博士人材に求められる資質・能力をめぐる企業からの情報発信のあり方」等をテーマとして協議を進めていくこととした。

令和７年１月17日開催の第２回産学協議会合では、「博士人材の必要性、その育成・活躍推進に向けた機運醸成のあり方」、「企業における博士人材の活躍推進に向けた採用・処遇のあり方」の２点について協議した。

２月19日開催の第３回産学協議会合では、「企業が博士人材に求める人材像（専門性、能力・資質）の博士人材等への伝達の仕方（ジョブ・ディスクリプションのあり方等）」、「博士人材に求められる資質・能力をめぐる企業からの情報発信のあり方」の２点について協議した。

産学協議会合では今後、「産学連携プログラムの拡充」、「大学院教育改革」や「大学の財政基盤強化」等をテーマ候補として、引き続き協議を進めていく予定としている。

５－１－２　採用・インターンシップ分科会

産学協議会が公表した『2023年度報告書 産学連携による高度専門人材育成と、未来志向の採用を目指して』（４月22日）を受け、採用・インターンシップ分科会では、産学で整理した「2030年の採用・雇用の姿」に基づき、「就職・採用のあり方」に関する共通認識の形成を目指し令和６年度の議論を開始した。

第１回分科会（10月18日開催）では、タイプ３のインターンシップのフォローアップとして、経団連企業を対象としたアンケート結果が報告され、企業側のインターンシップに関する課題が共有された。続いて、学生のさまざまな選択肢に対応可能な採用のあり方についての意見交換が行われた。具体的には、ケース１：学業を修めてから就職活動を開始したいと思っている学生、ケース２：希望する就職先を早期に確定したいと考えている学生、ケース３：明確なビジョンを持つことができていない学生、の三つのパターンが示され、意見交換が行われた。大学側からは就職先を早期に確定したいケース２の学生に、明確なビジョンを持たないケース３の学生が引きずられる形で学生全体の就職活動の早期化・長期化が進む懸念が指摘され、慎重な検討が必要との意見があった。一方、企業側からは、現行の一括採用には限界があり、多様な選択肢の検討が必要であるとの意見が出された。採用・就職時期については、産学で意見の相違がみられたものの、学生が自身のキャリアについて明確なビジョンを持つために、産学協働でキャリア教育を充実させる必要があることについては共通認識が形成された。

第２回（11月25日開催）では、卒後就活や秋・冬の就活における学生の不安軽減と選択肢拡大のための「学生・社会向けメッセージや効果的な情報の発信」について、企業・大学・就職情報会社それぞれの役割を議論した。また、修士課程学生が学びの成果をより発揮した就職活動を行うための①企業側における工夫（採用選考活動の改善等）、②大学側における工夫（学事スケジュール調整等）、③産学連携による工夫（企業と学生の接点構築等）について検討した。さらに、学生の自己探索につながる「キャリア教育」の実施に必要な工夫や、企業の協力可能性、大学の教育課程や学生生活全般を通じた取り組みについても意見交換を行った。

第３回（令和７年２月27日開催）では、『産学協議会2024年度報告書（素案）』について討議し、大学側からは、「秋・冬採用／既卒採用（卒後就活）」など学生に多様な選択肢を与えることは歓迎するものの就職活動の早期化が大きな課題となっており、採用時期の明確化や早期化に歯止めをかけるルールの必要性が指摘された。企業側からは、目的意識を持ち学業を終えた学生の秋・冬採用を望む声も挙がり、早期化を助長せずに秋・冬採用も含めた総合的な検討が提案された。「キャリア教育」については、産学連携での実施を支持しつつ、キャリア意識醸成のための時間確保や、大学での学びと社会での活かし方を考える機会の重要性、複数企業の参加による偏りのない教育の実現などが議論された。今後はこれまでの議論を踏まえ、『産学協議会2024年度報告書』をとりまとめることで同分科会の任務を終え、発展的解消することが確認された。また、引き続き就職活動の早期化等の課題について、日本の国全体でどのように対応していくかを議論していくことの重要性も共有された。

Ⅱ. 事 業 報 告

※（２）事業の経過 １）開催時期、開催回数、場所にある「ハイブリッド開催」は、対面とオンラインを併用した開催を表す。（：以下は対面の会場）

１．当法人の機能強化に関する事業

１－１　政策提言機能の強化

１－１－１　総合政策センター　企画会議

１－１－１－１　事業の企画立案・調整

（１）任務

当法人が行う事業の企画立案並びに既往事業の点検、事業間の連携・調整を行い、意思決定機関（常務理事会、理事会）へ提案する。

（２）事業の経過

１）開催時期、開催回数、場所

第１回：令和６年10月28日（オンライン開催）

第２回：令和６年12月11日（オンライン開催）

２）経過概要

第１回会議では、令和６年度上半期における事業の進捗状況を確認するとともに、令和７年度事業の策定方針について協議した。その結果、「令和６年度事業策定の方針」を継続し、①国、社会に対する政策の提言・実現機能の強化、②会員法人へのきめ細かな対応の推進に重点的に取り組むことを基本的な考えとする「令和７年度事業策定の方針」をとりまとめた。

第２回会議では、各事業組織から提出された令和７年度事業申請書及び会議員意見をもとに、令和７年度事業計画（案）について検討した。その結果、令和７年度の新たな課題として、①私立大学における社会イノベーション創出促進に係る検討を掲げた。また、任務終了に伴い、①理工系分野の充実・推進プロジェクト、②文理横断教育の推進検討プロジェクトを廃止することとした。

以上を内容とする令和７年度事業計画（案）は、その後、理事会等における意見を踏まえて修正を加え、最終的に令和７年度予算案とともに、第675回理事会及び第232回春季総会（令和７年３月18日開催）において了承された。

（３）成果の概要

１）令和７年度事業策定の方針

２）令和７年度事業計画（案）

１－１－２　総合政策センター企画会議　創立75周年記念事業準備委員会

１－１－２－１　創立75周年記念事業の企画及び実施に関する検討

（１）任務

私大連は、令和８（2026）年に創立75周年を迎える。この周年事業を契機とし、改めて会員とともに設立宣言に掲げた「学問の独立、良心の保障、建学の精神の尊重」を問い直す機会とする。また激変する社会状況下において、将来に向け、私立大学の多様で質の高い教育研究の重要性を確認し、内外に私立大学の存在意義を示す。

（２）事業の経過

１）開催時期、開催回数、場所

第１回：令和６年10月28日（オンライン開催）

第２回：令和６年12月11日（オンライン開催）

２）経過概要

第１回委員会では、創立75周年記念事業の目的と実施までのスケジュールを確認し、記念事業の二つの柱として①記念式典の開催と②記念誌の刊行を決定した。

第２回委員会では、記念式典のプログラム及び記念誌の検討体制について協議した。式典は都内ホテルにて令和８年９月29日（火）に開催し、①記念基調講演、②式典、③祝賀会でプログラムを構成することとした。記念誌は、『日本私立大学連盟50年史』以降の主な活動や高等教育政策の変遷等を整理するとともに、団体としての存在意義と将来に向けた展望を示す内容で、コンパクトな形式で制作することを決定した。制作体制については、創立75周年記念事業準備委員会の下に「記念誌アドバイザリー・チーム」を設置し、準備委員会による編集方針に基づき、記念誌の具体的な企画内容の監修と制作過程の管理を担当することとした。

これらの記念事業の概要は、第11回常務理事会及び第675回理事会（令和７年２月18日開催）、第232回春季総会（令和７年３月18日開催）において報告され、令和７年度から具体的な準備を進めることとしている。

１－１－３　総合政策センター　政策研究部門会議

１－１－３－１　政策課題への取り組み

（１）任務

各事業組織における検討成果及び国の高等教育政策を含めた情報の収集等から見出された加盟大学や私立大学に共通して取り組むべき課題について協議し、必要に応じて意思決定機関（常務理事会、理事会）への政策提言を行う。

（２）事業の経過

１）開催時期、開催回数、場所

開催なし

２）経過概要

４月に文部科学省から高等教育の修学支援新制度における学業要件の見直しについて意見提出の依頼があったことを受け、関係委員に意見照会の上、学生委員会と共同で私大連の意見書を取りまとめた。（詳細は、「Ⅰ．一般報告　３－２　文部科学省『高等教育の修学支援新制度の在り方検討会議』への対応について」を参照）

意見書は、５月24日に開催された文部科学省の「高等教育の修学支援新制度の在り方検討会議」に資料配付され、同会議が取りまとめた「高等教育の修学支援新制度における学業要件の在り方について（報告）」にも一部反映されている。

（３）成果の概要

「『こども未来戦略』を踏まえた高等教育の修学支援新制度における学業要件等の見直しに関する質問への回答」（令和６年５月15日　一般社団法人日本私立大学連盟）

１－２　情報収集・発信の強化

１－２－１　広報・情報委員会

１－２－１－１　社会に向けた情報発信の強化

（１）任務

「社会に向けた情報発信方策」にとりまとめた考えに基づき、前年度取り組み成果及び課題を踏まえて、社会に向けた更なる情報発信方策を検討して展開する。

（２）事業の経過

１）委員会開催時期、開催回数、場所

第１回：令和６年５月15日（ハイブリッド開催：アルカディア市ヶ谷）

第２回：令和６年６月17日（オンライン開催）

第３回：令和６年７月29日（オンライン開催）

第４回：令和７年２月19日（オンライン開催）

２）経過概要

第１回委員会では本年度の活動について次の６点に取り組むことを確認した。第４回までの検討状況及び結果は以下の通り。

①社会に向けた情報発信方策の検討・実施：令和４年度より取り組みを開始しており、これまでの３か年の取り組み成果について、主にWebサイトアクセス数やユーザー登録者数、私立大学１・２・３ページビュー数、SNS登録者数の数値について報告があった。総じて右肩上がりに増加して

いることを確認。情報発信強化方策の成果が表れていることを共有した。なお、長年にわたり運営してきたFacebookは登録者数861人を記録し、情報発信に大きく寄与してきたが、有料広告の出稿や投稿記事の周知等に制限がかかるようになり、SNSとしての機能を十分に生かせない状況になったため、令和７年１月31日を持って閉鎖した。

②記者懇談会・記者会見等の実施：私大連の将来の高等教育のあり方と公財政支援を考えるプロジェクトがとりまとめた「新たな公財政支援のあり方について」に基づき、令和６年８月７日に記者会見を開催した。大学教育に対する十分な財源の確保によって学生の約８割の教育を担う私立大学の高度化を図り、そのことが社会の活力と経済成長を生み出すという循環型社会の提案を行い、報道関係者と意見交換した。

③私大連フォーラムの企画検討・実施：企画の詳細は「（３）成果の概要」参照。新たな取り組みとして、防災・減災に係る加盟大学の研究の取り組みを収集した事例集を制作して配布した。

④加盟大学概要パンフレットの制作：加盟大学の存在を広く社会に対して周知することを目的に本年度新たに制作した。国への予算要望活動、記者会見や私大連フォーラムなど、主に対外活動時に配付している。

⑤動画「学長ときどき私」の制作：学長８名を対象に、計10本の動画を制作。

⑥Webサイト改修の必要性の検討：現行のWebサイトになり６年が経過することから、デザイン性や機能性、費用面やセキュリティ面の観点からWebサイトリニューアルの要否を検討した。その結果、リニューアルの必要性はないと判断し、必要な項目のみ部分的に改修することを決定した。

（３）成果の概要

１）記者会見

開催日：令和６年８月７日

場　所：アルカディア市ヶ谷

参加者：報道関係者21名、私大連関係者４名（会長、副会長、常務理事）

プログラム：

主催者挨拶

田　中　愛　治（私大連会長、早稲田大学総長）

報告・説明「新たな公財政支援のあり方について」

曄　道　佳　明（私大連副会長、将来の高等教育のあり方と公財政支援を考えるプロジェクト委員長、上智大学学長）

質疑応答

２）私大連フォーラム2024

開催日：令和６年12月10日

会　場：コモレ四谷タワーコンファレンス（ハイブリッド開催）

参加形式：会場参加、オンライン視聴、オンデマンド配信

テーマ：「これからの時代に向けた私立大学の未来型防災教育を考える ～大学連携、地域連携に基づく安全社会の実現を目指して～」

プログラム：

開会挨拶

森　　康　俊　広報・情報委員会担当理事、関西学院大学学長
特別座談「東日本大震災への想いー東北学院大学『被災学』の取り組みとともに」
いとう　せいこう氏　作家・クリエーター
聞き手：土　方　正　志 氏 有限会社荒蝦夷代表
講演「熊本地震における阿蘇キャンパスの震災対応～震災遺構として後世につなぐ～」
木之内　　均 氏　東海大学 熊本キャンパス長
事例発表１「『関大防災Day ～広がれ！みんなの安全・安心！～』の取り組み」
中　村　匡　志 氏　関西大学 総務局次長
事例発表２「防災・減災・ボランティアを中心とした社会貢献教育の展開～TKK３大学連携プロジェクト～ 」
村　上　正　浩 氏　工学院大学建築学部教授
事例発表３「市民や社会の防災意識を変える～防災教材の作成とプログラム開発～」
伊　村　則　子 氏　武蔵野大学工学部教授
パネル・ディスカッション
パネリスト：　木之内　　均 氏、中　村　匡　志 氏、
村　上　正　浩 氏、森　　康　俊 氏
コーディネーター：川　島　　葵 氏（フリーアナウンサー）

３）「加盟大学紹介2024」パンフレット
発行年月：令和６年８月

４）加盟大学学長インタビュー動画「学長　ときどき　私」
①赤　楚　治　之 氏　名古屋学院大学学長
②髙　橋　裕　子 氏　津田塾大学学長
③真　銅　正　宏 氏　追手門学院大学学長
④大久保　英　哲 氏　金沢星稜大学学長
⑤樺　山　祐　和 氏　武蔵野美術大学学長
⑥「一問一答編」（名古屋学院大学、津田塾大学、追手門学院大学、金沢星稜大学）
⑦梅　村　清　英 氏　中京大学学長
⑧米　山　　裕 氏　立命館アジア太平洋大学学長
⑨前　沢　浩　子 氏　獨協大学学長
⑩「一問一答編」（武蔵野美術大学、中京大学、立命館アジア太平洋大学、獨協大学）
インタビュアー：①⑤⑨川　島　　葵 氏（フリーアナウンサー）
②④⑦外　川　智　恵 氏（大正大学 表現学部教授、フリーアナウンサー）
③⑧　脇　浜　紀　子 氏（京都産業大学 現代社会学部現代社会学科教授、フリーアナウンサー）
撮影時期：令和６年５月～令和６年12月
撮影会場：各大学キャンパス
動画制作本数：10本

１－２－２　広報・情報委員会　大学時報分科会

１－２－２－１　『大学時報』の発行

（１）任務

大学の教育研究、管理運営等に関する情報、国の高等教育改革に関する動き等を加盟大学並びに社会一般に情報提供するとともに、私立大学に関する正しい理解を社会から得るための情報発信媒体として、『大学時報』を企画・編集・刊行する。

（２）事業の経過

１）開催時期、開催回数、場所

第１回：令和６年５月24日（ハイブリッド開催：アルカディア市ヶ谷）
第２回：令和６年７月17日（ハイブリッド開催：アルカディア市ヶ谷）
第３回：令和６年９月25日（ハイブリッド開催：関西大学梅田キャンパス）
第４回：令和６年11月20日（ハイブリッド開催：アルカディア市ヶ谷）
第５回：令和７年１月14日（ハイブリッド開催：アルカディア市ヶ谷）
第６回：令和７年３月13日（ハイブリッド開催：アルカディア市ヶ谷）

２）経過概要

私大連唯一の定期刊行物である『大学時報』では、加盟校のニーズに即した情報や加盟校の広報誌として、大学の教育研究、管理運営、学生に関する諸問題を取り上げ、「意見形成の場」、「諸情報を提供する場」、「研究成果を表現する場」として、広い視野に立ち、私立大学の発展に寄与する立場で編集を行っている。企画を具体化するにあたっては、加盟校のポテンシャルと機関誌としての性格を可能な限り考慮している。奇数月20日に年６回刊行することとしており、内容の構成、テーマや執筆者の選定等にあたっては、会議において、加盟校の多様性に配慮した企画案のとりまとめを行っている。

『大学時報』は、令和５年度に実施した発行に係る委託業者選定結果に基づき、令和６年度より、①表紙デザイン等のリニューアル、②ユニバーサルデザインを意識したインデックスの採用、③環境に配慮したFSC認証紙の使用を開始した。

企画についても見直しを行い、『大学時報』では唯一の写真を中心とした企画である「大学点描」について、ビジュアル重視の企画と再定義し、加盟校のブランディングや、印象的なキャンパス風景を提示するデザインでの作成を依頼・掲載することとした。また、時宜にかなったテーマでの執筆を依頼する「寄稿」については、企画検討の結果、掲載しない号が生じていることを踏まえ、空きが生じた場合において、新企画「私立大学のミライ」の不定期掲載を開始した。同企画は、「研究編」と「教育・地域貢献編」からなり、中央教育審議会（以下「中教審」という。）答申『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（平成30年11月）』において、大学の役割として掲げられている、「教育」「研究」「社会貢献」の好事例を紹介することを想定し、加盟校教員の興味深い研究成果（テーマ）や、加盟校で展開されている特徴的な地域連携事例などを取り上げることで、読者の知的好奇心を刺激することを意識した内容となっている。

『大学時報』の加盟校職員に向けた情報発信については、これまで私大連各事業の参加者を対

象として情報発信を行ってきた。令和６年度は新たに、会員法人新入職員と『大学時報』の出会いを創出し、今後の業務において私大連が持つ各種情報・コンテンツの活用に役立ててもらうべく、第416号（令和６年５月20日刊行）を各種情報発信チラシと共に、会員法人人事担当者を通じて配布した。今後も、継続的に取り組みを進めていく予定としている。

また、クローズアップ・インタビューゲストから読者へのメッセージ動画については４本公開した。今後も、ゲストの了解が得られた際に撮影・公開を進めていく予定である。

（３）成果の概要

１）『大学時報』第416号（令和６年５月20日）5,660部発行

座談会：［寄稿連動企画］これからの障害学生支援 −合理的配慮義務化と大学−

特　集：数理・データサイエンスとAIで未来を切り開く

小特集：不要になったアクリルパーテーション −学びの付加価値を付けた再生−

２）『大学時報』第417号（令和６年７月20日）5,310部発行

座談会：時代の変化に挑む大学職員像

特　集：共同学習空間「ラーニングコモンズ」の今。

小特集：大学の研究力促進に向けた学内環境整備の取り組み

３）『大学時報』第418号（令和６年９月20日）5,100部発行

座談会：大学発 進化するリカレント教育 −生涯にわたり学び続ける意義−

特　集：通信課程教育の現状と可能性

小特集：学術情報流通をめぐる課題への対応

４）『大学時報』第419号（令和６年11月20日）5,100部発行

座談会：令和時代の女子大学―その役割と可能性−

特　集：どうする？デジタル時代における大学広報

小特集：入学試験はどう変わるのか－大学入学者選抜における好事例集から－

５）『大学時報』第420号（令和７年１月20日）5,010部発行

座談会：［小特集連動企画］ともに復興へ。大学がつなぐ復興へのバトン。－阪神・淡路大震災から30年－

特　集：未来を創造する国際教育環境－日本型教育の海外展開と大学の国際化－

小特集：［座談会連動企画］ともに復興へ。大学がつなぐ復興へのバトン。－阪神・淡路大震災から30年－

６）『大学時報』第421号（令和７年３月20日）5,080部発行

座談会：「万博」で示す、大学のプレゼンス

特　集：地域の中核的拠点として大学に期待される役割－地域連携・社会連携の観点から－

小特集：大学体育が描く未来図

7）動画「大学時報」クローズアップ・インタビューゲストから読者（視聴者）へメッセージ
令和６年度公開動画：４本
①織　田　有理子　氏（NPO法人ウィーログ代表）
②中　澤　創　太　氏（株式会社日本ヴァイオリン代表取締役社長）
③柏　原　竜　二　氏（東洋大学大学院社会学研究科博士前期課程）
④山　田　泰　子　氏（日本郵便株式会社本社 郵便・物流事業統括部
切手・葉書室 切手デザイン担当）

１－２－３　広報・情報委員会　情報分科会

１－２－３－１　調査の実施、情報収集

（１）任務
会員法人に関する基本情報を収集するため、下記の調査を実施するとともに私立大学の役割等に対する国や社会、国民の十分な理解を得るための情報収集を行う。
〔実施調査〕
①財務状況調査（継続）
②学生・教職員数等調査（継続）
③学生納付金等調査（継続：連合会への協力）
④教職員待遇状況調査（継続）
⑤University Facts調査（継続）

（２）事業の経過
１）分科会開催時期、開催回数、場所
第１回：令和７年２月28日（私大連会議室）

２）経過概要
当分科会が実施する調査については、社会の変化や会員法人のニーズに対応した情報の収集・提供方法等について、必要に応じて検討、見直しを図ることとしている。令和６年度は事業計画に基づき上記①～⑤の調査を継続した。
令和５年度情報分科会で決定した通り、「①財務状況調査」、「②学生・教職員数等調査」及び「③学生納付金等調査」において、調査の概要と活用事例を記した「調査概要」を作成し、私大連Webサイト内のトピックスや、私大連メールマガジンに掲載することで、調査の利用促進やデータライブラリへの登録促進を図った。その結果、データライブラリへの登録者数が増加した。

（３）成果の概要
１）令和５年度「学生納付金等調査（令和６年度入学生）」
実施年月：令和６年３月（私学事業団の学校法人基礎調査データを入手）
集計結果：私大連webサイト会員専用ページ「データライブラリ」に掲載（令和６年６月）

２）令和５年度「教職員待遇状況調査」
実施年月：令和６年３月
集計結果：報告書Ⅰ刊行（令和６年６月）、報告書Ⅱ刊行（令和６年９月）

３）令和６年度「教職員待遇状況調査」（本棒改定状況調査【先行調査】）
実施年月：令和６年７月
集計結果：報告書刊行（令和６年９月）

４）「University Facts 2024」調査
実施年月：令和６年５月
集計結果：私大連webサイト会員専用ページ「データライブラリ」に掲載（令和６年９月）

５）令和６年度「財務状況調査」（令和５年度決算）
実施年月：令和６年11月（私学事業団の学校法人基礎調査データを入手）
集計結果：私大連webサイト会員専用ページ「データライブラリ」に掲載（令和７年２月）

６）令和６年度「学生・教職員数等調査」
実施年月：令和６年11月（私学事業団の学校法人基礎調査データを入手）
集計結果： 私大連webサイト会員専用ページ「データライブラリ」に掲載（令和７年２月）

１－２－４　その他

１－２－４－１　インターネットを活用した情報発信

私大連Webサイト等を通じて、実施調査結果及び各事業組織による検討成果等を会員法人に提供するため、事務局が中心となって推進することとしている。令和６年４月から令和７年３月末までのインターネットを活用した情報発信は以下の通りである。

（１）成果の概要　　＜　　＞内は前年度からの増減数
１）私大連Webサイトを活用した情報提供
新規掲載情報数：100件（会員向け情報）
データライブラリ登録者数：2,221人＜16人増＞

２）「私立大学１・２・３」を活用した情報提供
新規掲載情報数：243件
記事閲覧回数　：91,528回（30,738回増）

３）メールマガジンの配信
発行回数：24回（第２・４週木曜日）
登録者数：4,257人＜317人増＞

４）Facebookを活用した情報提供

新規掲載情報数：272件

私大連ページフォロー数：861人＜５人増＞

※令和７年１月31日をもって閉鎖

５）Ｘ（旧Twitter）を活用した情報提供

新規掲載情報数：341件

私大連ページフォロー数：312人＜190人増＞

６）私大連公式YouTubeチャンネル

新規掲載情報数：16本

私大連チャンネル登録者数：562人＜165人増＞

２．公財政活動に関する事業

２－１　税財政改革にかかる活動

２－１－１　公財政政策委員会

２－１－１－１　私立大学関係政府予算・税制改正への対応

（１）任務

私立大学の新たな価値の創出や機能のさらなる強化をはじめ、私立大学が多様性を発揮するために必要な令和７年度私立大学関係政府予算要求及び私立大学関係税制改正要望に関する要求方針と内容等をとりまとめる。また、昨年度設置された「将来の高等教育のあり方と新たな公財政支援を考えるプロジェクト」との連携を図り、高等教育に対する公財政支出の低位性、国私間格差是正の必要性に対する社会の理解促進も含め、要求内容等の実現に向けた活動を展開する。

（２）事業の経過

１）開催時期、開催回数、場所

第１回：令和６年４月16日（ハイブリッド開催：私大連会議室）

第２回：令和６年５月20日（ハイブリッド開催：私大連会議室）

第３回：令和７年３月28日（ハイブリッド開催：私大連会議室）

２）経過概要

第１回委員会（４月16日開催）では、高等教育や私立大学を取り巻く状況、国による税財政支援の現状、並びに政府予算要望と税制改正要望におけるこれまでの主張などを踏まえたうえで、令和７年度要望の方針について協議した。その結果、政府予算要望では、機関補助にかかわって、私立大学等経常費補助金における国私間の公正な競争環境の構築に向けた一般補助に係る圧縮率の改善や人件費に対する支援の確立、特別補助項目の再検討を、個人補助にかかわって、修学支援新制度の対象とならない中間層への支援拡充を中心に、また税制改正要望では、これまで実現していない事項を中心としたうえで、昨年度設置された「将来の高等教育のあり方と新たな公財政支援を考えるプロジェクト」における新たな公財政支援に係る検討と並行するかたちで、引き続き要望内容を検討することとした。

この方向性をもとに事務局では「令和７年度私立大学関係政府予算要望案の考え方（骨子）」をとりまとめ、５月14日開催の第666回理事会へ報告した。

第２回委員会（５月20日開催）では、文部科学省の板倉寛私学助成課長から、令和６年度に新設された「時代と社会の変化を乗り越えるレジリエントな私立大学等への転換支援パッケージ」を含む私立大学等経常費補助の現状や中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会の審議動向について説明を受けるとともに、予算要望案の考え方（骨子）を踏まえて事務局でとりまとめたたたき台をもとに、予算要望と税制改正要望の内容について協議した。

その結果、要望書（案）は、１）昨年度の要望書同様、「基本的考え方」、「最重点要望項目」及び「重点要望項目」によって構成する、２）私立大学等経常費補助金の一般補助に対する要

望事項と特別補助に対する要望事項とは性質が異なっていることから、これらを明確にするため分けて記載する、３）「最重点要望項目」には、「私立大学の教育研究条件並びに経営の健全性の維持・向上のための国私間の公正な競争環境の整備」並びに「学生の修学上の経済的負担に係る国私間格差の是正」の２本柱を据えることとした。

「最重点要望項目」では、「１．私立大学の教育研究条件並びに経営の健全性の維持・向上のための国私間の公正な競争環境の整備」において、公財政支出に係る不合理な国私間格差の是正、私立大学等経常費補助金（一般補助）に係る圧縮額の抑制、施設・設備に対する公財政支援に係る国私間格差の是正、私立大学等経常費補助金対象項目の拡充などを求めることとした。「２．学生の修学上の経済的負担に係る国私間格差の是正」では、修学支援新制度対象外の所得中間層に係る家計負担の軽減、修学支援新制度に係る支援の拡充、「授業料後払い制度」の拡充、修学環境や能力に応じた適切な修学支援の実現などを求めることとした。

また、「重点要望項目」と税制改正要望は昨年度の要望内容をベースにとりまとめるとともに、「重点要望項目」については「最重点要望項目」とすべき既存の要望事項や追加すべき新規の要望事項について引き続き検討すること、税制改正要望については要望の項目順を整理したうえで「特定扶養親族に係る所得控除制度における私立大学生控除率割増制度の創設」を新たに盛り込むこととした。

これらの協議を経てとりまとめた令和７年度政府予算並びに税制改正に係る要望書（案）は、６月18日開催の第230回定時総会へ報告された。両要望書は連合会が作成する要望書へ反映され、要望活動の際に予算要望及び税制改正要望のエビデンスを示すための付随資料としてとりまとめられた「データ編」とともに７月16日開催の第669回理事会へ報告された。その後、全私連でのとりまとめを経て、各構成団体の要望とともに８月７日付で文部科学省へ提出された。

第３回委員会（３月28日開催）では、令和８年度の予算要望及び税制改正要望に向け、中教審答申『我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（令和７年２月）』や2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議をはじめとする政府審議会等における高等教育予算に係る審議の動向、私大連をはじめとする私学団体によるこれまでの提言、要望や私立大学に対する公財政支援の動向等を踏まえ、特に予算要望にかかわっては、各高等教育機関の機能や特性に応じた教育研究の質向上につながる取り組みに対する設置者の枠を超えた公財政支援、「分野別」や「地域別」等のカテゴリーに基づいた公財政支援のあり方等の観点から協議した。

（３）成果の概要

１）要望関係資料

タイトル：令和７年度私立学校関係政府予算に関する要望（全私連）
令和７年度私立大学関係政府予算に関する要望（データ編）（連合会）
令和７年度私立学校関係税制改正に関する要望（全私連）

内　　容：資料編（資料１－１、１－２、２－１）参照

２－１－１－２　国の補助金等に関する説明会の実施

（１）任務

加盟大学における今後の教育研究活動事業の企画・立案等に資するため、私立大学関係の令和７年

度文部科学省概算要求及び政府予算案の内容について、加盟大学の関係者に情報提供するための説明会を開催する。

（２）事業の経過

１）経過概要

「国の補助金等に関する説明会」は令和元年度まで対面形式で、令和２年度からは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため私大連webサイト（加盟大学専用ページ内〔要ログイン〕）を通じたオンデマンド形式で実施してきた。参加者アンケートにおいても、いつでも、どこでも、何度でも閲覧可能なオンデマンド配信を希望する声が多く寄せられていることから、引き続きオンデマンド配信にて実施した。

第１回説明会では、令和７年度文部科学省概算要求等に関する文部科学省関係者による説明を収録して配信し、加盟大学関係者の理解深化に資するための情報提供の機会とした。説明会では、例年実施している「私学助成」、「国公私立大学を通じた大学教育再生の戦略的推進等」、「科学技術・学術の推進」、「留学生交流の充実」及び「リカレント教育の推進」の五つをテーマとして設定した。

第２回説明会は、第１回の五つのテーマに「地方創生2.0の動向と地方大学・地域産業創生交付金事業」を加えた６点に係る令和７年度政府予算案について、文部科学省関係者による説明動画をオンデマンド配信した。

（３）成果の概要

１）令和６年度第１回国の補助金等に関する説明会（オンデマンド配信）

収 録 日：令和６年９月17日

収録会場：文部科学省

配信期間：令和６年９月30日～11月18日

配信方法：私大連webサイト（会員メニュー内）

プログラム：

①私学助成に関する概算要求について

板　倉　　寛　氏（文部科学省高等教育局私学部私学助成課長）

②国公私立大学を通じた大学教育再生の戦略的推進等に関する概算要求について

吉　田　光　成　氏（文部科学省高等教育局高等教育企画課長）

③科学技術・学術の推進に関する概算要求について

先　﨑　卓　歩　氏（文部科学省科学技術・学術政策局科学技術・学術総括官）

④留学生Mobility推進及び大学の国際化に関する概算要求について

佐　藤　邦　明　氏（文部科学省高等教育局参事官（国際担当））

⑤リカレント教育の推進に関する概算要求について

西　　明　夫　氏（文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課リカレント教育・民間教育振興室長）

２）令和６年度第２回国の補助金等に関する説明会（オンデマンド配信）

収 録 日：令和７年１月９日、10日

収録会場：文部科学省
配信期間：令和７年１月20日～３月18日
配信方法：私大連webサイト（会員メニュー内）
プログラム：
①私学助成について
板　倉　　寛　氏（文部科学省高等教育局私学部私学助成課長）
②国公私立大学を通じた大学教育再生の戦略的推進等について
吉　田　光　成　氏（文部科学省高等教育局高等教育企画課長）
③科学技術・学術の推進について
先　﨑　卓　歩　氏（文部科学省科学技術・学術政策局科学技術・学術総括官）
④留学Mobility推進及び大学の国際化について
佐　藤　邦　明　氏（文部科学省高等教育局参事官（国際担当））
⑤リカレント教育の推進について
西　　明　夫　氏（文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課リカレント教育・民間教育振興室長）
⑥地方創生2.0の動向と地方大学・地域産業創生交付金事業について
山　下　　洋　氏（文部科学省高等教育局大学改革官）

３．教育研究に関する事業

３－１　教育研究の質の向上

３－１－１　教育研究委員会

３－１－１－１　関係機関等への対応

（１）任務

大学入学者選抜改革及び教大学教育改革にかかる関係諸機関の審議動向を注視し、適時、私立大学の立場から意見具申を行う。

（２）事業の経過

１）開催時期、開催回数、場所

令和６年度は不開催。

２）経過概要

委員会は不開催であるが、文部科学省「大学入学者選抜協議会」から総合型選抜や学校推薦型選抜における学力把握措置の実施にあたり留意すべき事項等に関する意見照会があり、委員長の意見を聴取。その後、常務理事会における協議を経て確定した意見書を同協議会へ提出した。詳細は、「一般報告３－４」参照。

３－１－２　教育研究委員会　ＦＤ推進ワークショップ運営委員会

３－１－２－１　ＦＤ推進ワークショップの実施

（１）任務

加盟大学におけるＦＤの組織的推進の一助として、主として新任専任教員を対象にＦＤ推進ワークショップを開催する。

（２）事業の経過

１）委員会回数、開催時期、場所

第１回：令和６年６月４日（オンライン開催）

第２回：令和６年11月11日（オンライン開催）

第３回：令和７年２月20日（オンライン開催）

２）経過概要

コロナ禍を契機に参加者の会合等への参加形態の志向が変化していることを踏まえ、令和６年度のワークショップは、試験的に【オンライン参加コース】と【対面参加コース】の２つを設定し、別日程で開催した。募集対象については、【対面参加コース】では令和元年度における対面開催の

募集対象に基づき、専任教員となって概ね４年未満の新任教員を対象とした。【オンライン参加コース】については昨年度と同様、新任のみならずオンライン授業における授業運営の改善に意欲のある専任教員も参加可とした。

第１回運営委員会ではワークショップ当日の運営及び役割分担の確認を行った後、全体ふりかえりの運営方法について協議を行った。その結果、【対面参加コース】では、参加者全員で実施していた形式からグループ単位かつメンバーを入れ替えて２回行う形式へ変更。参加者の発言機会の均等化及び交流範囲の拡大を図りつつ、グループ内ふりかえりで出た特徴的な事項と模擬授業を経験しての気づきや今後の授業運営で実践してみたいことを中心に意見交換する機会を設けた。【オンライン参加コース】では、より円滑な運営を図るため司会を２人体制とすることとした。

また、【対面参加コース】において、昨今の授業運営形態も踏まえて、模擬授業の教材資料にパワーポイントの利用も可能としたほか、授業実践の観点をまとめたセルフチェックリストの対面授業版を作成し、模擬授業の補助教材として参加者に提供することとした。

第２回運営委員会では、令和６年度のワークショップの総括とともに、令和７年度ＦＤ推進ワークショップの開催形式やプログラム内容、対面形式を継続する場合の会場等について協議を行った。その結果、今年度に引き続き、【対面参加コース】１回と【オンライン参加コース】１回を別日程にて実施するほか、【対面参加コース】の会場をアルカディア市ヶ谷とすることとした。

第３回運営委員会では、プログラム構成、ＦＤに係る新プログラムの検討等について協議を行った。【対面参加コース】では全体ふりかえりにおけるグループのシャッフル方法の工夫を図ること、【オンライン参加コース】では模擬授業・グループ内ふりかえりの時間を延長することとした。両コースともに、プログラムや運営方法等の詳細については、参加申込期限後に開催予定の次年度第１回運営委員会にて検討する。新プログラムに関しては、新任専任教員以外を対象としたＦＤプログラム、後期博士課程在学者向けのプレＦＤプログラム等について次年度の運営委員会で継続して検討していく予定である。

（３）成果の概要

１）令和６年度ＦＤ推進ワークショップ【オンライン参加コース】

開　催　日：令和６年８月５日
開 催 形 式：オンライン開催
参　加　者：21大学30名
プログラム：全体説明、グループ討議、模擬授業・意見交換・グループ内ふりかえり、全体ふりかえり

２）令和６年度ＦＤ推進ワークショップ【対面参加コース】

開　催　日：令和６年８月８日～９日
場　　所：グランドホテル浜松
参　加　者：17大学31名
プログラム：全体説明、模擬授業説明、グループ討議①②、
模擬授業ワークシート作成、情報交換会、模擬授業・意見交換、グループ内ふりかえり、全体ふりかえり

３－１－３　教育研究委員会　大学院の人材育成に関する検討分科会

３－１－３－１　大学院における人材育成に向けた検討

（１）任務

大学院教育（専門職大学院を含む）の重要性を世論形成するために、大学院教育における高度専門人材の育成に向けた充実策をとりまとめる。

（２）事業の経過

１）委員会回数、開催時期、場所

第１回：令和６年５月18日（ハイブリッド開催：私大連会議室）
第２回：令和６年６月10日（ハイブリッド開催：私大連会議室）
第３回：令和６年７月４日（ハイブリッド開催：私大連会議室）
第４回：令和６年８月19日（ハイブリッド開催：私大連会議室）
第５回：令和６年10月５日（ハイブリッド開催：私大連会議室）
第６回：令和６年11月11日（ハイブリッド開催：私大連会議室）
第７回：令和６年12月23日（ハイブリッド開催：私大連会議室）
ヒアリング第１回：令和６年12月７日（オンライン開催）
ヒアリング第２回：令和６年12月９日（オンライン開催）
ヒアリング第３回：令和６年12月11日（オンライン開催）
ヒアリング第４回：令和６年12月12日（オンライン開催）
ヒアリング第５回：令和６年12月17日（オンライン開催）
ヒアリング第６回：令和６年12月21日（オンライン開催）
ヒアリング第７回：令和７年１月９日（オンライン開催）
ヒアリング第８回：令和７年１月27日（オンライン開催）

２）経過概要

議論の方向性を定めるにあたって、第１回分科会では、髙見英樹氏（文部科学省高等教育局企画官（併）高等教育企画課高等教育政策室長）を招聘し、大学院教育への国の支援状況及び支援策の方針等の説明や意見交換を行うことで、国の最新動向を確認した。

第２回以降は、各委員の所属大学における大学院教育の状況と抱えている問題・課題を共有し、大学院の実情把握を行った。これらの議論を通じて、大学院教育の充実を妨げる問題は、一つには大学院教育の意義や価値の必要性が社会に全く認識されていないこと、二つ目に良質な大学院教育を支える学内体制が十分に整備できていないことが浮き彫りとなった。

上記の問題を受け、本分科会では大学院教育の重要性の世論形成の検討に焦点を当て、日本社会における大学院教育の理解醸成を図る充実策をとりまとめること、そのうえで大学院自らも教育を一層推進していくうえで必要となる学内体制の課題と解決策を提示することとした。

また、大学院教育が社会に浸透しない要因について分科会は、企業等で働く大学院修了者数が少なく、多くの企業では学部卒が大半を占めていることに加え、大学院修了者を適正に評価するための制度や仕組みが十分に整備されていないことにあると捉えている。そこで、社会で活躍する大

学院修了者を対象にヒアリング調査を実施し、大学院に進学した目的、在学中で得られた学び、修了後の勤め先の環境などについて、修了生12名へのヒアリング調査を実施して結果をとりまとめた。

これらのヒアリング結果や分科会での議論を踏まえ、報告書策定方針及びヒアリング調査結果を中間報告としてとりまとめ、令和７年３月４日開催の常務理事会に上程し、了承された。令和７年度は策定方針に基づき、学内体制の課題と解決策に関して協議を進め、報告書をとりまとめる予定である。

（３）成果の概要

大学院修了者を対象としたヒアリング調査の実施

対　象：修士課程修了生：９名、博士課程修了生：３名

３－２　学生・就職支援の充実

３－２－１　学生委員会

（１）任務

学生委員会は、「教育研究に関する事業」のもとに設定された「学生・就職支援の充実」にかかる分野の検討を担うことを目的に設置されている。

その具体的任務は、①学生支援研究会議の開催による加盟大学学生・就職支援の充実に資する情報共有と人的ネットワーク構築の場の創出、②奨学金等調査の実施・学部機関との協議（奨学金等分科会）、③就職にかかわる諸問題への対応（キャリア・就職支援分科会）、④次回学生生活実態調査実施に向けた準備（学生生活実態調査分科会）である。②③④の任務遂行に当たっては、委員会の下に分科会を設置し対応している。

（２）事業の経過

１）開催時期、開催回数、場所

第１回：令和６年６月10日（オンライン開催）

第２回：令和６年９月12日～13日（神戸ポートピアホテル）

第３回：令和６年11月７日（オンライン開催）

２）経過概要

学生委員会の主な事業である「学生支援研究会議」の開催については、昨年度に引き続きグループメンバー間の交流がより活発に行われるよう１泊２日のプログラムにて、開催した。

また、令和３年６月に障害者差別解消法が改正され、令和６年４月１日より、国公立・私立を問わず、すべての大学等において、障がいのある人への障がいを理由とする不当な差別的取扱いの禁止及び障がいのある人への合理的配慮の提供が義務化されることになったことから、合理的配慮の考え方やポイント、私立大学として整えておくべき施設環境や関係部署との連携のあり方等について、「障害者差別解消法による合理的配慮の提供の義務に関する説明会」をzoomウェビナーによるオンライン形式で開催し、文部科学省高等教育局学生支援課の担当者より説明をいただいた。質疑応答（事前質問への回答含む）の内容については、とりまとめて、参加者へ共有した。

（３）成果の概要

１）障害者差別解消法による合理的配慮の提供の義務に関する説明会

開 催 日：令和６年５月31日

開催形式：オンライン開催

開会挨拶：学生委員会委員長・慶應義塾大学学生総合センター長　田上　雅徳　氏

講 演 者：文部科学省　高等教育局　学生支援課課長補佐　奥井　雅博　氏

参 加 者：100大学527名

３－２－１－１　学生支援研究会議の開催

（１）任務

加盟大学における学生支援に係る諸方策に資するため、加盟大学の教職員を対象に諸活動の情報を共有する学生支援研究会議を開催する。

（２）事業の経過

１）経過概要

令和６年度学生支援研究会議の開催に向け、令和５年度中の委員会に引き続き、第１回学生委員会において検討を行った。その結果、「『どこまで？』から考える学生支援」をテーマに、１泊２日の集合形式により開催することとした。分科会報告・課題提起の講師のうち、未決定であった「学生相談の視点から」については、深見久美子氏（名古屋大学ハラスメント相談センター相談員）から報告してもらうこととした（他の分科会報告者については令和５年度中に決定済み）。プログラムについては、「障害者差別解消法による合理的配慮の提供の義務に関する説明会」（５月31日開催）の反響の大きさに鑑み、２日目全体討議を文部科学省担当者からの「合理的配慮の提供の義務化」に関する講演に替えることとした。なお、文部科学省講演について、当初は合理的配慮に限定した内容とする予定だったが、例年の参加者の傾向として、キャリア・就職支援や奨学金担当者の参加が多く、学生支援担当者の参加が少ないことから、合理的配慮を含めた学生支援にかかわる全般的な内容についての講演とした。

会議の運営については、令和６年度学生支援研究会議の初日に開催した第２回学生委員会において確認を行った。

会議開催後は、グループ討議概要を私大連ウェブサイトの会員専用ページに掲載した。

（３）成果の概要

１）令和６年度学生支援研究会議

開 催 日：令和６年９月12日～13日

場　　所：神戸ポートピアホテル

テ ー マ：「どこまで？」から考える学生支援

参加者数：40大学69名

プログラム：

開会・趣旨説明

田　上　雅　徳（学生委員会委員長、慶應義塾大学学生総合センター長・法学部教授）

学生委員会各分科会報告／課題提起

①キャリア・就職支援分科会報告／キャリア形成・就職活動支援の視点からの課題提起

佐　藤　　和（キャリア・就職支援分科会長、慶應義塾大学就職部長・商学部教授）

②奨学金等分科会報告／経済支援の視点からの課題提起

山　口　　徹（奨学金等分科会委員、慶應義塾大学学生部福利厚生支援グループ課長）

③学生相談の視点からの課題提起　＊ハラスメント相談の視点から

深　見　久美子（名古屋大学ハラスメント相談センター相談員）

④学生生活実態調査分科会報告／多様な学生支援の視点からの課題提起

＊正課教育・正課外活動/デジタルツールの活用とコミュニケーションなども含めて

北　條　英　勝（学生生活実態調査分科会長、武蔵野大学副学長・人間科学部教授）

グループ討議

グループ討議課題（キャリア形成・就職活動支援／経済支援／学生相談／多様な学生支援）ごとのグループに分かれ、事前提出レポートに基づき情報交換、意見交換等を行った。また、文部科学省講演講師の奥井氏の希望により、２日間のグループ討議にアドバイザーとして参加いただいた。

・文部科学省講演「合理的配慮の義務化と学生支援をめぐる状況」

奥　井　雅　博（文部科学省高等教育局学生支援課 課長補佐）

閉会

田　上　雅　徳（学生委員会委員長、慶應義塾大学学生総合センター長・法学部教授）

３－２－２　学生委員会　奨学金等分科会

３－２－２－１　奨学金等調査の実施並びに外部機関との協議

（１）任務

加盟大学における奨学金並びに経済支援に係る諸方策の検討に資するため、「令和６年度奨学金等調査」を実施するとともに、国の奨学事業の充実改善に資するため、文部科学省や外部機関（学生支援機構等）との協議の場を持ち、私立大学の意見を反映させる取組を行う。

（２）事業の経過

１）開催時期、開催回数、場所

第１回：令和６年７月24日（オンライン開催）

第２回：令和６年９月30日（アルカディア市ヶ谷）

第３回：令和６年12月５日（アルカディア市ヶ谷）

２）経過概要

第１回分科会では、令和２年４月よりスタートした修学支援新制度について、令和７年度からは学業要件の見直しが実施されること、また多子世帯学生等について授業料・入学金を所得制限なく無償化されるとともに、大学院修士段階における授業料後払い制度が本格実施となることから、分科会では文部科学省や外部機関等からの情報収集ならびに意見交換を積極的に行い、加盟校へ提

供していくことの確認を行った。

第２回分科会では、文部科学省高等教育局学生支援課の奨学金担当者から、国の奨学金政策に関する最新の動向についての説明をいただいた後、意見交換を行った。意見交換の内容については、概要をとりまとめて、11月25日に私大連webサイトの加盟大学専用ページにて公開を行った。

第３回分科会では、任務のひとつである外部機関との協議として、日本学生支援機構との間で第１回懇談会を12月５日に開催した。令和７年度より多子世帯への支援が拡充されることに伴い、多子世帯の要件や各大学における事務手続きの進め方等、早急に意見交換を行っておくべき事項を優先的にテーマとして取り上げた。「令和７年度改正予定の多子世帯の授業料・入学料の無償化（所得制限なし）について」「授業料後払い制度について」を皮切りに多岐にわたるテーマについて、懇談を行った。懇談内容については、概要をとりまとめて、私大連webサイトの加盟大学専用ページに掲載予定で作業を進めている。

「令和６年度奨学金等調査（令和５年度実績）」については、令和６年６月17日から７月16日の期間で実施した。調査実施にあたって、企画進行、調査票更新、各加盟大学が調査票のダウンロードや提出にあたって使用するID-PWの発行ならびにシステム設定、調査データのとりまとめ、クロス集計や調査結果サマリー原案の作成、『令和６年度奨学金等調査報告書』の印刷用版下の作成等については、株式会社進研アドに業務委託している。

「令和６年度奨学金等調査（令和５年度実績）」における調査結果は、「令和６年度奨学金等調査報告書」として令和７年１月に冊子にとりまとめ、加盟大学等へ送付を行い、詳細なデータについては、私大連webサイトのデータライブラリにて公開した。

なお「令和７年度奨学金等調査（令和６年度実績）」の実施については、メール審議にて検討を行い、修学支援新制度の改定に伴う調査票の更新内容の確定をはじめ、調査実施にあたっては高度かつ専門的な業務が求められるため、令和６年度に引き続き、株式会社進研アドに委託することとした。

（３）成果の概要

１）文部科学省学生支援課担当者との意見交換

開 催 日：令和６年９月30日

場　　所：アルカディア市ヶ谷

出 席 者：文部科学省　高等教育局　学生支援課専門官　後藤　彰宏　氏

私大連側12名（奨学金等分科会長、委員、私大連事務局）

懇談内容：高等教育の修学支援新制度における学業要件の見直しの決定事項をはじめ、令和７年度より多子世帯学生等について授業料・入学金を所得制限なく無償化されること等、奨学金に関わる最新の動向について意見交換を行った。

２）令和６年度第１回学生支援機構との懇談会

開 催 日：令和６年12月５日

場　　所：アルカディア市ヶ谷

懇談内容：

①開会（両団体代表あいさつ）

田上　雅徳　氏（学生委員会委員長、慶應義塾大学 学生総合センター長・法学部教授）

頼本　維樹　氏（日本学生支援機構　奨学事業戦略部 審議役）

②日本私立大学連盟からの要望事項に関する日本学生支援機構からの回答

テーマ１：令和７年度改正予定の多子世帯の授業料・入学料の無償化（所得制限なし）について

テーマ２：授業料後払い制度について

テーマ３：適格認定（学業）について

テーマ４：現行制度の改善要望について

テーマ５：システム改修について

テーマ６：支援対象者等へ分かり易く情報を伝える方法について

テーマ７：貴機構と大学事務担当者とのやり取りについて

その他

③閉会（両団体代表あいさつ）

吉村　　務　氏（日本学生支援機構　奨学事業戦略部 部長）

鳴子　博子　氏（奨学金等分科会分科会長、中央大学 副学長（学生総合支援担当）・学生部長・経済学部教授）

司会進行：鳴子　博子　氏（奨学金等分科会分科会長、中央大学 副学長（学生総合支援担当）・学生部長・経済学部教授）

参 加 者：私大連側14名（学生委員会委員長、奨学金等分科会長、委員、連盟事務局）
支援機構側13名（担当部署部課長ほか）

３）報告書

タイトル：令和６年度奨学金等調査報告書

発行年月：令和７年１月

３－２－３　学生委員会　キャリア・就職支援分科会

３－２－３－１　就職にかかわる諸問題への対応

（１）任務

大学の卒業・修了予定者等の就職・採用活動の秩序の確立、正常な学校教育と学生の学修環境の確保及び学生の公平・公正な就職環境の確保を目指し、そのあり方について国や経済団体等と協議を行う。

（２）事業の経過

１）委員会開催時期、開催回数、場所

第１回：令和６年７月16日（オンライン開催）

第２回：令和６年12月９日（オンライン開催）

第３回：令和７年３月17日（オンライン開催）

２）経過概要

当分科会は、大学の卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関して国や経済団体等と連携、協議することとしているため、連合会を通して委員派遣を行っている就職問題懇談会や経団連の産学協議会での活動が中心となっている。

７月16日に開催した第１回分科会では、「就職問題懇談会」、「採用・インターンシップ分科会」における検討経過を共有し、意見交換を行った。「採用・インターンシップ分科会」では、政府から示される「就職・採用日程ルール」の見直し等を含め「2030年に向けた採用のあり方」について検討を行っていることと、2024年度中に一定の結論を出すことを目指していることを共有したうえで、当分科会としてこの動向を注視し、必要に応じて対応することを確認した。

その後、分科会の各委員の大学における就職活動状況及び課題等の情報共有を行い、一昨年度、経団連の「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」でとりまとめた学生のキャリア形成支援活動の４類型について、依然としてタイプ１の「オープン・カンパニー」の実施が多く、タイプ３の「インターンシップ」の実施がまだまだ少ないこと、「インターンシップ」は採用選考に必須でも就職するための近道でもないこと、授業を休む理由にはならないことを確認した。また、学生の就職活動について、インターネットを活用した求人情報の取得や就活サイトの利用が増えていることから、各大学におけるキャリアセンター等の合同企業説明会の参加者数や相談件数が減少していることについて今後の課題として位置付けることとした。

12月９日に開催した第２回分科会では、第１回分科会以降の「就職問題懇談会」、「採用・インターンシップ分科会」、「就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議」における検討結果を共有し、「就職問題懇談会」において、就職・採用活動及び採用日程ルールのあり方について、令和10年度卒の就職活動への影響を想定し、今年度中に就問懇としての方向性を含めた考え方をとりまとめ、翌年度夏までに具体案をまとめていく予定であることを確認した。また、「採用・インターンシップ分科会」では、タイプ３のインターンシップの現状や課題、対応策について意見交換し、現状と課題としては業界や企業体力により、タイプ３のインターンシップを実施できるところとそうでない企業に分かれることが課題であることや、スケジュールに関しては、企業側から、学業に配慮し、候補日を複数提示している事例などを確認した。

その後、分科会の各委員の大学における就職活動状況や課題等の情報共有を行った。課題としては、就活の早期化が進んでいることで、大学として政府や文科省のガイダンスに従って組んでいる就活のスケジュールが、全く実態に追いついていないこと、オワハラについて、以前のような強い縛りのあるものは減少傾向にある一方で、後付け推薦を求める企業が増加傾向にあること、理系の学部において、内定後の課題が多く課されるため、卒業研究とのバランスで負担になっていることや研究が必修となっていない学部は研究室を途中で辞める学生も出てきていることなどが挙げられた。

令和７年３月17日に開催した第３回分科会では、第２回分科会以降の「就職問題懇談会」、「採用・インターンシップ分科会」における検討結果を共有した。「採用・インターンシップ分科会」については、産学協議会の2024年度報告書における採用・インターンシップに係る内容として、産学で重要性に関する認識を共有した課題として「秋・冬採用／既卒採用（卒後就活）（学部・修士課程学生）」と「キャリア教育」の２点について検討がなされていることを確認した。また、同分科会が今年度末をもって発展的に解消されることについても情報共有を行った。

その後、委員校における就職活動状況や課題等の情報共有を行った。課題としては、大学で主

催する就職に関するイベントに学生が来なくなったことが挙げられ、ネットや就職会社などからのアプローチによって就職活動が進んでいくという傾向になっている中で、大学にしかできないキャリア支援とは何かということを考え直す時期にきていることを踏まえ、大学として学生にどのようにネットを活用するのか、就職情報会社をどのように活用していくことが正しいのかを伝える必要があることや、キャリアを組んでいく、あるいは就職活動とはどのタイミングで何をすることなのか、低学年のときには最初に何を考えて、高学年になったら何をして、その後企業にどのようにアプローチするのかというステップや考え方などを低学年の段階から伝えていく必要があること、ネットに騙されない、早期化に流されないような学生を育てることが今後の就職支援として重要な要素になっていくことなどを確認した。

また、加盟大学のキャリア・就職支援関係部署に対して、経団連の採用と大学教育の未来に関する産学協議会2023年度報告書「産学連携による高度専門人材育成と、未来志向の採用を目指して」の公表について、メールによる情報提供を行った。

（3）成果の概要

【メール配信による情報提供】

・令和６年５月31日

経団連 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 2023年度報告書「産学連携による高度専門人材育成と、未来志向の採用を目指して」

３－２－４　学生委員会　学生生活実態調査分科会

３－２－４－１　次回学生生活実態調査に向けた準備

（1）任務

令和７年度に実施予定の第17回学生生活実態調査（WEB調査）に向け、調査設問ならびに実施体制の見直しを行う。

（2）事業の経過

1）開催時期、開催回数、場所

第１回：令和６年５月16日（オンライン開催）

2）経過概要

「第17回学生生活実態調査」（令和７年度実施予定）の実施に向けて、①調査実施体制や設問見直しの検討、②調査実施・集計に係る業務及び『私立大学学生生活白書2026』作成、発送等に係る業務の委託業者選定を行った。

第１回分科会では、昨年度までの協議内容を踏まえ、原則として前回調査時から設問数を増やすことなく、学生のコミュニケーションの変化など、コロナ禍の影響を経年比較するため設問の見直しを行うとともに、学生の答えやすさや、集計作業の効率化の視点からも意見交換を行った。その結果、回答者の所属学部について、各大学の学部リストより選択する従来の方式から、集計の際に集約する七つの学部系統（１．人文科学、２．法律・政治・社会系、３．商・経済・経営系、４．

理・工系、５．スポーツ・体育系、６．医・歯・薬系、７．教養・芸術・学際その他）を予め選択肢として設けその中から選んでもらう方式へ変更することとした。学生が判断に迷うことが想定される学部については、各大学の担当者が学生への調査回答依頼時に文書等にて回答選択肢を指定することで対応する。また、合理的配慮の義務化や修学支援新制度など国の法令・制度の改正、学生の生活様式や経済への意識の変化も踏まえ、施設設備や奨学金への要望、アルバイトの目的等に関する設問は、設問及び選択肢の見直しを行った。また、近年インターンシップを含む就職活動の早期化が顕著である背景から、学業との両立の状況を測る設問を１問追加し、最終的には前回調査時から１問増の61問にて設問項目を確定した。加えて、第17回調査からは、留学生等への配慮として英語版の回答画面も用意することを決定した。設問項目の確定並びに英語版回答画面用意の件については、第１回学生委員会（６月10日開催）にも報告し、了承された。

設問項目の確定に伴い、事務局において、①調査の実施及び学生生活実態調査集計報告書の作成、並びに②『私立大学学生生活白書2026』の作成を委託する業者選定案の資料を作成し、分科会委員によるメール審議を行った。審議にあたっては、前回調査までのノウハウを生かした効率性と、業務の安定遂行を最優先した。メール審議の結果、①調査の実施及び学生生活実態調査集計報告書の作成については、WEB調査への移行以来、委託実績も３回目となり、今回の調査における英語版回答画面作成などの追加業務内容を加味したうえで前回調査時費用と比較して妥当な見積額であったことから、前回に引き続き株式会社ＷＡＶＥに委託する。また、②『私立大学学生生活白書2026』の作成・発送についても、前回からほとんど値上げが無かったため、引き続き株式会社ディ・プラスに委託することとした。委託業者決定の件については、第２回学生委員会（９月12日開催）にて了承された。

調査実施委託業者の決定を受け、令和６年度第２回（第231回・秋季）総会（令和６年11月26日）にて北條分科会長から調査の実施概要について説明し、次年度実施予定であることを予告・周知し、協力依頼を行った。また、令和６年11月下旬に「『第17回学生生活実態調査』」（WEB調査）のお知らせ並びに同調査のオプション利用のご案内」として、加盟大学会員代表者並びに学生支援担当部署宛に文書を送付し予告・周知を行った。

（３）成果の概要

１）「第17回学生生活実態調査」の調査設問確定

３－３　グローバル教育の推進

３－３－１　国際連携委員会

３－３－１－１　国際連携の諸課題に関する情報提供

（１）任務

留学等の国際連携に関する情報等を、加盟大学間で共有するとともに、国の留学生政策、入国管理の最新動向等を把握し情報共有するため、適切な時期にシンポジウムを開催する。また、必要に応じてオンライン情報交換会を開催、あるいはメール配信を行い、加盟大学への情報提供を行う。

（２）事業の経過

１）開催時期、開催回数、場所

第１回：令和６年 ５月 17日（オンライン開催）
第２回：令和６年 ７月 12日（オンライン開催）
第３回：令和６年 ９月 ６日（オンライン開催）
第４回：令和６年 10月 18日（オンライン開催）
第５回：令和７年 ２月 ７日（オンライン開催）

２）経過概要

第１回委員会では、本年度の活動目標について、昨年度に引き続きコロナ禍において一時停滞していた国際交流の更なる活性化と、教育未来創造会議第二次提言の掲げる2033年までの派遣・受入留学の数値目標達成に向け、加盟校のさまざまなニーズに応えるべく情報発信の強化や協議の場を設定する役割があることを確認した。また、岩切担当理事より、学生支援機構の海外留学支援制度（協定派遣）にて支援される奨学金月額の派遣先地域区分について、オーストラリア及びニュージーランドの乙地域から甲地域への区分見直しを求める要望書を国際連携委員会名で提出することについて提案があり、了承された。令和６年６月４日に岩切担当理事及び国際基督教大学国際連携部長、私大連事務局職員が学生支援機構東京事務所を訪問し、吉岡知哉理事長へ要望書を手交した。

第２回委員会及び第３回委員会では、令和６年度シンポジウムの具体的検討を行い、開催日時やプログラム等を決定した。第４回委員会では、シンポジウムのプログラム内容、当日の運営に関しての確認を行った。シンポジウムは10月21日に、対面とオンラインを併用した形で開催した。その後、第５回委員会にてシンポジウムの参加者アンケートをもとに振り返りを行い、特にグループ討議の満足度が高かったことなど、対面開催を併用することの意義を確認した。また、令和７年度の事業計画案や活動について確認し、意見交換を行った。

（３）成果の概要

１）「海外留学支援制度（協定派遣）奨学金月額の派遣先地域区分見直しに関する要望書」の提出
（令和６年６月４日）

２）令和６年度国際連携委員会シンポジウム

テ ー マ：未来を創造する若者の留学促進を考える　～J-MIRAI　2033年の目標達成のために～
開 催 日：令和６年10月21日
会　　場：アルカディア市ヶ谷（ハイブリッド開催）
参加者数：38大学67名（対面：32名、オンライン：35名）
プログラム：

開会挨拶
岩　切　正一郎　担当理事（国際基督教大学学長）
基調講演「派遣・受入留学の最新動向　～J-MIRAI　2033年の目標達成に向けて～」
丸　山　敬　司　氏（独立行政法人日本学生支援機構　留学生事業部　部長）
事例発表１「アジア圏への留学の魅力　～短期プログラムを中心に～」
出　口　真紀子　氏（上智大学　グローバル教育センター長）

事例発表２「アジア圏への留学の魅力　～長期プログラムを中心に～」
　　小酒井　祐　二　氏（拓殖大学　国際部　前国際部長）
事例発表３「国際学生交流促進と学内連携～一橋大学ＨＧＰの事例から～」
　　太　田　　浩　氏
　　（一橋大学　森有礼高等教育国際流動化機構全学共通教育センター　教授）
グループ討議
　　「受入留学生」「派遣留学生」「部局間連携・国際化推進」に分かれて討議。
情報交換会

３－３－１－２　「国際教育・交流調査」の実施

（１）任務

「国際教育・交流調査」を実施し、受入留学生数、派遣留学生数等、国際教育・交流に関わるデータ・情報を社会一般並びに加盟大学に発信する。特に加盟大学向けには、データライブラリにおいてより詳細なデータを提供する。

（２）事業の経過

「国際教育・交流調査」は、支援機構からのデータ提供を受けて集計し、私大連ウェブサイトを通じて調査結果概要を公表し、社会一般並びに加盟大学に向けて情報提供を行っている。特に加盟大学向けには、データライブラリにおいて加盟大学別のより詳細なデータを提供している。

国際連携委員会では、「国際教育・交流調査」の公式データについては、日本人学生の海外派遣留学は「単位認定あり」を基本としているが、併せて「単位認定なし」の派遣留学に係るデータを提供することにより、海外派遣留学の全体像についての情報共有を図ることを目的として、調査を実施している。

（３）成果の概要

１）「国際教育・交流調査2023」調査結果
　①「国際教育・交流調査2023」調査実施概要・加盟大学別データ（単位認定あり）
　②「国際教育・交流調査2023」調査実施概要・加盟大学別データ（単位認定なし）
　発行日：令和６年９月６日（私大連ウェブサイトデータライブラリで公開）

４．大学マネジメントに関する事業

４－１　自律的大学経営の確立

４－１－１　経営倫理委員会

４－１－１－１　倫理綱領・指針に抵触した事態への対応

（１）任務

会員法人における経営倫理の確立に向け、「私立大学経営倫理綱領」及び「私立大学の経営に関する指針」に基づき、経営倫理に関する啓発活動を行うとともに、発生した問題に対処する。

（２）事業の経過

１）開催時期、開催回数、場所

開催なし

２）経過概要

委員会は経営倫理委員会規程において、「私立大学経営倫理綱領」及び「私立大学の経営に関する指針」に基づき、経営倫理問題に適切に対処することとされている。令和６年度は、これまでの間、委員会として対処すべき問題が発生しなかったことから、委員会は開催されなかった。

４－１－２　経営委員会

４－１－２－１　私立学校法改正に係る検討・情報発信

（１）任務

私立学校法の改正に基づき会員法人が遺漏なく寄附行為変更認可申請等に対応できるよう、適時、情報発信や情報共有の機会を設定する。また改正法の施行（令和７年度４月）に向けた準備期間の最後の年として、会員法人の課題を集め、課題解決策を講じる。

（２）事業の経過

１）開催時期、開催回数、場所

第１回：令和６年６月５日（オンライン開催）

第２回：令和６年10月２日（オンライン開催）

第３回：令和６年11月12日（私大連会議室）

第４回：令和７年２月３日（オンライン開催）

２）経過概要

令和７年４月１日に改正私学法の施行が迫る中、各法人が同法への準備に遺漏なく対応できるようにするため、令和６年度は「寄附行為変更認可申請」、「新体制への移行準備」、「内部統制

システムの整備」の３点について、年間を通じて継続的に情報交換会等を企画・開催した。

７月及び11月に実施した改正私学法対応の実務担当部門担当者を対象とした情報交換会では、担当者同士の情報交換の場を提供するとともに、参加法人の改正私学法対応の重要情報を調査し参加者の連絡先情報とあわせて共有することで、参加者同士が情報交換会後も連絡を取り合える体制の構築・維持を目指した。

また、２月には、会員法人関係者全体を対象とした「私立大学における内部統制システム整備の実例解説」をオンデマンドで配信し、同システム整備に対する理解の醸成と浸透を図った。

本委員会では改正私学法施行年度となる令和７年度も継続して、会員法人が適切に新体制に移行するための支援を実施していく予定である。

なお、「文部科学省学校法人会計基準の諸課題に関する検討ワーキンググループへの対応」の詳細は「Ⅰ一般報告３－３」を参照されたい。

（３）成果の概要

１）改正私立学校法対応に関する情報交換会　～内部統制システムをはじめとする改正法対応の「いま」～

開 催 日：令和６年７月22日

場　　所：アルカディア市ヶ谷（ハイブリッド開催）

参加者数：65法人65名(対面55名、オンライン10名)

プログラム：

講演「内部統制システムの整備」

植　村　礼　大　氏（俵法律事務所弁護士）

グループ討議

文部科学省質疑応答

片　見　悟　史　氏（文部科学省高等教育局私学部私学行政課課長補佐）

２）第２回　改正私立学校法対応に関する情報交換会

開 催 日：令和６年11月12日

場　　所：ＴＫＰ市ヶ谷カンファレンスセンター

参加者数：57法人57名

プログラム：

開会挨拶

奥　村　陽　一（経営委員会委員長、学校法人立命館常務理事）

講演「内部統制システムの整備・運用について」

千　家　充　伸　氏（国立大学法人島根大学前常勤監事）

グループ討議①②

３）「私立大学における内部統制システム整備の実例解説」（オンデマンド配信）

配信期間：令和７年２月３日～９月30日

配信方法：私大連webサイト（会員メニュー内）

プログラム：

動画①「内部統制システム整備の基本方針」
動画②「内部統制システム整備の検討ポイント」
動画③「令和７年度以降の内部統制システムの運用とモニタリング」
＜パネリスト＞
木　田　成　也　氏（学校法人立命館常務理事（総務担当））
滝　浦　昌　敏　氏（学校法人明治大学監査室室長補佐）
＜コーディネーター＞
植　村　礼　大　氏（俵法律事務所弁護士）

４－１－３　経営委員会　大学ガバナンス検討分科会

４－１－３－１　「私立大学ガバナンス・コード」の実質化・高度化に向けた検討

（１）任務
会員法人に向け、令和７年度改正私学法を踏まえた「私立大学ガバナンス・コード【第2.0版】」を広く周知する。また、効果的な施策を「実施項目」の形に落とし込んだ【第2.1版】をとりまとめる。

（２）事業の経過
１）開催時期、開催回数、場所
第１回：令和６年５月８日（オンライン開催）
第２回：令和６年６月19日（オンライン開催）
第３回：令和６年10月９日（オンライン開催）
第４回：令和６年12月３日（オンライン開催）
第５回：令和７年１月13日（私大連会議室）
第６回：令和７年３月７日（オンライン開催）

２）経過概要
本分科会では、これまで継続的に「日本私立大学連盟 私立大学ガバナンス・コード（以下、「私大連コード」という。）」の実質化・高度化に取り組んできた。改正私学法の立法主旨を取り込むため、私大連コードの改訂を行うこととし、まずは令和５年度に【第2.0版】として「基本原則」、「遵守原則」及び「重点事項」の関連性を再整理し、今後の私立大学に求められる事項を体系化して提示した。令和６年度は、改正私学法に基づく体制の点検・評価に適応した【第2.1版】への改訂に向け、「実施項目」の拡充と整理を中心に検討を行った。
「実施項目」の検討にあたっては、現行の私学法に基づく【第1.1版】の既存「実施項目」を改正私学法に基づいて更新したことに加え、会員法人の最新の取組事例を収集し反映させることとした。私立大学の多様なガバナンス構造を反映させたことにより、多くの会員法人に共通する実効的な取組例とガバナンス向上のために推奨される取組例が混在することとなったため、【第2.1版】の「実施項目」を、多くの会員法人に共通する実効的な取組例（A）とガバナンス向上のために推奨される取組例（B）に分けて明示することとした。

また、会員法人でガバナンス体制の機能不全等が生じた場合に、私大連コードの遵守状況を公表する「遵守状況報告書」の運用が適時適切に行われない場合、私大連コードを遵守する会員法人全体の信頼を毀損するおそれがあることに鑑み、「遵守状況報告書」の運用方法についても検討した。会員法人が機動的に「遵守状況報告書」の遵守状況を変更できる仕組みを整備し、運用することで社会からの信頼を得ることができるよう、運用方法に係る記載を充実させた。

【第2.1版】の改訂については、第231回秋季総会で新規実施項目案の経過報告を行った後、第674回理事会での協議及び有識者による第三者チェックを経てとりまとめた。その後、第232回春季総会における了承を得て、私大連webサイト上で公開した。

（３）成果の概要

１）『日本私立大学連盟 私立大学ガバナンス・コード【第2.1版】』

発行年月：令和７年３月

４－１－４　経営委員会　人事労務検討分科会

４－１－４－１　私立大学における人事労務政策に係る検討

（１）任務

人事労務に関する法改正への対応や顕在化した会員法人の人事労務上の課題を整理した上で、人事労務関係業務の担当者向けに協議会を開催し、会員法人間で共通する課題等について情報共有する。

（２）事業の経過

１）開催時期、開催回数、場所

第１回：令和５年６月28日（オンライン）

第２回：令和６年10月16日（オンライン）

２）経過概要

人事労務検討分科会では、加盟大学の人事・労務担当者向けに年２回の「人事労務部門実務担当者向け情報交換会」（以下、「情報交換会」という。）を開催することとしている。

第１回分科会では、第１回情報交換会の「開催テーマ」及び「運営方法」について検討した。その結果、大学におけるメンタルヘルスの件数が増加し、実務担当者の負担が増大していることから、「教職員メンタルヘルス問題」を開催テーマとし、対面開催にて事例報告及び専門家（弁護士）からの講演、グループ討議における実務上の対応事例の共有を目的に開催することとした。

第２回分科会では、第１回情報交換会を総括するとともに、第２回情報交換会の検討を行った。その結果、大学に求められる業務の多様化に伴い、多くの大学で業者委託の検討あるいはその見直しが活発化していることが確認された。一方で、外部業者への業務委託には偽装請負（労働派遣法違反）等のリスクを伴うことから、外部業者への委託事例や法的留意点に対する実務担当者の理解を深めることを目的に情報交換会を開催することとした。

（３）成果の概要

１）人事労務部門実務担当者向け情報交換会「教職員メンタルヘルス問題の対応と予防について」

開 催 日：令和６年９月12日

場　　所：アルカディア市ヶ谷

参加者数：32大学34名

プログラム：

開会挨拶

柘　植　　敏　（人事労務検討分科会分科会長、中央大学人事部副部長）

事例報告

メンタルヘルス問題に関する中央大学の事例

柘　植　　敏　（人事労務検討分科会分科会長、中央大学人事部副部長）

メンタルヘルス問題に関する立命館大学の事例

中　本　洋　樹　（人事労務検討分科会委員、立命館大学人事部人事課長）

講演「メンタルヘルス不調を発症した労働者への対応と就業規則等の留意点」

小鍛冶　広　道　（人事労務検討分科会特別委員、第一芙蓉法律事務所弁護士）

座談会

柘　植　　敏　（人事労務検討分科会分科会長、中央大学人事部副部長）

中　本　洋　樹　（人事労務検討分科会委員、立命館大学人事部人事課長）

小鍛冶　広　道　（人事労務検討分科会特別委員、第一芙蓉法律事務所弁護士）

植　村　礼　大　（人事労務検討分科会特別委員、俵法律事務所弁護士）

グループ討議

２）第２回人事労務部門実務担当者向け情報交換会「実務と法的視点から考える大学業務の委託について」

開 催 日：令和７年２月17日

場　　所：アルカディア市ヶ谷（ハイブリッド開催）

参加者数：47大学69名（対面25名、オンライン44名）

プログラム：

開会挨拶

柘　植　　敏　（人事労務検討分科会分科会長、中央大学人事部副部長）

①事務委託について

事例報告「追手門学院大学」

高　本　優　一（人事労務検討分科会委員、追手門学院大学事務局長）

講演「事務委託の留意点について」

小鍛冶　広　道　（人事労務検討分科会特別委員、第一芙蓉法律事務所弁護士）

②教育業務（授業等）委託について

事例報告「早稲田大学」

神　馬　豊　彦　氏（株式会社早稲田大学アカデミックソリューション代表取締役社長執行役員、早稲田大学総務部調査役（株式会社早稲田大学アカデミックソリューション出向））

講演「教育業務委託の留意点について」
植　村　礼　大　（人事労務検討分科会特別委員、俵法律事務所弁護士）
グループ討議
番外講演「大学教員への任期法適用について」
植　村　礼　大　（人事労務検討分科会特別委員、俵法律事務所弁護士）

４－２　教学・経営マネジメントの確立

４－２－１　理事長会議　幹事会

４－２－１－１　理事長会議の企画・実施

（１）任務

学校法人の最高責任者である理事長の立場から、私立大学の教育研究を支える財政や管理運営に関する課題を設定し、研究・討議する。また、必要に応じて、他の関係事業組織と連携し、学校法人の課題を集め解決策を検討する。

（２）事業の経過

１）開催時期、開催回数、場所

第１回：令和６年５月22日（オンライン開催）
第２回：令和６年９月10日（アルカディア市ヶ谷）
第３回：令和７年１月20日（オンライン開催）

２）経過概要

第１回幹事会では、令和６年度理事長会議について、令和５年度第３回幹事会で決定した方向性を踏まえ、開催方法や開催テーマ、プログラム等について検討した。その結果、「学校法人の連携と経営統合」をテーマに、講演、事例報告２本、ディスカッションから構成されるプログラムを、対面とオンラインのハイブリッド形式により実施することとした。

第２回幹事会は、令和６年度理事長会議の直前に開催し、会議の運営方法等について最終確認を行った。

第３回幹事会では、令和６年度理事長会議の総括を行ったうえで、令和７年度理事長会議のテーマ及びプログラム等に係る検討を行った。その結果、「大学経営とリスクマネジメント」を仮のテーマに、半日形式で東京において開催することとした。プログラム構成や講師等の詳細は、令和７年度第１回理事長会議幹事会において改めて検討することとした。

（３）成果の概要

１）令和６年度理事長会議

開 催 日：令和６年９月10日
場　　所：アルカディア市ヶ谷（ハイブリッド開催）
テ ー マ：学校法人の連携と経営統合

参加者数：72法人72名

プログラム：

開会挨拶

森　本　あんり（理事長会議担当理事、東京女子大学学長）

講演「経営環境の変化とこれからの私学経営」

小　林　一　之　氏（日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センター長）

事例報告①「法人間の連携と建学の精神～本法人の法人合併事例をもとに～」

アガスティン・サリ　氏（学校法人上智学院理事長）

事例報告②「神山まるごと高専の挑戦～新しい学校のカタチを模索する～」

松　坂　孝　紀　氏（神山まるごと高等専門学校事務局長）

ディスカッション

事例報告①②の講師が登壇し、参加者との意見交換を行った。

コーディネーター：加　藤　映　子（大阪女学院大学学長）

閉会挨拶

芝　井　敬　司（理事長会議幹事会委員長、学校法人関西大学理事長）

４－２－２　学長会議　幹事会

４－２－２－１　学長会議の企画・実施

（１）任務

教学に関する最高責任者である学長の立場から、教育研究並びに教育研究を支える財政、管理運営に関する課題を設定し、研究・討議する。また、必要に応じて、他の関係事業組織との連携を図る。

（２）事業の経過

１）開催時期、開催回数、場所

第１回：令和６年６月６日（オンライン開催）

第２回：令和６年９月11日（オンライン開催）

第３回：令和７年２月26日（オンライン開催）

２）経過概要

第１回幹事会では、令和６年度第１回学長会議について、開催テーマ、プログラム構成及び当日の運営について検討を行った。その結果、「『集中改革期間』に取り組むべきことは何か」をテーマに、集中改革期間及び転換支援パッケージに関する文部科学省からの講演、合併を経験した会員法人からの事例紹介、並びにグループ討議をプログラムとすることとした。また、司会進行を担当する委員が各グループの討議概要を作成し、後日参加者へ共有することとした。

第２回幹事会では、第１回学長会議の総括を行ったうえで、第２回学長会議の開催テーマ及びプログラム等、並びに令和７年度事業申請に係る検討を行った。その結果、「学位プログラムから考える新しい大学教育の形」をテーマに講演、事例紹介、グループ討議を行うこととし、１月の開催に向けて準備を進めることとした。

第３回幹事会では、第２回学長会議の総括を行ったうえで、令和７年度第１回学長会議の開催テーマ及びプログラム等に係る検討を行った。その結果、「中央教育審議会答申を読み解くー答申が示す高等教育の未来像と私立大学の対応ー」を仮のテーマに、一泊二日の形式で近畿圏において開催し、講演、パネル・ディスカッション、事例紹介、グループ討議等を行うこととした。プログラム構成や講師等の詳細は、令和７年度第１回学長会議幹事会において改めて検討することとした。

（３）成果の概要

１）令和６年度第１回学長会議

開 催 日：令和６年８月28日

場　　所：ホテルグランヴィア大阪（ハイブリッド開催）

参加者数：89大学98名

テ ー マ：「『集中改革期間』に取り組むべきことは何か」

プログラム：

開会挨拶

小　原　克　博　（学長会議担当理事、同志社大学学長）

基調講演「集中改革期間と転換支援パッケージについて」

板　倉　　寛　氏　（文部科学省高等教育局私学部私学助成課長）

講　　演「私立大学にとっての法人合併ー経験からの一考察ー」

森　　康　俊　（学長会議幹事会委員、関西学院大学学長）

グループ討議

閉会挨拶

一　楽　　真　（学長会議幹事会委員、大谷大学学長）

２）令和６年度第２回学長会議

開 催 日：令和７年１月24日

場　　所：アルカディア市ヶ谷（ハイブリッド開催）

参加者数：74大学79名

テ ー マ：「学位プログラムから考える新しい大学教育の形」

プログラム：

開会挨拶

小　原　克　博　（学長会議担当理事、同志社大学学長）

基調講演「多様で柔軟な学位プログラムへの転換

ー人口減少社会と単線的年齢主義を超えてー」

吉　見　俊　哉　氏（國學院大學観光まちづくり学部教授）

事例紹介「Minerva University's Approach to Learning, Student Development, and Global Engagement 」

Dr. Mike Magee (President, Minerva University)

グループ討議

４－２－３　財務・人事担当理事者会議　幹事会

４－２－３－１　財務・人事担当理事者会議の企画・実施

（１）任務

財務・人事担当の理事者の立場から、私立大学の充実・発展のための財務・人事計画の立案等に資するべく、私立大学の財政、人事等経営全般に関する課題を自主的に設定し、研究・討議する。また、必要に応じて、他の関係事業組織との連携を図る。

（２）事業の経過

１）開催時期、開催回数、場所

第１回：令和６年５月21日（オンライン開催）

第２回：令和６年９月20日（オンライン開催）

第３回：令和７年３月７日（ハイブリッド開催：私大連会議室）

２）経過概要

令和５年度の検討において、「第１回財務・人事担当理事者会議」は財務系をテーマに東京で開催することを決定していたことから、第１回幹事会では、講師候補、プログラムの具体化、運営方法等について協議し、「将来を見据えた学校法人の経営と事業継続性」をテーマに開催することを決定した。あわせて11月に神戸で開催する「第２回財務・人事担当理事者会議」の開催テーマについても意見交換を行い、DXに関する問題意識が委員の中から多数上がったことから、「大学におけるDX」をキーワードにテーマを構成することを決定した。

第２回幹事会では、「第１回財務・人事担当理事者会議」を総括するとともに、「第２回財務・人事担当理事者会議」の企画、講師候補、プログラム構成について協議を行い、その結果、「『労働供給制約社会』に向けた大学DXの推進」をテーマとして、講演、事例紹介及びグループ討議を行うことを決定した。

第３回幹事会では、「第２回財務・人事担当理事者会議」を総括したのち、令和７年度「第１回財務・人事担当理事者会議」の開催テーマについて検討を行い、中教審答申「我が国の『知の総和』向上の未来像～高等教育システムの再構築～（令和７年２月）」に関連するテーマとして、東京で２日間開催することを決定し、プログラム等詳細は次年度幹事会にて協議することとした。

（３）成果の概要

１）第１回財務・人事担当理事者会議

開 催 日：令和６年７月25日～26日

場　　所：アルカディア市ヶ谷（講演のみハイブリッド開催）

参加者数：64法人90名（対面53名、オンライン37名）

プログラム：

開会挨拶

笠　原　喜　明（財務・人事担当理事者会議幹事会委員長、
学校法人東洋大学理事・事務局長）

講演１「永続性を実現するための経営改善計画について」
三島木　　武 氏（日本私立学校振興・共済事業団
私学経営情報センター経営支援室長）
事例紹介「創立100周年に向けた大学経営戦略」
丁　　龍　鎮 氏（学校法人芝浦工業大学 理事・事務局長）
グループ討議１
講演２「岡山大学におけるERMの取り組み～BCP/BCMからERMへの展開～」
山　﨑　淳一郎 氏　（国立大学法人岡山大学 特定教授、
研究・イノベーション共創機構 価値創造統合リスクマネジメント本部長）
グループ討議２

２）第２回財務・人事担当理事者会議
開 催 日：令和６年11月27日～28日
場　　所：ANAクラウンプラザホテル神戸（講演のみハイブリッド開催）
参加者数：53法人71名（対面40名、オンライン31名）
プログラム：
開会挨拶
笠　原　喜　明（財務・人事担当理事者会議幹事会委員長、
学校法人東洋大学理事・事務局長）
講演１「人口減少時代に労働市場で何が起こるのか―教育業界における課題と展望―」
坂　本　貴　志 氏（リクルートワークス研究所　研究員/アナリスト）
講演２「労働市場の動向と新たな人材マネジメントについて」
小　池　陽二郎 氏（小池コンサルティング株式会社　代表取締役社長）
グループ討議１
担当理事挨拶
仲　谷　善　雄（財務・人事担当理事者会議担当理事、学校法人立命館総長・大学長）
事例紹介「大学DXアライアンスの取り組み」
藤　本　一　之 氏（国立大学法人東北大学　情報部デジタル変革推進課長）
グループ討議２

４－２－４　教学担当理事者会議　幹事会

４－２－４－１　教学担当理事者会議の企画・実施

（１）任務
教学担当の理事者の立場から、その業務や役割、権限や責任などについて課題を設定し、研究・討議する。また、必要に応じて、他の関係事業組織との連携を図る。

（２）事業の経過

１）幹事会回数、開催時期、場所

第１回：令和６年５月８日（オンライン開催）

第２回：令和７年１月８日（オンライン開催）

２）経過概要

第１回幹事会では、令和６年度教学担当理事者会議の開催に向けた協議を行った。令和５年度の幹事会において、「教育の質保証」と「社会人教育」の２本の柱を会議テーマに含めることを決定しており、２つのテーマ点を包含する上位テーマとして「少子化時代における高等教育の新しい課題」を掲げ、１日目に教育の質保証、２日目に社会人教育について討議を行うこととした。また、２日目のグループ討議終了後、全体会議を持ち、各グループの討議内容の共有と、全グループの議論に共通する教学上の課題等について意見交換を行うこととした。

開催方法については、集中しやすい環境でグループ討議を行うため、１泊２日の合宿形式による対面参加開催とした。また、両日の討議を円滑に進めるため、参加者への事前課題として各テーマに関する各大学の事例等を含む情報提供と、グループ討議において討議を希望する内容について提出を求めることとした。なお、講演・事例紹介については、動画収録を行い、会議終了後、全参加者に対し期間限定で動画配信を行った。

第２回幹事会では、令和６年度教学担当理事者会議の振り返りと令和７年度の開催概要について協議を行った。令和６年度の実施方法を対面開催に限定し、グループ討議を充実させたことにより、参加者から高い満足度を得られたことを踏まえ、令和７年度についても対面での開催を予定することとした。会議テーマについては「改正大学設置基準と教育の質保証」など、大きな枠組みを設定したうえで、参加者の関心に応じてグループ討議で具体的なトピックについて議論する柔軟性を持たせることとし、講演講師等の詳細については、次年度の幹事会で引き続き検討を行うこととした。

（３）成果の概要

１）令和６年度教学担当理事者会議

開 催 日：令和６年８月20日～８月21日

会　　場：神戸ポートピアホテル

テ ー マ：大学教育の質保証と大学教育改革の行方

参加者数：61法人61名（１法人につき１名の参加に限定）

プログラム：

司会進行

小秋元　　段（教学担当理事者会議幹事会委員、法政大学常務理事・副学長）

開会挨拶

髙　橋　裕　子（教学担当理事者会議担当理事、津田塾大学学長）

講演（１日目）

「教育の質保証における学修成果とは何か～評価と教育・学修改善への活かし方」

半　藤　英　明　氏（公益財団法人大学基準協会基準委員会委員長、熊本県立大学教授）

事例紹介１（１日目）

「学生参画から学生連携へ」

沖　　裕　貴　氏（立命館大学教育開発推進機構教授）

事例紹介２（１日目）

「創価大学における大学運営への学生参画」

西　浦　昭　雄　氏（創価大学副学長、全学自己点検・評価委員会委員長、経済学部長・教授）

講演（２日目）

「今後のリカレント教育において私立大学が果たすべき役割」

村　田　　治　氏（関西学院大学名誉教授）

グループ討議（１日目前半・後半、２日目）

８グループに分かれ、講演・事例紹介講演の内容を踏まえて討議した。

全体討議（２日目）

閉会挨拶　須　賀　晃　一（教学担当理事者会議幹事会委員長、早稲田大学副総長）

２）令和６年度教学担当理事者会議 講演・事例紹介動画配信

配信期間：令和６年９月17日～10月８日

配信方法：オンデマンド配信

４－２－５　監事会議　幹事会

４－２－５－１　監事会議の企画・実施

（１）任務

監事の立場から、監事の職務実態を明らかにするとともに、その役割、権限や責任などについて研究・討議する。また、必要に応じて、他の関係事業組織との連携を図る。

（２）事業の経過

１）開催時期、開催回数、場所

第１回幹事会：令和６年７月１日（ハイブリッド開催：私大連会議室）

第２回幹事会：令和６年11月１日（ハイブリッド開催：私大連会議室）

第３回幹事会：令和７年２月10日（ハイブリッド開催：私大連会議室）

２）経過概要

令和６年度監事会議は、令和５年度中に開催要項が概ね確定していたことから、５月上旬に参加者募集を開始した。第１回幹事会では、申込状況、講師への事前質問、グループ討議希望事項等を踏まえ、グループ編成方針や運営方法等を確定し、開催に向けた準備を進めていくこととした。

しかし、令和６年度監事会議開催直前に、非常に大型の台風10号が発生し、開催期間（８月27日～28日）に、開催地である京都府を含む近畿地方に上陸する予報が出された。これを踏まえ、台風の進路や各種影響を注視しながら、担当理事・委員長との協議の結果、開催期間・参加方法に関して下記のとおり変更することを決定・周知の上、開催した。

・８月27日講演のみの開催とし、同日グループ討議以降のプログラムと８月28日の全プログラムを中止とする。
・参加出席予定者について、連絡不要にて、オンライン視聴への切り替えを可とする。
・講演を参加者限定で２週間のオンデマンド配信を行う。

第３回幹事会においては、令和６年度監事会議の振り返りを踏まえて令和７年度監事会議の開催方針を確認し、この内容を踏まえた準備を進めていくこととした。

（３）成果の概要

１）令和６年度監事会議

開 催 日：令和６年８月27日
場　　所：ホテルグランヴィア京都（ハイブリッド開催）
参加対象：監事会議登録者、会員法人の監事、会員法人の監査室等関係者
参加者数：84法人154名（対面16名、オンライン138名）
プログラム：
担当理事挨拶
矢　口　悦　子（監事会議担当理事、学校法人東洋大学学長）
講演１「私立学校法の改正等について」
三　木　忠　一　氏（文部科学省高等教育局私学部私学行政課長）
講演２「私立学校法の改正と監事監査実務」
植　村　礼　大　氏
（俵法律事務所弁護士、中部大学監事、元当連盟監事会議幹事会委員）
オンデマンド配信：令和６年９月３日～18日

４－２－５－２　監事監査業務への理解及び監事監査機能の向上・促進への取り組み

（１）任務

監事監査業務への理解及び監事監査機能の向上・促進への取り組みとして、「監事監査ガイドライン－令和５年度版」を基に、外部環境の変化等に応じ見直した「令和６年度版」を刊行する。

（２）事業の経過

１）開催時期、開催回数、場所

第１回小委員会：令和６年10月３日（ハイブリッド開催：私大連会議室）
第２回小委員会：令和６年11月１日（ハイブリッド開催：私大連会議室）
第３回小委員会：令和６年12月９日（ハイブリッド開催：私大連会議室）

２）経過概要

令和６年度版ガイドラインの検討にあたっては、第１回小委員会において、①第１回幹事会における意見交換結果等を踏まえ、令和５年度改訂版をベースとして検討を行うこと、②改正私立学校法施行時期の刊行となるため、令和６年度版ガイドラインの使用時期に留意した改訂を行う必要があること（令和６年度にかかる監事監査、及び監事監査報告書作成においては改正前の私立学校

法に基づくこと。また令和７年４月以降に始まる令和７年度にかかる監事監査については改正法に基づくこと）を確認した。

上記について第２回幹事会での審議結果等を踏まえて検討した結果、「監事監査ガイドライン〔令和６年度改訂版〕」は、改正私立学校法（令和７年４月１日施行）に基づき記載することを基本に作成すると共に、改正前の私立学校法に基づいて行われる令和６年度にかかる監事監査に関しては【令和６年度の監事監査報告の留意事項】として記載することにより、法改正過渡期にかかる状況に対応した内容としてとりまとめた。

（３）成果の概要

「監事監査ガイドライン〔令和６年度改訂版〕」刊行（令和７年３月）

私大連webサイト「資料・刊行物」に会員限定で掲載

４－３　大学経営人材の養成

４－３－１　研修委員会

（１）任務

私立大学の競争力向上のための専任教職員の資質・能力の向上並びに戦略的な視点・アプローチに基づく思考・発想方法の修得等に資する研修を実施する。また、令和５年度に小委員会で検討した結果に基づき、いわゆる中途採用者向けの研修をスタートさせる。

具体的には、加盟大学におけるアドミニストレーターの養成をコンセプトとし、一定の年齢層を意識しつつ、段階に応じたねらいを設定した①アドミニストレーター研修、②業務創造研修、③キャリア・ディベロップメント研修、新任管理職者を対象とした④新任管理職研修、私立大学職員の戦略的な視点・アプローチに基づく思考・発想のトレーニングのための⑤創発思考プログラム、ＰＤＣＡサイクル構築実践のための⑥ＰＤＣＡサイクル修得プログラムを実施する。加えて、今年度より新たに、いわゆる中途採用者向けの研修として⑦経験者採用職員研修を実施する。

また、若手職員向けの研修コースとして、大学の基礎知識に関する情報をweb上で配信・提供する⑧オンデマンド研修の配信を行う。

さらに、令和６年度についても、小委員会を設け、令和７年度からの実施を目標に、新任部長職を対象とした研修について、その実施の可否を含めて検討を行う。

（２）事業の経過

１）委員会開催時期、開催回数、場所

第１回：令和６年７月23日（オンライン開催）

第２回：令和６年11月８日（オンライン開催）

第３回：令和６年12月13日（同志社大学室町キャンパス）

第４回：令和７年１月31日（オンライン開催）

第５回：令和７年３月27日（オンライン開催）

２）経過概要

第１回研修委員会においては、前年（令和５年）度の研修事業の収支決算状況について報告を受けるとともに、今年度各研修の参加申し込み状況、すでに実施した研修の参加者アンケート結果等について情報共有、意見交換を行った。また、新研修検討小委員会における新任部長研修に関する検討状況について報告を受け、意見交換を行った。

第２回研修委員会では、今年度各研修の参加申し込み状況並びに実施状況について共有するとともに、次年度の事業申請案について審議・決定を行った。その後、次年度から新規に実施する予定の新任部長研修（仮称）の実施計画概要について、新研修検討小委員会座長から報告を受け、方向性を承認した。また、新任部長研修（仮称）の設置に伴い、次年度から「新任管理職研修」の名称を「新任課長研修」に変更することを決定した。

第３回研修委員会では、各研修実施状況について共有した後、次年度創発思考プログラム並びに新任課長研修の講師（委託会社）について審議・決定を行った。また、次年度の研修事業予算案についても審議を行い、原案どおり承認した。新任部長研修（仮称）については、募集要項案に基づいて報告を受けた後、意見交換を行った。この中で、コロナ禍対応として拡充したオンデマンド研修については、研修事業の柱の一つに据え、小委員会の活動にも力を入れていく必要があるとの意見があった。また、オンデマンド研修のコンテンツ更新予定等についても報告を受け、意見交換を行った。また、アドミニストレーター研修と新任課長研修の参加対象の棲み分けの問題について意見交換を行った。さらに、各研修における修了証の発行基準、運用等に関して問題が提起され、そもそもの修了証の必要性から議論を始めた。

なお、第３回委員会における検討結果を踏まえ、西野委員長の指示の下、急遽ではあるが、加盟大学の人事・研修担当部署宛に「研修会「修了証」に関するアンケート」をメール送付で実施した（実施期間：令和７年１月８日～１月20日）。117大学に依頼し、48大学から回答を得た（回収率41.0％）。

第４回研修委員会では、「修了証」に関するアンケート結果並びに前回議論を踏まえて、各研修の「修了証」発行に関する考え方並びに修了証発行に関するガイドラインの改定案について西野委員長から提案があったが、そもそもの修了証発行の必要性に関して賛否が分かれ、結論は持ち越しとなった。また、次年度各研修会参加者募集要項案に基づいて各研修の計画について確認を行い、これらを承認した。また、前回議論を受けて修正された研修体系図変更案についても承認するとともに、「新任部長研修」（仮称）の「仮称」を取り、正式名称とすることを決定した。さらに、今後のオンデマンド研修の企画・運営体制について、次年度１年間をかけてオンデマンド研修検討小委員会において検討することとした。

第５回研修委員会では、まず、令和６年度の修了証の発行状況（アドミニストレーター研修、キャリア・ディベロップメント研修、業務創造研修、ＰＤＣＡサイクル修得プログラム、創発思考プログラムの５研修）について確認を行った。その後、西野委員長からの再提案を受ける形で令和８年度以降の各研修における修了証の発行に関する考え方、並びに「修了証の発行に関する各研修共通ガイドライン」修正案について検討を行った。意見交換の結果、原案どおり決定した。これにより、令和８年度以降は、一部基準を緩和した「ガイドライン」に基づき、修了証を発行することとなった。ただし、修了証そのものを発行するかしないかについては、各研修運営委員会あるいは担当委員において令和７年度中に検討し決定のうえ、廃止する場合には、加盟大学に事前予告することを確認した。また、新しい試みとして、私大連研修説明会を開催してはどうかと事務局から提

案したが、まずは加盟大学のニーズに関する過去のアンケートやヒアリングの結果を洗い直し、必要に応じて追加のアンケート等を行ったうえで検討すべきということになり、今後継続して審議することとなった。

４－３－１－１　新規研修の検討・企画

（１）任務

令和４年度に研修委員会のもとに設置された「ポストコロナの私大連研修体系検討小委員会」の検討結果に基づき、令和５年度に引き続き、新任部長職を対象とした研修（「新任部長研修（仮称）」）について、実施の可否も含めた検討を行う。

（２）事業の経過

１）小委員会開催時期、開催回数、場所

第１回：令和６年６月６日（オンライン開催）
第２回：令和６年８月29日（オンライン開催）
第３回：令和６年９月19日（オンライン開催）
第４回：令和６年11月13日（オンライン開催）
第５回：令和７年１月17日（オンライン開催）

２）経過概要

令和４年度に研修委員会のもとに設置された「ポストコロナの私大連研修体系検討小委員会」の検討結果に基づき、令和５年度に研修委員会のもとに設置された「新研修検討小委員会」における「新任部長研修（仮称）」の実施の可否を含めた検討結果を踏まえ、令和６年度も引き続き検討することとした。

第１回の会合では、本小委員会の任務とスケジュールを確認後、「新任部長研修（仮称）」の実施について意見交換した。最初に、各委員の所属大学における新任部長職研修の実施状況について報告があり、部長職に就任した職員を対象にした研修は実施していないことを確認した。次に、（新任）部長職の課題と新任部長研修の必要性について意見交換を行い、部長になっても課長の業務を分担するような働き方も見受けられ、大学経営の要は職員だという意識を持ったときに、経営を意識した運営ができる職員部長を増やしていかなくてはならないという課題を共有した。そのうえで、課長から部長になったときの意識の切り替え（課内の視点から組織全体の経営的視点への切り替え等）や中長期の戦略・戦術的な政策の計画・立案能力の修得を目指した研修会の実施が必要であることを確認した。

次に、「新任部長研修（仮称）」の実施に向けた具体的な検討を行い、研修の目的については、部長職に求められるスキルの修得ではなく、マインドの変革を促すことに主眼をおき、部長職としての意識の切り替え（部長の役割・意識改革・行動変容）」に主眼を置くことなどが挙げられた。募集対象については、管理系に所属する職員部長は、自分が経営に責任を持っているという意識が強いが、機構などに所属する職員（事務）部長は、同列で教務部長と言われる教員部長がいる場合、事務部長は教務部長が考えることに基づき、粛々と事務を遂行するなど大きく分けて２種類の職員部長が存在し、各大学によって部長の位置付けはさまざまであることが想定されることなどが挙げ

られた。また、募集対象を新任の部長に限定するのかについても協議し、本研修の当初の構想段階において、各大学において部長職に求められる役割は異なるため、新任部長に限定しようとしていたことなどが紹介された。プログラムについては、「講演」や「講義」をお願いする講師は、一般企業の部長と、大学の部長とでは位置づけや経営にコミットする度合いも異なることから、民間の講師ではなく、大学の運営を経験した方にお願いすること、「講演」や「講義」に加えて「グループ討議」のファシリテーションまでお願いできる講師が望ましいこと、参加者同士の懇親を深める「懇親会」や「交流会」は入れた方が良いだろうとの意見が挙げられた。開催方法については、対面開催の方が良いこと、開催日程については、遠方からの参加者を考慮して、初日のプログラム開始時間を昼からとして、土・日曜日の２日間開催とすること、開催場所については、関東と関西の中間地点が良いのではないかとの意見が挙げられた。

第２回の会合では、第１回の会合に引き続き「新任部長研修（仮称）」の実施について意見交換した。募集対象を新任の部長に限定する必要があるかについて協議し、参加者募集要項においては「原則として、『部長』就任後３年以内」としたうえで、３年以上経った方でも受け入れる余地を残すこととし、募集定員を上回る申し込みがあった場合は、募集対象を優先して選考することや、開催日程を秋開催とするのであれば、当該年度の４月に就任して半年くらい経った方（部長就任後１年目）であれば対象にしてはどうかということなどが挙げられた。研修名については、当初の検討において、現在実施している「新任管理職研修」を「新任課長研修」として整理することなどを見込んでいたことから、今回検討している研修名称は「新任部長研修」とすることを確認した。講師についても具体的な候補者名を挙げて検討を行った。また、講師には「講演」で話してほしい内容を明確にしたうえで依頼する必要があることを確認した。

プログラムについては、「グループディスカッション」は実施した方が良いこととグループの発表に対して講師からのコメントがあった方が望ましいこと、参加者層を考慮して担当委員がファシリテーターとして入る必要はないことを確認した。「グループディスカッション」のテーマとしては、「講演」の内容（例：意識の切り替え）を踏まえたものと「事前課題」で課す自身の課題意識に基づくものと大きく分けて二つの視点でのテーマ設定が考えられることなどが挙げられた。また、研修の到達目標の設定が必要であり、例えば、部長として必要な考え方や心構えがあり、これまでの部長の経験を振り返ったときに、どの部分でどの程度足りなかったのかをワークで行い、今後それをクリアしていくためにはどのようなことが必要になるのかを考える機会とし、最終的に、今後自分が変革するために何をすべきかを持ち帰ることができるような構成にすることなどが挙げられた。

「事前課題」としては、課題図書を１冊読んで、自分が思っていること、思ったことなどをまとめること、課題図書の候補として、『失敗の本質』などが挙げられた。募集定員については、「グループディスカッション」を実施する場合、ある程度の人数（例：30名）が必要であること、開催時期は秋開催として、開催日程は、土・日の２日（1.5日）開催とすることなどが挙げられた。

第３回の会合では、第２回会合までの意見交換を踏まえ作成した「新任部長研修（仮称）」参加者募集要項（案）に基づき意見交換を行い、募集対象については、「原則として、『部長』もしくは『部長に準ずる役職』就任後３年以内」の「部長に準ずる役職」については、「グループディスカッション」のテーマによっては部長就任前の方がいると議論が噛み合わないことも想定されるため、募集要項においては「部長就任後３年以内」として、例えば、センター長や事務部長、室長などに関する申し込みについて大学から問合せがあれば都度対応することとした。また、募集定員

については30名として、１年目の応募状況を踏まえ、場合によっては隔年開催とすることも検討することとした。研修の目的については、ガバナンスやマネジメントに関する記載を追加することや大局的な見地から物事を捉えられるような意識変革、行動変容を促すことを目的として掲載することなどが挙げられた。プログラムについては、現段階ではひとりの講師に「講演」、「講義」、「グループ討議」、「発表」までを一貫して依頼する方向で検討を進めることを確認し、「講演」や「講義」を依頼する際の柱（主な依頼事項）について意見交換を行った。

上記の協議結果を踏まえ、「新任部長研修（仮称）」参加者募集要項（案）を更新し、令和６年11月８日に開催された令和６年度第２回研修委員会にて検討経過を報告し、企画の方向性について了承を得た。

第４回会合では、開催日程を含む講師の依頼手順について協議を行い、研修日程については１日半として、１日目は午後からプログラムを開始し、大学の実務に関する「講演」と場合によってはその後の「全体討議」を学校法人東京家政学院の吉武博通理事長に依頼し、断られた場合は大阪電気通信大学の塩田邦成学長に依頼することとした。その後、「交流会」を実施し、２日目の理論に関する「講義」については、独立行政法人労働政策研究・研修機構(JILPT)の藤村博之理事長に依頼し、断られた場合は立教大学経営学部の中原淳教授やその他リーダーシップがご専門の先生や日本能率協会等に依頼することとした。

その後、上記の手順に基づき、座長と事務局で講師依頼を行い、１日目の「講演」を学校法人東京家政学院の吉武博通理事長に、１日目の「全体討議」と２日目の「講義」を独立行政法人労働政策研究・研修機構(JILPT)の藤村博之理事長にご内諾をいただいた。なお、１日目の「全体討議」については、吉武理事長の負担度等を考慮し、藤村理事長にお願いすることとした。

令和６年12月13日に開催された令和６年度第３回研修委員会では検討経過を報告し、プログラムの内容等について意見交換を行った。

第５回会合では、令和６年度第３回研修委員会における意見交換を踏まえ、「新任部長研修（仮称）」参加者募集要項（案）について協議を行い、要項（案）を確定した。また、事前レポート及び事後レポートについて意見交換を行い、今回の意見交換の内容を含め、次年度本研修を企画・運営する担当チーム（委員）に引き継ぐこととし、２名の講師にもご相談をしながら、引き続き検討を進めることとした。

その後、令和７年１月31日に開催された令和６年度第４回研修委員会において、「令和７年度新任部長研修（仮称）」の検討結果について報告し、了承された。あわせて、小委員会での検討結果を踏まえ、「新任部長研修」を正式な研修名とすることを決定した。

（３）成果の概要

令和６年度はなし。

４－３－１－２　創発思考プログラムの企画・実施

（１）任務

既成概念にとらわれない斬新かつ戦略的な視点・アプローチに基づく思考・発想方法の修得に特化した研修を企画、運営する。

（２）事業の経過

１）委員会開催時期、開催回数、場所

第１回打合せ会：令和６年５月30日（オンライン開催）

第２回打合せ会：令和６年11月28日（オンライン開催）

第３回打合せ会：令和７年１月29日（オンライン開催）

※研修委員会担当委員と講師との打合せ会を開催した。また、運営委員会を置いていないため、上記のほか、必要に応じて、研修委員会担当委員との間でメール審議を行っている。

２）経過概要

本プログラムについては、運営委員会を廃止したことにより、令和３年度からは研修委員会に担当委員をおいてプログラムの企画・運営を所管している。

令和６年度については、前年度までのオンライン開催における実施や参加者アンケートの結果などを踏まえ、対面開催（集合研修）で２日間の日程で実施することとした。

実施にあたっては、研修委員会担当委員と講師との打合せ会を開催し、参加者決定・グループ編成方針やプログラムの運営方法について検討した。また、対面開催とすることにより、事前課題として設定しているオンデマンド講義の内容を一部更新した。

令和６年度の参加者募集については、令和６年７月５日に開催案内を加盟大学宛に送付し、募集を開始した。８月22日に申し込みを締め切ったところ、募集定員（36名）を上回る申込み（33大学47名）があり、講師、担当委員とも相談の結果、上限の緩和を行い、最終的に32大学40名を受け入れることを決定した。その後、１名の参加辞退があり、39名で研修を実施した。

研修後に開催した研修委員会担当委員と講師との打合せにおいて、今年度のプログラムの振り返りを行うとともに、次年度については、①実施形態としては、事前研修に「オンデマンド講義」を活用しつつ、研修会は「対面」で実施、②研修日程は、令和７年10月24日～25日の２日間、③開催場所は東京、④募集定員は、36名（最大42名まで受け入れ）、⑤プログラムについては、１日目の「講義・演習」の時間を令和６年度から30分延長、「オンデマンド講義」と「本研修」との関係性を研修会開催前に参加者に案内することとした。また、令和８年度の研修実施に向けて、アンケートの項目に「開催時期」や「曜日」に関する項目を追加することや、今後、研修委員会等において、私大連研修の目的としている「アドミニストレーターの養成」の説明や、「研修体系図」「研修の関係性」等、研修参加にあたっての導入コンテンツ（例：オンデマンド講義）の作成について検討することとした。

（３）成果の概要

１）創発思考プログラム

①開催日：令和６年10月18日～19日

②開催形式：集合研修（ＡＰ市ヶ谷）

③参加者：32大学39名

④プログラム：

講義・ワーク「『思い込み』を打ち破り、先が読めない変化の時代を切り拓く力を鍛える」

講師：北　村　士　朗 氏（インストラクショナル・デザイナー、

社会構想大学院大学 実務教育研究科 教授）

藤　本　　徹 氏（東京大学大学院情報学環 准教授）

【修了証発行】

授与条件を満たした参加者39名に修了証を発行した。

４－３－１－３　新任管理職研修の企画・実施

（１）任務

管理職（課長もしくは課長に準ずる役職）就任後３年以内の職員を対象に、管理職に必要な部下育成、メンタルヘルス、組織のマネジメント等に関する基礎的知識･スキルの修得・向上を目的とした研修を実施する。

（２）事業の経過

１）委員会開催時期、開催回数、場所

第１回打合せ会：令和６年５月９日（オンライン開催）

第２回打合せ会：令和６年12月11日（オンライン開催）

２）経過概要

令和５年度の検討において、事前自己学習・事前課題、募集人数、開催日程等について決定していたことから、令和６年度第１回打合せ会では、募集要項記載事項や運営方法、アンケート項目等について協議した。その結果、募集対象については、これまで「『課長』職就任後３年以内」としていたところ、大学によって「課長」職の呼び名が異なることから、「『課長』もしくは『課長に準ずる役職』就任後３年以内」に記載を改めることとし、講義「組織・人材マネジメント」のコンセプト説明文及びプログラム順序等に一部修正を加えることとした。また、アンケート項目については、原案から一部加筆修正をし、アンケート回答率を上げられるよう依頼方法を工夫することとした。

令和６年７月１日から令和６年８月22日にかけて参加募集を行い、定員60名を上回る63名の申込みがあった。会場の収容能力や講師によるグループワーク運営の関係上、当初の予定通り60名の参加を決定した。その後２名から参加辞退の申し出があり、最終的な参加者は58名となった。

第２回打合せ会では、今年度の研修の振り返り及び来年度研修の開催に向けた検討を行った。その結果、令和７年度研修の事前自己学習、当日プログラム、募集人数等ついては、令和６年度と同様の内容で実施することとした。なお、事前課題図書については、参加者アンケート結果を踏まえ、現在の指定図書『なぜ危機に気づけなかったのかー組織を救うリーダーの問題発見力ー』のほかに適した図書がないか、藤村講師に検討を依頼することとした。

（３）成果の概要

１）事前自己学習

オンデマンド講義「高等教育の動向と私立大学」の視聴

講師：松　坂　浩　史　氏（文部科学省大臣官房教育改革特別分析官〔文部科学戦略官〕）

２）研修

①開 催 日：令和６年10月11日～12日

②会　　場：九段会館テラス コンファレンス&バンケット

③参加者数：43大学58名

④事前課題：書籍名『なぜ危機に気づけなかったのかー組織を救うリーダーの問題発見力ー』

著者名　マイケル・A・ロベルト（著）、飯田恒夫（翻訳）

出版社　英治出版

⑤プログラム：

＜１日目＞

講義「組織・人材マネジメント」

・管理職とは何をする人なのか？―管理職の役割を理解する―

・部下を知る方法を考える―どうすれば部下のホンネを引き出せるか―

・部下の育て方を考える―「教えない教育」が基本―

講師：藤　村　博　之　氏（独立行政法人労働政策研究・研修機構 理事長）

懇親会

立食形式、２部制（前半：１日目グループメンバー、後半：２日目グループメンバー）により実施

＜２日目＞

講義「組織・人材マネジメント」

・部下との関わり方を考える―メンタルヘルスのメカニズムを知る―

・部下を活かす評価制度とは？―部下との信頼関係を築くために―

・組織開発と職場力の向上を考える―リーダー、マネジャーとしていい仕事をするために―

講師：藤　村　博　之　氏（独立行政法人労働政策研究・研修機構 理事長）

３）各グループの全体発表資料

研修会後、manaba本コースにて掲載

４－３－１－４　経験者採用職員研修の企画・実施

（１）任務

大学以外から大学に転職した職員を対象に、キャリア転換を決断した契機を振り返り、自らの役割と期待を内省することを通して、「自らが大学改革の一翼を担う」という意識を自分の言葉で再認識し、大学改革へ貢献するために必要となる行動変容の実現を目的とした研修を企画、運営する。

（２）事業の経過

１）委員会開催時期、開催回数、場所

第１回打合せ会：令和６年５月17日（オンライン開催）

第２回打合せ会：令和６年６月５日（オンライン開催）

第３回打合せ会：令和６年10月４日（オンライン開催）

第４回打合せ会：令和７年２月20日（オンライン開催）

第５回打合せ会：令和７年３月７日（オンライン開催）

※研修委員会担当委員と講師との打合せ会を開催した。また、運営委員会を置いていないため、上記のほか、必要に応じて、研修委員会担当委員との間でメール審議を行っている。

２）経過概要

本研修については、令和４年度に研修委員会のもとに設置された「ポストコロナの私大連研修体系検討小委員会」の検討結果に基づき、大学以外（一般企業等）から大学に転職した職員を対象に、今年度から新たに実施した研修である。

実施に向けて研修委員会担当委員と前田講師との打合せ会を開催し、参加者決定・グループ編成方針、事前課題や事後課題の内容を含む各プログラムの運営方法について検討を行った。

参加者募集については、４月９日に開催案内を加盟大学宛に送付し、募集を開始した。その後、５月24日に申し込みを締め切ったところ、募集定員（30名）を上回る申込み（30大学46名）があったため、講師、担当委員とも相談の結果、上限を緩和し、最終的に28大学36名を受け入れることを決定した。

研修会後、10月４日に開催した研修委員会担当委員による打合せ会では、今年度の研修会の振り返りを行い、一定の研修成果をあげることができたことを確認したうえで、次年度のプログラム実施にあたり、開催日程や開催場所、講師の選定や各プログラムの課題、改善点について検討を行った。講師については、令和６年度と同じ前田講師に依頼することとした。

２月20日と３月７日に研修委員会担当委員と前田講師との打合せ会を開催し、令和６年度経験者採用職員研修の振り返りを踏まえ、令和７年度経験者採用職員研修の実施について協議した。その結果、①開催日程は令和７年８月６日の１日、②開催場所はセミナーハウス クロス・ウェーブ梅田（大阪府大阪市）、③募集定員は30名（最大36名まで受け入れ）、④プログラムの開始時刻を10時に変更（令和６年度は11時）、⑤令和６年度の事前課題の「オンデマンド講義」として設定していた４本の講義を全て視聴必須講義とする（令和６年度は１本のみ視聴必須、その他３本は視聴推奨講義）、⑥「オンデマンド講義」の視聴は、参加者個々人にIDを付与し、運営側で視聴の有無を確認、⑦事後レポートの内容や様式（執筆分量）は、次年度以降、引き続き検討することとした。

（３）成果の概要

①開 催 日：令和６年７月26日

②開催形式：集合研修（ＡＰ市ヶ谷）

③参加者数：28大学36名

④プログラム：

講義・グループワーク「内省から導く自律的キャリアデザイン」

・チェックイン

・“大学職員”にとってのキャリアデザイン

・「内省」から未来へ－経験をほどいて・むすぶ

・職員としてのこれから－未来に“むすぶ”

・チェックアウト

講師：前　田　真　志 氏

（立命館アジア太平洋大学事務局次長、アドミッションズ・オフィス課長）

４－３－１－５　オンデマンド研修の配信とコンテンツ開発

（１）任務

平成25年度より本格実施している「オンデマンド研修」は、大学職員としての知識修得をより一層高めることを目的として、令和３年度にコンテンツを大幅に充実させ、令和４年度より従来の「初級コース」に、新たに中堅職員向けの「中級コース」を設けている。加盟校において職員研修向けに一定のニーズがあることから、今年度もWebによるオンデマンド方式により配信を継続し、受講者に提供を行う。また、オンデマンド研修検討小委員会では、必要に応じて新規コンテンツの企画・制作を行うとともに、既存のコンテンツの更新についても、適宜検討を行う。

（２）事業の経過

開催時期、開催回数、場所

【オンデマンド研修検討小委員会】

第１回：令和６年７月18日（アルカディア市ヶ谷）

※上記のほか、必要に応じて、研修委員会専門委員との間でメール審議、メール承認を行っている。

（３）経過概要

令和２年度に行った研修体系の見直し結果に基づき、令和３年度において従来の「オンデマンド研修（大学職員基礎コース）」のコンテンツをベースに若手職員向け「初級コース」として再構築を行った。令和４年度には新たに中堅職員向けのコンテンツを制作し「中級コース」を設けて、視聴用のweb画面のリニューアルも行い、「初級コース」「中級コース」の区分も明確にし、配信を行っている。令和７年３月末日時点で、「初級コース」23本（総視聴時間：約37時間08分）、「中級コース」12本（総視聴時間：約17時間45分）の配信を行っている。

第１回研修委員会オンデマンド研修検討小委員会において、コンテンツの見直しを行ったところ、「初級コース」1B101「私立大学の基本法令」ならびに「中級コース」１C202「高等教育の動向と私立大学」は、制作してから年月が経過しており、最新の政策や動向が反映されていないことから改修を行うこととした。また新規で、「著作権の基礎知識を学ぶ（仮題）」をテーマにコンテンツを制作することとし、令和７年度配信予定で講師と調整を行っている。

「中級コース」１C202「高等教育の動向と私立大学」については、文部科学省大臣官房教育改革特別分析官（文部科学戦略官）松坂浩史氏に講師を依頼し、８月22日にスタジオ収録を行い、９月５日より最新版の配信を行っている。

また、「初級コース」4C101「創発思考プログラム（入門編）」についても、一部見直しが行われ、北村士朗氏（インストラクショナルデザイナー・社会構想大学院大学実務教育研究科教授）、藤本　徹氏 東京大学大学院情報学環 准教授）により、step６・step７の更新版が制作され、９月19日より配信している。

令和６年度の受講申込みについては、令和６年２月29日に開催案内を加盟大学宛てに送付し募集を開始し、年３回（令和６年３月19日、４月16日、５月21日）の締切日を設けるとともに、申込み締切日以降も随時受付を行った。令和７年３月末日の受講者数は、65大学1,082名である。令和５年度の受講者数は、86大学1,105名であったことから、昨年度と比較して受講者数はほぼ同じで

あるが、大学数としては21大学減っている。

対面研修の実施の増加に伴いオンデマンド研修は減少傾向にある中で、私大連のオンデマンド研修の特徴や効果的な受講方法等を案内するため、受講者と人事等担当者宛てに私大連事務局より「NEWS　LETTER」を定期的に配信し、Vol.01（６月６日配信）Vol.02（８月１日配信）Vol.03（10月１日配信）Vol.04（11月29日配信）Vol.05（２月28日配信）の全５回の配信を行った。

なお、オンデマンド研修については、平成25年度の正式配信開始以来、受講料、手数料等は無料としてきたが、受講登録者の受講状況を調べたところ、受講登録だけ行って、１年間アクセスも視聴もされない方が少なくないことがわかった。このため、令和５年度より「ID発行手数料」として受講者１名につき年間1,000円を徴収している。

また、受講のための個人IDとパスワードの発行並びに視聴環境等に関する問合せ対応は、(株)早稲田大学アカデミックソリューションに業務を委託し、事務局の業務負担を軽減している。

小委員会では、受講者の研修に対する満足度やニーズを把握するため、令和７年度より受講後アンケートの実施を企画する等、オンデマンド研修の充実に向け検討を行っている。

（４）成果の概要

令和６年度オンデマンド研修コンテンツ

カテゴリー	分野	初級コース	中級コース
１．日本の私立大学と関連機関・制度等	Ａ．歴史	1A101 大学の歴史・私学の歴史 沖　清豪　氏 （早稲田大学文学学術院教授） 【平成24年度制作】	
	Ｂ．法律	1B101 私立大学の基本法令 松坂　浩史　氏（文部科学省） 【平成24年度制作】 【平成27年度追補版配信】	1B201 大学における法的問題への対応 ～知識と対応の基本～ 西澤　宗英　氏 （青山学院大学法学部教授） 【平成25年度制作】
	Ｃ．政策	1C101 文部科学省と私立大学 加賀　俊策　氏 （文化庁政策課企画係長） 【令和３年度制作】	1C202 高等教育の動向と私立大学 松坂　浩史　氏 （文部科学省大臣官房教育改革特別分析官（文部科学戦略官）） 【令和６年度制作】
	Ｄ．制度	1D101 認証評価制度の基礎知識 工藤　潤　氏 （大学基準協会事務局長） 【平成25年度制作】	
		1D102 設置認可届け出制度の基礎知識 第１章：渡邉　英司　氏 （上智大学総務局経営企画グループ主幹） 第２章：山本　幸一　氏 （明治大学研究知財事務室副参事） 第３章：岡田　雄介　氏 （龍谷大学入試部事務部長）	

		第４章：中島　　剛　氏 （帝塚山大学教学支援課長） 【令和４年度制作】	
１．日本の私立大学と関連機関・制度等	Ｚ．その他	1Z101 私学事業団について 佐藤　直也　氏 （日本私立学校振興･共済事業団） 【平成25年度制作】	
２．大学における業務運営	Ａ．教務	2A101 大学教務の基礎知識 根本　進　氏 （早稲田大学教務部） 【令和４年度制作】	
	Ｂ．学生支援	2B101 学生支援の今とこれから 田中　三恵子　氏 （実践女子大学・実践女子短期大学部学生総合支援センターキャリア・学生支援課　担当部長） 【監修】 伊藤　文男　氏 （追手門学院大学教授・教務部長） 【令和３年度制作】	
	Ｃ．入試広報	2C101 これからの入試部門担当者に求められること 加藤　建二　氏 （学校法人東洋大学理事・入試部長） 【令和３年度制作】	2C201 大学広報とブランディング 長野　香　氏 （学校法人立教学院広報室長・立教大学広報課長） 【令和３年度制作】
	Ｄ．社会（地域）連携	2D101 社会（地域）との連携 【監修】 京都産業大学 社会連携センター 第１章：福井　唯嗣　氏 （経済学部教授） 第２章：寺崎　友芳　氏 （経済学部教授） 第３章：滋野　浩毅　氏 （現代社会学部教授） 第４章：木原　麻子　氏 （現代社会学部准教授） 第５章：福井　唯嗣　氏 （経済学部教授） 【令和４年度制作】	
	Ｅ．研究支援	2E101 研究支援の基礎知識 小澤　芳明　氏 （明治大学職員　参事） 【令和４年度制作】	2E201 産官学連携の基礎知識 野口　義文　氏 （立命館大学研究部事務部長・産学官連携戦略本部副本部長） 【令和３年度制作】
	Ｆ．財務・経理	2F101 私立大学の財政と私学助成 松本　雄一郎　氏 （学校法人中央大学常任理事・株式会社エデュース代表取締役）	2F201 学校法人会計基準の基礎知識 渡邊　徹　氏 （日本大学松戸歯学部経理長） 【改正学校法人会計基準対応版】

		【令和４年度制作】	【平成27年度改訂版制作】
２．大学における業務運営	Ｇ．質の保証	2G101 【PDCAｻｲｸﾙ修得ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ運営委員会提供】 ＰＤＣＡサイクルと大学における改革・改善のマネジメント 山本　幸一　氏 （明治大学教学企画事務室副参事） 【令和３年度制作】	2G201 【PDCAｻｲｸﾙ修得ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ運営委員会提供】 ＩＲ（Institutional Research）継続的改善（Institutional Effectiveness） 山本　幸一　氏 （明治大学教学企画事務室副参事） 【令和３年度制作】
		2G102 FD・SDの基礎知識 竹中　喜一　氏 （愛媛大学教育・学生支援機構　教育企画室講師） 【令和３年度制作】	2G202 教学マネジメントの基礎知識 沖　裕貴　氏 （立命館大学 教育開発推進機構教授、教育・学修支援センター副センター長） 【令和４年度制作】
	Ｈ．国際連携	2H101 【提供】 私大連国際連携委員会 大学における国際交流業務（基礎） 第１章：佐伯　孝夫　氏 （拓殖大学国際部長） 第２章：山田　英貴　氏 （早稲田大学国際部国際課課長） 第３章：岡　　宏美　氏 （慶應義塾大学学生部国際交流支援グループ課長） 第４章：木村　優里　氏 （同志社大学国際連携推進機構国際センター留学生課長） 第５章：岡　　宏美　氏 （慶應義塾大学学生部国際交流支援グループ課長） 第６章：佐伯　孝夫　氏 （拓殖大学国際部長 ） 第７章：佐藤　和美　氏 （上智大学学術情報局研究推進センター事務長兼学事局グローバル教育推進室長補佐） 【令和４年度制作】	
	Ｚ．共通・その他	2Z101 大学の窓口対応 松井　明子　氏 （元立教大学職員） 【平成29年度制作】	
３．自己啓発・人材育成	Ａ．マインドセット	3A101 中途入職者の心得～アドミニストレーターを目指すための第一歩～ 須田　誠一　氏 （上智大学職員） 【令和３年度制作】	3A201 教職協働を考える 吉川　倫子　氏 （学校法人芝浦工業大学職員） 【令和３年度制作】
	Ｂ．マネジメント	3B101 セルフマネジメント１（ＰＤＣＡサイクル、タイムマネジメント） 株式会社エデュース／株式会社	3B201 マネジメント基礎１（組織マネジメント） 高岡　淳　氏

		エデュースキャリアデザイン 【令和３年度制作】	（学校法人関西大学法人本部長） 【令和４年度制作】
		3B102 セルフマネジメント２（ストレスマネジメント、モチベーションマネジメント） 株式会社エデュース／株式会社エデュースキャリアデザイン 【令和３年度制作】	3B202 マネジメント基礎２ （人材マネジメント） 野地　整　氏 （早稲田大学職員） 【令和３年度制作】
４．その他	Ａ．会議運営	4A101 会議ファシリテーション入門 西野　毅朗　氏 （京都橘大学） 【令和３年度制作】	4A201 オンライン・ファシリテーション入門 西野　毅朗　氏 （京都橘大学） 【令和３年度制作】
	Ｂ．調査・統計	4B101 アンケートの作り方 向後　千春　氏 （早稲田大学人間科学学術院教授） 【平成25年度制作】	4B201 －職場ですぐに使える－統計実践（記述統計と仮説検定）【仮題】 （早稲田大学アカデミックソリューション） 【令和５年度制作】
	Ｃ．思考・創発	4C101 【創発思考プログラム提供】 創発思考プログラム（入門編） 北村　士朗　氏 （インストラクショナルデザイナー・社会構想大学院大学実務教育研究科教授） 藤本　徹　氏 （東京大学大学院情報学環准教授） 【令和４年度制作・令和６年度追補】	
	Ｄ．課題発見	4D101 課題発見と解決の方法 藤村　博之　氏 （法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科教授） 【令和４年度制作】	

（注記１）薄い網かけのコンテンツは令和６年度に新規で制作・改修したもの。

（注記２）講師の所属・役職はコンテンツ制作時のもの。

４－３－２　研修委員会　アドミニストレーター研修運営委員会

４－３－２－１　アドミニストレーター研修の企画・実施

（１）任務

アドミニストレーターに必要な理論・知識の修得を目的として、政策構想・実践力、組織運営力の向上に特化した研修を企画、運営する。

（２）事業の経過

１）開催時期、開催回数、場所

第１回：令和６年４月18日（オンライン開催）

第２回：令和６年８月９日（南山大学）

第３回：令和７年３月21日（関西大学）

※上記のほか、研修会開催時にも、オンラインで運営委員会を開催

２）経過概要

アドミニストレーター研修運営委員会では、コロナ禍を経験し、オンライン研修による一定程度の研修成果の確認ができたこと、また昨年度女性の参加者が少なかったことも踏まえて、令和６年度も全６回の研修プログラムのうち、最初の第１回研修と、最後の第６回研修を対面による集合研修とし、第２回～第５回は、オンラインによる実施とした。これにより全６回延べ８日間の実施としている。

令和６年度の参加者募集については、２月29日に開催案内を加盟大学宛てに送付し募集を開始した。その結果、29大学34名からの申込みがあり、募集定員36名を下回った。第１回運営委員会において検討した結果、募集定員内ではあるが、主にグループ運営上の理由から、参加要件からはずれる方を除いた27大学30名（５名×６グループ）の参加を決定した。

運営委員会では、プログラム構成の検討を行い、事前学習（オンデマンド講義の視聴等も含む）、実績豊富な講師陣による講義、グループワーク、事後学習（グループワークレポートの作成）を併用することで、研修成果の向上に繋がるよう構成を行った。なお、第５回研修における都丸孝之氏（法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科教授）による講義については、昨年度、研修委員会からの指摘を受け、「大学の組織・人材マネジメント」から「大学の組織と職員に求められるコンピテンシー」とタイトルを変更し、より講義内容に近いものにした。

第２回～第５回の研修では、大学経営を実践するプロフェッショナルとして必要な三つの分野（マーケティング、財務、組織・人材マネジメント）を中心に、「講義」では、その分野における知識を修得し、「グループワーク」では、ケース教材における仮想大学の課題を分析し、戦略立案を疑似体験することを通じて、大学改革の総合戦略（大学の戦略・企画）を策定する思考トレーニングを行った。

なお、アドミニストレーター研修では「研修のしおり」を作成し、研修の全体像を参加者へ具体的に示すことにより、所属大学における業務と並行して長期にわたる研修を計画的に進められるよう取り組んでいる。また、前年度に引き続き、LMS（manaba）を使用し、講師からのレジュメデータの提供、参加者が作成したレポートの一括管理、研修に関する情報の一元化等を行っている。また、LMS（manaba）において、オリジナルグループと財務グループともに、全グループ個別の部屋（コース）を設定したことで、運営委員と参加者、参加者間の情報交換や人的交流の場としても活用され、積極的なコミュニケーションが図られている。

なお、研修で使用しているケース教材については、時代背景に即した内容とすべく西崎委員長を中心に財務ケースの改訂を行った。

（３）成果の概要

１）第１回研修

①開 催 日：令和６年５月25日～26日
②会　　場：セミナーハウス　クロス・ウェーブ梅田（大阪府大阪市）
③参加者数：27大学30名
④講義１「グループワーク向上研修」
湯　本　安岐予　氏（株式会社マネジメントサービスセンター講師）
講義２「高等教育情勢に関するトピックス深堀り」
松　坂　浩　史　氏（文部科学省大臣官房文部科学戦略官）

２）第２回研修
①開 催 日：令和６年６月29日
②開催形式：オンライン開催
③参加者数：27大学30名
④講義３「大学のマーケティング」
田　中　正　郎　氏（青山学院大学名誉教授）

３）第３回研修
①開 催 日：令和６年８月３日
②開催形式：オンライン開催
③参加者数：26大学29名
④講義４「大学におけるリスクマネジメント」
宗　像　　雄　氏（弁護士　関谷・宗像法律事務所）
講義５「大学の財務（基礎編）」
梶　間　栄　一　氏（公認会計士　梶間公認会計士事務所代表）

４）第４回研修
①開 催 日：令和６年９月21日
②開催形式：オンライン開催
③参加者数：27大学30名
④講義６「大学の財務（実践編）」
渡　邊　　徹　氏（NPO法人学校経理研究会理事・学校法人東京家政学院監事）

５）第５回研修
①開 催 日：令和６年10月19日
②開催形式：オンライン開催
③参加者数：27大学30名
④講義７「大学の組織と職員に求められるコンピテンシー」
都　丸　孝　之　氏（法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科教授）

６）第６回研修
①開 催 日：令和６年12月７日～８日

②会　　場：セミナーハウス　クロス・ウェーブ幕張（千葉県千葉市）
③参加者数：27大学30名
④グループワーク最終発表

【グループワーク最終発表】
第１回～第５回の研修において、参加者は、４点のケース教材（「享和大学資料（本研修で使用する仮想大学に関する内容）」「マーケティング」「財務」「組織・人材マネジメント」）に基づき、享和大学の課題等についてグループワークを行った。第６回研修では、グループワーク最終発表を行い、享和大学に関する改善提案を策定し、成果の報告・共有を行った。最優秀グループには、Ｅグループ「享和大学改革プランーKYOWA University Reform Planー」（河内明子委員担当）が選ばれ、各メンバー所属大学の人事担当部署を通じて賞状を授与した。
【最終（個人）レポート】
参加者は、研修（全期間）終了後、所属大学への改善提案を策定し、レポートとしてまとめた。第３回アドミニストレーター研修運営委員会において最優秀レポートの選出が行われ、西村靖雄氏（愛知大学豊橋総務課係長）のレポート「テーマ：進級論文制度及び事務職員新人事制度の導入についてー大学淘汰時代に備えてー」が採択され、所属大学の人事担当部署を通じて賞状を授与した。
【修了証発行】
要件を満たした28名に修了証を授与
【報告書発行】
『令和６年度アドミニストレーター研修報告書』（令和７年３月）

４－３－３　研修委員会　業務創造研修運営委員会

４－３－３－１　業務創造研修の企画・実施

（１）任務
より広い視野で業務をとらえ直し、その創造・開発・領域拡大を進め、新たな価値を創造していく実践的力量を養うために、発想法・知識・スキルと政策形成力・業務推進力を身につけることを目的とした研修を企画し、運営する。

（２）事業の経過
１）開催時期、開催回数、場所
第１回：令和６年４月19日（オンライン開催）
第２回：令和６年７月30日（東洋大学）
第３回：令和６年10月２日（オンライン開催）
第４回：令和６年12月２日（オンライン開催）
第５回：令和７年３月14日（京都産業大学）

２）経過概要
本研修は参加者自らが設定したテーマについて調査・研究に取り組み、その成果を「企画提案

書」並びに「研究レポート」としてまとめ、学内での企画提案における説得性のある表現を体得するプロセスに即したプログラムの組み立てを意図している。またその活動を支援するために、多様な視点や経験を有する参加者同士の交流による「学びと気づき」の体験を多く得られるよう、「ゼミナール」での議論を重視した構成になっている。

前年度の運営委員の経験や気づき、参加者アンケートの結果などを踏まえ、コロナ禍を経て再検討したプログラムとして、令和６年度も集合研修をメインにオンライン研修の利点も活かしつつ、それぞれ交互とする日程で全６回開催することとした。研修目的の達成に向け、十分なゼミナール時間の確保を行うとともに、集合研修による対面ならではの人的交流の場（懇親会等）を設定した。

また運営面では、他研修同様、LMS（manaba）の利用により、資料掲載、参加者による課題提出の一括管理、研修アンケート等、研修に関する情報の一元化を行うとともに、各ゼミナールの交流の場としても活用できるよう、研修の効率的な運営と研修効果の促進を図っている。令和４年度以前のコロナ禍期間は、集合研修を行えず、ほぼオンライン研修での開催であったが、令和５年度以降、対面の機会を増やすべく、全６回の日程を再構築し、プログラムの流れ及びゼミナール等での交流を個々の研究活動に活かせるよう運営委員会で検討し、スケジュール調整を行った。

募集定員は、前年度60名としていたが、子育てなどの家庭の事情で１泊２日の集合研修及び複数回研修への参加が難しい世代であることも一因として、予想よりも応募者数が伸びず、参加決定者が40名となったため、過去数年の応募者数の推移と、ゼミナール（グループ）運営の観点から、令和６年度は40名の募集とすることとした。

第１回運営委員会では、参加者決定を行うとともに、研修の「しおり」掲載事項（タイムスケジュール等）、グループ編成方針（ゼミナール、「研究テーマ発表会」（第３回）、「企画提案発表会」（第５回））を確定した。第２回から第４回運営委員会では、運営委員会で示された検討事項を整理し、研修資料へ反映するなど、実施した各回研修を振り返るとともに、次回研修のプログラム運営について確認し、全体の様子やゼミナールの進捗状況も考慮しつつ、より良い運営に向けて都度協議・調整を行った。

第５回運営委員会では、最終課題の一つである「研究レポート」に対するコメントシートの内容を確認のうえ、最終確定した。また、令和７年度以降の研修実施に向けた改善点についても意見交換をし、出された改善点については引き続き検討をしていくこととした。

（３）成果の概要

１）第１回研修

①開 催 日：令和６年５月20日～21日

②開催形式：集合研修（セミナーハウス クロス・ウェーブ梅田）

③参加者数：37大学40名

④プログラム：

基調講演「大学における新しい業務展開や大学職員のあり方について」

髙 橋 裕 子 氏（津田塾大学学長）

講義「プロジェクト・マネジメントに関する講義①②」

牧 野 光 昭 氏（一般社団法人日本能率協会）

ゼミナール①②

懇親会

２）第２回研修

①開 催 日：令和６年５月24日

②開催形式：オンライン開催

③参加者数：37大学40名

④ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ：

講演「調査・データの収集方法に関する講義」

菊　池　健　司　氏（株式会社日本能率協会総合研究所）

ゼミナール③④

３）第３回研修

①開 催 日：令和６年６月24日～25日

②開催形式：集合研修（セミナーハウス クロス・ウェーブ船橋）

③参加者数：36大学39名

④プログラム：

研究テーマ発表会

研究テーマ発表会振り返り

OB・OG体験談講演『「自宅外生の学業・学生生活サポート体制構築」

～結果とその後の展開～』

中　村　良　輝　氏（中央大学 学事部企画課 副課長）

業務創造ﾚｸﾁｬｰ「あなたが実現する業務改革と価値創造」

喜久里　　要　氏（早稲田大学 リサーチイノベーションセンター調査役

（起業支援担当））

シャッフルゼミナール

ゼミナール⑤

４）第４回研修

①開 催 日：令和６年７月１日（月）

②開催形式：オンライン開催

③参加者数：36大学39名

④プログラム：

講演「高等教育政策の動向」

髙　見　英　樹　氏（文部科学省高等教育局企画官、高等教育企画課高等教育政策室長）

ゼミナール⑥⑦

５）第５回研修

①開 催 日：令和６年10月24日（木）～25日（金）

②開催形式：集合研修（アルカディア市ヶ谷）

③参加者数：34大学37名

④プログラム：

企画提案発表会

企画提案発表会振り返り
ゼミナール⑧⑨
懇親会

６）第６回研修
①開 催 日：令和６年10月30日（水）
②開催形式：オンライン開催
③参加者数：34大学37名
④プログラム：
ゼミナール⑩⑪

【最終課題、コメントシート】
参加者の提出最終課題（研究レポート、企画提案書）に対する運営委員会からのコメントシートを参加者及び学内人事担当者に送付

【修了証】
発行要件を満たした参加者（35名）に修了証を発行

【報告書】
『令和６年度業務創造研修報告書』（令和７年３月）

４－３－４　研修委員会　キャリア・ディベロップメント研修運営委員会

４－３－４－１　キャリア・ディベロップメント研修の企画・実施

（１）任務
大学経営に関わる幅広い知識を備え大学経営を実施するプロとしてのアドミニストレーター像を考え、私立大学専任職員としての意識づけを目的とした研修を企画し、運営する。

（２）事業の経過
１）委員会開催時期、開催回数、場所
新委員レクチャー：令和６年４月22日（オンライン開催）
第１回：令和６年４月22日（オンライン開催）
第２回：令和６年５月22日（アルカディア市ヶ谷＜ハイブリッド開催＞）
第３回：令和６年６月17日（セミナーハウス　クロス・ウェーブ梅田）
第４回：令和６年７月22日（オンライン開催）
第５回：令和６年８月26日（都市センターホテル）
第６回：令和６年10月４日（オンライン開催）
第７回：令和６年10月28日（オンライン開催）
第８回：令和６年11月18日（オークラアクトシティホテル浜松）

第９回：令和６年12月19日（松山大学文京キャンパス）
第10回：令和７年１月23日（オンライン開催）

２）経過概要

昨年度は、コロナ禍におけるオンライン中心の研修から脱し、宿泊を伴う集合研修とオンライン研修をそれぞれ３回ずつ実施した。プログラムについては、コロナ禍では実施を取りやめていた「ディベート」を復活させ、「共同研究」との二枚看板の構成に戻した。

今年度研修は59名の申し込みがあり、運営委員会において検討の結果、全員の受け入れを決定した。なお、令和６年10月時点で２名が途中での参加辞退となった。

昨年度のプログラムでは、共同研究に直結する内容である講義「課題設定・討議法実習」を６月の第２回研修で終えてから、８月の第４回研修で本格的に共同研究プログラムが開始するまでディベートプログラムに集中してしまうため、講義の内容を十分に活かせなかったという意見があった。また、昨年度は第１回研修をオンラインで行ったが、初回の顔合わせこそ対面で行うべきとの意見も目立った。そのため、今年度は第１回研修を２泊３日の集合研修とするとともにプログラムの順序を見直し、ディベート準備の対面グループワークを終日設けるなど、参加者の交流時間の増加を図るとともにディベートに集中できる工夫を行った。その上で、第３回研修のディベートプログラム終了後に講義「課題設定・討議法実習」を実施し、その翌日に終日の共同研究準備のグループワークを設けることで、学んだ手法をすぐに実践できるようにした。

ディベートプログラムについても、初の試みとなるオンライン練習試合を取り入れたほか、対面での練習試合には同日に行うディベート実践のジャッジが同席することで、実践への最終調整に向けたアドバイスを得られるようにした。その結果、事後のアンケート結果からもプログラムに対する総合的な満足度の向上が見られた。実践の回数について、昨年度は終日で４試合行ったところ、大変すぎるという意見が多く上がったことも踏まえ、今年度は午前に対面練習試合１試合、午後に実践２試合と回数を減らしたところ、参加者からの否定的なコメントはなく、ディベートの質の低下も見られなかった。

第３回研修終了後、共同研究への準備過程であるオンライングループワークについては、昨年度は終日オンラインの研修会を１回設けていたが、集中力維持が大変であるという意見が多かったため、今年度は半日ずつの２回の研修に分割して実施したところ、限られた時間で行うべきことを整理する訓練にもなり、メリハリがついたという肯定的な意見が多かった。他方、第６回研修の日程については、共同研究全体発表会時の休憩時間が少ないことへの指摘や、グループでの振り返り時間が多く冗長に感じたというコメントが一定数見られた。

これらを踏まえ、全研修会終了後に運営委員及び事務局で次年度の研修について検討した。上述の通り令和６年度研修のプログラム内容は参加者からも高い評価を得たため、第６回研修を除いてプログラム順序・内容等に大きな変更は加えず、既存の内容をベースにマイナーチェンジを図ることとした。具体的には、第２回、第３回研修でのディベート練習試合、実践のいずれもより多くの時間を確保するとともに、対戦グループ間の相互フィードバックの機会を設けることとした。また、自グループ以外の参加者や運営委員との交流機会の増加を求める声もあったことから、全員で夕食をとる機会のある研修回にて、運営委員が他グループに同席するなどの工夫を図ることとしている。第６回研修については、初日の共同研究全体発表会のスケジュールを見直し、休憩時間をより多く確保するとともに、発表会後の振り返り時間を短縮するほか、最優秀グループ発表と委員長

講評を翌日に実施することを決定している。

（３）成果の概要

１）第１回研修

①開 催 日：令和６年６月17日～19日

②開催形式：集合開催

③会　　場：セミナーハウス　クロス・ウェーブ梅田（大阪府大阪市）

④参加者数：44大学58名

⑤事前課題：

・事前課題動画

「高等教育政策－高等教育情勢に関するトピックス深掘り－」（第１回ＡＤ研修時録画）

講師：松　坂　浩　史　氏（文部科学省　文部科学戦略官）

・所属大学概要及び改革状況

【参考】「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」（中教審答申）

高等教育にかかる情報リンク集

⑥プログラム：

・グループワーク「グループ内オリエンテーション」

・講義「ファシリテーションの基本」

牧　野　光　昭　氏（一般社団法人日本能率協会）

・講義「ディベートガイダンス」

久　島　　玲　氏（ＮＰＯ法人全日本ディベート連盟）

・グループワーク「ディベート準備」

２）第２回研修

①開 催 日：令和６年７月22日

②開催形式：オンライン開催

③参加者数：43大学57名

④プログラム：

・グループワーク「ディベート準備・練習試合①」

３）第３回研修

①開 催 日：令和６年８月26日～28日

②開催形式：集合開催

③会　　場：都市センターホテル（東京都千代田区）

④参加者数：43大学57名

⑤プログラム：

・グループワーク「ディベート準備・練習試合②」

・ディベート実践　２試合（全グループが肯定側、否定側１回ずつ経験）

・ディベートふりかえり

・講義「共同研究ガイダンス」

・講義　課題設定実習・討議法実習
　牧　野　光　昭　氏（一般社団法人日本能率協会）
・グループワーク「共同研究」

４）第４回研修
①開 催 日：令和６年10月４日※午前のみ
②開催形式：オンライン開催
③参加者数：43大学57名
④プログラム：
・グループワーク「共同研究」

５）第５回研修
①開 催 日：令和６年10月28日※午後のみ
②開催形式：オンライン開催
③参加者数：43大学57名
④プログラム：
・グループワーク「共同研究」

６）第６回研修
①開 催 日：令和６年11月18日～19日
②開催形式：オークラアクトシティホテル浜松
③参加者数：44大学55名
④プログラム：
・グループワーク「共同研究発表準備」
・共同研究全体発表会
・共同研究ふりかえり
・共同研究優秀グループ発表
・グループワーク「共同研究講評ふりかえり」
・講演「職員の役割とキャリア・ディベロップメント」
　　佐々木　ひとみ　氏（東京家政学院　理事・特任教授）
・グループワーク「講演ふりかえり・グループ内ふりかえり」
・全体ふりかえり・閉会

【共同研究優秀グループ】
参加者、委員による投票の結果、令和６年度はＦグループ（鈴木真木子委員担当）の「GIVEでつながる校友と大学 ″APUnityアプリの導入″」が最優秀賞に選ばれた。（投票総数では同率１位のグループが他に２グループあったが、その中でも運営委員からの投票が最も多かったことにより決定。）

【修了証発行】
発行要件を満たした参加者（53名）に修了証を発行

【報告書発行】
『令和６年度キャリア・ディベロップメント研修報告書』（令和７年３月）

４－３－５　研修委員会　ＰＤＣＡサイクル修得プログラム運営委員会

４－３－５－１　ＰＤＣＡサイクル修得プログラムの企画・実施

（１）任務
ＰＤＣＡサイクルの構築手法、思考法並びに評価手法を修得するための研修を企画、実施する。

（２）事業の経過
１）委員会開催時期、開催回数、場所
＜委員会＞
第１回：令和６年６月20日（オンライン開催）
第２回：令和６年８月２日（オンライン開催）
第３回：令和６年10月21日（オンライン開催）
第４回：令和７年１月22日（オンライン開催）
第５回：令和７年３月19日（オンライン開催）
※上記のほか、研修会当日に運営委員会を開催している。
＜その他＞
・新任委員オリエンテーション：令和６年６月20日（オンライン開催）
講師：山　本　幸　一　氏
（当プログラム運営委員会委員長、明治大学研究推進部研究知財事務室副参事）

２）経過概要
令和６年度のＰＤＣＡサイクル修得プログラムは、「対面コース」を原則としながら、対面での参加が難しい方のために「オンラインコース」を併用開催（希望制）で募集をしたが、「オンラインコース」の申込人数が４名と少なかったため、グループ討議の運営等を考慮し、今年度は「対面コース」のみ開催することとした。実施にあたっては、参加者は各自ノートPCを会場に持参し、「Googleドキュメント」や「Googleスプレッドシート」のツールを活用しながら「個人演習」や「グループ討議」を行った。
研修プログラムの検討にあたっては、令和５年度と同様に、運営委員メンバーを「使用サンプル選定」「カリキュラム・教材」の二つの検討チームに分けて検討を行い、それぞれの検討チームにおける提案に基づき、具体的な研修プログラムの協議を行った。
令和５年度開催との主な変更点としては、①使用サンプルについては、新たにサンプル選定を行ったうえで、特定の大学が推測されることがないよう固有名詞や表現内容を改める、②「Plan作成演習」の時間帯に新たに「他グループ見学」の時間を30分設定し、同一テーマ（学生支援、FD・

SD支援、教育・学習）のグループ内で検討経過の共有をする、③「交流会」については、昨年度まで１日目に実施していたものを２日目に実施することとした。

研修会後、10月21日に開催した第３回運営委員会では、今年度のプログラムの振り返りを行い、一定の研修成果を確認したうえで、次年度のプログラム実施に向けて、実施形態（「対面コース」のみの開催とすること等）や各プログラムの課題や改善点について検討を行った。

第３回及び第４回運営委員会では、令和６年度の事後レポートに対する運営委員会のフィードバックの点検及び修了証の発行、令和７年度の参加者募集要項及びプログラム実施に向けた運営面における改善事項等について協議した。その結果、令和７年度については、対面のみの開催とすることとし、参加者募集要項の概要を決定した。また、令和７年度のプログラムで使用するサンプルについては、今後、サンプルとしての適性の検証と特定の大学が推測されることがないよう必要に応じて固有名詞や表現を改めることとし、その他のカリキュラムや教材、各プログラムの運営方法については、次年度以降、引き続き検討することとした。

（３）成果の概要

１）ＰＤＣＡサイクル修得プログラム

①開 催 日：令和６年９月２日～９月４日　３日間

②開催形式：集合研修（アルカディア市ヶ谷）

③参加者数：35大学43名

④プログラム：

オンデマンド講義「ＰＤＣＡサイクルと大学における改革・改善のマネジメント」

山　本　幸　一　氏

（当プログラム運営委員会委員長、明治大学研究推進部研究知財事務室副参事）

Plan作成演習　オリエンテーション

増　田　　至　氏（当プログラム運営委員会委員、立命館大学総務部総務課課長）

Plan作成演習　講評

須　長　一　幸　氏（当プログラム運営委員会委員、福岡大学教育開発支援機構副機構長・准教授）

石　田　和　彦　氏（当プログラム運営委員会委員、立教大学総長室教学改革課課長）

大　越　健次郎　氏（当プログラム運営委員会委員、成蹊大学企画室経営企画グループ長）

谷　口　清　朗　氏（当プログラム運営委員会委員、龍谷大学先端理工学部教務課課長）

Check ＆ Action演習　オリエンテーション

若　松　智　明　氏

（当プログラム運営委員会委員、早稲田大学社会科学総合学術院学務担当課長）

Check ＆ Action演習　講評

及　川　義　道　氏（当プログラム運営委員会委員、東海大学理系教育センター教授）

報告書評価演習　オリエンテーション

今　井　嘉　一　氏（当プログラム運営委員会委員、関西学院大学国際連携機構事務部長）

報告書評価演習　講評

髙　橋　英　彦　氏（当プログラム運営委員会委員、同志社大学人事部人事課課長）

交流会

須　長　一　幸　氏

全体総括

山　本　幸　一　氏

事後レポート説明

後　藤　　匠　氏（当プログラム運営委員会委員、國學院大學総合企画部長）

【事後レポート】

研修当日の参加者41名中41名が事後レポートを提出し、事後レポートに対する運営委員会からのフィードバックシートを各人宛に送付した。

【修了証発行】

発行要件を満たした参加者（41名）に修了証を発行

【報告書発行】

に『令和６年度ＰＤＣＡサイクル修得プログラム報告書』（令和７年３月）

５．その他目的達成に必要な事業

５－１　緊急・共通課題への対応

５－１－１　理工系分野の充実・推進プロジェクト

５－１－１－１　理工系分野の教育研究の充実に係る検討

（１）任務

令和５年度から開始された「大学・高専機能強化支援事業」について、意欲ある大学が支援事業を活用し、改革が実現できるよう課題の集約や加盟大学への情報提供を行う。

また、支援事業を通じて私立大学理工農系分野の量的拡大が見込まれることを踏まえ、同分野が抱える課題や質的充実に向けた方策等について検討し、提言をとりまとめる。

（２）事業の経過

１）開催時期、開催回数、場所

第１回：令和６年５月15日（オンライン開催）
第２回：令和６年７月22日（オンライン開催）
第３回：令和６年９月27日（オンライン開催）
第４回：令和６年12月２日（オンライン開催）
第５回：令和７年２月20日（オンライン開催）

２）経過概要

第１回プロジェクトでは、令和５年度の中間報告に取りまとめたデジタル人材育成の強化や理工農系分野における女子学生の拡大に加えて、令和６年度に検討し提言として取りまとめるべきと考えられる論点について委員間で意見交換を行った後、文部科学省への「大学・高専機能強化支援事業」に係る要望書の提出、そのために実施する加盟大学へのアンケート調査の実施、並びに会員法人向けの同支援事業に関する説明会の開催について確認した。

第２回プロジェクトでは、初等中等教育における理数教育と理工農系分野を選択する児童生徒拡大に向けた高大連携の必要性について、文部科学省初等中等教育局の武藤久慶教育課程課長と意見交換した後、第１回プロジェクトでの意見を踏まえて事務局で作成した提言の目次案を確認した。また、同支援事業に係る加盟大学へのアンケート結果と要望すべき事項の確認を行った。

第３回プロジェクトまでの間、アンケート結果やプロジェクトでの意見をもとに事務局で同支援事業への要望書案を取りまとめ、委員への確認と理事会での協議を経て、９月26日に文部科学省の森友浩史審議官（高等教育局担当）に手交し、意見交換を行った。

第３回プロジェクトでは、同支援事業への要望書に係る文部科学省との意見交換概要、並びに同支援事業に係る説明・相談会の開催要項について報告した後、第２回プロジェクトで決定した目次に基づき、事務局で作成した提言の骨子案を確認した。

第４回プロジェクトでは、同支援事業に係る説明・相談会の参加者アンケート結果について報告した。また、前回プロジェクトで確認した提言の骨子案に基づき事務局で作成した提言案につい

て意見交換を行った。

12月12日には、文部科学省専門教育課から第３回の公募要領について説明があり、本プロジェクトが提出した要望のうち以下の事項が実現し、公募要領に反映された旨の報告があった。

【支援１の公募期間10年間の厳守（短縮しない）】

基金を原資とする助成金予算の執行状況によるが、現状では当初どおり令和14年度まで、250件の選定を予定。

【計画変更承認の迅速化】

申請書類の訂正が複数回生じることで時間を要してしまうことのないよう、大学改革支援・学位授与機構において、計画変更を希望する大学への書類上の不備が生じやすいポイントの助言などの取組を実施。

【派遣職員に係る経費の助成対象化】

令和７年４月以降に生じる派遣社員に係る経費を「人件費」として助成対象とする取扱いに変更。

【理工農系学部への財政支援の強化】

私立大学等経常費補助金（一般補助）の理工農系学部等単価における教員単価を令和７年度から引き上げ。

第５回プロジェクトでは、前回プロジェクトでの意見等を反映した提言の最終案、概要版案及びデザイン案を確認し、「成長分野への構造転換を見据え取り組むべき施策－私立大学理工農系分野の量的・質的充実と持続的発展－（提言）」をとりまとめた。提言は、第232回春季総会（令和７年３月18日開催）において協議し、その内容について了承を得て、令和７年３月31日付けで加盟大学及び関係機関に発送、私大連webサイトに公表した。

（３）成果の概要

１）要望書

タイトル：「大学・高専機能強化支援事業」への要望（資料編　資料５－１）

提 出 日：令和６年９月26日

提 出 先：文部科学省　森友　浩史　審議官（高等教育局担当）

２）「大学・高専機能強化支援事業」第２回公募に向けた説明会

開 催 日：令和６年10月29日

場　　所：アルカディア市ヶ谷（ハイブリッド開催）

参加者数：36大学等73名

プログラム：

【第１部】

１．「支援１」の選定大学による事例紹介

〈事例１：中央大学〉

橋　本　基　弘　氏（中央大学副学長）

〈事例２：桃山学院大学〉

嶋　田　　剛　氏（桃山学院大学大学将来計画室理系学部設置推進室部長）
平　岡　美智子　氏（桃山学院大学大学将来計画室理系学部設置推進室担当課長）

２．講演：「理工農系人材の増加に向けて」
武　藤　久　慶　氏（文部科学省初等中等教育局教育課程課長）

【第２部】
文部科学省担当者への個別相談

３）提言
タイトル：成長分野への構造転換を見据え取り組むべき施策－私立大学理工農系分野の量的・質的充実と持続的発展－（提言）
公 表 日：令和７年３月31日
公表方法：加盟大学及び関係機関への送付、私大連webサイトに掲載

４）提言（概要版）
タイトル：成長分野への構造転換を見据え取り組むべき施策－私立大学理工農系分野の量的・質的充実と持続的発展－（提言）概要
公 表 日：令和７年３月31日
公表方法：私大連webサイトに掲載

５－１－２　文理横断教育の推進検討プロジェクト

５－１－２－１　文理横断教育の実現に係る検討

（１）任務
令和５年度に加盟大学を対象に実施した「文理横断教育の推進に関するアンケート」の結果を踏まえ、質の高い文理横断教育の実現方策をとりまとめる。

（２）事業の経過
１）プロジェクト開催時期、開催回数、場所
第１回：令和６年７月23日（オンライン開催）
第２回：令和６年９月20日（オンライン開催）
第３回：令和６年11月11日（オンライン開催）
第４回：令和７年１月30日（オンライン開催）

２）経過概要
第１回プロジェクトでは、令和５年度に本プロジェクトでとりまとめた「文理横断教育の実践と推進（中間報告）」を基に、最終報告に追加すべき各章ごとの論点について意見交換を行った。
第２回プロジェクトでは、私大連の「将来の高等教育のあり方と公財政支援を考えるプロジェクト」や「中央教育審議会初等中等教育分科会高等学校教育の在り方ワーキンググループ」等における検討経過、文部科学省による令和７年度概算要求における文理横断教育の取り上げられ方等を

共有した。その結果、最終報告では、私立大学が目指す質の高い文理横断教育では、課題解決型のPBLの重視、これによる社会との連携や知の社会実装が重要であり、「社会の発展への寄与」が大学の存在意義である旨を強調して盛り込むことを確認した。加えて、文部科学省の中央教育審議会初等中等教育分科会担当者と意見交換を行い、高校教育及び大学教育における文理分断の解消、STEAM教育や教科横断的な学習の推進等に係る基本的な考え方を相互認識する機会を設定することとした。

第３回プロジェクトでは、文部科学省初等中等教育局の担当者からの「中央教育審議会高等学校教育の在り方ワーキンググループ中間まとめ」「高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）」「新しい時代の高等学校教育の実現に向けた制度改正等」に関する説明を受け、意見交換を行った。その中で、今後、生徒・学生を含めて「自ら変革を起こすことのできる人材」を育成することの重要性を共有するとともに、高校・大学ともに文系、理工系という区分からの脱却、初等中等教育段階からのSTEAM教育等による教科横断的な学習の積極的展開、さらには小中学校を含め理系科目に興味関心を持ち、数学や理科を敬遠させない教育や大学での入試改革の必要性を確認した。

第４回プロジェクトでは、最終報告のとりまとめにあたり、第３回までの協議を踏まえ追記・更新した内容について検討を行った。

プロジェクトではその後、メール審議を経て、最終報告書「文理横断教育の実践と推進」をとりまとめ、令和６年度第10回（第674回）理事会（令和７年２月18日開催）及び第232回春季総会（令和７年３月18日開催）において報告、了承された。その後、令和７年３月28日付けで加盟大学及び関係機関に発送、私大連webサイトに公表した。

（３）成果の概要

１）報告書

タイトル：文理横断教育の実践と推進

発行年月：令和７年３月

５－１－３　将来の高等教育のあり方と新たな公財政支援を考えるプロジェクト

５－１－３－１　将来の高等教育のあり方と新たな公財政支援に係る検討

（１）任務

高等教育修学支援新制度の拡充や成長分野への基金が創設されるなど、高等教育の公的支援が変化する中で、当法人のこれまでの公財政支援に関する主張を見直し、社会変化を見据えた新たな公財政支援のあり方について考え方をとりまとめ、具体的方策について提言を行う。

また、中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会における審議の動向を注視しつつ、将来を見据えた高等教育のあり方について検討する。

（２）事業の経過

１）開催時期、開催回数、場所

第１回：令和６年４月19日（オンライン開催）

第２回：令和６年６月６日（オンライン開催）

第３回：令和６年６月13日（オンライン開催）

第４回：令和６年７月22日（オンライン開催）

２）経過概要

本プロジェクトは、中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会における審議動向を注視し、審議会対応を行うこと、また新たな公財政支援のあり方検討し提言をまとめることを目的として令和６年２月に設置された。

プロジェクトでは、令和６年度の予算・税制要望活動を見据え、はじめに新たな公財政支援のあり方ついて検討を開始した。

第１回プロジェクトでは、令和５年度に自民党のヒアリング対応時にとりまとめた「人口減少時代の大学教育―大学再編と専門人材育成」（令和６年３月12日）で示した「新たな公財政支援の基本的考え方」について委員間で確認したのち、①機関補助（私学助成）②個人補助（修学支援新制度、奨学金）③授業料、の各論点に沿って意見交換を行い、提言の方向性を委員間で共有した。その後、第２回・第３回プロジェクトにおいて、それぞれの論点について議論を深め、「新たな公財政支援のあり方について」提言をまとめ、第669回理事会（７月16日開催）に上程し了承された。（資料編　資料３－３）

提言では、公平な競争環境を整備し経済成長を高めるため、将来の人的投資となる大学教育に対し十分な支援が必要として、新たな財源として約２兆円の「教育国債」の創設を提案した。これにより、学生の約８割の教育を担う私立大学の高度化を図り、社会の活力と経済成長を生み出す循環型社会を実現することを目指している。

また、財源の具体的な試算も行った。「教育国債２兆円」を新たに新設し、現行の私立大学経常費補助、国立大学法人運営費交付金、修学支援新制度の資金を合わせた「約４兆2,000億円」を大学教育の財源として再分配する内容とした。

再配分の内容は、以下の通りである。まず、「私立大学の機関補助」については、年々圧縮率が悪化している「経常費補助」の一般補助（令和5年度：57％）の全額交付（約2,000億円増）を求め、「施設・設備費」おいても、私立大学の施設が国立大学と同様に公共性を有することから２分の１補助要件の撤廃を求めた。これにより、約4,000億円増となり「私立大学の機関補助」として合計約１兆円を配分することを提案した。また、現状一律に設定されている「国立大学の授業料」については、自由化して現実適合的なものとし、個人型修学支援を拡充する体制へ転換すべきとした。「修学支援新制度」については、国立大学生との支援格差を是正するため、私立大学生の授業料減免上限額（70万円）の算定基礎に「施設設備費」や「実験実習費」を含めることや、中間所得層への支援を手厚くするため、給付型奨学金等に「約１兆8,000億円」が必要と試算した。

第４回プロジェクトでは、もう一つの任務である審議会対応について検討を開始した。文部科学省高等教育局の髙見英樹高等教育政策室長から、特別部会の議論の経過について説明を受けたうえで、2040年を見据えた人口減少社会における高等教育の在り方ついて意見交換を行った。また、特別部会が８月にとりまとめる「中間まとめ」に対し、関係団体へのヒアリング実施を予定していることから、ヒアリングへの対応方法について協議した。その結果、中間まとめが公表され次第、委員の意見をメールで聴取し、事務局が集約する形で意見書を作成することを決定した。

その後、委員の意見を基に作成した「意見書案」を第670回理事会（９月10日開催）に上程し、正副会長の確認を経て、第10回特別部会（９月27日開催）において曄道佳明担当理事がヒアリングに対応した。（詳細は、「Ⅰ．一般報告　３－１　中央教育審議会大学分科会『高等教育の在り方

に関する特別部会』のヒアリング対応について」を参照）

（３）成果の概要
１）新たな公財政支援のあり方について（令和６年８月）
２）新たな公財政支援のあり方について（参考データ集）（令和６年８月）
３）「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方に関する中間まとめ」に対する意見（令和６年９月27日）

５－１－４　世界に選ばれる大学国際化推進プロジェクト

５－１－４－１　世界に選ばれる質の高い教育の国際化の推進に係る検討

（１）任務
大学のグローバル化を牽引する私立大学が、世界に選ばれる大学として国際通用性を高め、質の高い教育の国際化を推進するために必要な方策について検討を行う。教育未来創造会議「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ」に掲げられた海外派遣留学・留学生受入の目標数値を踏まえつつ、私立大学における留学生交流、教育の国際化の現状を把握・分析し、課題の整理と今後の大学の国際化推進のあり方について、提言の骨子と方向性をとりまとめる。

（２）事業の経過
１）開催時期、開催回数、場所
第１回：令和６年７月９日（オンライン開催）
第２回：令和６年８月２日（オンライン開催）
第３回：令和６年11月６日（オンライン開催）
第４回：令和７年３月３日（オンライン開催）

２）経過概要
本プロジェクトは、コロナ禍の影響による留学生交流の停滞が認識される中、今後のグローバル社会を見据え、私立大学が世界に選ばれる大学として、質の高いグローバル教育を提供するために必要な方策を検討し、提言をとりまとめることを目的としている。
第１回プロジェクトでは、本プロジェクトの任務と検討の方向性に関する共通認識を醸成するため、「留学生30万人計画」を始めとした大学の国際化推進・留学生交流の経緯と、新型コロナウイルス禍が国際交流に及ぼした影響、アフターコロナの日本の高等教育と世界の留学生動向等について、情報共有を行った。その上で、日本の大学が「世界に選ばれる大学」として質の高い教育を提供するにあたっての課題を整理するため、委員校における現状紹介を交えたフリーディスカッションの場を持った。世界における留学生モビリティの現状をどのように捉え、多様性に富む私立大学が日本の大学としての魅力を発揮しながら留学生交流を活性化していくために取り組むべき課題は何かについて、意見交換を行った。
第２回プロジェクトでは、私大連加盟校におけるコロナ禍前後の学生海外派遣及び留学生受入れ状況の推移を確認後、第１回プロジェクトの意見交換で確認された現状の国際化推進・留学生交

流促進における課題を「国際化戦略」「カリキュラム」「学生支援」「事務体制」のカテゴリー別に整理し、各項目における具体的課題と各委員校での取組事例、海外の大学における支援の参考事例ついて知見・経験を共有した。また「連携による国際化推進」「キャンパスの国際化」など、横断的な課題の指摘の必要性を確認した。

第３回プロジェクトでは、これまでの意見交換で特定された課題を踏まえつつ、本プロジェクト提言が目指す方向性を確認した。検討の結果、2040年の日本社会の姿を見据えた国際化推進のビジョンとして、DEI（Diversity, equity and inclusion)の実現に貢献する人材育成を通じて多様性と包摂性のある社会を実現し、経済的な側面だけでなく社会的・文化的な社会の発展に寄与することを目的に掲げることとした。また、提言全体の構成案について、第１回・第２回の意見交換で課題整理を行った枠組みを横断的に取りまとめていくための検討を行った。報告書の柱として「私立大学の多様性と国際化戦略」と「国際化に向けた連携、支援」を置き、前者の下で５つの論点（①認識すべき脅威と可能性、②各大学の教育・研究を特徴づける国際化戦略、③教育の質（国際化推進と評価指標）、④入口、教育課程、出口の一貫性、⑤財源・人材の確保）、後者の下で２つの論点（①国際化推進と連携、②国・地方自治体・産業界等に対する要望）について述べることとし、論点のとりまとめ方について、第８回（第672回）理事会（令和６年11月26日開催）に諮ることとした。

第４回プロジェクトでは、私大連理事会から本プロジェクトへの要望を確認したうえで、「世界に選ばれる（日本の）私立大学の国際化」推進にあたり、認識すべき脅威と可能性について検討を行った。世界の留学生獲得競争において、依然として英語圏（米国、英国、カナダ、オーストラリア）が優位性を保つ中、ポーランドなど非英語圏で受入れ留学生数を飛躍的に伸ばす動向も見られる。米国の政情不安の影響で学生の留学先が多様化する状況を日本にとっての好機と捉え、日本の大学のプレゼンスを示すために必要な方策として「日本の知の発信」とそのために必要な教員への支援、国内大学の連携により地方文化の多様性を取り込み日本留学の魅力を最大化するようなプログラムの実現、JVキャンパス等の既存のプラットフォーム上で魅力あるコンテンツを単位取得可能なコースとして発信していく可能性等、さまざまな方策について意見交換がなされた。今後、長期的な視点で「世界に開かれた日本の大学」であり続けるためには、日本でしか学べないこと、日本で学ぶことの意義を踏まえた留学生政策の展開が不可欠であるため、引き続き留学生獲得における「日本の知」について検討を行い、あわせて留学の目的と教授言語の関係性（日本に関する学びを自国に持ち帰る場合、留学生自身が日本での就職を目指す場合等）の整理を進めることとした。

（３）成果の概要

令和７年３月末日現在なし。

Ⅲ. 処 務 の 概 要

１．顧問及び役員等について

１－１　年度当初の顧問及び役員等

本年度当初の当法人の顧問及び役員等は、次の通りである。なお、役員の任期は、令和６年度定時総会（令和６年６月開催予定）終結時までである。

＜顧問＞

顧　問	安西祐一郎	慶應義塾	学事顧問
〃	清家　篤	慶應義塾	学事顧問
〃	長谷山　彰	慶應義塾	学事顧問
〃	奥島孝康	早稲田大学	名誉顧問
〃	白井克彦	早稲田大学	名誉顧問
〃	鎌田　薫	早稲田大学	名誉顧問

＜役員＞

会　長	田中愛治	早稲田大学	総長
副会長	曄道佳明	上智学院	大学長
常務理事	河合　久	中央大学	大学長
〃	廣瀬克哉	法政大学	総長
〃	前田　裕	関西大学	大学長
〃	森　康俊	関西学院	大学長
〃	伊藤公平	慶應義塾	塾長
〃	岩切正一郎	国際基督教大学	大学長
〃	篠原聡子	日本女子大学	大学長
〃	西原廉太	立教学院	大学総長
〃	仲谷善雄	立命館	総長・大学長
〃	森本あんり	東京女子大学	大学長
〃	矢口悦子	東洋大学	大学長
〃	髙橋裕子	津田塾大学	大学長
理　事	広瀬裕樹	愛知大学	理事長・大学長
〃	各務洋子	駒澤大学	大学長
〃	長坂悦敬	甲南学園	理事長
〃	新井英夫	松山大学	理事長・大学長
〃	高橋徳行	根津育英会武蔵学園	大学長
〃	佐野浩一	大阪医科薬科大学	大学長
〃	入澤　崇	龍谷大学	大学長
〃	杉本義行	成城学園	大学長
〃	森　雄一	成蹊学園	大学長

理　事	今　井　尚　生	西南学院	大学長
〃	安　達　ま　み	聖心女子学院	大学長
〃	佐々木　重　人	専修大学	大学長
〃	矢　野　　泉	修道学園	大学長
〃	大　西　晴　樹	東北学院	院長・大学長
〃	松　前　義　昭	東海大学	理事長・大学長
〃	保　立　和　夫	トヨタ学園	大学長
監　事	小　仲　信　孝	跡見学園	大学長
〃	黒　坂　　光	京都産業大学	大学長
〃	ロバート・キサラ	南山学園	大学長

＜参与＞

参　与	井　上　文　人	早稲田大学	常任理事

１－２　その後の異動

令和６年４月１日現在、理事５人（うち副会長１人、常務理事２人）が欠員となっていた。

その後、第１回（第665回）理事会（４月９日開催）において、副会長１人の選任が行われ、次の通り就任し、理事５人（うち常務理事３人）が欠員となった。

〔就　任〕　理事（副会長）　　前　田　　裕　　関西大学　　大学長

１－３　役員の任期満了に伴う改選

当法人の会長、副会長、理事、監事の全役員は、令和６年度定時総会終結時をもって任期満了となることから、令和６年度第１回（第230回・定時）総会（６月18日開催）において理事、監事の後任者の選考が行われた。

引き続き開催された令和６年度第４回（第668回）理事会において、理事の中から会長が選出され、新しく就任した会長が理事の中から副会長２人を指名した。

常務理事は、理事の互選（書面投票）により、令和６年度第５回（第669回）理事会（７月16日開催）において決定した。また参与は、同理事会において審議の結果、井上文人氏（早稲田大学、常任理事）に委嘱することを決定した。これらの結果、新たな役員は以下の通りとなった。

なお、役員の任期は、令和８年度定時総会（令和８年６月開催予定）終結時までである。

＜顧問＞

顧　問	安　西　祐一郎	慶應義塾	学事顧問
〃	清　家　　篤	慶應義塾	学事顧問
〃	長谷山　　彰	慶應義塾	学事顧問
〃	白　井　克　彦	早稲田大学	名誉顧問
〃	鎌　田　　薫	早稲田大学	名誉顧問

＜役員＞

会　長	田　中　愛　治	早稲田大学	総長
副会長	曄　道　佳　明	上智学院	大学長

副会長	前田　裕	関西大学	前大学長
常務理事	河合　久	中央大学	大学長
〃	小原克博	同志社	大学長
〃	廣瀬克哉	法政大学	総長
〃	森　康俊	関西学院	大学長
〃	伊藤公平	慶應義塾	塾長
〃	岩切正一郎	国際基督教大学	大学長
〃	各務洋子	駒澤大学	大学長
〃	上野正雄	明治大学	大学長
〃	篠原聡子	日本女子大学	大学長
〃	西原廉太	立教学院	大学総長
〃	仲谷善雄	立命館	総長・大学長
〃	森本あんり	東京女子大学	大学長
〃	矢口悦子	東洋大学	大学長
〃	髙橋裕子	津田塾大学	大学長
理　事	広瀬裕樹	愛知大学	理事長・大学長
〃	稲積宏誠	青山学院	大学長
〃	永田潔文	福岡大学	大学長
〃	遠藤久夫	学習院	大学長
〃	中井伊都子	甲南学園	大学長
〃	新井英夫	松山大学	理事長・大学長
〃	高橋徳行	根津育英会武蔵学園	大学長
〃	佐野浩一	大阪医科薬科大学	大学長
〃	入澤　崇	龍谷大学	大学長
〃	杉本義行	成城学園	大学長
〃	森　雄一	成蹊学園	大学長
〃	今井尚生	西南学院	大学長
〃	安達まみ	聖心女子学院	大学長
〃	佐々木重人	専修大学	大学長
〃	矢野　泉	修道学園	大学長
〃	大西晴樹	東北学院	院長・大学長
〃	松前義昭	東海大学	理事長・大学長
〃	保立和夫	トヨタ学園	大学長
監　事	小仲信孝	跡見学園	大学長
〃	黒坂　光	京都産業大学	大学長
〃	ロバート・キサラ	南山学園	大学長

＜参与＞

参　与	井上文人	早稲田大学	常任理事

１－４　その後の異動

９月 30 日付で次の通り辞任があり、監事１人が欠員となった。

〔辞　任〕　監事　　黒　坂　　光　　京都産業大学　　大学長

［会員代表者の変更に伴う辞任］

その後、令和６年11月26日開催の第２回（第231回・秋季）総会において、監事１人の補欠選任が行われ、次の通り就任した。

〔就　任〕　監事　　在　間　敬　子　　京都産業大学　　大学長

12 月 31 日付で次の通り辞任があり、理事１人が欠員となった。

〔辞　任〕　理事　　新　井　英　夫　　松山大学　　理事長・大学長

［会員代表者の変更に伴う辞任］

３月 18 日付で次の通り辞任があり、理事１人（うち副会長１人）が欠員となった。

〔辞　任〕　理事（副会長）　前　田　　裕　　関西大学　　前大学長

［会員代表者の変更に伴う辞任］

その後、令和７年３月18日開催の第３回（第232回・春季）総会において、理事２人の補欠選任が行われ、次の通り就任した。

〔就　任〕　理事　　高　橋　智　幸　　関西大学　　大学長

理事　　池　上　真　人　　松山大学　　大学長

３月 30 日付で次の通り辞任があり、理事１人（うち常務理事１人）が欠員となった。

〔辞　任〕　理事（常務理事）　廣　瀬　克　哉　　法政大学　　総長

［会員代表者の変更に伴う辞任］

３月 31 日付で次の通り辞任があり、理事４人（うち副会長１人、常務理事１人）が欠員となった。

〔辞　任〕　理事（副会長）　曄　道　佳　明　　上智学院　　大学長

［会員代表者の変更に伴う辞任］

理事（常務理事）　各　務　洋　子　　駒澤大学　　大学長

［会員代表者の変更に伴う辞任］

理事　　入　澤　　崇　　龍谷大学　　大学長

［会員代表者の変更に伴う辞任］

理事　　松　前　義　昭　　東海大学　　理事長・大学長

［会員代表者の変更に伴う辞任］

２．会員の入退会について

２－１　休会

（１）学校法人日本大学

令和３年度から休会としている学校法人日本大学について、令和６年度も引き続き休会とする措置を取った。

＜経過＞

令和５年12月12日　令和５年度第９回常務理事会において、令和６年度の休会継続を決定
令和６年１月９日　令和５年度第８回（第662回）理事会において、休会継続を報告
令和６年３月19日　令和５年度第３回（第229回・春季）総会において、休会継続を報告

（２）学校法人東京女子医科大学

学校法人女子医科大学においては、内部統制やガバナンス状況等の問題から理事長が解任される事態となった。この一連の事態の影響が私立大学全体の社会的評価に及ぼす影響の大きさを踏まえ、10月28日付をもって休会の措置を取った。

＜経過＞

令和６年９月10日　令和６年度第５回常務理事会、令和６年度第６回（第670回）理事会において、私大連ガバナンス・コードに関する遵守状況の再提出と、当面の間、私大連に関わる一切の活動の休止（休会）を申し入れる対応方針を決定
令和６年10月28日　会長と学校法人東京女子医科大学会員代表者（山中寿大学長）との協議により、私大連ガバナンス・コード遵守状況の再提出と休会を決定
令和６年11月12日　令和６年度第８回常務理事会において、休会について報告
令和６年11月26日　令和６年度第８回（第672回）理事会、令和６年度第２回（第231回・秋季）総会において、休会について報告

２－２　退会

（１）学校法人清泉女子大学

・退会日　令和７年３月31日

３．人事関係について

３－１　事業担当理事等

３－１－１　年度当初の事業担当理事等

令和６年度の年度当初における各事業の担当理事等は次の通りである。

（１）当法人の管理・運営

＜総務担当＞		
	―	
＜財務担当＞		
	河　合　　久	常務理事
＜個人情報の保護に関する統括管理責任者＞		
	曄　道　佳　明	副 会 長
＜個人情報に関する情報監査責任者＞		
	ロバート・キサラ	監　　事

（２）当法人の事業

①総合政策センター　企画会議		
センター長	―	
副センター長	曄　道　佳　明	副 会 長
会議員	河　合　　久	常務理事
〃	廣　瀬　克　哉	常務理事
〃	伊　藤　公　平	常務理事
〃	―	
②総合政策センター　政策研究部門会議	廣　瀬　克　哉	常務理事
③広報・情報委員会	森　　康　俊	常務理事
④公財政政策委員会	曄　道　佳　明	副 会 長
⑤教育研究委員会	前　田　　裕	常務理事
⑥学生委員会	伊　藤　公　平	常務理事
⑦国際連携委員会	岩　切　正一郎	常務理事
⑧経営倫理委員会	曄　道　佳　明	副 会 長
⑨経営委員会	西　原　廉　太	常務理事
⑩理事長会議	森　本　あんり	常務理事
⑪学長会議	田　中　愛　治	会　　長
⑫財務・人事担当理事者会議	仲　谷　善　雄	常務理事
⑬教学担当理事者会議	髙　橋　裕　子	常務理事
⑭監事会議	矢　口　悦　子	常務理事
⑮研修委員会	篠　原　聡　子	常務理事
⑯理工系分野の充実・推進プロジェクト	伊　藤　公　平	常務理事
⑰文理横断教育の推進検討プロジェクト	―	

⑱将来の高等教育のあり方と新たな公財政支援を考えるプロジェクト	畔　道　佳　明	常務理事
⑲世界に選ばれる大学国際化推進プロジェクト	―	

３－１－２　その後の異動

＜総務担当＞
標記担当理事について、第１回常務理事会（４月９日開催）において協議の結果、田中愛治会長が担当理事に就任することを決めた。

＜総合政策センター＞
標記センターのセンター長について、第１回常務理事会（４月９日開催）において協議の結果、前田裕副会長がセンター長に就任することを決めた。

＜文理横断教育の推進検討プロジェクト＞
標記プロジェクトの担当理事について、第１回常務理事会（４月９日開催）において協議の結果、田中愛治会長が担当理事に就任することを決めた。

＜世界に選ばれる大学国際化推進プロジェクト＞
標記プロジェクトの担当理事について、第１回常務理事会（４月９日開催）において協議の結果、岩切正一郎常務理事が担当理事に就任することを決めた。

３－１－３　役員改選に伴う新事業担当理事等

令和６年度第４回常務理事会（７月16日開催）において協議の結果、本年度の各事業の担当理事等を次の通り決定した。

（１）当法人の管理運営

＜総務担当＞	上　野　正　雄	常務理事
＜財務担当＞	河　合　　久	常務理事
＜個人情報の保護に関する統括管理責任者＞	畔　道　佳　明	副会長
＜個人情報に関する情報監査責任者＞	ロバート・キサラ	監　　事

（２）当法人の事業

①総合政策センター　企画会議		
センター長	前　田　　裕	副会長
副センター長	畔　道　佳　明	副会長
会議員	河　合　　久	常務理事
〃	廣　瀬　克　哉	常務理事

会議員	伊　藤　公　平	常務理事
〃	上　野　正　雄	常務理事
②総合政策センター　政策研究部門会議	廣　瀬　克　哉	常務理事
③広報・情報委員会	森　　康　俊	常務理事
④公財政政策委員会	曄　道　佳　明	副 会 長
⑤教育研究委員会	各　務　洋　子	常務理事
⑥学生委員会	伊　藤　公　平	常務理事
⑦国際連携委員会	岩　切　正一郎	常務理事
⑧経営倫理委員会	曄　道　佳　明	副 会 長
⑨経営委員会	西　原　廉　太	常務理事
⑩理事長会議	森　本　あんり	常務理事
⑪学長会議	小　原　克　博	常務理事
⑫財務・人事担当理事者会議	仲　谷　善　雄	常務理事
⑬教学担当理事者会議	髙　橋　裕　子	常務理事
⑭監事会議	矢　口　悦　子	常務理事
⑮研修委員会	篠　原　聡　子	常務理事
⑯理工系分野の充実・推進プロジェクト	伊　藤　公　平	常務理事
⑰文理横断教育の推進検討プロジェクト	田　中　愛　治	会　　長
⑱将来の高等教育のあり方と新たな公財政支援を考えるプロジェクト	曄　道　佳　明	常務理事
⑲世界に選ばれる大学国際化推進プロジェクト	岩　切　正一郎	常務理事

３－２　対外派遣等人事

３－２－１　日本私立大学団体連合会

①代議員及び会計監事の任期満了に伴う後任者の推薦について

私大連から派遣の代議員（10名：会長、副会長を含む）及び会計監事（１名）の任期が、令和６年３月31日をもって任期満了となったため、令和６年３月21日付で理事の互選による選出投票を行った。その結果に基づき、後任者が第665回理事会（４月９日開催）において次の通り選出され（会長、副会長は、職務上代議員となる）、４月10日付で推薦した。任期は令和６年４月１日から令和８年３月31日まで。

〔代議員〕	田　中　愛　治	早稲田大学	総長
	曄　道　佳　明	上智学院	大学長
	前　田　　裕	関西大学	大学長
	河　合　　久	中央大学	大学長
	廣　瀬　克　哉	法政大学	総長
	森　　康　俊	関西学院大学	大学長
	伊　藤　公　平	慶應義塾	塾長
	各　務　洋　子	駒澤大学	大学長
	西　原　廉　太	立教学院	大学総長
	髙　橋　裕　子	津田塾大学	大学長
	田　中　愛　治	早稲田大学	総長
〔会計監事〕	矢　口　悦　子	東洋大学	大学長

②「私立大学経営倫理委員会」委員の辞任に伴う後任者の推薦について

委員２名の辞任に伴い、私大連から派遣する委員に欠員が生じていることから、第665回理事会（４月９日開催）における私大連副会長の決定後、第２回常務理事会（５月14日開催）において協議の結果、次の通り決定し、５月16日付で推薦した。任期は令和８年３月31日までの残任期間。

〔辞　任〕	植　木　朝　子	同志社	前大学長
〔後　任〕	前　田　　裕	関西大学	大学長

残り１名の欠員については、第４回常務理事会（７月14日開催）における事業担当理事の決定後、第５回常務理事会（９月10日開催）において協議の結果、次の通り決定し、９月11日付で推薦した。任期は委嘱日から令和８年３月31日までの残任期間。

〔辞　任〕	大六野　耕　作	明治大学	前大学長
〔後　任〕	上　野　正　雄	明治大学	大学長

③「私立大学災害対策委員会」委員の辞任に伴う後任者の推薦について

委員１名の辞任に伴い、私大連から派遣する委員に欠員が生じていることから、第665回理事会（４月９日開催）における私大連副会長の決定後、第２回常務理事会（５月14日開催）において協議の結果、次の通り決定し、５月16日付で推薦した。任期は令和８年３月31日までの残任期間。

〔辞　任〕	植　木　朝　子	同志社	前大学長

〔後　任〕　前　田　　裕　　関西大学　　大学長

④「高等教育改革委員会」委員の辞任に伴う後任者の推薦について

委員２名の辞任に伴い、私大連から派遣する委員に欠員が生じていることから、第４回常務理事会（７月14日開催）における事業担当理事の決定後、第５回常務理事会（９月10日開催）において協議の結果、次の通り決定し、９月11日付で推薦した。任期は委嘱日から令和８年３月31日までの残任期間。

〔辞　任〕　阪　本　　浩　　青山学院　　前大学長
　　植　木　朝　子　　同志社　　前大学長
〔後　任〕　各　務　洋　子　　駒澤大学　　大学長
　　小　原　克　博　　同志社　　大学長

⑤「就職問題委員会」委員の辞任に伴う後任者の推薦について

委員１名の辞任に伴い、私大連から派遣する委員に欠員が生じていることから、第９回常務理事会（12月10日開催）において協議の結果、次の通り決定し、12月12日付で推薦した。任期は委嘱日から令和８年３月31日までの残任期間。

〔辞　任〕　野　地　　整　　早稲田大学　　キャリアセンター長
〔後　任〕　服　部　　令　　早稲田大学　　キャリアセンター副センター長兼課長

３－２－２　全私学連合

①「代表者会議」会議員の辞任に伴う後任者の推薦について

会議員１名の辞任に伴い、第２回常務理事会（５月14日開催）において、第665回理事会（４月９日開催）における私大連副会長の決定後、田中会長の了承を得て４月10日付で推薦した旨の報告を行った

〔辞　任〕　植　木　朝　子　　同志社　　前大学長
〔後　任〕　前　田　　裕　　関西大学　　大学長

３－２－３　公益財団法人私立大学退職金財団

①理事の辞任に伴う後任者の推薦について

私立大学退職金財団より標記の依頼があり、第２回常務理事会（５月14日開催）において協議の結果、次の通り決定し、５月16日付で推薦した。任期は令和６年６月から令和７年６月開催予定の定時評議員会終結時までの残任期間。

〔辞　任〕　荒　川　一　郎　　学習院大学　　前大学長
〔後　任〕　矢　野　　泉　　修道学園　　大学長

②理事、監事及び評議員の任期満了に伴う後任者の推薦について

私立大学退職金財団より標記の依頼があり、第12回常務理事会（３月４日開催）において協議の結果、次の通り決定し、３月６日付で推薦した。理事の任期は令和７年６月から令和９年６月開催予定の定時評議員会終結時まで。監事及び評議員の任期は令和７年６月から令和11年６月開催予定の定時評議員会終結時まで。

〔理事〕	森　　康　俊	関西学院	大学長
	上　野　正　雄	明治大学	大学長
	矢　野　　泉	修道学園	大学長
〔監事〕	ロバート・キサラ	南山学園	大学長
〔評議員〕	高　橋　徳　行	根津育英会武蔵学園	大学長
	篠　原　聡　子	日本女子大学	大学長
	髙　橋　裕　子	津田塾大学	大学長

３－２－４　一般財団法人私学研修福祉会

①理事、監事及び評議員の任期満了に伴う後任者の推薦について

私学研修福祉会より、連合会を通じて標記の依頼があり、第２回常務理事会（５月 14 日開催）において協議の結果、次の通り決定し、５月 16 日付で推薦した。任期は令和６年６月から令和８年６月開催予定の評議委員会終結時まで。

〔理事〕	河　合　　久	中央大学	大学長
	髙　橋　裕　子	津田塾大学	大学長
〔監事〕	黒　坂　　光	京都産業大学	大学長
〔評議員〕	各　務　洋　子	駒澤大学	大学長
	森　本　あんり	東京女子大学	大学長
	大　西　晴　樹	東北学院	院長・大学長

３－２－５　文部科学省

①「大学入学者選抜協議会」委員の推薦について

文部科学省より標記の依頼があり、第１回常務理事会（４月９日開催）において、田中会長の了承を得て３月22日付で推薦した旨の報告を行った。

代表者	圓　月　勝　博	同志社大学	文学部教授

②「私立大学等研究設備整備費等補助金等に係る選定委員」委員候補者の推薦について

文部科学省より、連合会を通じて標記の依頼があり、第３回常務理事会（５月28日開催）において協議の結果、次の通り決定し、６月20日付で推薦した。任期は令和６年７月１日から令和８年６月30日まで。

＜人文科学系＞

委　員	矢　嶋　直　規	国際基督教大学	教養学部教授
	丸　山　直　子	東京女子大学	現代教養学部教授

＜社会科学系＞

委　員	新　海　尚　子	津田塾大学	総合政策学部教授

＜理工学系＞

委　員	石　井　洋　一	中央大学	理工学部教授
	宮　武　昌　史	上智大学	理工学部教授
	箕　浦　真　生	立教大学	副総長、理学部教授
	中　垣　隆　雄	早稲田大学	理工学術院教授

＜生物学系＞

委　員	諏　訪　牧　子	青山学院大学	理工学部教授
	髙　森　茂　雄	同志社大学	大学院脳科学研究科教授
	廣　野　雅　文	法政大学	生命科学部教授
	片　倉　啓　雄	関西大学	化学生命工学部教授
	藤　原　伸　介	関西学院大学	生命環境学部教授
	金　澤　秀　子	慶應義塾大学	薬学部名誉教授
	河　野　菜摘子	明治大学	農学部専任准教授
	佐　藤　香　枝	日本女子大学	理学部教授
	髙　井　真　司	大阪医科薬科大学	大学院医学研究科教授
	小　池　千恵子	立命館大学	薬学部教授
	金子（大谷）律子	東洋大学	生命科学部教授

＜情報科学系＞

委　員	高　岡　詠　子	上智大学	理工学部教授
	国　領　二　郎	慶應義塾大学	総合政策学部教授

③大学入学者選抜協議会「大学院入学者選抜ワーキンググループ」委員の推薦について

文部科学省より標記の依頼があり、第６回常務理事会（10月８日開催）において協議の結果、次の通り決定し、10月11日付で推薦した。任期は令和６年10月から任務終了まで。

委　員	圓　月　勝　博	同志社大学	文学部教授

④「私学共済制度の在り方等に関する調査研究協力者会議」の協力者（学校法人役員代表）の任期満了に伴う後任者の推薦について

文部科学省より、連合会を通じて標記の依頼があり、第11回常務理事会（２月18日開催）において協議の結果、次の通り決定し、２月25日付で推薦した。任期は令和７年４月１日から令和９年３月31日まで。

協力者	広　瀬　裕　樹	愛知大学	理事長・大学長

３－２－６　日本私立学校振興・共済事業団

①「共済審査会」委員の任期満了に伴う後任者の推薦について

日本私立学校振興・共済事業団より、連合会を通じて標記の依頼があり、第４回常務理事会（７月16日開催）において協議の結果、次の通り決定し、７月17日付で推薦した。任期は令和６年９月１日から令和８年８月31日まで。

＜加入者代表＞

委　員	鍋　谷　敏　守	東洋大学	人事部次長

②「共済運営委員会」委員の辞任に伴う後任者の推薦について

日本私立学校振興・共済事業団より、連合会を通じて標記の依頼があり、第７回常務理事会（10月22日開催）において協議の結果、次の通り決定し、10月24日付で推薦した。任期は委嘱日から令和７年12月31日までの残任期間。

＜加入者代表＞

〔辞　任〕　　高　岡　　淳　　関西大学　　法人本部長
〔後　任〕　　渡　部　　修　　関西大学　　人事部長

３－２－７　独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

①「大学ポートレート運営会議」委員の任期満了に伴う後任者の推薦について
大学改革支援・学位授与機構より、連合会を通じて標記の依頼があり、第４回常務理事会（７月16日開催）において協議の結果、次の通り決定し、７月17日付で推薦した。任期は令和６年９月１日から令和８年８月31日まで。
委　員　　西　原　廉　太　　立教学院　　大学総長

②「大学機関別認証評価委員会」専門委員（社会科学分野）の任期満了に伴う後任者の推薦について
大学改革支援・学位授与機構より、連合会を通じて標記の依頼があり、第８回常務理事会（11月12日開催）において協議の結果、次の通り決定し、11月13日付で推薦した。任期は令和７年４月から専門事項終了まで。
専門委員　　横　内　正　雄　　法政大学　　経営学部教授

３－２－８　独立行政法人大学入試センター

①「大学入学共通テスト得点調整判定委員会」委員の任期満了に伴う後任者の推薦について
大学入試センターより、連合会を通じて標記の依頼があり、第６回常務理事会（10月８日開催）において協議の結果、次の通り決定し、10月９日付で推薦した。任期は令和７年１月１日から３月31日まで。
委　員　　前　田　　裕　　関西大学　　前大学長

３－２－９　独立行政法人日本学生支援機構

①「運営評議会」委員の任期満了に伴う後任者の推薦について
日本学生支援機構より標記の依頼があり、第５回常務理事会（９月10日開催）において協議の結果、次の通り決定し、９月11日付で推薦した。任期は令和６年10月から令和８年３月まで。
委　員　　田　中　愛　治　　早稲田大学　　総長

３－２－１０　アジア太平洋大学交流機構（ＵＭＡＰ）（ユーマップ）

①「日本国内委員会」委員の任期満了に伴う後任者の推薦について
アジア太平洋大学交流機構（ＵＭＡＰ）（ユーマップ）より、連合会を通じて標記の依頼があり、第３回常務理事会（５月28日開催）において協議の結果、次の通り決定し、５月30日付で推薦した。任期は委嘱日から令和８年５月31日まで。
委　員　　弦　間　正　彦　　早稲田大学　　理事

②「専門委員会」委員の任期満了に伴う後任者の推薦について

アジア太平洋大学交流機構（ＵＭＡＰ）（ユーマップ）より、連合会を通じて標記の依頼があり、第３回常務理事会（５月28日開催）において協議の結果、次の通り決定し、５月30日付で推薦した。任期は委嘱日から令和８年５月31日まで。

専門委員　　荒　巻　俊　也　　東洋大学　　副学長・国際教育センター長

③監事の任期満了に伴う後任者の推薦について

アジア太平洋大学交流機構（ＵＭＡＰ）（ユーマップ）より、連合会を通じて標記の依頼があり、第３回常務理事会（５月28日開催）において協議の結果、次の通り決定し、５月30日付で推薦した。任期は委嘱日から令和８年５月31日まで。

監　事　　高　馬　京　子　　明治大学　　副学長・情報コミュニケーション学部教授

３－２－１１　著作物の教育利用に関する関係者フォーラム

①「著作物の教育利用に関する関係者フォーラム」委員の任期満了に伴う後任者の推薦について

著作物の教育利用に関する関係者フォーラムより、連合会を通じて標記の依頼があり、第４回常務理事会（７月16日開催）において、田中会長の了承を得て５月29日付で推薦した旨の報告を行った。任期は令和６年４月１日から令和８年３月31日まで。

委　員　　加　藤　麻　樹　　早稲田大学　　人間科学学術院教授

３－２－１２　一般社団法人日本経済団体連合会

①「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」座長（大学側）の推薦について

日本経済団体連合会より、連合会を通じて標記の依頼があり、第５回常務理事会（９月10日開催）おいて協議の結果、次の通り決定し、９月11日付で推薦した。

座長（大学側）伊　藤　公　平　　慶應義塾　　塾長

②「採用・インターンシップ分科会」分科会長、委員の推薦について

日本経済団体連合会より、連合会を通じて標記の依頼があり、第５回常務理事会（９月10日開催）おいて協議の結果、次の通り決定し、９月11日付で推薦した。

＜分科会長＞

〔辞　任〕　伊　藤　公　平　　慶應義塾　　塾長

〔後　任〕　佐　藤　　和　　慶應義塾　　就職部長・商学部教授

＜委員＞

〔辞　任〕　佐　藤　　和　　慶應義塾　　就職部長・商学部教授

〔後　任〕　首　藤　若　菜　　立教大学　　キャリアセンター部長、経済学部教授

③「採用・インターンシップ分科会」委員の辞任に伴う後任者の推薦について

委員１名の辞任に伴い、第７回常務理事会（10月22日開催）において協議の結果、次の通り決定し、10月25日付で推薦した。

〔辞　任〕　塩　月　　恭　　早稲田大学　　キャリアセンター課長

〔後　任〕　野　地　　整　　早稲田大学　　キャリアセンター長

委員１名の辞任に伴い、第９回常務理事会（12月10日開催）において協議の結果、次の通り決

定し、12月12日付で推薦した。

〔辞　任〕　野　地　　整　　早稲田大学　　キャリアセンター長
〔後　任〕　藤　田　　誠　　早稲田大学　　理事（学生部門統括・スポーツ振興）

④産学における個別テーマのフォローアップ会合（博士人材に関する産学協議会合）大学側委員の推薦について

日本経済団体連合会より、連合会を通じて標記の依頼があり、第５回常務理事会（９月10日開催）おいて協議の結果、次の通り決定し、９月11日付で推薦した。

委　員　　伊　藤　公　平　　慶應義塾　　塾長
　　田　中　愛　治　　早稲田大学　　総長

３－３　私大連事務局への職員派遣協力

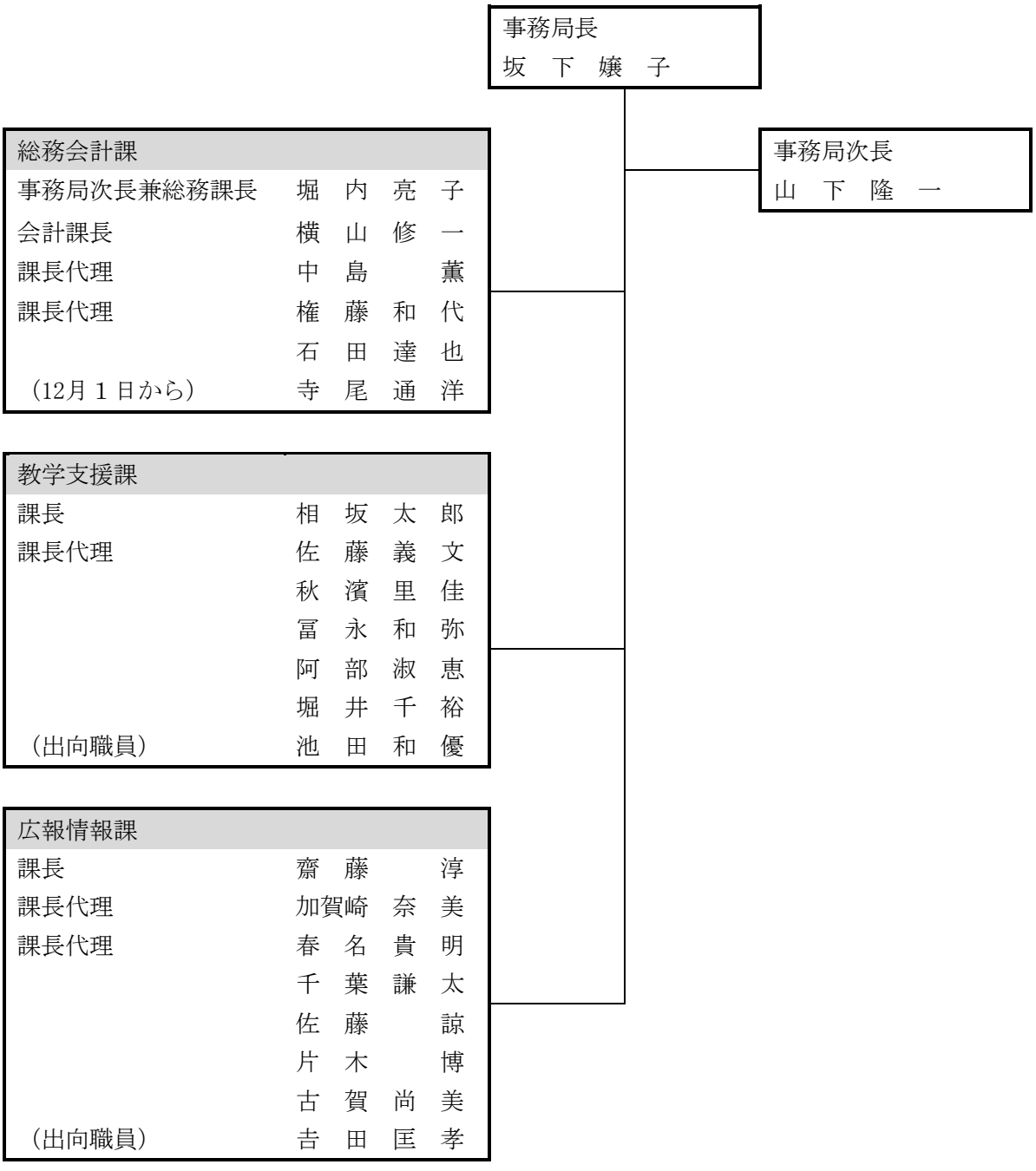
私大連では、会員法人（大学）から研修職員を専門職として受け入れ、業務の円滑な遂行に協力を得ている。令和６年度における派遣協力は次の通りである。

教学支援課　　池　田　和　優　　松山大学総務部人事課付
〔期間：令和６年４月１日～令和７年３月31日〕

広報情報課　　吉　田　匡　孝　　中京大学人事部付
〔期間：令和５年４月１日～令和７年３月31日〕

３－４　私大連事務局職員

令和６年度における私大連事務局職員は次の通りである。



４．令和６年度役員会・総会

４－１　常務理事会（12回開催）

第１回　　令和６年４月９日（火）　午後２時～３時20分

＜審議事項＞

１．副会長候補者の指名について
２．令和６年度第２回（第666回）理事会の議事・日程について
３．対外派遣人事について
４．日本私立大学団体連合会代議員・会計監事の任期満了に伴う後任者選出投票の開票結果について
５．事業担当理事等について

＜報告事項＞

１．委員の委嘱について
２．役員報酬等の支払方法等に関する細則の一部改正について
３．他機関からの職員受入れに関する細則の一部改正について
４．令和６年度監査計画について
５．一般社団法人日本経済団体連合会「博士人材と女性理工系人材の育成・活躍に向けた提言」について
６．研究インテグリティの確保に係る対応について
７．学校教育法の一部改正について
８．博士人材活躍プランについて

＜資料報告事項＞

１．日本私立大学団体連合会令和６年度事業計画及び収支予算について
２．文部科学省関係者名簿について

第２回　　令和６年５月14日（火）　午後２時30分～３時35分

＜審議事項＞

１．令和６年度第３回（第667回）理事会の議事・日程について
２．役員の任期満了に伴う後任者選出手続について
３．対外派遣人事について

＜協議事項＞

１．令和７年度私立大学関係政府予算要望案の考え方（骨子）について

＜報告事項＞

１．委員の委嘱について
２．就職・採用活動に関する動向について
３．グローバル人材育成に関する動向及び外国人留学生の適切な在籍管理について
４．「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律（日本語教育機関認定法）」の最新動向について
５．大学設置・学校法人審議会学校法人分科会の審議動向について

＜資料報告事項＞

１．障害者差別解消法による合理的配慮の提供の義務に関する説明会の開催について

＜懇談事項＞
１．セクシュアルハラスメントを含む性暴力等の防止に向けた取組について

第３回　　令和６年５月28日（火）　午後２時30分～３時
＜審議事項＞
１．令和６年度第１回（第230回・定時）総会の議事・日程について
２．令和６年度第４回（第668回）理事会の議事・日程について
３．令和６年度第５回（第669回）理事会の議事・日程について
４．令和５年度事業報告について
５．令和５年度収支決算について
６．対外派遣人事について
＜報告事項＞
１．委員の委嘱について
２．令和５年度監査報告について
３．「選考委員会」委員互選投票の開票結果について
４．文部科学省「高等教育の修学支援新制度の在り方検討会議」へのヒアリング対応について
５．内閣官房「新しい資本主義実現会議 資産運用立国分科会」の審議経過について
＜資料報告事項＞
１．令和６年度FD推進ワークショップの開催について
２．令和６年度財務・人事担当理事者会議（第１回）の開催について
３．令和６年度監事会議の開催について
４．自由民主党教育・人材力強化調査会 「教育・人材力強化調査会 提言案 ～質の高い教育へのアクセス確保に向けた“人への投資”の拡充～」について

第４回　　令和６年７月16日（火）　午後３時40分～４時10分
＜審議事項＞
１．令和６年度第６回（第670回）理事会の議事・日程について
２．事業担当理事等について
３．役員改選に伴う経営倫理委員会委員の選出手続について
４．対外派遣人事について
＜報告事項＞
１．令和５年度監査報告について

第５回　　令和６年９月10日（火）　午後２時30分～３時30分
＜審議事項＞
１．経営倫理委員会委員の決定について
２．常勤嘱託職員の就業に関する規程の一部改正について
３．対外派遣人事について
＜協議事項＞
１．「大学・高専機能強化支援事業」への要望について
２．中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会へのヒアリング対応について
３．学校法人東京女子医科大学への対応について

＜報告事項＞
１．新たな時代に向けた人材育成に関する懇談会のとりまとめについて
２．文部科学省学校会計基準の諸課題に関する検討ワーキンググループへの意見提出について
３．令和６年度記者会見（第１回）の実施経過について
４．令和７年度私学助成関係予算の概算要求及び私立大学関係税制改正要望について
５．中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会中間まとめについて
＜資料報告事項＞
１．令和７年度国の補助金等に関する説明会（第１回）の開催について
２．人事労務部門実務担当者向け情報交換会の開催について
３．「大学・高専機能強化支援事業」第３回公募及び計画の実現に向けた説明・相談会の開催について

第６回　令和６年10月８日（火）　午後２時～３時40分
＜審議事項＞
１．令和６年度第７回（第671回）理事会の議事・日程について
２．監事の補欠選任手続きについて
３．対外派遣人事について
＜報告事項＞
１．委員の委嘱について
２．高等教育と私学助成について

第７回　令和６年10月22日（火）　午後２時30分～３時25分
＜審議事項＞
１．令和６年度第８回（第672回）理事会の議事・日程について
２．令和６年度第２回（第231回・秋季）総会の議事・日程について
３．対外派遣人事について
＜報告事項＞
１．委員の委嘱について
２．中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会へのヒアリング対応について
３．「大学・高専機能強化支援事業」への要望提出について
４．令和７年度国公私立大学を通じた大学教育再生の戦略的推進等に関する概算要求について
５．令和７年度留学生交流の充実に関する概算要求等について
６．令和７年度リカレント教育等社会人の学び直しの総合的な充実に関する概算要求について
＜資料報告事項＞
１．令和６年度第２回財務・人事担当理事者会議の開催について
２．第２回改正私立学校法対応に関する情報交換会の開催について
３．日本私立大学団体連合会「アセットオーナー・プリンシプルに関する説明会」開催について
＜懇談事項＞
１．安全保障に関して新規採用教員に提出を求める誓約書について

第８回　令和６年11月12日（火）　午後２時30分～３時35分
＜審議事項＞

１．対外派遣人事について

＜協議事項＞

１．令和７年度役員会等の開催日程について

２．令和７年度事業策定に向けた方針及び新たな課題への対応について

＜報告事項＞

１．委員の委嘱について

２．学校法人東京女子医科大学への対応について

３．「国立大学法人等の機能強化に向けた検討会」について

４．研究インテグリティの確保について

＜資料報告事項＞

１．令和７年度私大連事務局への出向依頼について

２．令和７年新年交歓会の開催について

３．令和６年度第２回学長会議の開催について

４．私大連フォーラム2024の開催について

５．日本私立大学団体連合会「日本語教育機関の認定制度及び登録日本語教員の資格制度に関する説明会」の開催について

第９回　　令和６年12月10日（火）　午後３時30分～５時20分

＜審議事項＞

１．令和６年度第９回（第673回）理事会の議事・日程について

２．対外派遣人事について

＜協議事項＞

１．令和７年度事業申請について

２．文部科学省「大学入学者選抜協議会」へのヒアリング対応について

＜報告事項＞

１．委員の委嘱について

２．令和６年度監査（期中）における気付き事項について

３．留学生交流の現状及び文部科学省Global×Innovation人材育成フォーラム中間まとめについて

４．令和６年度補正予算、令和７年度私立大学関係政府予算及び令和７年度私立大学関係税制改正の最新動向について

＜資料報告事項＞

１．日本私立大学団体連合会「地方創生 2.0 に向けた私立大学と自治体との連携強化に関する説明会」について

第10回　　令和７年１月28日（火）　午後２時～３時30分

＜審議事項＞

１．令和６年度第10回（第674回）理事会の議事・日程について

２．理事の補欠選任手続きについて

＜協議事項＞

１．事務局長の選任について

＜報告事項＞

１．学校法人東京女子医科大学からのガバナンス・コード遵守状況の再提出について

２．文部科学省「大学入学者選抜協議会」からの意見照会への対応について
３．文部科学省「学術ジャーナル問題」への対応について
＜資料報告事項＞
１．第２回人事労務部門実務担当者向け情報交換会の開催について
２．「私立大学における内部統制システム整備の実例解説」のオンデマンド配信について（予告）
３．令和７年度「大学・高専機能強化支援事業」の公募について
４．文部科学省「地域大学振興室」の設置について

第11回　令和７年２月18日（火）　午後１時30分～２時25分
＜審議事項＞
１．令和６年度第11回（第675回）理事会の議事・日程について
２．令和６年度第３回（第232回・春季）総会の議事・日程について
３．事務組織規程の一部改正について
４．職員役職定年制度に関する規程の一部改正について
５．職員給与規程の一部改正について
６．対外派遣人事について
＜協議事項＞
１．令和７年度事業計画案について
２．令和７年度収支予算案について
３．日本私立大学連盟「私立大学ガバナンス・コード」【第 2.1 版】への改訂について
４．文理横断教育の推進検討プロジェクトの最終報告について
５．令和７年度の学校法人日本大学及び学校法人東京女子医科大学への対応について
＜報告事項＞
１．創立75周年記念事業の日程等について
＜資料報告事項＞
１．令和７年度各種研修開催日程等一覧（予定）について
２．「私立大学における内部統制システム整備の実例解説」のオンデマンド配信について
３．衆議院予算委員会（令和７年２月６日(木)開催）質疑（抜粋）

第12回　令和７年３月４日（火）　午後２時～３時30分
＜審議事項＞
１．令和７年度第１回（第676回）理事会の議事・日程について
２．令和７年度事業計画案について
３．令和７年度収支予算案について
４．職員給与規程の一部改正について
５．対外派遣人事について
＜協議事項＞
１．令和７年度役員会等の開催日程について
２．大学院の人材育成に関する検討分科会の検討経過について
＜報告事項＞
１．日本学術振興会「学術システム研究センター研究員」の募集について
２．大学入学者選抜をめぐる最新の動向について

４－２　理事会（11回開催）

第665回　　令和６年４月９日（火）　午後３時30分～４時45分
＜審議事項＞
１．副会長の決定について
２．日本私立大学団体連合会代議員・会計監事の任期満了に伴う後任者の決定について
＜報告事項＞
１．事業担当理事等について
２．令和６年度監査計画について
３．一般社団法人日本経済団体連合会「博士人材と女性理工系人材の育成・活躍に向けた提言」について
４．研究インテグリティの確保に係る対応について
５．学校教育法の一部改正について
＜資料報告事項＞
１．日本私立大学団体連合会令和６年度事業計画及び収支予算について
２．文部科学省関係者名簿について

第666回　　令和６年５月14日（火）　午後３時35分～５時５分
＜審議事項＞
１．役員の任期満了に伴う後任者選出手続について
＜協議事項＞
１．令和７年度私立大学関係政府予算要望案の考え方（骨子）について
＜報告事項＞
１．就職・採用活動に関する動向について
２．グローバル人材育成に関する動向及び外国人留学生の適切な在籍管理について
３．「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律（日本語教育機関認定法）」の最新動向について
４．大学設置・学校法人審議会学校法人分科会の審議動向について
＜資料報告事項＞
１．障害者差別解消法による合理的配慮の提供の義務に関する説明会の開催について

第667回　　令和６年５月28日（火）　午後３時30分～４時55分
＜審議事項＞
１．令和６年度第１回（第230回・定時）総会の議事・日程について
２．令和５年度事業報告について
３．令和５年度収支決算について
＜報告事項＞
１．令和５年度監査報告について
２．「選考委員会」委員互選投票の開票結果について
３．文部科学省「高等教育の修学支援新制度の在り方検討会議」へのヒアリング対応について
４．内閣官房「新しい資本主義実現会議 資産運用立国分科会」の審議経過について
＜資料報告事項＞

１．令和６年度FD推進ワークショップの開催について
２．令和６年度財務・人事担当理事者会議（第１回）の開催について
３．令和６年度監事会議の開催について
４．自由民主党教育・人材力強化調査会 「教育・人材力強化調査会 提言案 ～質の高い教育へのアクセス確保に向けた“人への投資”の拡充～」について

第668回　令和６年６月18日（火）　午後４時55分～５時５分
＜審議事項＞
１．役員改選に伴う会長・副会長の選定について
２．常務理事の選出手続について

第669回　令和６年７月16日（火）　午後２時30分～３時35分
＜審議事項＞
１．常務理事の選定について
２．参与の委嘱について
＜協議事項＞
１．将来の高等教育のあり方と新たな公財政支援を考えるプロジェクト「新たな公財政支援の考え方（案)」について
＜報告事項＞
１．令和７年度私立大学関係政府予算要望及び税制改正要望について
２．文部科学省「高等教育の修学支援新制度の在り方検討会議」のとりまとめについて
＜資料報告事項＞
１．「JASSO 海外留学支援制度（協定派遣）奨学金月額の派遣先地域区分見直しに関する要望書」の提出について
２．令和６年度理事長会議の開催について
３．令和６年度教学担当理事者会議の開催について

第670回　令和６年９月10日（火）　午後３時35分～５時20分
＜協議事項＞
１．「大学・高専機能強化支援事業」への要望について
２．中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会へのヒアリング対応について
３．学校法人東京女子医科大学への対応について
＜報告事項＞
１．事業担当理事等について
２．経営倫理委員会委員の決定について
３．文部科学省学校会計基準の諸課題に関する検討ワーキンググループへの意見提出について
４．令和６年度記者会見（第１回）の実施経過について
５．令和７年度私学助成関係予算の概算要求及び私立大学関係税制改正要望について
６．中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会中間まとめについて
＜資料報告事項＞
１．令和７年度国の補助金等に関する説明会（第１回）の開催について
２．人事労務部門実務担当者向け情報交換会の開催について

３．「大学・高専機能強化支援事業」第３回公募及び計画の実現に向けた説明・相談会の開催について

第671回　　令和６年10月22日（火）　午後３時30分～４時55分

＜審議事項＞

１．令和６年度第２回（第231回・秋季）総会の議事・日程について

２．監事の補欠選任手続きについて

＜報告事項＞

１．中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会へのヒアリング対応について

２．「大学・高専機能強化支援事業」への要望提出について

３．令和７年度国公私立大学を通じた大学教育再生の戦略的推進等に関する概算要求について

４．令和７年度留学生交流の充実に関する概算要求等について

５．令和７年度リカレント教育等社会人の学び直しの総合的な充実に関する概算要求について

＜資料報告事項＞

１．令和６年度第２回財務・人事担当理事者会議の開催について

２．第２回改正私立学校法対応に関する情報交換会の開催について

３．日本私立大学団体連合会「アセットオーナー・プリンシプルに関する説明会」開催について

第672回　　令和６年11月26日（火）　午後１時30分～２時20分

＜協議事項＞

１．令和７年度役員会等の開催日程について

２．令和７年度事業策定に向けた方針及び新たな課題への対応について

３．世界に選ばれる大学国際化推進プロジェクトの検討経過について

＜報告事項＞

１．学校法人東京女子医科大学（設置大学：東京女子医科大学）への対応について

２．令和６年度事業実施経過概要について

３．令和６年度監査（期中）の報告について

４．第 17 回学生生活実態調査の実施について（令和７年度実施予告）

５．『私立大学ガバナンス・コード【第 2.1 版】』改訂に係る検討経過について

６．「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について

７．地方大学・地域産業創生交付金事業等について

８．私立大学を取り巻く国の動向について

（１）令和６年度補正予算及び令和７年度私学助成に関する最新動向について

（２）中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会の審議動向について

（３）学校法人への個人寄附に係る所得税の税額控除制度の改正について

（４）情報セキュリティインシデントの発生防止に向けた注意喚起について

（５）学校法人会計基準の一部改正について

第673回　　令和７年１月７日（火）　午後１時30分～3時30分

＜協議事項＞

１．令和７年度事業申請及び新たな課題への対応について

２．文部科学省「大学入学者選抜協議会」からの意見照会への対応について

＜報告事項＞
１．令和７年度私立大学関係政府予算案について
２．令和７年度私立大学関係税制改正について
３．令和７年度国公私立大学を通じた大学教育再生の戦略的推進等に関する政府予算案について
４．令和７年度留学生交流の充実に関する予算案について
＜資料報告事項＞
１．令和７年度国の補助金等に関する説明会（第２回）の開催について

第674回　　令和７年２月18日（火）　午後２時30分～４時
＜審議事項＞
１．令和６年度第３回（第 232 回・春季）総会の議事・日程について
２．理事の補欠選任手続きについて
３．事務局長の選任について
＜協議事項＞
１．令和７年度事業計画案について
２．令和７年度収支予算案について
３．日本私立大学連盟「私立大学ガバナンス・コード」【第 2.1 版】への改訂について
４．文理横断教育の推進検討プロジェクトの最終報告について
＜報告事項＞
１．令和７年度の学校法人日本大学及び学校法人東京女子医科大学への対応及び学校法人東京女子医科大学からのガバナンス・コード遵守状況の再提出について
２．文部科学省「大学入学者選抜協議会」からの意見照会への対応について
３．創立 75 周年記念事業の日程等について
＜資料報告事項＞
１．令和７年度各種研修開催日程等一覧（予定）について
２．「私立大学における内部統制システム整備の実例解説」のオンデマンド配信について
３．衆議院予算委員会（令和７年２月６日(木)開催）質疑（抜粋）

第675回　　令和７年３月18日（火）　午後１時30分～２時10分
＜審議事項＞
１．令和７年度事業計画案について
２．令和７年度収支予算案について
３．事務局顧問の任命について
＜協議事項＞
１．令和７年度役員会等の開催日程について
２．理工系分野の充実・推進プロジェクトの最終報告について
＜報告事項＞
１．事務組織規程の一部改正について
２．職員役職定年制度に関する規程の一部改正について
３．職員給与規程の一部改正について
４．事務局専任職員の採用について
５．厚生労働省「入国前結核スクリーニング」について
６．大学入学者選抜に関する最新動向について

７．中央教育審議会「我が国の『知の総和』向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）」について
８．私立大学を取り巻く国の動向について
（１）2040 年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議の設置について
（２）学校法人会計基準のセグメント情報における配分基準について
（３）私立大学を巡る政府・与党の最新動向について

４－３　総会（３回開催）

第230回総会（定時）　　令和６年６月18日（火）　午後２時30分～４時50分

＜審議事項＞
第一号議案　役員の任期満了に伴う後任者選出の件
第二号議案　令和５年度収支決算の承認を求める件
＜協議事項＞
第一号　令和７年度私立大学関係政府予算要望案及び税制改正要望案について
＜報告事項＞
第一号　令和５年度事業報告について
第二号　文部科学省「高等教育の修学支援新制度の在り方検討会議」へのヒアリング対応について
第三号　採用と大学教育の未来に関する産学協議会2023年度報告書「産学連携による高度専門人材育成と、未来志向の採用を目指して」について
第四号　障害者差別解消法による合理的配慮の提供義務に関する大学の対応について
第五号　私立大学を取り巻く諸課題について
（１）経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2024
（２）中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会の審議経過
（３）大学設置・学校法人審議会学校法人分科会の審議経過
（４）アセットオーナー・プリンシプル（案）
＜資料報告事項＞
１．令和６年度監査計画について
２．経営委員会「改正私立学校法対応に関する情報交換会」の開催について
３．令和６年度第１回学長会議の開催について
４．令和６年度第１回財務・人事担当理事者会議の開催について
５．『Annual Report 2024―令和５年度の活動と財務状況』の刊行について
６．日本私立大学団体連合会令和６年度事業計画及び収支予算について
７．大学設置・学校法人審議会（大学設置分科会並びに学校法人分科会）委員の決定について
８．「国の教育ローン」に係る協力依頼について（日本政策金融公庫）

第231回総会（秋季）　　令和６年11月26日（火）　午後２時30分～５時５分

＜審議事項＞
第一号議案　監事の補欠選任の件
＜報告事項＞
第一号　学校法人東京女子医科大学（設置大学：東京女子医科大学）への対応について
第二号　令和７年度事業策定に向けた方針及び新たな課題への対応について

第三号　令和６年度事業実施経過概要について
第四号　令和６年度監査（期中）の報告について
第五号　第１７回学生生活実態調査の実施について（令和７年度実施予告）
第六号　『私立大学ガバナンス・コード【第 2.1 版】』改訂に係る検討経過について
第七号　将来の高等教育のあり方と新たな公財政支援を考えるプロジェクト報告「新たな公財政支援のあり方」について
第八号　私大連の意見提出及び実現活動について
第九号　「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について
第十号　地方大学・地域産業創生交付金事業等について
第十一号　私立大学を取り巻く諸課題について
（１）令和６年度補正予算及び令和７年度私学助成に関する最新動向について
（２）中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会の審議動向について
（３）学校法人への個人寄附に係る所得税の税額控除制度の改正について
（４）情報セキュリティインシデントの発生防止に向けた注意喚起について
（５）学校法人会計基準の一部改正について
＜資料報告事項＞
１．事業担当理事等について
２．令和７年度総会等の日程について
３．私大連フォーラム 2024 の開催について
４．令和６年度第２回学長会議の開催について
５．令和７年新年交歓会の開催について
６．令和７年度私大連事務局への出向依頼について
７．公益財団法人産業教育振興中央会からの要望について
８．金融経済教育推進機構による講師派遣等について

第232回総会（春季）　令和７年３月18日（火）　午後２時30分～５時15分
＜審議事項＞
第一号議案　理事の補欠選任の件
第二号議案　令和７年度事業計画決定の件
第三号議案　令和７年度収支予算決定の件
＜協議事項＞
第一号　日本私立大学連盟「私立大学ガバナンス・コード」【第 2.1 版】への改訂について
第二号　理工系分野の充実・推進プロジェクトの最終報告について
第三号　文理横断教育の推進検討プロジェクトの最終報告について
＜報告事項＞
第一号　令和７年度の学校法人日本大学及び学校法人東京女子医科大学への対応について
第二号　事務局長の選任について
第三号　事務局顧問の任命について
第四号　私大連の意見・ヒアリング対応等について
第五号　大学入学者選抜に関する最新動向について
第六号　中央教育審議会「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）」について

第七号　私立大学を取り巻く国の動向について

（１）2040 年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議の設置について

（２）学校法人会計基準のセグメント情報における配分基準について

（３）私立大学を巡る政府・与党の最新動向について

＜資料報告事項＞

１．令和７年度総会等の日程について

２．創立 75 周年記念事業の日程等について

３．令和７年度各種研修の開催日程等について

４．学長インタビュー動画「学長ときどき私」について

５．私大連フォーラム 2024 のオンデマンド配信について

５．日本私立大学連盟会員並びに会員代表者名簿

令和７年３月31日現在（会員名アルファベット順）

会員名	設置大学名	会員代表者	学内役職	会員名	設置大学名	会員代表者	学内役職
愛知大学	愛知大学	広　瀬　裕　樹	理事長・大学長	名古屋学院大学	名古屋学院大学	赤　楚　治　之	大学長
亜細亜学園	亜細亜大学	永　綱　憲　悟	大学長	中村産業学園	九州産業大学	北　島　己佐吉	大学長
暁学園	四日市大学	喜　岡　　渉	理事長 四日市大学学長	中内学園	流通科学大学	清　水　信　年	大学長
	四日市看護医療大学			南山学園	南山大学	ロ バート・キ サ ラ	大学長
青山学院	青山学院大学	稲　積　宏　誠	大学長	根津育英会武蔵学園	武蔵大学	高　橋　徳　行	大学長
跡見学園	跡見学園女子大学	小　仲　信　孝	大学長	日本大学	日本大学		
梅花学園	梅花女子大学	河　村　圭　子	大学長	日本女子大学	日本女子大学	篠　原　聡　子	大学長
文教大学学園	文教大学	中　島　　滋	大学長	日通学園	流通経済大学	片　山　直　登	大学長
文理佐藤学園	西武文理大学	八　巻　和　彦	大学長	ノートルダム清心学園	ﾉｰﾄﾙﾀﾞﾑ清心女子大学	津　田　　葵	大学長
筑紫女学園	筑紫女学園大学	南　　博　文	大学長	大阪学院大学	大阪学院大学	白　井　元　康	総長
中央大学	中央大学	河　合　　久	大学長	大阪医科薬科大学	大阪医科薬科大学	佐　野　浩　一	大学長
大東文化学園	大東文化大学	高　橋　　進	大学長	大阪女学院	大阪女学院大学	加　藤　映　子	大学長
獨協学園	獨協大学	前　沢　浩　子	獨協大学学長	追手門学院	追手門学院大学	真　銅　正　宏	大学長
	獨協医科大学			立教学院	立教大学	西　原　廉　太	大学総長
	姫路獨協大学			立正大学学園	立正大学	寺　尾　英　智	大学長
同志社	同志社大学	小　原　克　博	同志社大学学長	立命館	立命館大学	仲　谷　善　雄	総長 立命館大学学長
	同志社女子大学				立命館アジア太平洋大学		
フェリス女学院	フェリス女学院大学	小檜山　ル　イ	大学長	龍谷大学	龍谷大学	入　澤　　崇	大学長
福岡大学	福岡大学	永　田　潔　文	大学長	聖学院	聖学院大学	小　池　茂　子	理事長・大学長
福岡女学院	福岡女学院大学	片　野　光　男	福岡女学院看護大学学長	成城学園	成城大学	杉　本　義　行	大学長
	福岡女学院看護大学			聖カタリナ学園	聖カタリナ大学	坂　原　　明	大学長
学習院	学習院大学	遠　藤　久　夫	学習院大学学長	成蹊学園	成蹊大学	森　　雄　一	大学長
	学習院女子大学			西南学院	西南学院大学	今　井　尚　生	大学長
白鷗大学	白鷗大学	北　山　　修	大学長	聖路加国際大学	聖路加国際大学	堀　内　成　子	大学長
阪南大学	阪南大学	平　山　　弘	大学長	清泉女子大学	清泉女子大学	佐　伯　孝　弘	大学長
広島女学院	広島女学院大学	三　谷　高　康	院長・大学長	聖心女子学院	聖心女子大学	安　達　ま　み	大学長
法政大学	法政大学	ダイアナ・コー	総長	専修大学	専修大学	佐々木　重　人	専修大学学長
稲置学園	金沢星稜大学	大久保　英　哲	大学長		石巻専修大学		
実践女子学園	実践女子大学	難　波　雅　紀	大学長	芝浦工業大学	芝浦工業大学	山　田　　純	大学長
上智学院	上智大学	曄　道　佳　明	大学長	真宗大谷学園	大谷大学	一　楽　　真	大学長
城西大学	城西大学	藤　野　陽　三	理事長 城西大学学長	白百合学園	白百合女子大学	猪　狩　友　一	白百合女子大学学長
	城西国際大学				仙台白百合女子大学		
順天堂	順天堂大学	代　田　浩　之	大学長	昭和女子大学	昭和女子大学	金　尾　　朗	大学長
関西大学	関西大学	高　橋　智　幸	前大学長	修道学園	広島修道大学	矢　野　　泉	大学長
関西学院	関西学院大学	森　　康　俊	大学長	創価大学	創価大学	鈴　木　将　史	大学長
関東学園	関東学園大学	齋　藤　大二郎	大学長	園田学園	園田学園女子大学	大　江　　篤	大学長
関東学院	関東学院大学	小　山　嚴　也	大学長	大正大学	大正大学	神　達　知　純	大学長
慶應義塾	慶應義塾大学	伊　藤　公　平	塾長	拓殖大学	拓殖大学	鈴　木　昭　一	大学長
敬和学園	敬和学園大学	金　山　愛　子	大学長	天理大学	天理大学	永　尾　比奈夫	大学長
神戸女学院	神戸女学院大学	中　野　敬　一	大学長	東邦大学	東邦大学	渡　邉　善　則	大学長
皇學館	皇學館大学	河　野　　訓	大学長	東北学院	東北学院大学	大　西　晴　樹	院長・大学長
國學院大學	國學院大學	針　本　正　行	大学長	東北公益文科大学	東北公益文科大学	神　田　直　弥	大学長
国際武道大学	国際武道大学	松　井　完太郎	大学長	東海大学	東海大学	松　前　義　昭	総長・理事長・大学長
国際基督教大学	国際基督教大学	岩　切　正一郎	大学長	常磐大学	常磐大学	富　田　敬　子	大学長
駒澤大学	駒澤大学	各　務　洋　子	大学長	東京女子大学	東京女子大学	森　本　あんり	大学長
甲南学園	甲南大学	中　井　伊都子	大学長	東京女子医科大学	東京女子医科大学		
久留米大学	久留米大学	内　村　直　尚	大学長	東京経済大学	東京経済大学	岡　本　英　男	大学長
共立女子学園	共立女子大学	佐　藤　雄　一	大学長	東京国際大学	東京国際大学	倉　田　信　靖	理事長・総長
京都産業大学	京都産業大学	在　間　敬　子	大学長	東京農業大学	東京農業大学	江　口　文　陽	理事長 東京農業大学学長
京都精華大学	京都精華大学	澤　田　昌　人	大学長		東京情報大学		
京都橘学園	京都橘大学	日比野　英　子	大学長	東京歯科大学	東京歯科大学	一　戸　達　也	大学長
松山大学	松山大学	池　上　真　人	大学長	東洋大学	東洋大学	矢　口　悦　子	大学長
松山東雲学園	松山東雲女子大学	高　橋　圭　三	大学長	東洋英和女学院	東洋英和女学院大学	星　野　三喜夫	大学長
明治大学	明治大学	上　野　正　雄	大学長	東洋学園	東洋学園大学	辻　中　　豊	大学長
明治学院	明治学院大学	今　尾　　真	大学長	トヨタ学園	豊田工業大学	保　立　和　夫	大学長
宮城学院	宮城学院女子大学	長谷部　　弘	大学長	津田塾大学	津田塾大学	髙　橋　裕　子	大学長
桃山学院	桃山学院大学	中　野　瑞　彦	桃山学院大学学長	梅村学園	中京大学	梅　村　清　英	理事長・大学長
	桃山学院教育大学			和光学園	和光大学	半　谷　俊　彦	大学長
武蔵野美術大学	武蔵野美術大学	樺　山　祐　和	大学長	早稲田大学	早稲田大学	田　中　愛　治	総長
武蔵野大学	武蔵野大学	西　本　照　真	大学長	山梨英和学院	山梨英和大学	朴　　憲　郁	大学長・院長

６．令和６年度各種委員会委員一覧

◎委員長・センター長・部門長
○副委員長・副センター長
△専門委員
□特別委員
☆研究員
※分科会長

総合政策センター企画会議

◎	前田　裕	関西大学	前大学長	
○	曄道佳明	上智学院	大学長	
	河合　久	中央大学	大学長	
	廣瀬克哉	法政大学	前総長	
	伊藤公平	慶應義塾	塾長	
	上野正雄	明治大学	大学長	
	（小仲信孝	跡見学園	大学長〔私大連監事〕）	
	（黒坂　光	京都産業大学	大学長〔私大連監事〕）	（令和６年９月辞任）
	（在間敬子	京都産業大学	大学長〔私大連監事〕）	（令和６年11月就任）
	（ロバート・キサラ	南山学園	大学長〔私大連監事〕）	

総合政策センター企画会議創立75周年記念事業準備委員会

◎	前田　裕	関西大学	前大学長
	曄道佳明	上智学院	大学長
	河合　久	中央大学	大学長
	廣瀬克哉	法政大学	前総長
	伊藤公平	慶應義塾	塾長
	上野正雄	明治大学	大学長

総合政策センター政策研究部門会議

◎	廣瀬克哉	法政大学	前総長
	圓月勝博	同志社	文学部教授
	倉林眞砂斗	城西大学	城西国際大学長
	田上雅徳	慶應義塾	学生総合センター長、法学部教授
	奥村陽一	立命館	常務理事（財務担当）、経営管理研究科教授
	西野毅朗	京都橘学園	経営学部准教授

広報・情報委員会　　担当理事　森　康俊

◎	相川徹人	東洋学園	入試広報センター部長
	中原伸夫	同志社	広報部広報課長
	松並久典	関西大学	総合企画室室長
	小西綾子	名古屋学院大学	広報室長（令和６年７月就任）
	大坪　康	西南学院	総合企画部長
	相澤孝明	東北学院	地域連携部地域連携課課長補佐
	加藤邦治	早稲田大学	広報室長

広報・情報委員会大学時報分科会

※	音　　好　宏	上　智　学　院	文学部教授
	松　田　美　佐	中　央　大　学	文学部教授
	須　藤　智　徳	法　政　大　学	多摩事務部学務課課長
	中　山　　映	上　智　学　院	学事局学事センター事務長
	玉　村　まゆか	関　西　大　学	総合企画室広報課長
	中　谷　良　規	関　西　学　院	広報部企画広報課課長
	河　越　英　代	慶　應　義　塾	広報室長
	野見山　智　道	明　治　大　学	経営企画部広報課長
	大　野　百合子	立　教　学　院	総長室渉外課課長補佐
	立　岩　健　一	立　　命　　館	総合企画部広報課長
	山　田　健　太	専　修　大　学	文学部教授
	高　橋　慈　海	大　正　大　学	理事長室室長
	大　谷　奈緒子	東　洋　大　学	社会学部教授
	五十嵐　俊　也	津　田　塾　大　学	経営企画課課長
	小　泉　邦　人	早　稲　田　大　学	エクステンションセンター事務長兼社会人教育事業室課長

広報・情報委員会情報分科会

※	山　本　幸　一	明　治　大　学	研究推進部研究知財事務室副参事
	行　川　恭　央	獨　協　学　園	学生部学生課長
	森　川　園　子	国際基督教大学	広報・社会連携部グループ長
	石　田　弘　樹	追　手　門　学　院	学生支援課課長代理

公財政政策委員会　　担当理事　　曄　道　佳　明

	廣　瀬　克　哉	法　政　大　学	前総長
	前　田　　裕	関　西　大　学	前大学長
	山　岸　広太郎	慶　應　義　塾	常任理事
	武　智　浩　二	國　學　院　大　學	常務理事
	高　橋　徳　行	根津育英会武蔵学園	大学長
	佐　野　浩　一	大阪医科薬科大学	大学長
	小　池　茂　子	聖　　学　　院	理事長・大学長
	谷田川　ル　ミ	芝浦工業大学	工学部教授
	岡　本　英　男	東京経済大学	大学長
	宮　島　英　昭	早　稲　田　大　学	常任理事、商学学術院教授

教育研究委員会　　担当理事　　前　田　　裕（令和６年６月辞任）
各　務　洋　子（令和６年７月就任）

◎	圓　月　勝　博	同　　志　　社	学長補佐、文学部教授
	川　上　忠　重	法　政　大　学	大学評価室長、理工学部教授
	伊呂原　　隆	上　智　学　院	学務担当副学長、理工学部教授
	巳　波　弘　佳	関　西　学　院	副学長、工学部教授
	松　浦　良　充	慶　應　義　塾	常任理事
	尾　近　裕　幸	國　學　院　大　学	理事、経済学部教授
	長谷川　岳　史	龍　谷　大　学	経営学部長、経営学部教授
	羅　　星　仁	修　道　学　園	副学長
	奥　脇　奈津美	津　田　塾　大　学	副学長（広報・学生担当）、総合政策学部教授
	大　森　達　也	梅　村　学　園	中京大学副学長
	沖　　清　豪	早　稲　田　大　学	文学学術院教授

教育研究委員会ＦＤ推進ワークショップ運営委員会

◎	長谷川　岳　史	龍　谷　大　学	経営学部長、経営学部教授
	今　津　敏　晃	亜細亜学園	法学部准教授
	豊　口　和　士	文教大学学園	教育推進センター次長、文学部教授
	川　上　忠　重	法　政　大　学	大学評価室長、理工学部教授
	川　西　　諭	上　智　学　院	経済学部教授
	岩　﨑　千　晶	関　西　大　学	教育推進部教育開発支援センター副センター長、教授
	耳　野　健　二	京都産業大学	現代社会学部学部長
	三　浦　英　俊	南　山　学　園	理工学部データサイエンス学科教授
	原　田　　章	追手門学院	教育支援センター長、経営学部教授
	浅　若　裕　彦	真宗大谷学園	国際学部教授
	望　月　雅　光	創　価　大　学	経営学部教授
	伊鹿倉　正　司	東　北　学　院	地域総合学部長、地域総合学部教授
	田　島　　祥	東　海　大　学	総合教育センター現代文明論センター准教授
	三　浦　　健	東　洋　大　学	生命科学部准教授

教育研究委員会大学院の人材育成に関する検討分科会

※	松　浦　良　充	慶　應　義　塾	常任理事
	石　井　　靖	中　央　大　学	常任理事
	小秋元　　段	法　政　大　学	常務理事・副学長
	巳　波　弘　佳	関　西　学　院	副学長・工学部教授
	山　田　　隆	昭和女子大学	グローバルビジネス学部会計ファイナンス学科教授
	中　森　孝　文	龍　谷　大　学	大学院政策学研究科長
	馬　場　　正	東京農業大学	常務理事
	吉　田　　文	早稲田大学	教育・総合科学学術院教授

学生委員会　　担当理事　伊　藤　公　平

◎	田　上　雅　徳	慶　應　義　塾	学生総合センター長、法学部教授
	鳥　居　伸　好	中　央　大　学	副学長（学生総合支援担当）、学生部長、経済学部教授（令和６年５月辞任）
	鳴　子　博　子	中　央　大　学	副学長（学生総合支援担当）、学生部長、経済学部教授（令和６年５月就任）
	飯　田　　健	同　　志　　社	学生支援センター所長・法学部教授
	築　山　泰　典	福　岡　大　学	学生部長、スポーツ科学部教授
	永　野　仁　美	上　智　学　院	学生センター長・法学部教授
	松　村　吉　信	関　西　大　学	学生センター所長、化学生命工学部教授（令和６年９月辞任）
	石　井　　光	関　西　大　学	学生センター所長・経済学部教授（令和６年10月就任）
	本　郷　　亮	関　西　学　院	学生支援機構副機構長（学生部長）、経済学部教授
	佐　藤　　和	慶　應　義　塾	就職部長、商学部教授
	石　津　寿　恵	明　治　大　学	副学長(学務担当)・学生部長・経営学部教授
	北　條　英　勝	武蔵野大学	副学長、人間科学部教授
	吉　田　　敦	南　山　学　園	学生部長、理工学部教授
	中　澤　　渉	立　教　学　院	学生部長、社会学部教授
	小　沢　道　紀	立　　命　　館	学生部長・食マネジメント学部教授
	矢　内　義　顯	早稲田大学	学生部長、商学学術院教授

学生委員会奨学金等分科会

※	鳥居伸好	中央大学	副学長（学生総合支援担当）、学生部長、経済学部教授（令和６年５月辞任）
	鳴子博子	中央大学	副学長（学生総合支援担当）、学生部長、経済学部教授（令和６年５月就任）
	芝沼康寛	中央大学	学生部事務室奨学課課長
	大髙美由紀	法政大学	学生センター厚生課課長
	安田太郎	関西学院	学生活動支援機構事務部学生課長
	山口徹	慶應義塾	学生部福利厚生支援グループ課長
	須藤弘樹	明治大学	学生支援部学生支援事務長
	一柳晋也	立命館	学生オフィス課長
	笠原隆	東洋大学	学生部学生支援課課長
	湯澤圭子	早稲田大学	学生部奨学課長

学生委員会キャリア・就職支援分科会

※	佐藤和	慶應義塾	就職部長、商学部教授
	笹川洋平	福岡大学	就職･進路支援センター長、商学部教授
	蛸島慎一郎	法政大学	キャリアセンター部長（令和６年６月就任）
	平野義明	関西大学	キャリアセンター所長、化学生命工学部教授
	森隆史	関西学院	キャリアセンター長
	植原行洋	京都産業大学	キャリア教育センター長、国際関係学部教授
	中山真一	明治大学	就職キャリア支援部部長
	首藤若菜	立教学院	キャリアセンター部長、経済学部教授
	堤治	立命館	キャリアセンター部長、生命科学部教授
	野地整	早稲田大学	キャリアセンターセンター長（令和６年11月辞任）
	服部令	早稲田大学	キャリアセンター副センター長兼課長（令和６年12月就任）

学生委員会学生生活実態調査分科会

※	北條英勝	武蔵野大学	副学長、人間科学部教授
	鳴川義雄	梅村学園	学事局学生支援部部長
	榊原雄一郎	関西大学	経済学部教授、学生センター副所長（令和６年９月辞任）
	谷本奈穂	関西大学	総合情報学部教授（令和６年10月就任）
	林永周	立命館	経営学部准教授
	佐竹弘靖	専修大学	学生部長、ネットワーク情報学部教授
	米山真子	東洋大学	学生部事務部長

国際連携委員会　　担当理事　岩　切　正一郎

◎	倉林眞砂斗	城西大学	城西国際大学学長
	川端朋広	愛知大学	国際交流委員長、経済学部教授
	木村優里	同志社	国際連携推進機構国際センター留学生課課長
	加藤亜希子	法政大学	グローバル教育センター特任准教授
	吉野朋恵	上智学院	グローバル教育推進室室長
	藤田髙夫	関西大学	副学長、国際部長（令和６年10月辞任）
	竹内理	関西大学	副学長、国際部長、外国語学部教授（令和６年11月就任）
	岡宏美	慶應義塾	学生部国際交流支援グループ課長
	髙馬京子	明治大学	副学長（国際交流担当）、情報コミュニケーション学部教授

	北條英明	龍谷大学	グローバル教育推進センター事務部長
	佐伯孝夫	拓殖大学	国際部長
	磯部彰宏	早稲田大学	国際部事務副部長

経営倫理委員会

◎	曄道佳明	上智学院	大学長
○	前田　裕	関西大学	前大学長
	河合　久	中央大学	大学長
	廣瀬克哉	法政大学	前総長
	各務洋子	駒沢大学	大学長
	上野正雄	明治大学	大学長
	矢口悦子	東洋大学	大学長
	佐野浩一	大阪医科薬科大学	大学長
	安達まみ	聖心女子大学	大学長
	大西晴樹	東北学院	院長・大学長

経営委員会　　担当理事　西原廉太

◎	奥村陽一	立命館	常務理事（財務担当）、経営管理研究科教授
	髙木幸二	福岡女学院	常任理事・事務局長（令和７年１月辞任）
	岩谷十郎	慶應義塾	常任理事
	出見世信之	明治大学	商学部教授
	原　徹	桃山学院	事務局長
	上森啓史	追手門学院	専務理事
	大柳康司	専修大学	経営学部教授

大学ガバナンス検討分科会

※	大柳康司	専修大学	経営学部教授
	石原　修	青山学院	監事
	三枝　悟	跡見学園	企画室主任
	吉田由美	関西大学	総務局秘書課長
	出見世信之	明治大学	商学部教授
	上野佳輝	早稲田大学	総長室経営企画課長

人事労務検討分科会

※	柘植　敏	中央大学	人事部副部長
	高本優一	追手門学院	大学事務局長
	中本洋樹	立命館	人事部人事課長
	髙木龍一郎	東北学院	理事長特別補佐、弁護士
	大坪恭子	早稲田大学	人事部長
	植村礼大	俵法律事務所	弁護士
	小鍛冶広道	第一芙蓉法律事務所	弁護士

理事長会議幹事会　　担当理事　森本あんり

◎	芝井敬司	関西大学	理事長
	佐柳正三	國學院大學	理事長
	奥山弘幸	明治大学	常勤監事（監事会議幹事会委員長）
	津田　葵	ノートルダム清心学園	理事長・大学長
	加藤映子	大阪女学院	大学長
	松木健一	専修大学	理事長
	江口文陽	東京農業大学	理事長・大学長
	笠原喜明	東洋大学	理事・事務局長（財務・人事担当理事者会議幹事会委員長）

	梅村清英	梅村学園	総長・理事長
	須賀晃一	早稲田大学	副総長（教学担当理事者会議幹事会委員長）

学長会議幹事会　　担当理事　田中愛治（令和６年６月辞任）
小原克博（令和６年７月就任）

	河合　久	中央大学	大学長
	前沢浩子	獨協大学	大学長
	矢野　泉	広島修道大学	大学長
	大久保英哲	金沢星稜大学	大学長
	森　康俊	関西学院大学	大学長
	金山愛子	敬和学園大学	大学長
	各務洋子	駒澤大学	大学長
	澤田昌人	京都精華大学	大学長
	一楽　真	大谷大学	大学長
	今井尚生	西南学院大学	大学長
	金尾　朗	昭和女子大学	大学長
	矢口悦子	東洋大学	大学長

（注）学長会議幹事会については、大学名とした。

財務・人事担当理事者会議幹事会　　担当理事　仲谷善雄

◎	笠原喜明	東洋大学	理事・事務局長
	小林慎哉	愛知大学	常務理事・副学長
	本田勝浩	文教大学学園	常務理事・法人事務局長
	星野　薫	フェリス女学院	理事・事務局長
	髙木幸二	福岡女学院	常任理事・事務局長（令和７年１月辞任）
	藤田忠弘	関西学院	常務理事・事務局長
	池田幸弘	慶應義塾	常任理事
	大海龍生	明治学院	常務理事・財務理事（令和６年５月辞任）
	平井雪恵	立教学院	常務理事（令和６年10月就任）
	木田成也	立命館	常務理事
	吉村達裕	修道学園	理事・事務局長
	秋谷芳英	創価大学	副理事長・本部事務局長

教学担当理事者会議幹事会　　担当理事　髙橋裕子

◎	須賀晃一	早稲田大学	副総長
	小秋元　段	法政大学	常務理事・副学長
	岡田忠克	関西大学	副学長、教育推進部長、人間健康学部教授（令和６年９月辞任）
	立石浩一	神戸女学院	副学長
	吉岡恵美子	京都精華大学	常務理事・副学長（教学担当）（令和６年12月辞任）
	北條英勝	武蔵野大学	副学長
	岡田悦典	南山学園	副学長（学務担当）
	石川　淳	立教学院	副総長（統括）
	松原洋子	立命館	副学長
	羅　星仁	修道学園	副学長
	神立孝一	創価大学	常任理事・副学長
	村野井　仁	東北学院	副学長

監事会議幹事会

担当理事　矢口悦子

◎	奥山弘幸	明治大学	監事
	石原　修	青山学院	監事
	永長寿美子	筑紫女学園	監事
	近藤清之	法政大学	監事（常勤）
	安部善博	関西大学	常任監事
	長谷川正治	京都産業大学	監事
	志磨慶子	京都橘学園	監事
	山田英昭	追手門学院	監事
	秋山　進	芝浦工業大学	監事
	阿波村稔	津田塾大学	監事

研修委員会

担当理事　篠原聡子

◎	西野毅朗	京都橘学園	経営学部准教授､教育開発・学習支援室
	西岡　徹	同志社	事務局長
	須長一幸	福岡大学	教育開発支援機構副機構長・准教授
	古川亜衣子	修道学園	総務部長
	伊藤美則	法政大学	人事部長
	扇　慎哉	上智学院	学術情報局長
	山本幸一	明治大学	研究推進部研究知財事務室副参事
	西崎　大	立教学院	財務部部長
	原　修	立教学院	人事部長
	澤田博昭	立命館	全学教育課(言語教育グループ)課長
	君島菜菜	大正大学	総合学修支援部部長
	髙橋　淳	東北学院	入試部アドミッションズ・オフィス次長
	向井　滋	早稲田大学	人事部人材開発担当課長
△	福田嘉雄	成蹊学園	国際教育センター国際課長
△	鍋谷敏守	東洋大学	人事部部長事務取扱
△	伊藤豪浩	津田塾大学	総務課長

研修委員会アドミニストレーター研修運営委員会

◎	西崎　大	立教学院	財務部部長
	高松朋史	青山学院	経営学部教授
	福田　聡	関西大学	総務局局長
	片岡和人	慶應義塾	高等学校事務次長
	石垣智徳	南山学園	経営学部教授
	河内明子	立命館	学生部次長 兼学生オフィス（衣笠）課長
	笹渕洋子	早稲田大学	図書館事務副部長 兼高田早苗記念研究図書館担当課長

研修委員会業務創造研修運営委員会

◎	澤田博昭	立命館	全学教育課（言語教育グループ）課長
	大槻健太郎	中央大学	学事部研究助成課副課長
	野田宣彦	同志社	理工学部・理工学研究科事務室事務長 ハリス理化学研究所事務室事務長
	田中秀実	法政大学	入学センター入試課課長
	野原亮一	関西学院	人事統括部人事部採用研修課長
	増村尚人	京都産業大学	教学センター（経営学部事務室）事務長
	菅間真理	日本女子大学	学生生活部学生支援課長 カウンセリングセンター事務室課長

	小　川　龍　秀	立　教　学　院	情報企画室課長
	秦　　昌　宏	龍　谷　大　学	教学系ワンストップセンター設置準備室課長
	上　江　博　幸	成　蹊　学　園	健康支援センター事務室事務長 学生支援事務室担当課長
	浅　見　直　弘	東　洋　大　学	経営企画本部事務室初等中等教育課課長補佐 秘書室課長補佐

研修委員会キャリア・ディベロップメント研修運営委員会

◎	向　井　　滋	早稲田大学	人事部人材開発担当課長
○	松　原　元　洋	龍　谷　大　学	教学部課長
	山　田　寛　子	中　央　大　学	学事部研究助成課課長
	平　岩　洋　平	同　　志　　社	財務部経理課課長
	岡　田　武　士	修　道　学　園	総務部総務課課長補佐
	佐　藤　宏　喜	法　政　大　学	人事部人事課主任
	野　中　勝　広	関　西　大　学	人事局人材開発課課長
	鈴　木　真木子	松　山　大　学	東京オフィス課長
	濵　野　純　也	西　南　学　院	総務部人事課副課長
	草　野　正　聡	東　北　学　院	地域連携課課長
	柴　崎　拓　也	東　海　大　学	グローバルシチズンカレッジオフィス課長補佐

研修委員会ＰＤＣＡサイクル修得プログラム運営委員会

◎	山　本　幸　一	明　治　大　学	研究推進部研究知財事務室副参事
	高　橋　英　彦	同　　志　　社	人事部人事課課長
	須　長　一　幸	福　岡　大　学	教育開発支援機構副機構長・准教授
	阪　　智　香	関　西　学　院	商学部長
	今　井　嘉　一	関　西　学　院	国際連携機構事務部長
	後　藤　　匠	國學院大學	総合企画部長
	手　塚　沙　織	南　山　学　園	学長補佐・外国語学部准教授
	石　田　和　彦	立　教　学　院	総長室教学改革課課長
	増　田　　至	立　命　館	総務部総務課課長
	谷　口　清　朗	龍　谷　大　学	先端理工学部教務課課長
	大　越　健次郎	成　蹊　学　園	企画室経営企画グループ長
	及　川　義　道	東　海　大　学	理系教育センター教授
	大　森　峻　一	早稲田大学	創造理工学部経営システム工学科准教授
	若　松　智　明	早稲田大学	社会科学総合学術院学務担当課長

理工系分野の充実・推進プロジェクト　　担当理事　伊　藤　公　平

	澁　谷　智　治	上　智　学　院	理工学部長
	前　田　　裕	関　西　大　学	システム理工学部教授、前大学長
	巳　波　弘　佳	関　西　学　院	副学長、工学部教授
	新　井　英　夫	松　山　大　学	理事長、前大学長
	宮　崎　あかね	日本女子大学	副学長、理学部教授
	山　田　　純	芝浦工業大学	大学長
	上　原　万里子	東京農業大学	副学長、応用生物科学部教授

文理横断教育の推進検討プロジェクト　　担当理事　田　中　愛　治

◎	植　木　朝　子	同　　志　　社	文学部教授
	前　田　利　之	阪　南　大　学	総合情報学部教授
	村　田　　治	関　西　学　院	名誉教授
	生　駒　夏　美	国際基督教大学	教養学部長

苅谷義治	芝浦工業大学	理事、工学部長
羅星仁	修道学園	副学長、人間環境学部教授
多田英明	東洋大学	教育担当副学長、教務部長
早川敦子	津田塾大学	副学長
須賀晃一	早稲田大学	副総長

将来の高等教育のあり方と新たな公財政支援を考えるプロジェクト

担当理事　曄道佳明

廣瀬克哉	法政大学	前総長
伊藤公平	慶應義塾	塾長
日比野英子	京都橘大学	大学長
新井英夫	松山大学	理事長、前大学長
篠原聡子	日本女子大学	大学長

世界に選ばれる大学国際化推進プロジェクト　担当理事　岩切正一郎

藤田髙夫	関西大学	文学部教授
川端朋広	愛知大学	国際交流委員長、経済学部教授
森下哲朗	上智学院	グローバル化推進担当副学長、法科大学院教授
西村幹子	国際基督教大学	教養学部教授
吉岡恵美子	京都精華大学	芸術学部教授
高馬京子	明治大学	副学長（国際交流担当）、情報コミュニケーション学部教授
八木雅史	中内学園	副学長、留学生支援委員長、経済学部教授
中戸祐夫	立命館	副学長、国際関係学部教授
北垣徹	西南学院	副学長(教育・研究担当)、外国語学部教授

７．令和６年度事業計画

令和６年度の事業は、当法人の第４期中期事業期間（令和６年度～令和９年度）におけるビジョン及び事業策定の方針のもと、私立大学及び高等教育を取り巻く諸情勢を踏まえ、次の通り計画する。

【中期事業期間（令和６年度～令和９年度）におけるビジョン】

日本私立大学連盟は、加速する人口減少やデジタル化の進展等で激変する社会環境において、私立大学でしか成し得ない価値を追求する。もって個性豊かで重層性ある教育研究の質の向上を図り、学び続ける日本社会の形成に貢献する。

この実現に向け、会員法人による連携・協力のもと、情報共有・発信のより一層の機能強化を図るとともに、高等教育政策に係る提言・実現活動を展開する。

令和６年度事業策定の方針（第６６１回理事会承認［令和５年11月21日開催］）

第４期中期事業期間（令和６年度～令和９年度）は、引き続き私立学校法の改正への対応を推進するとともに、国の高等教育政策である文理横断教育、大学のグローバル化や教育のＤＸ化などについて、その課題を把握しつつ、会員法人の自主的な大学改革を後押しする。

令和６年度は、私大連事業の点検・検証サイクルの第４期中期事業期間（令和６年度～令和９年度）における初年度として、前中期事業期間に引き続き、各事業の着実な遂行を推進する。また、事業の推進を担う各事業組織の委員については、多様性を担保するため、委員の任期満了を契機として、ジェンダーバランスや会員法人の規模・特色を踏まえた構成に留意する。

以上を踏まえ、会員法人一体となって、次の重点事項に取り組む。

１．国、社会に対する政策に係る提言・実現機能の強化
（1）私立大学の存在意義や役割に対する社会的評価の一層の向上
（2）予算要望、税制改正活動の一層の充実
（3）私立大学における共通かつ緊急的重要課題へのタイムリーな対応
（4）調査・研究事業の一層の充実

2．会員法人へのきめ細かな対応の推進
（1）会員法人の教職員を対象とする研修やニーズに応じた人的交流の場の提供・強化
（2）会員法人の規模や種別、地域性を勘案した情報発信の強化
（3）私大連が有する知的リソース（各種調査・アンケート結果、人的ネットワーク等）の活用の促進

＊（新規）　　：新たな研究テーマに取り組む事業、または新規事業
＊（新規・継続）：研究テーマを継続するに当たり、新たな課題に取り組む事業

Ⅰ．当法人の機能強化に関する事業

事業の企画立案及び諮問事項の設定、既往事業の点検、事業間の連携・調整を行う。また、調査・研究、情報分析をもとにした政策提言並びに情報発信・共有を推進し、国や社会に対する提言・要望を適宜とりまとめるとともに、その実現に向けた働きかけを展開する。合わせて、私立大学への理解を深めるための広報活動を行い、私立大学の存在意義や役割に対する社会的評価の一層の向上を目指す。

【分野】政策提言機能の強化

１．事業の企画立案・調整（継続）

［事業組織］総合政策センター 企画会議

当法人が行う事業の企画立案並びに既往事業の点検、事業間の連携・調整を行い、意思決定機関（常務理事会、理事会）へ提案する。

２．創立75周年記念事業の企画及び実施に関する検討（新規）

［事業組織］総合政策センター企画会議 創立75周年記念事業準備委員会

令和８（2026）年に迎える当法人の創立75周年に向け、記念事業の企画及び実施に関する計画等を検討する。

３．政策課題への取り組み（継続）

［事業組織］総合政策センター 政策研究部門会議

各事業組織における検討成果及び国の高等教育政策を含めた情報の収集等から見出された加盟大学や私立大学に共通して取り組むべき課題について協議し、必要に応じて意思決定機関（常務理事会、理事会）への政策提言を行う。

【分野】情報収集・発信の強化

１．社会に向けた情報発信（継続）

［事業組織］広報・情報委員会

今後の活動方策の考えをとりまとめた「社会に向けた情報発信方策」に基づき情報発信を展開した前期の成果と課題を踏まえて、さらなる私立大学の存在意義及び社会評価の向上方策を検討し実施する。

本年度においては、効果的な情報発信として、記者会見、記者懇談会及びフォーラム等を実施する。また、加盟大学の社会的認知をより一層高めるために加盟大学の概要パンフレットや学長インタビューなどの動画を作成し、積極的に発信する。

２．『大学時報』の発行（継続）

［事業組織］広報・情報委員会 大学時報分科会

大学の教育研究、管理運営等に関する情報、国の高等教育改革に関する動き等を加盟大学並びに社会一般に情報提供するとともに、私立大学に関する正しい理解を社会から得るための情報発信媒体として『大学時報』を企画・編集・刊行する。

３．調査の実施、情報収集（継続）

［事業組織］広報・情報委員会 情報分科会

会員法人に関する基本情報を収集するため、下記の調査を実施するとともに私立大学の役割等に対する国や社会、国民の十分な理解を得るための情報収集を行う。

〔実施調査〕

①財務状況調査（継続）
②学生・教職員数等調査（継続）
③学生納付金等調査（継続）
④教職員待遇状況調査（継続）
⑤University Facts調査（継続）

Ⅱ．公財政活動に関する事業

私立大学関係政府予算要求及び私立大学関係税制改正要望に関する要望方針と内容等をとりまとめるとともに、要望内容等の実現に向けた活動を展開し、私立大学の環境整備の充実とわが国の教育立国の実現に寄与する。

【分野】税財政改革にかかる活動

１．私立大学関係政府予算・税制改正への対応（継続）

［事業組織］公財政政策委員会

私立大学の新たな価値の創出や機能のさらなる強化をはじめ、私立大学が多様性を発揮するために必要な令和７年度私立大学関係政府予算要求及び私立大学関係税制改正要望に関する要求方針と内容等をとりまとめる。また、新たに設置した「将来の高等教育のあり方と新たな公財政支援を考えるプロジェクト」との連携を図り、高等教育に対する公財政支出の低位性、国私間格差是正の必要性に関する抜本的な国の支援のあり方を提示し、社会の理解促進と実現に向けた活動を展開する。

２．国の補助金等に関する説明会の実施（継続）

［事業組織］公財政政策委員会

加盟大学における今後の教育研究活動事業の企画・立案等に資するため、私立大学関係の令和７年度文部科学省概算要求及び政府予算案等の内容について、加盟大学等関係者に情報提供するための説明会を開催する。

Ⅲ．教育研究に関する事業

教育研究に関する課題、学生にかかる諸情勢の変化に対する具体的対応策、大学のグローバル化に関する調査研究等を行うとともに、その研究成果を国等の政策に反映させることによって私立大学の教育研究の質の向上とわが国の学術研究に貢献する。

【分野】教育研究の質の向上

１．関係機関等への対応（継続）

［事業組織］教育研究委員会

大学入学者選抜改革及び大学教育改革にかかる関係諸機関の審議動向を注視しつつ諸問題を共有し、検討課題について協議するとともに、適宜、私立大学の立場から意見具申を行う。

２．ＦＤ推進ワークショップの実施（継続）

［事業組織］教育研究委員会 ＦＤ推進ワークショップ運営委員会

加盟大学におけるＦＤの組織的推進の一助として、主として新任専任教員を対象にＦＤ推進ワークショップを開催する。参加者の多様なニーズに応えるべく、参加者同士の密な情報交換やネットワーク作りが見込める対面形式と、時間的・地理的な制約を受けにくいオンライン形式、２種類の形式で開催し、より多くの参加者にＦＤ研修の機会を提供する。

３．大学院における人材育成に向けた検討（新規）

［事業組織］教育研究委員会 大学院の人材育成に関する検討分科会

大学院教育（専門職大学院を含む）の重要性を世論形成するために、大学院教育における高度専門人材の育成に向けた充実策をとりまとめる。本年度は、私立大学の大学院の現状及び分野別課題を整理し、提言の骨子と方向性について中間報告する。

【分野】学生・就職支援の充実

１．学生支援研究会議の開催（継続）

［事業組織］学生委員会

加盟大学における学生支援にかかる諸方策に資するため、学生支援に関する調査・研究に基づき、加盟大学の教職員を対象として「学生支援研究会議」を開催する。

２．奨学金等調査の実施並びに外部機関との協議（継続）

［事業組織］学生委員会　奨学金等分科会

加盟大学における奨学金並びに経済支援にかかる諸方策の検討を行うため、「令和６年度奨学金等調査（令和５年度実績）」を実施する。また、国の奨学事業の充実改善に資するため、関係機関（日本学生支援機構等）との協議の場を持ち、私立大学の意見を反映させる取り組みを行う。

３．就職にかかわる諸問題への対応（継続）

［事業組織］学生委員会　キャリア・就職支援分科会

大学の卒業・修了予定者等の就職・採用活動の秩序の確立、正常な学校教育と学生の学修環境の確保及び学生の公平・公正な就職環境の確保を目指し、そのあり方について国や経済団体等と協議を行う。

４．第17回学生生活実態調査実施に向けた準備（継続）

［事業組織］学生委員会　学生生活実態調査分科会

令和７年度に実施予定の第17回学生生活実態調査（WEB調査）に向け、調査設問並びに実施体制の見直しを行う。

【分野】グローバル教育の推進

１．国際連携の諸課題に関する情報提供（継続）

［事業組織］国際連携委員会

留学等の国際連携に関する情報等を、加盟大学間で共有するとともに、国の留学生政策、入国管理の最新動向等を把握し情報共有するため、適切な時期にシンポジウムを開催する。また、必要に応じてオンライン情報交換会を開催、あるいはメール配信を行い、加盟大学への情報提供を行う。

２．「国際教育・交流調査」の実施（継続）

［事業組織］国際連携委員会

「国際教育・交流調査」を実施し、受入留学生数、派遣留学生数等、国際教育・交流にかかわるデータ・情報を社会一般並びに加盟大学に発信する。特に加盟大学向けには、データライブラリーにおいてより詳細なデータを提供する。

Ⅳ．大学マネジメントに関する事業

経営倫理に関する啓発、並びに私立大学の持続可能なマネジメント改革に資する取り組みを推進するとともに、大学経営をリードする人材育成に努めることによって私立大学の経営基盤の構築に寄与する。

【分野】自律的大学経営の確立

１．倫理綱領・指針に抵触した事態への対応（継続）

［事業組織］経営倫理委員会

会員法人における経営倫理の確立に向け、「私立大学経営倫理綱領」及び「私立大学の経営に関する指針」に基づき、経営倫理に関する啓発活動を行うとともに、発生した問題に対処する。

２．私立学校法改正に係る情報発信（継続）

［事業組織］経営委員会

私立学校法の改正に基づき会員法人が遺漏なく寄附行為変更認可申請等に対応できるよう、適時、情報発信や情報共有の機会を設定する。また改正法の施行（令和７年度４月）に向けた準備期間の最後の年として、会員法人の課題を集め、課題解決策を講じる。

３．「私立大学ガバナンス・コード」の実質化・高度化に向けた検討

（新規・継続）

［事業組織］経営委員会　大学ガバナンス検討分科会

会員法人に向け、令和７年度の改正私立学校法を踏まえた「私立大学ガバナンス・コード【第2.0版】」を広く周知する。また本年度は、効果的な施策を「実施項目」の形に落とし込んだ【第2.1版】をとりまとめる。

４．私立大学における人事労務政策に係る検討（継続）

［事業組織］経営委員会 人事労務検討分科会

顕在化した会員法人の人事労務上の課題を整理したうえで、人事労務関係業務の担当者向けに協議会を開催し、会員法人間で共通する課題等について情報共有する。

【分野】教学・経営マネジメントの確立

１．理事長会議の企画・実施（継続）

［事業組織］理事長会議　幹事会

学校法人の最高責任者である理事長の立場から、私立大学の教育研究を支える財政や管理運営に関する課題を設定し、研究・討議する。本年度は、改正私立学校法の施行（令和７年度４月）に向けた準備期間の最後の年として、他の事業組織と連携し、学校法人の課題を集め解決策を検討する。

２．学長会議の企画・実施（継続）

［事業組織］学長会議　幹事会

教学に関する最高責任者である学長の立場から、教育研究並びに教育研究を支える財政、管理運営に関する課題を設定し、研究・討議する。また、必要に応じて、他の関係事業組織との連携を図る。

３．財務・人事担当理事者会議の企画・実施（継続）

［事業組織］財務・人事担当理事者会議　幹事会

財務・人事担当の理事者の立場から、私立大学の充実・発展のための財務・人事計画の立案等に資するべく、私立大学の財政、人事等経営全般に関する課題を自主的に設定し、研究・討議する。また、必要に応じて、他の関係事業組織と連携を図る。

４．教学担当理事者会議の企画・実施（継続）

［事業組織］教学担当理事者会議　幹事会

教学担当の理事者の立場から、その業務や役割、権限や責任などについて課題を設定し、研究・討議する。また、必要に応じて、他の関係事業組織との連携を図る。

５．監事会議の企画・実施（継続）

［事業組織］監事会議　幹事会

監事の立場から、監事の職務実態を明らかにするとともに、その役割、権限や責任などについて研究・討議する。また、必要に応じて、他の関係事業組織との連携を図る。

また、監事監査業務への理解及び幹事監査機能の向上・促進への取り組みとして、「監事監査ガイドライン－令和５年度版」を基に、外部環境の変化等に応じ見直した「令和６年度版」を刊行する。

【分野】大学経営人材の養成

１．各研修の実施（新規・継続）

①加盟大学におけるアドミニストレーターの養成をコンセプトとし、一定の年齢層を意識しつつ、段階に応じたねらいを設定した３つの研修（アドミニストレーター研修、業務創造研修、キャリア・ディベロップメント研修）、②私立大学職員の戦略的な視点・アプローチに基づく思考・発想のトレーニングのための創発思考プログラム、③組織運営におけるＰＤＣＡサイクル構築実践のためのＰＤＣＡサイクル修得プログラム、④管理職（課長）になって３年目までの職員を対象とした新任管理職研修、⑤令和５年度における新研修検討小委員会の検討結果に基づき、新たに経験者採用（中途採用）職員を対象とした研修を実施する。

（１）アドミニストレーター研修の企画・実施（継続）

［事業組織］研修委員会　アドミニストレーター研修運営委員会

（２）業務創造研修の企画・実施（継続）

［事業組織］研修委員会　業務創造研修運営委員会

（３）キャリア・ディベロップメント研修の企画・実施（継続）

［事業組織］研修委員会　キャリア・ディベロップメント研修運営委員会

（４）創発思考プログラムの企画・実施（継続）

［事業組織］研修委員会

（５）ＰＤＣＡサイクル修得プログラムの企画・実施（継続）

［事業組織］研修委員会　PDCAサイクル修得プログラム運営委員会

（６）新任管理職研修の企画・実施（継続）

［事業組織］研修委員会

（７）経験者採用職員研修の実施（新規）

［事業組織］研修委員会

２．オンデマンド研修の配信とコンテンツ開発（継続）

［事業組織］研修委員会

平成25年度から本格実施している「オンデマンド研修」をＷＥＢ上で配信し、受講者に提供する。また、必要に応じて既存コンテンツの更新、新規コンテンツの開発を行う。

３．新研修の検討（新規）

［事業組織］研修委員会

新任部長職を対象とした研修について、実施の可否も含めた検討を引き続き行う。

Ⅴ．その他目的達成に必要な事業

私立大学に関する緊急的かつ時宜に応じた課題について政策提言をとりまとめ、実現に向けた働きかけを積極的に展開することによって私立大学の環境整備の充実に寄与する。

【分野】緊急・共通課題への対応

１．理工農系分野の教育研究の充実に係る検討（継続）

［事業組織］理工系分野の充実・推進プロジェクト

令和５年度から開始された「大学・高専機能強化支援事業」について、意欲ある大学が支援事業を活用し、改革が実現できるよう課題の集約や加盟大学への情報提供を行う。

また、支援事業を通じて私立大学理工農系分野の量的拡大が見込まれることを踏まえ、同分野が抱える課題や質的充実に向けた方策等について検討し、提言をとりまとめる。

２．文理横断教育の実現に係る検討（継続）

［事業組織］文理横断教育の推進検討プロジェクト

令和５年度に加盟大学を対象に実施した「文理横断教育の推進に関するアンケート」の結果を踏まえ、質の高い文理横断教育の実現方策をとりまとめる。

３．将来の高等教育のあり方と新たな公財政支援に係る検討（新規・継続）

［事業組織］将来の高等教育のあり方と新たな公財政支援を考えるプロジェクト

中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会における審議の動向を注視しつつ、将来を見据えた高等教育のあり方について検討する。

また、高等教育修学支援新制度や成長分野への基金が創設されるなど高等教育の公的支援が変化する中で、これまで当法人が主張してきた公財政支援のあり方について再考するとともに新たな税制措置について検討し提言をとりまとめる。

４．世界に選ばれる質の高い教育の国際化の推進に係る検討（新規）

［事業組織］世界に選ばれる大学国際化推進プロジェクト

私立大学が世界に選ばれる大学として、質の高いグローバル教育を提供する必要がある。国際通用性を踏まえた大学の国際化に向け、教育未来創造会議における「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ」（J-MIRAI）に掲げられた目標値を達成するための留学生交流の充実策を検討する。

本年度は、私立大学の留学生交流の現状と世界動向を把握したうえで課題を整理し、提言の骨子と方向性について中間報告する。

【分野】その他

１．関係機関との協力（継続）

［事業組織］理事、各事業組織

多様で特色ある教育を担う私立大学を基幹とする高等教育政策の再構築（パラダイムシフト）実現に向けた活動等を展開する。また、その活動の展開にあたっては、私学団体、文部科学省、関係機関、経済団体等との意見交換・交流による相互理解の深化を図り、その活動を推進する。

（１）日本私立大学団体連合会
　１）総会
　２）役員会
　３）高等教育改革委員会
　４）公財政改革委員会
　５）就職問題委員会
　６）国際交流委員会
　７）大学経営委員会
　８）私立大学経営倫理委員会
（２）全私学連合
（３）文部科学省、関係機関
（４）経済団体等

【 経過措置 】

１．任務終了に伴い、次の事業組織を廃止する。
・総合政策センター プロジェクト(高等教育の無償化にかかる諸問題への対応)
・総合政策センター プロジェクト(オンラインを活用した新たな大学教育像の提示)
・教育研究委員会 リカレント教育推進分科会

２．タイムリーな課題に対応するため、次の事業組織を設置する。
・総合政策センター企画会議 創立75周年記念事業準備委員会
・教育研究委員会 大学院の人材育成に関する検討分科会
・将来の高等教育のあり方と新たな公財政支援を考えるプロジェクト
・世界に選ばれる大学国際化推進プロジェクト

Ⅳ. 社 員 の 異 動 状 況

区　　分	社 員 数	摘　　要
令和５年度	１１１会　員	会　員　１１１法人　　１２３大学
令和６年度	１０８会　員	会　員　１０８法人　　１２０大学
増　　減	３会員減	会　員　　３法人減　　３大学減

（令和７年３月３１日現在）

資 料 編

＜資　料　編＞
目　次

１．令和７年度私立大学関係政府予算要求関係

１－１　令和７年度私立学校関係政府予算に関する要望　－全私連　６年８月 …… (207)
１－２　令和７年度私立大学関係政府予算要望【データ編】
　　－連合会　６年８月 …… (214)
１－３　令和７年度文部科学省概算要求　－文部科学省　６年８月 …… (219)
１－４　令和６年度文部科学省関係補正予算　－文部科学省　６年12月 …… (269)
１－５　令和７年度予算等における学校施設整備のための予算確保に関する緊急要望
　　－自由民主党　６年11月 …… (281)
１－６　令和７年度一般会計予算（衆議院修正＋参議院修正後）歳出・歳入の構成
　　－財務省　７年３月 …… (283)
１－７　令和７年度文部科学省予算の概要　－文部科学省　７年３月 …… (284)

２．令和７年度私立学校関係税制改正等要望関係

２－１　令和７年度私立学校関係税制改正に関する要望　－全私連　６年８月 …… (321)
２－２　令和７年度文部科学省関係税制改正要望の結果　－文部科学省　６年12月 …… (324)

３．審議会等関係

３－１　急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について（諮問）
　　－文部科学省　５年９月 …… (326)
３－２　「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方に関する中間まとめ」に対する意見　－私大連　６年９月 …… (330)
３－３　新たな公財政支援のあり方について　－私大連　６年８月 …… (334)
３－４　新たな公財政支援のあり方について（参考データ集）　－私大連　６年８月 … (340)
３－５　我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）要旨
　　－中教審　７年２月 …… (350)
３－６　「こども未来戦略」を踏まえた高等教育の修学支援新制度における学業要件等の見直しに関する質問への回答　－私大連　６年５月 …… (354)
３－７　「こども未来戦略」を踏まえた高等教育の修学支援新制度における学業要件等の見直しに関する質問への回答（大学の事例等）　－私大連　６年５月 …… (358)
３－８　高等教育の修学支援新制度における学業要件の在り方について【概要】
　　－高等教育の修学支援新制度の在り方検討会議　６年６月 …… (363)
３－９　学校法人会計基準のセグメント情報における配分基準について（たたき台）
　　－文部科学省　６年８月 …… (364)
３－10　「学校法人会計基準のセグメント情報における配分基準について（たたき台）」に関する意見　－私大連　６年９月 …… (372)
３－11　学校法人会計基準の一部改正に伴う計算書類の作成等について（通知）
　　－文部科学省　７年３月 …… (374)
３－12　大学入学者選抜実施要項において定める試験期日等の遵守について（依頼）
　　－文部科学省　６年12月 …… (378)

３－13　総合型選抜や学校推薦型選抜における学力把握措置の実施にあたり留意すべき事項等に関する意見 －私大連　７年１月 ･･･････････････････････････････････････ (380)
３－14　大学入学者選抜における学力把握に関する考え（周知方）
－私大連　７年２月 ･･･････････････････････････････････････ (383)

４．就職問題等関係
４－１　2026（令和８）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請等について
－関係省庁　７年３月 ･･･････････････････････････････････････ (384)

５．令和６年度要望等
５－１　令和６年度「大学・高専機能強化支援事業」への要望　－私大連　６年９月 ･･･ (391)

令和７年度
私立学校関係政府予算に関する要望

抜　粋

令和６年８月１日

全　私　学　連　合

日本私立大学団体連合会
日本私立短期大学協会
日本私立中学高等学校連合会
日本私立小学校連合会
全日本私立幼稚園連合会

【１】 令和７年度私立大学関係政府予算に関する要望

【基本的考え】
－ 社会の持続的な発展を担う私立大学の質の高い教育研究に向けて －

わが国は、加速する人口減少、産業構造や国際情勢の変化、デジタル化に伴うDX化の推進、生成AIの発展など、より予測が困難で複雑な時代に向かっている。このような時代において社会が持続的に発展していくためには、国民全体の能力の底上げが必要であり、とりわけ学生の約８割の教育を担う私立大学がどれだけ質の向上を図れるかによって国民全体の能力の総和の増減を大きく左右する。

私立大学は、質の高い教育研究によって学生一人ひとりの能力を高めていくことが大学に課せられた極めて重要な役割であると認識し、その実現に向け社会のニーズを捉えながら不断の大学改革を進めなければならない。そうした取り組みは、私立大学ならではの様々な価値観を受容する「多様性」と、様々な学問分野の調和ある発展に基づく“総合知”を活用した「創造性」によって社会をより豊かに発展できるものと確信する。

このような基本的考えのもと、令和７年度私立大学関係政府予算は、国私間の公正な競争環境の整備を目指す「私立大学の教育研究条件並びに経営の健全性の維持・向上のための基盤的経費に対する支援の拡充（２分の１補助の実現）」とともに「“私立大学の質の高い教育”や“私立大学を核とした地方創生”への支援の拡充」及び「学生の修学上の経済的負担に係る国私間格差の是正」を中心に私立大学の改革に必要な支援の充実を要望する。

【最重点要望項目】

要望１．私立大学の教育研究環境と経営の健全性の維持・向上のための基盤的経費に対する支援の拡充
（１）私立大学等経常費補助金（一般補助）の拡充
（２）施設・設備費支援に対する国私間格差（学生一人当たり21.5倍）の是正

（１）私立大学等経常費補助金（一般補助）の拡充

公財政支出に係る不合理な国私間格差（学生一人当たり11.2倍）、学生100人当たりの教職員数については、私立大学（19.2人）と国立大学（32.3人）の間には1.7倍の格差が生じている。

一方で、私立大学の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費を支援する私立大学等経常費補助金における一般補助に係る圧縮率は、平成15年度から令和５年度の21年間で93%から57%となり、圧縮額は164億円から1,984億円へと増大し続けている。

光熱費、物価高騰や人件費高騰をはじめとする経営環境の変化、成長分野（理工農系）だけでなく、幅広い分野において活躍し得る多様な人材育成への経常的支援、修学支援新制度の実施・拡充、私立学校法や学校法人会計基準の改正、研究インテグリティや情報セキュリティの構築・確保をはじめとする諸制度・諸事業を支えるシステムの導入・改修に伴う諸経費や事務負担の増大を支援するための私立大学等経常費補助金の充分な確保がなされるべきである。

また、平成31年度から、専門性が求められる職業を担うために必要な実践的かつ応用的な能力育成を目的として設置された「専門職大学」及び「専門職短期大学」への補助は、制度設計の検討過程で確認されていた「私学助成と別建て」とされるべきである。少なくとも制度創設時の学校教育法の一部を改正する法律（平成29年５月31日法律第41号）案の附帯決議にある「専門職大学等制度化以前の私学助成関係予算に影響を与えない」との主旨を踏まえた私学助成総額の拡充を求める。

＜支援すべき予算・施策＞
－「私立大学等経常費補助金」における「圧縮率」57％の改善
－光熱費、物価高騰や人件費高騰をはじめとする経営環境の変化、各種制度・事業の創設や制度変更による基盤的経費の増大への対応、成長分野以外の分野を支援するための「私立大学等経常費補助金」の充分な確保
－専門職大学が私学助成対象になったことに伴う「私立大学等経常費補助金」の充分な確保

（２）施設・設備費支援に対する国私間格差（学生一人当たり21.5倍）の是正

解散した学校法人の残余財産は、合併、破産の場合を除いて、清算結了の届出の時点において、学校法人その他教育の事業を行うもののうちから寄附行為の定めるところにより帰属すべき者に帰属し、これによっても処分されない財産は最終的には国庫に帰属することになる。大学の施設・設備は公共財としての性格を有しており、Society5.0に向け、大学設置基準に基づく多様で特色ある教育研究の一層の高度化、研究基盤の強化並びに国際競争力強化のための装置等施設や研究設備関連補助事業の推進は不可欠である。一方で、私立大学の教育・研究装置等施設や研究設備に対する公財政支援（予算）は、平成22年度から令和６年度の15年間で、118億円から53億円へと55％減少し、私立大学（0.8万円）と国立大学（17.2万円）との間には学生一人当たり施設・設備に対する公財政支出に21.5倍の格差が生じている。

＜支援すべき予算・施策＞
－「私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助」及び「私立大学等研究設備整備費等補助金（教育基盤設備）」に係る補助率の２分の１の撤廃、あるいは３分の２への嵩上げ
－「私立大学等研究設備整備費等補助金」並びに日本私立学校振興・共済事業団の融資を受けて老朽校舎改築事業等を行った学校法人に利子助成を実施する「私立学校施設高度化推進事業費補助金」の拡充
－「私立大学学術研究高度化推進事業」や「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業等」の復活
－「障害者差別解消法による合理的配慮の義務化に伴う施設改修経費」の支援
－太陽光発電の導入、節電に資する窓等の高断熱化など、節電や温室効果ガス排出抑制に効果のある省エネルギー設備の積極的な導入や再生可能エネルギー技術に関する研究開発等に対する支援
－「私立大学等経常費補助金（特別補助）」における「大学院等の機能の高度化」に係る「大型設備等運営支援（大型設備等に係る維持費等に対する支援）」の拡充

要望２．私立大学の「質の高い教育」や「私立大学を核とした地方創生」への支援の拡充
（１）質の高い教育研究等への支援
①　文理横断教育並びに数理・データサイエンス・AI教育の推進
②　リスキリング・リカレント教育を含む大学院教育の抜本的改革の推進
③　オンライン教育の推進等のデジタル化を通じた教育の質向上
④　グローバル改革（派遣・受入留学生数の拡充等）の推進
⑤　学生、教職員の多様性を踏まえた「ダイバーシティ＆インクルージョン」の推進
（２）地方・地域の知の拠点形成のための地方私立大学の振興

（１）質の高い教育研究等への支援

わが国の課題を踏まえ、自らの特色を活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援する私立大学等経常費補助金における特別補助（短期大学分を除く）は、平成15年度から令和５年度の21年間で、891億円から195億円へと696億円（78.1％）減となっている。私立大学の特色ある改革を支援する補助金を拡充すべきであり、下記の質の高い教育への取り組みに対する支援の拡充を求める。

①　文理横断教育並びに数理・データサイエンス・AI教育の推進

令和５年度の私立大学等経常費補助金では、「数理・データサイエンス・AI教育の充実」を目的として6.3億円（短期大学分を除く）が交付されたものの、その額は令和４年度に比して1.5億円減となっている。217万人の学生に対する6.3億円（学生一人当たり290円）の支援では、『AI戦略2022』に掲げられた「令和７年までの目標である、文理を問わず大学・高専生の全て（約50万人　卒／年）が初級レベルを、一定規模（約25万人　卒／年）が自らの専門分野への応用基礎力を習得する」という目標を達成することは難しい。８割の学生を擁する私立大学へのボリュームゾーンへの支援拡充が必要である。

＜支援すべき予算・施策＞
－教員の確保による人件費の増加、学部間連携や大学間連携でオンライン授業の活用、必要となるBYOD（Bring Your Own Device）化やオンデマンド学習のための環境整備に関する継続的な支援
－初等中等教育段階からのSTEAM教育、探究学習等を推進するための高大連携プログラムの実践にかかる経費に対する人的・物的経費への支援
－授業実施経費が文系科目よりも高額な理工系科目の設置に対する経常的な人的・物的経費への継続的な支援としての「私立大学等経常費補助金」の拡充と「新たな基金」の創設

②　リスキリング・リカレント教育を含む大学院教育の抜本的改革の推進

文部科学省の『博士人材活躍プラン～博士をとろう～（令和６年３月）』や大学と産業界が協議する「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」の『2023年度報告書「産学連携による高度専門人材育成と、未来志向の採用を目指して」』では、高度専門人材の活躍促進が不可欠であるとの認識を示し、産学官を挙げて高度専門人材のさらなる育成に取り組み、大学院学位を持つ人材の割合を向上させる必要があると提言している。

深い専門知識と、問題発見・課題設定などの汎用的能力に基づき、新たな知を創造し、社会にイノベーションをもたらす高度専門人材の育成は、わが国の喫緊の課題であり、『博士人材活躍プラン～博士をとろう～』に示された「学士号取得者に対する博士号取得者の割合」を令和２年の2.7％から10年後の令和12年に５％、20年後の令和22年に８％に増加させるとの数値目標を達成するためには、私立大学が予見可能性をもって継続的に取り組むための産学連携による大学院教育の抜本的改革に向けた基金の創設等による特別の予算措置が必要である。

＜支援すべき予算・施策＞
－学部と大学院を繋ぐ有機的な大学院教育プログラムの構築、「進歩と調和を支える総合知」の観点を踏まえた人文・社会科学分野の特色ある大学院教育の強化、世界競争力を強化する最先端研究、大学と社会人とのマッチング機能としてのマナパスの改良・充実、大学院教育をサポートする専門人材の戦略的な確保・育成、URAやUEAへの直接的な経済支援を拡充するための特別な支援
－「私立大学等経常費補助金」における「学生経費」として社会人学生数に着目した補助の新設
－「私立大学等経常費補助金」における正規課程に該当しないリカレント教育に係る授業時間数の補助金配分基準の授業時間数（補助金算定基礎）への算入、社会人学生の多様なニーズに対応する科目等履修生の配分基準上の取り扱いの見直し

③　オンライン教育の推進等のデジタル化を通じた教育の質向上

世界の大学ではオンライン化によるバーチャルモビリティが加速しており、情報システム強化のための多大な設備投資が必要となっている。情報システム強化をはじめとするデジタル化を通じた教育の質向上のための取り組みへの支援の充実により、都市と地方を繋ぐだけでなく社会人教育、大学の国際化など世界を視野に多彩なネットワーク型事業の展開を可能にすべきである。

＜支援すべき予算・施策＞
－「私立大学等経常費補助金」や「大学教育再生戦略推進費（国公私立大学を通じた大学教育再生の戦略的推進事業）」によるオンラインの環境整備のための支援や質の高い教育プログラムへの

支援の拡充
－GIGAスクール構想の下、ICTを取り入れた新たな教育で学んだ高校生の大学進学を見据えたデジタル化対応へのより一層の基盤的財政支援
－オンライン教育推進に必要な学生の通信環境の安定的な確保のための小・中・高校生の児童、生徒のみならず大学生に対する通信利用料等を含む継続的な経済支援

④　グローバル改革（派遣・受入留学生数の拡充等）の推進

令和５年４月に教育未来創造会議がとりまとめた『未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）』では、日本人学生の派遣をコロナ前の22.2万人から2033年までに50万人に、外国人留学生の受け入れ・定着を31.8万人から40万人にするとの目標が掲げられた。しかし、私立大学等経常費補助金における私立大学のグローバル化に対する支援（大学等の国際交流の基盤整備）は、令和元年度に50億円（短期大学分を除く）が措置されて以降は減少傾向にあり、令和５年度は23.7億円に縮減されている。教育未来創造会議が掲げる目標実現のためには、より一層、私立大学のグローバル化への組織体制や教育環境の整備を強固にするとともに、物価高騰・円安により直接的な打撃を受けている日本人学生への給付型の支援を拡充すべきである。

＜支援すべき予算・施策＞
－教員の英語による教授力向上に向けた取り組みや、英語による教授力に長けた人材の育成、カリキュラム・出願要件・宿舎や奨学金等に係る情報発信、留学希望者からの照会への対応等を担う専門のアドミッション・オフィスの設置、留学生の就学・生活面での相談・支援を担うスタッフの配置など、「学生や教職員の海外派遣、海外からの学生の受け入れや教員の招へい並びに教育環境の国際化を推進」するための「私立大学等経常費補助金」や「大学教育再生戦略推進費」等による支援の拡充
－国内外の他大学とオンラインで接続することにより、授業内外で双方向型の交流・協働を行うことのできる国際協働オンライン学習／教育（COIL）をはじめとするバーチャルエクスチェンジ（VE）、海外の大学とのハイブリッドかつ双方向の教育手法（アクティブ・ラーニング）を通じた国際共同プログラム、日本発のオンライン国際教育プラットフォームであるJV-Campusの活用による国際教育環境の構築なども含め、ハイブリッドな国際交流の取り組みに対する「私立大学等経常費補助金」や「大学教育再生戦略推進費」等による支援の拡充
－物価高騰・円安等の影響下においても日本人学生が留学を断念しないよう、給付型奨学金による経済的支援の大幅な拡充

⑤　学生、教職員の多様性を踏まえた「ダイバーシティ＆インクルージョン」の推進

私立大学が教育研究活動のダイナミズムを発揮していくためには、私立大学に集う学生や教職員について、性別、国籍、年齢や心身の状態に関わっての多様性を受容することのできる環境を整備していかなくてはならない。また、女性が活躍する職場作りに向けては、出産・子育てや介護の支援はもとより、組織の幹部としての比率を高めていくことなどが重要である。教育振興基本計画に定める「持続可能な社会の創り手の育成」及び「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」の実現に向けた大学の「ダイバーシティ＆インクルージョン」に向けた取り組みへの支援を求める。

＜支援すべき予算・施策＞
－令和６年度施行の「障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針（文部科学省告示）」の改正により見込まれる合理的配慮を必要とする障害のある学生や受験生の一層の増加に向けた施設・設備の改修、大学での専門人材の配置、施設・設備の改修、支援機器の準備、情報保障等への対応、また入試における情報保障や別室受験の人員配置をはじめとする体制づくりのため支援
－研究者が育児休業中及びその復帰後の研究の円滑な継続を可能にするための研究補助者を雇用できる制度に対する補助金や奨励金の給付の拡大、保育施設の学内設置の支援やその運用費用の補助、個人で学外の保育施設やベビーシッターを利用する費用の補助の充実、研究者が研究や授業の実施の際に介護サービスを受ける費用の補助の実現
－女性の高学歴志向（大学院進学者）を高めるための（研究者育成も含む）優遇措置、研究と妊娠・出産等のライフイベントを両立するための研究サポート体制整備等への取り組みに対する支援、育児休業取得に係る研究中断後の復帰支援をはじめ大学における女性活躍のための支援の充実
－理工農系分野における女子学生の拡大と分野全体の発展に向けた方策の一環としての教員養成系の学部に限定することのない、私立大学の理工農系学部も含めた多様な教員養成の場の学生への提供を通じて、私立大学が数学や理科の女性教員養成に係る取組の推進を可能とする同科目における女子学生の教員免許申請数や教員採用者数に応じた支援

（２）地方・地域の知の拠点形成のための地方私立大学の振興

近年、私立大学の定員充足状況を補助金配分基準へ反映するとともに、補助金事業への申請条件とするといった政策が推進されている。しかし、私立大学の定員充足状況には、各大学が立地する地域の大学進学率、家計水準、卒業後の就業環境や近隣の授業料が廉価な国公立大学の動向等の外部要因が与える影響が極めて大きい。

特色ある個性豊かな取り組みによって、当該地域の活性化、地方創生や質の高い教育機会の提供に貢献する私立大学については、当該地域における大学進学機会の担保、学生や教職員が集うことによる経済効果の観点を勘案した国による積極的な支援がなされるべきである。あわせて地方公共団体による地方交付税交付金を活用した私立大学への安定的・継続的な支援措置の検討が望まれる。

また、真の地方創生は、地方に大学が設置されているだけでは困難であり、産業創出あるいは企業等の誘致などによって企業と大学間の相乗効果を生み出すことが重要である。文部科学省だけでなく他省庁や地方自治体などとの協力体制をさらに強化する施策への支援強化を求める。

＜支援すべき予算・施策＞
－地域社会のニーズに基づき社会実装に繋げていける私立大学の教育研究、産業発展や新産業創出につながるシーズを発見し、それらを企業のニーズと結びつけるマッチング・コーディネーター、産学連携による課題解決型教育を行う実務家教員、観光資源の開発や産業技術等に貢献する人材等の育成などへの私立大学の取り組みに対する支援の拡充
－都道府県境を越えた地域連携の取り組みに対する支援の創設、地方創生に小規模であっても有効な取り組みへの支援が可能となるような申請要件や情報提供の改善、対象となる取り組みや予算の柔軟性の確保など、私立大学による一層の活用を可能にするための支援

要望３．修学上の経済的負担に係る国公私間の学生に対する格差是正
（１）修学支援新制度の見直し、拡充（所得中位層への対象拡大、授業料支援上限額の撤廃等）
（２）学生の経済状況、修学環境や能力に応じた適切な修学支援の実現

（１）修学支援新制度の見直し、拡充（所得中位層への対象拡大、授業料支援上限額の撤廃等）

修学支援新制度導入以前の令和元年度と令和４年度の私立大学における奨学費総支出は、1,004億円から2,000億円へと996億円増となっており、各私立大学は私立大学等経常費補助金が伸び悩む中、独自で奨学金事業や授業料減免事業を実施している。

修学支援新制度の対象学生は、１）文科系、その他系の学部を設置する大学における割合が、複数学部設置大学、単一学部設置大学ともに高い、２）理工系、薬系、医歯系の学部を設置する大学、とくに単一学部設置大学における割合が複数学部設置大学に比して顕著に低い、３）授業料の額が高い学部（医歯科系、薬科系、理工科系）ほど割合が低い、といった傾向が見られる。

令和６年度から、理工農系に学ぶ学生や多子世帯の学生の所得中位層への支援が拡充されたが、

上記の傾向は、「一定額（授業料支援上限）」が国公立大学については授業料の全額（54万円）、私立大学については私立大学の平均授業料と国立大学の標準授業料との差額の２分の１を加算した額（70万円）とされていることに起因するものである。私立大学の学生とその家計支持者は、納税によって修学支援新制度による所得低位層の国公立大学の学生の授業料等無償化に寄与しつつ、自らの大学への授業料等を納付することとなっており、納税者間で不平等が生じている。

また、令和４年度第２次補正予算において、デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向け、意欲ある大学等が成長分野への学部転換等の改革を行うための基金が創設されるなど、文系から理系へのシフトを促す政策が推進されるなか、国公立大学の理工農系学部が無償である一方で、私立大学については入学・在学時に一定額の授業料等を要することとなるため、「私立大学」の理工農系学部を断念するといったことが生じ得る。

学生の修学上の経済的負担の軽減は、入学後の安心した学びの継続、さらには深刻な課題となっている少子化対策に向けても必要な支援である。

＜支援すべき予算・施策＞

－私立大学が修学支援新制度以前に「私立大学等経常費補助金」の授業料減免事業等支援の対象であった給与所得者841万円以下を対象として独自に実施している授業料減免事業に対する「私立大学等経常費補助金」による支援、あるいは修学支援新制度対象者の所得中位層までの拡大
－「一定額（授業料支援上限）」の撤廃
－修学支援新制度における授業料支援上限の撤廃、あるいは私立大学の「施設設備費」「実験実習費」を含めた算定基準の見直し

（２）学生の経済状況、修学環境や能力に応じた適切な修学支援の実現

学生の修学環境が、就学先の設置形態、居住地域、家庭環境や家計支持者の所得水準等の諸要因に左右されることのないようにすることが不可欠である。

＜支援すべき予算・施策＞

－給付型奨学金のより一層の充実、授業料減免等によるきめ細かい修学支援体制の構築

以上を踏まえ、「私立大学の教育研究環境と経営の健全性の維持・向上」「学生修学上の経済的負担軽減」並びに「不合理な国私間格差の是正」の観点から、次のような高等教育に係る新たな公財政支出の方策を提案する。

【高等教育に係る新たな公財政支出の方策】

※各数値は平成４年度決算に基づく数値

① 私立大学の「教育」に係る学生１人当たり費用について、国立大学への公財政支出の２分の１程度（学生数59.6万人に対し運営費交付金等１兆2,728億円の２分の１〔6,364億円〕）と仮定し、その２分の１を公財政支出により賄う。

私立大学への公財政支出 ＝ 約１兆1,571億円（約7,439億円増）
［6,364億円÷59.7万人×217.1万人÷２］

② 私立大学（大学部門）の経常的経費（教育研究経費＋人件費＋管理経費：約３兆4,520億円）のうち「教育」に係る経費を60%と仮定し、その２分の１を公財政支出により賄う。

私立大学への公財政支出 ＝ 約１兆 356億円（約6,224億円増）［３兆4,520億円×0.6÷２］

③ 国立大学の「教育」に係る経費への公財政支出（6,364億円）と私立大学等経常費補助金交付額（2,832億円）の合計額（9,196億円）の範囲で、国立と私立を学生数の比率（２：７）に応じて、同じ水準を公財政支出（私立は２分の１を国費負担）により賄う。

私立大学への公財政支出（必要額） 9,196÷（２＋〔７÷２〕）×７÷２ ≒ 5,852億円
国立大学への公財政支出（必要分） 9,196÷（２＋〔７÷２〕）×２ ≒ 3,344億円

※5,832億円＝私立大学等の経常的経費の約16.9%
※国立大学運営費交付金から私立大学等経常費補助金へ約3,000億円の移行

④ 現行の授業料を参考に、異なる設置形態の大学群ぞれぞれの公財政支出算出基準を設定するための標準授業料（家計負担）を設定（私立：122万円、国立54万円）したうえで、私立大学についてはその差額（68万円〔122万円－54万円〕）の２分の１（34万円）を私立大学等経常費補助金による授業料減免制度の対象としたうえで、私立大学の経常的経費（159万円）の２分の１（79万円）を公財政支出により賄う（家計負担88万円〔122万円－34万円〕のうち、在学時に18万円、卒業後に70万円を所得に応じて拠出（後払い）する。

私立大学への公財政支出 ＝ 79万円×217.1万人 ≒ １兆7,260億円（約１兆3,128億円増）

⑤ 公財政支出算出基準を設定するための全設置形態共通の標準授業料を国立大学の経常的経費（１兆6,752億円）の30%（84万円〔１兆6,752億円×0.3÷59.6万人〕）に設定したうえで、私立大学について、現行の授業料（122万円）と標準授業料（84万円）との差額（38万円）を私立大学等経常費補助金による授業料減免制度の対象とし、国立大学学生一人当たり公財政支出（183万円〔経常的経費281万円－標準授業料84万円〕）の２分の１（91万円）を公財政支出により賄う（家計負担84万円のうち、在学時に17万円、卒業後に67万円を所得に応じて拠出（後払い）する。

私立大学への公財政支出 ＝ 91万円×217.1万人 ≒ １兆9,845億円（約１兆5,713億円増）
国立大学への公財政支出 ＝ 183万円× 59.6万人 ≒ １兆 897億円（約 1,831億円減）

【重点要望項目】

要望１．私立大学経営の健全性向上のための支援の拡充・強化
＜要望事項＞
（１）附属病院に係る公財政支出の拡充
（２）消費税に係る負担軽減のための公財政支出の見直し・拡充

（１）附属病院に係る公財政支出の拡充

私立大学病院は高度先進医療の提供、医療技術の研究・開発及び医療人材の養成・輩出を担っている。とりわけコロナ禍にあっては治療の最前線として、そして地域医療の砦として地域社会に貢献してきた。医療インフラの確保や今後の医療分野の進展のためにも、私立大学病院に対する全面的支援が必要である。

月平均患者数（全症例数）の上位100病院の病院数、患者数等

	私立大学附属病院	国立大学附属病院	公立大学附属病院	国公私立大学病院以外
病 院 数	**33病院**	17病院	5病院	45病院
患 者 数	**51,705人**	24,733人	6,476人	62,801人
患者数割合	**35.5%**	17.0%	4.4%	43.1%

※病院情報局（https://hospia.jp/）掲載データ（2022年度）より日本私立大学団体連合会事務局にて作成

国立大学病院については、教職員人件費相当額にその機能を強化するためのものを加えた運営費交付金収益は国立大学法人全体で1,127億円に上っており、附属病院に対する公財政支出についても不合理な国私間格差が存在している。国立大学附属病院とともにわが国の医療を支える私立大学附属病院についても、その機能や社会への貢献度に見合った公財政支出がなされるべきである。また、医療従事者の教育に関わって、診療参加型臨床実習を行う医学生による医行為を可能とする制度（Student Doctor制度）は、病院内の施設設備を用いて実施されていることも踏まえ、同制度に係る大学病院の取り組みへの支援が必要である。

（２）消費税に係る負担軽減のための公財政支出の見直し・拡充

消費税率の段階的な引き上げによる私立大学の控除対象外消費税等に係る負担は、特に購入機器等の高額な医歯薬系や理工系・実験系の大学により深刻な影響を与えている。消費税率10%のもと

での一法人当たりの実質負担額は、最大約86億円、平均でも約10億円に増加していることが推測される一方で、社会政策的配慮から当該負担を学納金に転嫁することは困難であり、私立大学等経常費補助金の大幅な拡充が不可欠である。

要望２．学修評価、学生の成長の可視化推進と多様な人材育成のための支援の拡充・強化
＜要望事項＞
（１）学生ポートフォリオの構築・充実等による学修データ（学修評価）の可視化
（２）学修管理システム（LMS)による単位の実質化や学びの効果検証体制構築等のためのDX化等
（３）多様な教育研究活動を支える専門人材等に係る支援
（４）教員養成、医療人材育成等に係る支援
（５）教育の質的転換を図る取り組みへの支援や教育施設整備に係る支援
（６）入学者選抜の拡大・充実やアドミッション・オフィスの整備・強化への支援
（７）国公私立大学を通じた「大学教育再生戦略推進費」予算に係る国私間配分のあり方の見直し

（１）学生ポートフォリオの構築・充実等による学修データ（学修評価）の可視化

学修者の主体性に基づく学びの多様化や深化のためには、学修内容とともに、講義の聴講、アクティブ・ ラーニング、実験・実習やインターンシップといった学修方法の記録や学修成果の把握や、知識・技能だけでなく、三つのポリシーの実践を通じた思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協調性といった要素を、入口から出口までバランスよく測定し、その結果に基づいて教育内容や方法の改善を図るなど、学生自身の学修意欲向上のための学修経過を可視化（学生ポートフォリオの構築と充実）するためのDX化推進に係る支援がなされるべきである。

（２）学修管理システム（LMS)による単位の実質化や学びの効果検証体制構築等のためのDX化等

単位の実質化の一層の推進のためには、米国で導入されているCBE（Competency-based Education）を参考にした学修時間から学修成果（アウトカム）への移行が必要であり、そのための体制構築に係る取り組みへの支援、さらにはコロナ禍を経て1.4倍増となった私立大学におけるLMS等学修管理システムの活用状況を踏まえ、オンラインを活用した新しい学びの効果を検証するための支援もなされるべきである。

（３）多様な教育研究活動を支える専門人材等に係る支援

学修者の主体的な学びを支える履修支援体制の一環としてのカリキュラム・コーディネーターや、多様な教育研究を支える高度専門職（アドミッション・オフィサー、リサーチ・アドミニストレーター〔URA〕、インスティテューショナル・リサーチャー〔IRer〕、産学官コーディネーターや地方創生オルガナイザー等）について、「１週間の割当授業時間数６時間」という基準を満たさない専任教員を採用した場合であっても「補助金算定の基礎となる専任教員等の認定基準」の対象とすることが求められる。

また、公財政支出の国私間格差は、学生数に比しての教育研究活動を担う教員数や教育研究活動を支える職員数に影響を及ぼし、教育現場の負担は過重となっていることから、私立大学等経常費補助金の算定要因となる教職員数に関わって、教員一人当たり学生数の改善とともに、職員一人当たり学生数の改善に対する財政支援の拡充が必要である。

（４）教員養成、医療人材育成等に係る支援

①　教員の養成、資質向上のための支援

建学の理念に基づく私立大学の独自性・多様性は、社会の変化に対応する教員養成の観点から重要な意味を持つことから、教員の資質向上と待遇改善に向けた環境整備と人件費における国の

支援の拡充が必要である。

②　地域医療、高度医療に係る人材育成のための支援の拡充・強化

わが国の超少子高齢化問題は今後ますます深刻化し、地域の医療や介護を支える人材並びにがん医療などの高度化を支える人材の育成は喫緊の課題である。高い使命感と倫理観を兼ね備えた質の高い医療人育成を推進するための特色ある教育研究プログラムへの支援が必要である。

（５）教育の質的転換を図る取り組みへの支援や教育施設整備に係る支援

学修者本位の学びの多様化や深化のための大学教育の質的転換に向けた取り組みを推進するため、学生の主体性・協働性を育むアクティブ・ラーニングの推進、教育の質的転換を支える人材配置・育成、少人数授業や双方向授業を実施する学修施設や図書館の機能強化、多様な学修の場の整備に対する支援の拡充が必要である。

（６）入学者選抜の拡大・充実やアドミッション・オフィスの整備・強化への支援

私立大学における多様な人材輩出に向け、多面的・総合的で丁寧な評価による入学者選抜の拡大・充実や、入学者選抜を支える専門家集団から成り立つアドミッション・オフィスの整備・強化への支援が必要である。

（７）国公私立大学を通じた「大学教育再生戦略推進費」予算に係る国私間配分のあり方の見直し

国公私共通の競争的資金として予算化されている「大学教育再生戦略推進費（令和６年度予算122億円）」の事業内容は、先導的教育研究や高度医療等が中心である。

同事業に係る採択件数の充実を図りつつ、国私間の配分等を検証し、「設置形態の違いのみに依拠した」公財政支出から「教育の質に応じた」予算とするとともに、多くの私立大学が大学教育再生を奮励し申請意欲を湧き起こすよう、魅力ある予算への転換の実現が必要である。

要望３．科学技術イノベーションの基盤的な力の強化に向けた支援の拡充・強化
＜要望事項＞
（１）科学研究費助成事業（科研費）の拡充と早期の全種目完全基金化
（２）国の競争的研究費等における間接経費の適切な措置
（３）人文・社会科学分野の研究力・人材育成強化のための支援
（４）特色ある共同研究拠点整備のための支援
（５）若手研究者育成のための支援
（６）リサーチ・アドミニストレーター育成・確保のための支援
（７）イノベーション創出に資する研究活動に対する研究開発投資
（８）大学発スタートアップ創出のための支援
（９）電子ジャーナル購読料高騰への対応とオープンアクセスジャーナルへの投稿促進等に係る支援

（１）科学研究費助成事業（科研費）の拡充と早期の全種目完全基金化

将来のイノベーションを創出する基幹的な研究費である科学研究費助成事業のさらなる拡充と新規採択率の目標（30%）の達成を目指すことが必要である。その際、現在の物価高や為替安等の厳しい社会情勢も踏まえ、研究者が国際競争力のある研究に十分取り組めるよう、国際性が高く評価された研究課題への研究費配分額の拡充、高い国際競争力を有する研究の量的拡大等を着実に進めることが必要である。また、科研費の基金化は複数年度にわたり柔軟な使用を可能とした画期的な改革として、研究成果創出に多大な効果をもたらすものであることから、早期に大型の研究種目を

はじめ全種目を完全基金化する必要がある。

（2）国の競争的研究費等における間接経費の適切な措置

研究成果の持続的創出に向けて分野融合、国際展開や産学連携等の推進のための持続的な研究環境を整備するため、国のすべての競争的研究費について間接経費を適切に措置（最低30%）することが必要である。また、研究費以外の大学改革等を支援するための競争的経費についても間接経費を適切に措置するとともに、研究代表者の人件費の一部について、研究費の直接経費から支出可能とする必要がある。

（3）人文・社会科学分野の研究力・人材育成強化のための支援

社会を牽引するイノベーションの創出のための研究力の向上はもとより、諸科学の調和ある発展（知の統合や分野を超えた総合性、社会的要請への積極的貢献など）を目指し、私立大学の個性や特色に溢れた人文・社会科学分野を中心とした課題設定型の研究・教育プロジェクトへの支援やデータ駆動型研究への支援、データ利活用基盤の整備等に対する支援の拡充を図る必要がある。

（4）特色ある共同研究拠点整備のための支援

私立大学の研究ポテンシャルを最大限に活用することが可能となる特色ある共同研究拠点の整備に対する支援について、拠点のネットワーク化や設備の充実、人材育成機能の強化、研究活動の遠隔化・自動化、組織間の連携強化、分野融合の推進、大学共同利用機関との連携等に資する支援について、一層の拡充が必要である。

（5）若手研究者育成のための支援

研究者のキャリアパス確立に向けた取り組み、博士課程の学生や若手研究者が海外で研究従事した後の帰国後のポストの確保等、若手研究者にとって将来展望が描けるような環境整備が必要であり、若手研究者の登竜門である日本人博士研究員の雇用、さらには海外から若手研究者を招へいするための費用への支援の充実が不可欠である。また、優秀な志ある博士後期課程学生への経済的支援や博士人材が幅広く活躍するための多様なキャリアパスの整備を進める大学に対する次世代研究者挑戦的研究プログラムのような支援のさらなる拡充を図るなど、研究者としてのキャリアパスを明確化するとともに、若手研究者が自立して研究に専念できるようにするための支援が必要である。

特別研究員事業、海外特別研究員事業や創発的研究支援事業の普及・定着を図るとともに、国立大学を中心に広がっている卓越研究員事業における私立大学への採用の拡大、さらに、海外で研究に従事した後の帰国後のポストや期限付き雇用の若手研究者も可能となるよう適用範囲の拡充を図るなど、優れた若手人材の育成環境の整備を拡充する必要がある。

（6）リサーチ・アドミニストレーター育成・確保のための支援

大学の研究推進体制の充実・強化を図るため、大学の規模や研究分野にも配慮しつつ、教育研究活動を支える中核的人材であるリサーチ・アドミニストレーターの育成・確保に資する質保証の実施や、その確保・活用を進めてきた研究大学強化促進事業の成果・効果等を踏まえ、大学研究力の強化・底上げのための研究マネジメント体制・機能の強化に対する着実な支援が必要である。

（7）イノベーション創出に資する研究活動に対する研究開発投資

先端技術、バイオ分野、観光・農業等の分野におけるイノベーションの創出に向け、国立大学に先んじて様々な研究活動を展開している私立大学に対する研究開発投資の拡充を図る必要がある。

（8）大学発スタートアップ創出のための支援

今後の予測困難な時代において、わが国の経済成長や社会的課題への取り組みに際して、先進的な技術（テクノロジー）やアイデアを強みとして、ゼロから市場やビジネスモデル創出に挑戦するスタートアップは必要不可欠な存在である。その創出の規模拡大の鍵は、全国各地において多様な学術研究を展開し、社会変革の核となる力を有する私立大学にある。

令和４年度第２次補正予算において創設された基金による対象を限定した重点的な支援とともに、スタートアップ創出の裾野を広げるための支援が必要であり、私立大学におけるスタートアップの創出の推進を奨励するための補助金による継続的な支援が必要である。

（9）電子ジャーナル購読料高騰への対応とオープンアクセスジャーナルへの投稿促進等に係る支援

学術ジャーナルは、わが国の研究力の向上と、それらの成果の還元を通じて社会の発展にとっても大きな意義を有している。しかし、電子化が進む学術ジャーナルの購読料は高騰により、各大学は購読規模の縮小に追い込まれており、研究者のジャーナルへのアクセスが限定されることは今後の研究に大きな影響を及ぼしかねない。電子ジャーナルの購読費に対する補助とともに、学術情報全般の大学間連携による共同利用等の取り組みに対する支援が必要である。また、個人研究費を圧迫することなく、オープンアクセスジャーナルへの投稿の促進やオープンアクセスジャーナル普及を可能とすべく、投稿実績などを算定基礎とした大学によるオープンアクセスジャーナルへの論文出版料負担時の補助を要望する。

要望４．スポーツの振興、文化芸術立国の創造に資する大学資源の活用並びに人材育成に係る取り組みへの支援の拡充・強化

＜要望事項＞

（1）スポーツの振興に資する取り組みへの支援

（2）文化芸術立国を担う人材育成、文化芸術施設の活用を通じた社会・地域貢献活動等に係る取り組みへの支援

（1）スポーツの振興に資する取り組みへの支援

大学におけるスポーツの振興は、大学の枠内にとどまらず、広く国民の健康増進に資するとともに、地域社会への貢献へとつながる。

基盤的経費への支援の充実とあわせて、スポーツ関係予算を拡充し、学生アスリートの学業支援のためのティーチングアシスタントの導入やオンライン授業の充実、私立大学におけるスポーツ教育研究の充実や指導者の育成、大学スポーツ施設の活用を通じた地域貢献活動、地域活性化等に係る取り組み、海外協定校等とのスポーツ交流等の課外活動等、私立大学が地域社会におけるスポーツの拠点として担っている様々な取り組みへの支援が必要である。

（2）文化芸術立国を担う人材育成、文化芸術施設の活用を通じた社会・地域貢献活動等に係る取り組みへの支援

私立大学は、美術・音楽・演劇等の芸術、映画・マンガ・アニメーション・ゲーム等のメディア芸術、食文化を含む生活文化、建築・ファッションなど、わが国における文化芸術の振興を担う人材の育成への貢献も大きく、クールジャパンと呼ばれる現代の社会情勢を反映したサブカルチャーの発信源としても不可欠な機関である。日本人としてのアイデンティティと幅広い教養を持ち、日本文化を世界に発信することを目指し、日本の芸術教育・文化発展に寄与する教養豊かな人材育成のための私立大学の取り組み等に対する支援の拡充を図る必要がある。

要望５．安全・安心な教育研究環境の実現並びに被災地復興、被災学生のための支援の継続・拡充等

＜要望事項＞

（１）安全・安心な教育研究環境の整備に係る支援（時限措置となっている耐震改築に係る支援の延長や、耐震改修、防災に係る支援における国私間格差の是正）

（２）私立大学に係る激甚災害（本激）並びに局地激甚災害（局激）による被災学生に対する授業料減免等事業支援

（３）私立大学の防災拠点機能の強化と安全・安心のための支援

（４）原子力災害による被災学校法人等に対する重点的支援

（１）安全・安心な教育研究環境の整備に係る支援（時限措置となっている耐震改築に係る支援の延長や、耐震改修、防災に係る支援における国私間格差の是正）

文部科学省によると、国立大学の耐震化率が99.8％に対し、私立大学は96.1％と、3.7％の差が存在している。私立大学についても、その施設は公共財であり、学生の生命・健康・安全を確保する施策において、国立大学と私立大学との間に差を設けることがあってはならない。

私立大学の施設の耐震化に関わって、私立大学は国立大学と違い２分の１補助という制約があるうえに、施設の中には文化財建造物としての指定を受けた建物等も存在していることから、耐震化が完了するまでの間の支援の継続、拡充が必要である。

（２）私立大学に係る激甚災害（本激）並びに局地激甚災害（局激）による被災学生に対する授業料減免等事業支援

激甚災害を受けた大学の災害復旧事業に対する国の支援について、国立学校施設については復旧費の全額が補助される一方で、私立学校施設については、激甚災害（本激）については復旧費の２分の１、局地激甚災害（局激）については５分の２の国庫補助となっており、国私間において格差がある。

本激、局激のいずれにおいても国立大学に対する措置を踏まえた補助率の嵩上げ措置など国の支援が不可欠である。また、被災地の学生の修学環境は大きく損なわれており、特に被災した私立大学の学生等が安心して学修を継続できるよう、授業料減免等事業支援の継続・拡充が必要である。

（３）私立大学の防災拠点機能の強化と安全・安心のための支援

私立大学はこれまで、被災時には被災地域における避難住民を受け入れ、被災後には復興に向けたボランティアセンター等として、復旧・復興を支えるとともに、地域コミュニティの防災拠点としての役割も担ってきた。

教育研究施設以外の施設の耐震化をはじめ、備蓄倉庫や自家発電設備等の整備、非常食や毛布等配布用備蓄品の購入に対する支援等、防災拠点機能を維持・強化するための取り組みに対する支援が必要である。

（４）原子力災害による被災学校法人等に対する重点的支援

地域復旧と再生を地元の地方公共団体とともに担い、活動を続ける周辺地域の私立大学に対しては、特段の支援措置を講じる必要がある。また、国公私立大学の枠組みを超えて、原子力分野の研究者の結集を図り、原子力災害の収束に向けた取り組みや安全性確保に関する研究（除染の研究を含む）、メンタルケアを行う人材の養成等に全力を注ぐべく適切な支援措置を講じる必要がある。

資料1-2 『令和７年度私立学校関係政府予算に関する要望【データ編】（令和６年８月１日　全私学連合）』抜粋

令和７年度私立大学関係政府予算要望
データ編

令和６年８月
日本私立大学団体連合会

私学助成の現状１ …… 1
［経常費補助金（一般補助、特別補助）並びに一般補助に係る圧縮率・圧縮額の推移］

私学助成の現状２ …… 2
［教育研究装置等施設、研究設備等への補助（予算）、主な特別補助項目の配分額の推移］

学生の家庭の年間収入等の状況等 …… 3

公財政支出と家計負担、人的資源 …… 4

大学に係る公的教育支出と私的負担【国際比較】 …… 5
［学生一人当たり公的教育支出（大学生）、政府支出に占める公的教育費割合（大学生）と教育費の対GDP比率（私的負担分）］

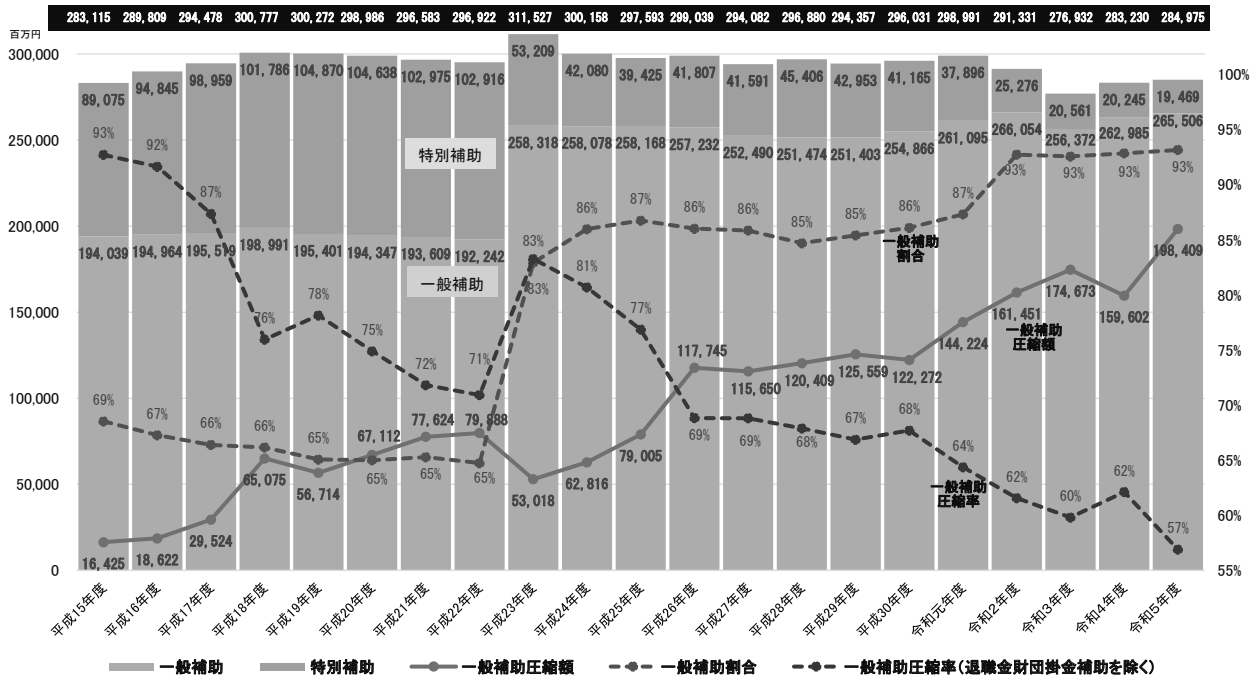
政府税収と国の教育費負担【国際比較】 …… 6
［政府税収対GDP比と教育費の対GDP比率（公的負担分）、教育費の公的負担比率（大学生）］

学生一人当たり公的教育支出（大学生）と国民一人当たりGDP、平均年収【国際比較】 …… 7

学生一人当たり公的教育支出（大学生）と労働生産性【国際比較】 …… 8

私学助成の現状１～経常費補助金（一般補助、特別補助）並びに一般補助に係る圧縮率・圧縮額の推移

私立大学等経常費補助金（一般補助、特別補助）交付（配分）額、一般補助割合と一般補助圧縮率の推移【大学】



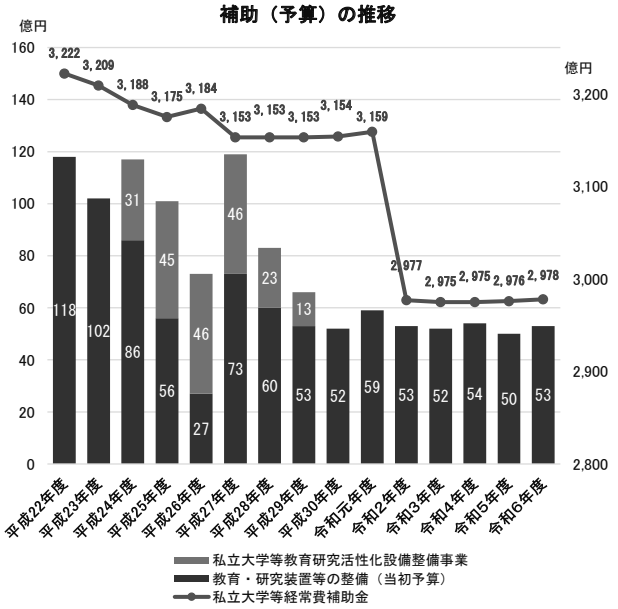
※一般補助に係る圧縮率、圧縮額は、資料『令和６年度私立大学等経常費補助金　事務担当者資料（令和５年度配分方法と令和６年度予算）』（日本私立学校振興・共済事業団助成部補助金課）に基づき私大団連事務局にて作成

- ここ21年間で一般補助の圧縮率は93%から57%となり、圧縮額全体の額は164億円から1,984億円（12.1倍）に増大している。
- 私立大学等経常費補助金の消費税を財源とした安定的な確保がなされるべきである。

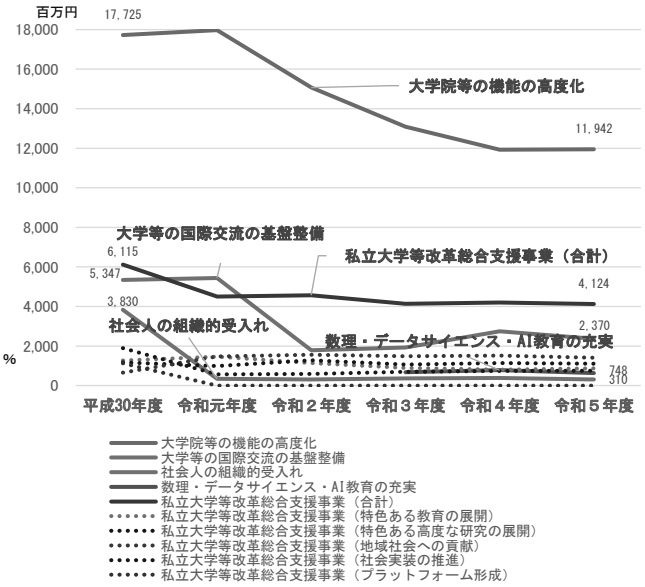
1

私学助成の現状２～教育研究装置等施設、設備等への補助（予算）、主な特別補助項目の配分額の推移

私立大学等の教育・研究装置等施設、研究設備等への補助（予算）の推移



経常費補助金特別補助の交付（配分）額の推移



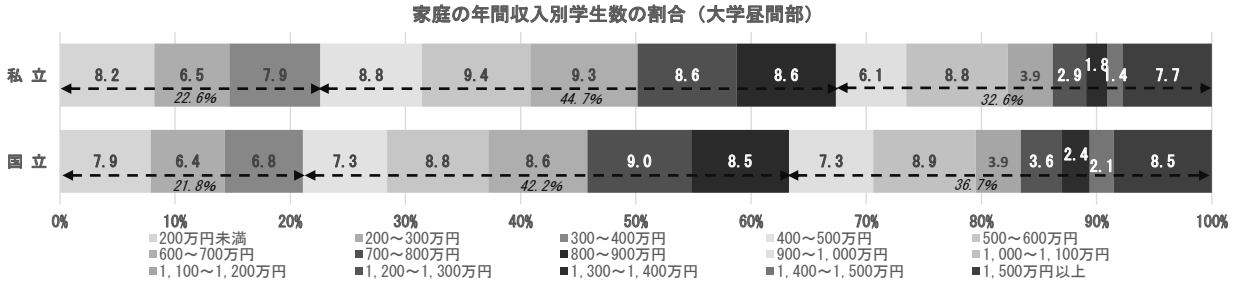
※　「教育・研究装置等の整備」には、他局計上分及び高校以下分を含む。
※　私立大学戦略的研究基盤形成支援事業分、私立大学研究ブランディング分、私立大学等改革総合支援事業分、私立大学病院の機能強化（利子助成）分を含む。
※　補正予算は含まない。

- 教育・研究装置等施設、研究設備等の予算は、この15年間で、118億円から53億円へと55%減少している。
- 私立大学等経常費補助金の特別補助（大学）のうち、“大学院”“国際交流”“社会人”に対する補助は縮減している。
  過去６年間で
  大学院等の機能の高度化：33%減　　大学等の国際交流の基盤整備：56%減　　社会人の組織的受入れ：92%減

2

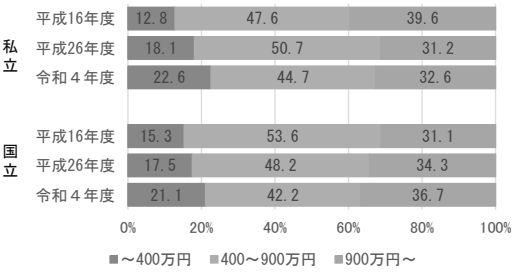
学生の家庭の年間収入等の状況等

家庭の年間収入別学生数の割合（大学昼間部）



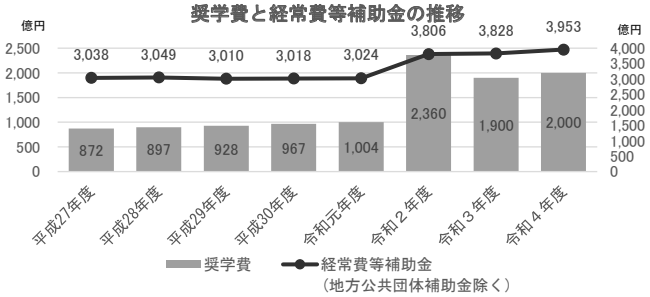
※「学生生活調査」(日本学生支援機構)による。

家庭の年間収入別学生割合の推移



※「学生生活調査」(日本学生支援機構)による。

奨学費と経常費等補助金の推移

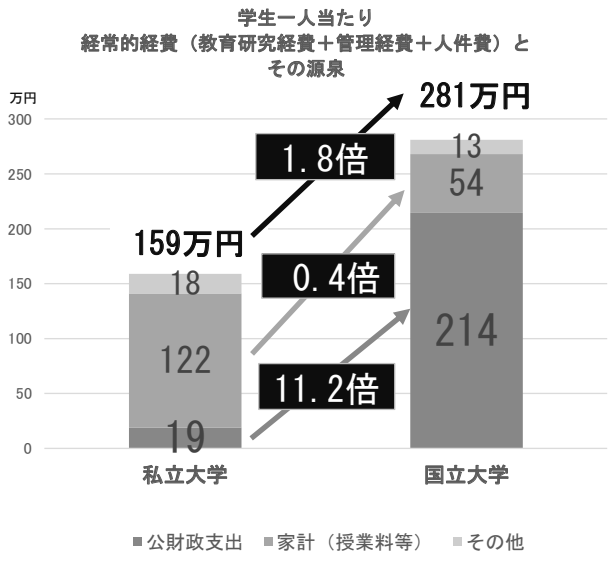


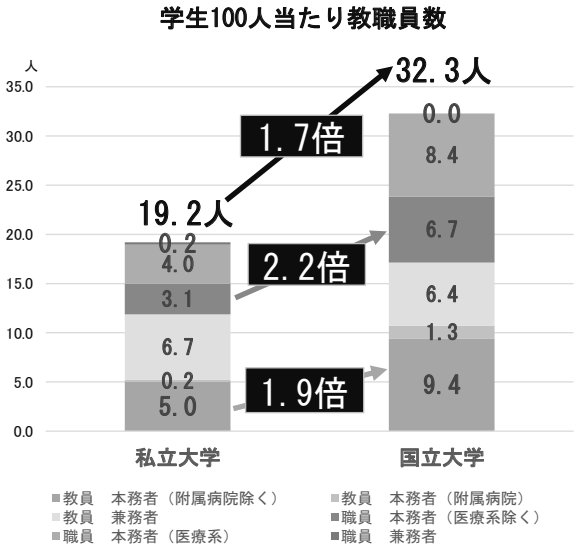
※『今日の私学財政（日本私立学校振興・共済事業団）』事業活動収支計算書（大学部門）による。

- 家庭の年間収入が900万円を超える所得高位層の割合は、私立大学（32.6%）よりも国立大学（36.7%）のほうが高い。
- 400万円～900万円の所得中位層の割合は、国立大学（42.2%）よりも私立大学（44.7%）のほうが高い。
- 400万円未満の所得低位層の割合は、国立大学（21.8%）よりも私立大学（22.6%）のほうが高い。
- 平成16年度から令和４年度の18年間で
  私立大学　所得中位層 2.9ポイント減　所得低位層 9.8ポイント増　所得高位層 7.0ポイント減
  国立大学　所得中位層 11.4ポイント減　所得低位層 5.8ポイント増　所得高位層 5.6ポイント増
- 平成27年度から令和４年度の８年間で、奨学費の1,128億円増に対し、経常費等補助金は915億円増にとどまっている。

3

公財政支出と家計負担、人的資源





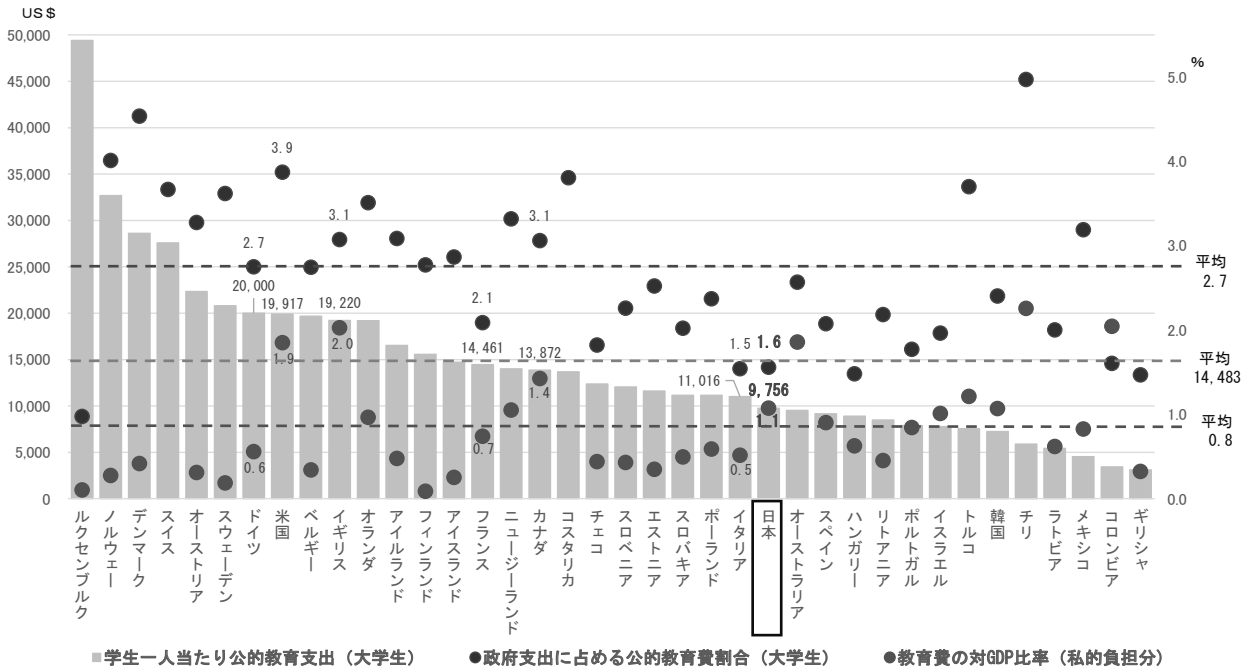
※ 経常的経費は、私立大学は『今日の私学財政[令和5年度版　大学・短期大学編]（日本私立学校振興・共済事業団）』（令和4年度数値）の「事業活動収支計算書（大学部門）」の「教育研究経費＋管理経費＋人件費」。国立大学は『国立大学法人等の令和4年度決算について（文部科学省）』「教育経費＋研究経費＋人件費（附属病院除く）＋一般管理費等」。
※ 公財政支出は、私立大学は、『今日の私学財政（令和5年度版　大学・短期大学編）』（令和4年度数値）の「事業活動収支計算書（大学部門）」の「経常費等補助金（地方公共団体補助金除く）＋施設設備補助金」の合計。国立大学は、各法人の『決算報告書』（令和4年度）における「決算額」の「運営費交付金＋施設整備費補助金＋補助金等収入＋大学改革支援・学位授与機構施設費交付金」の合計。
※ 家計（授業料等）は、国立大学は標準授業料、私立大学は『学生納付金等調査（令和4年度入学生）』（日本私立大学団体連合会）による（施設設備費等を含む）。

※ 『学校基本調査（令和4年度）』による。

- 公財政支出は、私立大学（19万円）は国立大学（214万円）の約1/11である。
- 家計負担（授業料等）は、私立大学（122万円）は国立大学（54万円）の2.3倍である。。
- 人的資源（学生100人当たりの教職員数）は、私立大学（19.2人）は国立大学（32.3人）の約1/２である。
- 私立大学の教育研究を支える基盤的経費に対する支援の充実が不可欠である。

4

大学に係る公的教育支出と私的負担【国際比較】

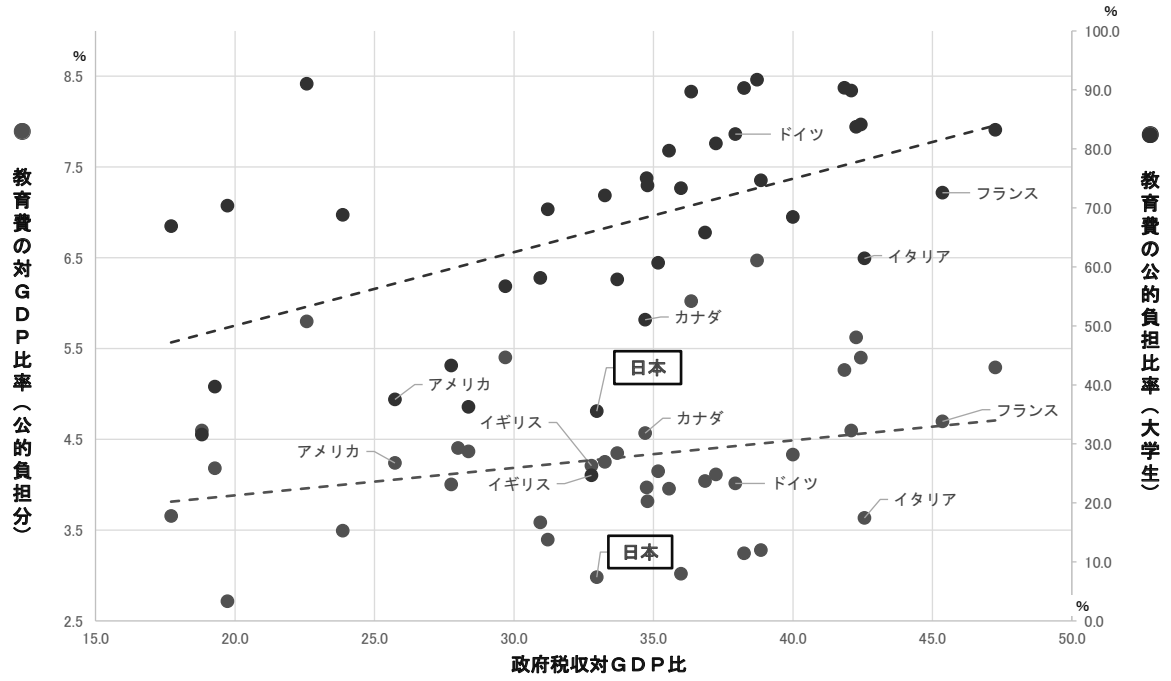


出典：学生一人当たり公的教育支出（大学生）：UNESCO（2020年）　各国の大学生１人当たりに対する政府機関の公的教育支出額
政府支出に占める公的教育費割合（大学生）：OECD（2020年）政府支出総額に占める公的教育費支出の比率
教育費の対GDP比率（私的負担分）：OECD（2020年）　GDPに対する個人・民間が負担した教育費総額の比率（教育費の支出対象レベルはISCDEのLEVEL1（Primary Education）～LEVEL6-8（Tertiary Education）〔日本の小学生、中学生、高校生、短期大学・四年制大学・大学院相当レベルまでを含む〕）

- 日本は諸外国に比して
  学生一人当たり公的教育支出（金額）、政府支出に占める公的教育費割合が著しく低い。
  私的負担による教育費の対GDP比率が高い。
- 国力の源泉となる公的教育支出を増やす必要がある。

5

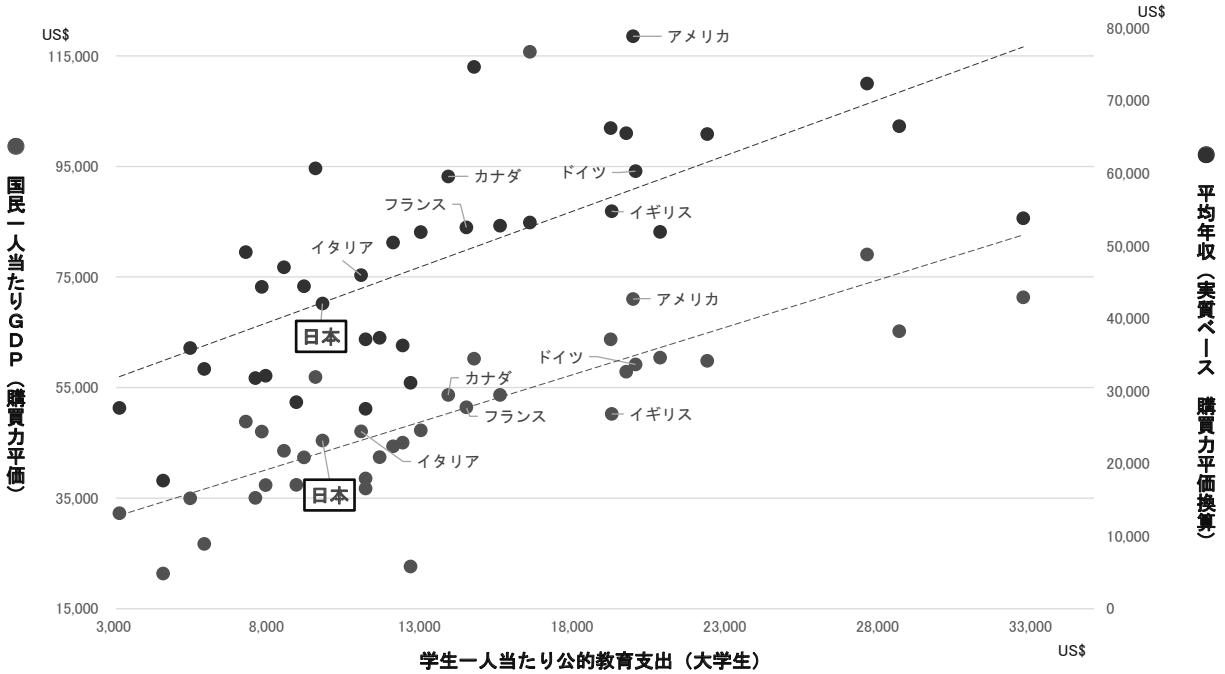
政府税収と国の教育費負担【国際比較】



出典：OECD（2020年データ）
・　政府税収対GDP比：政府税収の対GDP比率でOECDベースでの租税負担率（〔租税負担＋社会保障負担〕÷GDP）
　　財務省発表の国民負担率（〔租税負担＋社会保障負担〕÷国民所得）とは異なる。税収には所得課税（個人所得税・法人税等）、社会保険料負担（個人負担分・企業負担分等）、資産課税（固定資産税、贈与税、相続税等）、消費課税（物品税、消費税、関税等）など全ての税収を含む。政府には中央政府、地方政府、自治体及び政府の社会保険組織を含む。
・　教育費の対GDP比率（公的負担分）：GDPに対する政府・行政が負担した教育費総額の比率
・　教育費の公的負担比率：各国の教育費支出総額における政府・公的機関などの公的教育費支出の割合。
　　教育費支出総額は公的支出分と私的負担分（個人・家庭・民間機関の支出）の合計値。公的教育費支出には家庭の教育機関への支出に対する政府から家庭への補助金を含まない。

- 日本の「政府税収対GDP比」はOECD各国平均並みである（租税負担率が低いわけではない）にもかかわらず、「教育費の対GDP比率（公的負担分）」「教育費の公的負担比率（大学生）」ともに最低水準である。

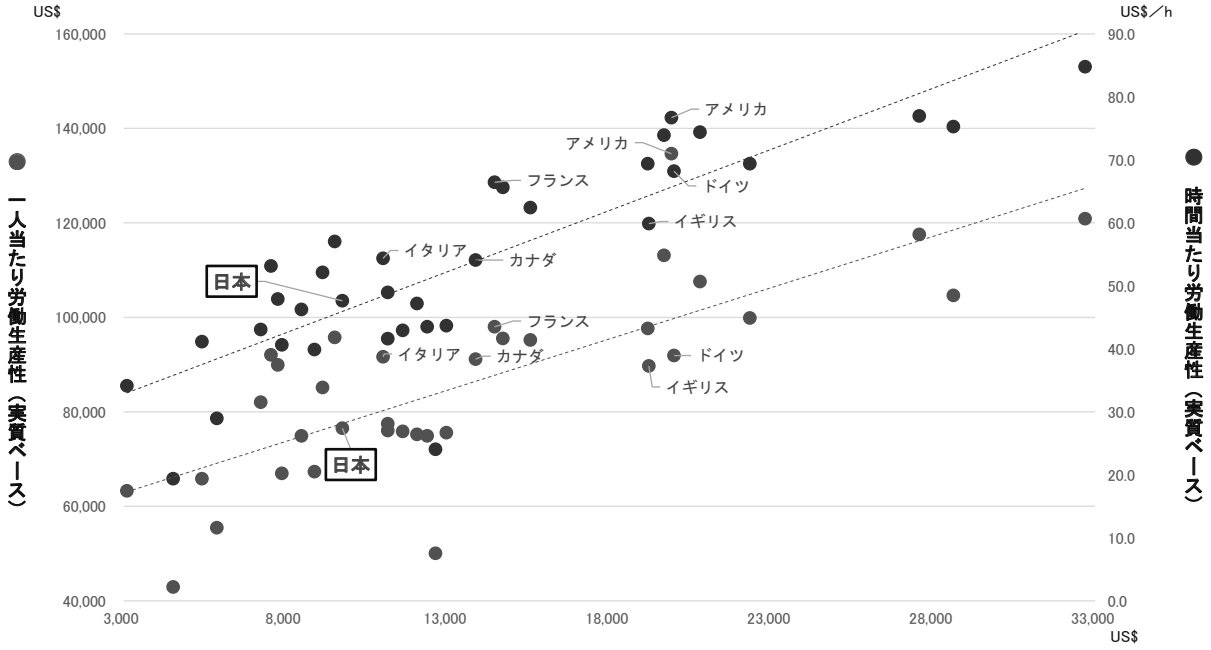
学生一人当たり公的教育支出（大学生）と国民一人当たりGDP、平均年収【国際比較】



※一人当たりGDP（購買力平価ベース）：IMF統計（2021年）
　平均年収（実質ベース　購買力平価換算）：OECD（2021年）
　米ドルへの換算はPPPレート（購買力平価）ベース。
　学生一人当たり公的教育支出（大学生）：UNESCO（2021年）
　UNESCOの定義する「ISCED2011のLEVEL5と6で、大学相当の全ての高等教育機関が含まれる（日本での四年制大学・大学院、短期大学などに相当）。公的教育支出は公的機関（中央政府・地方政府・地方自治体・市町村及び他の公的教育関係機関を含む）における教育上の全ての支出を含む。米ドルへの換算はPPPレート（購買力平価）ベース。

- 大学生一人当たり公的教育支出が高ければ一人当たりのGDP、平均年収が高いという正の相関関係がある。
- 大学への公的教育支出は、わが国の経済力の源泉である。

学生一人当たり公的教育支出（大学生）と労働生産性【国際比較】



※一人当たり労働生産性（実質ベース）：OECD（2021年）
時間当たり労働生産性（実質ベース）：OECD（2021年）
米ドルへの換算はPPPレート（購買力平価）ベース。
学生一人当たり公的教育支出（大学生）：UNESCO（2021年）
UNESCOの定義する ISCED2011のLEVEL5と6で、大学相当の全ての高等教育機関が含まれる（日本での四年制大学・大学院、短期大学などに相当）。公的教育支出は公的機関（中央政府・地方政府・地方自治体・市町村及び他の公的教育関係機関を含む）における教育上の全ての支出を含む。米ドルへの換算はPPPレート（購買力平価）ベース。

- 大学生一人当たり公的教育支出が高ければ労働生産性が高いという正の相関関係がある。
- 大学への公的教育支出の拡充は、わが国の労働生産性の向上に資する。

資料1-3

令和7年度　文部科学省概算要求の概要

1．歳出予算

(単位：億円)

	令和6年度予算額	令和7年度要求・要望額	比較増△減額	備考
一般会計	53,384	59,530	6,146	対前年度 11.5%増
エネルギー対策特別会計	1,085	1,396	311	対前年度 28.7%増

2．財政投融資計画

(単位：億円)

	令和6年度計画額	令和7年度要求額	比較増△減額	備考
日本学生支援機構	5,256	5,219	△37	ほか財投機関債 1,200
日本私立学校振興・共済事業団	287	294	7	
大学改革支援・学位授与機構	875	348	△527	

※科学技術振興機構の財投機関債：200億円

令和7年度　文部科学省概算要求のポイント（教育関係）

文教関係予算のポイント　4兆3,883億円＋事項要求（4兆563億円）

注）（ ）内は令和6年度予算額。
★が付く項目は、事項要求も行う。

質の高い公教育の再生

学校における働き方改革の更なる加速化、教師の処遇改善、学校の指導・運営体制の充実、教師の育成支援の一体的な推進

- 教職調整額の改善、学級担任や管理職への手当の充実、小学校中学年への教科担任制の拡充・若手教師支援、中学校生徒指導担当教師の配置拡充、小学校35人学級の計画的な整備　1兆5,807億円（1兆5,627億円）
- 学校における働き方改革の推進のための支援スタッフの充実等　165億円（122億円）
- 教師人材の確保強化　7億円（ 5億円）

GIGAスクール構想の着実な推進と学校DXの加速

- 通信ネットワークの改善、次世代校務DX環境の整備や自治体への伴走支援の強化等　94億円（ 8億円）
- 生成AIを含む先端技術・教育データの利活用の推進　10億円（ 4億円）
- 小中学校等における英語等のデジタル教科書の導入・活用促進　19億円（ 17億円）
- AIの活用等による英語教育の抜本強化　6億円（ 3億円）
- 教育DXを支える基盤的ツールの整備・活用、教育データの利活用の推進　18億円（ 10億円）

幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上

- 自治体の「幼保小の架け橋プログラム」の促進、質を支える環境整備支援等　59億円★（ 23億円）

高等学校改革の推進

- DXハイスクールによるデジタル等成長分野を支える人材育成、探究・STEAM教育の推進、職業教育の充実、柔軟で質の高い学びの推進等　114億円（ 8億円）

部活動の地域連携や地域クラブ活動移行

- 地域クラブ活動への移行に向けた実証、部活動指導員の配置支援等　69億円（ 32億円）

現代的健康課題に対応するための**健康教育の推進**

- 養護・栄養教諭の業務支援、学校保健の推進、学校給食・食育の充実　8億円（ 7億円）

道徳教育の充実

- よりよい生き方を実践する力を育む道徳教育の推進等　43億円（ 43億円）

新しい時代の学びの実現に向けた学校施設の整備等

教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備、キャンパスの共創拠点化、防災機能強化、脱炭素化など**学校施設等の整備**の推進、**D-ESTの構築**（ディーエスト）

- 公立学校施設の整備　2,048億円★（683億円）
- 国立大学・高専等施設の整備　771億円★（363億円）
- 私立学校施設等の整備　336億円★（ 93億円）
- 「被災地学び支援派遣等枠組み」(D-EST)の構築　0.5億円（新　規）

高等教育機関の多様なミッションの実現

持続可能な教育研究機能の強化に向けた**基盤的経費の十分な確保**、改革インセンティブとなる**重点配分の徹底、高専の高度化・国際化**の推進

- 国立大学改革の推進　1兆1,205億円（1兆835億円）
- 高等専門学校の高度化・国際化の推進　725億円★（ 629億円）
- 私立大学等の改革の推進等　4,139億円（ 3,990億円）

日本人学生の留学派遣、外国人留学生の受入れ・定着、教育の国際化の推進

- 日本人の留学促進、G7やグローバル・サウス等の外国人留学生の受入れや留学モビリティ促進、大学の国際化、初等中等教育段階の英語教育や国際連携・交流等の充実　812億円（703億円）

高度専門人材の育成等の推進

◎「博士人材活躍プラン」に基づく取組の拡充　総額336億円（247億円）

- ー未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業　70億円（新　規）

※特別研究員制度(拡充)、研究開発マネジメント体制の整備(新規)を含む

- 成長分野を支える半導体人材の育成拠点の形成　18億円（新　規）
- 数理・データサイエンス・AI人材育成の推進　22億円（ 23億円）
- 高度医療人材養成の推進　85億円（ 35億円）

令和7年度　文部科学省概算要求のポイント（教育、スポーツ、文化芸術関係）

誰もが学ぶことができる機会の保障

誰一人取り残されない学びの保障に向けた**不登校、いじめ対策等の推進**

- 支援員の配置を含む校内教育支援センターの設置促進や機能強化、いじめの未然防止・早期対応・再発防止の推進、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等相談体制の充実　109億円（ 88億円）
- 夜間中学の設置促進等　2億円　（ 1億円）

生涯を通じた障害者の学びの推進、特異な才能のある児童生徒への支援

- 特別支援教育の充実　55億円（ 46億円）
- 大学等や学校卒業後における障害者の生涯学習の推進　2億円（ 2億円）
- 特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進　1億円（ 1億円）

日本語教育・外国人児童生徒等への教育等の充実

- 外国人等に対する日本語教育の推進　21億円（ 16億円）
- 学校等における日本語指導体制等の充実や外国人の子供の就学促進等　16億円（ 13億円）

海外で学ぶ日本人児童生徒の教育機会の充実

- 在外教育施設の機能強化（教師派遣等）　190億円 (180億円)

地域と学校等の連携・協働による**地域の教育力の向上**や**体験活動の充実**、**学校安全体制の整備**

- コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な取組の推進、体験活動や読書活動の推進、書店と図書館等との連携促進、家庭教育支援、キャリア教育の推進等　86億円（ 78億円）
- 学校安全体制の整備　7億円（ 6億円）

リ・スキリングを含めたリカレント教育等社会人の学び直しの機会の拡充

- 産学協働による教育モデルの開発、地域ニーズを支える産学官連携のリカレントプラットフォームの構築支援等　116億円（ 88億円）

各教育段階の負担軽減による**学びのセーフティネットの構築**

- 高等学校等就学支援金制度の着実な実施等　4,098億円 (4,097億円)
- 高校生等奨学給付金の給付額及び給付対象の拡充　165億円（ 147億円）
- 高等教育の修学支援の充実(こども家庭庁計上分含む)　事項要求 (6,412億円)

※多子世帯の学生等について授業料・入学料を所得制限なく無償化。

日本の未来を切り拓く「スポーツ立国」の実現　436億円（361億円）

包摂社会の実現に向けた地域スポーツ環境の総合的な整備充実

- 地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証、部活動指導員の配置支援等(再掲)　61億円（ 27億円）
- 子供の運動習慣形成・体力向上(アスリートの体育授業派遣等)　9億円（ 8億円）
- 障害の有無にかかわらず「ともにする」スポーツ環境の整備　7億円（ 6億円）

持続可能な競技力向上体制の確立等

- 2025年世界陸上・デフリンピック、2026年ミラノ・コルティナ大会・アジア・アジアパラ競技大会等に向けた国際競技力の向上　105億円 (102億円)
- ハイパフォーマンス・サポート等の充実　29億円（ 20億円）
- 国際大会の運営人材の育成等支援、ドーピング防止活動推進体制の強化　7億円（ 5億円）

スポーツによる地方創生・経済成長・健康増進

- 武道等のスポーツツーリズムを含めたスポーツ・健康まちづくりの一層の推進　4億円（ 4億円）
- スポーツコンプレックスやスポーツホスピタリティの推進等によるスポーツ産業の成長促進　5億円（ 4億円）
- 先端技術の活用を含むSport in Lifeの推進及びスポーツによる健康増進　7億円（ 6億円）

我が国成長の原動力となる文化芸術による新たな価値の創造　1,400億円+事項要求（1,062億円）

文化資源の持続可能な保存・活用による好循環の構築

- 継承の危機に瀕する文化財の修理・整備・活用及び防災対策等　400億円★ (256億円)
  - −国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業　134億円★ (113億円)
- 多様な文化資源の公開活用の促進等　211億円 (188億円)
- 文化資源の保存・活用を支える拠点の機能強化　181億円★ (147億円)

世界に誇る多様な文化芸術の創造・発信

- グローバル展開、CBXの推進、活動環境向上等による創造的循環の創出　20億円（ 11億円）
- 創造活動・クリエイター等育成による国際プレゼンスの強化(一部再掲)　238億円 (151億円)
  (経済産業省との共同要求を含む)
- 多様な文化芸術による社会・経済的価値の醸成(一部再掲)　135億円 (107億円)
  - −地域文化クラブ活動への移行に向けた実証、部活動指導員の配置支援(再掲)　8億円（ 5億円）
- 文化芸術の振興を支える基盤の機能強化　234億円★ (210億円)
  (国立劇場再整備、メディア芸術ナショナルセンター(仮称)整備を含む)

令和7年度　文部科学省概算要求のポイント（科学技術関係）

科学技術予算のポイント　1兆1,820億円+事項要求（9,780億円）
※エネルギー対策特別会計への繰入額 1,391億円（1,080億円）を含む

我が国の抜本的な研究力向上と優秀な人材の育成

科学技術・イノベーション人材の育成・確保

- ◎「博士人材活躍プラン」に基づく取組の拡充　総額336億円（ 247億円）
  - −優れた若手研究者の養成・確保（特別研究員制度）　174億円（ 163億円）
  - −博士人材が活躍できる研究開発マネジメント体制の整備　15億円（ 新　規 ）
  ※未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業(新規)を含む
- 日本科学未来館における展示手法開発等　42億円（ 32億円）

基礎研究をはじめとする**抜本的な研究力の向上**

- 科学研究費助成事業（科研費）　2,492億円（2,377億円）
- 戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）　469億円（ 437億円）
- 世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）　76億円（ 72億円）

科学技術・イノベーションの**戦略的な国際展開**

- G7等の先進国やグローバル・サウスとの国際連携の強化(一部再掲)　168億円（ 141億円）

Society 5.0を実現し未来を切り拓くイノベーション創出とそれを支える基盤の強化

世界と伍するスタートアップ・エコシステムの形成に向けた**イノベーションの創出** ㉑

- 大学発スタートアップ創出とアントレプレナーシップ教育の推進　26億円（ 20億円）
- 本格的産学官連携によるオープンイノベーションの推進　215億円（ 204億円）

世界最高水準の大型研究施設の整備・成果創出の促進

- SPring-8の高度化（SPring-8-Ⅱ）　132億円（ 新　規 ）
- 「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備　42億円（ 新　規 ）
- 最先端大型研究施設の整備・共用　542億円（ 498億円）
  （NanoTerasu、SPring-8/SACLA、富岳、J-PARC）

重点分野の研究開発の戦略的な推進

AI、量子技術、マテリアル、健康・医療等の国家戦略を踏まえた研究開発

- 次世代半導体のアカデミアにおける研究開発・基盤整備・人材育成　総額94億円（ 新　規 ）
  - −次世代エッジAI半導体・フィジカルインテリジェンスの統合的研究開発　42億円（ 新　規 ）
  - −マテリアル先端リサーチインフラ(ARIM)と連携した半導体基盤プラットフォームの構築　34億円（ 新　規 ）
  ※成長分野を支える半導体人材の育成拠点の形成(新規)を含む
- 生成AIをはじめとするAI開発力の強化　186億円（ 133億円）
- 光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP）　51億円（ 45億円）
- 医学系研究支援プログラム　26億円（ 新　規 ）

国民の安全・安心やフロンティアの開拓に資する課題解決型研究開発の推進

宇宙・航空分野の研究開発の推進

- 宇宙基本計画に基づく宇宙分野の研究開発　2,014億円★(1,519億円)
  - −基幹ロケット打上げ能力の強化　164億円（ 54億円）
  - −アルテミス計画に向けた研究開発等　370億円★（ 153億円）
  - −宇宙戦略基金による民間企業・大学等の技術開発支援　25億円（R5補正1,500億円）

海洋・極域分野の研究開発の推進

- 海洋基本計画等に基づく海洋・極域分野の研究開発　489億円（ 398億円）
  - −北極域研究船「みらいⅡ」の建造を含む北極域研究の推進　92億円（ 47億円）

防災・減災分野の研究開発の推進

- 活火山法に基づく火山本部における調査研究・人材育成の推進　21億円（ 12億円）
- 地震観測網の整備等の地震調査研究の推進　53億円（ 26億円）

環境エネルギー分野の研究開発の推進

- フュージョンエネルギーの実現に向けた研究開発の推進　287億円（ 213億円）
- 先端的カーボンニュートラル技術開発（ALCA-Next）　29億円（ 16億円）

原子力分野の研究開発・安全確保対策等の推進

- 原子力科学技術に関する体系的かつ総合的な取組の推進　1,847億円（1,474億円）
  - −高温ガス炉や核燃料サイクルに係る革新的な研究開発　248億円（ 71億円）
  - −医療用RIや新試験研究炉を含む多様な研究開発及びそれを支える人材育成　158億円（ 130億円）

注）★が付く項目の他、科学技術関係の事項要求は、国土強靱化について行う。

文部科学省　（単位：千円）

事業名	要望額
私立大学等経常費補助金	8,134,940
私立大学等研究推進費補助金	12,856,649
私立高等学校等経常費助成費補助金	13,784,537
私立学校施設整備費	25,642,391
私立大学等研究設備整備費等	3,603,959
独立行政法人日本学生支援機構運営費（奨学金業務）	3,061,390
大学等の海外留学支援制度	13,533,590
未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業	7,024,260
半導体人材育成拠点形成事業	1,800,000
大学の世界展開力強化事業	535,760
高度医療人材養成事業（大学病院における医療人材養成環境の更なる高度化）	5,000,000
独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	14,455,273
次世代型オープンイノベーションのモデル形成（シン・オープンイノベーション）	159,853
地域における拠点形成等の戦略的な取組の推進	263,230
科学技術国際活動の推進	22,700
ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ	280,000
全国アントレプレナーシップ醸成促進事業	86,634
研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業	1,489,838
科学技術人材育成等に関する政策の企画立案のための調査	16,541
先端研究基盤共用促進事業	50,000
特定先端大型研究施設利用促進（SPring-8・SACLA）	27,104
特定先端大型研究施設利用促進（J-PARC）	27,104
特定放射光施設の運営（NanoTerasu）	34,819
SPring-8-Ⅱの整備	13,173,729
NanoTerasuの共用施設整備	1,767,309
科学技術システムの現状と課題に係る基盤的調査研究	17,026
社会的課題対応型科学技術に係る調査研究	4,408
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費	20,782,231
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	1,650,324
世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）	486,000
共同利用・共同研究システム形成事業	2,340,000
科学研究費助成事業	49,805,928
特定高速電子計算機施設の運営	2,492,800
次世代超高速電子計算機システムの開発・整備等	4,188,418
AIP:人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト	649,140
Society5.0実現化研究拠点支援事業	70,000
総計エキスパート人材育成プロジェクト	130,000
AI等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業	171,990
生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発拠点形成	4,547,409
マテリアル先端リサーチインフラ	3,431,174
光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP）	619,951

「重要政策推進枠」要望一覧

文部科学省　（単位：千円）

事業名	要望額
国連大学施設整備費	278,366
公立学校施設整備費	133,933,497
国立大学法人施設整備費	45,283,950
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	4,385,017
地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化	530,138
子供の新たな学びの実現に資する学校管理職マネジメント力強化推進事業	185,993
教員研修高度化推進支援事業	44,971
特色ある在外教育活動支援実証事業	145,416
在外教育施設における教育環境整備事業	337,977
外国人児童生徒等への教育の充実	1,361,659
初等中等教育段階からの国際交流促進事業	334,040
リカレント教育エコシステム構築支援事業	2,570,418
学校を核とした地域力強化プラン	7,623,899
認定日本語教育機関活用促進事業	351,612
教育DXを支える基盤的ツールの整備・活用	260,971
独立行政法人教職員支援機構施設整備費	156,790
放送大学学園施設整備費	200,000
独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	1,176,140
独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	100,724
義務教育費国庫負担金	32,079,000
補習等のための指導員等派遣事業	16,257,245
小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業	360,000
理数教育の充実のための総合的な支援	370,452
いじめ対策・不登校支援等総合推進事業	3,668,458
教育支援体制整備事業費交付金	1,730,500
医療、保健、福祉等と連携した特別支援教育支援体制整備充実事業	1,161,912
特別支援教育就学奨励費	183,283
GIGAスクール構想支援体制整備事業	6,815,451
GIGAスクールにおける学びの充実	479,242
1人1台端末の更新	2,022,566
次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進	1,007,096
学習者用デジタル教科書の導入	449,942
公費負担医療制度等のオンラインによる資格確認の取組（自治体及び医療機関等への支援）	10,087
高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）	10,710,000
高校生等奨学給付金	2,437,779
国立大学法人運営費	147,625,116
国立大学経営改革促進事業	280,000
国立大学法人先端研究等施設整備費（国立大学法人先端研究等基盤強化促進費）	587,836
国立大学法人情報機器整備費	2,639,018

文部科学省　（単位：千円）

事業名	要望額
地球観測システム研究開発費	56,951
国際宇宙ステーション開発費	10,341,194
月面探査システム開発費	2,403,981
宇宙開発支援基金	2,500,000
基幹ロケット高度化推進費	3,084,777
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費	39,411,469
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	3,980,956
競技力向上事業	10,483,322
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	591,716
独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備費	195,000
独立行政法人日本スポーツ振興センター研究設備整備費	87,177
高松塚古墳壁画保存管理施設の設置	131,400
文化財の耐災害性を高めるための予防保全実証事業	150,000
地方創生のための文化財の魅力再発見リサーチ事業	100,000
国宝重要文化財建造物保存修理強化対策事業	5,474,943
歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業	7,108,000
伝統的建造物群基盤強化	353,146
重要文化財等防災施設整備事業	4,423,909
国立文化財修理センターの整備等	225,256
国有文化財の維持管理	8,307
良質な用具・原材料確保のための管理等業務支援事業	6,000
近現代資料の保護方策に関する調査研究	22,184
美術工芸品修理のための用具・原材料と生産技術の保護・育成等促進事業	70,000
国有美術工芸品保存修理	9,000
有形・無形・民俗文化財の防災・防犯等推進事業	218,500
国宝・重要文化財等美術工芸品保存修理抜本強化事業	346,500
無形文化財の伝承・公開	132,450
民俗文化財の保存修理等	161,200
文化財保存技術の伝承等	289,980
埋蔵文化財の発掘調査等	1,876,548
地域の特色ある埋蔵文化財活用事業	30,000
障害者等による文化芸術活動推進事業	114,153
地域文化共創基盤の構築	631,153
生活文化の振興等の推進	11,603
伝統文化親子教室	1,079,926
邦楽普及拡大推進事業	28,949
地域文化財総合活用推進事業	764,103
文化芸術創造都市推進事業	281
現代的課題に対応した劇場・音楽堂等の総合的な機能強化の推進	2,519,050
博物館機能強化推進事業	215,881
国立アイヌ民族博物館の整備及び運営準備	186,944

文部科学省　（単位：千円）

事業名	要望額
ライフサイエンス研究基盤整備事業	465,089
医療研究開発推進事業費	17,077,414
革新的研究開発推進基金	35,000
日本学士院における学術文献紹介等経費	1,042
国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費	3,354,587
国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費	453,820
国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費	581,176
国立研究開発法人理化学研究所運営費	13,448,649
国立研究開発法人理化学研究所施設整備費	3,170,000
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	1,956,692
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	1,812,250
独立行政法人日本学術振興会運営費	7,060,209
国立大学法人先端研究推進費補助金	12,133,766
国立大学法人先端研究等施設整備費（大型特別機械整備費等）	9,564,168
海底地震・津波観測網の運用	21,000
火山の機動観測体制の構築	30,443
火山観測網の構築・運用	390,000
南海トラフ地震等巨大地震災害の被害最小化及び迅速な復旧・復興に資する地震防災研究プロジェクト	518,000
火山の総合的な評価に資する調査研究の推進	200,000
即戦力となる火山人材育成プログラム	14,076
国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費	1,204,188
国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費	2,695,302
北極域研究推進プロジェクト	1,009,846
南極地域観測事業	2,444,643
国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費	5,689,054
国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費	5,490,637
国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費	100,000
気候変動予測先端研究プログラム□	65,000
地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業□	310,000
次世代エッジAI半導体・フィジカルインテリジェンスの統合的研究開発□	4,193,126
ITER（国際熱核融合実験炉）計画	4,023,311
先進的核融合研究開発	697,790
核不拡散・核セキュリティ関連業務	113,597
核融合研究開発施設整備	1,400,520
英知を結集した原子力科学技術・人材育成の推進	300,000
原子力研究開発の中核的施設の供用の推進	980,000
国際原子力人材育成イニシアティブ	40,000
原子力施設廃止措置促進事業	421,356
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	5,986,812
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	960,711
エネルギー対策特別会計への繰り入れ	32,409,604

文部科学省　　（単位：千円）

事業名	要望額
近現代建築資料等の収集・保存	27,090
独立行政法人国立科学博物館運営費	795,330
独立行政法人国立科学博物館施設整備費	642,596
独立行政法人国立美術館運営費	1,048,640
独立行政法人国立美術館施設整備費	97,775
独立行政法人国立文化財機構運営費	952,401
独立行政法人国立文化財機構施設整備費	1,084,250
独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	864,500
国語に関する実態調査	34,000
危機的な状況にある言語・方言の活性化・調査研究事業	20,000
文字・活字文化資源活用推進事業	121,000
海賊版対策事業	100,000
芸術家等の活動基盤強化	160,133
芸術家等の尊厳ある創造環境向上促進事業	200,000
文化芸術団体の自律的・持続的運営促進事業	70,000
文化芸術のデジタル基盤強化・活用促進事業	200,000
新進芸術家の海外研修	126,312
我が国アートのグローバル展開推進事業	111,234
世界から人を惹きつけるグローバル拠点形成の推進	250,676
未来のトップアーティスト等の国際的活動支援事業	3,461
活字文化のグローバル発信・普及事業	34,738
舞台芸術等総合支援事業	1,199,056
芸術祭・芸術選奨	5,913
国民文化祭・全国高等学校総合文化祭	9,984
日本映画の創造・振興プラン	34,451
メディア芸術の創造・発信プラン	1,013,965
学校における文化芸術鑑賞・体験推進事業	1,411,836
文化部活動改革　～部活動の地域連携や地域文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備～	359,108
中学校における部活動指導員の配置支援事業	392,000
クリエイター等育成・文化施設高付加価値化支援事業	5,421,764
『食文化あふれる国・日本』プロジェクト	90,000
文化関係資料のアーカイブの構築等に関する調査研究	685
日本遺産活性化推進事業	209,439
文化観光拠点を中核とした地域における文化観光推進事業	682,613
合計	908,778,707

高等教育局主要事項　－令和７年度概算要求－

高等教育機関の多様なミッションの実現

持続可能な教育研究機能の強化に向けた基盤的経費の十分な確保、改革インセンティブとなる重点配分の徹底、高専の高度化・国際化の推進

◆国立大学改革の推進　　1兆1,205億円　　（1兆835億円）

- 我が国の研究力の相対的な地位の低下を食い止めるため、国際頭脳循環の実現や研究力強化等に向けた教育研究組織改革、研究基盤強化に向けた中規模研究設備など基盤的設備の整備への重点支援を行い、運営費交付金を十分に確保することで、各大学のミッション実現に向けた改革を推進

◆高等専門学校の高度化・国際化　　725億円★　（　629億円）

- 実践的・創造的な技術者育成のため、半導体・デジタル・エネルギー等の先端技術分野に対応した教育、起業家教育、学生の海外派遣等の充実、ダイバーシティの深化や練習船の建造など、高専教育の機能の高度化・国際化を推進

◆私立大学等の改革の推進等　　4,475億円★　（ 4,083億円）

- 私立大学や高校等の教育研究の推進及び運営に必要な経常費等を十分に確保するとともに、教育研究実践のための基盤的設備等整備、防災機能強化や空調・LED等の社会的ニーズに対応した施設環境改善を支援

高度専門人材の育成等の推進

◆大学院教育改革の推進

□ 未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業　　70億円　（ 新 規 ）

- 「博士人材活躍プラン」を踏まえ、『徹底した国際拠点形成』と『徹底した産学連携教育』の実施を通じて、豊かな学識と国際性、高度な実践性を身に付けた博士人材を育成する機能を高めるとともに、組織内の資源配分の見直し等により、質の高い博士人材の増加を図り、世界トップレベルの大学院教育を行う拠点を形成する取組を支援

◆成長分野を支える半導体人材の育成拠点の形成

□ 半導体人材育成拠点形成事業　　18億円　（ 新 規 ）

- 次世代の高度人材や基盤人材の持続的な育成に向け、各大学等の特色や地域性等を踏まえつつ、ネットワークを生かした教育プログラムの展開など、産学協働の実践的な教育体制の構築を支援　※研究開発等とも連携

◆数理・データサイエンス・AI人材育成の推進　　22億円　（　23億円）

□ デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業～Xプログラム～　　5億円　（ 5億円）

□ 数理・データサイエンス・AI教育の充実・全国展開の推進　　18億円　（ 19億円）

※（ ）書きは令和６年度予算額。★が付く項目は事項要求も行う。
※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

高等教育局主要事項　－令和７年度概算要求－

◆高度医療人材養成の推進

□ 高度医療人材養成事業（大学病院における医療人材養成環境の更なる高度化）　50億円　（ 新 規 ）

➢ 医療の高度化・複雑化に伴い、より実践的な医療人材の養成が求められる中で、各大学病院がそれぞれ置かれている実情等を踏まえて取り組む人材養成プログラムを実施するために必要な最先端医療機器の導入を支援し、医療人材養成・地域貢献機能の更なる高度化を図る

（参考）医学系研究支援プログラム　（※研究振興局において計上）　26億円　（ 新 規 ）

➢ 国家戦略上の課題の解決に資するテーマを中心とした研究者の研究活動と、大学病院・医学部としての研究環境改善に係る取組（例：研究時間の確保、他分野・他機関との連携強化、一定の流動性の確保等）とを一体的に支援することにより、医学系研究の研究力を抜本的に強化

日本人学生の留学派遣、外国人留学生の受入れ・定着、教育の国際化の推進

◆グローバル社会で我が国の未来を担う人材の育成　443億円　（ 380億円）

□ 大学等の留学生交流の支援等　135億円　（ 89億円）

➢ 奨学金等支給による経済的負担の軽減。海外大学との協定に基づく留学生派遣の支援を拡充（早期留学経験により留学機運を醸成しつつ中長期留学の重点的促進）するとともに、協定に基づく留学生受入れの支援も拡充

□ 優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ　271億円　（257億円）

➢ 戦略的な留学生受入れのための情報収集・分析、海外における関係機関の連携により日本留学に関する情報発信を強化し、優秀な外国人留学生の我が国への受入れを促進するとともに、世界から優秀な学生を受け入れ、国内定着を促進するため、奨学金の効果的な活用や外国人留学生の国内就職等に資する取組を支援

□ 大学の世界展開力強化事業　17億円　（ 13億円）

➢ 我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った学生交流等を推進する国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援。新たに、インド、ASEAN諸国、アフリカ諸国、中南米といったグローバル・サウスの国々との質の保証を伴った大学間交流の構築・強化を通じ、我が国の高等教育の国際競争力の更なる向上を図る

□ 大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業　18億円　（ 18億円）

□ 人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業（国際連携型）　2億円　（ 2億円）

◆このほか、高度な臨床教育・研究に関する知識・技能等を有する医師の養成やがん医療の高度化に対応できる医療人を養成するための拠点形成、障害のある学生の修学・就職支援を促進するための事業等を実施

誰もが学ぶことができる機会の保障

各教育段階の負担軽減による学びのセーフティネットの構築

◆高等教育の修学支援の充実（こども家庭庁計上分含む）　事項要求　（ 6,412億円）

➢ 多子世帯の学生等について授業料等を所得制限なく無償化（こども家庭庁に予算計上）
➢ 大学院（修士段階）における授業料後払い制度の着実な実施

※（ ）書きは令和６年度予算額。
※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

私立大学等の改革の推進等

～チャレンジする私立学校の主体的な改革を後押しする総合的な支援の充実～

令和７年度要求・要望額　4,475億円＋事項要求
（前年度予算額　4,083億円）

私立大学等経常費補助　3,091億円（2,978億円）

約75%の学生が在学し、社会の各分野において活躍する専門人材を数多く輩出している私立大学等に対して、教育条件の維持向上等を図るとともに、改革に取り組む私立大学等を重点的に支援

（１）一般補助　2,854億円（2,772億円）

○物価高騰等を踏まえ**教育研究に係る経常的経費を支援**、客観的指標による**メリハリある資金配分**

（２）特別補助　237億円（207億円）

○特色・強みを活かして**改革に取り組む大学等を重点的に支援**

◆時代と社会の変化を乗り越えるレジリエントな私立大学等への転換支援パッケージ

○**少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援　35億円（21億円）**＋一般補助の内数
①新たな私立大学等のあり方を提起し、**チャレンジや経営判断を自ら行う経営改革の実現**等を支援　33億円（20億円）（一般補助＋特別補助）
メニュー１：少子化時代をキラリと光る教育力で乗り越える、私立大学等戦略的経営改革支援（中小規模大学中心）
メニュー２：複数大学等の連携による機能の共同化・高度化を通じた経営改革支援
②私学経営DXの推進を通じた「**アウトリーチ型支援**」2億円（1億円）（特別補助）
③**成長分野等への組織転換**促進（一般補助の内数）
④**定員規模適正化に係る経営判断**を支えるための支援（一般補助の内数）
○**私立大学等改革総合支援事業　112億円（112億円）**（一般補助＋特別補助）
特色ある教育研究の推進や地域連携・プラットフォーム形成等を通じた地域社会への貢献、社会実装の推進など、**自らの特色・強みを活かした改革**に全学的・組織的に取り組む大学等を支援

○**成長力強化に貢献する質の高い教育**（地方貢献、数理・データサイエンス・AI教育、DX）**16億円（14億円）**
○**研究施設等運営支援及び大学院等の機能高度化への支援　127億円（115億円）**
○**大学等の国際交流の基盤整備への支援　25億円（19億円）**
○**社会人の組織的な受け入れへの支援　4億円（2億円）**

私立高等学校等経常費助成費等補助　1,048億円（1,012億円）

私立高等学校等の教育条件の維持向上等を図るとともに、自主性に基づく特色ある質の高い教育を充実するため、都道府県による私立高等学校等の経常的経費への助成を支援

（１）一般補助　868億円（843億円）

都道府県による私立高等学校等の経常的経費への助成を支援
○物価高騰等を踏まえ**幼児児童生徒１人当たり単価の増額**
○**幼児教育の質の向上のための幼稚園教諭の人材確保支援**

（２）特別補助　143億円（138億円）

○**教育改革推進特別経費　60億円（55億円）**
都道府県が、私立学校の特色ある取組等に助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助

①**教育の質の向上を図る学校支援経費**　19億円（17億円）
次世代を担う人材育成の促進、**外国人入学生の受入れのための環境整備【新規】**、教育相談体制の整備、安全確保の推進、ICT教育環境の整備、教員業務支援員の配置等
②**子育て支援推進経費**　41億円（37億円）
預かり保育推進事業、幼稚園の子育て支援活動の推進

○**幼稚園等特別支援教育経費 78億円（75億円）**
都道府県が、特別な支援が必要な幼児が１人以上就園している私立の幼稚園等に特別な助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助

※上記のほか、授業料減免事業、過疎対策として、５億円を計上

（３）特定教育方法支援事業　37億円（32億円）

○**特別支援学校等に対して、国がその教育の推進に必要な経費の一部を補助**

私立学校施設・設備の整備の推進　336億円（93億円）

（１）安全・安心な教育環境の実現　103億円（45億円）　【そのほか、国土強靭化関係は事項要求】

○防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心な教育環境を確保するため、引き続き**非構造部材や構造体の耐震対策、避難所機能の強化等の防災機能強化**を重点的に支援

注：このほか日本私立学校振興・共済事業団において耐震化・施設の建替え等の**融資事業**を実施　**事業（貸付）規模600億円**（うち**財政融資資金　294億円**）

（２）持続可能な教育環境の実現　142億円（4億円）

○熱中症による事故を防止するため**空調設備の整備**を推進
○光熱費高騰等への対応として省エネルギー化（**照明設備のLED化・空調設備の高効率化**）を加速し、持続可能な教育研究環境を実現するとともに、温暖化対策に貢献



（３）私立大学等の研究力・国際競争力の向上　65億円（23億円）

○私立大学等の多様で特色ある**教育研究環境（装置・設備・施設）を一層高度化・強化**することで、優秀な若手研究者等を引き付け研究力・国際競争力を向上し、研究成果の成長分野等への社会実装を加速化するなど、社会経済の発展に寄与


研究装置の例：高分解能走査電子顕微鏡

（４）私立高等学校等の教育ＤＸの推進　25億円（21億円）

○学校教育の基盤的なツールであるICT端末・設備を整備・更新し、各私立学校の特色を活かした個別最適な学び・協働的な学びを実現するため、**１人１台端末・電子黒板や、周辺機器等のICT教育設備・校内LAN**の整備を支援

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある

（担当：高等教育局私学部私学助成課）

私立大学等経常費補助

令和７年度要求・要望額　3,091億円
(前年度予算額　2,978億円)

事業内容

✓ 約75%の学生が在学し、社会の各分野において活躍する専門人材を数多く輩出している私立大学等に対して、教育条件の維持向上、学生の修学上の経済的負担の軽減、経営の健全性の向上を図るとともに、私学の特色を活かして効果的で質の高い教育研究に取り組む私立大学等を重点的に支援。

✓ 令和6～10年度までを「集中改革期間」と位置づけ、「時代と社会の変化を乗り越えるレジリエントな私立大学等への転換支援パッケージ」により、将来を見据えたチャレンジや経営判断をはじめとした意欲的な経営改革を行えるよう強力に後押し。

一般補助　2,854億円 （2,772億円）

物価高騰等を踏まえ大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援。客観的指標に基づくメリハリある資金配分により、教育研究の質の向上を促進。

補助基準額の算定

専任教職員給与費、非常勤教職員給与費、教育研究経常費等により、補助基準額を算定。

算定された補助基準額を客観的指標に基づき傾斜配分

①教育条件、②財政状況、③情報公開、④教育の質に係る項目に基づきメリハリある配分。

特別補助　237億円 （207億円）

各大学の特色・強みを活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援。

◆時代と社会の変化を乗り越えるレジリエントな私立大学等への転換支援パッケージ

○**少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援等　35億円（21億円）**（①、②）＋ **一般補助の内数**(③、④)

①新たな私立大学等のあり方を提起し、チャレンジや経営判断を自ら行う経営改革の実現等を支援。 33億円（20億円） （一般補助＋特別補助）

メニュー１：少子化時代をキラリと光る教育力で乗り越える、私立大学等戦略的経営改革支援（中･小規模大学中心）

メニュー２：複数大学等の連携による機能の共同化・高度化を通じた経営改革支援

②私学経営DXの推進を通じた「アウトリーチ型支援」 2億円（1億円） （特別補助）

③成長分野等への組織転換促進のための支援 （一般補助の内数）

④定員規模適正化に係る経営判断を支えるための支援 （一般補助の内数）

○**私立大学等改革総合支援事業　112億円（112億円）** （一般補助＋特別補助）

特色ある教育研究の推進や地域と連携した取組や大学間や自治体等とのプラットフォーム形成等を通じた地域社会への貢献、社会実装の推進など、自らの特色・強みを活かした改革に全学的・組織的に取り組む大学等を支援

○ **成長力強化に貢献する質の高い教育**　16億円（14億円）

地方に貢献する大学や数理・データサイエンス・AI教育の充実、大学教育のDXによる質的転換等を支援。

○ **研究施設等運営支援及び大学院等の機能高度化** 127億円(115億円)

研究力強化、若手・女性研究者支援、大学院等の機能高度化、短大・高専の教育研究の充実等を支援。

○ **大学等の国際交流の基盤整備への支援**　25億円（19億円）

海外からの学生の受け入れや教育研究環境の国際化等を支援。

○ **社会人の組織的な受け入れへの支援**　4億円（2億円）

社会人の学びのニーズに応じた環境整備を支援。

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。　※（ ）は前年度予算額

時代と社会の変化を乗り越えるレジリエントな私立大学等への転換支援パッケージ

18歳人口（2023年：110万人）は、**2035年には100万人を割り、そこから５年間で急減**し、その後更に少子化が加速化。**2040年代の大学進学者数は、50万人前後で推移と推計**。現在の入学定員総数と**10万人のギャップ**

⇒単純計算すると、**10万人は、約170校（910校の２割弱）分に相当**

各私立大学の自主努力や市場原理に依りすぎると、**地域から高等教育機関がなくなり、地方から都市部への若年者の流出、地方企業等への人材輩出の枯渇のおそれ**

「集中改革期間」（令和6～10年度） を通じ、「チャレンジ」「連携・統合」「縮小・撤退」の３つの方向性に向けた支援を充実

※令和８年度以降、一定の基準に該当する場合、経営改革に関する計画の策定を求め、経営の健全性の確保等を図る。

拡充　１．少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援　（令和７年度要求・要望額 33億円）

少子化を乗り越えるレジリエントな私学への構造転換を図るため、**日本の未来を支える人材育成を担い、付加価値を創出する新たな私立大学等のあり方を提起**し、**将来を見据えたチャレンジや経営判断を自ら行う経営改革の実現**を図るとともに、その知見やノウハウの普及・展開を図る取組について、**継続的に支援**する。

（選定大学等に対し、文部科学省・私学事業団・有識者によるフォローアップ・支援体制を整備。中間評価を実施し、その結果を支援に反映するとともに、自走化を促進。）

※自走化に向け、４年目以降は支援額を逓減予定

チャレンジ

メニュー1　少子化時代をキラリと光る教育力で乗り越える、私立大学等戦略的経営改革支援

社会・地域等の将来ビジョンを見据え、自治体や産業界等と緊密に連携しつつ、**社会・地域等の未来に不可欠な専門人材**（グローバルな学生や社会人学生等を含む）**の育成**を担う事を目的とし、**教育研究面の構造的な転換**や**資源の集中等による機能強化**を図ること等により、**未来を支える人材育成機能強化に向けた経営改革**を行う、**大学/短大/高専（中・小規模中心）**を支援。

件数・単価	65校×1,000万円~2,500万円程度(加えて一般補助による増額措置) ※**令和7年度において、新規で20件の選定を想定**

連携・統合

メニュー2　複数大学等の連携による機能の共同化・高度化を通じた経営改革支援

人的リソースや各種システムの共用化、大学等連携推進法人制度や教育課程の特例制度等の活用により、**複数の大学等が強固な連携関係を構築することで、経営の効率化や開設科目の相互補完等**を通じた経営改革の取組を支援。

※本事業で得た知見を活用しつつ、各学校法人・大学が共同利用できる共通のプラットフォームの在り方を検討

件数・単価	20グループ × 3,500万円程度 ※**令和7年度において、新規で15グループの選定を想定**

拡充　２．私学経営DXを通じた「アウトリーチ型支援」（令和７年度要求・要望額 2億円）　チャレンジ　連携・統合　縮小・撤退

各種データや知見・ノウハウをフル活用する体制の構築等により、各大学の主体的な経営判断や文部科学省・私学事業団による**「アウトリーチ型支援」を推進**。

①社会・地域のニーズ・動向、自身の教育研究や財務・経営状況等の客観的な分析等を踏まえた、**改革・改善の機を失わない主体的な経営判断**

②客観的な経営診断を踏まえた、連携・統合等を希望する学校法人への経営相談や各大学等への積極的な情報発信の充実など、文部科学省・私学事業団による**「アウトリーチ型支援」**

３．成長分野等への組織転換促進のための支援　チャレンジ

（令和７年度要求・要望額 一般補助 2,85４億円の内数）※集中改革期間中の時限的な措置

成長分野等への組織転換を促進するため、**理工農系学部等を新設した大学等について**、大学全体の収容定員を５か年以内に学部等新設前の水準以内とすること等を要件に、完成年度を迎えるまでの**設置計画履行期間中に必要な経常的経費について支援。**

４．定員規模適正化に係る経営判断を支えるための支援　連携・統合　縮小・撤退

（令和７年度要求・要望額 一般補助2,854億円の内数）※集中改革期間中の時限的な措置

定員規模適正化に係る経営判断を支えるため、大学等の経営改善を目的として**学生募集停止を行った学部等について、**情報の公表や教育の質に係る客観的指標等において減額措置を受けていないこと等を要件に、**継続的な教育研究活動を支援。**

５．私立大学等改革総合支援事業　（令和７年度要求・要望額　112億円(前年同額)）　チャレンジ

自らの特色・強みを活かした改革に全学的・組織的に取り組む大学等を支援。（各タイプ50～100件程度 × 約1,100万～2,600万円 ＋ 一般補助における増額）

※ ① 特色ある教育の展開、② 高度な研究の展開、③ 地域社会の発展への貢献、④ 社会実装の推進の４タイプを設定（複数タイプの選定可）

※ 毎年度、各タイプごとの特色を踏まえ、客観的・定量的に把握可能な、改革に係る総合的な体制整備等の状況を事後的に評価し、選定。

私立大学等改革総合支援事業

令和７年度要求・要望額　112億円
(前年度予算額　112億円)

事業概要

未来を支える人材を育む特色ある教育の推進や高度研究を実現する体制・環境の構築、地域と連携した取組や大学間や自治体等とのプラットフォーム形成等を通じた地域社会への貢献、産学連携の強化等を通じた社会実装の推進など、自らの特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する。

基本スキーム（イメージ）

※ １校当たりの特別補助交付額：タイプ１， ３は1,100万円程度、タイプ２は2,600万円程度、タイプ４は1,700万円程度を想定（各選定校数等により変動。 このほか、一般補助における増額措置。）

タイプ １
「『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開」
105校程度

- 「Society5.0」時代に求められる力を養う、総合知を育む文理横断的な教育プログラムの実施、学修の幅を広げる教育課程の工夫、グローバル化対応等、未来を支える人材育成のための教育機能の強化を促進
- 入学者選抜の充実強化、高等学校教育との連携強化等、高大接続改革への取組を支援

タイプ ２
「特色ある高度な研究の展開」
45校程度

- 研究基盤・支援体制の整備、博士人材活用、研究インテグリティの確保、他大学や研究機関等との連携による研究の推進など、特色ある研究の高度化・強化に向けた大学等の機能強化を促進

タイプ ３
「地域社会の発展への貢献」
125校程度（20～40グループ含む）

- 地域と連携した教育課程の編成や社会人の受入れ、サテライトキャンパスの活用による地域の教育拠点形成、地域の課題解決に向けた研究の推進など、地域の経済・社会、産業、文化等の発展に寄与する取組を支援
- 大学間、自治体・産業界等との連携を進めるためのプラットフォーム形成を通じた、地域と大学等双方の発展に向けた取組を支援

タイプ ４
「社会実装の推進」
50校程度

- 産業連携本部の強化や企業との共同研究・受託研究、知的財産・技術の実用化・事業化、産業界と連携した社会実装の推進に向けた取組を支援

私立学校施設・設備の整備の推進

令和７年度要求・要望額　336億円＋事項要求
(前年度予算額　93億円)

背景説明

今後発生が懸念される南海トラフ地震等の大規模地震や熱中症による事故、また教育研究環境の高度化に対応するため、私立学校の施設・設備の環境整備について、早急に取り組む必要がある。

目的・目標

学生・生徒等の学習・生活の場であり、災害時には避難所機能を果たす私立学校施設の耐震化の早期完了や熱中症対策などにより安全・安心で持続可能な環境を確保する。また、私立学校の教育研究環境を一層高度化し、教育ＤＸを推進するとともに、研究力等の向上や研究成果の社会実装を加速化し、社会経済の発展に寄与する。

１．防災・減災、国土強靭化の推進による安全・安心な教育環境の実現　103億円（45億円）

私立学校施設は、**多数の学生・生徒等**※1にとっての**学習・生活の場**であるだけでなく、**災害時**には**避難所機能**を果たす※2など、重要な役割を果たす**公共財**※3であり、**安全・安心な環境の確保**は学校施設が備えるべき**基本条件**として**極めて重要**

※1 私立学校に通う学生・生徒の割合　大学：約７５％　高校：約３５％
※2 避難所指定施設を有する私立学校　大学：４割超　小・中・高・特：３割超［Ｒ５調査］
※3 解散した学校法人の財産は、最終的に国庫に帰属［私立学校法第51条］

- **非構造部材**（吊り天井・外壁 など）**や構造体の耐震対策**
- **避難所機能の強化**（空調・自家発電・備蓄倉庫・バリアフリー化 など）
- **バリアフリー**（合理的配慮）**対応**（ＥＶ・多目的トイレ など）
- **防犯対策**　**アスベスト対策**


耐震化未完了の建物が大規模地震により甚大な被害を受けた例

「国土強靭化基本計画」（令和５年７月28日閣議決定）に基づく**私立学校施設に関する目標**
・構造体・非構造部材の**耐震対策や避難所施設のバリアフリー化を令和10年度までに完了**
・国公立に比べ耐震対策（**特に非構造部材**）の**遅れが顕著、対策の強力な推進は喫緊の課題**

［**耐震対策の実施率**（%）令和５年４月１日時点］

① 構造体の耐震化	大：９６.１［国：９９.８］	高：９３.９［公：９９.８］
② 屋体等の吊り天井等の対策	大：６７.８［国：９９.８］	高：８２.５［公：９９.６］
③ ②を除く非構造部材の対策	大：２０.０［国：７７.５］	高：４０.１［公：６７.３］

このほか日本私立学校振興・共済事業団において耐震化・施設の建替え等の**融資事業**を実施
事業（貸付）規模　600億円（うち**財政融資資金　294億円**）

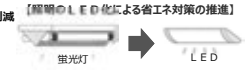
補助率　大学1/2以内・高校等1/3以内等 ※高校等の耐震補強・防犯対策の一部に補助率の嵩上げあり

２．熱中症・光熱費高騰・温暖化等への対応の加速化による持続可能な教育環境の実現　142億円（4億円）

熱中症による事故を防止するため**空調設備の整備を推進**
光熱費高騰等への対応として省エネルギー化を加速することにより、**持続可能な教育研究環境を実現**※4するとともに、**温暖化対策**※5**に貢献**

※4 Ａ大学の事例：研究棟（7,500㎡）**空調設備の高効率化・照明設備のＬＥＤ化**により電気料金を年間で**約６百万円削減**
Ｂ大学の事例：教育棟（5,500㎡）**照明設備のＬＥＤ化**により電気料金を年間で**約４百万円削減**
Ｃ中高の事例：校舎・体育館（4,800㎡）**空調設備の高効率化・照明設備のＬＥＤ化**により電気料金を年間で**約２百万円削減**
※5 2050年カーボンニュートラルの実現［地球温暖化対策推進法改正 R3.6.2］
2030年度の温室効果ガス46%削減（2013年度比）［地球温暖化対策推進本部決定 R3.4.22］
照明のLED化：2030年度までにストックで100%普及を実現［地球温暖化対策計画 R3.10.22］

【照明のＬＥＤ化による省エネ対策の推進】



【エアコン整備 熱中症対策】



- **空調設備の整備や高効率化**　**照明設備のＬＥＤ化**

補助率　大学1/2以内・高校等1/3以内

３．成長分野等をけん引する私立大学等教育研究環境の高度化による研究力・国際競争力の向上　65億円（23億円）

私立大学等の多様で特色ある成長分野（AI、バイオ、マテリアル、半導体、Beyond５G（６G）、健康・医療 等）**等の教育研究環境を一層高度化・強化**することで、優秀な若手研究者等を引き付け**研究力・国際競争力を向上**し、**研究成果の社会実装を加速化**するなど**社会経済の発展に寄与**

- **教育研究環境（装置**※6**・設備・施設）の高度化**

※6 学生等がデジタル技術を活用した高度な教育を享受するために必要なシステムを含む



【装置の例】高分解能走査電子顕微鏡
・物質構造を微小領域（ナノレベル）で観察可能
・学生が授業で活用し、高度な分析技術を習得

補助率　装置・施設1/2以内



【設備の例】ＤＮＡシーケンサー
・ＤＮＡの塩基配列を解明
・遺伝病や感染症の診断・治療法の開発等に大きく寄与

補助率　教育基盤設備1/2以内・研究設備2/3以内

４．私立高等学校等ＩＣＴ環境の整備による教育ＤＸの推進　25億円（21億円）

学校教育の基盤的なツールであるＩＣＴ**教育端末・設備を更新**し、各私立学校の特色を活かした**個別最適な学び・協働的な学びを実現**

- **１人１台端末の整備**　**電子黒板や周辺機器等ＩＣＴ教育設備**　**校内ＬＡＮの整備**

【教育ＤＸの推進】



補助率　端末整備2/3以内
ＩＣＴ教育設備整備1/2以内
校内ＬＡＮ整備1/3以内

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

防災・減災、国土強靭化の推進による

安全・安心な教育環境の実現

令和７年度要求・要望額　103億円＋事項要求
（前年度予算額　45億円）

背景・課題

私立学校施設は、**多数の学生・生徒等**※１にとっての学習・生活の場であるだけでなく、**災害時**には**避難所機能**を果たす※２など、重要な役割を果たす**公共財**※３であり、**安全・安心な環境の確保**は学校施設が備えるべき**基本条件**として**極めて重要**

文部科学省では、①**構造体の耐震化**②**非構造部材の耐震対策**③**避難所指定施設等のバリアフリー化**について、**令和１０年度までに完了**することを目標として定め、耐震診断のみの事業も補助対象とするなど支援の充実に努めており、これまでの取組により構造体の耐震化率は９割を超え一定の成果が現れているものの、**非構造部材の対策**については**国公立学校施設に比べ大幅に遅れており取組の更なる強化が必要**

※１ 私立学校に通う学生・生徒の割合　大学：約７５％　高校：約３５％
※２ 避難所指定施設を有する私立学校　大学：４割超　小・中・高・特：３割超［Ｒ５調査］
※３ 解散した学校法人の財産は、最終的に国庫に帰属［私立学校法第51条］


耐震補強（ブレース）の例

私立学校施設の耐震化等の現状（整備率：%）R5.4.1時点
① **構造体の耐震化**
大：**９６.１**［国：99.8］　高：**９３.９**［公：99.8］
②-1 **屋内運動場等の吊り天井等の耐震対策**
大：**６７.８**［国：99.8］　高：**８２.５**［公：99.6］
②-2 **②-1を除く非構造部材の耐震対策**
大：**２０.０**［国：77.5］　高：**４０.１**［公：67.3］
③ **避難所指定施設等のバリアフリー化**
多目的トイレ：**６４.８**　段差解消（ｽﾛｰﾌﾟ・EV）：**６６.２**

事業内容

大規模地震発生時に人命を守る構造体・非構造材の**耐震対策**、災害時における**避難所機能の強化**、不審者の学校侵入を防止する**防犯対策**等について幅広く支援

- **耐震診断・耐震補強・耐震改築**（補助率：大１/２以内・高１/３以内等）
  → Is値0.7未満の耐震補強やIs値0.3未満の耐震改築（解体・新築）
  Point！ **構造体の耐震化 耐震診断のみも補助対象**（R7まで）
- **非構造部材の耐震対策**（補助率：大１/２以内・高１/３以内）
  → 屋内運動場等大空間の吊り天井や外壁等の耐震対策
  Point！ **非構造部材の耐震対策 耐震点検のみも補助対象として要求**（新規）
- **防災機能強化**（補助率：大１/２以内・高１/３以内）
  → 避難所指定施設等のバリアフリー化や自家発電設備・避難経路等の整備
- **防犯対策**（補助率：高１/３以内等）
  → 防犯カメラ・門・フェンス等の整備
  Point！ **小中学校の防犯対策 補助率：１/３→１/２　下限額：**400万→**100万**　上限額 1,000万（R7まで）
- **バリアフリー化・アスベスト対策**（補助率：大１/２以内・高１/３以内）
  → 自動ドア・ＥＶ・スロープ・多目的トイレ等の整備や飛散性アスベスト（レベル１）の除去



令和７年度の事業計画
（補助希望額ベース）

- **耐震補強・耐震改築**　**６０**億円
- **非構造部材の耐震対策**　**１２**億円
- **防災機能強化**　**１０**億円
- **防犯対策・バリアフリー化・アスベスト対策 等**　**２１**億円

防災・減災、国土強靭化の推進

- **耐震補強**や**非構造部材の耐震対策**等により学校施設の**安全性を確保**
- 体育館等の避難所指定施設等について、**バリアフリー化**や**空調整備等**により**避難所機能を強化**
- **防犯カメラ等の整備**により**不審者対策を強化**
- **EV・多目的トイレ**等を整備し**バリアフリー化を推進**

安全・安心な教育環境の実現



このほか日本私立学校振興・共済事業団において耐震化・建替え等の**融資事業**を実施　**事業(貸付)規模600億円**［うち**財政融資資金294億円**］

※ 大：大学等／高：高校以下／国：国立大学／公：公立小中学校

熱中症・光熱費高騰・温暖化等への対応の加速化による

持続可能な教育環境の実現

令和７年度要求・要望額　142億円
（前年度予算額　4億円）

背景・課題

近年、夏の間過ごしやすいと思われていた地域であっても生命にかかわる事故が発生するなど、**熱中症による事故の危険度が急上昇**しているため、**空調設備が未設置の教室や体育館等について整備を推進**

近年の**急激な光熱費・物価の高騰**などに対応し、**照明設備のＬＥＤ化や空調設備の高効率化**等の省エネ設備の導入を支援することにより、**経営の効率化を図るとともに温暖化対策に貢献**し、**持続可能な教育環境を実現**

－エアコン整備率－
［小～高：R5.4.1時点］
- **体育館**
  全　国　５２.６%
- **普通教室**
  北海道　３６.９%
  青森県　４６.０%

－消費者物価指数－
［R6.7月分：総務省統計局］
全　国・確定値
※基準：2020年度（100.0）
- **全　体**（除く生鮮食品）　１０８.３
- **光熱・水道**　１１９.４

→ 光熱・水道は４年で約２割上昇

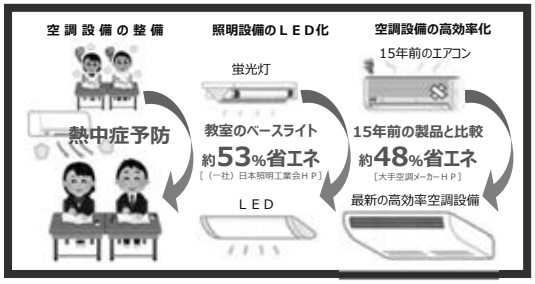
事業内容

熱中症による事故を防止するため**空調設備の整備**を支援
照明設備のＬＥＤ化・高効率空調設備への更新（省エネ設備の導入）を支援

空 調 設 備 の 整 備　空調設備が未設置の教室や体育館等に空調設備を新設
- 補助率：大学等１/２以内・高校以下１/３以内
- 下限額：２百万円　上限額：２億円

照明設備のＬＥＤ化　既存照明器具（蛍光灯等）をＬＥＤ照明器具に更新
- 補助率：大学等１/２以内・高校以下１/３以内
- 下限額：１千万円　上限額：大学等 なし※・高校以下 ２億円
  ※補助対象施設面積に196,100円を乗じた額を上限として設定

空調設備の高効率化　既存空調設備を高効率空調設備に更新
- 補助率：大学等１/２以内・高校以下１/３以内
- 下限額：２百万円　上限額 ２億円



空調設備の整備・省エネ設備の導入

令和７年度の事業計画（補助希望額ベース）

- **空 調 設 備 の 整 備**　**４５**億円
- **照明設備のＬＥＤ化**　**４８**億円
- **空調設備の高効率化**　**４９**億円

持続可能な教育環境の実現

光熱費の削減により経営効率化に寄与

A大学の事例 ➡ 研究棟（7,500㎡）**空調の高効率化・照明のＬＥＤ化**による電気料金の削減効果（**年間**）
約 **6,000,000** 円削減

B大学の事例 ➡ 教育棟（5,500㎡）**照明のＬＥＤ化**による電気料金の削減効果（**年間**）
約 **4,000,000** 円削減

C中高の事例 ➡ 校舎・体育館（計4,800㎡）**空調の高効率化・照明のＬＥＤ化**による電気料金の削減効果（**年間**）
約 **2,000,000** 円削減

温暖化対策への貢献

2050年度カーボンニュートラルの実現
［地球温暖化対策推進法改正 R3.6.2］

2030年度の温室効果ガス４６%削減※
※2013年度比　［地球温暖化対策推進本部決定 R3.4.22］

2030年度までに照明のＬＥＤ化をストックで１００%達成　［地球温暖化対策計画 R3.10.22］

成長分野等をけん引する私立大学等教育研究環境の高度化による

研究力・国際競争力の向上

令和７年度要求・要望額　65億円
（前年度予算額　23億円）

背景・課題

私立大学等の多様で特色ある成長分野（AI、バイオ、マテリアル、半導体、Beyond５G（６G）、健康・医療等）**等の教育研究環境を一層高度化・強化**することで、優秀な若手研究者等を引き付け**研究力・国際競争力を向上**し、**研究成果の社会実装を加速化**するなど**社会経済の発展に寄与**

－ 経済財政運営と改革の基本方針2024 －［R6.6.21閣議決定］より
第２章 社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現
～賃上げの定着と戦略的な投資による所得と生産性の向上～
３．**投資の拡大及び革新技術の社会実装による社会課題への対応**
（４）**科学技術の振興・イノベーションの促進**
我が国の経済成長原動力たる科学技術・イノベーション力を強化し、熾烈な国際競争を勝ち抜くため、官民が連携して大胆な投資を行うとともに、標準の戦略的活用を図るなど、研究開発成果の社会実装を加速する。



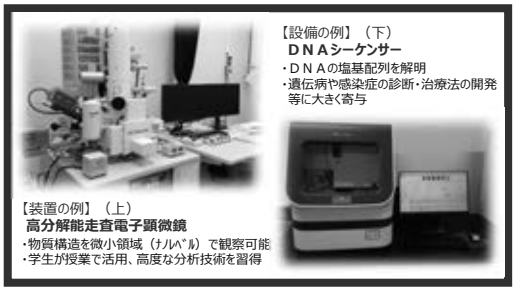


事業内容

我が国の研究力・国際競争力の向上を図るため、私立大学等における
教育研究環境（装置・設備・施設）の成長分野等の高度化を支援

- **研究装置**（大学のみ）　補助率：１/２以内　下限額:4,000万円
  学術の基礎的研究又は大学院の学生の研究指導に必要な機械、器具、標本、図書その他の設備であって附帯工事を要するもの
- **教育装置**　補助率：１/２以内　下限額:大学4,000万・短大及び高専3,000万円
  教育に必要な機械、器具その他の設備であって附帯工事を要するもの
- **研究設備**（大学のみ）　補助率：２/３以内　下限額:500万円（図書のみ100万円）
  学術の基礎的研究に必要な機械、器具、標本、図書その他の設備
- **教育基盤設備**　補助率：１/２以内　下限額:500万円
  教育に必要な設備





教育研究装置・設備の充実
令和７年度の事業計画（補助希望額ベース）
- **研究装置**（※施設含む）　**２３**億円
- **教育装置**（※ICT装置装置含む）　**１４**億円
- **研究設備**　**１５**億円
- **教育基盤設備**　**１３**億円

私立大学等教育研究環境の高度化
装置・設備・施設（教育研究活動の基盤）**の充実**
質の高い教育研究活動の展開
優秀な研究者の育成
私立大学等の研究力の向上



研究力・国際競争力の向上
国際化された研究環境と高度な研究水準を誇る国際研究拠点の形成　【例】慶應義塾大学［WPI拠点：Bio2Q］



私立学校施設高度化推進事業（利子助成）

令和７年度要求・要望額　８億円
（前年度予算額　６億円）

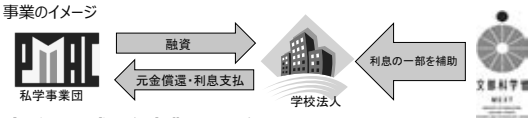
日本私立学校振興・共済事業団による融資

- ✓ 学校法人等に対し、校舎等の施設設備の整備やその他経営に必要な資金を長期・固定金利にて融資
  事業（貸付）規模：600億円〔うち財政融資資金　294億円〕
  融資対象事業：校舎・園舎等の建築・改築、グラウンド等の造成、実験・実習機器や通学バス等の整備、教育環境充実のための経営資金、施設の取壊しに要する資金　等
- ✓ 融資率　80%以内（幼稚園・幼保連携型認定こども園：95%以内）
- ✓ 貸付金利（※令和６年７月現在、返済期間20年の場合）　一般施設費（耐震改築・改修事業）：1.70%、 特別施設費（大学病院の建替事業）：1.80%

利子助成制度について

○ 私立学校施設の耐震化等促進のため、学校法人が私学事業団の融資を利用した場合、利息の一部を国から助成
（例） 耐震改修・貸付利率1.70%の場合、利子助成率は1.7－0.5＝1.2%
※助成を受けるには、学校法人等から文部科学省へ申請が必要
※利子助成率が０%以下となる場合は適用なし

○ 事業のイメージ



（１）利子助成対象事業及び対象期間

	利子助成対象事業	利子助成期間
①	危険建物と認定された旧耐震基準の施設の改築・改修事業	20年以内
②	大学附属病院の改築事業	10年以内
③	築30年を経過した老朽校舎の整備事業 【実施】	10年以内

（２）利子助成率

	対象学校	利子助成率	備考
①	大学、短大、高専、高校～特別支援学校	（１～３年目）貸付金利と同率 （４年目以降）貸付金利－0.5%	Is値0.3未満
		貸付金利－0.5%	Is値0.3以上0.7未満
	専修・各種学校	貸付金利－0.5%（上限は0.5%）	改修事業については、補助金の対象となるもの
	幼稚園・幼保連携型認定こども園	貸付金利－0.5%	
②	老朽施設の建替	貸付金利－0.5%	
	老朽施設以外の建替	貸付金利－1.0%	
③	大学、短大、高専	貸付金利－0.5%	
	高校～特別支援学校	貸付金利－1.0%	

国公私立大学を通じた大学教育再生の戦略的推進

-大学教育再生戦略推進費-

令和7年度要求・要望額　242億円
(前年度予算額　122億円)

※億円単位未満は四捨五入しているため、合計額は一致しない

■ 次代を牽引する高度専門人材育成拠点の形成

○ 未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業　令和7年度要求・要望額　70億円　（ 新 規 ）

「博士人材活躍プラン」を踏まえ、『徹底した国際拠点形成』と『徹底した産学連携教育』の実施を通じて、豊かな学識と国際性、高度な実践性を身に付けた博士人材を育成する機能を高めるとともに、組織内の資源配分の見直し等により、質の高い博士人材の増加を図り、世界トップレベルの大学院教育を行う拠点を形成する取組を支援する。

○ 半導体人材育成拠点形成事業　令和7年度要求・要望額　18億円　（ 新 規 ）

次世代の高度人材や基盤人材の持続的な育成に向け、各大学等の特色や地域性等を踏まえつつ、ネットワークを生かした教育プログラムの展開など、産学協働の実践的な教育体制の構築を支援する。

■ 革新的・先導的教育研究プログラム開発やシステム改革の推進等

○ 卓越大学院プログラム　令和7年度要求・要望額　15億円　（ 36億円）

国内外のトップ大学や民間企業等の外部機関と組織的な連携を図り、企業等からの外部資金をはじめとする学内外資金を活用しつつ、世界最高水準の教育力と研究力を結集した学位プログラムの構築・実践を通じて、人材育成・交流、及び新たな共同研究の創出が持続的に展開される拠点を形成し、あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材の育成を進める。

○ 人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業　令和7年度要求・要望額　４億円　（ 4億円）

国内の複数大学院や海外大学院、産業界・国際関係機関等との連携による、ネットワーク型の教育研究指導やキャリア支援を通じて、社会の期待に応える新たな人文科学・社会科学系の高度人材養成モデルの構築を支援する。

○ 地域活性化人材育成事業　～ＳＰＡＲＣ～　令和7年度要求・要望額　8億円　（ 9億円）

地域社会のリソースを総結集し、個別大学の枠を超えた横断的なSTEAM教育を基盤とした教育プログラムを構築・実施し、事業の成果を元に学部の再編等を目指す取組を支援する。

○ デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業　令和7年度要求・要望額　5億円　（ 5億円）

人文・社会科学系等の分野の研究科等において、自らの専門分野だけでなく、専門分野に応じた数理・データサイエンス・AIに関する知識・技術を習得し、課題の設定・解決や新たな価値を生み出すことのできる文理横断的なデジタル人材を輩出する学位プログラムを構築する大学を支援する。

※赤字は新規又は拡充事業

○ 全国学生調査に関する調査研究　令和7年度要求・要望額　0.2億円　（ 新 規 ）

令和７年度より「全国学生調査」の本格実施を行うに当たり、円滑な実施サイクルを策定し、各大学における教育内容等の改善や国の政策立案における基礎資料としての活用に資するための調査研究を行う。

○ 先導的大学改革推進委託事業　令和7年度要求・要望額　0.8億円　（ 0.8億円）

今後の大学改革課題に機動的に対応するため、先導的な大学教育課題や政策内容に関する調査研究を大学等に委託。調査結果等の公表により各大学の取組を支援・促進することで、大学改革の一層の推進、教育の質の向上、大学の構造転換を図る。

○ 大学入学者選抜改革推進委託事業　令和7年度要求・要望額　0.2億円　（ 0.4億円）

大学入試業務における生成AIの活用可能性と範囲を明らかにし、一定のガイドラインを取りまとめ、その成果を全国の大学に普及する等、大学入学者選抜に資する先導的な取組や課題解決に向けた具体的な方策の調査研究を行うことで、大学入学者選抜改革を推進する。

○ 学生の就職指導、キャリア形成支援活動の推進　令和7年度要求・要望額　0.1億円　（ 新 規 ）

学生の就職指導、キャリア形成支援活動の一層の推進・普及を目的として各大学等の取組状況を把握するための調査を行い、好事例となる大学等の取組を広く社会に普及する。

■ 大学教育のグローバル展開力の強化

○ 大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業　令和7年度要求・要望額　18億円　（ 18億円）

日本人学生と外国人学生がそれぞれの文化的多様性を活かし共に学修することを「多文化共修」と位置付け、これらの共修科目や科目群・コースなどの開発・実施・普及を通して、優秀な人材の育成・獲得や、更なる大学の国際化を図る。

○ 大学の世界展開力強化事業　令和7年度要求・要望額　17億円　（ 13億円）

我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った学生交流等を推進する国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援し、我が国の高等教育の国際競争力の更なる向上を図る。

● グローバル・サウスの国々との大学間交流形成支援

グローバル・サウスの国々の大学との、質保証を伴う国際交流プログラムの構築・実施、プログラム自走化のための改革、大学全体の国際通用性ある体制の構築を一体的に行う先導的な大学を支援する。

※赤字は新規又は拡充事業

■ 先進的で高度な医療を支える人材養成の推進

○ 高度医療人材養成事業　令和7年度要求・要望額　50億円　（ 新 規 ）

● **大学病院における医療人材養成環境の更なる高度化**

医療の高度化・複雑化に伴い、より実践的な医療人材の養成が求められる中で、各大学病院がそれぞれ置かれている実情等を踏まえて取り組む人材養成プログラムを実施するために必要な最先端医療機器の導入を支援し、医療人材養成・地域貢献機能の更なる高度化を図る。

○ 高度医療人材養成拠点形成事業　令和7年度要求・要望額　21億円　（ 21億円）

● **高度な臨床・研究能力を有する医師養成促進支援**

医師の働き方改革を進めながら、高度な医療人材の養成を推進できるように、大学病院を活用し医学系大学院生等をTA,RA,SAとして教育研究に参画する機会を創出することなどにより、臨床・研究能力に優れた医師を養成する大学を拠点とした高度な臨床・研究能力を有する医師養成の促進を支援する。

○ 次世代のがんプロフェッショナル養成プラン　令和７年度要求・要望額　9億円　（ 9億円）

がん医療の新たなニーズや急速ながん医療の高度化に対応できる医療人を養成するため、大学院レベルにおける教育プログラムを開発・実践する拠点形成の支援を行う。

○ ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業　令和7年度要求・要望額　５億円　（ ５億円）

コロナ禍で、特に地域で必要とされた総合診療や救急医療、感染症対応等について、地域医療機関での実践等を通じて履修できるプログラムを開発することにより、ポストコロナ時代に必要とされる医療人材を養成する。
また、医療的ケア児支援における指導的立場等の看護師養成や、改正感染症法の成立を踏まえた重症患者に対応できる看護師養成といった、社会的要請に対応できる看護師を養成する。

○ 大学における医療人養成の在り方に関する調査研究　令和7年度要求・要望額　1.0億円　（ 0.3億円）

我が国の社会・経済構造の変化に伴う保健医療分野におけるニーズの変化に対応できる医療人養成の在り方について検討するための調査・研究を実施し、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築に貢献できる医療人や医療の進歩に貢献できる研究者、高度専門医療人材の養成を図る。

※赤字は新規又は拡充事業

未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業

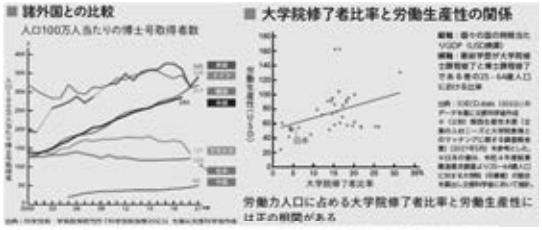
令和7年度要求・要望額　70億円（新規）

文部科学省

～『徹底した国際拠点形成』と『徹底した産学連携教育』による博士人材育成強化～

現状・課題

- 生産年齢人口が減少する中、我が国が国際的な競争力の維持・向上を図るためには、**一人一人の生産性・価値創造性を高める**とともに、**技術革新を生み出す人材の育成**が不可欠
- **大学院教育の国際性を高め、産業界と積極的に連携**することによって、より多くの高度な博士人材の育成・輩出を図り、「博士＝研究者」というイメージを変革していくことが必要
- 高等教育全体の規模の適正化に伴い、研究大学は、学部から学内資源を大学院にシフトするなど各大学のミッションを踏まえた大胆な変革が必要



事業内容

【目的】産業界及び国内外の教育研究機関と連携することで、世界トップレベルの大学院教育を行う拠点※を形成する。
その際、**豊かな学識と国際性、高度な実践性を身に付けた博士人材を育成**する機能を高めるとともに、組織内の資源配分の見直し等により、**質の高い博士人材の増加**を図る。

※ 世界から優秀な学生・研究者を呼び込むことができ、産学連携や国際共同研究の環境が整い、世界水準の学術や実務の最前線を知る教員からの教育・研究指導により博士人材を多数輩出できる大学院

【事業スキーム】

支援対象

- **10-15年後の大学院教育の姿**とそこに至る**プロセス・具体的取組等**を示す『**大学院改革ビジョン**』**を策定**
- ディシプリンにとらわれない社会課題をテーマとした学位プログラム構築を改革の推進力（Driver）としながら、ビジョンの実現に向けた**全学的改革の取組**を支援

（総合型）研究科等を越えて変革を目指す総合大学における全学的な取組を対象
（特色型）一定程度の規模の博士課程を備える大学で強みや特色の伸長を目指す全学的な取組を対象

大学院改革ビジョン

① 徹底した国際拠点形成　② 徹底した産学連携教育
③ 組織改革・推進体制等の基盤構築
の各要素を含み、それらを一体として実現する将来構想

✓ 併せて、課題発見から成果発表までの研究指導の在り方を、組織的なマネジメントを通じて検証し見直すことで、既存の研究科を含めて大学院教育の改善・充実を図る



事業実施期間	令和７年～令和13年（７年間）
件数・単価	(総合型) 10箇所×約６億円 (特色型)　4箇所×約３億円
交付先	大学院を設置する国公私立大学

事業成果

- **豊かな学識と国際性、高度な実践性**を身に付けた**質の高い博士人材の輩出。**
- **徹底した国際化や産学連携による教育**を通じた**世界トップレベルの大学院教育拠点の形成。**
- **学内資源の大学院へのシフト**などを通じた**大学院教育の基盤強化。**

（担当：高等教育局高等教育企画課）

半導体人材育成拠点形成事業

令和7年度要求・要望額　18億円
（新規）

現状・課題

✓ 半導体は、GX・DXの進展の中で世界的に需要が拡大し、経済安全保障面でも戦略的に重要となる一方、**関連人材が各層で不足**している。

✓ 大学等では、過去の半導体産業の停滞等に伴い、**最先端の半導体技術や動向に通じ、実践的な教育が出来る教員の不足**や、**体系的な半導体教育の実施が難しい**などの課題がある。

✓ また、設計・製造等に係る技術が高度化し、AIや自動運転など新たな利用が広がる中で、各々の専門分野を持ちながら、**半導体製造の一連のプロセスやユースケース等の俯瞰力を備えた高度な人材の育成**も重要となっている。

● JEITAの示した今後10年間の半導体人材の必要数

北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州	合計
6千人	12千人	6千人	4千人	3千人	12千人	43千人

● 九州における半導体人材の調査結果（２０２３年度）
- 九州地域における工業高校～大学院の新卒輩出数のうち**理工系人材は約２万７千人**
- そのうち、九州域外を含め**半導体企業に就職したのは約２.４千人**（理工系人材全体の**約９%**）
- 一方で、九州地域の半導体企業における**人材需要は約３.４千人**

「九州半導体人材育成等コンソーシアム」資料より

事業内容

次世代の高度人材や基盤人材の持続的な育成に向け、各大学等の特色や地域性等を踏まえつつ、ネットワークを生かした教育プログラムの展開など、産学協働の実践的な教育体制を構築

■ 半導体産業に係る地域性や大学等における半導体教育の強み・特色を踏まえ、**全国に半導体人材育成拠点を形成。**

■ **運営拠点校**を中心に、標準で学ぶべき半導体コアコンピテンシーと地域共通の教育プログラムのフレームワーク等を作成。

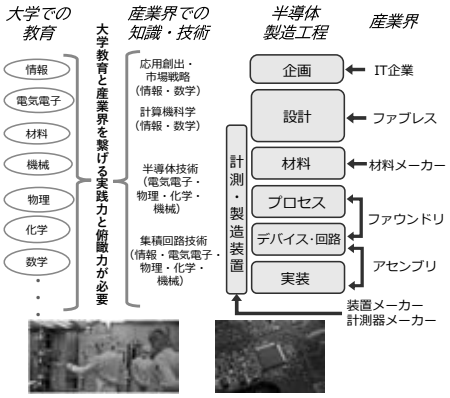
【主に経産省やLSTC等との連携】

■ **地域の拠点校**では、コアコンピテンシー等をもとに、地域の産業界等の人材ニーズを踏まえ**域内の複数大学等が参画する連携型教育プログラムを推進。**

【主に地域の産業界や半導体人材育成コンソーシアム等との連携】

■ また、全国に点在する**集積回路の試作や設計環境等でオンリーワンの特色を持つ拠点**については、**全国的な人材育成の拠点として活動を充実・展開。**

【主に「半導体基盤プラットフォーム」等との連携 】



事業実施期間	令和７年度～令和11年度（予定）	件数・単価	10拠点 × 約1.8億円

（担当：高等教育局専門教育課）

卓越大学院プログラム

令和7年度要求・要望額　15億円
（前年度予算額　36億円）

背景・課題

◆ 第4次産業革命の推進、Society5.0の実現に向け、学術プレゼンスの向上、新産業の創出、イノベーションの推進等を担う様々な分野で活躍する高度な博士人材（知のプロフェッショナル）の育成が重要

◆ 優秀な若者が産業界・研究機関等の教育に参画し、多様な視点を養うことが重要であり、機関の枠を超えた連携による高度な大学院教育の展開が重要

◆ また、優秀な日本人の若者が博士課程に進学せず、将来において国際競争力の地盤沈下をもたらしかねない状況に対応する必要

事業概要

【目的】◆ 各大学が自身の強みを核に、**海外トップ大学や民間企業等の外部機関と組織的な連携を図り、世界最高水準の教育・研究力を結集した5年一貫の博士課程学位プログラムを構築**

【対象領域】
- 国際的優位性、卓越性を有する領域
- 文理融合、学際、新領域
- 新産業の創出に資する領域
- 世界の学術の多様性確保への貢献が期待される領域

・それぞれのセクターを牽引する卓越した博士人材の育成
・人材育成・交流、共同研究の創出が持続的に展開される卓越した拠点の形成

・各大学が養成する具体的な人材像を連携機関と共有し、4領域を組み合わせてプログラムを構築
・プログラム構築に当たっては、大学本部の強力なコミットメントを通じ、大学が総力を挙げて取り組む → 大学院改革につなげる

— 事業期間：７年間　財政支援
— 件数・単価（積算上）：令和 元年度採択【継続：令和元～令和７年度】（11件×約0.9億円）
令和 ２年度採択【継続：令和２～令和８年度】（ 4件×約1.2億円）

【事業スキーム】

◇対象：博士課程が設置されている国公私立大学

◇成果検証：・毎年度の進捗状況等のﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ、事業開始4年目・7年目に評価を実施
※総じて当初の計画を下回るものは支援を打ち切り
・事業終了後10年間はﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ修了者の追跡調査を実施

◇学内外資源の活用：事業の継続性・発展性の確保のため、事業の進捗に合わせて補助金額を逓減（４年度目は補助金額と同程度の学内外資源を確保し、７年度目には補助金額が初年度の１／３に逓減）
→各大学は、初年度から企業等からの外部資金をはじめとする一定の学内外資源を活用するとともに、事業の進捗に合わせ学内外資源を増加



事業成果
・あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材の育成
・人材育成・交流及び新たな共同研究が持続的に展開される拠点創出
→ **大学院全体の改革の推進**

（担当：高等教育局高等教育企画課）

人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業

令和7年度要求・要望額　４億円
（前年度予算額　４億円）

背景・課題

- SDGs等の国際的価値基準の浸透や、これに基づくエシカル消費・ESG投資といった行動変容等、社会経済活動は、機能的価値から意味的価値を重視する時代へとシフトしつつある
  - ✓ **SDGs各目標の市場規模は**70兆～800兆円**程度**
  - ✓ **2020年のESG投資*総額は約**4,000兆円
    *Environment、Social、Governanceの要素も考慮した投資
  - ✓ **エシカル（倫理）消費の意識は**若い世代で特に高く、**英国では約19兆円の市場規模**

【出典】「SDGsビジネス」の市場規模（株式会社ゼロイトーア）、「GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT REVIEW 2020」（「GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT ALLIANCE」）、「サステナブル・ライフスタイル意識調査2021」（電通総研）、Ethical Consumerism Report 2021, Ethical Consumer Markets Report 2018（Ethical Consumer）

- このような中、高い付加価値をもたらす大学院卒人材の活躍、とりわけ価値発見的な視座を提供する人文科学・社会科学系の高度人材の輩出・活躍の促進が必要
  - ✓ **日本では企業経営者の**約８割が学士卒
    米国では企業経営者の約７割が大学院卒
  - ✓ **日本では諸外国に比べて**人文科学・社会科学分野の大学院進学率が極めて低い*
    *日本の全分野での修士号取得者割合は諸外国平均の約４分の１
    *人文科学・社会科学分野では約11分の１（大学院進学率2～4%）

【出典】教育未来創造会議第一次提言参考資料（教育未来創造会議）、科学技術指標2021（科学技術・学術政策研究所）

- 他方、我が国の人文科学・社会科学系の大学院は、小規模・分散的な専攻が多く、スケールメリットを生かした取組*が進んでいない等、大学院教育の抜本的な改革が急務
  *社会との相互理解に資する多様な学位プログラム
  幅広いキャリアパスや円滑な学位授与に向けたきめ細かな研究指導
  組織的な就職支援等の整備　等
  - ✓ **人文科学・社会科学分野では修士課程修了者の２割以上、博士課程修了者の**８割以上が標準修業年限を超過

【出典】令和３年度文部科学省委託調査「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（ベルタス・コンサルティング）

（目的）ネットワーク型の教育研究を通じて、国内及び国際社会の期待・ニーズに応える新たな人文科学・社会科学系の高度人材養成モデルを構築

事業内容

● 支援対象・支援期間
- 国立・公立・私立の大学院における人文科学・社会科学系を中心とした教育研究プログラム（学位プログラム）の構想
- ６年間（体制構築１年＋実施５年）
  ※ 修士・博士前期課程、博士後期課程、５年一貫制が対象（専門職大学院を含む）
  ※ 中教審大学院部会における、人文科学・社会科学系における大学院教育の振興方策に関する議論を踏まえた提案

● メニュー

① 大学院連携型【５件(R5選定分)×年間4,000万円】
- 国内の複数大学院によるネットワーク型の教育研究指導・産学連携・キャリア支援体制の構築に係る費用（システム構築費・人社系URA雇用等）
- 教育研究ネットワークを介したチーム型の教育研究プログラムの立ち上げ・実施に係る費用（教育研究経費・教育研究指導時間の確保に向けた環境整備等）

② 国際連携型【４件(R6選定分)× 年間4,000万円】
- 海外大学院や産業界・国際関係機関等とのネットワーク型の教育研究指導・産学連携・キャリア支援体制の構築に係る費用（システム構築費、人社系URA雇用 等）
- 国際社会で活躍する人文科学・社会科学系高度人材の輩出に向けた、国際的な教育研究ネットワークを活用した協働教育の推進に係る費用（国際共同学位プログラム構築、学生＆教員の海外派遣／受入、国際学会発表や外国語論文の執筆指導体制の構築、外国語能力向上に向けた取組、教育研究経費・教育研究指導時間の確保に向けた環境整備等）

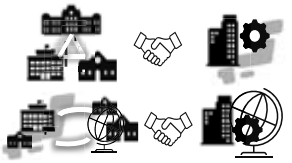
※ ①②いずれも、採択機関における修了者のキャリアパス（就職率）等による中間評価を実施。また、中間評価等により金額が増減する場合があるとともに、自走化に向けた逓減措置２年を含む

取組のイメージ

● 物理的な距離を越えた教育研究ネットワークの構築
小規模・分散的な体制から、教育研究・就職支援におけるスケールメリットを発揮できる体制への転換

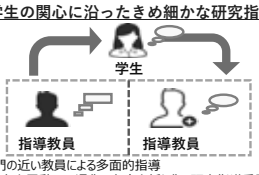


社会と繋がる組織的な体制の構築



・対話の場や組織的な就職支援体制の構築
・外部連携による教育研究プログラムの設計

学生の関心に沿ったきめ細かな研究指導



・専門の近い教員による多面的指導
（研究室異動の円滑化、専攻大括り化、研究指導委託等）
・異分野融合　・円滑な学位授与
・質の高い研究指導を行う教員へのインセンティブ設計

● 実社会や国際社会に即した価値創生を目指すチーム型教育研究の推進
地域や国際的社会課題を題材にしたPBLや民間・海外大学・研究機関等との共同研究など、学生個々の研究テーマや関心に合わせた社会との結節点を多面的に構築

（担当：高等教育局高等教育企画課）

地域活性化人材育成事業　～SPARC～

Supereminent Program for Activating Regional Collaboration

令和７年度要求・要望額　８億円
（前年度予算額　９億円）

地域の大学における課題

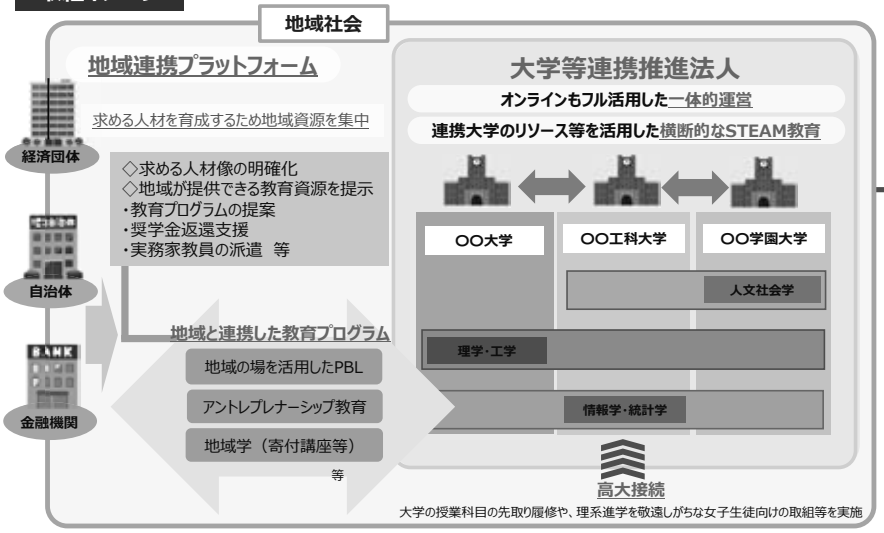
- Society5.0を支える人材として、自然科学の素養も求められる中において、自然科学を専攻する学生は３割に留まっている
- 大学が実施する教育プログラムが、地域社会が学生に期待・評価する能力の養成に十分に対応・機能していない
- 本格的な産学連携が進まず、外部リソースの獲得が不足

本事業で目指す姿

- 大学間連携により、文系学部でも自然科学の素養を身に付けられる教育体制を整備し、教育内容の充実を図る
  （本事業を通じ、学部等の再編、拡充など科学技術分野の人材育成を促進）
- 地域社会との本格的連携による人材育成・イノベーションの創出
- 大学の学びを地域社会のフィールドへ展開

【事業内容】地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成

取組イメージ



【タイプ①】学部等の再編を目指す取組



【選定件数・単価】
3件（令和4年度選定分）×166,860千円
※中間評価時に学部等の再編計画を提出し、事業終了翌年度までに実施

【タイプ②】高度な連携を目指す取組



【選定件数・単価】
3件（令和4年度選定分）×85,959千円

【事業スキーム】
対象：異なる設置形態の大学による構想・計画
資金：民間からの資源も獲得
取組の内在化：事業の継続性発展性を確保するため、事業の進捗に合わせ補助額を逓減
事業期間：最大６年間（令和４年度～令和９年度）

（担当：高等教育局大学教育・入試課）

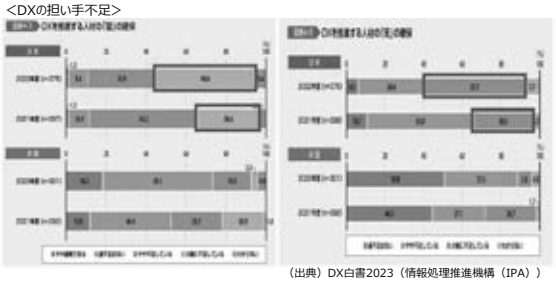
デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業
～X（クロス）プログラム～

令和7年度要求・要望額　5億円
（前年度予算額　5億円）

現状・課題

- 我が国において、**DXを担うデジタル人材が質・量ともに不足**する中、あらゆる企業、自治体、教育現場等では、出身学部・研究科の**専門分野に関わらず、数理・データサイエンス・AI（MDA）の知識・技術等を活かして社会で活躍する人材が求められる**
- 自然科学系の分野のみならず、**人文・社会科学系等の分野を含むあらゆる専門分野で**、高度なMDAの素養を持ち、自らの専門分野でデータの分析や生成AIなどの最新技術を利活用して、新たな価値を創造できる、**文理横断的なデジタル人材の輩出**が喫緊の課題

<DXの担い手不足>



（出典）DX白書2023（情報処理推進機構（IPA））

デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和6年6月21日閣議決定）
第１５．重点課題に対応するための重点的な取組　（１）デジタル共通基盤構築の強化・加速　③デジタル人材育成
教育の観点では、教育カリキュラム等の充実や専門性の高い指導者・教員の確保等に引き続き取り組んでいく。例えば、数理・データサイエンス・AI 教育強化拠点コンソーシアムにおける活動や、大学等の優れた教育プログラムを国が認定する制度、大学院における人文・社会科学系等の分野と情報系の分野を掛け合わせた学位プログラムの構築等を通して、大学等における数理・データサイエンス・AI教育を進めていく。

事業内容

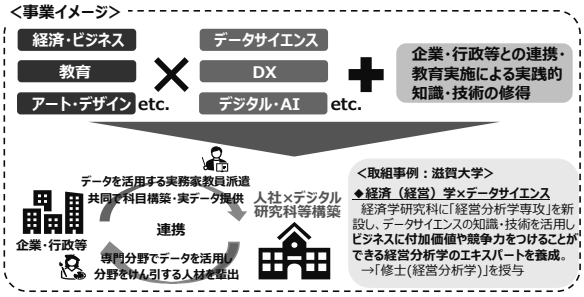
✓ **人文・社会科学系等の分野を専攻する研究科等における**、企業・行政等との協働・連携などによる、**専門分野にMDA教育を掛け合わせた**実践的な教育を実施する**学位プログラムの構築を支援**

✓ 経済・ビジネス・教育・芸術（アート・デザイン）など**多様な分野の情報分野と掛け合わせた文理横断的な教育の実施・展開を促進**

✓ 専門分野に応じた高度なMDAの知識・技術を習得した社会から求められる**各分野をけん引するデジタル人材を継続的に輩出**し、多様なイノベーションを創出

- 支援対象：大学院（専門職大学院含む）を有する国公私立大学
- 支援内容：MDA教育に係る人件費、学位プログラム構築・実施の事業費　等

<事業イメージ>



【令和4年度選定】

件数／単価	6大学／約56百万円	事業実施期間	令和4年度～令和9年度（予定）

・選定校：滋賀大学、岡山大学、広島大学、九州大学、東北学院大学、名古屋商科大学

【令和6年度選定】

件数／単価	3大学／約40百万円	事業実施期間	令和6年度～令和11年度（予定）

・選定校：岩手大学、東京芸術大学、金沢大学

事業成果
○9大学においてデジタルと掛け合わせた学位プログラムが新設
○多様な実践科目の構築やノウハウが蓄積され、当該分野の先導モデル形成
⇒**我が国における多様なデジタル人材の継続的な輩出・増加に貢献**

（担当：高等教育局専門教育課）

全国学生調査に関する調査研究

令和７年度要求・要望額　0.２億円
（新規）

現状・課題

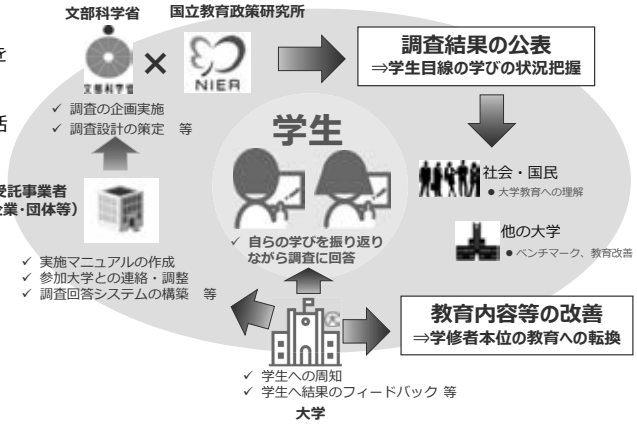
「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（平成30年11月26日中央教育審議会）において、学修者本位の教育へ転換を図るとともに、各大学が教育成果や教学に係る取組状況等の大学教育の質に関する情報を把握・公表していくことの重要性を指摘する一方、**「社会が理解しやすいよう、国は、全国的な学生調査や大学調査を通じて整理し、比較できるよう一覧化して公表すべき」**と提言された。

また、急速な少子化の進展等、高等教育を取り巻く環境が大きく変動する中において、各大学においては、規模や立地、知名度等による入学者選抜の選抜性の高低によらず、教育研究の質の高度化に向けた取組について国際社会を含む外部から適切な評価を得ていくことがこれまで以上に求められている。

目　的

「全国学生調査」により、学修の主体である学生目線からの大学教育や学びの実態把握を通じて、以下のような活用を行うことを目的とする。

○ 各大学が自大学の学生の実態や意識や他大学との比較分析を踏まえた教育改善に活用すること
○ 大学進学希望者やその保護者あるいは地域社会、産業界、海外の留学関係者等から、各大学における学生の学修成果や大学全体の教育成果にこそ関心を持ってもらい、大学に対する理解を深めてもらうこと
○ 今後の我が国における政策立案に際しての基礎資料として活用すること
○ 学生一人一人にとって、これまでの学びを振り返ることで今後の学修や大学生活をより充実したものにしてもらうことや、卒業後の社会における自らの姿を考える上での一つの契機としてもらうこと



事業内容

● **全国学生調査に関する調査研究**　**0.2億円**
令和７年度より「全国学生調査」の本格実施を行うに当たり、これまでに計４回実施した試行調査における課題に対応した円滑な実施サイクルを策定・実施することで、各大学における教育内容等の改善や国の政策立案における基礎資料としての活用に資する。

件数・単価	１箇所×2,000万円	交付先	企業・団体等
事業実施期間	令和７年～令和９年（予定）		

（担当：高等教育局高等教育企画課）

先導的大学改革推進委託事業

令和7年度要求額・要望額　0.8億円
（前年度予算額　0.8億円）

趣旨・目的

○ 今後の大学改革課題に機動的に対応し，大学改革の一層の推進，教育の質の向上，大学の構造転換の推進を図るため，以下のような調査研究を継続的に行うことが必要。

① 中央教育審議会等の審議に資する専門的な調査研究
② 政策目標，提言内容等の具体化，実質化を図るために必要な方策に関する調査研究
③ その他，実施把握等の調査研究を必要とする政策課題等への対応

○ これらの調査研究の成果を今後の国公私立を通じた高等教育行政施策の企画立案及び改善に資するとともに，成果を広く公表することにより各大学の取組を支援・促進し，大学改革の一層の推進と教育の質の向上を図る。

調査研究テーマ(R６)

- 大学入学者選抜の実態の把握及び分析等に関する調査研究
- 大学教育改革の実態の把握及び分析等に関する調査研究
- 大学院における教育改善の取組事例の把握等に関する調査研究
- 看護学教育モデル・コア・カリキュラム改訂に向けた調査研究
- 大学通信教育の実態及び教育の質向上等に関する調査研究
- 獣医学教育の改善・充実に向けた調査研究
- 「大学の国際化」に関する調査研究（国際的な業務に従事する大学の職員の国際比較を含む）
- 大学におけるハラスメント防止等の推進に向けた普及啓発に関する調査研究
- 各都道府県における高等教育の現状に関する調査研究
- 全国学生調査（第４回試行実施）に関する調査研究
- 大学等における学修歴証明書のデジタル化の普及及び社会への対応に関する調査研究
- 国立大学病院の経営状況の可視化に関する調査研究

事業成果物

これまでの成果物については，文部科学省ＨＰにて公表。（http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/index.htm）

（担当：高等教育局大学教育・入試課）

大学入学者選抜改革推進委託事業（生成AI等の活用）

令和7年度要求・要望額　０．２億円
（前年度予算額　新　規）

現状・課題

大学入学者選抜は、大学教育の機会を提供し、入学志願者の能力の伸長を期するための教育的取組であり、当該大学で学び、卒業するために必要な資質・能力等を備えた人材を適切に見いだすことが重要である。このため、大学入学者選抜においては、受験機会や選抜方法における公平性・公正性の確保はもとより、各大学のアドミッション・ポリシーに基づき、大学教育を受けるために必要な知識・技能、思考力・判断力・表現力等を適切に評価・判定するため、さらなる入試方法の多様化、評価尺度の多元化が求められているところである。

このような大学入学者選抜の実施に当たっては、業務に携わる教職員等の負担の増大が大学関係者から指摘されているが、それだけの負担を以てしても、作問・採点におけるミスの発生等、課題が多くある現状である。特に作問業務については教職員の負担が大きく、研究時間確保の観点からも負担軽減の必要性が指摘されている。

これらの課題解決方法の一つとして、近年急速に技術が進展し、利用者が急増している高度な生成AIの活用が考えられるが、公平性・公正性が求められる大学入試業務においては、その活用可能性やリスクについて十分な検討を行う必要がある。

事業内容

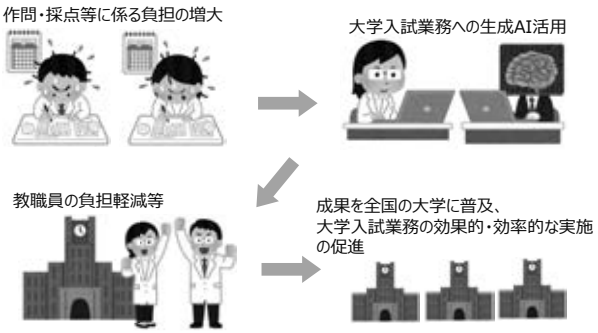
大学入試業務における生成AIの活用可能性と範囲を明らかにするとともに、各大学等の大学入試業務において生成AIを活用し、その効果を測定する。

また、大学入試業務において生成AIを活用する際の、生成AIと人間の適切な役割分担、構築すべき情報環境やセキュリティ対策について一定のガイドラインを取りまとめる。

これらの成果を全国の大学に普及することにより、各大学での入試業務の効果的・効率的な実施を促進し、大学入試業務における公平性・公正性の確保や大学教職員等の負担軽減等、大学入学者選抜全体の質の向上を推進する。

事業実施期間	令和７～８年度（予定）	件数・単価	１件　20,000千円／年
委託先	国公私立大学、独立行政法人等		

<実施例>



アウトプット（活動目標）	短期アウトカム（成果目標）	長期アウトカム（成果目標）
大学入試業務における生成AIの活用可能性と範囲を明らかにし、一定のガイドラインを取りまとめ、その成果を全国の大学に普及する。	各大学での入試業務の効果的・効率的な実施を促進。	大学入試業務における公平性・公正性の確保や大学教職員等の負担軽減等、大学入学者選抜全体の質の向上を推進する。

（担当：高等教育局大学教育・入試課）

学生の就職指導、キャリア形成支援活動の推進

令和7年度要求・要望額　0.1億円（新規）

背景

◆ 令和４年度に**文部科学省、厚生労働省、経済産業省による「インターンシップを始めとする学生のキャリア形成支援に係る取組の推進に当たっての基本的考え方」（三省合意）を改正**し、これまでインターンシップと称していたものを含め、**学生のキャリア形成支援活動の４類型化**を実施

◆ 三省合意の改正に伴い**令和６年度卒業等予定者からは一定の要件を満たした質の高いインターンシップで取得した学生情報が活用できることとなる**とともに、令和7年度卒業等予定者からは、卒業年度に入る直前の春休み以降に実施されるインターンシップにおいて高い専門的知識や能力を有すると判断された学生においては**採用選考プロセスを複線化**

課題

◆ ４類型化の今後の**定着を図っていくため**にも大学等におけるキャリア形成支援活動の**実施状況等実態の把握や4類型化の評価**が不可欠

◆ 学生のキャリア形成支援活動が4類型化後も大学・企業等における**制度の理解が不十分**な面も見られ、効果的なキャリア形成支援活動が実施されているか不明瞭な状況であることから、より4類型化による実効性を持たせるために**情報提供による理解増進及び相互理解**が重要

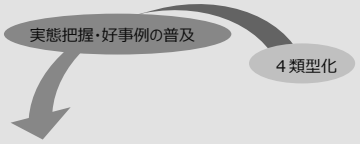
◆ **就職・採用活動を取り巻く環境が大きく変化**することを踏まえ、**実態を把握するとともに効果等について調査・分析を行い、必要に応じて就職・採用環境へのフィードバック**が必要

事業内容

◆ **大学等における学生のキャリア形成支援活動の実施状況等調査**　**２百万円**
学生のキャリア形成支援活動の一層の推進・普及を目的とした各大学等の取組状況の把握を目的とした調査の実施、令和７年度は次年度に向けた調査内容の検討

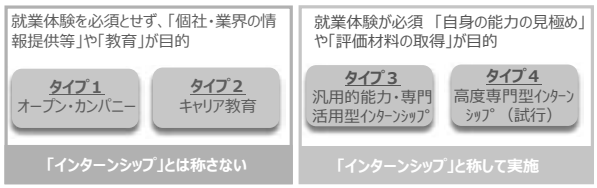
◆ **キャリア形成支援活動の普及**　**2百万円**
大学等におけるインターンシップを始めとした学生のキャリア形成支援活動における理解増進、好事例の普及を目的とした行事の開催

◆ **就職・採用活動に関する調査**　**１１百万円**
全国の大学・企業等を対象とし、就職・採用活動時期の変更や就職・採用活動に関する政府要請文に対する企業等の反応・準備状況等の把握を目的とした調査



大学等・企業等におけるより効果的な学生のキャリア形成支援活動の実施及び就職活動の在り方の検討

【キャリア形成支援活動の４類型】



【関連する文書】

キャリア形成支援活動の４類型化について

・インターンシップを始めとする学生のキャリア形成支援に係る取組の推進に当たっての基本的考え方（R4.6.13一部改正　文科省、厚労省、経産省）

４類型化を受けた就職・採用活動日程ルール等について

・インターンシップを活用した就職・採用活動日程ルールの見直しについて（R5.4.10就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議）

・2025年度卒業・修了予定者の就職・採用活動日程に関する考え方（R5.12.８就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議）

・2025（令和７）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請等について（R6.4.16内閣官房内閣審議官、文科省高等教育局長、厚労省人材開発統括官、経産省経済産業政策局長）

（担当：高等教育局学生支援課）

大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業

令和7年度要求・要望額　18億円
（前年度予算額　18億円）

背景・概要

事業実施期間　令和６年度～令和11年度（予定）

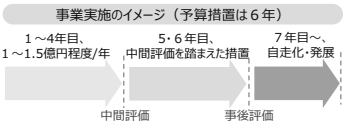
教育未来創造会議「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）」（Ｒ５．４．27）に以下の文言が盛り込まれた。

●「多様な文化的背景に基づいた価値観を学び理解し合う環境を創出する」
●「より強力に高等教育段階の人的交流を促進し、質の高い大学や留学生の交流を積極的に進め」「多文化共生社会への変革」を目指す

日本人学生と外国人学生がそれぞれの文化的多様性を活かし共に学修することを「多文化共修」と位置付け、これらの共修科目や科目群・コースなどの開発・実施・普及を通して、優秀な人材の育成・獲得や、更なる大学の国際化を図る。

多文化共生社会の実現を牽引

事業実施のイメージ（予算措置は６年）



未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）2033年までの目標

●日本人学生の派遣
✓ 学位取得等を目的とする長期留学者の数
6.2万人→**15万人**
✓ 協定などに基づく中短期の留学者数
11.3万人→**23万人**
●外国人留学生の受入れ・定着
✓ 外国人留学生の数
31.2万人→**38万人**
✓ 留学生の卒業後の国内就職率
48%→**60%**　（国内進学者除く）

事業内容

Ⅰ．地域等連携型

大学等が所在する、ないし教育研究活動を行う地域等との連携による多文化共修科目等の開発・実施。

● 件数・単価：10件程度×約100～150百万円
● 交付先：国公私立大学

具体的取組例

● 地方公共団体や企業、NPO・NGO・国際機関等と連携し、これらの機関が所在ないし活動する国内外の地域が抱える課題をテーマとする多文化共修科目等の開発・実施
● 地方公共団体や地域の企業等との連携による、優秀な外国人留学生の受入れ・定着

Ⅱ．海外展開型

現地連携大学等に開設する海外拠点の活用により、日本人学生の海外留学を促進し、これらの日本人学生と現地連携大学等の学生等が参加する多文化共修科目等を開発・実施。

● 件数・単価：３件程度×約150百万円
● 交付先：国公私立大学

具体的取組例

● 現地の連携大学や地方公共団体、企業、NPO・NGO・国際機関等と連携し、これらの機関が所在ないし活動する国内外の地域が抱える課題をテーマとする多文化共修科目等の開発・実施
● 海外拠点で行われる教育研究活動への参加者を始めとする、日本人学生の海外派遣

（担当：高等教育局参事官（国際担当））

大学の世界展開力強化事業

令和7年度要求・要望額　17億円
（前年度予算額　13億円）

概 要

● 世界的に学生の交流規模が拡大する中において、我が国にとり重要な国・地域の大学と質保証を伴った連携・学生交流を進め、国際通用性の高い教育を実現するとともに、我が国の大学教育のグローバル展開力を強化する。

● 令和７年度は、既存の採択事業を着実に推進するとともに、豊富な天然資源や人口増加を背景として国際場裡において存在感を高めるグローバル・サウスの国々との質保証を伴う国際交流プログラムの構築・展開を支援することで、これらの国々との連携を深化させ、産業振興やイノベーション創出に資する高度人材を育成する。

【教育未来創造会議＜未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）＞（2023年４月）】
・ 戦略的に留学生交流を推進すべき国・地域との大学間連携・学生交流を推進

【G7サミット（2023年５月@広島）】
・グローバル・サウスと呼ばれる新興国・途上国が存在感を高める中で、G7を超えた国際的なパートナーへの関与を強化し、これらの各国が直面する様々なニーズに応じてきめ細やかに対応するアプローチをとることが重要

【経済財政運営と改革の基本方針（骨太）2024】
・ G7を始めとした同志国やASEAN・インドを含むグローバル・サウスとの国際共同研究、人材交流等を推進

事業内容

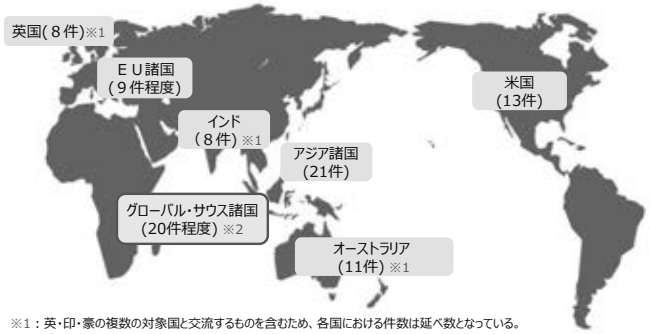
● 地域毎の高等教育制度の相違を超え、単位の相互認定や成績管理、学位授与等を行う先導的な質保証を伴う国際交流プログラムを開発・実施

● これらのプログラムにより、日本人学生の海外派遣と外国人学生の受入を促進（事業期間：最大５年間）

取組例

✓高等教育制度の相違を超えた質保証の共通フレームワークの形成
✓単位の相互認定、共通の成績管理の実施
✓国際共同学位プログラムの策定・実施
✓学修成果や教育内容の可視化
✓企業と連携による学生へのインターンシップ機会の提供

補助期間	対象国	採択件数
令和３年度～７年度	アジア諸国（キャンパス・アジアプラスを含む）	21件
令和４年度～８年度	インド太平洋地域等（英・印・豪）	14件※1
令和５年度～９年度	米国	13件
令和６年度～10年度	EU諸国	９件程度
令和７年度～11年度	グローバル・サウス諸国（新規）	20件程度※2

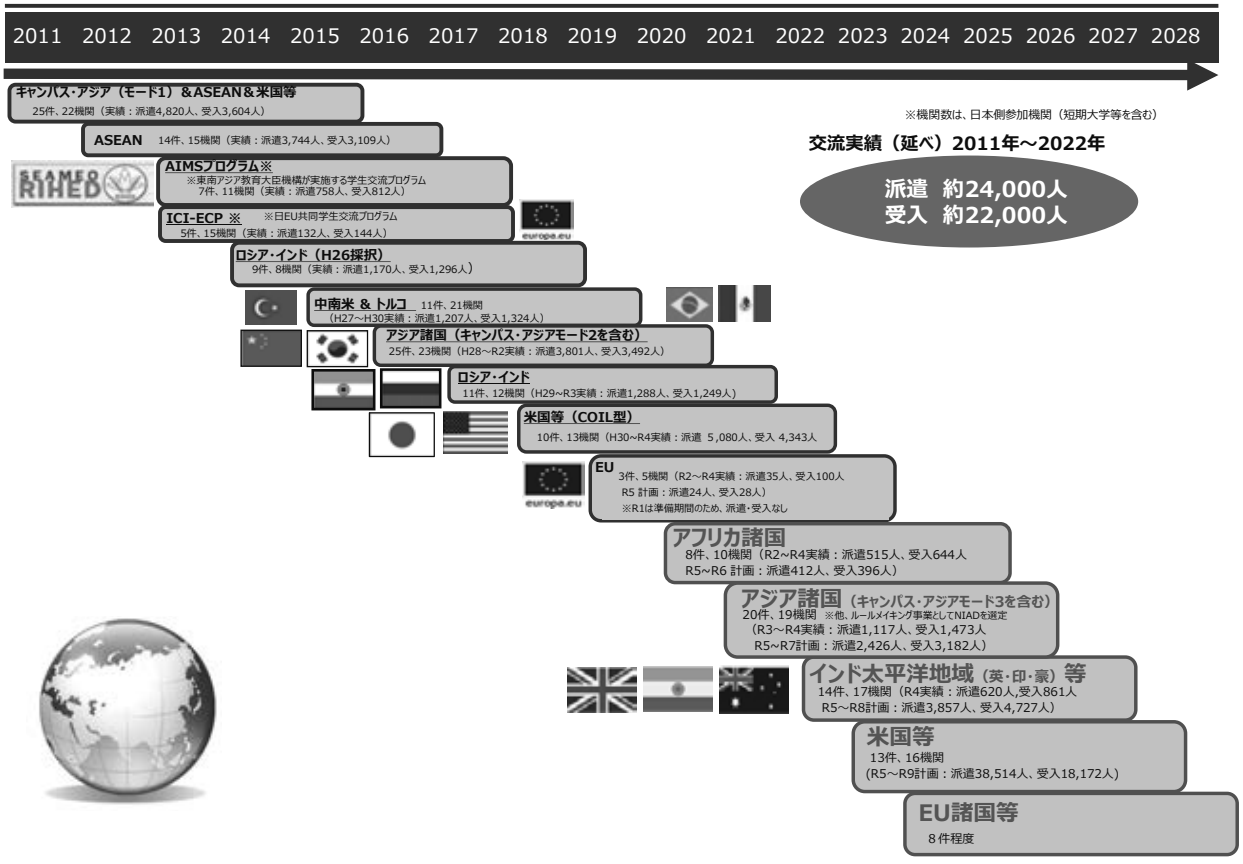


※1：英・印・豪の複数の対象国と交流するものを含むため、各国における件数は延べ数となっている。
※2：グローバル・サウス諸国は、ここでは本事業において文部科学省が重点国・地域とするASEAN、南アジア、アフリカ、中南米とする。

成果
１． 日本の大学全体の国際通用性の向上　**２．** 学生の成長を実現する教育力の向上
３． J-MIRAIに掲げる目標達成へ貢献（2033年までに外国人留学生40万人受入れ、日本人学生50万人海外派遣）

（担当：高等教育局参事官（国際担当））

大学の世界展開力強化事業プログラム一覧



大学の世界展開力強化事業
～グローバル・サウスの国々との大学間交流形成支援～

令和7年度要求・要望額　5億円
（新規）

現状課題

- 国際秩序を揺るがす危機に世界が直面する中、G7を含む同盟国・同志国に加え、**豊富な天然資源や人口増加を背景として国際場裡において存在感を高めるグローバル・サウスの国々との連携の重要性が高まっている**
- **現状は圧倒的に少ないこれらの国々との学生交流**を促進するプログラムを構築し、**産業振興やイノベーション創出に資する高度人材の育成が必要**

事業内容

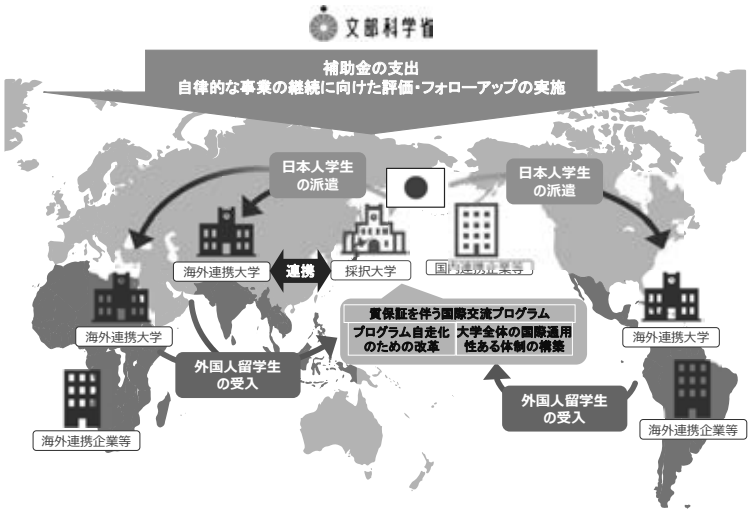
- **グローバル・サウスの国々の大学との、質保証を伴う国際交流プログラムの構築・実施、プログラム自走化のための改革、大学全体の国際通用性ある体制の構築を一体的に行う先導的な大学を支援**

<質保証を伴う国際交流プログラム>
- 質・量の両面で、対象地域との交流を一段と活性化させるための、**学位取得を目指すもの**や、**より特色や強みを活かした戦略的なプログラム**の開発・実施
- プログラムに参加した学生の留学や学修の成果を客観的に測定する仕組みの開発・導入

<プログラム自走化のための改革>
- **適切な受講料の設定・徴収や、学外資源の獲得等**による補助期間終了後の複数年に渡る**プログラムの自走化の計画立案**

<大学全体の国際通用性ある体制の構築>
- 学修歴のデジタル化などの**教育DXの促進**や、**実渡航に繋がるカリキュラムや学事暦の柔軟化**、安全保障貿易管理の強化を含む**大学全体の国際通用性ある体制の構築**

事業実施期間		令和7年度～令和11年度（予定）
対象地域	ASEAN 南アジア アフリカ 中南米	20件程度 × 約25～40百万円



アウトプット（活動目標）
- ✓質保証を伴う国際交流プログラムの構築
- ✓プログラムに参加する日本人学生の海外留学や外国人留学生受入の機会の増加

短期アウトカム（成果目標）
- ✓プログラムへの参加による日本人学生の海外留学者数の増加
- ✓プログラムへの参加による外国人留学生の受入数の増加

長期アウトカム(成果目標)
- ✓日本の大学全体の国際通用性の向上
- ✓学生の成長を実現する教育力の向上
- ✓J-MIRAIに掲げる目標達成へ貢献（2033年までに外国人留学生40万人受入れ、日本人学生50万人海外派遣）

（担当：高等教育局参事官（国際担当））

高度医療人材養成事業
（大学病院における医療人材養成環境の更なる高度化）

令和7年度要求・要望額　50億円
（新規）

背景・課題

大学病院は、教育・研究・診療の各機能を三位一体で担っているが、特に、我が国の「未来の医療」を担う医療人材の養成機関として、**医学部等学士課程の学生の臨床実習等の場となるだけでなく、医学研究に携わる人材の育成拠点、免許取得後により高度な知識や技能を修得するための研修機関としての役割**を担うなど、重要な役割を果たしている。

また、医療の高度化を実現する最先端の医療機器の活用能力を含め、医療人材が習得すべき知識・技能は益々増加していることや、社会状況の変化により患者・住民・社会からの医療専門職に対する要請、医療人が個々に抱える様々な課題が生じていることに伴うプロフェッショナリズム教育の重要性の高まりなど、**医療現場である大学病院におけるより実践的な医療人材養成の推進と充実が求められている**ことに加え、**各大学病院が置かれている実情等を踏まえ、養成しようとする人材像を明確にした上で質の高い医療人材を養成することが喫緊の課題である。**（例えば、①地域医療を中心に従事する医師、②特定の診療科に従事する医師、③研究に主として従事する医師、④大学病院を中心に従事する医師等）

さらに、令和6年4月から医師の時間外・休日労働の上限規制も施行され、大学病院においては医療人材養成機能の効率化が求められる一方で、高度でより実践的な能力を備えた医療人材の養成も求められており、これらを両立させるためには、日を追うごとに性能が著しく向上する最先端の医療機器を活用できる医師等の養成が更に重要なものとなっており、**高度な医療を担う人材や地域医療を担う医療人材の養成環境の充実**が必要である。

事業内容

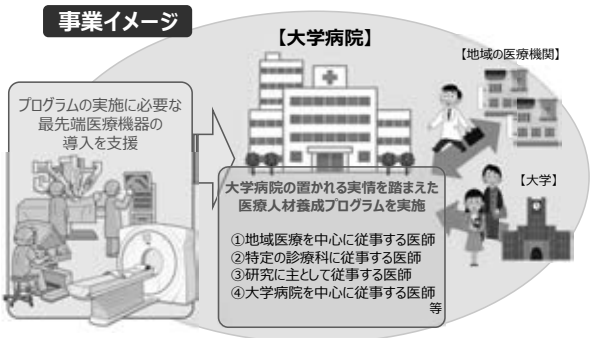
医療の高度化・複雑化に伴い、より実践的な医療人材の養成が求められるところ、大学病院が、地域の中核である医療人材養成拠点として、**各大学病院における特色ある教育・研究分野**（※１）**での医師等の養成機能の高度化に資する取組の支援**を目的とする。

具体的には、各大学病院が置かれている実情等を踏まえて取り組む人材養成プログラムを実施するための**最先端医療機器の導入を支援し、医療人材養成・地域貢献機能の更なる高度化**を図る。

※１　大学病院改革プランなどにおいて整理された大学病院の役割との整合がとれたもの。

件数・単価	20箇所×約2.5億円	交付先	附属病院を置く国公私立大学
事業実施期間	令和７年～令和１１年（予定）		

事業イメージ



アウトプット（活動目標）
- ●最先端医療機器を活用した高度な医療人材養成プログラムを実施

短期アウトカム（成果目標）
- ●最先端医療機器を活用した参加型実習・研修の増加
- ●参加型実習・研修の高度化・効率化

長期アウトカム（成果目標）
- ●最先端医療機器を扱う高度医療人材の輩出
- ●大学病院改革の推進

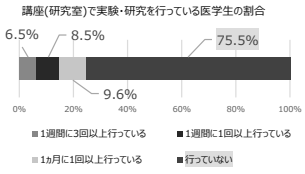
（担当：高等教育局医学教育課）

高度医療人材養成拠点形成事業
（高度な臨床・研究能力を有する医師養成促進支援）

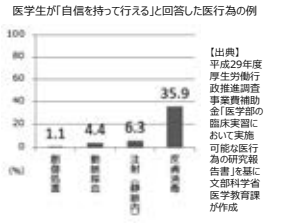
令和7年度要求・要望額　21億円
（前年度予算額　21億円）

背景・課題

医学生及び医学系大学院生に対して、大学病院において、教育的配慮の下で、教育支援者を活用して効果的な臨床実習を行うとともに、研究活動に参画する機会を確保することが必要であり、もって、臨床教育・研究に関する知識・技能等を有する優れた医師を養成し、我が国の医学・医療の発展に貢献する。



【出典】一般社団法人全国医学部長病院長会議「2022年医学部・医学科学生アンケート調査」を基に文部科学省医学教育課が作成



【出典】平成29年度厚生労働行政推進調査事業費補助金「医学部の臨床実習において実施可能な医行為の研究報告書」を基に文部科学省医学教育課が作成

事業内容

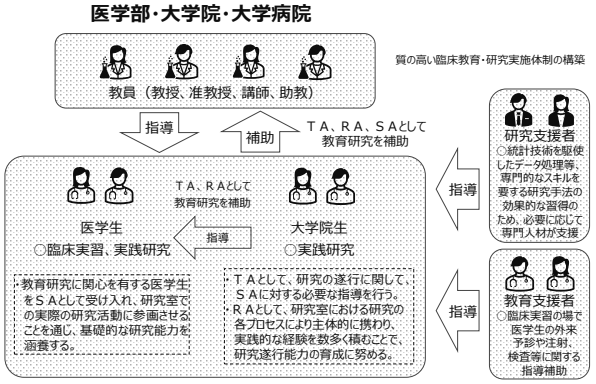
本事業では、医学生及び医学系大学院生に対して、大学病院を活用しＴＡ、ＲＡ、ＳＡとして教育研究に参画する機会を　創出する取組や、教育支援者の活用による大学病院での診療　参加型臨床実習の充実に係る取組を行うなど、医師を養成する大学を拠点とし、高度な臨床教育・研究に関する知識・技能等を有する医師養成の促進を支援する。

- 金　　額：21億円
- 支援対象：医学部を置く国公私立大学
- 支援区分：【タイプA】臨床・基礎融合研究基盤人材養成拠点（10件）
  【タイプB】特色臨床研究基盤人材養成拠点（30件）
- 支援内容：大学病院を活用した実践的な教育に要する、
  ・ＴＡ、ＲＡ、ＳＡ等経費
  ・教育支援者、研究支援者の経費
- 事業期間：令和６年度～令和11年度（６年間）

※ＴＡ（ティーチング・アシスタント）、ＲＡ（リサーチ・アシスタント）、ＳＡ（ステューデント・アシスタント）

経済財政運営と改革の基本方針2023（2023年６月）
大学病院の教育・研究・診療機能の質の担保を含む勤務する医師の働き方改革の推進等を図る。

<事業スキーム>



アウトプット（活動目標）	アウトカム（成果目標）	長期アウトカム（成果目標）
● ＴＡ・ＲＡ（大学院生）、ＳＡ（医学生）の増加 ● 教育研究支援者の増加	● 臨床研究論文数の維持・増加 ● 医師の教育研究時間の確保　等	● 我が国の医学・医療の発展（研究力の強化、診断・治療法・医薬品・医療機器の開発等） ● 質の高い実践力のある医師の充実 ● 医療情報等の共有促進

（担当：高等教育局医学教育課）

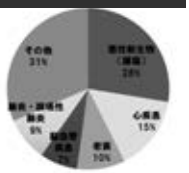
次世代のがんプロフェッショナル養成プラン

令和７年度要求・要望額　9億円
（前年度予算額　9億円）

背景・課題

我が国における高齢化や都市部への人口の集中がますます加速する中、現在の死因第一位である「がん」への対応は極めて重要である。地域格差に加え急速ながん医療の高度化に伴い、医療現場で顕在化した課題やがん予防の推進、新たな治療法の開発等の課題が浮上してきたことから、がん医療の新たなニーズや急速ながん医療の高度化に対応できる医療人養成を促進する必要がある。これらの状況を踏まえたがん専門医療人材を養成するため、優れた教育プログラムを開発し、大学間で連携し、開発・提供を担う拠点を支援する。

1	悪性新生物（腫瘍）	378,385
2	心疾患	205,596
3	老衰	132,440
4	脳血管疾患	102,978
5	肺炎・誤嚥性肺炎	121,196
6	その他	106,748
	死亡者数計	1,372,755

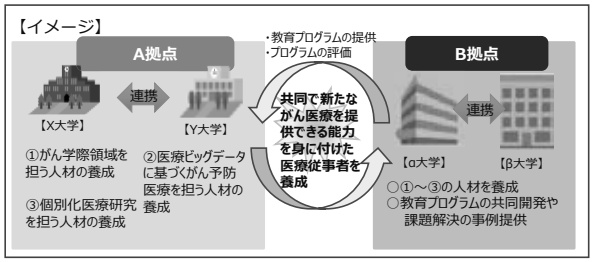


（出典）：令和２年度人口動態統計(速報値)

事業内容

○大学院レベルにおける教育プログラムを開発・実践する拠点形成を支援
(大学間で連携し、①～③のプログラムを開発・提供し、人材養成の拠点を形成)

①がん医療の現場で顕在化している課題に対応する人材養成（痛みの治療・ケア、地域に定着する放射線治療医・病理診断医、がん学際領域を担う人材）
②がん予防の推進を行う人材養成（医療ビッグデータに基づくがん予防医療、がんサバイバーに対するケアを担う人材）
③新たな治療法を開発できる人材の養成（個別化医療・創薬研究を担う人材）



<u>がん医療の新たなニーズや急速ながん医療の高度化に対応できる医療人を全国に</u>

- 事業実施期間：令和５年度　～　令和10年度
- 件数・単価：11拠点　×　約77.3百万円
- 選定大学（代表校）
  東北大学、筑波大学、東京医科歯科大学、金沢大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、岡山大学、九州大学、札幌医科大学、近畿大学

【政府提言】 経済財政運営と改革の基本方針2022（R4.6.7閣議決定）
<u>がん専門医療人材を養成するとともに、「がん対策推進基本計画」を見直し、新たな治療法を患者に届ける取組を充実する等がん対策を推進</u>する。

アウトプット(活動目標)	アウトカム(成果目標)	インパクト(国民・社会への影響）、目指すべき姿
● 教育プログラムの開発　33件以上 各拠点において、事業内容①～③のプログラム開発を行う。 （11拠点×3種類）	● 【初期】教育プログラム学生受け入れ ● 【中期】がん専門医療人材数の増 ● 【長期】個別化医療実施率の向上、がんの死亡率低下	がん患者が地域を問わずオーダーメイド型のがん診療など必要な治療や支援を総合的に受けられるようになり、健康長寿社会の推進に貢献する。

（担当：高等教育局医学教育課）

ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業

令和７年度要求・要望額　５億円
（前年度予算額　５億円）

現状・課題

○新型コロナウイルス感染症を契機に、医療人に**求められる資質・能力が大きく変化**。
○高齢化の進展による**医療ニーズの多様化**や**地域医療の維持**の問題が顕在化。
○**高度医療の浸透や地域構造の変化（総合診療医の需要の高まり、難治性疾病の初期診断・緩和ケアの重要性等）**により、 従来の医師養成課程では対応できていない領域が発生、**新時代に適応可能な医療人材の養成**が必要。

◇社会の変化等により、看護師に求められる能力や看護を提供する場が多様化してきたことにより、**社会的な要請に対応できる看護師の養成が急務**となっている。
◇医療技術の進歩に伴い、特別支援学校のみならず、地域の小・中学校等においても医療的ケア児は増加しているが、その支援体制は十分ではない。**医療的ケア児の地域における支援体制構築のためにリーダーシップを発揮する看護師の養成**が求められている。
◇改正感染症法の成立を踏まえ、コロナ禍で必要性が顕著となった**重症患者の対応が可能な看護師の養成**が求められている。

事業内容

【医師養成】

医療ニーズを踏まえた地域医療等に関する教育プログラムを構築・実施

◆地域ニーズの高い**複数分野（総合診療、救急医療、感染症等）を有機的に結合させ横断的に学ぶことのできる教育**の実施により、地域医療のリーダーとなる**人材の育成**

◆**地域医療機関での実習**等を通じて、
①地域の課題を踏まえた教育研究の実現や地域医療への関心を涵養
②専門に閉じない未分化・境界領域への対応力を涵養

◆**オンデマンド教材**等の教育コンテンツの開発

社会環境の変化に対応できる資質・能力を備えた医療人材養成のための教育プログラムの開発及び教育・研究拠点の形成

【支援期間】
７年間（令和4年度～10年度）

【単価・件数】
48百万円×11拠点

【選定大学（代表校）】
弘前大学、筑波大学、千葉大学、富山大学、名古屋大学、岡山大学、高知大学、長崎大学、宮崎大学、琉球大学、埼玉医科大学



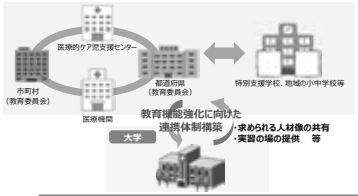
【看護師養成】

以下の２課題に対応できる看護師を養成するための教育プログラムを開発し、社会的な要請に対応できる看護師の養成を行う

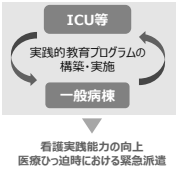
◆**テーマ１「医療的ケア児支援における指導的立場等の看護師養成」**
看護学部生：**医療的ケア児支援のための実習**等の試行的実施
現役看護師・潜在看護師等（保健師・助産師含む）：医療的ケア児支援における**指導的立場等の看護師養成のためのリスキリング教育プログラムの構築**

◆**テーマ2「重症患者に対応できる看護師養成」**
クリティカルケア領域（集中治療・救急部門等）における長期のOJT（On-the-Job Training）を含む**重症患者に対応できる看護師養成のための実践的教育プログラムの構築**

【テーマ１】



【テーマ2】



【支援期間】3年間（令和6年度～8年度）
【単価・件数】10百万円×各1拠点
【選定大学】テーマ１：名古屋市立大学、テーマ２：京都府立医科大学

（担当：高等教育局医学教育課）

大学における医療人養成の在り方に関する調査研究

令和７年度要求・要望額　1.０億円
（前年度予算額　0.３億円）

背景・課題

近年我が国では、人生百年時代を見据えて、健康寿命の延伸に向けた新しい健康・医療・介護システムを構築するため、医療・介護の連携強化、地域の医師確保支援、メディカルスタッフの業務実施体制の見直し等の取組が求められている。
このような中、各大学が共通して取り組むべき教育内容が一定程度標準化されている医師養成課程において、デジタルプラットフォームを構築した上で大学間における教育コンテンツの共有等を図り、これらを相互に活用することで、授業の質の向上や学生の学修活動の充実に資するとともに、医師の働き方改革の推進にも寄与し得るとの指摘がある。
また、我が国の大学医学部・大学病院は、伝統的に医学部における教育研究組織と大学病院における診療組織が一体的に運用されてきており（いわゆる「医局」）、教育・研究・診療の各機能の連携や、キャリア支援等の面でのメリットがあるとされる一方、組織としての硬直性が問題視されることもあり、大学医学部・大学病院の組織運営体制等について、多角的な検討を図ることが必要である。
薬学分野では、革新的な創薬に貢献できる実践的な医薬品研究開発プロセスを体系的に学ぶプログラム等が不足しており、薬学教育のカリキュラムが充実することは喫緊の課題である。また、急激な薬剤師業務の量的・質的な変化を背景に、学生の臨床に係る実践的な能力の向上が求められており、追加の実習等を実施できるよう環境の整備が必要である。
看護学分野においては、令和６年度の改訂を機に初めて全大学の統一的な基準となる看護学教育モデル・コア・カリキュラムに準拠した質の高い教育が各大学において行われるよう、臨地実習における教育体制や看護学生の実践能力の評価体制の整備に加え、コアカリに準拠した教育内容の客観的評価の在り方についての検討が必要である。
更に、医学生の知識や技能を確かめる共用試験が公的化されたことを踏まえ、医学生が診療に参加する診療参加型臨床実習の充実について検討するとともに、医学部定員について、これまでの地域枠制度の運用状況等を継続的に把握することが必要である。

対応・内容

オンデマンド授業の収録映像や汎用性のある授業用資料等の医学教育関係のコンテンツを、デジタルプラットフォームを通じて各大学が活用可能な形で共有し、教育の質の向上に役立てる構想について、想定される実施主体や財源、有効な活用方法等、デジタルプラットフォームの構築運用に当たっての論点等を整理すべく、調査分析を行う。
また我が国の大学医学部・大学病院における人事制度や組織運営体制等について、諸外国の医学部・大学病院との対比を通じて改めてそれらの特性を明らかにするとともに、より効果的な人材育成、研究力の向上、医療技術の進歩等の実現に必要な取組も含め、大学医学部・大学病院の今後の在り方について示唆を得るべく、調査研究を行う。
アンケート調査等により、創薬研究に関する薬学教育の現状や課題を把握・分析した上で、創薬に貢献する医療人材を養成するための博士課程も含めた教育プログラム・コースを構築する。また、実務実習指導薬剤師が抱える課題を解決するために教育コンテンツを大学・病院・薬局へ広く普及させるための調査研究を実施する。
看護コアカリ改訂を契機に、看護学士課程における臨地実習を見学型から診療参加型臨床実習へ変革するための調査研究及び看護学教育の質を保証するための看護学教育分野別評価の充実のための調査研究を実施する。
更に、臨床実習指導医養成のためのコンテンツ等を開発し、医学教育における診療参加型臨床実習の充実を図るための調査・研究を行う。また、地域枠制度の効果・運用改善事項等についての調査・研究を行う。

◆医学教育コンテンツのプラットフォーム等を通じた相互活用に関する調査研究【新規】
－事業期間　１年間（令和７年度）
－選定件数・単価　１件×1,000万円

◆薬学部の臨床における実務実習の改善・充実に関する調査研究【新規】
－事業期間　最大３年間（令和７年度～令和９年度）
－選定件数・単価　１件×1,000万円

◆大学医学部・大学病院における人事制度・組織運営体制の国際比較【新規】
－事業期間　１年間（令和７年度）
－選定件数・単価　１件×1,000万円

◆学士課程における看護学教育の質向上に向けた調査研究【新規】
－事業期間　最大３年間（令和７年度～令和９年度）
－選定件数・単価　１件×1,000万円、１件×500万円

◆薬学教育における創薬研究人材養成のための調査研究【新規】
－事業期間　最大３年間（令和７年度～令和９年度）
－選定件数・単価　１件×4,000万円

◆臨床実習指導医養成のための調査研究
－事業期間　最大２年間（令和６年度～令和７年度）
－選定件数・単価　１件×700万円

◆地域医療に従事する医師の確保・養成のための調査研究
－事業期間　最大３年間（令和６年度～令和８年度）
－選定件数・単価　１件×700万円

（担当：高等教育局医学教育課）

グローバル人材育成の推進

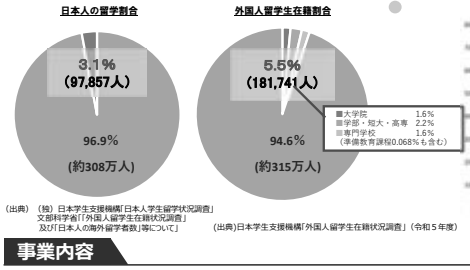
令和7年度要求・要望額　812億円
（前年度予算額　703億円）
※内数を除く

文部科学省

現状・課題

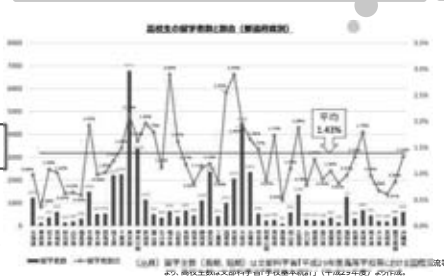
- 我が国が成長し、世界を牽引する存在となるためには、世界と渡り合えるグローバル人材の育成が急務
- そのためには、産業界とも協力し、留学生モビリティを向上することが必要であり、初等中等教育段階から高等教育段階、その後の社会への接続を見据え、日本人留学生を送り出し、国際頭脳循環や世界の第一線へ参画、高度人材を誘引する大学の国際化等、一貫したグローバル人材育成を推進

高等教育機関における留学モビリティはわずか数%のみ



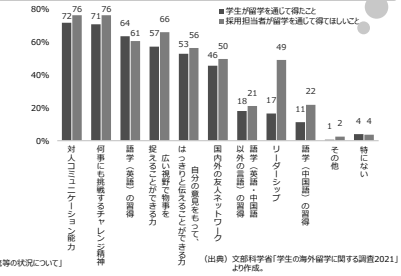
（出典）（独）日本学生支援機構「日本人学生留学状況調査」
文部科学省「外国人留学生在籍状況調査」
及び「日本人の海外留学者数」等について」　（出典）日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」（令和５年度）

高校生の留学者数や留学率は、低い水準かつ地域によって差がある



よる、高校生数は文部科学省「学校基本統計」（平成29年度）より作成。

留学経験を通じて社会人として期待されるスキルが獲得できる



（出典）文部科学省「学生の海外留学に関する調査2021」より作成。

事業内容

1．産官学を挙げた高校・大学段階の留学支援強化

「トビタテ！留学JAPAN」第2ステージを推進しつつ、昨今の物価上昇及び為替変動に伴い奨学金単価の拡充する等、若者の海外留学を促進するために必要な支援を強化し、高校段階からの留学や、その後のより質の高い留学へ挑戦する学生数を拡大する

- □ 大学等の海外留学支援制度　135億円（89億円）
- □ 初等中等教育段階からの国際交流促進事業　3.7億円（1.4億円）

2．G7、GS等重点地域との戦略的連携強化　3．国際頭脳循環の促進

重要性が高まっているG7、グローバル・サウスを中心に、留学・人材交流を促進するための環境の整備及び必要な支援の強化を行い、友好親善の推進や教育の国際通用性・競争力の向上を図る

- □ 大学の世界展開力強化事業　17億円（13億円）【10億円】
- □ アジア高校生架け橋プロジェクト＋　2.4億円(2.3億円)
- □ 日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携
- □ 外国人留学生奨学金制度 226億円（222億円）　【146億円】

4．多文化共生社会実現のための大学の国際化

日本人学生と外国人学生がそれぞれの文化的多様性を活かし共に学修することを「多文化共修」と位置付け、これら共修科目等の実施を通して、優秀な人材の育成・獲得や、更なる大学の国際化を図る

- □ 大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業　18億円（18億円）

5．戦略的な国際展開のための情報収集・留学生誘致機能強化

大学、JASSO、在外公館、関係機関が一体となって、現地民間企業の活用による情報分析を強化しつつ、ASEANやインド等の重点地域を中心に、戦略的・効果的な受入れを強化する

- □ 日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業　6億円（5億円）
- □ （独）日本学生支援機構運営費交付金（留学生事業分）
  61億円の内数（61億円の内数）

6．在外教育施設の機能強化

将来の日本を支える「グローバル人材の原石」である在留邦人の子の学びの保障、国内同等の学びの環境整備、在外教育施設ならでの教育の充実を推進する

- □ 在外教育施設の戦略的な機能強化　190億円（180億円）【3億円】

※（ ）内は前年度予算額、【 】内は令和５年度補正予算額
※この他、初等中等教育段階の英語教育の充実など、留学・国際交流関連施策に係る予算を計上

（担当：高等教育局参事官（国際担当）付等）

グローバル社会で我が国の未来を担う人材の育成

令和7年度要求・要望額　443億円
（前年度予算額　380億円）

文部科学省

背景・課題

- ■ 我が国の共生共存社会の実現をリードする人材の育成に向けて、「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ＜J-MIRAI＞」を踏まえ、グローバル人材育成に関係するステークホルダーが集う「Global×Innovation人材育成フォーラム」などを中心に、社会全体で留学機運の醸成を進め、安心して積極的に留学にチャレンジできる環境の整備等について議論。
- ■ 日本人学生の海外留学及び優秀な外国人留学生の受入・定着からなる留学生モビリティの向上、その基盤となる大学の国際化を抜本的に強化するとともに、それぞれが相互に作用する好循環の創出が必要。
- ■ 特に、産業界とも協力し、日本人留学生を積極的に送り出し国際頭脳循環や世界の第一線への参画を促すとともに、留学経験を評価し生産性を高める採用・人材登用システムへと成長を図るなど一貫した人材育成が急務。

事業内容

1．大学教育のグローバル展開力の強化　37億円（33億円）

（1）多文化共生社会実現のための大学の国際化　18億円（18億円）

日本人学生と外国人学生がそれぞれの文化的多様性を活かし共に学修することを「多文化共修」と位置付け、これらの共修科目や科目群・コースなどの開発・実施・普及を通して、優秀な人材の育成・獲得や、更なる大学の国際化を図る。

- ●大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業
  13件程度（地域等連携型10件程度/海外展開型３件程度：令和6年度-令和11年度）

（2）教育プログラムの国際化　19億円（15億円）

「大学の世界展開力強化事業」　17億円（13億円）

我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った学生交流等を推進する国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援し、我が国の高等教育の国際競争力の更なる向上を図る。

- ●今後の大きな成長の見込みや教育研究において存在感が増しているなど我が国との関係が益々重要となっている国の大学との大学間連携を支援予定。（新規）
- ●EU諸国との大学間交流形成支援（令和6年度-令和10年度：8件程度）
- ●米国等との大学間交流形成支援（令和5年度-令和9年度：13件）
- ●インド太平洋地域等との大学間交流形成支援（令和4年度-令和8年度：14件）
- ●アジア高等教育共同体（仮称）形成促進（令和3年度-令和7年度：21件）

人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業（国際連携型）　2億円（2億円）

2．大学等の留学生交流の充実　406億円（346億円）

（1）大学等の留学生交流の支援等　135億円（89億円）

奨学金等支給による経済的負担の軽減。海外大学との協定に基づく留学生派遣の支援及び急激な物価上昇・為替変動に伴う奨学金単価を拡充（早期留学経験により留学機運を醸成しつつ中長期留学の重点的促進）するとともに、世界トップ大学の理系博士課程への留学支援を推進する。

- ●大学等の海外留学支援制度　135億円（89億円）
  〈協定派遣型〉 88億円（55億円）　〈学位取得型〉大学院： 17億円（9億円）
  〈協定受入型〉 17億円（17億円）　学部： 12億円（7億円）　等

（2）優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ　271億円（257億円）

戦略的な留学生受入れのための情報収集・分析、海外における関係機関の連携により日本留学に関する情報発信を強化し、優秀な外国人留学生の我が国への受入れを促進する。
また、世界から優秀な学生を受け入れ、国内定着を促進するため、奨学金を戦略的に確保し、外国人留学生の国内就職等に資する取組を支援する。

- ●日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業　6億円（5億円）
  （令和6年度-令和10年度：6拠点）
- ●留学生就職促進プログラム　1億円（1億円）
  （令和5年度-令和7年度：３拠点）
- ●(独)日本学生支援機構運営費交付金
  （留学生事業）　61億円（61億円）
- ●外国人留学生奨学金制度　228億円（224億円）
  ※留学生受入れ促進プログラム等の金額を除く
  ・国費外国人留学生制度　185億円（182億円）　27億円（27億円）
  ・留学生受入れ促進プログラム　32億円（32億円）　・留学生宿舎の運営　・日本留学試験の実施　等
  ・高度外国人材育成課程履修支援制度2億円（2億円）　等
- ●(独)日本学生支援機構施設整備費
  9億円（－）

（担当：高等教育局参事官（国際担当）・高等教育企画課）

大学等の留学生交流の充実

令和7年度要求・要望額　406億円
（前年度予算額　346億円）

趣旨・目的

「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ＜J-MIRAI＞」を踏まえ、グローバルに活躍できる人材育成を強化。
【2033年までの目標：日本人の海外留学**50万人**（うち高等教育段階**38万人**）、留学生受入れ**40万人**（同**38万人**）、国内就職等**6割**】

- ✓ **より多くの日本人学生の留学**のため、**早期からの留学機運醸成や高校段階との連携**とともに、**経済的支援を含め安心して留学できる環境の整備**が急務。
- ✓ **優秀な外国人留学生を呼び込み**、国際的に開かれた日本社会における活躍を促進（**国内企業・自治体等への定着等**）。
- ✓ **G7、ASEAN、インドをはじめとする重点地域**との留学生交流・大学間交流の強化。

大学等の留学生交流の支援等

大学等の海外留学支援制度　135億円（89億円）

奨学金等支給による経済的負担の軽減

① 海外大学との協定に基づく留学生派遣の支援を拡充。
（早期留学経験により留学機運を醸成しつつ中長期留学の重点的促進）
昨今の急激な物価上昇及び為替変動に伴い奨学金単価の拡充。
② 世界トップ大学の理系博士課程への留学支援の推進。等

・協定派遣型：88億円（55億円）　22.6千人分（21.3千人分）
・協定受入型：17億円（17億円）　5.2千人分（5.2千人分）

・大学院学位取得型：17億円（9億円）0.5千人分（0.4千人分）
・学部学位取得型　：12億円（7億円）0.4千人分（0.3千人分）　等

優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ

日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業　6億円　（5億円）

ASEANやインド等の重点地域を中心に、在外公館や関係機関、企業との連携のもと、学生の早期からのリクルートや帰国後のフォローアップまでを一体的に促進する日本留学サポート体制の強化を実施。現地民間企業の活用による情報分析等も強化。

外国人留学生奨学金制度　228億円（224億円）

・国費外国人留学生制度　185億円（182億円）11.2千人分（11.1千人分）
・留学生受入れ促進プログラム（学習奨励費）
32億円（32億円）6.6千人分（6.6千人分）
・高度外国人材育成課程履修支援制度　2億円（2億円）0.8千人分（0.8千人分）等

留学生就職促進プログラム　1億円　（1億円）

（独）日本学生支援機構運営費交付金（留学生事業）　61億円　（61億円）

※留学生受入れ促進プログラム等の金額を除くと27億円（27億円）

留学を巡る諸外国の動向やデータ等の収集・分析・戦略提言の実施、留学生に対する学資金の支給、留学生宿舎の運営、日本留学試験等を実施。

（独）日本学生支援機構施設整備費　9億円　（ー）

（担当：高等教育局参事官（国際担当））

海外留学支援制度

令和７年度要求・要望額　135億円
（前年度予算額　89億円）

趣旨・目的

○協定受入・協定派遣
諸外国の大学等の学生交流の拡充及び各国間の相互理解と友好親善の増進を図るため、大学間交流協定等に基づき、海外の高等教育機関へ派遣する日本人留学生及び我が国の高等教育機関に受け入れる外国人留学生を支援する。

○学位取得
我が国のグローバル化や国際競争力の強化を促進するため、我が国の大学等の学生等を世界の最先端の教育研究活動を行っている海外の大学等に留学させ、学位の取得を支援する。

方向性

○世界と対等に渡り合えるグローバル人材の育成
「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ＜J-MIRAI＞」を踏まえ、グローバルに活躍できる人材育成を強化。
【2033年までの目標：日本人の海外留学50万人（うち高等教育段階38万人）、留学生受入れ40万人（同38万人）】

○日米首脳共同声明「未来のためのグローバル・パートナー」に沿った取組の推進
「日本学生支援機構を通じて日本人学生への奨学金を拡充する日本の新たなイニシアティブを歓迎する」と記載されたことを念頭に、米国等に対して日本人学生を派遣する新たなスキームを設ける。

○物価高騰、円安の影響への対応
令和５年９月以降、更なる物価高騰・円安が進行しており、資金不足による留学断念等を回避するため、それぞれの影響を鑑み、必要最低限の単価の見直しを行う。

支援概要等

協定派遣型　○支援人数・金額

各大学等がプログラムを申請。支援期間：1年以内
※派遣先の国・地域により奨学金月額が異なる
○**積算額**：88.1億円（54.9億円）
支援人数：22,565人（21,288人）
奨学金月額：6、7、8、10万円 ➡ 9、10、13、15万円
家計基準による渡航支援金：16万円、**対象人数**：948人（894人）
臨時の渡航支援金：13万円、**対象人数**：1,241人（1,171人）

協定受入型　○支援人数・金額

各大学等がプログラムを申請。支援期間：１年以内
○**積算額**：16.6億円（16.6億円）
支援人数：5,200人（5,200人）
奨学金月額：8万円

学位取得型　○支援人数・金額

個人が申請。支援期間：原則学部４年・修士２年・博士３年を限度
※派遣先の国・地域により奨学金月額が異なる
○**学部学位取得型**：12.3億円（7.3億円）
支援人数：356人（265人）
奨学金月額：【令和6年度採用者】12.4万円～32.6万円 ➡ 15.8万円～39.5万円
【令和5年度以前採用者】5.9万円～11.8万円 ➡ 8.4万円～18.7万円
授業料支給上限額：250万円【令和5年度以前採用者】
臨時の渡航支援金：16万円
○**大学院学位取得型**：16.5億円（9.5億円）
支援人数：458人（398人）
奨学金月額：【令和6年度採用者】15.4万円～35.6万円 ➡ 20.4万円～44.2万円
【令和5年度以前採用者】8.9万円～14.8万円 ➡ 12.7万円～23.4万円
授業料支給上限額：250万円【令和5年度以前採用者】
臨時の渡航支援金：16万円

※特別枠（理系博士課程トップレベル大学 進学者対象）
支援人数：10人　**奨学金月額**：20.4万円～83.3万円（最大年間１千万円）

その他

○審査等経費：
1.8億円
(0.7億円)

(独)日本学生支援機構で実施する審査等業務に係る経費

担当：高等教育局参事官（国際担当）付留学生交流室

海外留学支援制度（大学院学位取得型特別枠）について

趣旨・目的

日本の若者の留学を通じた成長・活躍は、人的交流の活性化やイノベーション人材の育成強化を通じ、社会を変革する鍵となるといった観点から、「教育未来創造会議第2次提言」（令和5年4月）において、2033年までに日本人学生の海外留学者を年間50万人とする目標を掲げている。成長分野において、**高い専門性と国際的なネットワークを備えた博士人材が求められている**中、我が国は、国際共同研究など国際頭脳循環の輪に入っていないといった課題が存在する。

これらを踏まえ、**世界トップレベル大学の理系博士課程への派遣**について重点的に推進するため、**海外留学支援制度において新たな採用枠を設け支援を行う。**

実施概要

（１）対象者
・世界トップレベルの大学（※）に留学する者
（※教育面も含めた総合的な指標を用いたランキング等において、近年３年間において上位30位以内に位置する大学。各分野におけるトップ大学も含む。）
・博士課程への留学を志望する者であり、審査分野が「自然科学」（例：理・工・農・医 等（融合分野を含む））であること

（２）支援内容
・奨学金： 月額20万～80万円程度（渡航先国・地域毎に設定　右記参照）
・渡航支援金：16万円

（３）支援人数　10名程度を予定（人数はあくまで目安）

（４）審査方法　書面審査及び面接審査を実施（一般枠との併願も可能）

（５）フォローアップ　留学中の状況や学位取得後の進路について、一般枠より詳細に聴取し、当該制度の改善充実を図る

（６）スケジュール

9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月～
募集要項公表	応募締切	書面審査		書面審査結果通知	面接審査	採否結果	留学

国名	単価案	一般枠単価
アメリカ合衆国	833,000	356,000
シンガポール	771,000	356,000
英国	771,000	356,000
オーストラリア	584,000	312,000
香港	456,000	312,000
カナダ	356,000	356,000
フランス	262,000	198,000
スイス	262,000	198,000
ドイツ	204,000	198,000
中国	204,000	204,000
韓国	204,000	204,000

※令和６年9月2日時点

優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ

令和７年度要求・要望額 ： 271億円
（前年度予算額 ： 257億円）

１．日本留学への誘い

日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業　6.3億円（4.8億円）
ASEANやインド等の重点地域を中心に、在外公館や関係機関、企業との連携のもと、学生の早期からのリクルートや帰国後のフォローアップまでを一体的に促進する日本留学サポート体制の強化を図る。

２．入試・入学・入国の入り口の改善

国費外国人留学生現地選考試験問題作成委託費　0.5億円（0.5億円）
諸外国の優秀な留学生を選抜するため、国費外国人留学生制度（大使館推薦）に相応しい試験問題を作成。

留学生受入れ促進プログラム（予約枠）　32.5億円（32.5億円）の一部
我が国の高等教育機関の国際化に資することを目的として、渡日前の予約採用等に重点化することにより、現地における大学等の入学許可を促進し、優秀な外国人留学生を戦略的に確保する。

３．大学等のグローバル化の推進

大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業：18億円（18億円）
大学の世界展開力強化事業：17億円（13億円）

４．受入れ環境づくり

外国人留学生奨学金制度　226億円（222億円）
・国費外国人留学生制度　185.3億円（ 11,157人）
・留学生受入れ促進プログラム　32.5億円（ 6,611人）【再掲】
・高度外国人材育成課程履修支援制度　1.9億円（ 800人）　等
※参考：海外留学支援制度（協定受入）　16.6億円（ 5,200人）

STUDY in JAPAN

外国政府派遣留学生の予備教育等　1.0億円（1.0億円）
中国及びマレーシアの政府派遣留学生を受け入れるにあたり、現地へ教員を派遣し、日本語及び教科教育等を支援。

５．卒業・修了後の社会の受入れの推進

留学生就職促進プログラム　0.9億円（0.9億円）
各大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである「ビジネス日本語」「キャリア教育（日本企業論等）」「中長期インターンシップ」を一体として学ぶ環境を創設する取組を支援し、外国人留学生の我が国での定着を図るとともに、日本留学の魅力を高め、諸外国から我が国への留学生増加を図る。

（独）日本学生支援機構運営費交付金（留学生事業）　61.3億円（61.2億円）
日本留学試験の着実な実施、留学生宿舎の運営、奨学金の支給等を実施。
※留学生受入れ促進プログラムの金額を含む

（独）日本学生支援機構施設整備費補助金　8.9億円（ － ）
国際交流施設等の整備を実施。

担当：高等教育局参事官（国際担当）

日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業

令和7年度要求・要望額　：633百万円
(前年度予算額　　：482百万円)

概要・課題

ASEANやインド等の重点地域を中心とした**海外拠点機能**として、**在外公館や企業等との連携**のもと、外国人学生の早期からのリクルートや帰国後のフォローアップまでを一体的に促進する**日本留学サポート体制の強化**を図る。

事業内容　（５年間（令和６～10年）を予定）

○現地の言語や情勢に精通し、情報収集・分析能力を有するコーディネーターを配置し活動強化
- **現地及び日本の政府機関、在外公館、教育機関、企業等と連携**
- **留学に関する情報収集・発信**
- **優秀な留学生獲得に向けたリクルーティング活動の促進**
- **帰国留学生とのネットワーク構築及び協力深化**

○優秀な理工系人材を輩出するインド並びに友好協力50周年を迎えるASEAN地域の拠点機能を強化。留学フェアの積極開催や高校訪問等の早期アプローチ等、日本留学の認知度向上を図る。

○JICA、JETRO等の関係機関と連携し、日本留学の魅力発信及び日本での就職・キャリアプランの広報を強化。留学前から卒業後のフォローアップまで一貫した外国人留学生支援を実施。

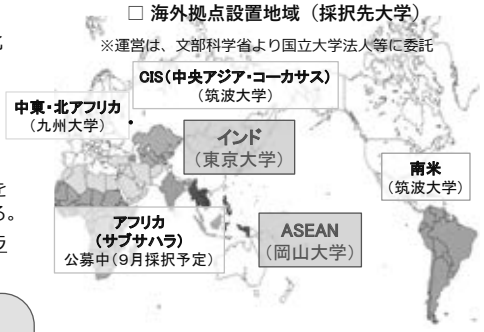
【インド】（215百万円（50百万円増））
- **人員体制を拡充**し、IIT等上位層の大学や高校を中心に**留学フェア・説明会及び高校訪問を実施**
- 在外公館等と連携し、**日本留学の認知度向上**及び**帰国留学生ネットワークの構築を推進**するとともに、企業等と協力し、日本就職に関する情報発信を強化

※ 日印首脳会談（R5.3）では、インド人学生の日本への留学の増加につき検討していくことで一致
モディ首相からは「留学生増加に向けて同首相自らが積極的に取り組む」旨の発言あり
日印首脳会談（R5.5）では、留学生の増加等を通じ人的交流の拡大に努めることで一致

【ASEAN地域】（188百万円（35百万円増））
- 既存事業のミャンマーに加え、**マレーシア**と**インドネシア**の**２拠点に拡充**し、コーディネーターを配置
- 関係機関との連携を推進し、**留学フェアの開催や学校訪問等の取組を強化**

※ 日ASEAN友好協力50周年記念シンポジウム（R5.3）では、岸田総理が、日ASEANの関係の重要性を踏まえ、人的交流の取組を今後もさらに推進していく旨のメッセージを発出

□ 海外拠点設置地域（採択先大学）
※運営は、文部科学省より国立大学法人等に委託



【成果目標】
○イベントの実施等、日本留学の認知度向上のための取組により**日本留学の関心層を拡大**
○**学位取得目的の外国人留学者数の増加**
○取組を通じて、**日本への外国人留学者数の増加**を実現

※インド、ASEAN以外の既存拠点（CIS（中央アジア・コーカサス）、中東・北アフリカ、アフリカ（サブサハラ）、南米））
（0.6億円×4拠点）

国費外国人留学生制度

令和７年度要求・要望額　185億円
（前年度予算額　182億円）

目的　海外から優秀な留学生を受け入れることにより、国際交流・友好親善の促進及び諸外国の人材育成に資するとともに、我が国における大学等の国際化の進展、それを通じた教育研究力の向上、ひいては社会全体の国際化・活性化に貢献し、我が国と世界の発展に寄与すること。

経緯

戦後、諸外国が外国人に対する奨学制度を強化し、多数の日本人留学生を受入れてくれている状況を受け、「ユネスコ活動に関する法律」第5条に基づき１９５２（昭和２７）年に設置されたユネスコ国内委員会は１９５３（昭和２８）年に、相互受恵の精神から、また、善隣友好関係の強化を目的とし、「外国人に対して奨学金を給与すること」との建議を行った。

これを受け、１９５４（昭和２９）年に、文部大臣裁定により国費外国人留学生制度実施要項が策定され、国費外国人留学生制度が開始された。

以降、国際社会の一員としての国際貢献とともに、将来的に当該国の理解者・支持者を国際社会の中で確保するという外交上の使命を果たすべく、今日まで世界約１７０ヶ国から合計１２万人を超える留学生を受け入れている。

募集方法

①大使館推薦…募集対象国の在外公館が推薦し、文部科学省が採用
②大 学 推 薦…日本の受入大学が大学間交流協定等に基づき推薦し、文部科学省が採用
③そ　の　他…相手国機関からの推薦により採用

（在外公館における選考方法の例）
在外公館関係者、学識経験者等により選考委員会を構成し、一次選考を実施
①書 類 選 考…応募資格、最終出身大学（学校）等の学業成績、研究計画の適正性の確認及び卒業大学等からの推薦状等の精査
②筆 記 試 験…各プログラム毎の筆記試験の実施、採点
③面 接 試 験…志望動機、学習意志、協調性等の直接面接による人物考査

支援内容

在籍者数 9,182人（前年比＋258人）（2023年5月1日現在）

①給与　164.8億円（対前年度+2.6億円）　★博士課程学生への支援充実のため、月額単価を増額要求
日本における学修・研究に集中できるよう、国家公務員に準じた金額を毎月支給
大学院レベル 【研究生】143,000円、【修士】144,000円、**【博士】150,000円**（対前年度+5,000円増）
学部レベル　117,000円（高専、専修を含む）
※月額単価。この他、地域によって月額2,000円、3,000円の加算あり

※国費外国人学生の受入れは、在学中継続した支援が必要であること、募集・選考手続きは実際の受入れ（給与支給）年度の約１年前から実施する必要があることから、単年度完結の支援ではなく、経年の採用計画を見据えた安定した予算の確保が必要な性質を有する。

②招致及び帰国旅費　8.0億円（対前年度同額）
「国費外国人留学生の自国における居住地最寄りの国際空港」と「受入れ大学等が通常の経路で使用する国際空港」間の下級航空券を支給
・渡日旅費：国費外国人留学生として採用され渡日する者が対象　・帰国旅費：国費外国人留学生としての留学期間を終了し、課程・プログラムを修了・卒業した者が対象

③教育費　11.7億円（対前年度+0.6億円）　★2023年度執行状況（流用協議）を踏まえ、所要額を増額要求
大使館推薦の国費外国人留学生が入学する公私立大学等における教育に必要な経費（※）を受入大学に支給
※入学金、授業料及び入学検定料等の学期に定める経費

担当：高等教育局参事官（国際担当）付留学生交流室国費留学生係

留学生受入れ促進プログラム/高度外国人材育成課程履修支援制度

令和７年度要求・要望額　34億円
（前年度予算額　34億円）

趣旨・目的

○留学生受入れ促進プログラム

我が国の高等教育機関の国際化に資することを目的として、渡日前の予約採用等に重点化することにより、現地における大学等の入学許可を促進し、優秀な外国人留学生を戦略的に確保する。また、大学等に在籍する私費外国人留学生で、学業、人物ともに優れ、かつ、経済的理由により修学が困難である者に対して奨学金を給付することにより、その学習効果を一層高める。（支援対象人数：6,611人）

○高度外国人材育成課程履修支援制度

外国人留学生の我が国での定着を促進するため、大学等に在籍する私費外国人留学生で、留学生就職促進に係る認定教育プログラムを履修する者のうち、一定の成績要件・所得要件を満たす者に対して奨学金を給付する。（支援対象人数：800人）

支援概要等

予約枠

○概要

渡日前入学許可制度のある大学等や、日本留学試験の受験者（成績優秀者）に対し、優先的に配分する。

○対象・支援人数・金額

○支援人数：4,581人
・渡日前入学許可者
大学院・学部レベル
月額：48,000円　支援人数：2,766人
・その他（日本留学試験成績優秀者等）
大学院・学部レベル
月額：48,000円　支援人数：1,815人

○採用方法

渡日前入学許可を行っている大学等（渡日前入学許可制度がある大学院、日本留学試験を利用し渡日前入学を認める大学等、渡日前入学許可制度のある英語コースで受け入れる大学等）に対し優先的に配分するとともに、日本留学試験の成績優秀者について、日本の大学等に入学後、優先的に採用する。

特別枠

○概要

国が進める政策（外国人留学生の国内就職等）において実績のある大学や、国で実施する留学生の受入れ事業に採択された大学等に対し、優先的に配分する。

○対象・支援人数・金額

○支援人数：1,300人
・大学院・学部レベル
・月額：48,000円

○採用方法

留学生の日本国内での就職率を向上させるための施策（留学生就職促進教育プログラム認定制度）の認定を受けている大学に加え、その他の留学生の受入れ事業（日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業等）に採択されている大学に対し、奨学金を優先的に配分する。

一般枠

○概要

短大、高専、専修（専門課程）及び日本語教育機関に在籍する外国人留学生が対象。在籍留学生数に加え、受入機関の質を担保するための基準に基づき配分する。

○対象・支援人数・金額

○支援人数：730人
・短大、高専、専修（専門課程）レベル
月額：48,000円　支援人数：170人

・日本語教育機関
月額：30,000円　支援人数：560人

○採用方法

（独）日本学生支援機構で実施している外国人留学生在籍状況調査における留学生総数（前年度5月1日現在）を算定基礎として、各学校に対し推薦可能人数を配分する。

高度外国人材育成課程履修支援制度

○概要

「留学生就職促進教育プログラム認定制度」により認定を受けたプログラムを履修する留学生が対象。プログラムの履修人数や国内企業等への就職実績に応じ配分する。

○対象・支援人数・金額

支援人数：800人
大学院・学部レベル
月額：20,000円

○採用方法

留学生の日本国内での就職率を向上させるための施策（留学生就職促進教育プログラム認定制度）の認定を受けている大学に対し、奨学金（履修支援金）を優先的に配分する。

担当：高等教育局参事官（国際担当）付留学生交流室

留学生就職促進プログラム

令和７年度要求・要望額：１億円
（前年度予算額　：１億円）

● 背景・課題

✓ 日本国内での就職を希望する外国人留学生は、単一回答の調査で43.8%、複数回答可の調査で58.0%を占めているが、国内の高等教育機関を卒業・修了した留学生のうち、実際に国内に就職した者の割合は、約30%に留まっている。留学生が日本国内で就職するにあたっての課題としては、留学生と企業の間のミスマッチの存在が挙げられ、留学生側の視点からのハードルとしては、下記の２点が考えられる。

・**一定水準以上の日本語能力（特にビジネス日本語能力）**

・**日本企業における働き方や採用・労働慣行（長期雇用・年功制等のキャリア観や労働観等）に関する理解** の必要性

✓ 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」、「教育振興基本計画」2023年6月16日）、「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）」2023年4月27日）での設定目標

➡（2033年までに）外国人留学生の国内就職率を**６割（国内進学者を除く）**に引き上げる。

取組内容

大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである**「ビジネス日本語」、「キャリア教育（日本企業論等）」、「中長期インターンシップ」**を一体として学ぶ環境を創設する取組を支援し、地域単位の取組に加えて、留学生の専攻や就職する企業の業種等に応じて、大学・企業等が地域横断的に連携して行う留学生の就職促進の取組を構築する。

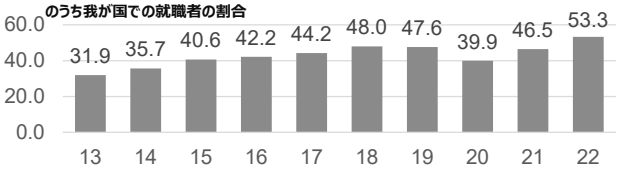
従来からの取組に加えて、外国人留学生を対象とするインターンシップの効果的な実施や、外国人留学生の就職後の活躍促進に向けて、下記の各項目を反映したものとする。

- 外国人留学生の受入れや支援等を担当する留学生センター等と学生に対し就職指導や求人情報を提供するキャリアセンター等の連携強化といった大学事務組織の(再)構成を促す。
- インターンシップ受入れに向け企業等からの相談に対応できる支援体制の構築を求める。
- 企業等の採用・人事労務担当者を対象に、留学生のインターンシップ受入れの好事例や高度外国人材の活躍促進等に係るセミナーをJV-Campus等のプラットフォームにより提供する。
- 起業活動支援の要素を含むものについては、内容に応じ審査の点に加点する。

取組イメージ

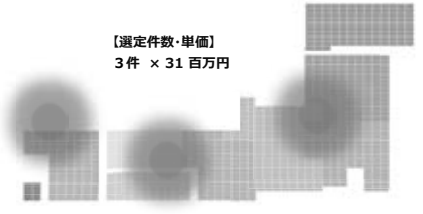


高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生（国内進学者を除く）のうち我が国での就職者の割合



（出典） 独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生進路状況調査」

【選定件数・単価】
3件 × 31 百万円



留学生就職促進教育プログラム認定制度

事業概要：

- 外国人留学生に対する「**日本語教育**」、「**キャリア教育**（日本企業論等）」、「**インターンシップ**」を一体として提供する**質の高い教育プログラム（留学生就職促進教育プログラム）を文部科学省が認定**。
- 関係省庁との連携により、産業界における本制度の認知度を高め、当プログラムの修了証明書を備えた**外国人留学生の国内企業等への就職を一層促進**することを目指す。

※ 認定された大学は、**留学生受入れ促進プログラム・高度外国人材育成課程履修支援制度の優先配分**の対象となる。

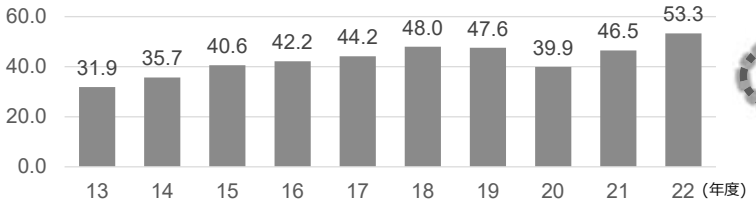
目標とする成果

・留学生就職促進教育プログラム認定制度に基づき、2021年秋頃までに認定を開始し、**2026年度末を目途に50以上の教育拠点での認定**を目指す。（「成長戦略フォローアップ」令和3年6月18日）

・**2025年度末までに**我が国の**高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生（国内進学者を除く）のうち我が国での就職者の割合50%**を目指す。（同上「【別添】工程表」）、同旨（「対日直接投資促進戦略」令和3年6月2日）

・(**2033年までに**) 外国人留学生の国内就職率を**６割（国内進学者を除く）**に引き上げる。
（「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」、「教育振興基本計画」令和5年6月16日）、「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）」令和5年4月27日）

高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生（国内進学者を除く）のうち我が国での就職者の割合



（出典） 独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生進路状況調査」



在外教育施設の戦略的な機能の強化

令和7年度要求・要望額 190億円
（前年度予算額 180億円）

【在外教育施設における教育の振興に関する法律（令和4年法律第73号）に基づく総合的な施策の推進】

理念
1 在留邦人の子の教育を受ける機会の確保に万全を期すること
2 在外教育施設における教育環境と国内の学校における教育環境が同等の水準となることが確保されることを旨とすること
3 在留邦人の子の異なる文化を尊重する態度の涵養と我が国に対する諸外国の理解の増進が図られるようにすること

基本方針 ①在留邦人の子の**学びの保障** ②**国内同等**の学びの環境整備 ③**在外教育施設ならでは**の教育の充実

1．国内同等の学びを確保するための教育環境の改善

法律を踏まえた対応

（１）派遣教師数の改善 **18,311百万円（570百万円増）**

◆在外教育施設教員派遣事業等（S53～） **派遣教師の増員（20人増）**

派遣教師に対し、赴任・帰国旅費及び在勤手当等、都道府県等に対し、教師派遣に係る経費を交付

☞ **少人数**によるきめ細かな指導体制の計画的な整備、**免許外指導の縮小**、**特別支援教育**の充実、**日本語指導**の充実、多様な課題に対応するための**適正な教員配置**の促進

在勤手当等システム改修

◆派遣教師の選考・研修（H1～）／校長研究協議会の実施（H8～）／派遣教員事務処理（S56～）

・**在外教育施設の教職員の確保(法第8条)**

・**在外教育施設の教職員に対する研修の充実等(法第9条)**

（２）教育環境の改善 **471百万円（338百万円増）**

▽教材整備費（S42～）／通信教育事業費補助（S47～） 等

在外教育施設における教育環境整備 **教育DXの推進**

☞ 在外教育施設における**１人１台端末の計画的な更新・整備**及び**ICT支援員の配置**

（３）教育推進体制の整備 **78百万円**

▽スクールカウンセラー派遣（R1～） ／派遣教師の安全対策（H22～）等

2．在外教育施設ならではの教育・方法の充実強化

国内と同等の教育環境整備とともに、在外ならではの特色化・多様化を推進するための支援の充実

◆特色ある在外教育活動支援実証事業 **145百万円（新規）** **グローバル人材の育成**

☞ 国内外の教育人材の活用により、**特色ある教育活動を行うための効果的手法の実証**

▽在外教育施設重点支援プラン（R4～） **53百万円**（上記１．（３）の内数）

▽在外教育アドバイザーの設置（R4～） **15百万円**（上記１．（３）の内数）

・**在外教育施設における教育の内容及び方法の充実強化(法第10条)**

・**在外教育施設の適正かつ健全な運営の確保(法第11条)**

・**在外教育施設の安全対策等(法第12条)**

・**在外教育施設を拠点とする国際的な交流の促進等(法第13条)**

・**調査研究の推進等(法第14条)**

（担当：総合教育政策局国際教育課）

生涯を通じた障害者の学びの推進

令和7年度要求・要望額　65億円
（前年度予算額　55億円）
※内数を除く

共生社会の実現を目指し、特別支援学校や大学等の段階の取組を拡充するとともに、学校卒業後の学びやスポーツ、文化芸術等の取組を拡充

1．特別支援学校等

(1)特別支援教育の充実　5,539百万円（4,570百万円）
障害のある子供たちを誰一人取り残さず、連続性のある多様な学びの場において、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援が行われるよう、インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の更なる充実を図る

(2)特別支援学校等における障害者スポーツの充実　276百万円の内数
- **特別支援学校におけるスポーツメニューの新設等に係る支援**
- **社会福祉施設等における障害者のスポーツ運動・スポーツ活動の促進**
- **総合型地域スポーツクラブ等における障害者活動実践**
- **特別支援学校を対象とした全国的なスポーツ大会の開催支援**

特別支援学校等の児童生徒がスポーツ活動に継続して親しむ機会を確保するため、①特別支援学校を拠点とするクラブチーム、②総合型地域スポーツクラブ、③社会福祉施設等にスポーツ活動ができる環境を整備する。
また、特別支援学校等が参加する全国大会を整備

(3)障害者の文化芸術活動の充実



- **特別支援学校の生徒による作品の展示や実演芸術の発表の場の提供**　109百万円の内数
- **特別支援学校等における質の高い文化芸術の鑑賞・体験等の機会の提供**　5,911百万円の内数

全国の小・中学校、特別支援学校等に文化芸術団体による実演芸術の公演や、芸術家を派遣し、子供たちに対し質の高い文化芸術の鑑賞・体験等の機会を提供
また、障害のある芸術家等を派遣し、障がいへの理解を深める鑑賞・体験の機会を併せて提供する等の取組を実施

(4)地域と学校の連携・協働体制構築事業　7,624百万円の内数
コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進し、障害の有無にかかわらず、すべての子供たちの放課後等の学習・体験活動等を充実

2．大学等

(1)障害のある学生の修学・就職支援促進事業　49百万円（49百万円）
複数の大学や関係機関等が連携するプラットフォームを形成し、専門的知識を有する人材の育成等、高等教育機関全体における障害のある学生への支援を推進

(2)国立大学における障害のある学生に対する支援　253百万円（253百万円）
※国立大学法人運営費交付金の内数
障害のある学生の受け入れに際しての体制整備に必要な経費を支援
※上記に加え、各基盤的経費により、国立・私立の大学・高等専門学校における取組を支援

(3)放送大学における障害者の学習支援体制の推進　7,570百万円の内数
授業番組への字幕付与や印刷教材のテキストデイジーデータ提供など、障害のある学生の学習を支援

3．学校卒業後

(1)学校卒業後における障害者の学びの支援推進事業　149百万円(136百万円)
「障害の有無にかかわらず共に学び、生きる共生社会」の実現に向け、障害者の持続的な学びの基盤を整備



- **学びの場における情報保障の実態把握**
  読書バリアフリー法基本計画（第二期）の着実な実施に向けた全国的な実態調査等
- **地方公共団体における連携体制の構築、基盤整備**
  社会的包摂や共生社会の推進等の活動に取り組む民間団体等と幅広に連携
- **多様な実施主体による障害者の学びの推進**
  公民館等の社会教育施設等や大学、NPO等による学習機会の提供、合理的配慮の提供モデルの構築



- **障害者の生涯学習推進に係る普及啓発活動の強化**
  地域別・テーマ別コンファレンスの開催やアドバイザー派遣、障害者参加型フォーラム

(2)地域における障害者スポーツの充実



- **地域における障害のある人に対するスポーツの振興、実施環境の整備事業**　315百万円の内数
  地域の拠点となる各地のパラスポーツセンターや振興の担い手となる都道府県パラスポーツ協会等に対して、日本パラスポーツ協会を通じて支援。

(3)障害者の文化芸術活動の充実
- **障害者等による文化芸術の鑑賞や創造、発表の機会の提供などに対する総合的な支援**　525百万円（431百万円）
- **障害者が芸術作品を鑑賞しやすい環境づくり**　865百万円の内数
- **地域文化共創基盤の構築**　1,631百万円の内数
- **障害者の芸術活動を支援する人材育成事業に対する支援**　10,618百万円の内数
- **障害者が実演芸術を鑑賞できる機会の拡大**　4,432百万円の内数

(4)図書館における障害者利用の促進　11百万円（11百万円）
視覚障害者等の読書環境の整備を推進するために、司書・職員等の支援人材や障害当事者でピアサポートができる人材の育成を行う。また、地域において公立図書館、学校図書館、大学図書館、点字図書館等の様々な館種の図書館が連携したネットワークを構築することにより、各館の物的・人的資源の共有やフォーラムの開催等を行う。

各担当：
1．(1)初等中等教育局特別支援教育課（2)スポーツ庁健康スポーツ課（3)文化庁政策課（4)総合教育政策局地域学習推進課
2．(1)、(2)高等教育局学生支援課、(3)総合教育政策局生涯学習推進課
3．(1)総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課（2)スポーツ庁健康スポーツ課（3)文化庁政策課（4)総合教育政策局地域学習推進課

ポイント版掲載事業　「障害者活躍推進プラン」関連事業

障害のある学生の修学・就職支援促進事業

令和7年度要求額・要望額　0.5億円
（前年度予算額　0.5億円）

現状・課題

- 大学等に在籍する**障害のある学生数は約5.8万人**※であり、平成26年から令和5年の**10年間で約4倍に増加**。
- さらに、**令和6年4月には改正障害者差別解消法が施行**され、私立を含む**全ての大学等で障害者への合理的配慮の提供が義務化**されている。
- 一方、障害学生支援の専門部署を置いている大学等は全体の29.5%※であり、**体制整備や支援人材の育成等を一層推進することが必要**。
- また、紛争防止・解決等の調整を行う機関を設置している大学等は53.9%※であり、**障害学生からの相談対応や調整機能の更なる強化も必要**。

「障害者基本計画(第5次)」（令和5年3月閣議決定）
○ 各大学等における相談窓口の統一や支援担当部署及び紛争の防止、解決等に関する調整機関の設置、専門知識や技術を有する障害学生支援担当者の養成・配置など、支援体制の整備や、大学間連携等の支援担当者間ネットワークの構築を推進
○ 障害学生支援についての理解促進・普及啓発を行うための情報提供・教職員向け研修等の充実

「経済財政運営と改革の基本方針 2024」（令和６年6月閣議決定）
第２章６．幸せを実感できる包括社会の実現
○第５次障害者基本計画に基づく障害者の就労や地域生活の支援及び生涯学習の推進、…(略)…の促進を図る。

「障害のある学生の修学に関する検討会報告（第三次まとめ）」（令和6年3月）
第7章 大学等連携プラットフォームの枠組みの更なる活用
○プラットフォームによる各大学の連携を通じて、次のような取組を継続的に行う体制を構築することが重要である。
①障害学生支援ネットワークの形成支援及び連携の推進　②専門的知識を有する人材の育成
③大学等や学生等からの相談への対応　④全ての大学等が活用できる障害学生支援の好事例の収集・発信

先進的な取組や知見を持つ大学等が中心となり、国公私立大学等や関係機関等が参加・連携するプラットフォームを形成することにより、専門的知識の涵養及び人材の育成等を図り、高等教育機関全体における障害学生支援体制を一層充実させることが必要。

事業内容

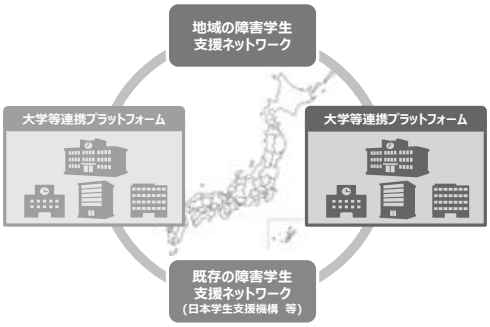
事業実施期間	令和6年度～令和10年度（5年間・予定）	件数・単価	2拠点×2,455万円	選定大学	東京大学、京都大学

障害学生支援ネットワークの形成支援及び連携の推進
プラットフォームへの参加大学等を増やすだけでなく、**地域ごとの障害学生支援ネットワークの形成支援**や日本学生支援機構を含む**既存の障害学生支援ネットワークとの連携**等を実施。

大学等や学生等からの相談への対応及び大学等に対する支援機器の貸出
紛争防止・解決に向けた相談を含め、大学等や学生等からの相談に対して、**専門的な助言や提案を実施**。加えて、**大学等に対する支援機器の貸出**を含めた支援を実施。

専門的知識を有する障害学生支援人材の育成・教職員の理解啓発に向けた研修実施
拠点大学等を中心に、プラットフォーム参加大学等に向け、基礎的な理解啓発から高度な専門的プログラムまで、障害学生支援に関する研修を実施し、**中・小規模の私立大学等も含めた高等教育機関全体における体制整備の促進や、専門的知識を有する障害学生支援人材を育成**。

規模や体制に関わらず全ての大学等が活用できる障害学生支援の好事例の収集・発信
合理的配慮の提供、就職支援を始めとした取組、紛争の防止・解決、「心のバリアフリー」促進に向けたピア・サポートの実施方法などに関する**好事例を収集し、全ての大学等が参照出来るデータベースを構築**。さらに、低年次の障害学生に向けた卒後進路への意識付けや、中・小規模大学等における体制整備等の**ロールモデル事例を収集し、各大学等へ発信**。



アウトプット（活動目標）
◆ プラットフォームの形成(拠点校採択校数)
R6
2校（継続）

短期アウトカム（成果目標）
◆プラットフォームにおける大学等からの相談対応の拡充
【相談件数】R5：592件 → **R6~R7：500件**（目標値）
◆事業参加大学等の増加
【参加校数】R5：99校 → **R6~R7：160校**（目標値）

中期アウトカム（成果目標）
◆大学間連携を含む関係機関との連携実施校数増加
R5：50.9%※→ **R8~R9：90%**（目標値）
◆障害学生支援の専門部署・機関設置校数増加
R5：29.5%※→ **R8~R9：50%**（目標値）

長期アウトカム（成果目標）
◆障害のある学生の就職者数の増加
◆障害者基本計画各成果目標の達成
→ **共生社会の実現**

※出典：(独)日本学生支援機構「大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書(令和5年度)」

（担当：高等教育局学生支援課）

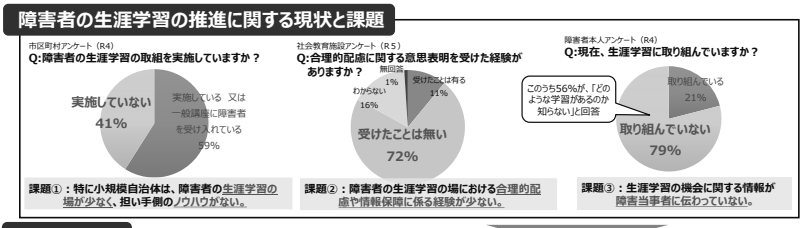
学校卒業後における障害者の学びの支援推進事業

令和7年度要求・要望額　149百万円
（前年度予算額　136百万円）

趣旨・背景

障害者権利条約の批准や障害者差別解消法の成立等により、学校卒業後の障害者に対する生涯学習の機会の確保が求められている。また近年、社会からの要請として、差別解消法や読書バリアフリー法等の施行により合理的配慮や情報保障への対応が急務となる中で、実態把握・モデル開発・普及啓発等の取組を進め、「障害の有無に関わらず共に学び、生きる共生社会」の実現を目指す。

障害者の生涯学習の推進に関する現状と課題



課題①：特に小規模自治体は、障害者の生涯学習の場が少なく、担い手側のノウハウがない。

課題②：障害者の生涯学習の場における合理的配慮や情報保障に係る経験が少ない。

課題③：生涯学習の機会に関する情報が障害当事者に伝わっていない。

「障害者基本計画（第５次）」（令和5年3月14日閣議決定）
地域における学校卒業後の学習機会の充実のため、教育・療育機関は、関係機関と連携して生涯学習を支援する機関としての役割を果たす。

「第４期教育振興基本計画」（令和5年6月16日閣議決定）
誰もが、障害の有無にかかわらず共に学び、生きる共生社会を実現するため、障害者の生涯学習の充実に向けて、社会教育施設や民間団体における取組、大学等における公開講座といった学びの場・機会の提供等の取組の推進を図る。

「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和6年6月21日閣議決定）
６．幸せを実感できる包摂社会の実現
（１）共生・共助・女性活躍社会づくり
（共生）
第５次障害者基本計画に基づく障害者の就労や地域生活の支援及び生涯学習の推進、・・・
（中略）・・・の促進を図る。
（２）安全・安心で心豊かな国民生活の実現
（文化芸術・スポーツ）
・・・（中略）・・・書籍を含む文字・活字文化の振興（書店と図書館等との連携促進及び読書バリアフリーの推進を含む）や書店の活性化を図る。

事業内容

障害者の日常生活の近くにある市区町村等における取組を中心に、福祉関係者等との連携などにより、合理的配慮等を考慮した学びの機会の充実を図る。

1．障害者の学びの場における情報保障についての実態調査【9百万円（新規）】

近年、読書バリアフリー法(R1)や情報コミュニケーション法(R4)の施行など情報保障への関心が高まる中で、障害者等が学びの機会から除外されることのないよう実態把握が必要。
◆読書バリアフリー法基本計画の着実な実施のため、全国的な実態調査により、各取組の進捗状況を把握する。


（コンソーシアム会議の様子）

2．生涯を通じた共生社会の実現に関する調査研究【3百万円（3百万円）】

施策の着実な推進のため、障害者が学習活動に参加する際の阻害要因・促進要因について、障害当事者はもとより、実施主体として期待される自治体や社会教育施設、高等教育機関等に対する定期的な調査が必要。


（事例集の発行）

3．地域における持続可能な学びの支援に関する実践研究【112百万円（108百万円）】

都道府県レベルのネットワーク構築や、地域レベルの学習機会の拡充、民間団体や大学等による新たな学びの場の創出等を推進し、継続的な障害者の生涯学習の機会の確保を推進する。
◆障害者差別解消法の施行を踏まえた合理的配慮（障害特性に配慮した学習プログラムの柔軟な変更や利用可能な教材の準備など）提供モデルの構築を進める。（新規）

（合理的配慮の具体例）

例１：車いす利用者だけど　ダンスを学びたい！
↓↓↓↓
上半身だけで表現できるダンスにアレンジし提供

例２：弱視のため　一般的な文字サイズの資料が読めない
↓↓↓↓
文字を拡大した資料を作成・提供

4．普及・啓発活動の強化【24百万円（24百万円）】

障害者の生涯学習の充実には関係者を増やすことが重要。生涯学習の担い手の育成や学習環境の質的・量的な充実を図るため、関係者が集うコンファレンスや、障害者参加型のフォーラム等の普及啓発活動を積極的に実施。


（障害者参加型フォーラム）

アウトプット（活動目標）
①実践研究事業による都道府県（指定都市）等の主体的な連携体制の構築
②多様な生涯学習プログラムのモデル開発・実施
③普及・啓発事業の実施による成果の共有

中期アウトカム
①自治体の障害者計画に位置付けられるなど、障害者の生涯学習への関心が高まる。障害への理解が深まる。
②障害者のニーズに対応した多様な生涯学習プログラムが増加。
③障害者の生涯学習の担い手人材が増加。

長期アウトカム
学校卒業後の障害者の身近に生涯学習の機会（学習・スポーツ・文化等の活動機会）が充実し、障害の有無に関わらず、共に学び生きる、共生社会が実現する。
令和９年度に「障害者本人等が身近に生涯学習の機会がある」と回答する割合を50%へ増加（平成30年度は34.3%）

（担当：総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課）

リカレント教育等社会人の学び直しの総合的な充実

令和7年度要求・要望額　116億円
(前年度予算額　88億円)

人生100年時代やデジタル社会の進展、絶え間なく変化する社会情勢を踏まえ、産業界や社会のニーズに対応した実践的なプログラムの開発・拡充やリカレント教育の基盤整備を車の両輪として厚労省・経産省と連携しながら推進し、誰もがいくつになってもキャリアアップ・キャリアチェンジを実現し、新たなチャレンジができる社会を構築する。

大学・専門学校・高等専門学校等を活用した社会人向けの実践的なプログラムの開発・拡充

＜社会人を主なターゲットとしている予算事業＞

①リカレント教育エコシステム構築支援事業：2,570百万円（新規）

・大学・大学院が地域や産業界と連携・協働して、経営者を含む地域や産業界の人材育成ニーズを踏まえたリカレント教育プログラムを開発し、リカレント教育による産学官連携プラットフォームや、産学連携の協働体制の構築を促進し、産業界・個人・大学によるリカレント教育エコシステムの構築の支援する。

②専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育（リ・スキリング）推進事業　：402百万円（402百万円）

・専修学校の教育分野8分野において企業や各業界と連携しプログラムを開発・提供。

③放送大学学園補助金：7,570百万円（7,301百万円）

・放送大学学園次世代教育研究開発センターにおけるリカレント教育及びリ・スキリングの推進等。

☆大学・専修学校の実践的短期プログラムに対する文部科学大臣認定の充実（非予算）
・大学・大学院「職業実践力育成プログラム」(BP) 及び専修学校「キャリア形成促進プログラム」
⇒ 受講者の学習機会の拡充や学習費用の軽減につながるよう、認定講座をさらに充実。
職業実践力育成プログラム: 173大学等、397課程（令和6年5月時点）
キャリア形成促進プログラム：17校、23課程（令和５年12月時点）

④大学等における価値創造人材育成拠点の形成：76百万円（76百万円）

・社会人を対象に、デザイン思考・アート思考の養成、分野横断型の学修を経て、創造的な発想をビジネスにつなぐ教育プログラムの開発及び拠点の形成。

⑤女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業：24百万円（19百万円）

・女性のキャリアアップ・キャリアチェンジに向けた学び直しやキャリア形成等の総合的支援。

＜社会人をターゲットの一部としている予算事業＞

⑥地域活性化人材育成事業：798百万円の内数（878百万円の内数）

・学部等の再編を目指す取組、大学間の高度な連携等を通じ、地域資源を結集したプログラムを構築し、イノベーションを担う人材を育成（取組の一部に社会人等を対象とした履修証明プログラムを含む）。

※このほか、国立大学や私立大学等の基盤的経費の算定において、社会人の受入れ状況や組織的な受入れ促進の取組状況が考慮されている。

リカレント教育推進のための学習基盤の整備

社会人の学びの情報アクセス改善に向けたポータルサイト「マナパス」の改良・充実：113百万円（30百万円）

・社会人の学びを応援するポータルサイト「マナパス」の機能強化やコンテンツ拡充に取り組み、大学等における社会人向け講座情報や受講にあたって活用できる経済的支援の情報、実際の学習成果・ロールモデル等の情報発信を強化するとともに、学習歴の可視化・キャリアアップへの活用等を促進。

（担当：総合教育政策局生涯学習推進課）

リカレント教育エコシステム構築支援事業

令和7年度要求・要望額（新規）　2,570百万円

背景・課題

- 労働人口の減少は不可避である中、労働生産性の向上は国家的課題であり、**リカレント教育に取り組むことが不可欠**
  ※仕事関連の成人学習参加率が高い国ほど、労働生産性が高い傾向にあるが、我が国では企業のOJT以外の人材投資は諸外国と比べて低い。さらに社外学習・自己啓発を行っていない個人の割合が諸外国よりも高い。
- VUCAの時代にあって真に必要とされるスキルは、資格や検定ではなく**「分野横断的知識・能力」「理論と実践の融合」「分析的思考」等**※であり、リカレント教育を大学等の責務として行う必要
  ※経団連産学協議会2022年報告／世界経済フォーラム「仕事の未来2020」
  ※これらの能力は職業上も活用可能性が高く、大学等での育成が期待される高度なリ・スキリングであり、リカレント教育の一部と捉える。
- 地域が少子高齢化社会を乗り越え持続的に発展するためには、地域の人材ニーズを踏まえた人材育成と併せて、経営者等へのリ・スキリングを実施するなど、**産学官連携による地域のリカレント教育プラットフォームの構築し、地方創生人材の輩出を強化**

経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2024（令和6年6月21日閣議決定）

1（2）三位一体の労働市場改革

地域の産学官のプラットフォームを活用したリ・スキリングの対象に経営者を追加し、2029年までに、約5,000人の経営者等の能力構築に取り組む。大学と業界が連携して、最先端の知識や戦略的思考を身に付けるリ・スキリングプログラムを創設し、2025年度中に、約3,000人が参加することを目指す。

3（4）科学技術の振興・イノベーションの促進

イノベーション創出に向けた地域や産業界の学び直しニーズを踏まえつつ、産業界・個人・教育機関によるリカレント教育エコシステムの創出に向けた取組を加速する。

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版（令和6年6月21日閣議決定）

Ⅲ．三位一体の労働市場改革の早期実行

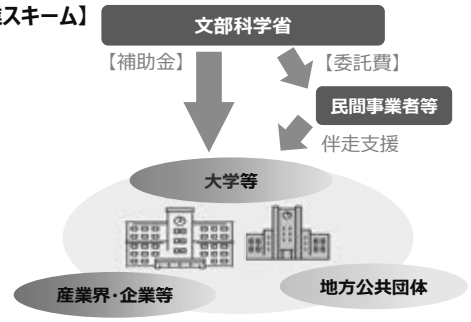
（3）③リ・スキリングのプラットフォームの構築

企業成長や労働移動につながる教育プログラムを産学協働体制で開発するとともに、産学官連携で地域のリ・スキリングのプラットフォームを構築する。

事業内容

・日本社会、地域社会の持続的発展に向けて、大学等が地域や産業界と連携・協働して、経営者を含む地域や産業界の人材育成ニーズを踏まえたリカレント教育プログラムを開発し、リカレント教育による産学官連携プラットフォームや、産学連携の協働体制の構築を促進し、産業界・個人・大学等によるリカレント教育エコシステムの構築を推進

【事業スキーム】



- **支援メニュー（補助金）**
  ①産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援
  （5千万 × 25か所）【5年間】
  ②リカレント教育による新時代の産学協働体制構築支援
  （5千万 × 18か所）【5年間】
- **支援対象**
  ・産学官等のプラットフォームや協働体制を構築し、リカレント教育を実施するために組織再編等を実施する大学等
- **支援内容**
  ・プラットフォーム等構築経費、コーディネーター等の人件費、外部講師等への謝金等

大学等における価値創造人材育成拠点の形成

令和７年度要求・要望額　76百万円
（前年度予算額　76百万円）

事業を実施する背景・概要

- VUCAの時代において、**変化に対応し、不断に能力を向上させていくことが重要**。
- 教育未来創造会議等の政府会議や経団連をはじめとした産業界から、**新規事業の創出ができる、スタートアップにも貢献できる人材が強く求められている**。
- その中で、創造性を発揮して付加価値を生み出す価値創造人材の育成が重要で、**AIでは代替できない、創造性・感性・デザイン性・企画力などを身につけさせることが重要**。
- ついては、大学に対する支援を通じて、**企業・社会に対して価値創造ができる人材の継続的な供給を行うとともに、そのノウハウを他の教育機関等に展開する拠点を構築**する。

事業実施計画

【令和3年度】 プログラムの開発（東京工業大学、京都大学）
【令和4年度】 プログラムの実施、企業における活用開始
【令和5年度】 プログラムの実施・改良、企業と連携した活用促進、自走化の準備
【令和6年度】 企業や他大学等との連携を通じたプログラム展開、拠点構築準備
【令和7年度】 拠点の持続的運営体制の構築完成、**令和7年度に事業終了**

令和7年度に実施する内容

- 令和６年度までに２拠点で開発・実施したプログラムについて、創造的発想をビジネスにつなぐ価値創造人材育成プログラムとして、企業や他大学等と連携しながら展開・改良するとともに、修了生を含めたネットワークの強化及び活動活性化を図り、自走に向けた最終調整を行う。
- 来年度以降のプログラム自走に向けて、実施したプログラム内容の評価方法、持続的なプログラム点検・改善のプロセス、評価に基づく適切な受講料設定を行い、持続的運営体制を確立する。
- プログラムの全国普及に向けたイベント開催やオンライン配信・企業向け研修プログラム等への応用などを通じた横展開を図る。

政府文書等における提言

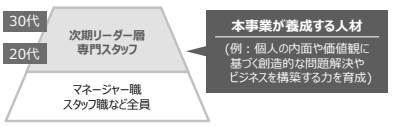
「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画「フォローアップ」」（令和4年6月閣議決定）

- デジタル・グリーン等成長分野やスタートアップ、新規事業創出等新たな価値を創造する人材の育成に関するプログラムの開発を支援する。
- 個人の内面や顧客ニーズに基づく創造的な発想をビジネスにつなぐため、2021年度に開発した教育プログラムを、2022年度から実際に運用し、プログラムの改良及びこれを実践する大学等の拠点構築を早急に進める。

「教育未来創造会議提言」（令和4年5月政府会議決定）

- デジタル・グリーン等成長分野やスタートアップ、新規事業創出等新たな価値を創造する人材の育成に関するプログラムの開発を支援する。

価値創造人材育成事業の体系図



事業期間	5年間（令和3年度から令和7年度まで）
支援件数	3,800万円（人件費、旅費等）× 2拠点＝7,600万円
支援大学	東京工業大学・京都大学

アウトプット（活動目標）	アウトカム（成果目標）	インパクト（国民・社会への影響）
・事業における連携企業数 ・プログラムの社会人受講者・修了者数 ・プログラムと連携した企業数：計50以上	・連携企業の事業満足度 100% ・価値創造プログラムを実施する大学数の増加 ・創造力を重視する企業の増加 ・修了生の新規事業立ち上げの貢献など	・既存の価値観や枠組みに捕らわれない創造力のある人材育成の強化 ・付加価値を高めた商品開発や新しい社会の在り方の創出 ・生産性の向上、国際競争力の確保

（総合教育政策局生涯学習推進課）

61

女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業

令和7年度要求・要望額　24百万円
（前年度予算額　19百万円）

【事業開始年度：令和２年度】

背景等

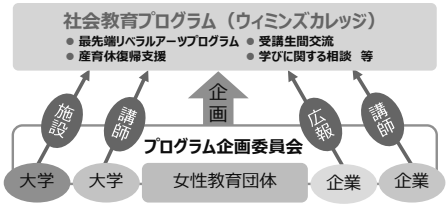
- 少子高齢化、Society5.0の実現を見据える中、**あらゆる分野での女性の参画拡大は社会・経済の持続可能な発展のために重要。**
- 第5次男女共同参画基本計画（令和２年12月）では、**社会の多様性と活力を高め我が国経済が力強く発展していく観点や、男女間の実質的な機会の平等を担保する観点から、指導的地位への女性の参画の拡大が極めて重要**とされた。
「2030年代には、誰もが性別を意識することなく活躍でき、指導的地位にある人々の性別に偏りがないような社会となることを目指す。」ことが目標として掲げられている。
- 女性活躍・男女共同参画の重点方針2024（女性版骨太2024）（令和６年６月）では、「**未就学児がジェンダーバイアスにより自分の可能性を狭めてしまわないよう、幼児期の教育現場等における固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消に資する方策について調査研究を行う。**」とされている。

令和2年度より女性の多様なチャレンジに必要となる学びを総合的に支援する仕組みづくりに関するモデルを構築。当該モデルを活用し、全国の大学、女性教育団体、企業等が各地域で女性支援プログラムを展開・充実していくことが必要。また、子供達が男女共同参画への意識を持ち、かつ、固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）に捉われない進路選択等を行うためには、幼児期からの教育現場等における取組が重要。併せて、子供達の最も身近な存在である教員の理解も必須。

64

取組❶　多様なチャレンジに寄り添う学び・社会参画支援モデルの普及

- 本事業では、女性教育関係団体と大学、企業等が連携し、キャリアアップ・キャリアチェンジを希望する女性や、組織の指導的立場としてより高度な社会参画を目指す女性を支援するため、男女共同参画の意識醸成と女性ネットワークの構築を行いながら自身のビジネススキルを向上させる教育プログラムを開発し、女性のエンパワーメントを図ってきた。
- 女性の多様なチャレンジを支援する教育プログラムの全国的な普及・充実のため、**これまで開発した教育プログラムや先進的な取組事例を全国の大学・女性教育団体、企業等へ紹介**するとともに、**今後の女性のキャリア形成支援のあり方を議論する全国シンポジウムを開催**する。



取組❷　固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込みの解消に資する調査研究　拡充

- 未就学児がジェンダーバイアスにより自分の可能性を狭めてしまわないよう、幼児期の教育現場等における固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消に資する方策について調査研究を行う。（昨年度の成果を踏まえ未就学児の教育現場で活用できる教育プログラム開発と保護者向けの啓発資料を作成する。）

取組❸　教員養成課程における男女共同参画学習の推進　新規

- 大学の教員養成課程における男女共同参画学習の充実のため、教職科目（大学が独自に設定する科目等）における関連科目の現状について調査研究を行う。

（担当：総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課）

社会人の学びの情報アクセス改善に向けたポータルサイト「マナパス」の改良・充実

令和７年度要求・要望額　113百万円
（前年度予算額　30百万円）

事業を実施する背景

- **大学等が提供するプログラムや学修成果に関する情報が不足**していることが学び直しにおける大きな課題となっている。
- 産業界からも、大学等におけるリカレント教育プログラムの**データベースの整備**や**企業側のニーズとのマッチング**が求められている。

「新しい資本主義のグランドデイン及び実行計画2023改訂版」（令和５年6月16日閣議決定）
Ⅲ　人への投資・構造的賃上げと「三位一体の労働市場改革の指針」
（４）リ・スキリングによる能力向上支援
- 業種・企業を問わず個人が習得したスキルの履歴の可視化を可能とする一助として、デジタル上での資格情報の認証・表示の仕組み（オープンバッジ）の活用の推奨を図る。

「新しい資本主義のグランドデイン及び実行計画2024改訂版」（令和6年6月21日閣議決定）
Ⅲ．三位一体の労働市場改革の早期実行
（２）労働移動の円滑化
個人のデジタルスキル情報の蓄積・可視化を通じてデジタル技術についての継続的な学びを実現するとともに、スキル情報を広く労働市場で活用するための仕組みを検討する。

88

実施内容　【実施主体：民間企業等 1箇所×1.1億円】

社会人の大学等における学びを応援するサイト「マナパス」の機能拡充・利用者増加を図る。
※令和２年度から機能改善を図りながら継続的に運用

- **サイト連携の強化**：講座情報を掲載する大学等の外部サイトと連携することで**掲載・更新作業の自動化**を図り、検索機能の質向上を目指す。
- **動画コンテンツの拡充**：講座導入部分や受講成果等を**動画コンテンツ**として定期的に発信。
- **レコメンド機能の開発**：AIチャットボットを組み込み、入力情報を分析して個人の関心に応じた**適切なおすすめ講座をプッシュ型で通知**。
- **社会人の学びに役立つ情報発信**：教育訓練給付等の経済的支援に関する情報や最新の開発プログラム等に関する**特集記事**や、学びのロールモデルを見つけるための**修了生インタビュー**等を定期的に発信。**企業向けのコンテンツを含め、一層の充実・更新**を予定。
- **広報・周知**：web広告等を活用して**「マナパス」や大学等を活用したリカレント教育の必要性・有用性を普及啓発**。

サイトイメージ

＜講座検索（トップページ）＞



＜会員向けマイページ＞



※令和６年度中に、UI（ユーザーインターフェース）改善を目的としたサイトリニューアルを予定。

事業を通じて得られる成果（インパクト）

- ✓ 学びに関する情報取得を円滑化することで、個人の学び直し及び企業の人材育成を促進し、時代の変化に対応できる人材の輩出や労働生産性の向上に寄与。
- ✓ 学習によって得られる成果や学習歴を可視化するとともに、オンラインコミュニティを通じて学ぶ仲間と切磋琢磨することで、自律的キャリア形成の意識向上や、労働移動の円滑化にも寄与。

（総合教育政策局生涯学習推進課）

高等教育の修学支援の充実

令和7年度要求額・要望額　事項要求※こども家庭庁計上予算含む
（前年度予算額　　6,412億円）

事業概要

- **「大学等における修学の支援に関する法律」（令和元年5月法律第8号）に基づき、少子化の対処に寄与するため、社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう高等教育の修学支援新制度（給付型奨学金・授業料等減免）を確実に実施（こども家庭庁計上）する。**
- **無利子奨学金事業については、意欲のある学生等が経済的理由により進学を断念することがないよう、貸与基準を満たす希望者全員に対する貸与を確実に実施する。**
- **令和７年度より、多子世帯学生等について授業料・入学金を所得制限なく無償化するとともに、大学院修士段階における授業料後払い制度を本格実施する。**

高等教育の修学支援新制度（給付型奨学金・授業料等減免）：事項要求（5,438億円）

【対象学生等】大学・短期大学・高等専門学校（4年・5年）・専門学校の学生等

【事業内容】住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯（世帯年収目安600万円程度まで）の学生等について、給付型奨学金と授業料等減免をセットで支援（所得に応じて上限額の満額、2/3、1/3または1/4）
令和7年度から子どもを3人以上扶養する世帯の学生等について授業料等を上限額まで所得制限なく無償化

【財源】消費税による財源を活用（少子化に対処するための社会保障関係費としてこども家庭庁予算に計上、文部科学省で執行）

個人要件

○進学前は成績だけで否定的な判断をせず、レポート等で本人の学修意欲を確認

○大学等への進学後の学修状況に厳しい要件

機関要件

（国等による要件確認を受けた大学等が対象）

○学問追究と実践的教育のバランスが取れた大学等

○経営課題のある法人の設置する大学等は対象外

給付型奨学金【日本学生支援機構が各学生等に支給】

○ 学生生活を送るのに必要な費用を賄えるよう措置。
（給付型奨学金の給付額（年額）（住民税非課税世帯））

国公立　大学・短期大学・専門学校	自宅生 35万円、自宅外生 80万円
国公立　高等専門学校	自宅生 21万円、自宅外生 41万円
私立　大学・短期大学・専門学校	自宅生 46万円、自宅外生 91万円
私立　高等専門学校	自宅生 32万円、自宅外生 52万円

授業料等減免【国等が各学校に交付】

○ 各大学等が、以下の上限額まで授業料等の減免を実施。
（授業料等減免の上限額（年額）（住民税非課税世帯））

	国公立		私立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	28万円	54万円	26万円	70万円
短期大学	17万円	39万円	25万円	62万円
高等専門学校	8万円	23万円	13万円	70万円
専門学校	7万円	17万円	16万円	59万円

（担当：高等教育局学生支援課）

貸与型奨学金・授業料後払い制度

無利子奨学金：事項要求（974億円）

区分	無利子奨学金（第一種奨学金）	授業料後払い制度 ※大学院修士段階	有利子奨学金（第二種奨学金）
貸与人員	※（４６万６千人）		６６万２千人
事業規模	※（２,７３３億円）		５,９６６億円
うち一般会計等	※政府貸付金974億円（一般会計）	財政融資資金 ５,２１９億円	
貸与額（私大自宅・給与所得・４人世帯の場合）	学生が選択（自宅通学の場合）月額 2、3、4、5.4万円	授業料支援金 最大 776,000円 及び学生が選択する生活費奨学金 月額 最大4万円	学生が選択 月額 ２～１２万円の１万円単位
家計基準（令和6年度採用者）	約８００万円以下	約３００万円以下 ※本人年収	約１,２５０万円以下
返還	定額（卒業後２０年以内）※所得連動返還方式を選択した場合、卒業後の所得に応じて変動	卒業後の所得に応じて変動	定額（卒業後２０年以内）（元利均等返還）

返還期限猶予制度：（収入基準額：年間収入300万円以下）
○ 経済困難、災害、傷病等の事由に該当し、返還が困難な場合、返還を猶予。

減額返還制度：（収入基準額：年間収入400万円以下）
○ 経済困難、災害、傷病等の事由に該当し、返還月額を減額すれば返還を継続できる場合、月々の返還金額を最大４分の１に減額。

（注）無利子奨学金の貸与人員、事業費における下段の()書きは前年度の予算規模

数理・データサイエンス・AI人材育成の推進

令和7年度要求・要望額　　22億円
（前年度予算額　　23億円）

● 背景・課題

- デジタル時代の「読み・書き・そろばん」である「数理・データサイエンス・AI」の基礎などの必要な力を、全ての国民が育み、あらゆる分野で人材が活躍する環境を構築するため、全国の大学等における教育の実施・体制構築の推進が必要
- 数理・データサイエンス・AIの知識・技術等を活かして社会で活躍する人材が求められており、社会ニーズを踏まえた高度で文理横断的なデジタル人材の育成が喫緊の課題

各大学等が数理・データサイエンス・AI教育を実施するために、以下の施策を展開

（括弧内は前年度予算額）

○ 数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進 【令和7年度要求・要望額　11億円（12億円）※国立大学法人運営費交付金の内数】

- リテラシーレベル・応用基礎レベルモデルカリキュラム準拠の**教材や好事例等を全国へ普及・展開させるためのコンソーシアム活動**を実施
- 数理・データサイエンス・AIを教えることのできる**エキスパートレベルの人材育成**（国際競争力のあるPh.D.プログラムの強化など）

【支援内容：拠点校11校×約67百万円、特定分野校18校×約13百万円、等】

○ 私立大学等における数理・データサイエンス・AI教育の充実 【令和7年度要求・要望額　　7億円（7億円）※私立大学等経常費補助金の内数 】

- 専門分野におけるモデルとなるカリキュラムの開講や教材等の開発、社会における具体の実課題や実データを活用した実践的教育等、先進的な取組を実施するとともに、ワークショップやFD活動等を通じ、他の私立大学等への普及・展開を図る私立大学等を支援

【支援内容：約150校×約1.5百万円～約16百万円】

○ デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業～Xプログラム～【令和7年度要求・要望額 ５億円（５億円）】

- 人文・社会科学系等の分野の研究科等において、自らの専門分野だけでなく、専門分野に応じた数理・データサイエンス・AIに関する知識・技術を習得し、課題の設定・解決や新たな価値を生み出すことのできる**文理横断的なデジタル人材を輩出する学位プログラムを構築**する大学を支援

【支援内容：6校×約56百万円、3校×約40百万円】

（担当：高等教育局専門教育課）

高等学校改革の推進

令和7年度要求・要望額　114億円
（前年度予算額　8億円）
令和5年度補正予算額　100億円

探究・文理横断・実践的な学びの推進により、高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するとともに、柔軟で質の高い学びの推進により、多様な学習ニーズへの対応と質保証を実現する。

探究・文理横断・実践的な学びの推進

◆新時代に対応した高等学校改革推進事業　107百万円（219百万円）

❶普通科改革支援事業
新しい普通科（学際領域学科、地域社会学科等）を設置する予定の高等学校等に対し関係機関等との連携協力体制の整備やコーディネーターの配置等を支援

❷創造的教育方法実践プログラム
教科等横断的な学びの実現による資質・能力の育成、デジタル人材育成を目指し、遠隔・オンライン教育を活用した新しい時代の学びの創造

❸高校コーディネーター全国プラットフォーム構築事業
高校と地域、関係団体等をつなぐコーディネーターの全国的なプラットフォームの構築　等

◆マイスター・ハイスクール（次世代地域産業人材育成刷新事業）　224百万円（251百万円）
専門高校と産業界等が一体となり、地域産業の持続的な成長を牽引する最先端の職業人材育成を推進

❶先進的取組型
産業界等と一体となった取組を推進し、人材育成の広域ネットワークを牽引

❷連携体制強化型
産業界等との連携体制の強化プロセスを実践研究　等

◆WWLコンソーシアム構築支援事業　112百万円（186百万円）
国内外の大学等との連携により社会課題の解決に向けた探究的な学びを通じた高校教育改革等の推進

❶カリキュラム開発
グローバルな社会課題の解決に向けた探求的な学びを実現するカリキュラムの開発等

❷グローバル人材育成の強化
コロナ禍の影響で限定的となった、インバウンド・アウトバウンド両方の海外交流推進等

◆高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）　107億円（令和5年度補正予算額 100億円）
情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した文理横断的な探究的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境整備の経費を支援する

柔軟で質の高い学びの推進

◆各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業　119百万円（ 120百万円）

❶遠隔・通信等も活用した、学びの機会の充実ネットワークの構築
多様な学習ニーズに応えるため、通信制高校や教育センター等を中心拠点として遠隔教育や通信教育を活用した積極的な域内の学校間の連携・併修ネットワークの構築

❷都道府県の枠組みを超えた、高等学校連携ネットワークの構築
生徒同士の学び合いの深化等のため、複数高校での合同授業の実施や指導者・外部人材等のリソースの共有による都道府県の枠組みを超えた複数の高等学校により構成される学校群ネットワークを構築等

◆高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査研究　106百万円（70百万円）

不登校生徒等の学び充実支援策

❶オンライン等を活用した効果的な学習の在り方に関する調査研究
全日制・定時制高校の、不登校傾向にある生徒が学びを継続できるよう、オンライン等も活用した、柔軟で質の高い学びを提供する事例の創出（新規2箇所）

❷定時制・通信制高校の学び充実支援事業（拡充）
多様な背景を有する生徒が進学する選択肢である定時制・通信制高校において、社会的自立に必要な能力等が身に付けられるよう、卒業後の進路を見据えた支援を行うとともに、個別最適な学びと協働的な学びの充実を通じた主体的・対話的で深い学びの実現を目指す調査研究を実施。（新規3箇所）

❸広域通信制高校の適切な指導監督・情報発信を通じた質保証（拡充）
広域通信制高校への所轄庁による適切な指導監督の在り方の研究と、都道府県の連携等を促す都道府県間プラットフォームの運営、生徒や保護者等が適切な情報を得られるような情報発信　等

（担当：初等中等教育局参事官（高等学校担当）付）

高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）

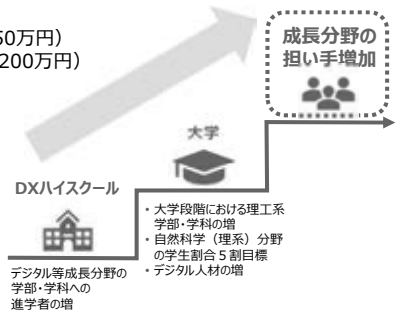
令和7年度要求・要望額　107億円
（新規）
（令和5年度補正予算額　100億円）

現状・課題
大学教育段階で、デジタル・理数分野への学部転換の取組が進む中、その政策効果を最大限発揮するためにも、高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化が必要

事業内容
情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、専門的な外部人材の活用や大学等との連携などを通じてICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境整備の経費を支援する

支援対象等
公立・私立の高等学校等
（1,250校程度）

箇所数・補助上限額　※定額補助
- 継続校　：1,000校 ×　750万円（重点類型の場合950万円）
- 新規採択校　：　250校 × 1,000万円（重点類型の場合1,200万円）
- 都道府県による域内横断的な取組：47都道府県 × 1,000万円
  ※必須要件に加えて、各類型ごとの取組を重点的に実施する学校を重点類型として補助上限額を加算（110校（半導体重点枠を含む））



採択校に求める具体の取組例　（基本類型・重点類型共通）
- **情報Ⅱ**や**数学Ⅱ・B、数学Ⅲ・C**等の履修推進（遠隔授業の活用を含む）
- **情報・数学等を重視した学科への転換、コースの設置**
- デジタルを活用した**文理横断的・探究的な学び**の実施
- デジタルものづくりなど、**生徒の興味関心を高めるデジタル課外活動**の促進
- **高大接続の強化**や**多面的な高校入試**の実施
- **地方の小規模校**において従来開設されていない**理数系科目（数学Ⅲ等）の遠隔授業による実施**
- **専門高校**において、デジタルを活用したスマート農業やインフラDX、医療・介護DX等に対応した**高度な専門教科指導**の実施、**高大接続の強化**

採択校に求める具体の取組例　（重点類型（グローバル型、特色化・魅力化型、プロフェッショナル型（半導体重点枠を含む））
- **海外の連携校等への留学、外国人生徒の受入、外国語等による授業の実施、国内外の大学等と連携した取組**の実施等
- **文理横断的な学びに重点的に取り組む新しい普通科**への学科転換、コースの設置等
- **産業界等と連携した最先端の職業人材育成の取組**の実施

支援対象例
ICT機器整備（ハイスペックPC、３Dプリンタ、動画・画像生成ソフト等）、遠隔授業用を含む通信機器整備、理数教育設備整備、専門高校の高度な実習設備整備、専門人材派遣等業務委託費　等

● 事業スキーム



（担当：初等中等教育局参事官（高等学校担当）付）

地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化

令和7年度要求・要望額　５億円
（前年度予算額　５億円）

背景・課題

○ 子供たちへの質の高い教育を担う教師には、志ある優れた人材を得ることが必要。
○ 近年、公立学校の教員採用倍率は低下傾向。
○ 大学の教員養成段階から地域の教育委員会と連携・協働し、地域や現場ニーズに対応した質の高い教師を、継続的・安定的に養成し、確保することが重要。

○新規学卒の受験者数（小中高）
H25：48,110人 ⇒ R5：40,322人
○教員採用倍率
・小学校 12.5倍（H12）→2.3倍（R5）
・中学校 17.9倍（H12）→4.3倍（R5）
出典：令和5年度（令和4年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況

○国立教員養成大学・学部の教員就職率
R5.3卒業者：67.8%　（進学者・保育士就職者除く）
出典：文部科学省「国立の教員養成大学・学部及び国私立の教職大学院の卒業者及び修了者の就職状況等」

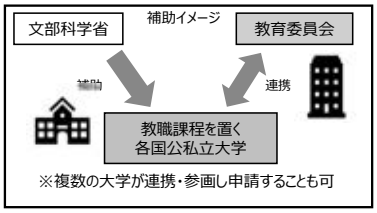
事業内容

○ 全国的な教育水準の維持・向上に資する教師養成をミッションとする教員養成学部・大学と教育委員会が連携・協働した教員養成の取組強化に係る経費を一定期間支援。

○ 大学入学者選抜における【地域教員希望枠】の導入や地域課題に対応したコース・カリキュラム構築、高校生に対する特別プログラム構築・拡充し、大学における地域貢献機能を充実。

➡大学入学前から教員採用に至るまでの一貫した取組を促進

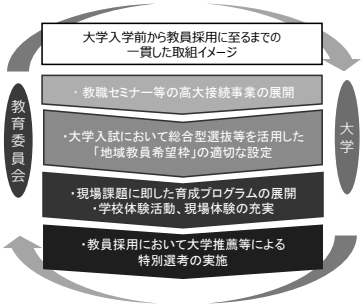
➡地域課題に対応した教員養成プログラムの構築により、単なる大学の機能強化にとどまらず、「令和の日本型学校教育」の牽引役として、成果を社会全体還元して社会的インパクトを創出するとともに、地域の公教育の質を確保



※複数の大学が連携・参画し申請することも可

<地域課題に対応したコース・カリキュラム構築の例>

① 離島・へき地、特別支援教育、不登校対応、日本語教育等、特色ある実習校における早期からの学校体験活動の充実等、地域課題に対応した教員養成カリキュラムの構築
② 特定分野に強みや専門性を有する教員養成プログラムの構築（教育DX、教育データの利活用、心理・福祉、社会教育等）
③ 教員養成段階における留学の促進や海外大学と連携した教育課程の構築
④ 新しい学校づくりの有力な一員となり得る高度人材養成のための５年一貫プログラムの開発等、学部・教職大学院の連携・接続の強化
⑤ 採用者数や免許状保持者が少ない免許種等に関する、広域的な養成機能・体制構築 等



・件数・単価：【R6選定分】単独事業　【上限】1,650万円（定額補助）　【件数】20箇所
複数大学連携事業　【上限】3,100万円（定額補助）　【件数】 1箇所
【新規】　単独事業　【上限】1,650万円（定額補助）　【件数】 9箇所
複数大学連携事業　【上限】3,100万円（定額補助）　【件数】 1箇所
（※地域課題に対してGIGAを活用できる教師を養成するための授業や、高度なICT機器を使用して地域課題やその学びを全学的に波及させる授業などの、大学の設備等を含む授業環境改革に対する支援を含む。
【単独事業】200万円×29箇所　【複数大学連携事業】500万円×2箇所）
・補助期間：令和６年～令和10年（最長５年）、事業３年目に中間評価を実施
※定額の上限は2年目以降逓減。逓減分を活用し新規分に充当することで広く本事業の展開をはかる。
・対象：教職課程を置く各国公私立大学

（担当：総合教育政策局 教育人材政策課）

【申請要件等】
○ 申請に当たっては大学単独ではなく教育委員会と協議体を形成する等、相互に連携・協働する体制を構築するとともに、学校現場での実務経験を有し、教育委員会と大学を結ぶコーディネータが中核となり、地域課題に対応したコース・カリキュラムを構築すること。
○ 高校生に対する教職セミナー等の高大接続や、教員採用における特別選考等、地域が求める質の高い教師を継続的・安定的に養成し、確保するシステムを構築すること。
○ 地域教員希望枠入試が導入又は令和９年度までに導入する計画を有し、「地域教員希望枠」の取組を踏まえた学部全体への波及や改革について計画すること。

「博士人材活躍プラン」に基づく取組の拡充

令和7年度要求・要望額　336億円
（前年度予算額　247億円）
※運営費交付金中の推計額含む

◆ 博士人材は、深い専門知識と汎用的能力に基づき、新たな知を創造し、社会にイノベーションをもたらすことができる重要な存在。
◆ 令和６年３月、文部科学省において「博士人材活躍プラン～博士をとろう～」を取りまとめ・公表。

博士人材が、アカデミアのみならず、多様なフィールドで活躍する社会の実現

01 社会における博士人材の多様なキャリアパスの構築

- アカデミアに加え、産業界等における博士人材の活躍促進に向けて、**ジョブ型研究インターンシップ**やアントレプレナーシップ教育、**海外研さん等の機会を充実**
- リサーチ・アドミニストレーター（URA）をはじめとした**研究開発マネジメント人材の育成・活躍に向けた取組の強化**

ポストドクター・若手研究者の活躍促進
◆ 特別研究員事業（PD）4,611百万円（4,359百万円）

産業界での活躍促進
◆ ジョブ型研究インターンシップ　30百万円（30百万円）
◆ 研究人材のためのキャリア支援/求人ポータルサイト（JREC-IN）　149百万円（129百万円）
※この他、博士人材のキャリアパスの多様化に向けて、次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）等を令和５年度補正予算により実施中。

研究開発マネジメント人材の育成・支援、活躍促進
◆ 研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業　1,490百万円（新規）

海外研さん機会の充実
◆ 海外特別研究員制度　3,886百万円（2,527百万円）

女性博士人材等の活躍促進
◆ 特別研究員事業（RPD）　1,025百万円（951百万円）
◆ ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ　1,308百万円（1,133百万円）

02 大学院改革と学生等への支援

- 「徹底した国際化」と「徹底した産学連携」、組織改革等に向けた支援を通じ、博士人材の育成機能を強化する**世界トップレベルの大学院教育拠点の形成等の大学院教育改革**
- **留学機会や経済的支援の充実**により、博士課程学生が安心して研究に打ち込める環境を実現

大学院改革の推進
◆ 未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業　7,024百万円（新規）

留学機会の充実
◆ 大学等の海外留学支援制度　13,534百万円の内数（8,896百万円の内数）

博士課程学生の処遇向上
◆ 特別研究員事業（DC）　11,475百万円（10,635百万円）
※この他、次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）による経済的支援を令和５年度補正予算（499億円：基金）により実施中。
また、授業料減免や、奨学金の業績優秀者に対する返還免除等も実施。

03 次世代を担う人材への動機づけ

「博士教諭」の戦略的な活用や、**卓越した才能を持つ児童生徒の大学等における育成活動への支援**等を通じ、博士課程進学へのモチベーションを早期から向上

◆ スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援事業　2,606百万円の内数（2,286百万円の内数）
◆ 次世代科学技術チャレンジプログラム（STELLA）　1,147百万円の内数（936百万円の内数）

（担当：科学技術・学術政策局 人材政策課、参事官（国際戦略担当）付、高等教育局 高等教育企画課、学生支援課、参事官（国際担当）付 ）

特別研究員制度

令和7年度要求・要望額　174億円
（前年度予算額　163億円）
※運営費交付金中の推計額

文部科学省

制度趣旨と課題

○ 優れた若手研究者に対して、その研究生活の初期において、**自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する**機会を与え、我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保を図る制度として、採用者の意見を取り入れ、積極的な制度改善を実施している。

○ 特別研究員-DC及び特別研究員-PDは、**日本全国から厳しい審査を経て選び抜かれた「優れた若手研究者」**であり、引き続き、我が国の研究力を支える極めて重要な役割を担うためには、**民間賃金と比較しても遜色ない処遇**と**研究専念環境の更なる向上**が喫緊の課題。

・DCへの研究奨励金 20万円/月に対し、**修士課程修了新卒民間研究員の初任給は243,886円/月**（時間外手当・通勤手当を除く）。※人事院「職種別民間給与実態調査」
・PD等への研究奨励金 36.2万円/月に対し、**PDと同年代の民間研究員の平均給与水準は412,720円/月**（時間外手当・通勤手当を除く）。※人事院「職種別民間給与実態調査」

【第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日 閣議決定）抜粋】
●優秀な若手研究者が、（中略）研究に打ち込む時間を確保しながら、自らの人生を賭けるに値する価値を見出し、独立した研究者となるための挑戦に踏み出せるキャリアシステムを再構築する。
●特別研究員（ＤＣ）制度の充実（中略）を進める。

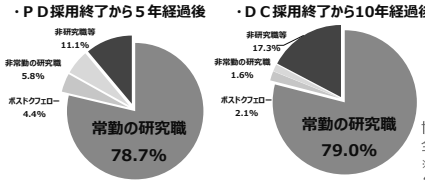
【統合イノベーション戦略 2024（令和6年6月4日 閣議決定）抜粋】
●社会がより高度化・複雑化する中で、博士人材等が多様なフィールドで活躍できる社会の実現に向けて、（中略）特別研究員制度（ＤＣ・ＰＤ）を始めとした博士課程学生・若手研究者の処遇向上に引き続き取り組む。

事業概要

博士課程学生	DC	【対象：博士後期課程学生、**研究奨励金：年額 2,880千円**、 採用期間：3年間（DC1）、2年間（DC2）】（＊新規採用者以外は2,400千円） DC: 10,635百万円⇒11,475百万円 ○ 優れた研究能力を有する博士後期課程学生が、経済的に不安を感じることなく研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数 4,142人⇒ 4,142人 ○新規採用者の**研究奨励金の単価増（年額2,400千円→2,880千円）**
ポストドクター	PD	【対象：博士の学位取得者、**研究奨励金：年額 4,704千円**（＊新規採用者以外は4,344千円）、採用期間：3年間】 PD: 4,359百万円⇒4,611百万円 ○ 優れた研究能力を有する者が、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数 1,000人⇒ 1,000人 ○新規採用者の**研究奨励金の単価増（年額 4,344千円→4,704千円）** ○**出産・育児による中断にかかる支援**
	RPD	【対象：出産・育児による研究中断から復帰する博士の学位取得者、**研究奨励金：年額 4,704千円**、採用期間：3年間】（＊新規採用者以外は4,344千円） RPD: 951百万円⇒1,025百万円 ○ 優れた研究能力を有する者が、出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰して、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数 214人⇒ 214人 ○新規採用者の**研究奨励金の単価増（年額 4,344千円→4,704千円）** ○**出産・育児による中断にかかる支援**
	CPD	【対象：博士の学位取得者、研究奨励金：年額 5,352千円、採用期間：５年間（うち３年間は海外研さん）】 CPD: 309百万円⇒230百万円 ○ 優れた研究能力を有する者が、海外の大学・研究機関において、挑戦的な研究に取り組みながら、著名な研究者等とのネットワークを形成できるよう支援 ○ 支援人数 56人⇒ 42人

■特別研究員の８割が、常勤の研究職に就職し、その後世界トップレベルの研究者として活躍している

・ＰＤ採用終了から５年経過後　・ＤＣ採用終了から10年経過後



出典：「特別研究員の就職状況調査」（日本学術振興会）令和5年4月1日現在

（参考）博士課程修了者の全体平均：50.2%
※「博士人材追跡調査（第４次報告書）」（文部科学省 科学技術・学術政策研究所）令和４年１月

Highly Cited Researchers 2023 受賞 日本人の3割

Highly Cited Researchers 2023 とは、Clarivate社が選出した、学術分野において大きな影響を与えた世界67か国6,849名（全研究者人口のうち0.1%）の高被引用論文著者である。日本人受賞者は73名しかおらず、うち、特別研究員経験者が22名で**30%**を占める。

出典：「Highly Cited Researchers 2023」（Clarivate）

WPI拠点長の6割

WPI(世界トップレベル研究拠点プログラム）18拠点において、拠点長を務めた29名のうち、特別研究員経験者は17名で、**59%**を占める。

我が国のアカデミアを強力にけん引する優れた研究者を養成・確保

（担当：科学技術・学術政策局 人材政策課）

研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業

令和7年度要求・要望額　15億円
（新規）

文部科学省

現状・課題

- 我が国の経済成長における原動力である科学技術・イノベーションの最大の鍵は人材。社会がより高度化・複雑化してきている中、社会変革を担う科学技術・イノベーションの高度化・多様化は必要不可欠であり、様々な人材がともに連携して研究開発に挑戦する環境の醸成が必要。
- 科学技術・イノベーションの担い手として特に期待される博士人材については、「博士人材活躍プラン～博士をとろう～」において目指す姿としている、「博士人材が、アカデミアのみならず、多様なフィールドで活躍する社会の実現」に向けて、多様なキャリアパスの整備が必要。加えて、リサーチ・アドミニストレーター（URA）等の研究開発マネジメント人材は、求められる業務が幅広い一方で、人材の量的不足・キャリアパス確立の難しさが課題。

【政策文書等における関連記載】 経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日 閣議決定）
産学官の共創を促進し、経済社会ニーズに対応した大学院改革や博士号取得者の幅広い活躍の場 （官公庁を含む。）の創出につながる取組や処遇向上等を進め、多様なフィールドで活躍する博士人材を中長期的に世界トップ水準並みに引き上げる（略）
研究の質や生産性向上による基礎研究力の抜本的な強化に向け、（略）官民共同の仕組み等による大型研究施設の戦略的な整備・活用・高度化の推進や研究DXによる生産性向上、若手研究者の処遇向上や、女性研究者、研究開発マネジメント人材の活躍促進、（略）の推進等を図る。

＜現在のURA職に就く前の職種等＞



出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（令和４年度実績）（令和６年２月）

＜研究開発マネジメント人材の雇用に関する課題＞

順位		順位	
1	新規雇用時の人材確保の難しさ	3	人材育成の難しさ
2	人材の量的不足	4	人材評価の難しさ
		5	人材の待遇の不十分さ

出典：文部科学省「研究開発イノベーションの創出に関わるマネジメント人材等に関する実態調査」（令和６年４月）

事業概要

我が国全体の研究開発マネジメント人材の量的不足の解消及び質の向上を図るとともに、適切な処遇・キャリアパスの確立を推進すべく、以下の取組を実施。

【体制強化機関への支援】
研究開発マネジメント人材の確保・育成、機関内の人事制度の構築に取り組む意欲のある機関を支援。

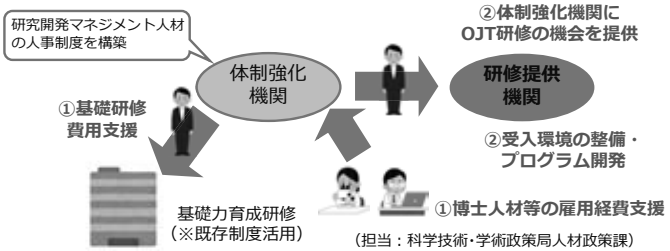
【研修提供機関への支援】
優れた研究開発マネジメント人材の育成制度を持ち、他機関に対してノウハウ展開を行う機関を支援。

- **支援対象**：大学等
- **事業期間**：７年間
- **件数・単価**：体制強化機関(20機関）：53百万円程度／年
  研修提供機関(7機関）：44百万円程度／年

支援内容

① 体制強化機関における、博士人材をテニュアトラック等で雇用した際の雇用経費、および、当該人材の基礎力育成研修受講に必要な経費等

② 研修提供機関における、他機関の研究開発マネジメント人材に対して、OJT研修を行う機会を提供するための環境整備、OJT研修での旅費・活動費や、研修に必要なプログラムの開発経費等



（担当：科学技術・学術政策局人材政策課）

科研費 科学研究費助成事業（科研費）

令和7年度要求・要望額　2,492億円
（前年度予算額　2,377億円）

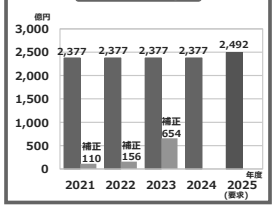
事業概要

○ **人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野**にわたり、**基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させる**ことを目的とする競争的研究費

○ 大学等の研究者に対して広く公募の上、複数の研究者（8,000人以上）が応募課題を審査する**ピア・レビューにより、厳正に審査**を行い、豊かな社会発展の基盤となる**独創的・先駆的な研究**に対して研究費を助成

○ **科研費の配分実績（令和5年度）**：
応募約9万件に対し、**新規採択は約2.5万件**（継続課題と合わせて**年間約8.1万件の助成**）

予算額の推移



主な制度改善

［H23］基金化の導入
（基盤研究（C）、若手研究（B）等）
［H27］国際共同研究加速基金の創設
［H30］区分大括り化、審査方法の刷新
［R03］国際先導研究の創設
［R05］基盤研究（B）の基金化

令和7年度概算要求の骨子

我が国の研究力の相対的な低下傾向が課題となる中、**国際競争力を有する研究や若手研究者への支援を質的・量的に充実**させることにより、我が国の研究力・国際性の抜本的な向上を図る。

1．学術研究における国際性の強化
－「国際性」の評価の導入と重点配分－

○ 科研費の中核的な種目であり、毎年約６万件の応募がある「基盤研究(A・B・C)」において、「国際性」の評価を導入し、国際性の高い研究に対して研究費を重点的に配分する。

⇒**国際性の高い研究課題の助成額を平均35%増**（基盤C：330万円→470万円）

2．若手研究者支援の強化
－「国際・若手支援強化枠」の創設－

○ 若手研究者からの応募が多い「基盤研究（B・C）」において、「国際・若手支援強化枠」を創設し、国際性の高い研究に取り組む若手研究者を強力に後押しする。

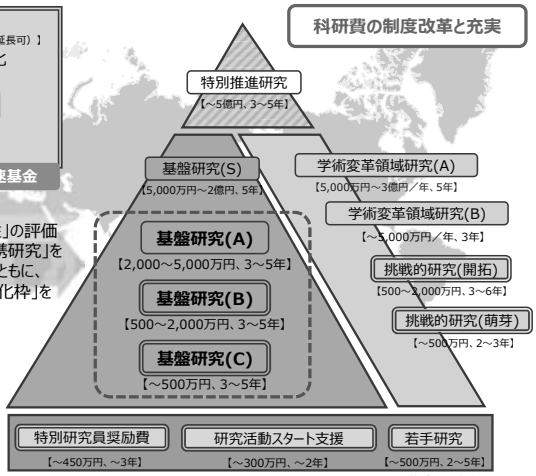
⇒**若手研究者の採択件数を4年後には30%増**（R6：約6千件→R10：約8千件）

○経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日閣議決定）
・研究の質や生産性向上による基礎研究力の抜本的な強化に向け、科学技術政策全般のEBPMの強化を図りつつ、大学の教育・研究・ガバナンスの一体改革を推進する。また、運営費交付金や私学助成等の基盤的経費を十分に確保するとともに、科研費の制度改革を始めとする研究資金の不断の見直しと充実を図る。

国際先導研究
【～5億円、7年（10年まで延長可）】
国際共同研究強化
【～1,200万円、～3年】
海外連携研究
【～2,000万円、3～6年】
帰国発展研究
【～5,000万円、～3年】
国際共同研究加速基金

基盤研究に「国際性」の評価を導入し、「海外連携研究」を発展的に統合するとともに、「国際・若手支援強化枠」を創設

科研費の制度改革と充実



※二重枠線は基金化種目

（担当：研究振興局学術研究推進課）

戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)

令和7年度要求・要望額　469億円
（前年度予算額　437億円）
※運営費交付金中の推計額

事業内容

○国が定めた戦略目標の下、組織・分野の枠を越えた時限的な研究体制(**ネットワーク型研究所**)を構築し、イノベーションの源泉となる基礎研究を戦略的に推進。

○チーム型研究の**CREST**、若手の登竜門となっている「**さきがけ**」、卓越したリーダーによる**ERATO**等の競争的研究費を通じて、戦略目標の達成を目指す。

○多様な知が集う研究領域を設定し、研究者同士の密な交流による異分野融合を促進するとともに、研究総括の柔軟で機動的な領域マネジメントにより成果を最大化。

＜参考＞「第6期科学技術・イノベーション基本計画」（令和３年３月26日閣議決定）
・戦略的創造研究推進事業については、2021 年度以降、若手への重点支援と優れた研究者への切れ目ない支援を推進するとともに、人文・社会科学を含めた幅広い分野の研究者の結集と融合により、ポストコロナ時代を見据えた基礎研究を推進する。また、新興・融合領域への挑戦、海外挑戦の促進、国際共同研究の強化へ向け充実・改善を行う。

「経済財政運営と改革の基本方針 2024」（令和６年６月21日閣議決定）
・研究の質や生産性向上による基礎研究力の抜本的な強化に向け、科学技術政策全般のＥＢＰＭの強化を図りつつ、大学の教育・研究・ガバナンスの一体改革を推進する。また、運営費交付金や私学助成等の基盤的経費を十分に確保するとともに、科研費の制度改革を始めとする研究資金の不断の見直しと充実を図る。

文部科学省

戦略目標の策定・通知

【戦略目標の例】
- 自律駆動による研究革新
- 新たな社会・産業の基盤となる予測・制御の科学
- 持続可能な社会を支える光と情報・材料等の融合技術フロンティア開拓
- 選択の物質科学 ～持続可能な発展型社会に貢献する新学理の構築～
- 「生命力」を測る ～未知の生体応答能力の発見・探査～

科学技術振興機構

研究領域の選定、研究総括の選任

CREST
研究領域
研究総括　アドバイザー　研究チームの公募・選定
〈研究チーム〉 研究代表者 研究者
トップ研究者が率いる複数のチームが研究を推進(**チーム型**)
- 研究期間：５年半
- 研 究 費 ：1.5～5億円程度/チーム（※1）
- 令和７年度新規採択予定：72課題
- 発足年度：平成７年（前身事業）（※2）

さきがけ
研究領域
研究総括　アドバイザー　個人研究者の公募・選定
個人研究者　領域会議
若手研究者が異分野ネットワークを形成し、挑戦的な研究を推進(**個人型**)
- 研究期間：３年半
- 研 究 費 ：3～4千万円程度/人（※1）
- 令和７年度新規採択予定：191課題
- 発足年度：平成３年（前身事業）（※2）

ACT-X
研究領域
研究総括　アドバイザー　個人研究者の公募・選定
個人研究者　領域会議
博士号取得後8年未満の研究者の「**個の確立**」を支援
- 研究期間：２年半
- 研 究 費：0.5～1.5千万円程度/人（※1）
- 令和７年度新規採択予定：190課題
- 発足年度：令和元年

※1:研究費(直接経費)は、研究期間通しての総額

卓越した人物を研究総括として選抜

ERATO
研究領域（プロジェクト）
研究総括　研究グループ　研究グループ
卓越したリーダーによる独創的な研究の推進・新分野の開拓(**総括実施型**)
- 研究期間：５年程度
- 研 究 費 ：上限12億円程度／1プロジェクト(※1)
- 令和７年度新規採択予定：４課題
- 発足年度：昭和56年（前身事業）（※2）

※2:平成14年に本事業のプログラムとして再編成

令和７年度概算要求のポイント

○「基本計画」で示された方向性（多様で卓越した研究成果の創出・蓄積、研究者への切れ目ない支援の実現）に基づき、**若手への重点支援と実力研究者(中堅・シニア)への切れ目ない支援**を推進。
✓ 新規研究領域
CREST６領域、さきがけ７領域、ERATO４課題、ACT-X２領域

○さきがけ研究者のキャリアアップを後押しするべく**独立時の研究室立ち上げ（スタートアップ）を支援**。

○CREST・さきがけの**研究費の増額**により、研究成果の着実な創出を支える。

これまでの成果

○Top10%論文(論文被引用数が上位10%)の割合が17%程度(日本全体平均は９%)を占めるなど、インパクトの大きい成果を数多く創出。

○トップ科学誌(Nature, Science, Cell)に掲載された国内論文の約２割を創出。

＜顕著な成果事例＞



ガラスの半導体によるディスプレイの高精細化・省電力化（ERATO 等）
細野 秀雄 東工大 栄誉教授



iPS細胞の樹立（CREST 等）
山中 伸弥 京都大学 教授
※2012年ノーベル生理学・医学賞受賞

（担当：科学技術・学術政策局研究開発戦略課戦略研究推進室）

世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）

令和7年度要求・要望額　76億円
（前年度予算額　72億円）

背景・課題

- 国際的な頭脳獲得競争が激化する中、**優れた研究人材が世界中から集う"国際頭脳循環のハブ"**となる研究拠点の更なる強化が必要不可欠。
- WPI開始（平成19年度）から17年を経て、世界トップクラスの機関と並ぶ、卓越した研究力と優れた国際研究環境を有する**世界から「目に見える拠点」を構築。**大学等に研究マネジメントや国際研究環境の構築手法等のグッドプラクティスが蓄積し、**WPIは極めて高い実績とレピュテーションを有している。**
- 世界の研究大学が大きな変革期を迎えるなか、日本の大学・研究機関全体を「公共財」と捉え、**世界トップレベルの基礎科学を10~20年先を見据えた視座から推進**していくことが必要。

「世界トップレベル研究拠点プログラム（以下「WPI」という。）等による海外から研究者を呼び込む国際頭脳循環のハブとなる拠点形成を引き続き推進する。」
（統合イノベーション戦略2024（令和6年6月4日 閣議決定））

事業概要

３つのミッションを掲げ、大学等への集中的な支援により**研究システム改革等の取組を促進**し、高度に国際化された研究環境と世界トップレベルの研究水準を誇る**国際研究拠点の充実・強化**を図る。

３つのミッション

- 世界を先導する卓越研究と国際的地位の確立
- 国際的な研究環境と組織改革
- 次代を先導する価値創造

事業スキーム

- 対象領域　基礎研究分野において、**日本発で主導する新しい学問領域を創出**
- 支援規模　最大7億円/年×10年＋最大3億円/年×最大5年間
- 拠点規模　総勢70～100人程度以上、世界トップレベルのPIが7～10人程度以上
- 外国人比率等　研究者の**30%以上が外国からの研究者**
- 事業評価　ノーベル賞受賞者や著名外国人研究者で構成されるプログラム委員会やPD・POによる**丁寧かつきめ細やかな進捗管理・成果分析**を実施
- 支援対象経費　人件費、事業推進費、旅費、設備備品費等 ※研究プロジェクト費は除く

令和５年度に、段階的に拠点形成を推進する**WPI CORE**や、複数の機関が強固な連携を組み１つの提案を行う**Multiple Host WPI**の枠組みを導入

令和７年度概算要求のポイント

- 世界トップレベルの研究水準を誇る**国際研究拠点の形成を計画的・継続的に推進**
- **世界のトップレベル研究機関と比肩する研究環境の整備を推進**
- WPIの世界的な**ブランド力向上に向けたプロモーション活動を強化**

WPI拠点一覧

※令和６年８月時点



支援中の拠点　9拠点
アカデミー拠点　９拠点
計18拠点

これまでの成果

- 研究の卓越性は世界トップレベルの研究機関と比肩し、**Top10%論文数の割合も高水準（概ね20～25%）**を維持
- **「アンダーワンルーフ」型の研究環境の強み**を活かし、**分野横断的な領域の開拓**に貢献
- **高度に国際化された研究環境**を実現
  （外国人研究者割合は約３割以上、ポスドクは全て国際公募）
- 拠点長を中心とした**トップダウン型マネジメント**など、研究システム改革を実現
- **民間企業や財団等から大型の寄附金・支援金**を獲得、基礎研究に専念できる環境と社会との**資金の好循環を実現**
  例：大阪大学IFReCと製薬企業2社の包括連携契約（10年で100億円＋α）
  東京大学Kavli IPMUは米国カブリ財団からの22.5億円の寄附により基金を造成


異分野融合を促す研究者交流の場
（新型コロナウイルス感染症拡大前のKavli IPMUの様子）

（担当：研究振興局基礎・基盤研究課）

共同利用・共同研究システム形成事業

令和7年度要求・要望額　29億円
（前年度予算額　7億円）

背景

- 我が国全体の研究力を底上げするには、大規模な研究大学の支援にとどまらず、**全国の国公私立大学等に広く点在する研究者のポテンシャルを引き出す**必要。他方で、各大学単位の成長や競争が重視される中、大学の枠にとどまらない研究組織の連携が進みにくい状況がある。
- 我が国では、**個々の大学の枠を超えて大型・最先端の研究設備や大量・希少な学術資料・データ等を全国の研究者が共同利用・共同研究する仕組みが整備**され、学術研究の発展に大きく貢献してきている。

目的

- 各研究分野単位で形成された共同利用・共同研究体制について、**公私立の拠点の強化**、分野の枠を超えた連携による、**新しい学際研究領域のネットワーク形成・開拓促進**に加え、**中規模研究設備の整備により共同利用・共同研究体制を強化・充実**することで、我が国における研究の厚みを大きくするとともに、全国的な次世代の人材育成にも貢献する。【令和5年度より事業開始】

❶ 学際領域展開ハブ形成プログラム　600百万円（前年度予算額：500百万円）

大学共同利用機関や国公私立大学の共同利用・共同研究拠点等がハブとなって行う、**異分野の研究を行う大学の研究所や研究機関と連携した学際共同研究**、**組織・分野を超えた研究ネットワークの構築・強化・拡大**を推進する。

＊学際的な共同研究費、共同研究マネジメント経費等を支援
＊支援額については、1拠点あたり5千万円を基準に、プログラム予算の範囲内で、取組の内容・特性等を踏まえて決定
＊ステージゲート(5年目終了時目途)を設定し、最長10年間支援
＊令和7年度は、2件の新規採択を予定。（これまでの採択実績：R5年度8件、R6年度2件）

【統合イノベーション戦略2024】
（令和6年6月4日閣議決定）

本文　３．着実に推進する３つの基軸
「学際領域展開ハブ形成プログラム」による組織・分野を超えた研究ネットワークの形成や、「共創の場形成支援プログラム」による地域のニーズに応えつつ社会変革を行う人材育成にも資する産学官連携拠点の構築、ＷＰＩによる世界トップレベルの国際研究拠点の構築を進める。

❷ 特色ある共同利用・共同研究拠点支援プログラム　317百万円（前年度予算額：220百万円）

文部科学大臣の認定を受けた**公私立大学の共同利用・共同研究拠点を対象**に、**拠点機能の更なる強化**や、**共同利用の中核をなす設備導入・更新**に対する支援を行う。

＊運営委員会経費や共同研究者の旅費、設備の更新経費等を支援
＊令和7年度は、機能強化支援3件(1拠点あたり上限3千万円,3年間支援)、設備強化支援3件(1拠点あたり上限4千万円)の新規採択を予定

【統合イノベーション戦略2024】
（令和6年6月4日閣議決定）

別添　２．⑦人文・社会科学の振興と総合知の創出
○　人文・社会科学分野の学術研究を支える大学の枠を超えた共同利用・共同研究体制の強化・充実を図るとともに、科研費等による内在的同期に基づく人文・社会科学研究の推進により、多層的・多角的な知の蓄積を図る。

❸ 大学の枠を超えた研究基盤設備強化・充実プログラム　2,030百万円（新規）

多様な人材や産業を惹きつけ、世界最先端の研究成果を生み出す源泉となる中規模研究設備のうち、**新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備を整備することにより共同利用・共同研究体制を強化・充実し、**我が国の研究の厚みを大きくすることにより研究力の強化を図るとともに、次世代の人材育成を促進する。

＊最先端の中規模研究設備の導入・更新費用(1件あたり10億円上限)や、
　当該設備の研究開発・維持・管理費用等を支援(1件あたり年間15百万円上限／ステージゲート5年目、最長8年間支援)
＊令和7年度は、2件程度の新規採択を予定

地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ
（令和５年２月８日改定
総合科学技術・イノベーション会議決定）

3-1.大学自身の取組の強化 大学自身の取組の強化に向けた具体策
【今後の取組の方向性】
②大学の研究環境（基盤）やマネジメントの強化
➢ 研究動向や諸外国の状況を踏まえ、全国的な研究基盤の整備の観点から、最先端の中規模研究設備群を重点設備として整備するとともに、研究設備の継続的・効果的な運用を行うための組織的な体制整備を戦略的に推進

（担当：研究振興局大学研究基盤整備課）

科学技術・イノベーションの戦略的な国際展開

令和7年度要求・要望額　168億円
（前年度予算額　141億円）
※運営費交付金中の推計額含む

文部科学省

●国際化・国際頭脳循環、国際共同研究、国際協力等に取り組み、科学技術の戦略的な国際展開を一層推進

◆「経済財政運営と改革の基本方針2024」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年」（令和６年６月閣議決定）等に基づき、G7を始めとした同志国やASEAN・インドを含むグローバル・サウスとの国際共同研究、人材交流等、科学技術の国際展開に資する施策を推進する。

◆ **第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和３年３月閣議決定）**

多くの研究者が、海外の異なる研究文化・環境の下で研さん・経験を積めるようにし、研究者としてのキャリアのステップアップと、海外研究者との国際研究ネットワークの構築を図る。あわせて、世界中から意欲ある優秀な研究者を引き付ける魅力的な研究拠点を形成し、トップレベルの研究者をオンラインを含めて迎え入れる。これらのネットワークを活用した国際共同研究を推進することにより、互いに刺激し合い、これまでにない新たな発想が次々と生まれる環境を整備する。

グローバルに活躍する若手研究者の育成等

国際青少年サイエンス交流事業　さくらサイエンスプログラム

令和7年度要求・要望額： 23億円（前年度予算額：15億円）

◆ 海外の優秀な人材の獲得、国際頭脳循環、及び海外の国・地域との友好関係強化や科学技術外交への貢献を目的として、科学技術分野における海外との青少年交流を促進する。

◆ グローバル・サウスの中で最大の人口を擁し、経済成長が著しく、地政学的にも重要な位置にあるインドは重要なパートナー。科学技術分野での連携が強化されつつある一方で、留学生は少ないため、科学技術分野におけるインドとの人的交流を強化する。

外国人研究者招へい事業

令和7年度要求・要望額： 39億円（前年度予算額：34億円）

◆ 優秀な外国人若手研究者等を大学等研究機関に招へいし、我が国の研究者と外国人若手研究者等との研究協力関係を通じ、国際化の進展を図る。また、優秀な人材を呼び込むため、世界に伍する待遇として家族帯同支援を行う。

海外特別研究員事業

令和7年度要求・要望額： 39億円（前年度予算額：25億円）

◆ 博士の学位を有する優れた若手研究者を海外に派遣し、大学等研究機関において長期間（２年間）研究に専念できるよう支援する。

◆ 近年の物価高騰等による影響が深刻化し、研究遂行の状況は悪化。海外特別研究員が海外研さんに専念できるよう、待遇の改善が急務である。

◆ このため、支給額の増額や家族帯同支援の強化、帰国後の研究を支援するための科研費との連携を行い、優れた若手研究者が世界を舞台にポテンシャルを最大限に発揮できる環境を整備する。

国・FA主導で取り組むトップダウン型の国際共同研究

先端国際共同研究推進事業（ASPIRE）

令和4年度第2次補正予算額：440億円 ※

◆ 政府主導で設定する先端分野において、高い科学技術水準を有する欧米等先進国のトップ研究者との国際共同研究を通じ、国際頭脳循環を推進する。

戦略的国際共同研究プログラム（SICORP）

令和7年度要求・要望額： 12億円（前年度予算額：11億円）※

◆ 新興国や多国間を中心として、多様な分野・体制を設け最適な協力形態を組み、相手国との合意に基づく国際共同研究を推進する。

日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携事業（NEXUS）

令和5年度補正予算額： 146億円

◆ 地政学的変化を踏まえ、ASEAN諸国といった政策上重要な国々との関係強化が重要。

◆ ASEAN諸国との長年にわたる科学技術分野での交流実績を基盤としつつ、共同研究、人材交流・育成など、幅広い取り組みを通じ、持続可能な研究協力関係を強化する。

地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）

令和7年度要求・要望額： 21億円（前年度予算額：19億円）※

◆ 国際協力によるSTI for SDGsを体現するプログラム。開発途上国のニーズに基づき地球規模課題の解決と将来的な社会実装に向けた国際共同研究を推進する。

※医療分野における経費を除く　(担当：科学技術・学術政策局参事官（国際戦略担当）付)

国際青少年サイエンス交流事業
頭脳循環人材の日本での活躍促進

令和7年度要求・要望額　10億円
(新規)
※国際青少年サイエンス交流事業の内数
※運営費交付金中の推計額

文部科学省

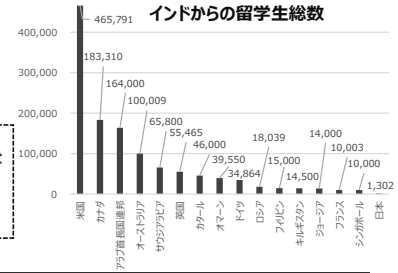
現状・課題

◆ 地政学的変化を踏まえ連携強化が図られるグローバル・サウスの中で、最大の人口を擁し、経済成長が著しく、地政学的にも重要な位置にあるインドは重要なパートナー。

◆ 科学技術分野での連携・協力も強化される一方で、インドからの留学生は少なく、**協力・連携を支える人的交流の強化の重要性が一層高まっている。**

■ **統合イノベーション戦略2024（令和６年６月４日閣議決定）**
科学技術外交を推進していくためには、Ｇ７を含む同盟国・同志国や**ＡＳＥＡＮ・インドを含むグローバル・サウスなどとの連携等を通じて国内外のリソースを積極的に活用し、戦略的な協働を進める**とともに、（略）国際頭脳循環を促進していくことが必要である。

■ **経済財政運営と改革の基本方針2024（令和６年６月21日閣議決定）**
Ｇ７を始めとした同志国や**ＡＳＥＡＮ・インドを含むグローバル・サウスとの国際共同研究、人材交流等を推進する。**



事業概要

◆ 世界でも有数の教育・研究機関であるインド工科大学を有し、IT分野をはじめとしたインドの理工系人材の獲得競争が激化するなど、近年、**インドの研究力が急激に成長。**論文の量・質ともにインドは日本よりも上位に位置している。

◆ 我が国では、**日印双方のトップ大学の学長等が参加する大学等フォーラム**を開催するなど、**人的交流の基盤となるネットワーク構築**を図ってきたところ。

◆ こうしたネットワークを活かし、**科学技術分野での人的交流を強化。**



第２回　日印大学等フォーラム@京都
インド10大学、日本20大学の学長等が交流

事業スキーム

- 先端分野を対象とし、**インドのトップ大学の大学院生等の我が国での1年間の研究滞在**を実施する大学を支援し、将来的な我が国への定着・活躍に繋げる。
- **支援人数は300人（女性推奨）**とし、渡航費・生活費用・国内旅費・日本側の受入機関の活動促進費として、**340万円/人・年**を支援。
- 共同研究等において**日印での共同指導**や**キャリアパス支援**などを実施。

支援期間	１年間
支援規模	340万円/人・年
支援スキーム	

(担当：科学技術・学術政策局参事官（国際戦略担当）付)

海外特別研究員事業

令和7年度要求・要望額　39億円
（前年度予算額　25億円）
※運営費交付金中の推計額

現状・課題

◆ 海外特別研究員事業は、我が国の優れた若手研究者の海外での研究専念を奨励しており、**国際的な知的相互理解の基盤形成に貢献する国際研究交流の生命線**。我が国の長期派遣研究者数が低下する中、毎年約300名もの**優れた若手研究者を継続的、安定的に海外に派遣**している。

◆ 一方、世界的な物価上昇で生活費が高騰したため、指定都市単価を導入する等対策を講じたが、**海外に滞在しての研究遂行の状況は急激に悪化**している。

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版」（令和６年６月21日閣議決定）
日本の優秀な研究者に海外先端研究の経験機会を提供しつつ、海外研究機関からの研究者を呼び込むことを通じて、優れた研究が世界中から日本に集う国際的な頭脳循環を確立する

事業概要

◆ 博士の学位を有する者の中から**優れた若手研究者**を**「海外特別研究員」**として支援として、**海外の大学等研究機関**において**長期間（2年間）研究に専念**できるよう支援。

事業スキーム

支援対象者	ポスドク等
支援経費	往復航空費、滞在費、研究活動費　等
事業開始時期	昭和57年度
支援期間	2年間
新規採用人数（見込み）	176人

イメージ図

国 →（運営費交付金）→ JSPS →（支援）→ 海外特別研究員

◆ 近年の**物価高騰等による影響が深刻化**し、研究遂行の状況は悪化。

◆ このため、**支給額の増額や家族帯同支援の強化、帰国後の研究を支援するための科研費との連携**を行い、優れた若手研究者が世界を舞台にポテンシャルを最大限に発揮できる環境を整備する。

（参考）海外特別研究員の声

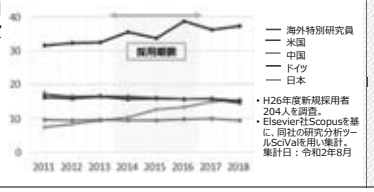
- 貯蓄を切り崩している研究者が大半かと思う。特に**家族持ちの研究者には大いに当てはまる**と思う。
- ただでさえ減少している**海外留学研究者の数がさらに減少**することが目に見えている。

- 他の研究者と生活水準が違う。
- 自身は節約のため**大学から離れた住居**で、セミナーやディスカッションに出席しずらい等、**学術交流が阻害される**面がある。

これまでの成果

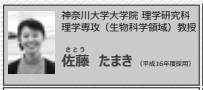
◆ 海外特別研究員としての経験が、採用者における今後の研究能力の向上に役立っている。
- 採用前に比べて、被引用数TOP10%論文が採用後に増加
- 採用終了後5年経過後、88.1%が常勤研究職に就職

海外特別研究員採用者の被引用数TOP10%論文の割合

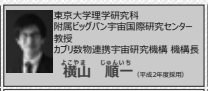


・H26年度新規採用者204人を調査。
・Elsevier社Scopusを基に、同社の研究分析ツールSciValを用い集計。集計日：令和2年8月

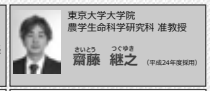
海外特別研究員経験者


神奈川大学大学院 理学研究科 理学専攻（生物科学領域）教授
佐藤（さとう） たまき（平成16年度採用）

・首長竜に関して世界的研究者の一人であり、福島県で昭和43年に発見された首長竜「フタバスズキリュウ」について新属新種とする論文を平成18年に発表。
・平成28年、猿橋賞を受賞。


東京大学理学研究科 附属ビッグバン宇宙国際研究センター 教授
カブリ数物連携宇宙研究機構 機構長
横山（よこやま） 順一（じゅんいち）（平成2年度採用）

・理論物理学の世界的研究者であり、日本の研究コミュニティの中心的人物として、初期宇宙論や宇宙大規模構造の構造進化、重力波物理学といった研究を国際的に主導。
・平成25年度井上学術賞受賞。


東京大学大学院 農学生命科学研究科 准教授
齋藤（さいとう） 継之（つぐゆき）（平成24年度採用）

・セルロースナノファイバーの効率的な生産に成功。
・平成27年、マルクス・ヴァレンベリ賞（スウェーデンの森林科学に顕著な功績のある研究に贈られる賞で「森林科学のノーベル賞」と言われる）をアジアで初めて受賞。

（担当：科学技術・学術政策局参事官（国際戦略担当）付）

地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）

令和7年度要求・要望額　21億円
（前年度予算額　19億円）
※運営費交付金中の推計額

現状・課題

◆ **統合イノベーション戦略2024（令和6年6月）**
Ｇ７を含む同盟国・同志国やＡＳＥＡＮ・インドを含むグローバル・サウスなどとの連携等を通じて国内外のリソースを積極的に活用し、戦略的な協働を進めるとともに、（中略）自由な発想に基づく国際連携を推進し、国際頭脳循環を促進していくことが必要である。

◆ **第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月）**
インド、ケニア等の新興国及び途上国とのSDGsを軸とした科学技術協力を進め、中長期的な視野を含めて、科学技術の発展、人材育成、地球規模課題解決等に貢献する。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

事業概要

◆ **国際協力によるSTI for SDGsを体現**するプログラム。**開発途上国のニーズ**に基づき地球規模課題の解決と将来的な社会実装に向けた国際共同研究を推進する。

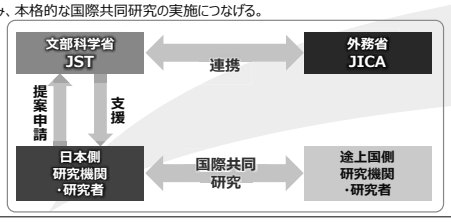
◆ 国際科学技術協力の強化が求められているアフリカ、太平洋島嶼国、中央アジアなどの地域との連携強化等を図るため、採択件数の拡充、**SATREPSの基盤構築強化に向けた拡充施策を戦略的に実施**し、科学技術外交への一層の貢献を目指す。

タイプ	次世代支援型　SATREPS Next	SATREPS
対象機関	大学、国公立研究機関等の公的研究機関、民間企業等	
支援額	6百万円程度／年・課題	35百万円程度／年・課題 (JICAが60百万円／年を上限に支援)
事業期間	令和7年度～	平成20年度～
支援期間	原則3年間	原則3～5年間
採択数	20課題	15課題

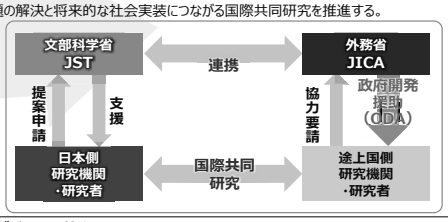
事業スキーム



●次世代支援型　SATREPS Next（拡充）
政策上重要な地域において重点的に若手研究人材のSATREPS参画を促進するため、現地でのネットワーク構築や共同研究着手に必要な初期調査等に取り組み、本格的な国際共同研究の実施につなげる。



●SATREPS
我が国の優れた科学技術と政府開発援助（ODA）との連携により、開発途上国のニーズに基づき、環境・エネルギー分野、生物資源分野、防災分野等における地球規模課題の解決と将来的な社会実装につながる国際共同研究を推進する。



これまでの成果



ブータン王国
ブータンにおける組積造建築の地震リスク評価と減災技術の開発

- 地震活動の活発化が懸念されるブータンにおいて、伝統工法による版築・石積建築の耐震性能評価法、新築・既存建物の耐震化手法を確立。取りまとめた耐震化指針が現地建築基準に反映された。
- 日本とブータンとの共同研究の継続や研究機関間の連携を深める拠点としてブータンに伝統建築研究所が設立され、両国間の更なる連携や成果の実装加速が期待される。





マダガスカル共和国
肥沃度センシング技術と養分欠乏耐性系統の開発を統合したアフリカ稲作における養分利用効率の飛躍的向上

- 従来の施肥法に比べ、同量ないし半分の施肥量でイネ収量が２割程度増加させる肥料の処理技術を考案し、技術マニュアルをまとめ普及。
- 加えて、優れた生産性をもつ水稲新品種2点を開発し、マダガスカルの水稲新品種として正式に登録するとともに、2023-2024年には最大1,000 haに普及できる見込み。



（担当：科学技術・学術政策局参事官（国際戦略担当）付）

科学技術イノベーション・システムの構築

令和7年度要求・要望額　243億円
（前年度予算額　226億円）
※運営費交付金中の推計額含む

背景・目的

新たな社会や経済への変革が世界的に進む中、デジタル技術も活用しつつ、未来を先導するイノベーション・エコシステムの維持・強化が不可欠。
特に、我が国全体の研究力の底上げを図るためには、令和６年２月に改定された「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」も踏まえ、全国に存在する様々な機能を担う多様な大学が、戦略的な経営の展開を通じて自身の強みや特色を発揮し、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップが実現できる環境を整備することが求められている。
さらに、新しい資本主義の実現に向けて策定された、経済成長や社会課題解決の鍵となる「スタートアップ育成5か年計画」（令和4年11月策定）の実現に向けて、政府全体で大規模なスタートアップの創出に取り組む一環として、大学発スタートアップの創出やその基盤となる人材育成の強化に取り組む。

地域中核・特色ある研究大学の強化　2億円 (2億円)

➢「知と人材の集積拠点」である多様な大学の力を最大限活用して社会変革を推進していくため、地域の中核となる大学のミッション・ビジョンに基づく戦略的運営に向けて、強み・特色を活かした核となる先端的な取組の形成を支援。

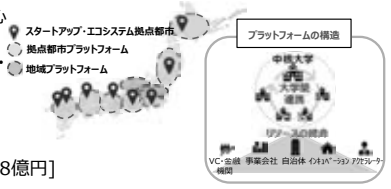
・地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）　2億円（2億円）
※別途令和４年度第２次補正予算により、地域中核研究大学等強化促進基金を措置（JSPS）[1,498億円]



大学を中心としたスタートアップ・エコシステム形成の推進　26億円 (20億円)

➢ 研究から起業までを支援するギャップファンドや人材育成を含む一体的なスタートアップ支援により、大学を中心としたスタートアップ・エコシステムの形成を推進する。アントレプレナーシップ教育について、小中高から大学院（博士等）まで全国の幅広い層への教育プログラムの提供や、海外派遣等の実践的な教育プログラムの開発・提供など取組の充実・強化を図る。

・大学発新産業創出プログラム（START）　24億円（20億円）
・全国アントレプレナーシップ醸成促進事業　2億円（ 1億円）
※別途令和4年度第2次補正予算により、大学発スタートアップ創出の抜本的強化の基金を措置（JST）[988億円]

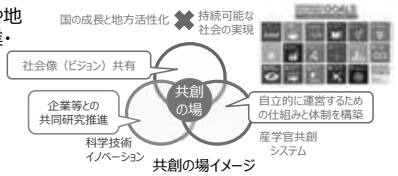


産学官連携による新たな価値共創の推進　215億円 (204億円)

➢ 企業の事業戦略に深く関わる大型共同研究の集中的マネジメント体制の構築、政策的重要性が高い領域や地域発のイノベーションの創出につながる独自性や新規性のある産学官共創拠点の形成、スタートアップ・大企業・大学が協働する次世代型の取組などの本格的産学官連携によるオープンイノベーションを推進。

・共創の場形成支援　141億円（134億円）
・研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）　48億円（ 47億円）
・次世代型オープンイノベーションのモデル形成（シン・オープンイノベーション）　2億円（ 新規 ）

（担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課）



地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）

令和7年度要求・要望額　2億円
（前年度予算額　2億円）
※令和4年度第2次補正予算　1,498億円

背景・課題

✓ **我が国全体の研究力の発展をけん引する研究大学群の形成**のためには、大学ファンド支援対象大学と地域中核・特色ある研究大学とが相乗的・相補的な連携を行い、共に発展するスキームの構築が必要不可欠

✓ そのためには、地域の中核・特色ある研究大学が、**特定の強い分野の拠点を核に大学の活動を拡張するモデルの学内への横展開を図るとともに、大学間で効果的な連携を図ることで**、研究大学群として発展していくことが重要

【国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案に対する附帯決議（衆・参）】
四　政府は、我が国の大学全体の研究力の底上げを図るため、個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究独自色を発揮し、研究大学として自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、国際卓越研究大学以外、特に地方の大学への支援に十分配慮することとし、**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの大幅拡充等により、十分な予算を確保すること。**

【経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月閣議決定）】
・イノベーションの持続的な創出に向け、国際卓越研究大学制度による世界最高水準の研究大学の実現と**地域の中核・特色ある研究大学の機能強化に向けた取組を着実に進め、これら研究大学群が我が国全体の研究力向上を牽引するとともに、戦略的な自律経営の下で、優秀な若手研究者等をひきつける研究環境の整備や、知財ガバナンス改革を含む研究成果の展開力強化を行う取組を促進**する。

事業内容

✓ 研究力の飛躍的向上に向けて、強みや特色ある研究力を核とした戦略的経営の下、大学間での連携も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要なハードとソフトが一体となった環境構築の取組を支援（日本学術振興会（JSPS）に基金を造成し実施）

✓ その際、文部科学省は、JSPSと連携しつつ、**事業全体の評価に係る調査や採択大学の戦略の実現に向けた伴走支援等を実施**

● 事業全体の評価：**事業全体の評価に係る調査費（1億円）**
令和6年度調査に基づき設定した指標の令和7年度データの実測及び事例の収集を行う。また、令和6年度採択大学の提案内容踏まえ、必要に応じて指標の見直しを行う。

● 伴走支援：**大学間の効果的な連携促進に係る調査及び研修の委託費（0.6億円）**
伴走支援を通して、採択大学がそれぞれの強み・特色とする領域において、日本の研究大学を牽引し、研究大学群を形成する動きを促進するため、採択大学同士、採択大学とそれ以外の大学（連携大学や参画機関も含む）との補完的・相補的な連携関係の構築を図ることを目的とした調査及び研修を実施。

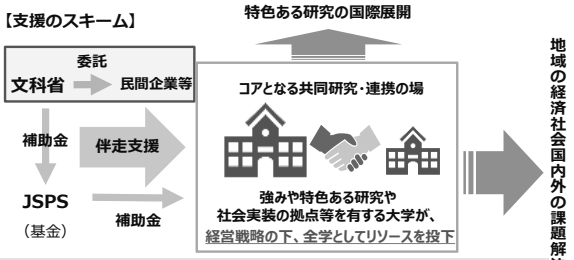
※その他事務経費　0.3億円

【参考：「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」の支援内容】
- 事業実施期間：令和５年度～（５年間、基金により継続的に支援）
- 支援件数：最大25件程度（令和５年度に12件採択済、令和6年度は最大13件程度を採択予定）
- 支援対象：
強みや特色ある研究や社会実装の研究拠点（WPIやCOI-NEXT等の拠点形成事業、地方自治体・各府省施策、大学独自の取組等によるもの）**等を有する**国公私立大学のうち、**研究力の向上戦略を構築**した上で、**全学としてリソースを投下**する大学
※　５年度目を目途に評価を行い、進捗に応じて、必要な支援を展開できるよう、文部科学省及びJSPSにおいて取組を継続的に支援（最長10年を目途）
- 支援内容：

1. 戦略的実行経費（最大25億円程度（5億円程度／年）／件）
研究戦略の企画・実行、技術支援等を行う専門人材の人件費、調査その他研究力の向上戦略の実行に必要な経費

2. 研究設備等整備経費（最大30億円程度／件）
研究機器購入費、研究・事務DX、研究機器共用の推進を含む研究環境の高度化に向けて必要となる環境整備費等

【支援のスキーム】



● 強みを有する大学間での連携による相乗効果で、研究力強化に必要な取り組みの効果を最大化
● 特定領域のTOP10%論文が世界最高水準の研究大学並みに
● 強みや特色に基づく共同研究や起業の件数の大幅増加、持続的な成長を可能とする企業や自治体等からの外部資金獲得

✓ **研究を核とした大学の国際競争力強化や経営リソースの拡張**
✓ **戦略的にメリハリをつけて経営リソースを最大限活用する文化の定着**

我が国の科学技術力の飛躍的向上
地域の社会経済を活性化し課題解決に貢献する研究大学群の形成

（担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課）

大学発新産業創出プログラム（START）

令和7年度要求・要望額　24億円
（前年度予算額　20億円）
※運営費交付金中の推計額

【現状・課題】

- 経済成長や社会課題解決に向けて、イノベーションの担い手である大学等発スタートアップの活躍は必要不可欠。大学が中心となってエコシステム形成が推進され、エコシステムの重要な要素として、急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材の育成を我が国全体で進めていくことが重要。
- 政府としても、令和4年11月に「スタートアップ育成５か年計画」を決定するなど、日本経済成長や社会課題を解決する鍵としてスタートアップの育成が重要課題となっている。

【経済財政運営と改革の基本方針2024(令和6年6月閣議決定)抄】
スタートアップを担う人材の育成や国内外のネットワーク構築のため、若手人材の発掘・育成、女性起業家の支援、アントレプレナーシップ教育の充実、起業家の海外派遣等に取り組む。

【新しい資本主義実行計画(令和6年6月閣議決定)抄】
グローバル思考のスタートアップの担い手を育成するため、海外派遣も含めアントレプレナーシップ教育を質・量ともに充実する。国際協力銀行において、海外進出を図る日本のスタートアップへの支援が可能となったことに伴い、日本貿易振興機構での各種施策やエコシステム拠点都市等との連携強化を図る。

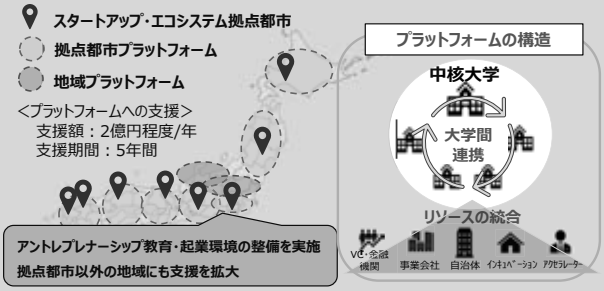
【事業概要】

- 令和2年7月に選定されたスタートアップ・エコシステム拠点都市において、大学・自治体・産業界のリソースを結集し、大学等発スタートアップ創出の基盤となる人材育成や起業環境の整備に取り組み、エコシステムの形成を推進するとともに、大学発新産業創出基金と連携し、拠点都市外の地域にも支援を拡充する。
- より早期からアントレプレナーシップ教育を展開すべく、小中高生向けのプログラムの実施により、アントレプレナーシップを備えた人材のすそ野を拡大する。
- 起業を目指す大学院生を対象に、起業に必要な知見や能力を身に付ける実践的なプログラムを開発・実施し、大学等発スタートアップ創出力を強化する。

【スタートアップ・エコシステム形成支援】

国 →（運営費交付金）JST →（委託）大学・国立研究開発法人・民間企業等

- スタートアップ・エコシステム拠点都市（8都市）の大学を中核とした、自治体・産業界と連携したプラットフォームにおいて、**実践的なアントレプレナーシップ教育やスタートアップ創出支援のための環境・体制整備を一体的に支援**する。
- また、令和5年度に大学発新産業創出基金により整備した**地域プラットフォームに取組を拡充**する。
- 大学生向けプログラムの着実な実施に加え、小中高生向け（EDGE-PRIME Initiative）の**アントレプレナーシップ教育プログラムを開発・実施**する。
- **起業を目指す大学院生（主に博士課程）**向けに、それぞれの専門分野での事業化を想定し、ディープテックを活用した起業に必要な知識や能力を身に付けるための海外派遣やスタートアップ等への長期インターンシップ等、実践的なアントレプレナーシップ教育プログラムを開発・実施する。【新規】



【プロジェクト推進型（継続分）】

事業プロモーター※によって、大学等の技術シーズの事業化を目指す。令和５年度からの新規課題は、大学発新産業創出基金事業により実施。
（※）事業プロモーター：ベンチャーキャピタル等の新事業育成に熟練した民間人材等

（担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課）

全国アントレプレナーシップ醸成促進事業

令和7年度要求・要望額　2億円
（前年度予算額　1億円）

背景・課題

○急速なデジタル化、グローバル化、災害といった**急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材の育成を我が国全体で進めていくこと**が必要。

○我が国のアントレプレナーシップ教育の実施状況は、高校生以下においては高所得国中で最下位であり、**初等・中等教育段階におけるアントレプレナーシップ教育の抜本的な強化が必要**。

○大学生向けの教育の実施状況も諸外国と比べて低いことから、**全国の大学等にアントレプレナーシップ教育を普及させ、アントレプレナーシップ醸成を促進していくことが必要**。

【起業環境に関するランキング（高所得国：19か国中）】

項目	日本	米国	韓国	フランス	フィンランド	イスラエル
高校生以下のアントレ教育	19位	14位	6位	17位	1位	15位
大学生のアントレ教育	13位	10位	14位	5位	4位	17位
商業的・専門的基盤	19位	6位	18位	14位	2位	7位
文化的・社会的な規範	19位	3位	9位	18位	12位	1位

出典：Global Entrepreneurship Monitor 2021/2022 Global Report

事業概要

- ✓ 国内外のアントレプレナーシップ教育の実施状況等を調査するとともに、教育の好事例等を全国の大学等に展開することで、大学生等のアントレプレナーシップ醸成を促進
- ✓ 第一線で活躍する起業家等（アントレプレナーシップ推進大使）を小中高の学校現場に派遣して、小中高生が広くアントレプレナーシップを認知・理解する機会を提供

国 →（委託費）→ 民間団体等 → 大学
民間団体等 → 小中高

＜既存＞

内容：国内外のアントレプレナーシップ教育の実施状況や効果を調査するとともに、教育の好事例等を全国の大学等に展開し、大学生等のアントレプレナーシップ醸成を促進。全国の教職員等が好事例等を共有するためのネットワークを構築。

期間：令和４年度～８年度（５年間）＊国庫債務負担行為

① アントレプレナーシップ教育の実施状況調査等
- 国内外のアントレプレナーシップ教育の実施状況や効果について長期的・継続的に調査
- アントレプレナーシップ教育の効果測定指標を開発した上で、受講前後の教育効果を測定

② アントレプレナーシップ教育の成果展開等
- ①の調査を踏まえて、アントレプレナーシップ教育の好事例や実施方法を全国の大学等に展開・普及し、大学生等のアントレプレナーシップ醸成を促進。全国の教職員等が好事例・ノウハウ等を共有・情報交換するネットワークを構築。
- ①の効果測定指標や効果測定結果等に基づき、標準的教育プログラムを開発・提供





教育効果測定のための教育イベント

＜新規＞

内容：全国の小中高校生等が広くアントレプレナーシップを認知・理解する機会を提供するため、第一線で活躍する起業家等を**アントレプレナーシップ推進大使として任命し、小中高の学校現場に派遣**。また、大使の活動を社会に広く発信していくため、**大規模イベント等の普及・広報等を実施**。この際には、**関係省庁や自治体等とのアライアンス等を構築**しながら効果的・効率的に実施。

期間：令和７年度～

アントレプレナーシップ推進大使の派遣
（推進大使1,000名規模の派遣達成に向けた機能強化）

全国の裾野拡大

✓講演会・ワークショップ等
（全国的なイベントや学校現場）



（担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課）

共創の場形成支援 -知と人材が集積するイノベーション・エコシステム-

令和7年度要求・要望額　141億円
（前年度予算額　134億円）
※運営費交付金中の推計額

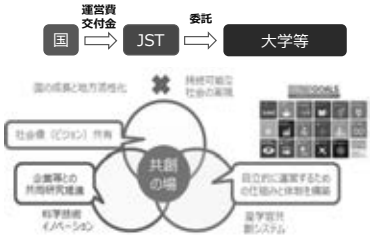
背景・課題

- 将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを産学官の共創（産学官共創）により構築するため、**産学官民などの多様なステークホルダーを巻き込み将来ビジョンを策定・共有し、その実現に向かって取り組む**ことが必要。
- 経済が厳しい状況にある中、**国が重点的に支援し、大学等を中核とした組織対組織の本格的な共同研究開発の推進と環境づくり**を進めることが重要。
- 特に、地域における科学技術イノベーションが重要であることに鑑み、**イノベーション・エコシステムの形成を将来にわたり主導していく人材の育成**が必要。

【経済財政運営と改革の基本方針2024（令和６年６月21日閣議決定）抄】
・イノベーションの持続的な創出に向け、国際卓越研究大学制度による世界最高水準の研究大学の実現と**地域の中核・特色ある研究大学の機能強化に向けた取組を着実に進め**、これら研究大学群が我が国全体の研究力向上を牽引するとともに、戦略的な自律経営の下で、**優秀な若手研究者等をひき付ける研究環境の整備**や、知財ガバナンス改革を含む研究成果の展開力強化を行う取組を促進する。
【統合イノベーション戦略2024（令和６年６月４日閣議決定）抄】
・2024年２月に改定された地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージを踏まえ、持続的な産学官連携プロジェクトの組成やマネジメント体制の構築や、**大学等を中核としたイノベーション創出と地域のニーズに応え、社会変革を行う人材育成に資する共創の場の形成を推進**。
【国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案に対する附帯決議（衆・参）】
四　**政府は、我が国の大学全体の研究力の底上げを図るため、**個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究独自色を発揮し、研究大学として自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、国際卓越研究大学以外、**特に地方の大学への支援に十分配慮することとし、地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの大幅拡充等により、十分な予算を確保すること。**

事業内容

- **国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像**を拠点ビジョン(地域共創分野では地域拠点ビジョン)として掲げ、その達成に向けた、**①バックキャストによるイノベーションに資する研究開発**と、**②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築**をパッケージで推進。
- 本事業が、**「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」において、大学の強み・特色を伸ばすための中核的な事業に位置づけられていること**等を踏まえ、研究大学の抜本的な機能強化に向けて、大学の可能性を最大限引き出す**産学官共創拠点を拡充。**
- **【新規】（未来共創分野）令和７年度からは新たに、地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、それらを踏まえた研究開発を重点支援**することで、**①課題解決に寄与するグローバル水準の研究成果とイノベーションの創出**、**②産学官共創を牽引する研究者の育成及び拠点の機能強化**を推進。



共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）	地域共創分野・政策重点分野	育成型	目指すビジョンの構築や研究テーマの組成、研究推進体制整備等を実施。進捗管理、ネットワーキングや発展シナリオ等のハンズオン支援及び本格型への昇格審査を実施。（地域共創分野の継続のみ）	支援規模：3千万円程度/年 支援期間：2年度程度 支援件数：6拠点程度
		本格型	①大学等を中心とし、国・グローバルレベルの社会課題解決を目指す国際的水準の拠点（共創分野）、②国の重点戦略を踏まえた拠点（政策重点分野）、③地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした拠点（地域共創分野）について、価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進。（育成型からの昇格のみ）	支援規模：~4億円程度/年 支援期間：最長10年度 支援件数：36拠点程度
	未来共創分野【新規】		地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、産学官共創を牽引する独創的・挑戦的な若手研究者によるチーム構想の磨き上げ等を重点支援。※ ※ 支援期間終了後、本格的な研究開発を想定	支援規模：3.7千万円程度/年 支援期間：2年度程度 支援件数：10拠点程度

プラットフォーム型産学官連携の一体的推進
イノベーション・エコシステムの形成

（担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課）

研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）

英語名：　**A**daptable and **S**eamless **Te**chnology Transfer **P**rogram through Target-driven R&D

令和7年度要求・要望額　48億円
（前年度予算額　47億円）
※運営費交付金中の推計額

背景・課題

○イノベーションの源泉である大学等が有する基礎研究成果の企業等への技術移転を加速化するためには、適切な共同研究相手の探索、企業目線での技術検証など共同研究に向けて成果の価値を高めるための応用研究、適切なマッチングによる産学共同研究をシームレスに実施することが必要。

○その際、各課題の産学連携・技術移転に向けた進捗状況に応じて適切なフェーズに誘導を行い、スムーズに次のフェーズへと繋ぐことが必要。

○また、研究開発の成功確率向上とリスク低減には、実用化・事業化を見据えた専門人材によるハンズオンマネジメントが必要。

【経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月閣議決定）抄】
第2章３．（４）科学技術の振興・イノベーションの促進
イノベーションの持続的な創出に向け、国際卓越研究大学制度による世界最高水準の研究大学の実現と地域の中核・特色ある研究大学の機能強化に向けた取組を着実に進め、これら研究大学群が我が国全体の研究力向上を牽引する
【統合イノベーション戦略2024（令和6年6月閣議決定）抄】
別添１．（４）価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成
大学・国立研究開発法人等が有するイノベーションの源泉である知と社会ニーズとのマッチングを加速化するため、産学官共同研究の推進や、若手研究者と産業界とのマッチングを強化する。

事業概要

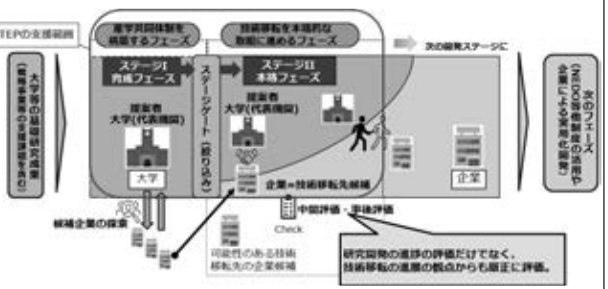
【事業の目的・目標】

○**個々の研究者が創出した成果を「産」へシームレスに技術移転**
大学等が創出する学術を基盤とする戦略的創造研究推進事業や科研費等によって多様かつ優れたシーズの掘り起こし、「学」と「産」のマッチングを行うとともに、強力なハンズオン支援の下でシームレスに実用化に繋げ、企業等への橋渡しを促進する。

○**大学等の産業連携研究のすそ野の拡大と底上げ**
ハンズオン支援等を通じて、産学連携研究のノウハウを提供することで、共同研究体制構築や実用化・事業化の確度の向上を図る。

【事業概要・イメージ】
大学等の優れた基礎研究成果の実用化を目指す研究開発を、専門人材による丁寧なハンズオン支援とステージゲート方式の導入によりステージⅠ（育成フェーズ）、ステージⅡ（本格フェーズ）を切れ目無く実施することで、大学等の基礎研究成果の次フェーズ（企業による実用化開発等）への展開を加速する技術移転事業。

【資金の流れ】
国 → JST → 大学 研究開発法人
運営費交付金　委託
※開発費回収金にて別途実施している実装支援（返済型）は、企業へ委託



●ステージⅠ（育成フェーズ）
申請者　：大学等の研究者
規模・期間：15百万円/年、最長2.5年
予算の種類：グラント
令和7年度新規採択予定件数：80件程度

●ステージⅡ（本格フェーズ）
申請者　：大学等の研究者と企業（PLは大学等の研究者）
規模・期間：25百万円/年　最長4.5年※
予算の種類：マッチングファンド（JSTの予算は原則大学等へ支出）
令和7年度新規採択予定件数：15件程度

※ステージゲート評価から移行した場合は最長４年

（担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課）

次世代型オープンイノベーションのモデル形成（シン・オープンイノベーション）

令和7年度要求・要望額　2億円（新規）

現状・課題

○ 近年、**スタートアップと大企業が協業し、Win-Winの関係を築くオープンイノベーション**が期待され、各企業において取組が活発化しつつある。ディープテックを活用する大学発スタートアップは、新市場開拓や大企業等の既存企業の新陳代謝を促進する上でも日本経済の成長の鍵。

○ 大学発スタートアップの**創出数は近年大幅に増加しているものの小規模に留まるものが多く、今後は「成長」の視点も重要**。しかし、**これまで大学等で創出支援が強化されているが、スタートアップ創業後の成長支援は十分ではない**。

○ **大学発スタートアップの早期かつ飛躍的な成長**に向けては、グローバルな販路・顧客、エンジニアリング、生産・量産技術、豊富な資金・人材等を有する**大企業とスタートアップの協働等がキーになる**。大学等は、多くの国内外の**大企業との幅広いネットワークや、中立性をもったハブ機能、異分野共創、専門性の高いディープテックの目利きなどの技術移転機能、施設・設備等**のアセットを有しており、大企業とスタートアップの協働等をサポートするなどスタートアップの成長を支援する上で大きなポテンシャルを有する。

【経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月閣議決定）抄】
第2章４．（１）スタートアップの支援・ネットワークの形成
出口戦略の多様化に向け、ＩＰＯに加え、Ｍ＆Ａの活性化を図る。大学や大企業に加え、スタートアップも参画する新たなオープンイノベーションを推進する。

【新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024（令和６年6月閣議決定）抄】
Ⅳ．企業の参入・退出の円滑化を通じた産業の革新
１．スタートアップ育成５か年計画の実行（２）人材・ネットワークの構築
グローバルに展開できる大学発スタートアップの創出支援を引き続き行うとともに創出後におけるグローバル展開支援も含めた成長支援を行うため、スタートアップ・大学・大企業のオープンイノベーション支援（共同研究開発支援等）や大学発スタートアップへの出資を充実・強化する。

事業概要

○ 大学等のアセットをフルに活用して、スタートアップと大企業の協働や、研究開発支援などスタートアップ成長を支援していくための**大学・スタートアップ・大企業等の次世代型オープンイノベーション（シン・オープンイノベーション）のモデルを形成**する。また、**大学等のオープンイノベーションに係る情報収集・分析や情報共有の場の形成**を行う。これらを通じて、**スタートアップの創出支援から成長支援まで一貫した支援を行う仕組みや体制を大学等に構築し、大学発スタートアップの量・質の拡大**を目指す。

次世代型オープンイノベーション（シン・オープンイノベーション）のモデル形成　1.６億円

◆スタートアップの成長を見据えて、スタートアップと大企業等の協業等のオープンイノベーションなど、創業後も含めたスタートアップ支援をする大学等への体制整備
◆創業後のスタートアップと企業との協働や、次世代技術の研究開発支援　等

- 予算規模　**1.6億円　×　原則5年間**※
- 対象機関　企業とスタートアップの連携を支援する大学等を支援
  １～２機関等（複数大学等連携も可）
- 支援経費　①企業等連携や創業後スタートアップの育成等に係る**専門人材やスタッフ等の人件費**、事業推進費
  ②**基礎的な研究の支援等を含む企業・スタートアップとの連携促進**のための研究開発等の経費　等

※事業評価の結果（ワラント獲得等）に応じて支援を一定期間継続する等、システム改革促進の仕組みを検討

大学等のオープンイノベーションに係る情報収集・分析や情報共有の場の形成　0.3億円

◆オープンイノベーションに係る大学等の事例や実態等の調査、分析
◆産学連携システム改革に向けた大学間連携の情報共有の場の形成　等

- 対象機関：民間団体又は大学等を選定
- 期間：最大５年間（調査・分析は定期的に実施し、事業の効果測定等に貢献）

（担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課）

次世代半導体の研究開発・研究基盤・人材育成施策

令和7年度要求・要望額　94億円（新規）

概要

- 経済安全保障（戦略的自律性・戦略的不可欠性）における重要性が増している半導体について、2030年代以降の社会での適用（ユースケース）を見通して、**アカデミアにおけるユースケース開拓と半導体開発の両面から研究開発を推進する。**
- 研究開発の推進に当たっては、国内外の優秀な人材を惹きつける魅力的な研究環境の構築が必要。人材育成の取組と連携しつつ、共通的・基盤的な研究設備については**拠点内外での共用が可能となる仕組みを構築**。
- 次世代の高度人材や基盤人材を育成するため、**全国レベルでの産学協働の実践教育ネットワークを構築**。

次世代半導体の研究開発

●次世代エッジAI半導体・フィジカルインテリジェンスの統合的研究開発　42億円

- 能動的に学習・進化する革新的なAIを搭載し、エッジの知能化によりエコで知能と身体機能のリアルタイム性を有する革新的なAIロボット（フィジカル・インテリジェンス）の研究開発を推進
- 2030年代以降のコア技術として、次世代エッジAI半導体の統合的研究開発を推進
  （研究開発課題例）半導体システムのAIによる高効率設計、次世代AI回路技術、Beyond１ナノ世代デバイスと製造技術、製造技術のグリーン化

半導体研究基盤の整備

●半導体基盤プラットフォームの整備・強化　34億円

研究開発の裾野拡大のため、マテリアル先端リサーチインフラ（ARIM）も活用しつつ設備を整備するなど、分散・ネットワーク型拠点を整備・強化

全国/地域レベルでの次世代の人材育成

●成長分野を支える半導体人材の育成拠点の形成　18億円

次世代の高度人材や基盤人材の持続的な育成に向け、各大学等の特色や地域性等を踏まえつつ、ネットワークを生かした教育プログラムの展開など、産学協働の実践的な教育体制を構築

●半導体に関連するものづくり・基礎人材の育成　DXハイスクール事業の内数

即戦力として半導体産業を支える人材や、将来、高度人材等を目指す人材の育成に向け、高等学校段階における産業界と連携する取組や、半導体に関する教科・科目を設置する取組を支援



（担当：研究開発局環境エネルギー課、研究振興局基礎・基盤研究課、参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)付、高等教育局専門教育課、初等中等教育局参事官(高等学校担当)付）

次世代エッジAI半導体・フィジカルインテリジェンスの統合的研究開発

令和7年度要求・要望額　42億円（新規）

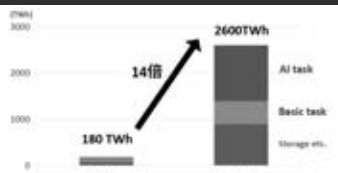
背景・課題

◆2030年代以降、AIを搭載したロボットなどの**フィジカルインテリジェンス※が普及・拡大**し、**様々な社会・産業分野の自動化・高度化が進展**する一方で、**AIの普及により全クラウドシステムの消費電力が全世界の発電エネルギーを超過**する恐れ。

◆フィジカルインテリジェンスの加速により、エネルギー問題などの地球規模課題や日本が直面する労働力不足を解決することに貢献するが、**その実現にはエネルギー効率を抜本的に向上する次世代のエッジ用AI半導体やエコで革新的なAIロボットが必要**。

◆AIロボット等が普及する未来社会を見据え、次世代エッジAI半導体のユースケースを日本から生み出すことを目指し、**次世代エッジAI半導体開発とユースケース開発（革新的AIロボット研究）を一体的に実施**。

※エッジ（末端機器）の知能化等により、AI（知能システム）と機械（ロボット、IoT等）が高度に融合することで実現する、AIが物理的動作を行うためのシステム。これにより、AIの利活用が現実世界（Real World）に拡がることで、リアルタイムに高付加価値を還元することを目指す。



出典：国立研究開発法人科学技術振興機構　低炭素社会戦略センター LCS　２０２１より

AIの普及により世界のデータセンターにおける消費電力が大きく増加する見込み

事業内容

● 単に要素技術の研究に留まらず、**革新的AIロボティクス用AI等のユースケース研究、半導体設計、デバイス、材料開発、評価解析技術・メカニズム解明等を統合的に研究開発するチーム型研究**を推進。

● 文科省や経産省等の関係省庁／アカデミア／産業界が緊密に連携し、**タイムリーに成果を受け渡し**。経済安全保障上の重要性なども踏まえた**戦略的な産学／国際連携**など、成果を最大化する仕組みを導入。

（事業規模等）

○フィジカルインテリジェンス（革新的AIロボット）の研究開発

➢実施内容：

✓ 革新的な知能コアシステム開発、知能と身体機能の融合技術、AIロボット開発等に関する共通基盤技術の研究開発を実施

✓ 自動運転技術をベースにしたAIロボット開発、産業用ロボットの知能化等の個別ユースケースに関する技術開発を実施　等

➢ 公募テーマ：共通基盤技術３テーマ程度、ユースケース3テーマ程度

○次世代エッジAI半導体の研究開発

➢実施内容：

✓ 高効率システム設計、超低消費電力なAI回路、Beyond１ナノ世代チップに向けた新材料・デバイス・プロセス・集積化技術、環境負荷の少ない製造技術等の研究開発を統合的に推進。

✓ フィジカルインテリジェンスの研究開発と連携しつつ将来のユースケースを想定した研究開発を推進。

➢公募テーマ：６テーマ程度

知能と身体機能のリアルタイム性とマルチタスクを兼ね備えたAIロボットの実現


（出典）新神理事長説明資料（次世代半導体のアカデミアにおける研究開発等に関する検討会２回資料）

- 半導体システムのAIによる高効率設計
- 次世代要素デバイスと製造技術
- 次世代AI回路技術 等



【事業スキーム】

国 → 委託 → 大学・国立研究開発法人等

✓ 支援対象機関：大学、国立研究開発法人等
✓ 事 業 期 間：令和7～16年度（10年間）

（担当：研究開発局環境エネルギー課、研究振興局基礎・基盤研究課）

次世代エッジAI半導体・フィジカルインテリジェンスの統合的研究開発
-フィジカル・インテリジェンス研究開発プログラム（革新的なAIロボット研究）-

令和7年度要求・要望額　42億円の内数（新規）

概　要

- **AI基盤モデル**（GPTなど）は社会に大きなインパクトをもたらした。**世界は次のステージへ。**
- AI技術の飛躍的な進展は、**新たなイノベーションとして、ロボット（身体機能）との融合に注目。**AIが物理的な身体機能（ロボット）を獲得することで、**AIの利活用が、デジタル世界（Digital）からこれまで不可能であった物理世界（Physical）へ拡大。**
- **いち早く重要技術を獲得し、この変革のイニシアティブを取っていくため、革新的なAIロボット研究を実施。**これにより、**社会課題解決（例：省人化）やGX社会への移行に大きく貢献。**

研究内容

能動的に学習・進化する革新的なAIを開発、搭載し、エッジの知能化により、エコで知能と身体機能のリアルタイム性を有するAIロボット（フィジカル・インテリジェンス）の実現に向けた研究開発を推進

○中核拠点

①革新的な知能コアシステム開発

・能動的に学習し、進化する知能システムの構築
・超高効率・省エネな知能システムの構築
・少ないインストラクションで、マルチタスクをエコに実行　等
※①～③のための良質なデータの整備

②知能と身体機能の融合

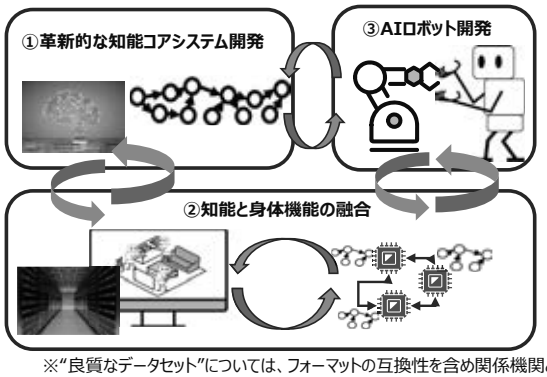
・超高効率でスムーズな動きを実現するためのエッジの知能化及びエッジ間の処理・通信システム開発
・現実世界をサイバー空間に高精度に再現する技術（シミュレーション技術）開発
・センシング・プロセッサー・アクチュエータの高度化等による超高速制御技術開発　等

③AIロボット開発

・AIを最大限に活かせる、頑健かつ柔軟なロボットハードウェア開発

○ユースケースチーム

・自動運転技術をベースにしたAIロボット開発、産業ロボットの知能化、革新的なアプローチによるAIロボット開発



※“良質なデータセット”については、フォーマットの互換性を含め関係機関と連携
※GX社会移行のための革新的技術を糾合する仕組みもあわせて構築

【資金の流れ】

国 → 委託 → 大学 等

知能と身体機能のリアルタイム性とマルチタスクを兼ね備えたAIロボットの実現
ロボットのマルチタスク化により、**省人化やGX社会への移行**等に貢献

（担当：研究振興局基礎・基盤研究課）

半導体基盤プラットフォームの構築

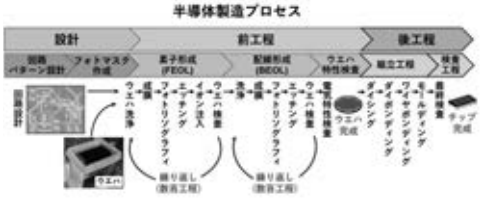
令和7年度要求・要望額　34億円
（新規）

背景・課題

◆半導体産業が抱える研究開発課題の解決や革新的なアイデア・シーズの持続的な創出、将来を担う半導体人材の育成には、**様々なアプローチからの基礎・基盤研究を可能とする研究環境の構築**が重要。

◆しかし、**半導体の製造工程は非常に複雑化**しており（数百～千程度）、様々な新材料・ 新技術を試行しつつ最終的なデバイスとしての動作実証を行うまでには、**多種多様な研究設備が必要**。これらを**個別の研究室で所有するのは困難**。

◆このため、全国の研究機関に点在する半導体研究基盤を連携・強化し、**幅広いユーザーからのアクセスを可能とするためのネットワーク（半導体基盤プラットフォーム）を構築**することで、我が国の半導体分野の研究開発・人材育成の底上げと裾野拡大を目指す。



事業内容

● 全国の大学・研究機関が半導体分野における研究基盤を相互に補完・ネットワーク化し、**広く外部に共用して研究・人材育成を行う半導体基盤プラットフォームを構築**。マテリアル先端リサーチインフラ（ARIM）でこれまで培ってきた知見と運営体制を最大限活用しつつ、**連携して効率的に実施**。

● 従来のARIMが強みを有する材料・プロセス開発に加えて、半導体の複雑な工程を担う機器群の**横断的なマネジメントや設計・試作・検証環境の充実**などにより、半導体分野の**基礎・基盤研究や産学連携を支援**。

（実施内容）

➢ 半導体研究の技術課題等を解決するプロセスの提案と共用設備（技術支援含）の提供
➢ 半導体の高度な設計・検証環境や、集積回路の試作環境の提供

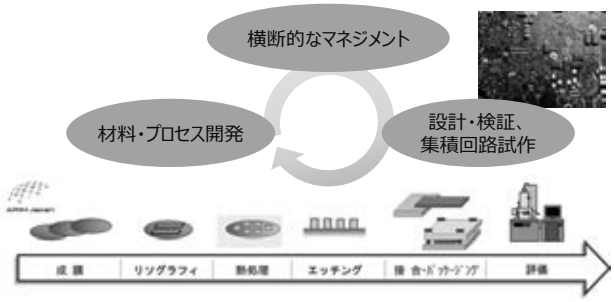
（事業規模等）

➢ 参画機関数：20機関程度を想定
➢ 支援項目：
✓事業運営人材　　✓設備の改善・高度化
✓高度専門技術人材　　✓設計・検証ライセンス等の整備
✓設備維持運営費（消耗品費、水道光熱費、維持費等）
➢ 事業期間：６年（事業終了時に関連企業からの寄附や利用料収入等の多様な財源の確保による運用を目指す）

【事業スキーム】

国 → 委託 → 大学等

半導体の研究開発・人材育成基盤をワンストップで提供



（担当：研究開発局環境エネルギー課、 研究振興局参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)付）

生成AIをはじめとするAI開発力の強化

令和7年度要求・要望額　186億円
（前年度予算額　133億円）
※運営費交付金中の推計額含む

国民が生成AIに対して感じるリスクの声に応えるとともに、我が国の科学技術の競争力を強化するため、
① アカデミアを中心としたオープンな生成AIモデル研究開発を通じた透明性・信頼性の確保によるリスクの軽減［AI for Society］
② 開発された基盤モデルを活用した、科学研究向けAI基盤モデルの開発及び多様な科学分野での利活用［AI for Science］
③ 若手研究者・博士後期課程学生に対する人材育成［Cross AI Talent Development ］
を推進し、生成AIモデルの基礎的な研究開発力を国内で醸成する。
また、これらの取組を支える**革新的なAI基盤技術の研究開発等を行うAIPセンターの取組を推進**するとともに、JSTのファンディングを通じた**全国の大学・研究機関等のAI関連の研究支援を推進**する。

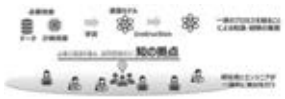
生成AIの開発力強化と人材育成の推進

AI For Society

生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発拠点形成

令和７年度要求・要望額 ：52億円（7億円）

✓ 国立情報学研究所（NII）において、アカデミアを中心とした一定規模のオープンな生成AIモデルを構築できる環境を整備し、生成AIモデルに関する基盤的な研究力・開発力を醸成。
✓ 生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発を実施するとともに、画像・音声など多様なモダリティのデータを扱うことのできるマルチモーダルモデルに関する研究開発を行う。



AI For Science

科学研究向けAI基盤モデルの開発・共用（TRIP-AGIS）

令和７年度要求・要望額 ： 44億円（17億円）
※理化学研究所運営費交付金中の推計額

✓ 特定科学分野（ドメイン）に強い他の研究機関と連携し、基盤モデルを活用して、科学研究データを追加学習等することで、ドメイン指向の科学研究向けAI基盤モデル（科学基盤モデル）を開発。
✓ 米国のAI for Scienceの中核機関とも深く連携することで、世界に先駆けて科学基盤モデルを開発。その利用を産学に広く開放することで、多様な分野における科学研究の革新をねらう。



Cross AI Talent Development

国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成（次世代AI人材育成プログラム）

※ 別途、令和５年度補正予算により、基金措置（JST） ［213億円］

✓ 緊急性の高い国家戦略分野として、次世代AI分野を設定し、人材育成及び先端的研究開発を推進。
✓ 若手研究者支援：所属機関に関わらず、最適な場所を求めて自由に独立して研究に従事し、ステップアップできる環境を構築、処遇向上。
✓ 博士学生支援：十分な生活費相当額及び研究費をインセンティブ付与。



知見・人材・ノウハウ等の共有・活用を通じて、民間主導の大規模基盤モデル構築に資する環境整備を推進

AIP: 人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト

革新知能統合研究センター （AIPセンター）
理化学研究所【拠点】

令和７年度要求・要望額 ： 37億円（31億円）

世界最先端の研究者を糾合し、深層学習の原理の解明や社会課題の解決等に向け、革新的なAI基盤技術の研究開発や我が国の強みであるビッグデータを活用した研究開発等を推進。

一体的に推進

戦略的創造研究推進事業 （一部）
科学技術振興機構【ファンディング】

令和７年度要求・要望額 ： 52億円（79億円） ※運営費交付金中の推計額

✓ AIやビッグデータ等における若手研究者の独創的な発想や、新たなイノベーションを切り拓く挑戦的な研究課題を支援。
✓ 「AIPネットワークラボ」としての一体的運営により、課題選考から研究推進まで幅広いフェーズでの研究領域間の連携を促進。

（担当：研究振興局参事官（情報担当）付）

生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発拠点形成

令和7年度要求・要望額　52億円
（前年度予算額　7億円）

背景・課題

- 大規模言語モデルやそれをマルチモーダル化したモデル等の生成AIモデルの構築、生成AIを活用したサービスの開発が世界中の民間企業・ 研究機関において活発となっている。**生成AIモデルおよび生成AIは**、我が国全体の生産性向上のみならず、**様々な社会課題解決に資する可能性がある**。
- 一方で、AIがどのようなアルゴリズムに基づき回答しているのかなどの**「透明性」**や、AIが誤った回答をしていないかなどの**「信頼性」の懸念もあり、これらの課題に対応していくことが必要**。
- また、生成AIモデルに関する基盤的な研究力・開発力を醸成するため、**アカデミアを中心とした一定規模のオープンな生成AIモデルを構築できる環境を整備**し、**一連の知識と経験を蓄積、広く共有することが重要。**

【新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版（令和6年6月21日閣議決定）】
Ⅴ．投資の推進　3．AI（1）AIのイノベーションとAIによるイノベーションの加速
①研究開発力の強化
モデルの高効率化や高精度化、マルチモーダル化（テキスト、画像、音声、動画等の様々な情報を同時に処理・解析する機能）、リスクの低減化等の研究開発、質の高い日本語データ及び産業競争力を有する分野のデータの整備・拡充を産学連携で進めるとともに、革新的な技術を有するスタートアップを支援する。

目的

上記課題の解決のため、産学官の研究力を結集したアカデミア研究拠点を構築し、
1．生成AIモデルに関する研究力・開発力醸成のための環境整備
2．生成AIモデルの学習・生成機構の解明等による透明性の確保等
3．生成AIモデルの高度化に資する研究開発
を行い、AIの進化、ひいては将来に渡った革新的なイノベーションの創出に貢献する。



内容

国立情報学研究所（NII）において、生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に資する研究開発とともに、研究用モデル構築およびモデルの高度化に取り組む。研究成果のモデルへの適用・試行錯誤を通じて、**透明性・信頼性を確保した次世代生成AIモデル構築手法の確立を目指すとともに、一連の知識と経験を蓄積**する。

国 → **補助金** → （大学共同利用機関法人）情報・システム研究機構　NII

事業期間：令和5年度～令和10年度

1．研究開発用LLM構築
コーパス開拓・整備、GPU並列計算環境整備を行うとともに、研究開発用LLMを構築。

2．透明性・信頼性等に関する研究開発
モデルの挙動解明やハルシネーション防止技術に関する研究開発を行うとともに、社会が安心してLLMを利用するための評価手法を検討する。

3．高度化に関する研究開発
LLMのドメイン適応やモデルの軽量化について、各ドメインの研究者と協力しつつ実施。

＋

マルチモーダルに関する研究開発
昨今の世界的な技術動向を踏まえ、画像・音声など多様なモダリティのデータを扱うことのできるマルチモーダルモデルを構築するとともに、マルチモーダルモデルの透明性・信頼性・高度化に関する研究開発を行う。

（担当：研究振興局参事官（情報担当）付）

科学研究向けAI基盤モデルの開発・共用

～ Artificial General Intelligence for Science of Transformative Research Innovation Platform (TRIP-AGIS) ～

令和7年度要求・要望額　44億円
（前年度予算額　17億円）
※運営費交付金中の推計額

- **特定科学分野（ドメイン）に強みを有する研究機関と連携体制を構築**し、基盤モデルを活用して、**科学研究データを追加学習（マルチモーダル化）**等することで、**ドメイン指向の科学研究向け基盤モデル（科学基盤モデル）を開発**
- **米国のAI for Scienceの中核機関と深く連携**しながら開発を進め、**開発した科学基盤モデルの利用を産学に広く開放**することで、多様な分野における**科学研究の革新（科学研究サイクルの飛躍的加速、科学研究の探索空間の拡大）**をねらう

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版（2024年6月閣議決定）
医療や創薬、マテリアル等の分野で日本の強みである科学研究データ創出基盤の強化（AI for Science：科学の成果を得るためにＡＩを活用すること）（中略）を官民で加速する

日米首脳共同声明「未来のためのグローバル・パートナー」（2024 年４月）（仮訳）
我々は、改訂された事業取決めに基づく、理化学研究所とアルゴンヌ国立研究所（ANL）との間の AI for Science に関する我々の協力を歓迎する。

良質なデータ

- トレーニングやファインチューニング、インストラクションなどに必要なデータを良質な形で整備
- データを蓄積する関係研究機関と連携
- 特定科学分野：まずは、
  生命・医科学分野　（例：薬剤候補の探索や細胞の刺激応答予測、疾患への適応予測）
  材料・物性科学分野（例：材料機能を実現する物質構造やその作製方法の提案）など

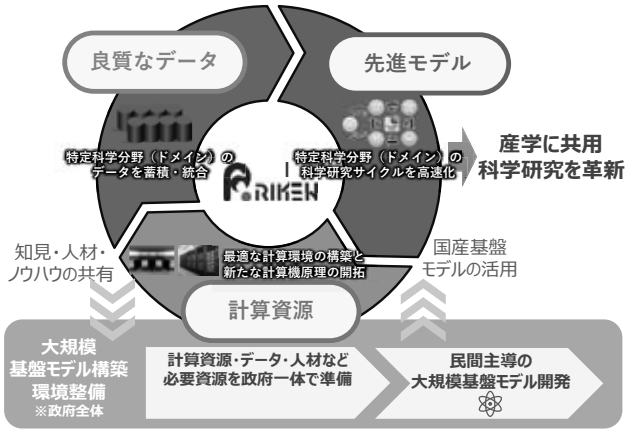
先進モデル

- 基盤モデルを活用し、特定科学分野（ドメイン）指向の科学基盤モデルを開発・運用・共用
- 並行して、マルチモーダルデータを読込・学習・生成するために必要な研究開発

計算資源

- スパコン「富岳」の大規模言語モデル分散並列学習手法の開発成果の活用
- 試行錯誤を繰り返して、小規模モデルから徐々に大規模化し、大規模計算時は政府全体として整備する計算資源を活用
- 並行して、「高速」、「セキュア」、「エコ」を実現する革新的な計算資源の研究開発

“科学基盤モデル”による研究革新



※科学基盤モデル：　基盤モデル（一般文章・画像等）に科学研究データ（科学論文、実験データ、シミュレーションデータ等）を追加学習、推論等させ、科学研究向けに調整した基盤モデルのこと

（担当：研究振興局基礎・基盤研究課）

AIP: Advanced Integrated Intelligence Platform Project
人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト

令和7年度要求・要望額　89億円
（前年度予算額　110億円）
※運営費交付金中の推計額含む

文部科学省

背景

「新しい資本主義実行計画2024」（令和6年6月21日閣議決定）等に基づき、AI等の最先端の基盤的技術の研究開発、社会実装等の総合的な取組を官民一体となって推進。

【経済財政運営と改革の基本方針2024 （令和6年6月21日閣議決定）】
第２章 社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現～賃上げの定着と戦略的な投資による所得と生産性の向上～
３．投資の拡大及び革新技術の社会実装による社会課題への対応 （１）ＤＸ
AIに関する競争力強化と安全性確保を一体的に推進するため、「統合イノベーション戦略2024」に基づき、官民連携の下、データ整備を含む**研究開発力の化や利活用の促進**、（略）**人材の育成・確保**を進める（略）

【新しい資本主義実行計画2024（令和6年6月21日閣議決定）】
Ｖ．投資の推進 ３．ＡＩ （１）AIのイノベーションとAIによるイノベーションの加速 ①研究開発力の強化
医療や創薬、マテリアル等の分野で日本の強みである**科学研究データ創出基盤の強化（AI for Science：科学の成果を得るためにAIを活用すること）や労働力不足の解消やGX等に資する革新的なAIロボット等の研究開発**・実装等を官民で加速する（略）

事業概要

世界最先端の研究者を糾合する拠点として、**理化学研究所にAIPセンター**を設置し、AI、ビッグデータ、IoT、サイバーセキュリティに関する革新的な基盤技術の研究開発を進めるとともに、**JSTのファンディングを通じた全国の大学・研究機関等のAI関連の研究支援**を**一体的に推進**。

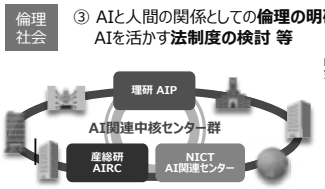
革新知能統合研究センター （AIPセンター）
理化学研究所【拠点】

国 →（補助金）→ 理化学研究所

令和7年度要求・要望額：37億円（31億円）
事業期間：平成28年度～令和7年度

- 実施してきた先端的な研究開発を引き続き実施するとともに、「AIPセンターの今後の在り方」（令和６年3月22日、情報委員会）を踏まえ、**新しい研究体制に円滑に移行するための体制整備等**を行う。

汎用基盤	① **深層学習の原理の解明**、現在のAI技術では対応できない高度で**複雑・不完全なデータ等に適用可能な基盤技術**の実現 等
目的指向	② 日本の強みを伸長:AI×**再生医療・モノづくり 等** 社会課題の解決:AI×**高齢者ヘルスケア・防災 等**
倫理社会	③ AIと人間の関係としての**倫理の理解確化** AIを活かす**法制度の検討 等**





全37チーム／ユニット、615名（令和6年4月時点）

一体的に推進

戦略的創造研究推進事業 （一部）
科学技術振興機構【ファンディング】

令和7年度要求・要望額：52億円（79億円）
※運営費交付金中の推計額

- AIやビッグデータ等における**若手研究者の独創的な発想**や、新たなイノベーションを切り拓く**挑戦的な研究課題**を支援。
- **「AIPネットワークラボ」としての一体的運営**により、課題選考から研究推進まで幅広いフェーズでの**研究領域間の連携**を促進。

令和6年度の JST AIPネットワークラボ 構成領域

CREST	さきがけ	ACT-X
予測・制御のための数理科学的基盤の創出（小谷総括）	AI・ロボットによる研究開発プロセス革新のための基盤構築と実践活用（竹内総括）	生命と情報（杉田総括）
基礎理論とシステム基盤技術の融合によるSociety 5.0のための基盤ソフトウェアの創出（岡部総括）	未来を予測し制御するための数理を活用した新しい科学の探索（荒井総括）	ＡＩ共生社会を拓くサイバーインフラストラクチャ（下條総括）
データ駆動・AI駆動を中心としたデジタルトランスフォーメーションによる生命科学研究の革新（岡田総括）	社会課題を解決する人間中心インタラクションの創出（葛岡総括）	次世代AIを築く数理・情報科学の革新（原総括）
信頼されるAIシステムを支える基盤技術（相澤総括）	文理融合による人と社会の変革基盤技術の共創（栗原総括）	AI活用で挑む学問の革新と創成（國吉総括）
数学・数理科学と情報科学の連携・融合による情報活用基盤の創出と社会課題解決に向けた展開（上田総括）	社会変革に向けたICT基盤強化（栗野総括）	数理・情報のフロンティア（河原林総括）
人間と情報環境の共生インタラクション基盤技術の創出と展開（間瀬総括）	信頼されるAIの基盤技術（有村総括）	
	IoTが拓く未来（徳田総括）	
	数理と情報科学で解き明かす多様な対象の数理構造と活用（坂上総括）	

国 →（運営費交付金）→ JST →（委託）→ 大学・国立研究開発法人等

（担当：研究振興局参事官（情報担当）付）

戦略的創造研究推進事業
情報通信科学・イノベーション基盤創出（CRONOS）

令和7年度要求・要望額　21億円
（前年度予算額　9億円）
※運営費交付金中の推計額

文部科学省

背景・課題

生成AIサービスの急速な流行や、社会インフラのIoT化、AI技術の発展に伴うサイバー攻撃の高度化・激化等、**ICTの革新的な進展は、大きな社会変革を起こす鍵**であり、**将来の我が国の帰趨を握る革新的なICTの創出・進化を実現するための研究開発および高度研究人材の育成**を強力に推進することが求められている。ICTを支える情報分野は技術進展が速いため、**基礎研究と応用研究の垣根を超え、革新的・機動的な研究開発を実施し社会変革を狙うことのできる新たな研究スキームが必要**である。

統合イノベーション戦略2024（令和６年６月４日閣議決定）
ＡＩが社会に浸透し多様な分野での活用が見込まれるなど、デジタル社会が一層進展し、サイバー空間とフィジカル空間の融合が進んでいく中で、更なるデータの充実や健全な情報流通の確保を図るとともに、デジタル社会を支える産業基盤の確保や情報通信インフラの整備・高度化を進めることが必要不可欠である。

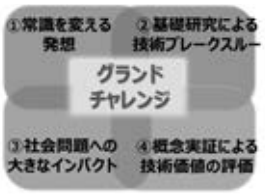
事業概要

【事業の目的・目標】

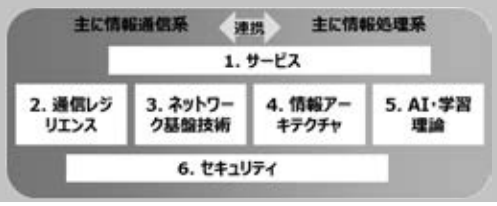
- Society 5.0以降を見据えた未来社会における**大きな社会変革を実現可能とする革新的な情報通信技術の創出と、革新的な構想力を有した高度研究人材の育成**に取り組み、我が国の情報通信技術の強化を実現。

【事業概要・特徴】

- 常識を変える発想に基づき、技術ブレークスルーを通じて社会的インパクトをもたらすビジョンを**グランドチャレンジとして設定し**、その貢献に向けた研究開発を推進。
- グランドチャレンジは技術的な視点だけでなく**独創性・先見性を持つ様々な立場や世代からの有識者によるワークショップ等での意見を踏まえて検討**。また、公募時には、グランドチャレンジそのものを提案することも認める。
- 事業推進においては、ICT分野の研究開発を行っているNICT等とも連携。



グランドチャレンジ（GC）： １～6 への挑戦をGCとして設定
１．に係るGCの例：環境に溶け込むセンサからのマルチモーダル情報センシング
２．に係るGCの例：ニーズや技術の変化に追従し再構成が可能なネットワークアーキテクチャ



【事業推進スキーム】

- **基盤研究を行う研究期間を安定的に確保**するとともに、概念実証（POC）等に必要な**追加的支援スキーム（移行研究）**を設置。移行研究の過程で必要性が明らかとなった課題等は随時基盤研究にフィードバックするなど、**効果的・効率的な研究開発を実施**。（事業開始年度：令和6年度）



- **基盤研究**：グランドチャレンジ達成に向け、国際的にもトップレベルの技術ブレークスルーを起こす成果創出や高度研究人材の育成を推進。（期間6年、4千万円程度/課題/年）
- **移行研究**：社会実装を目指すべき顕著な成果が出た場合、事業内募集・審査を経てPOC等に必要な支援をアドオンで実施。総務省・NICT事業等への橋渡しや大学発ベンチャー創出の促進を見据える（期間3年以内、2.5千万円程度/課題/年）

令和7年度概算要求のポイント
- グランドチャレンジ達成に向けた従来の常識にとらわれない挑戦的な研究開発を推進（継続18課題分、新規24課題分）
- 研究開発の推進を通じて、当該分野の高度研究人材育成にも貢献

【資金の流れ】

国 →（運営費交付金）→ JST →（委託）→ 大学 等

（担当：研究振興局参事官（情報担当）付）

大学病院等における高度医療人材養成・医学系研究の充実

令和7年度要求・要望額　110億円
（前年度予算額　35億円）

○高度医療人材養成事業（大学病院における医療人材養成環境の更なる高度化）【令和7年度要求・要望額 50億円（新規）】

背景・課題

医療の高度化を実現する最先端の医療機器の活用能力を含め、医療の高度化・複雑化に伴い、より実践的な能力を備えた医療人材が求められているところ、**各大学病院においてはその実情等に応じて質の高い医療人材の養成に取り組むことが必要。**一方で、令和6年4月から医師の時間外・休日労働の上限規制が施行され、大学病院における機能効率化が求められており、これらを両立させるため、**医療人材養成環境の更なる高度化を支援することが必要**。

事業内容

高度な医療を担う人材や地域医療を担う医療人材の養成環境の充実を目的とし、**各大学病院の実情等を踏まえて取り組む特色ある教育・研究分野での医療人材養成プログラム**を実施するために必要な最先端医療機器の導入を支援し、大学病院における医療人材養成・地域貢献機能の更なる高度化を図る。

事業イメージ



○医学系研究支援プログラム【令和7年度要求・要望額 26億円（新規）】

背景・課題

- Top10%補正論文数の世界シェアが低下傾向にあるなど、**医学系研究の相対的な国際競争力の低下が危惧**。
- 医学系研究を主として担う大学医学部・大学病院の医師は、**教育・研究に加え診療も担うことから、研究時間の確保が特に困難**。
- 医学系研究の研究力向上のためには、**研究時間の確保等を図りながら、先駆的・革新的な研究を支援することが必要**。

事業内容

国家戦略上の課題の解決に資するテーマを中心とした**研究者の研究活動と、大学病院・医学部としての研究環境改善に係る取組（例：研究時間の確保、他分野・他機関との連携強化、一定の流動性の確保等）とを一体的に支援**することにより、**医学系研究の研究力を抜本的に強化**。

事業イメージ



○高度医療人材養成拠点形成事業（高度な臨床・研究能力を有する医師養成促進支援）【令和7年度要求・要望額 21億円（21億円）】

医学生及び医学系大学院生に対して、大学病院を活用しTA,RA,SAとして教育研究に参画する機会を創出する取組や、教育研究支援者の活用による大学病院での臨床研究の強化や診療参加型臨床実習の充実に係る取組を行うなど、医師を養成する大学を拠点とし、高度な臨床教育・研究に関する知識・技能等を有する医師養成の促進を支援する。【支援規模：21億円】

○次世代のがんプロフェッショナル養成プラン【令和7年度要求・要望額 9億円（9億円）】

○ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業【令和7年度要求・要望額 5億円（5億円）】

（担当：高等教育局医学教育課、研究振興局ライフサイエンス課）

医学系研究支援プログラム

令和7年度要求・要望額　26億円（新規）

現状・課題

- 臨床医学・基礎生命科学いずれもTop10%補正論文数の世界シェアは低下傾向にあり、**医学系研究の相対的な国際競争力の低下が危惧**されている。
- 医学系研究を主として担う大学医学部・大学病院に所属する医師は、**教育・研究に加えて診療も担うことから、研究時間の確保が特に困難な状況**にある。
- 医学系研究の研究力向上のためには、**研究時間の確保等を図りながら、先駆的・革新的な研究を支援することが必要**である。

＜参考＞政策文書における記載

- 経済財政運営と改革の基本方針2024（令和６年６月閣議決定）
  大学病院等の研究開発力の向上に向けた環境整備やAMEDの研究開発支援を通じて研究基盤を強化することで創薬力の抜本的強化を図る。
- 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024（令和６年６月閣議決定）
  また、大学病院に所属する医師の研究開発活動について、診療・地域医療への貢献により十分な研究時間が確保できないという課題があることから、**日本医療研究開発機構（AMED）を通じて、医学研究者の研究時間の確保等に取り組む大学において、医師の研究を補助する職員の採用等、研究環境の効率化を進める。**
- 創薬力の向上により国民に最新の医薬品を迅速に届けるための構想会議中間とりまとめ（令和６年５月）
  …医療 DX やAI 利用による業務効率化に積極的に取り組むとともに、**先端的な医療や臨床試験を実施する大学病院の研究開発力の向上に向けた環境整備を推進することが重要**である。

事業内容　**事業実施期間**　令和7年～

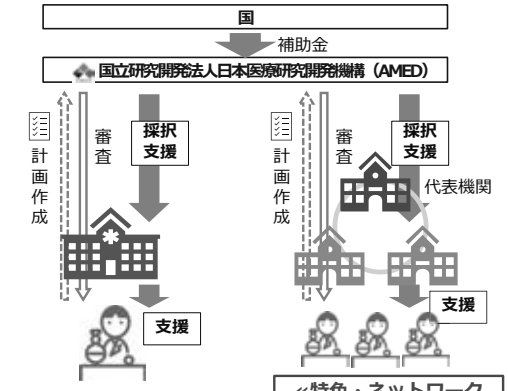
- **研究者の研究活動と、大学病院・医学部としての研究環境改善に係る取組**（例：研究時間の確保、他分野・他機関との連携強化、一定の流動性の確保等）**とを一体的に支援することにより、医学系研究の研究力を抜本的に強化**する。
- 具体的には、大学病院・医学部を置く大学の中から、医学系研究者の**研究時間の確保**、基礎生命科学や他分野を含めた**多様な人材からなる研究チーム形成**、国研や産業界、海外等との**頭脳循環の推進等に取り組む大学を公募・採択**する。
- 採択された大学から選抜された、**国家戦略上重要な研究課題に取り組む研究者に対し研究費を支援**するとともに、上記のような**機関としての取組も支援**する。



◆深刻な研究時間の減少・不足に直面する医学系研究者が、**時間的な制約から解放されて研究活動に打ち込むことが可能**となり、優れた成果の創出が期待。

◆他機関との連携強化等、**機関としての研究力向上に向けた取組が加速**。

【事業スキーム】



採択件数：4件
採択人数：8人程度/件
研究費1,500万円/年
機関への支援：1億円

採択件数：6~8件
採択人数：10人程度/件
研究費1,500万円/年
機関への支援：0.6億円

（担当：研究振興局ライフサイエンス課）

宇宙戦略基金による民間企業・大学等の技術開発支援

令和７年度概算要求額：　25億円
（令和５年度補正予算：1,500億円）

『宇宙基本計画』（令和５年６月13日 閣議決定）

（５）宇宙開発の中核機関たるJAXA の役割・機能の強化
宇宙技術戦略に従って、世界に遅滞することなく開発を着実に実施していくため、我が国の中核宇宙開発機関であるJAXAの先端・基盤技術開発能力を拡充・強化するとともに、プロジェクトリスク軽減のため、プロジェクトに着手する前に技術成熟度を引き上げる技術開発（フロントローディング）も強化する。（中略）さらに、欧米の宇宙開発機関が、シーズ研究を担う大学や民間事業者、また、商業化を図る民間事業者の技術開発に向けて、資金供給機能を有していることを踏まえ、JAXAの戦略的かつ弾力的な資金供給機能を強化する。これにより、JAXAを、産学官・国内外における技術開発・実証、人材、技術情報等における結節点として活用し、産学官の日本の総力を結集することで、宇宙技術戦略に従って、商業化支援、フロンティア開拓、先端・基盤技術開発などの強化に取り組む。

『経済財政運営と改革の基本方針2024』（令和６年６月21日 閣議決定）

宇宙基本計画及び宇宙技術戦略に基づき、研究開発・実証・社会実装までを戦略的に推進する。（中略）宇宙戦略基金について、速やかに、総額１兆円規模の支援を行うことを目指すとともに、中長期の政府調達を進め、民間企業の事業展開を後押しする。

【背景】

人類の活動領域の拡大や宇宙空間からの地球の諸課題の解決が本格的に進展し、**経済・社会の変革（スペース・トランスフォーメーション）がもたらされつつある。**
多くの国が宇宙開発を強力に推進するなど、**国際的な宇宙開発競争が激化**する中、革新的な変化をもたらす技術進歩が急速に進展しており、**我が国の技術力の革新と底上げが急務**となっている。

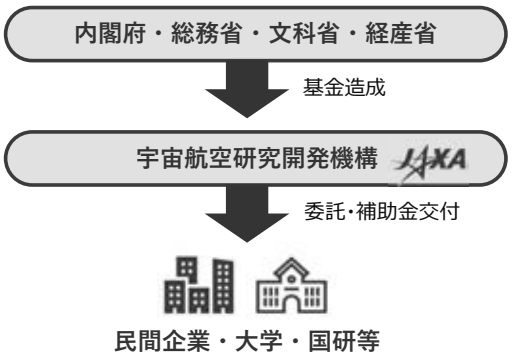
【目的・概要】

我が国の中核的宇宙開発機関であるJAXAの役割・機能を強化し、スペース・トランスフォーメーションの加速を実現する。
このため、**民間企業・大学等が複数年度にわたる予見可能性を持って研究開発に取り組めるよう、新たな基金を創設し、産学官の結節点としてのJAXAの戦略的かつ弾力的な資金供給機能を強化**する。

【令和７年度の実施内容】

非宇宙分野から宇宙分野への参入促進や、新たな宇宙産業・利用ビジネスの創出、事業化へのコミット拡大等の観点から宇宙分野への関与・裾野拡大を図るため、内閣府等と連携し、**宇宙戦略基金による民間企業・大学等の技術開発への支援を強化・加速。**

【スキーム（イメージ）】



カーボンニュートラルの実現に貢献する研究開発

令和7年度要求・要望額　451億円
（前年度予算額　339億円）
※運営費交付金中の推計額含む

概要

2050年カーボンニュートラル実現に向けて、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」（令和３年10月閣議決定）、「グリーン成長戦略」（令和３年６月経済産業省取りまとめ）、「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」（令和５年７月閣議決定）等も踏まえつつ、エネルギー制約の克服・エネルギー転換への挑戦や、温室効果ガスの大幅な排出削減と経済成長の両立を図るとともに、気候変動の影響への適応策等に貢献するため、グリーントランスフォーメーション（GX）に向けた環境エネルギー分野の研究開発を推進する。

カーボンニュートラル実現に貢献する革新的GX技術等の研究開発力強化

革新的技術の創出に向けた基盤研究開発の推進

戦略的創造研究推進事業 先端的カーボンニュートラル技術開発（ALCA-Next）　2,919百万円（1,640百万円）

先端的低炭素化技術開発(ALCA)等の取組を発展させ、2050年カーボンニュートラル実現等への貢献を目指し、従来の延長線上にない、非連続なイノベーションをもたらす革新的技術に係る基礎研究を推進。
重要となる技術領域を複数設定した上で幅広いチャレンジングな提案を募りつつ、厳格なステージゲート評価等により技術的成熟度の向上を図り技術シーズを育成。

未来社会創造事業「地球規模課題である低炭素社会の実現」領域　732百万円（1,012百万円）

2050年の社会実装を目指し、温室効果ガス大幅削減に資する、従来技術の延長線上にない革新的技術の探索・育成を推進。 ※今後、ALCA-Nextに段階的に移行。

省エネルギー・高性能な次世代半導体の研究開発の推進

次世代X-nics半導体創生拠点形成事業　900百万円（900百万円）

省エネ・高性能な半導体集積回路の創生に向けた新たな切り口による研究開発と将来の半導体産業を牽引する人材育成を推進するため、アカデミアにおける中核的な拠点形成を推進。

革新的パワーエレクトロニクス創出基盤技術研究開発事業　1,353百万円（1,353百万円）

GaN等の次世代パワー半導体の研究開発と、その特性を最大限活用したパワエレ機器等の実用化に向け、回路システムや受動素子等のトータルシステムとして一体的な研究開発を推進。

総合知の活用による地域の取組加速のための基盤研究の推進

大学の力を結集した、地域の脱炭素化加速のための基盤研究開発　62百万円（62百万円）

大学等が地域と連携し、人文・社会科学の知見も活用しながら、地域がカーボンニュートラル実現に向けた計画づくりをする際に活用できる科学的知見を生み出す研究開発を推進。

次世代のエネルギー源として、エネルギー問題と地球環境問題を同時に解決

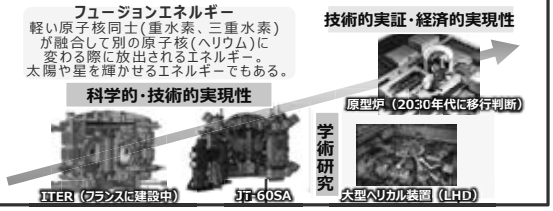
フュージョンエネルギーの実現に向けた研究開発の推進

28,686百万円（21,299百万円）

令和5年4月に策定した「フュージョンエネルギー・イノベーション戦略」を踏まえ、国際約束に基づき核融合実験炉の建設・運転を行うITER計画、ITER計画を補完・支援する研究開発を行うBA(幅広いアプローチ)活動、原型炉実現に向けた基盤整備、ムーンショット型研究開発制度等を活用した独創的な新興技術の支援を推進。

- **ITER計画の推進　16,060百万円(14,306百万円)**
- **BA(幅広いアプローチ)活動の推進　11,211百万円(　6,066百万円)**
- **原型炉実現に向けた基盤整備　1,015百万円(　526百万円)**

※その他、核融合科学研究所の超高温プラズマ学術研究基盤(LHD)計画に係る経費を国立大学法人運営費交付金に別途計上。



気候変動対策の基盤となる科学的知見の充実・利活用強化

気候変動予測先端研究プログラム　613百万円（548百万円）

気候モデルの高度化等を通じ、気候変動メカニズムの解明やニーズを踏まえた高精度な気候予測データの創出・提供等の国内外の気候変動対策の基盤を支える世界最高水準の研究開発を推進。

地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業　689百万円（379百万円）

地球環境ビッグデータ（地球観測データ、気候予測データ等）を蓄積・統合・解析・提供するデータプラットフォーム「データ統合・解析システム（DIAS）」を長期的・安定的に運用をするとともに、プラットフォームを利用した気候変動・防災等の地球規模課題の解決に貢献する研究開発や地球環境分野のデータ利活用を更に加速。



（担当：研究開発局環境エネルギー課）

戦略的創造研究推進事業

先端的カーボンニュートラル技術開発（ALCA-Next）

令和7年度要求・要望額　29億円
（前年度予算額　16億円）
※運営費交付金中の推計額

背景・課題

○ 政府として掲げている**2050年カーボンニュートラル実現等の野心的な目標達成には、既存技術の展開・実装のみでは達成が困難**であり、非連続なイノベーションをもたらす**革新的技術の創出が不可欠**。

○ 先端的低炭素化技術開発（ALCA）<事業期間：2010-2022年度>における低炭素化につながる基礎研究支援の知見等も踏まえ、日本が蓄積してきたアカデミアの研究力の強みやリソースを最大限生かしながら、**大学等における基礎研究の推進により様々な技術シーズを育成することが重要**。

【政策文書における主な記載】
・2023年度から開始したGteX及びALCA-Nextを推進し、バイオものづくりを含む、大学等におけるカーボンニュートラル社会の実現に貢献する革新的GX技術に係る基礎研究や人材育成を強化する<統合イノベーション戦略2024（令和6年6月）>
・太陽光パネル等の廃棄・リサイクルの制度検討、ペットボトルを始めとするプラスチックや金属の再資源化に向けた技術開発及び設備投資への支援を行うとともに、バイオものづくりの技術開発・拠点整備を進める。／ 経済社会を支える基盤的な技術・分野であるAI、バイオ、マテリアル、半導体、Beyond 5G（6G）、健康・医療等について、分野を跨いだ技術の融合による研究開発、産業化、人材育成を俯瞰的な視点で強力に推進する <経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月）>
・官民連携で、半導体投資に加え、蓄電池、バイオ産業等の分野における国内投資を促進する。／ 合成燃料（e-fuel）、合成メタン（e-methane）、グリーンLPガス、国産の持続可能な航空燃料（SAF）を含むカーボンリサイクル燃料については、国際競争力のある価格の実現に向けて、官民が連携して研究開発や設備投資を促進する <新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024（令和6年6月）>

事業内容

【事業の目的・目標】

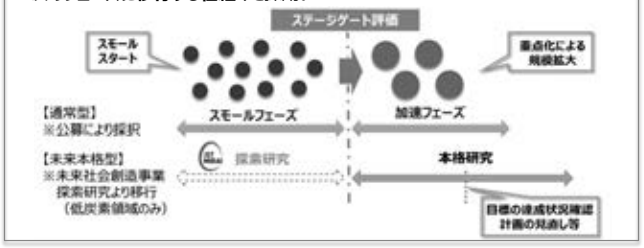
・2050年カーボンニュートラル実現等への貢献を目指し、**従来の延長線上にない、非連続なイノベーションをもたらす革新的技術に係る基礎研究を推進**する。

【事業概要】

・カーボンニュートラルを達成する上での**重要となる技術領域を複数設定**。
・**幅広い領域でのチャレンジングな提案を募り**、国際連携や若手研究者の育成等にも取り組みつつ、大学等における研究開発を強力に加速。
・**厳格なステージゲート評価**等により技術的成熟度の向上を図り**技術シーズを育成**。
・**革新的GX技術創出事業（GteX）等との連携**・一体的な運営により成果を最大化。

<ステージゲート評価>

・少額の課題を多数採択し、途中段階で目標達成度や実用化可能性等の判断に基づく**厳しい評価（ステージゲート評価）を経て、評価基準を満たした課題のみ次のフェーズに移行する仕組み**を採用。



【事業スキーム】

✓ 支援対象機関：大学、国立研究開発法人等

国 → 運営費交付金 → JST → 委託 → 大学・国立研究開発法人等

✓ 事業規模・期間：

【通常型】
スモールフェーズ　3千万円程度／課題／年　→**継続43課題分、新規30課題分**
加速フェーズ　1億円程度／課題／年
※研究期間は原則4年間として、ステージゲート評価を経て、加速フェーズへ移行（さらに最長3年間）

【未来本格型】
1億円程度／課題／年　→**継続1課題分、新規移行2課題分**
※未来社会創造事業（低炭素領域）におけるステージゲート評価を経て、本事業にて本格研究に移行（最長5年間）

✓ 事業開始年度：令和5年度

<GteXとの一体的な事業運営>



（担当：研究開発局環境エネルギー課）

大学の力を結集した、地域の脱炭素化加速のための基盤研究開発

令和7年度要求・要望額　0.6億円
（前年度予算額　0.6億円）

背景・課題

○2050年にカーボンニュートラルを達成するには、**地方自治体が脱炭素化に向けた計画を策定し、まちづくりや産業政策等を転換することが必要。**

○地域のカーボンニュートラル達成に向けた**技術・施策の導入効果等を定量的に予測する手法を開発することにより、地域の計画策定を支援することが必要。**

【政策文書における記載】
- カーボンニュートラルに向けた**知見創出及び大学等間ネットワークを活用した情報発信を強化**。 <統合イノベーション戦略2024（令和６年６月）>
- 人文・社会科学から自然科学までの分野横断的な研究開発を推進し、**国や地域のシナリオ策定や政策横断的な視点による効果的な技術・施策の導入手法等に係る基盤的知見を充実**するとともに、その社会実装を促すため、多様なステークホルダーによる共創の場となる拠点や、こうした拠点も含めた大学等の地域の「知の拠点」としての機能を一層強化するための**大学等間ネットワークである「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」を形成し、大学間及び産学官の連携を強化**する。 <2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（令和３年６月）>

事業内容

【実施概要】

①カーボンニュートラル実現に向けた地域の取組を促進するため、地域が技術・施策の導入を検討できるよう、大学が**基盤的な研究開発**を推進。

②大学等間ネットワークを構築し、**カーボンニュートラル実現に向けた大学や地域間の連携を支援**。

【研究内容】

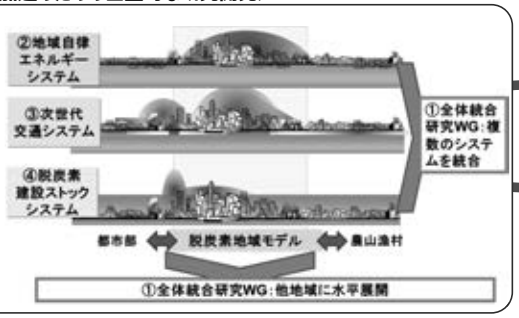
<地域のカーボンニュートラル実現に向けた取組加速のための基盤的な研究開発>

○北九州や宇都宮など複数地域の**実データを収集・分析**

○エネルギー、交通、建築に関する温暖化対策の効果や社会経済的な影響を**シミュレートできるモデル**を検討

○シミュレーションモデルの改良を繰り返し、最終的に**地域の脱炭素化に向けた計画等の策定に活用できる「脱炭素地域計画支援システム」**を構築

（脱炭素地域計画支援システムの活用例）
再エネ導入、交通施策、都市開発計画等を入力
→CO2削減効果や社会経済的影響を試算し都市計画に活用



○**「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」を設立**
○本事業の研究成果も含めた国内外の**各大学等の知を結集**することにより、**各大学等による情報共有や共同研究を促進**

各地域・大学の協働による取組を促進
他府省庁事業等への研究成果の橋渡し

【事業スキーム】

✓ 事業実施機関：東京大学が複数の大学等と連携して実施
✓ 事 業 期 間：令和３～７年度（５年間）

国 → 委託 → 大学等

（担当：研究開発局環境エネルギー課）

令和６年度文部科学省関係補正予算

日本経済・地方経済の成長

＜人への投資の促進等＞

◆リカレント教育エコシステムの構築　21億円

産学官連携プラットフォームや産学連携の協働体制を構築し、経営者を含む地域や産業界の人材育成ニーズを踏まえた教育プログラムを開発するなど、 産業界・個人・大学等によるリカレント教育エコシステムの構築を支援する。

◆認定日本語教育機関の活用促進　4億円

企業等からの教育投資により認定日本語教育機関がニーズに応じた質の高い教育を提供する好循環モデルを創出する。

◆分野横断権利情報検索システム等の構築　1億円

令和８年春頃の未管理著作物裁定制度の施行を見据え、クリエイターの作品が適法に利用され、適正な対価還元が促進されるよう、権利情報集約・情報検索を可能とする分野横断権利情報検索システム及び個人クリエイター等権利情報登録システムの構築を行う。

＜文化芸術・スポーツの振興等＞

◆舞台芸術や博物館収蔵品のデジタル・アーカイブ化支援等の推進　7億円

芸術性の高い舞台芸術作品や博物館収蔵品のデジタル・アーカイブ化を支援する。また、宗教法人台帳システムを改修し申請手続きのオンライン化等を図る。

◆文化芸術のデジタル基盤強化・活用促進　1億円

デジタル技術を活用した、文化芸術活動の価値・課題の可視化、データの集積による付加価値の創出等に関する取組を推進する。

◆AI を活用した海賊版サイトの検知・分析の実証　3億円

海賊版被害の実態をより精緻に把握するため、AI を活用した海賊版の自動検知システムを構築する。また、検知された海賊版について、削除申請等の権利行使まで自動で行えるスキームを構築するための調査研究を行う。

◆クリエイター等支援（育成プログラム構築・実践）【基金】（3 年分）　95億円

※経済産業省（クリエイター事業者支援事業の内数）分含め 120 億円

事業者向けの支援を行う経済産業省とクリエイター個人の支援を行う文部科学省の施策をクリエイター支援基金に統合し、弾力的かつ複数年度にわたってクリエイター・コンテンツ産業に資する教育、発掘、育成、製作、事業化、デジタル化、海外展開、収益最大化まで一貫的な支援体制を構築し、施策を抜本強化する。

◆国立劇場再整備　200億円

２度の入札不成立や建設費高騰等による影響を踏まえ、建設市場の動向にも適切に対応しつつ、早期の再開場を実現するため、劇場の整備内容を見直して、入札に向け、必要な財政措置を行う。

◆メディア芸術ナショナルセンター（仮称）収蔵施設等機能強化　1億円

貴重なマンガ原画等の流出・散逸・劣化を防ぐための収蔵施設の整備に必要な基本設計を実施するとともに、調査研究機能の強化のため、特に散逸・劣化防止の「緊要性」が高いマンガ原画等を対象に、内容把握や劣化の程度、保存状態、温湿度などふさわしい保管環境といった保存等のための調査研究を進める。

◆文化財の強靭化（保存修理、防火・耐震対策等）　188億円

国民共有の財産であり、地方活性化の原動力となる国指定等文化財の安全性を保持するために必要な保存修理・耐震診断・耐震補強工事や、防火性向上のための消火栓等防火施設の整備、石垣等の地盤崩落防止措置等のうち、特に緊急性が高いものに対して支援する。また、国立文化財修理センターの設置に向けた調査を行う。

◆地域伝統行事等への支援　6億円

地域コミュニティの維持・地域活性化を推進するため、自然災害により被害を受けた地域に古くから伝わる伝統行事・文化遺産等の活用や、継承・振興に資する取組を支援する。

◆ハイパフォーマンス・サポート拠点の機能整備　7億円

2026 ミラノ・コルティナオリンピック・パラリンピック競技大会において、我が国のアスリートが好成績を収めることができるよう、自国の選手に適した良好な環境の提供を目的としたサポート拠点の設置準備を行う。

◆国際大会を契機としたパラスポーツ振興　1億円

聴覚障害者の国際大会である東京 2025 デフリンピックが日本で初めて開催されることを契機に、デフスポーツの機運醸成を図るため、全国各地で開催されるデフスポーツ体験等のイベントを支援する。

◆大阪・関西万博を契機としたスポーツ・文化施策の発信　4億円

大阪・関西万博を契機としたスポーツの多様性や新たな可能性の発信、効果的な食文化の振興、アイヌ文化の振興及び伝統等に関する知識の普及啓発に取り組む。

◆図書館・学校図書館と地域の連携協働による読書のまちづくりの推進　0.5億円

図書館と学校図書館、書店を含む地域との連携協働による読書活動の促進による読書を通じたまちづくりのモデル事業を実施する。また、公立図書館等を対象に、障害者サービスに係る体制整備や視覚障害者等の利用しやすい書籍に関する調査研究等を行う。

＜科学技術の振興及びイノベーションの促進等＞

◆特定先端大型研究施設の整備・高度化の着手　248億円

産学官の国際競争力の強化に向け、大型放射光施設SPring-8の高度化やNanoTerasuの機能強化、スーパーコンピュータ「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備に着手する。

◆科研費の国際性・若手研究者支援の強化【基金】　52億円

研究力向上に向け、科研費において国際・若手支援強化枠を創設する。

◆大学病院の高度医療人材養成・研究力向上【基金を含む】　184億円

創薬力の向上等に向け、医学系研究者の研究活動と大学病院・医学部としての研究環境改善に係る取組を一体的に支援するとともに、医療人材の養成環境の高度化に向け、最先端医療機器の整備を支援する。

◆次世代半導体の研究・人材育成に向けた環境整備　76億円

大学等における半導体研究や人材育成機能を強化する基盤となる教育研究設備の整備を推進する。

◆重点分野の研究開発の推進や基盤整備　248億円

AI・量子・マテリアル・健康・医療分野等の重点分野における研究開発を推進するとともに、国立研究開発法人等の研究施設・設備を整備することで、社会的に重要な先端研究推進のための基盤構築を図る。

◆宇宙分野の研究開発の推進　600億円

国際宇宙探査（アルテミス計画）における与圧ローバの開発本格化等を進めるとともに、基幹ロケット開発・高度化や打上げ高頻度化、先進的衛星等の研究開発等を推進する。また、JAXAのセキュリティ対策を強化する。

◆宇宙戦略基金の拡充※関連の予算を総務省、経済産業省でもそれぞれ計上**【基金】　1,550億円**

宇宙分野への関与・裾野拡大等に向けて、宇宙戦略基金を通じた民間企業・大学等の大胆な技術開発への支援を強化・加速する。

◆海洋調査観測研究の推進（北極域研究船の建造含む）　52億円

異常気象予測の高精度化に資する北極域研究船「みらいⅡ」の着実な建造を進めるなど、海洋に関する調査観測研究の推進を図る。

◆フュージョンエネルギーの実現に向けた研究開発の推進　94億円

ITER計画の進捗状況も踏まえ、主要機器の製作等を加速するとともに、世界最大のトカマク型超伝導プラズマ実験装置JT-60SAの加熱運転開始に向けた機器整備を加速する。また、原型炉実現に向けた基盤整備として、QST等のイノベーション拠点化を加速する。

※外に、内閣府が進める「フュージョンエネルギーの早期実現と産業化を目指した推進体制の構築」に係る100億円を計上

◆日本原子力研究開発機構の研究施設の高度化等　241億円

次世代革新炉開発や医療用RI製造のため、「常陽」の新規制基準対応等の運転再開に向けた準備等を加速する。また、新試験研究炉の整備や東海再処理施設の廃止措置等に向けた取組を実施する。

◆日本科学未来館における科学コミュニケーション機能強化　3億円

日本科学未来館において質の高い展示体験と対話・協働活動を推進する。

◆国立研究開発法人等の研究活動等の継続に係る対応　102億円

国立研究開発法人等の研究施設・設備において、省エネ設備の整備など、研究活動等の継続的な実施に資する取組を行う。

◆大学・高専等における教育研究基盤の強化等　379億円

次世代を担う人材育成やイノベーション創出、地方創生、成長分野のけん引につながる研究等を進めるために必要な教育研究基盤設備、世界の学術研究を先導する国際共同研究を進めるために必要となる中規模研究設備を含む最先端研究設備の整備等を支援する。

＜DXの推進＞

◆初等中等教育におけるデジタル人材育成等の強化【基金を含む】　383億円

国策であるGIGAスクール構想を着実に推進するための1人1台端末の着実な更新や通信ネットワークの改善、次世代校務DX環境の整備等、自治体への徹底した伴走支援を実施する。また、生成AI等の先端技術の活用に関する実証を行うとともに、AIの活用による英語教育や専門高校を含めた高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本強化を図る。

◆教育DXを支える基盤的ツールや各種システムの整備・活用　71億円

教育DXの推進に向け、MEXCBT（メクビット）の機能拡充や教育データ利活用の加速化等を行うほか、統計調査集計等システムや教員免許管理システム等各種システムの改修等を進める。

◆専修学校における教育環境等整備　2億円

ICTを活用した理系教育プログラムを開発・実施する高等専修学校の教育環境整備を支援する。また、職業実践専門課程等の認定業務のシステム化に向けた調査を行う。

国民の安心・安全の確保

＜自然災害からの復旧・復興＞

◆学校施設の災害復旧等　337億円

令和６年能登半島地震や豪雨等により被害を受けた学校施設・設備等の災害復旧等を迅速に進める。

➢公立学校・社会教育施設　202億円　➢国立大学・高専等　63億円
➢私立学校　29億円　➢文化財　43億円　等

＜防災・減災及び国土強靱化の推進＞

◆学校施設等の整備　2,883億円

児童生徒・学生等の安心・安全の確保、教育環境の向上、老朽化対策、耐震対策、防災機能強化、空調設置、トイレ改修、特別支援学校の教室不足対策、脱炭素化、イノベーション拠点の整備等を推進する。加えて、避難所となる学校体育館への空調整備を加速する。

➢公立学校・社会体育施設　2,076億円　➢国立大学・高専等　624億円
➢私立学校　113億円　➢独立行政法人等　70億円

◆被災地学び支援派遣等枠組み（D-EST）の構築　0.5億円

被災地の子供たちの学びの継続や早期の学校再開のため、国と地方公共団体の連携体制を強化するとともに、地方公共団体における学校支援チームの設置の取組を促進する。

◆地震津波火山観測網の整備等　32億円

地震・火山観測網の観測機器等を整備・更新するとともに、南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）の高度化を図る。

◆国立研究開発法人等の耐震化・老朽化対策　144億円

国立研究開発法人等において、施設の安全対策機能等を強化する。

＜「誰一人取り残されない社会」の実現（公教育の再生を始めとする学びの支援等）＞

◆不登校・いじめ対策等の推進　4億円

不登校の未然防止・早期対応に向け、保護者に対する相談支援の実施や、不登校支援等に係る情報提供など、相談支援体制の構築支援等に取り組む。また、警察 OB・OG 等の専門家チームを教育委員会に設置し、いじめの個別事案や再発防止への対応等を行うとともに、いじめ未然防止に関する指導教材等の作成を行う。

◆教師を取り巻く環境整備【一部再掲】　62億円

学校だけでは対応が困難な事案解決のための支援体制の構築や教師のメンタルヘルス対策の強化、次世代校務 DX 環境の整備等を通じて、教師を取り巻く環境整備の推進を図る。

◆教員研修の高度化や研修環境等整備　2億円

喫緊課題への迅速な対応に資するオンライン研修コンテンツの開発を支援するとともに、教職員支援機構に探究的な研修や GIGA スクール構想等に対応した最先端の研修環境等を整備する。

◆部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行　29億円

休日の部活動の段階的な地域クラブ活動への移行と地域スポーツ・文化芸術環境の一体的な整備に向け、新たに実証事業に取り組む市区町村等を支援するとともに、先導的に取り組む都道府県を重点地域として指定し、域内の政策課題への対応等を早急に推進する。

◆幼児教育の質の向上【一部再掲】　35億円

幼児教育の質の向上のため、幼児と向き合う時間を確保するための ICT 環境や幼児の学びに必要な遊具等の整備、施設の防犯対策等に係る経費を支援する。

◆在外教育施設における教育環境等整備【一部再掲】　5億円

在外教育施設における１人１台端末の整備や ICT 支援員の配置を支援するとともに、特色ある教育活動の充実及び危機管理体制の万全化を図る。

◆通学時の安全対策の強化や「生命（いのち）の安全教育」等の推進　2億円

通学時における安全対策の強化を推進するための教材等の作成やスクールバス利用時における安全確保に関する調査研究を行うほか、「生命（いのち）の安全教育」に関する教材等の充実・改善を図る。また、検査機器を用いた脊柱の検査等にかかる体験会や周知資料の作成等を行い、教育現場への理解増進を図る。

◆教育課程の改善・充実に向けた全国学力・学習状況調査の CBT 化等　10億円

全国学力・学習状況調査の CBT 化や学習指導要領実施状況調査の早期分析に向けた準備を進める。

◆海外留学支援制度を利用する日本人学生の留学継続緊急対策　4億円

海外留学支援制度を利用し留学中又は留学予定の日本人留学生が、留学先での物価高騰等の影響下においても留学を継続できるよう支援する。

◆優秀な外国人留学生の受入れ継続に必要な環境・体制整備等　5億円

高度人材の確保等による我が国の内なる国際化を促進するため、優秀な外国人留学生の受入れ継続に必要となる環境・体制整備を推進する。また、外国人生徒のキャリア支援等に関する調査研究を行う。

◆奨学金業務システムの改修　25億円

多子世帯の学生等の授業料等無償化に関する制度改正等を踏まえた円滑な奨学金事務の実施に必要となる日本学生支援機構のシステムを改修する。

◆国立女性教育会館の機能強化　1億円

男女共同参画の新たな中核的組織の設立に向けた移行準備を実施する。

◆誹謗中傷等からアスリートを守るための法務等支援　2億円

アスリートへの誹謗中傷等の問題に対して必要な法務等支援体制等を構築するための支援を行う。

文部科学省関係計　９，０６７億円

※単位未満、四捨五入による。
※一部施策には物価高対策を含む。
※義務教育費国庫負担金の人事院勧告に準じた影響分（633億円）等を含む。
※デジタル庁計上予算を含む。

リカレント教育エコシステム構築支援事業

令和6年度補正予算額　21億円

背景・課題

- 地方創生や産業成長のためには、**「リ・スキリングなどの人的資源への最大限の投資が不可欠」**（令和6年10月4日 施政方針演説）。
- VUCAの時代に必要とされるスキルは、資格や検定を超えた**「分野横断的知識・能力」「理論と実践の融合」等**であり、リカレント教育を大学等の責務として行う。
- 骨太2024においても、**地方の経営者等の能力構築や、最先端の知識や戦略的思考を身に付ける**ことについて、記載あり。

経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2024（令和6年6月21日閣議決定）
1（2）三位一体の労働市場改革
地域の産学官のプラットフォームを活用したリ・スキリングの対象に経営者を追加し、2029年までに、約5,000人の経営者等の能力構築に取り組む。大学と業界が連携して、最先端の知識や戦略的思考を身に付けるリ・スキリングプログラムを創設し、2025年度中に、約3,000人が参加することを目指す。
3（4）科学技術の振興・イノベーションの促進
イノベーション創出に向けた地域や産業界の学び直しニーズを踏まえつつ、産業界・個人・教育機関によるリカレント教育エコシステムの創出に向けた取組を加速する。

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版（令和6年6月21日閣議決定）
Ⅲ．三位一体の労働市場改革の早期実行
（3）③リ・スキリングのプラットフォームの構築
企業成長や労働移動につながる教育プログラムを産学協働体制で開発するとともに、産学官連携で地域のリ・スキリングのプラットフォームを構築する。

事業内容

	主な補助対象	リ・スキリング対象者	成果
メニュー①【地方創生】	地方自治体・地方大学	中小企業の経営者や地域ニーズを踏まえた人材	産学官金労言等の連携による地方創生
メニュー②【産業成長】	最先端の教育研究を行う大学	成長分野（DXやｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ等）に関わる人材	産業成長や構造転換への対応

※支援対象：プラットフォームや協働体制構築経費、産学官連携コーディネーター等の人件費、外部講師への謝金等

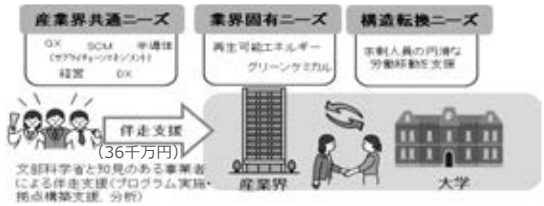
①地方創生

産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援（約4千万円×25か所）



②産業成長

リカレント教育による新時代の産学協働体制構築事業（約4千万円×18か所）



アウトプット（活動目標）
- ◆ 地方創生に資する地域単位の産学官連携プラットフォームの構築・教育プログラムの開発 ⇒ 25箇所
- ◆ 産業成長に資する産学協働体制の構築・教育プログラム開発 ⇒ 18箇所

アウトカム（成果目標）
- ◆ 2029年までに経営者等約5,000人の能力構築に取り組む
- ◆ 2025年度中に最新の知識や戦略的思考を身に付けるリ・スキリングプログラムに約3,000人が参加する

インパクト（国民・社会への影響）
- ◆ 地方創生と産業成長
- ◆ 働きながら学ぶ社会人の増加
- ◆ 個人・産業界（企業）・教育機関によるリカレント教育エコシステムの自走・充実・改善

（担当：総合教育政策局生涯学習推進課）

科学研究費助成事業

令和6年度補正予算額　52億円

現状・課題

我が国の研究力が相対的に低下傾向にある中、国際的な研究活動の遅れを早急に取り戻し継続的な成長を実現するためには、国際競争力のある研究を加速させることが急務。

【経済財政運営と改革の基本方針2024（令和６年６月21日閣議決定）】
○科研費の制度改革を始めとする研究資金の不断の見直しと充実を図る。

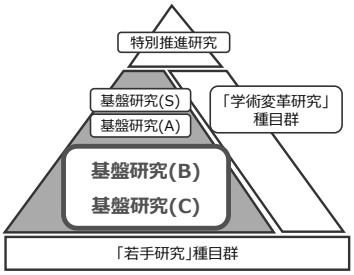
【統合イノベーション戦略2024（本文）（令和6年6月4日閣議決定）】
○科学研究費助成事業（以下、「科研費」という。）において、国際的にも高い波及効果が見込まれる研究等を高く評価して研究費配分額を増額するなど、研究の国際化をより一層加速させる。
○国立大学法人運営費交付金等の基盤的経費や科研費等の競争的研究費を通じた研究力の一層の強化、科研費における挑戦性・国際性を一層高める制度改革の検討や、創発的研究支援事業における研究環境改善の好事例の横展開・事業の定常化を推進する。

事業内容

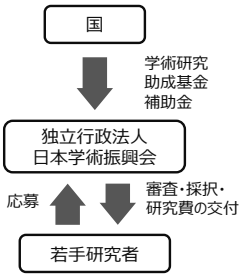
若手研究者の応募件数が多い「基盤研究（B・C）」において**「国際性」の評価基準を導入**するとともに、**「国際・若手支援強化枠」を創設**することにより、分野にとらわれずに**若手研究者による国際性の高い研究課題を支援**する。

「基盤研究（B・C）」の概要
・基盤研究（B）：
　研究期間 3～5年間、研究費 500～2,000万円以下
・基盤研究（C）：
　研究期間 3～5年間、研究費 500万円以下

【科研費の研究種目の構成】



【事業スキーム】



期待される成果

○国際的な活躍が期待される若手研究者の研究機会を拡大し、研究の生産性を向上させる。また、分野にとらわれずに国際競争力の高い研究を採択することで研究の質を向上させる。

○若手研究者への支援を強化することで、我が国のアカデミアを担う優秀な研究者を育成し、将来にわたってイノベーションの源泉となる多様な研究を強力に後押しするとともに、我が国の研究力の相対的な低下傾向の改善を図る。

（担当：研究振興局学術研究推進課）

医学系研究支援プログラム

令和6年度補正予算額　134億円

文部科学省

現状・課題

- 臨床医学・基礎生命科学いずれもTop10%補正論文数の世界シェアは低下傾向にあり、**医学系研究の相対的な国際競争力の低下が危惧**されている。
- 医学系研究は、**健康・医療に直接的に貢献するとともに、創薬力の向上等を通じ我が国の産業競争力にも直結する重要な研究領域**であり、新たな事業を創設し、**医学系研究力の向上**を図る。

＜参考＞政策文書における記載

- 経済財政運営と改革の基本方針2024（令和６年６月閣議決定）

  大学病院等の研究開発力の向上に向けた環境整備やAMEDの研究開発支援を通じて研究基盤を強化することで創薬力の抜本的強化を図る。
- 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024（令和６年６月閣議決定）

  また、大学病院に所属する医師の研究開発活動について、診療・地域医療への貢献により十分な研究時間が確保できないという課題があることから、**日本医療研究開発機構（AMED）を通じて、医学研究者の研究時間の確保等に取り組む大学において、医師の研究を補助する職員の採用等、研究環境の効率化を進める。**
- 創薬力の向上により国民に最新の医薬品を迅速に届けるための構想会議中間とりまとめ（令和６年５月）

  …医療 DX やAI 利用による業務効率化に積極的に取り組むとともに、**先端的な医療や臨床試験を実施する大学病院の研究開発力の向上に向けた環境整備を推進することが重要**である。

事業内容

事業実施期間　～令和9年度

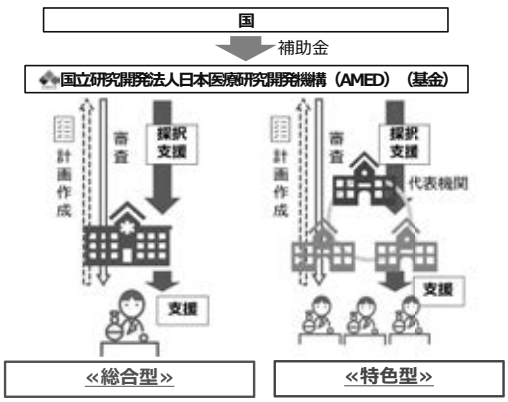
- **国家戦略上重要な研究課題※に取り組む研究者の研究活動と、大学病院・医学部としての研究環境改善に係る取組**（例：研究時間の確保、他分野・他機関との連携強化、一定の流動性の確保等）**とを一体的に、基金を活用して柔軟かつ機動的に支援することにより、医学系研究の研究力を抜本的に強化**する。

  ※今後、関係省庁と調整の上策定（例：創薬エコシステム、がん、難病等）
- 具体的には、大学病院・医学部を置く大学の中から、医学系研究者の**研究時間の確保**、基礎生命科学や他分野を含めた**多様な人材からなる研究チーム形成**、国研や産業界、海外等との**頭脳循環の推進等に取り組む大学を公募・採択**する。
- 採択された大学から選抜された**研究者に対し研究費を支援**するとともに、上記のような**機関としての取組も支援**する。



◆研究環境の改善に係る機関の取組が推進されるとともに、国家戦略上重要な研究領域における研究活動が加速され、医学系研究において優れた研究成果が創出される。

【事業スキーム】



«総合型»

基礎と臨床の協働等を通じて、原理・病態解明から治療法の創出まで広がり・波及効果の高い総合的な研究力の向上を目指す

採択件数：4件程度
支援人数：12人程度/件

«特色型»

強みのある分野の臨床研究等において、ネットワークを活用して多くのデータや知見を共有し、優れた成果の創出を目指す

採択件数：7件程度
支援人数：24人程度/件

（担当：研究振興局ライフサイエンス課）

高度医療人材養成事業

（大学病院における医療人材養成環境の更なる高度化）

令和6年度補正予算額　50億円

文部科学省

背景・課題

・中長期的かつマクロに見ると、**医師需要は減少局面**に入ることが見込まれるが、**医師の地域間・診療科間等の偏在問題は依然解消に至っておらず、社会ニーズに対応した医療人材を養成するための教育プログラムの充実**が必要。

・また、医療の高度化を実現する最先端の医療設備の活用能力を含め、医療人材が習得すべき知識・技能は益々増加していることなど、**医療現場である大学病院におけるより実践的な医療人材養成の推進**が必要。

・大学病院における教育・研究機能の一層の充実・強化が求められている中で、大学の実情に応じ、**我が国の「未来の医療」を担う医療人材の養成環境を整備し大学病院の機能強化を図ることは喫緊の課題**である。

事業内容

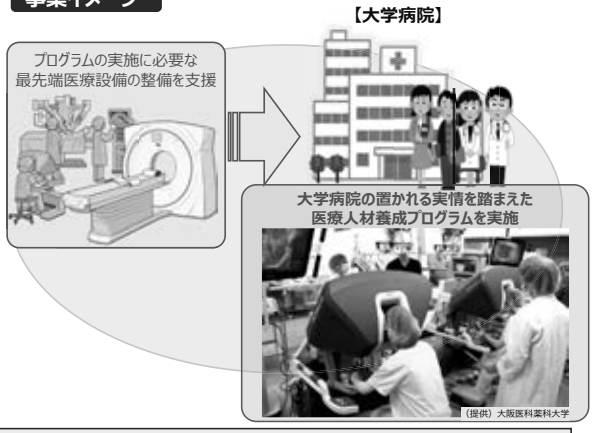
各大学病院が置かれている実情等を踏まえて取り組む**特色ある教育・研究分野での医療人材養成プログラム**※1を実施するための**最先端医療設備**※2**の整備を支援し、医療人材の養成環境の更なる高度化**を図る。

※1　大学病院改革プランなどにおいて整理された各大学病院の役割との整合がとれたもの。
【養成する人材像の例】
①地域医療を中心に従事する医師
②特定の診療科に従事する医師
③研究に主として従事する医師
④大学病院を中心に従事する医師　等

※2　教育・研究に供する高度な機能を持つ医療設備。

件数	25件	単価	上限2億円
交付先	附属病院を置く国公私立大学		

事業イメージ



成果イメージ

・大学病院における人材養成環境を高度化し、地域間・診療科間等における医師偏在の課題をはじめとした社会で求められる医療人材の養成機能を強化。
・大学病院における医師の働き方改革と大学病院の教育・研究機能の強化を両立し、大学病院改革の加速化。
⇒「現在の医療」及び「未来の医療」に対応し、安定した医療人材を輩出する基盤を構築する。

（担当：高等教育局医学教育課）

半導体基盤プラットフォームの構築

令和6年度補正予算額　66 億円

背景・課題

◆半導体産業が抱える研究開発課題の解決や革新的なアイデア・シーズの持続的な創出、将来を担う半導体人材の育成には、**様々なアプローチからの基礎・基盤研究を可能とする研究環境の構築**が重要。

◆しかし、**半導体の製造工程は非常に複雑化**しており（数百～千程度）、様々な新材料・ 新技術を試行しつつ最終的なデバイスとしての動作実証を行うまでには、**多種多様な研究設備が必要**。これらを**個別の研究室で所有するのは困難**。

◆このため、全国の研究機関に点在する半導体研究基盤を連携・強化し、**幅広いユーザーからのアクセスを可能とするためのネットワーク（半導体基盤プラットフォーム）を構築**することで、我が国の半導体分野の研究開発・人材育成の底上げと裾野拡大を目指す。



事業内容

● 全国の大学・研究機関が半導体分野における研究基盤を相互に補完・ネットワーク化し、**広く外部に共用して研究・人材育成を行う半導体基盤プラットフォームを構築**。マテリアル先端リサーチインフラ（ARIM）でこれまで培ってきた知見と運営体制を最大限活用しつつ、**連携して効率的に実施**。

● 従来のARIMが強みを有する材料・プロセス開発に加えて、半導体の複雑な工程を担う機器群の**設計・試作・検証環境の充実（設備の整備）**を図り、半導体分野の**基礎・基盤研究や産学連携を支援**。

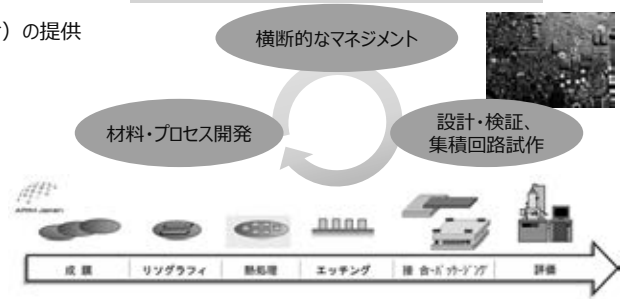
（実施内容）
- 半導体研究の技術課題等を解決するプロセスの提案と共用設備（技術支援含）の提供
- 半導体の高度な設計・検証環境や、集積回路の試作環境の提供

（事業規模等）
- 参画機関数：10機関程度を想定
- 支援項目：設備の改善・高度化、新規導入

【事業スキーム】

国 → 委託 → 大学等

半導体の研究開発・人材育成基盤をワンストップで提供するための設備を整備



（担当：研究開発局環境エネルギー課、 研究振興局参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)付）

半導体人材育成拠点形成のための設備整備事業

令和6年度補正予算額　10億円

現状・課題

✓半導体は、GX・DXの進展の中で世界的に需要が拡大し、経済安全保障面でも戦略的に重要となる一方、**関連人材が不足**している。

✓また、設計・製造等に係る技術が高度化し、AIや自動運転など新たな利用が広がる中で、各々の専門分野を持ちながら、**半導体製造の一連のプロセスやユースケース等の俯瞰力を備えた高度な人材の育成**も重要となっている。

✓このような人材を育成するためには、**全国及び地域のネットワークを活用しながら効果的な半導体教育を展開**することが重要であるところ、これらの教育の**基礎・基盤となる教育用設備を大学等に整備**することが必要である。

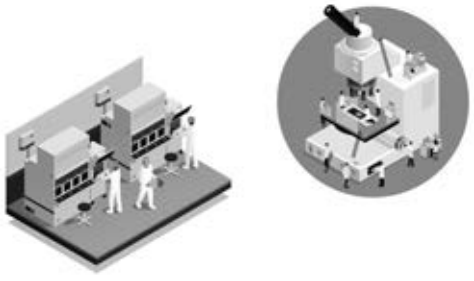
事業内容

半導体教育に強み・特色を持つ大学等において、全国及び地域のネットワークを活用して効果的に教育を展開するために必要となる基盤的な設備を整備し、産業界等で活躍できる実践力を備えた人材を育成

■半導体分野の人材育成に強み・特色を持つ大学等を対象に、**教育用設備の整備に必要な経費を支援**（定額補助）。

■支援を受けた大学等は、**全国・地域の大学等と連携した上で、整備した設備を活用した教育実習等を広く他大学の学生等に開放・展開。**

件数・単価	10校程度 × 最大1億円程度



（担当：高等教育局専門教育課）

成長分野をけん引する私立学校の教育研究環境の高度化

～ 私立大学等の教育研究環境高度化等による地方創生・国際競争力の強化 ～

令和6年度補正予算額　16億円

事業目的

私立大学等の多様で特色ある成長分野（AI、バイオ、マテリアル、半導体、Beyond５G（６G）、健康・医療等）**等の教育研究環境を一層高度化・強化**することにより、**国際競争力を向上**させ**研究開発成果の社会実装を加速**

地域社会における成長分野人材の輩出、産学官連携や**地方イノベーションの誘発**等の**私立大学等による地方の潜在能力を最大限に引き出す取組みを進め、地方創生に貢献**

学校教育の基盤的なツールである**ＩＣＴ環境を整備**し各私立学校の特色を活かした**教育ＤＸを推進**

経済財政運営と改革の基本方針2024 [R6.6.21閣議決定]
第２章 社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現
～賃上げの定着と戦略的な投資による所得と生産性の向上～
３．**投資の拡大及び革新技術の社会実装による社会課題への対応**
（４）**科学技術の振興・イノベーションの促進**
我が国の経済成長原動力たる科学技術・イノベーション力を強化し、熾烈な国際競争を勝ち抜くため、官民が連携して大胆な投資を行うとともに、標準の戦略的活用を図るなど、研究開発成果の社会実装を加速する。

事業内容

● **成長分野**（AI、バイオ、マテリアル、半導体、Beyond５G（６G）、健康・医療等）**等の研究環境の高度化**
研究開発の基盤となる装置※**・設備等の整備を支援**するとともに、**産学官連携（共創拠点化）**を促すことにより、**我が国の科学技術・イノベーション力を強化**

※ 学生等がデジタル技術を活用した高度な教育を享受するために必要なシステムを含む



【研究事例】

AI
埼玉工業大学（**自動運転**）
・「深谷自動運転実装ｺﾝｿｰｼｱﾑ」を形成（**産学官連携**）し、**交通弱者解消**のため**地域公共交通への自動運転技術導入**を推進
・工学部情報システム学科に「自動運転専攻」を新設［R7.4］
・**自動運転「レベル４」**の実証を計画［R7以降］



半導体
関西大学（**半導体分野の人材育成**）
・**日本初グリーンエレクトロニクス工学科開設**［R8.4］
・半導体デバイス製造プロセスについて一定の知識やスキルを習得した**即戦力人材を輩出**
・**関西初の産学連携**による**半導体研究ハブの実現**を計画



健康・医療
慶應義塾大学（**Bio2Q**）
・**私立大学初のＷＰＩ拠点**
・人工知能と量子計算技術をヒト生物学の理解深化に応用
・人体の未知の領域を明らかにし、**現在治療困難な疾患の新しい治療法・予防法を開発**
・**健康長寿社会の実現**に貢献



【装置の例】



高分解能走査電子顕微鏡
・物質構造を微小領域（ﾅﾉﾒｰﾙ）で観察可能
・学生が授業で活用、高度な分析技術を習得

【設備の例】



ＤＮＡシーケンサー
・ＤＮＡの塩基配列を解明
・遺伝病や感染症の診断・治療法の開発等に大きく寄与

● **教育ＤＸの推進**
校内ＬＡＮの整備（通信環境の改善 など）





補助率 大学等1/2以内（研究設備のみ2/3以内）・高校等1/3以内等

（担当：高等教育局私学部私学助成課）

高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）

令和6年度補正予算額　74億円

現状・課題
大学教育段階で、デジタル・理数分野への学部転換の取組が進む中、その政策効果を最大限発揮するためにも、高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化が必要

事業内容
情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、専門的な外部人材の活用や大学等との連携などを通じてICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境整備の経費を支援する

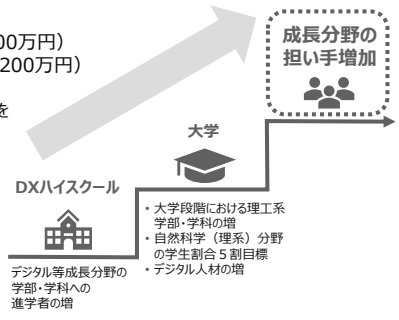
支援対象等

公立・私立の高等学校等
（1,170校程度）

箇所数・補助上限額 ※定額補助

- 継続校　：　970校 ×　500万円（重点類型の場合700万円）
- 新規採択校　：　200校 × 1,000万円（重点類型の場合1,200万円）
- 都道府県による域内横断的な取組：47都道府県 × 1,000万円

※必須要件に加えて、最先端の職業人材育成の取組を重点的に実施する学校を重点類型として補助上限額を加算（50校（半導体重点枠を含む））



採択校に求める具体の取組例　（基本類型・重点類型共通）

- **情報Ⅱ**や**数学Ⅱ・B、数学Ⅲ・C**等の履修推進（遠隔授業の活用を含む）
- **情報・数学等を重視した学科への転換、コースの設置**
- デジタルを活用した**文理横断的・探究的な学び**の実施
- デジタルものづくりなど、**生徒の興味関心を高めるデジタル課外活動**の促進
- **高大接続の強化**や**多面的な高校入試**の実施
- **地方の小規模校**において従来開設されていない**理数系科目（数学Ⅲ等）の遠隔授業による実施**
- **専門高校**において、デジタルを活用したスマート農業やインフラDX、医療・介護DX等に対応した**高度な専門教科指導**の実施、**高大接続の強化**

採択校に求める具体の取組例（重点類型（プロフェッショナル型（半導体重点枠を含む））

- **産業界等と連携した最先端の職業人材育成の取組**の実施

支援対象例

ICT機器整備（ハイスペックPC、３Dプリンタ、動画・画像生成ソフト等）、遠隔授業用を含む通信機器整備、理数教育設備整備、専門高校の高度な実習設備整備、専門人材派遣等業務委託費　等

● **事業スキーム**

文部科学省
↓ 補助
学校設置者等

（担当：初等中等教育局参事官（高等学校担当）付）

私立学校施設の災害復旧

令和6年度補正予算額　14億円

目的

令和6年能登半島地震、令和6年6月8日から7月30日までの間の豪雨による災害及び令和6年9月20日から同月23日までの間の豪雨による災害（激甚災害（本激）指定）により広範囲にわたり被災した私立学校の施設が損壊等多数の被害を受けたことから、被災施設の迅速な災害復旧を図る。

事業内容

令和6年能登半島地震、令和6年6月8日から7月30日までの間の豪雨による災害及び令和6年9月20日から同月23日までの間の豪雨による災害（激甚災害（本激）指定）により被災した私立学校施設の早期復旧のため、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律等に基づき、私立学校施設の災害復旧に要する経費の一部を補助することにより、学校教育の円滑な実施を確保する。

実施要件（対象、補助率）

- 補助対象施設：（私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校等）

に係る

（建物（電気、ガス等の付帯設備を含む）、建物以外の工作物（土地に固着している建物以外の工作物）、土地（敷地、野外運動場等）、設備（教材、教具、机・椅子等の備品）、応急仮設校舎等）

- 補助率　：災害復旧に要する経費の1/2等

被害状況

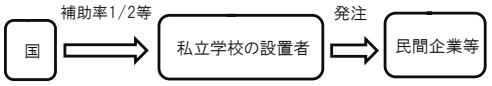


令和６年能登半島地震による屋内壁面の落下



令和６年能登半島地震による地盤沈下

事業スキーム



事業の効果

災害で被害を受けた施設の早期復旧により、
学校教育の円滑な実施を確保するもの

（担当：大臣官房文教施設企画・防災部参事官（施設防災担当）付）

私立学校教育研究活動復旧費

令和6年度補正予算額　6億円

背景・課題

令和６年能登半島地震及び令和６年６月８日から７月30日までの間、又は９月20日から同月23日までの間の豪雨による災害により被災した私立の大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園等の教育研究活動を被災前の状況に一刻も早く戻すことができるよう、復旧に要する経費について、私立大学等経常費補助金及び私立高等学校等経常費助成費補助金により支援。

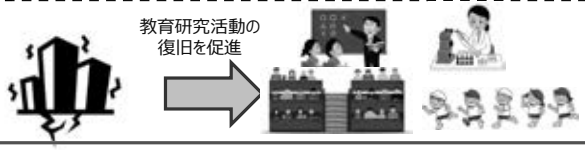
事業内容

スキーム

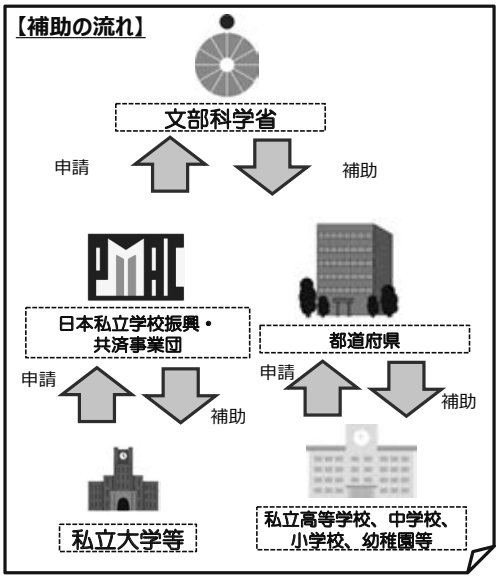
私立大学等：0.6億円
施設等災害復旧事業の対象となった私立大学等の教育研究活動の復旧について、日本私立学校振興・共済事業団を通じ、私立大学等経常費補助金による支援を実施。

私立高等学校等：5.2億円
施設等災害復旧事業の対象となった私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校等の教育活動の復旧について、都道府県が支援した場合、国は支援を行った都道府県に対し、私立高等学校等経常費助成費補助金による支援を実施。

被災した私立学校の教育研究活動の速やかな復旧により、
・地域の人材育成や産業・経済へ寄与、被災地の「未来」づくりに貢献
・被災地域における教育機能と被災地の「未来」を担う子供の教育環境の回復を図る。



【補助の流れ】



（担当：高等教育局私学部私学助成課）

私立大学等の学生に対する授業料減免等

令和6年度補正予算額　9億円

背景・課題

令和６年能登半島地震及び令和６年６月８日から７月30日までの間、又は９月20日から同月23日までの間の豪雨による災害により家計支持者が被災等した学生の修学機会を確保すべく、授業料の減免等を実施した私立大学等に対し、私立大学等経常費補助金により所要額の一部を補助（補助率2/3）

事業内容

スキーム

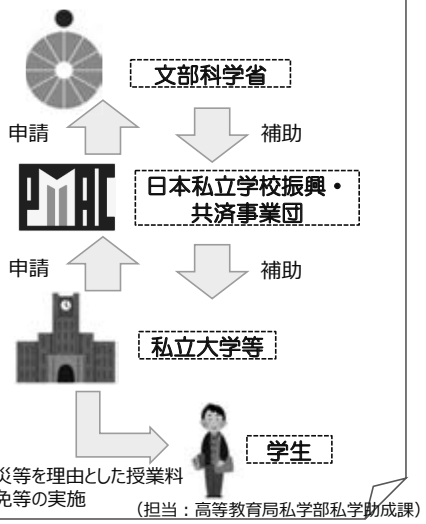
授業料減免等を実施した大学等に対し、日本私立学校振興・共済事業団を通じて補助金を交付

【対象者】
令和６年能登半島地震・豪雨による家計支持者の被災等により修学が困難な学生

成果イメージ

私立大学等が実施する授業料減免等に必要な経費を支援することを通じて、令和６年能登半島地震・豪雨等の影響により、意欲のある学生が、経済的理由により修学を断念することがないように支援。

【補助の流れ】



（担当：高等教育局私学部私学助成課）

私立学校の防災機能強化

～ 防災・減災、国土強靭化の推進等による安全・安心で持続可能な教育環境の実現 ～

令和6年度補正予算額　113億円
（初等中等教育局計上の「私立幼稚園の施設整備支援」23億円を含む）

背景・課題

私立学校施設は、**多数の学生・生徒等**※1にとっての学習・生活の場であるだけでなく、**災害時**には**避難所機能**を果たすなど、重要な役割を果たす**公共財**※2であり、**安全・安心な環境の確保**は学校施設が備えるべき**基本条件**として**極めて重要**

文部科学省では、①**構造体の耐震化**②**非構造部材の耐震対策**③**避難所指定施設等のバリアフリー化**について、**令和１０年度までに完了**することを目標として定め、耐震診断のみの事業も補助対象とするなど支援の充実に努めており、これまでの取組により構造体の耐震化率は９割を超え一定の成果が現れているものの、**非構造部材の対策**については**国公立学校施設に比べ大幅に遅れ**ており**取組の更なる強化が必要**

近年、夏の間過ごしやすいと思われていた地域であっても生命にかかわる事故が発生するなど、**熱中症による事故の危険度が急上昇**しているため、**空調設備が未設置の教室や体育館等について整備を推進**

私立大学等の防災拠点としての貢献［Ｒ６年度］
・ **避難所指定状況**　５割
※**８割**の私立大学等が地域住民の受入れや備蓄品の提供など**防災拠点としての活動**を予定

私立高校等の空調整備率［Ｒ５年度］
・ **体育館**　全　国 52.6%
・ **普通教室**　北海道 36.9%　青森県 46.0%

耐震対策の実施率（%）［Ｒ５年度］

① 構造体の耐震化	大：９６.１［国：９９.８］	高：９３.９［公：９９.８］
② 屋体等の吊り天井等の対策	大：６７.８［国：９９.８］	高：８２.５［公：９９.６］
③ ②を除く非構造部材の対策	大：２０.０［国：７７.５］	高：４０.１［公：６７.３］

避難所に未整備で困った機能［熊本地震］※熊本県教育委員会によるアンケート調査結果より
・地震直後　①**多目的WC**【15%】 ②情報機器【10%】 ③**自家発電設備**【９%】
・１週間～　①**多目的WC**【11%】 ②シャワー【11%】 ③**空調設備**【９%】・情報機器【９%】
・１ヶ月～　①空調設備【28%】 ②シャワー【11%】・プライバシー配慮スペース【11%】

※1　私立学校に通う学生・生徒の割合　大学：約７５%　高校：約３５%　　※2　解散した学校法人の財産は、最終的に国庫に帰属［私立学校法第51条］

事業内容

・大規模地震発生時の安全確保や熱中症による事故を防止するため**耐震対策や空調設備の整備を推進**
・災害時における電力途絶の危機等に備え、**自家発電設備等を整備**するとともに**限られた電力の消費を抑制**するため**高効率設備**（空調・照明）**の導入**※3**を推進**

※3　高効率設備の導入による省エネルギー化は**エネルギーコストの上昇に強い社会の実現にも貢献**

● **大規模地震発生時の安全確保**
非構造部材（吊り天井・外壁 など）**の耐震対策**
構造体の耐震化

● **避難所機能の強化**
バリアフリー化（**多目的WC**・スロープ など）・**備蓄倉庫**
空調設備・自家発電設備等・屋外防災施設
照明設備のＬＥＤ化


耐震補強（ブレス）の例

● **熱中症対策**
空調設備・換気設備

● **学校安全対策**
防犯対策（カメラ・門・フェンス など）・**アスベスト対策**


多目的トイレ


マンホールトイレ



補助率　大学等1/2以内・高校等1/3以内等　※高校等の耐震補強・防犯対策の一部に補助率の嵩上げあり

（担当：高等教育局私学部私学助成課、初等中等教育局幼児教育課）

海外留学支援制度を利用する日本人学生の留学継続緊急対策

令和６年度補正予算額　４億円

現状・課題

海外での著しい物価高騰等が進行しており、海外留学支援制度を活用している留学中の学生が、奨学金の不足により学修・研究活動及び生活に支障を来たし始めているなど、海外留学支援制度の応募に際して学生が見込んでいた資金計画に大幅な影響が生じている。

日本人留学生が授業料等の支払を行えず、留学を留学前や留学中に断念せざるを得ないこととなれば、将来のグローバル人材に対する「人への投資」の機会を損なうことから、日本人学生の留学継続のための経費を特例的に措置する。

事業内容

スキーム・対象者等

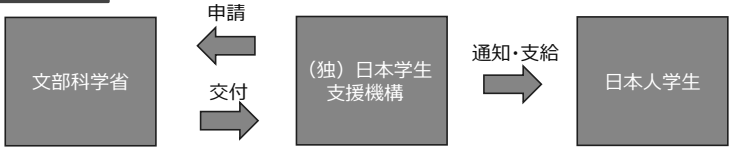
事業実施期間　令和６年度（予定）

「海外留学支援制度」を利用し海外の大学に留学中、あるいは留学予定である日本人留学生に対して、協定派遣型や学位取得型という制度ごとに、留学先の国・地域における物価高騰等の影響を鑑み、（独）日本学生支援機構を通じて、留学継続に不可欠な経費の一部を支出する。

成果イメージ

意欲と能力のある若者が、物価高騰等の影響により留学を諦めてしまうことなく修学を続けることによって、グローバル人材としてイノベーションの創出等の日本経済の成長に寄与することが期待できる。

施策スキーム





事業対象内訳

協定派遣型(6,730人)	：	**326百万円**
学部学位取得型（210人）	：	**14百万円**
大学院学位取得型(278人)	：	**25百万円**

（担当：高等教育局参事官（国際担当）付）

優秀な外国人留学生の受入れ継続に必要な環境・体制整備

令和６年度補正予算額　５億円

現状・課題

○優秀な外国人留学生の受入れは、日本の大学の国際化の推進のみならず、将来の高度人材の確保など我が国の内なる国際化の促進に不可欠であることから、受入れ継続に必要な環境・体制整備（（独）日本学生支援機構の東京・兵庫の両国際交流（会）館、東京・大阪の両日本語教育センターの施設等整備、留学生給与等給付システムの改修）に取り組む必要がある。

事業内容

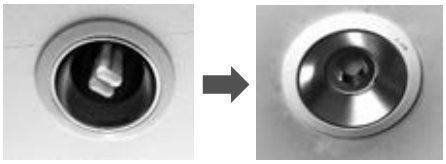
○東京日本語教育センターについては、附属設備が法定耐用年数超過の状況にあり、機能劣化が深刻化している。利用者の安心・安全の確保に加え、近隣の避難所としての役割を着実に果たすため、空調の老朽化や宿舎屋上の防水機能の経年劣化に対し必要な改修を実施する。

○令和９年末までに蛍光灯の製造と輸出入が禁止になるため、東京国際交流館等４施設の蛍光灯をＬＥＤ照明へ交換する。

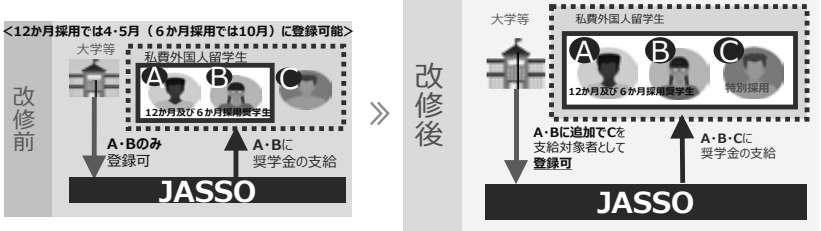
○留学生受入れ促進プログラムの特別採用等に対応できるようシステム改修を実施する。

○施設整備（蛍光灯をＬＥＤ照明へ交換）

ダウンライト



○留学生給与等給付システムの改修



アウトプット（活動目標）

・当該施設が老朽化等に伴い機能劣化が深刻化しており、改修することで留学生の受入れ継続を可能とするとともに、中長期的なランニングコストを抑制する。
・システム改修を実施することで、留学生受入れ促進プログラムの特別採用等への対応を可能とする。

アウトカム（成果目標）

・大規模漏水等による人命・財産に対する被害の発生等を抑止し、居住者及び地域の安心・安全を確保する。
・蛍光灯のＬＥＤ化により、更新後の電気料金や故障対応による中長期的なランニングコストを抑制する。
・システム改修を実施することで、優秀な私費外国人留学生への支援を柔軟化する。

（担当：高等教育局参事官（国際担当）付）

円滑な奨学金事務のための日本学生支援機構システム改修

令和6年度補正予算額　25億円

現状・課題

「こども未来戦略」（令和5年12月閣議決定）等に基づき令和７年度から実施する、多子世帯の学生等についての授業料等無償化等により利用者の増大が見込まれる中、学生等への経済的支援を着実に実施するため、必要となるシステム改修を速やかに実施する必要。

事業内容

令和７年度の奨学金制度改正に着実に対応し、高等教育費の負担軽減に係る事務に遅れや混乱を生じさせることのないよう、奨学金制度改正やデジタル庁システムの仕様変更等に伴い必要となるマイナンバー処理に係るシステム改修や、複雑化する事務を効率的・効果的に実施するためのシステム改修を実施する。

【日本学生支援機構のシステム概要図】



- ✓ 多子世帯の授業料等無償化等の奨学金制度改正に対応するためのシステム改修
- ✓ マイナンバー情報提供ネットワークシステムの仕様変更等に対応するためのシステム改修
- ✓ 効率的・効果的な事務の実施を可能とするためのシステム改修（奨学金振込方法の見直しに係るシステム改修、奨学金業務システムの運用支援業務の電子化に係るシステム改修、学校連携機能の電子化、等）

効　果

・奨学金制度改正への対応の遅れや混乱の防止、学生等への経済的支援の着実な実施
・DXの推進による学生等利用者の利便性向上、業務の効率化

（担当：高等教育局学生支援課）

令和７年度予算等における学校施設整備のための予算確保に関する緊急要望

学校は、子供たちの学習・生活の場であるとともに、地域コミュニティの拠点であり、災害時には避難所ともなる。子供たちや地域の方々が安全・安心に過ごすことのできる居場所を整備し、国民の生命を守ることは国の責務である。また、子供たちの抱える困難が多様化・複雑化する中で、学校教育を通じて、全ての子供たちの可能性を引き出す学びを確保し、子供たち一人一人の多様な Well-being を実現することが重要である。

こうした令和の時代における学校の役割を踏まえ、個別最適な学びと協働的な学びの実現を始めとする質の高い公教育の再生を進めるためには、教育ＤＸにおけるリアルとデジタルの最適な組み合わせによる学びの推進や先端技術も活用した新しい学びの構築や、一人一人のニーズに応じた多様な学びの場の確保等に取り組むとともに、学校施設についても、新しい時代の学びに柔軟に対応できる学習・活動空間を実現する必要がある。

他方、近年の自然災害の激甚化・頻発化により、学校施設の脆弱性が露わになっている。一月の能登半島地震においては、これまで本議連が推し進めてきた耐震化の成果により校舎の倒壊等はなかったが、外壁や内壁の落下等は生じており、今後も増え続ける老朽化した施設への対策や防災機能強化は急務である。特に、非構造部材の耐震対策や、避難者が過酷な避難生活を強いられないようにするためのトイレの洋式化やバリアフリー化などを進めるとともに、「地球沸騰化の時代」と言われる昨今、平時には子供たちを、非常時には避難者を熱中症から守るため、体育館への空調設備の設置を進めることは喫緊の課題である。

こうした課題に対して、切れ目なく対処できるよう、今後策定される国土強靱化実施中期計画に耐災害性強化対策として学校施設の老朽化対策と防災機能強化対策を位置付け、継続的な予算確保を担保する必要がある。

さらに、政府として 2050 年の脱炭素社会の実現を目指す中で、学校施設の省エネルギー化や太陽光発電設備等の整備を促進し、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ＺＥＢ）化を進めることが必要である。

令和７年度に向けては、資材費や労務費の高騰等を踏まえ、施設整備単価を実態に即したものへ計画的に引き上げていく必要があるが、それによって事業の採択数に影響が出ないよう、併せて予算総額を確保することが重要である。

このため、政府は、当初予算に限らず補正予算も含めてあらゆる手段で財源を確保し、学校施設整備を強力に推進するよう、下記事項の実現に万全を期すべきである。

１．能登半島地震等で被害を受けた学校施設の復旧等について、被災地が一日も早く元の学校生活を取り戻せるよう、予算の確保を含め全力で取り組むこと。

２．避難所ともなる学校施設の強靱化のため、老朽化対策と併せて、空調設置、トイレ改修、バリアフリー化等の防災機能強化、非構造部材の耐震対策を一体的に進めること。また、脱炭素社会の実現に向けたＺＥＢ化や、特別支援学校の教室不足解消等を進めること。これらの実現に向け、恒常的に必要な予算を十分に確保すること。

３．建築資材や労務費の高騰等に対応し、学校施設において新しい時代の学びにふさわしい学習・活動空間を実現できるように、実態に即して国庫補助率・単価を引き上げること。

４．私立学校施設についても、
①防災機能強化のため、耐震対策や空調設備の整備、照明設備のＬＥＤ化、トイレ等のバリアフリー化等を推進すること。
②成長分野における研究開発成果の社会実装を加速させるため、教育研究環境を一層高度化・強化すること。
これらの実現に向け、国公立学校と同水準の支援を目指しつつ、恒常的に必要な予算額を十分に確保すること。
併せて、耐震改築への補助制度の継続や、幼稚園における預かり保育やこども誰でも通園制度の実施に必要な支援等を講じること。

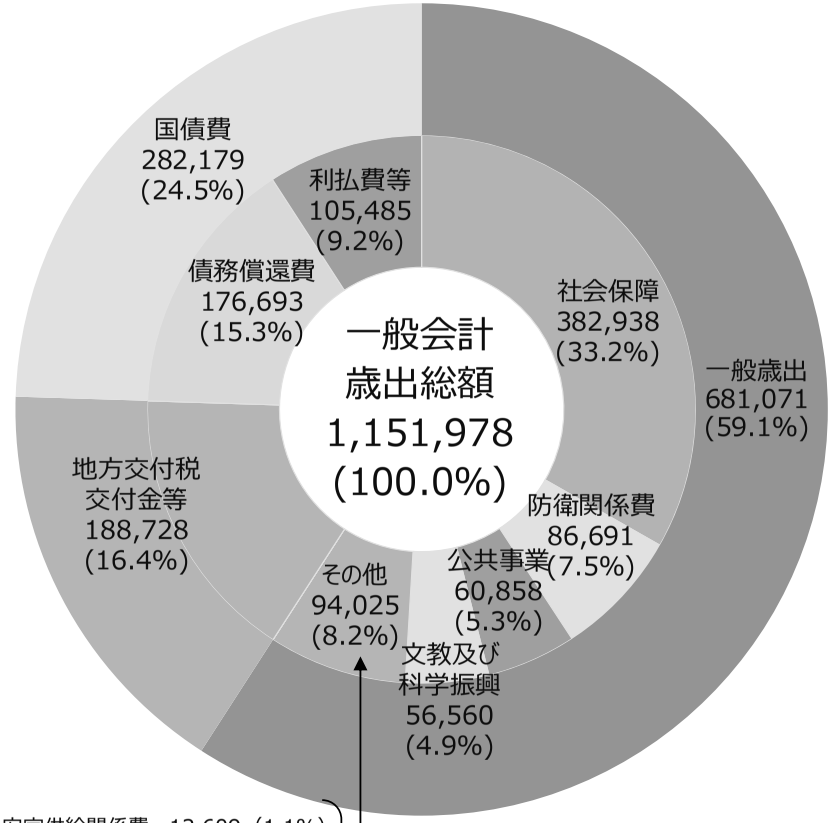
５．一人一台端末の着実な更新、学校のネットワークの改善、次世代校務ＤＸ環境の全国的な整備や、地域間格差の解消に向けた伴走支援の強化などに取り組み、国策である GIGA スクール構想を強力に推進すること。また、高校での DX ハイスクールの更なる拡大を図ること。さらに、全ての小中学校等における学習者用デジタル教科書の導入やオンライン学習システムの機能改善と拡充、幼稚園のＩＣＴ環境整備について、公私間格差の是正を図りつつ、必要な予算額を十分に確保すること。

上決議する。

令和６年11月７日
自由民主党　学校耐震化・施設整備等促進議員連盟

【参考】令和7年度一般会計予算（衆議院修正＋参議院修正後）歳出・歳入の構成

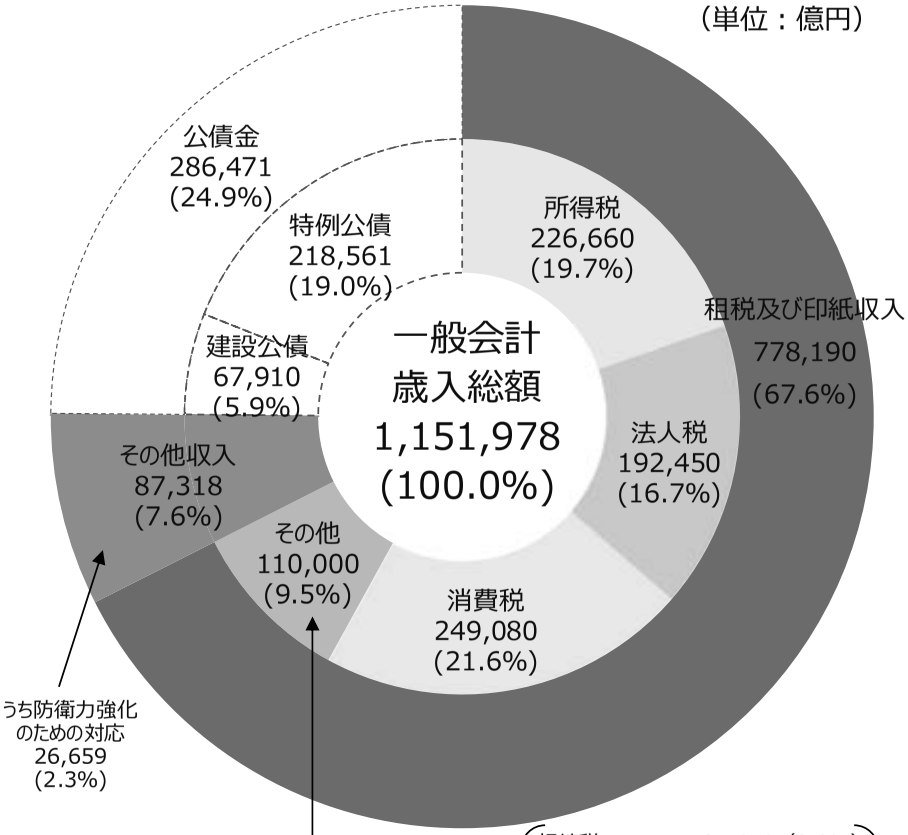
一般会計歳出



食料安定供給関係費	12,609	(1.1%)
エネルギー対策費	8,111	(0.7%)
経済協力費	5,050	(0.4%)
中小企業対策費	1,695	(0.1%)
恩給関係費	623	(0.1%)
その他の事項経費	58,543	(5.1%)
予備費	7,395	(0.6%)

一般会計歳入

（単位：億円）



相続税	34,610	(3.0%)
揮発油税	19,760	(1.7%)
酒税	11,740	(1.0%)
関税	9,890	(0.9%)
たばこ税	9,530	(0.8%)
石油石炭税	6,010	(0.5%)
自動車重量税	4,070	(0.4%)
電源開発促進税	3,070	(0.3%)
その他の税収	1,020	(0.1%)
印紙収入	10,300	(0.9%)

※「一般歳出」とは、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた経費のこと。
※「基礎的財政収支対象経費」（＝歳出総額のうち国債費の一部を除いた経費のこと。当年度の政策的経費を表す指標）は、873,323（75.8%）

（注１） 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。
（注２） 一般歳出における社会保障関係費の割合は56.2%。

資料1-7

令和7年度　文部科学省予算（案）の概要

１．歳出予算

(単位：億円)

	令和６年度予算額	令和７年度予算額（案）	比較増△減額	備考
一般会計	53,384	54,029	645	対前年度 1.2%増
エネルギー対策特別会計	1,085	1,084	△0.3	対前年度 0.0%減

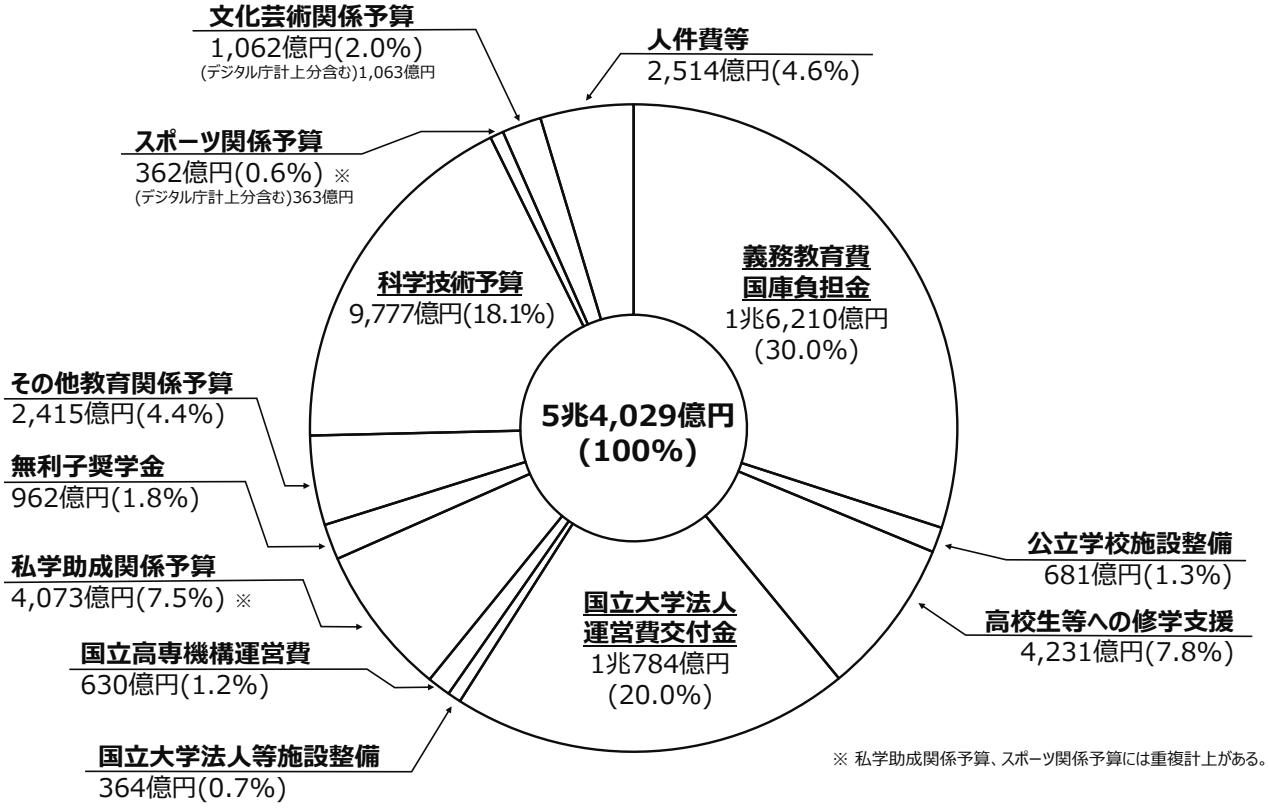
２．財政投融資計画

(単位：億円)

	令和６年度計画額	令和７年度計画額	比較増△減額	備考
日本学生支援機構	5,256	5,147	△109	ほか財投機関債 1,200
日本私立学校振興・共済事業団	287	294	7	
大学改革支援・学位授与機構	875	348	△527	

※科学技術振興機構の財投機関債：200億円

令和7年度　文部科学省所管一般会計予算（案）の構成



※ 私学助成関係予算、スポーツ関係予算には重複計上がある。

令和7年度　文部科学省予算（案）のポイント（教育関係）

文教関係予算のポイント　4兆1,218億円（4兆562億円）【4,216億円】

	令和6年度予算額	令和7年度予算額（案）	比較増△減額	比較増△減率
文部科学省予算	5兆3,384億円	5兆4,029億円	645億円	1.2%増

注1）（ ）内は令和６年度予算額。【 】内は令和６年度補正予算額。
注2）　文部科学省関係の令和６年度補正予算額は、総額9,067億円。
注3）　各項目の右側の丸数字は当該項目の参考資料のページ数。

質の高い公教育の再生

学校における働き方改革の更なる加速化、教師の処遇改善、学校の指導・運営体制の充実、教師の育成支援の一体的な推進

- 教職調整額の改善、学級担任への手当の充実、小学校教科担任制の拡充・新規採用教師支援、中学校生徒指導担当教師の配置拡充、小学校35人学級の計画的な整備等　1兆6,210億円（1兆5,627億円）【633億円】
- 学校における働き方改革の推進のための支援スタッフの充実等　122億円（122億円）【　2億円】
- 教師人材の確保強化　5億円（　5億円）

GIGAスクール構想の着実な推進と学校DXの加速

- 通信ネットワークの改善、次世代校務DX環境の整備や自治体への伴走支援の強化等　6億円（　8億円）【　62億円】
- 1人1台端末の着実な更新　3億円（ 新 規 ）【234億円】
- 生成AIを含む先端技術・教育データの利活用の推進　4億円（　4億円）【　6億円】
- 小中学校等における英語等のデジタル教科書の導入・活用促進　17億円（ 17億円）
- AIの活用等による英語教育の抜本強化　2億円（　3億円）【　6億円】
- 教育DXを支える基盤的ツールの整備・活用、教育データの利活用の推進　11億円（ 10億円）【　6億円】

幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上

- 自治体の「幼保小の架け橋プログラム」の促進、質を支える環境整備支援等　22億円（ 23億円）【 40億円】

高等学校改革の推進

- DXハイスクールによるデジタル等成長分野を支える人材育成、探究・STEAM教育の推進、職業教育の充実、柔軟で質の高い学びの推進等　8億円（　8億円）【 74億円】

部活動の地域連携や地域クラブ活動移行

- 地域クラブ活動への移行に向けた実証、部活動指導員の配置支援等　37億円（ 33億円）【 29億円】

現代的健康課題に対応するための**健康教育の推進**

- 学校保健の推進、学校給食・食育の充実　7億円（　7億円）【 0.5億円】

道徳教育の充実

- よりよい生き方を実践する力を育む道徳教育の推進等　43億円（ 43億円）

新しい時代の学びの実現に向けた学校施設の整備等

教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備、キャンパスの共創拠点化、防災機能強化、脱炭素化など**学校施設等の整備**の推進、**D-ESTの構築**（ディーエスト）

- 公立学校施設の整備　681億円（　683億円）【2,076億円】
- 国立大学・高専等施設の整備　364億円（　363億円）【 624億円】
- 私立学校施設等の整備　91億円（　93億円）【 129億円】

※被災地学び支援派遣等枠組み(D-EST)の構築は、令和6年度補正予算に0.5億円を計上

高等教育機関の多様なミッションの実現

持続可能な教育研究機能の強化に向けた**基盤的経費の十分な確保**、改革インセンティブとなる**重点配分の徹底、高専の高度化・国際化**の推進

- 国立大学改革の推進　1兆836億円（1兆835億円）【 180億円】
- 高等専門学校の高度化・国際化の推進　630億円（　629億円）【 83億円】
- 私立大学等の改革の推進等　3,993億円（ 3,990億円）【 14億円】

日本人学生の留学派遣、外国人留学生の受入れ・定着、教育の国際化の推進

- 日本人の留学促進、G7やグローバル・サウス等の外国人留学生の受入れや留学モビリティ促進、大学の国際化、初等中等教育段階の英語教育や国際連携・交流等の充実　716億円（703億円）【　21億円】

高度専門人材の育成等の推進

◎「博士人材活躍プラン」に基づく取組の拡充　総額250億円（247億円）
－未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業　19億円（ 新 規 ）
※研究開発マネジメント体制の整備(新規)を含む

- 成長分野を支える半導体人材の育成拠点の形成　6億円（ 新 規 ）【　10億円】
- 数理・データサイエンス・AI人材育成の推進　22億円（ 23億円）
- 高度医療人材養成の推進　34億円（ 35億円）【　50億円】

令和7年度　文部科学省予算（案）のポイント（教育、スポーツ、文化芸術関係）

誰もが学ぶことができる機会の保障

誰一人取り残されない学びの保障に向けた**不登校、いじめ対策等の推進**

- 校内教育支援センター支援員の配置、校外教育支援センターの機能強化、学びの多様化学校の設置促進、いじめ対策の推進、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等相談体制の充実　94億円（　88億円）【　4億円】
- 夜間中学の設置促進等　1億円（　1億円）

生涯を通じた障害者の学びの推進、特異な才能のある児童生徒への支援

- 特別支援教育の充実　51億円（　46億円）
- 大学等や学校卒業後における障害者の生涯学習の推進　2億円（　2億円）【0.1億円】
- 特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進　1億円（　1億円）

日本語教育・外国人児童生徒等への教育等の充実

- 外国人等に対する日本語教育の推進　16億円（　16億円）【　5億円】
- 学校等における日本語指導体制等の充実や外国人の子供の就学促進等　15億円（　13億円）【0.2億円】

海外で学ぶ日本人児童生徒の教育機会の充実

- 在外教育施設の機能強化（教師派遣等）　191億円（ 180億円）【　5億円】

地域と学校等の連携・協働による**地域の教育力の向上**や**体験活動の充実**、**学校安全体制の整備**

- コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な取組の推進、体験活動や読書活動の推進、家庭教育支援、キャリア教育の推進等　77億円（　78億円）【　1億円】
- 学校安全体制の整備　5億円（　6億円）【　1億円】

リ・スキリングを含めたリカレント教育等社会人の学び直しの機会の拡充

- 社会人向けの実践的なプログラムの開発・拡充等　85億円（　88億円）【 21億円】

各教育段階の負担軽減による**学びのセーフティネットの構築**

- 高等学校等就学支援金制度の着実な実施等　4,083億円（4,097億円）
- 高校生等奨学給付金の充実　147億円（ 147億円）
- 高等教育の修学支援の充実(こども家庭庁計上分含む)　7,494億円（6,412億円）

※多子世帯の学生等について授業料・入学料を所得制限なく無償化。

日本の未来を切り拓く「スポーツ立国」の実現　363億円（361億円）【76億円】

包摂社会の実現に向けた地域スポーツ環境の総合的な整備充実

- 地域クラブ活動への移行に向けた実証、部活動指導員配置支援等(再掲)　32億円（ 28億円）【27億円】
- 子供の運動習慣形成・体力向上(アスリートの体育授業派遣等)　8億円（　8億円）
- パラスポーツの振興　6億円（　6億円）【 1億円】

持続可能な競技力向上体制の確立等

- 2025年世界陸上・デフリンピック、2026年ミラノ・コルティナ大会・アジア・アジアパラ競技大会等に向けた国際競技力の向上　104億円（102億円）
- ハイパフォーマンス・サポート等の充実　21億円（ 20億円）【 7億円】
- 国際大会の運営人材の育成等支援、ドーピング防止活動推進体制の強化　6億円（　5億円）

スポーツによる地方創生・経済成長・健康増進

- 武道等のスポーツツーリズムを含めたスポーツ・健康まちづくりの一層の推進　4億円（　4億円）
- スポーツコンプレックスの推進　2億円（ 新 規 ）
- 先端技術の活用を含むSport in Lifeの推進及びスポーツによる健康増進　6億円（　6億円）【 2億円】

我が国成長の原動力となる文化芸術による新たな価値の創造　1,063億円(1,062億円)【569億円】

※国際観光旅客税財源充当事業：84億円（別途計上）

文化資源の持続可能な保存・活用による好循環の構築

- 継承の危機に瀕する文化財の修理・整備・活用及び防災対策等　252億円（256億円）【231億円】
－国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業　113億円（113億円）【 58億円】
- 多様な文化資源の公開活用の促進等　188億円（188億円）【　7億円】
- 文化資源の保存・活用を支える拠点の機能強化　143億円（147億円）【 13億円】

世界に誇る多様な文化芸術の創造・発信

- グローバル展開、CBXの推進、活動環境向上等による創造的循環の創出　12億円（ 11億円）【　1億円】
- 創造活動・クリエイター等育成による国際プレゼンスの強化　123億円（124億円）【101億円】
- 多様な文化芸術による社会・経済的価値の醸成　134億円（124億円）【　2億円】
－地域クラブ活動への移行に向けた実証、部活動指導員配置支援(再掲)　5億円（　5億円）【　2億円】
- 文化芸術の振興を支える基盤の機能強化　211億円（210億円）【 14億円】
※国立劇場再整備　【200億円】

令和7年度　文部科学省予算（案）のポイント（科学技術関係）

科学技術予算のポイント　9,777億円（9,780億円）【3,677億円】
※エネルギー対策特別会計への繰入額 1,079億円（1,080億円）【262億円】を含む

我が国の抜本的な研究力向上と優秀な人材の育成

科学技術・イノベーション人材の育成・確保

◎「博士人材活躍プラン」に基づく取組の拡充　総額250億円（ 247億円）
- 優れた若手研究者の養成・確保（特別研究員制度）　163億円（ 163億円）
- 博士人材が活躍できる研究開発マネジメント体制の整備　6億円（ 新　規 ）

※未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業(新規)を含む

- 日本科学未来館における展示手法開発等　32億円（ 32億円）【 3億円】

基礎研究をはじめとする**抜本的な研究力の向上**
- 科学研究費助成事業（科研費）　2,379億円（2,377億円）【 52億円】
- 戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）　438億円（ 437億円）
- 世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）　72億円（ 72億円）

科学技術・イノベーションの**戦略的な国際展開**
- G7等の先進国やグローバル・サウスとの国際連携の強化　143億円（ 141億円）

Society 5.0を実現し未来を切り拓くイノベーション創出とそれを支える基盤の強化

世界と伍するスタートアップ・エコシステムの形成に向けた**イノベーションの創出**
- 大学発スタートアップ創出とアントレプレナーシップ教育の推進　21億円（ 20億円）
- 本格的産学官連携によるオープンイノベーションの推進　204億円（ 204億円）

世界最高水準の大型研究施設の整備・成果創出の促進
- 「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備　8億円（ 新　規 ）【 69億円】
- 最先端大型研究施設の共用　483億円（ 498億円）【 58億円】
  （NanoTerasu、SPring-8/SACLA、富岳、J-PARC）

※SPring-8の高度化（SPring-8-Ⅱ）　【 170億円】
※NanoTerasuの共用ビームライン増設　【 8億円】

重点分野の研究開発の戦略的な推進

AI、量子技術、マテリアル、健康・医療等の国家戦略を踏まえた研究開発
- 生成AIをはじめとするAI開発力の強化　138億円（ 133億円）【 61億円】
- 光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP）　45億円（ 45億円）
- マテリアル先端リサーチインフラ（半導体基盤プラットフォームを含む）　22億円（ 21億円）【 66億円】
  ※成長分野を支える半導体人材の育成拠点の形成(新規)と連携
- 再生・細胞医療・遺伝子治療実現加速化プログラム　92億円（ 92億円）【 21億円】

※医学系研究支援プログラム　【 134億円】

国民の安全・安心やフロンティアの開拓に資する課題解決型研究開発の推進

宇宙・航空分野の研究開発の推進
- 宇宙基本計画に基づく宇宙分野の研究開発　1,516億円（1,519億円）【2,153億円】
  - 基幹ロケット打上げ能力の強化　101億円（ 54億円）【 63億円】
  - アルテミス計画に向けた研究開発等　76億円（ 153億円）【 439億円】

※宇宙戦略基金の拡充（総務省、経済産業省と共に合計3,000億円を計上）　【1,550億円】

海洋・極域分野の研究開発の推進
- 海洋基本計画等に基づく海洋・極域分野の研究開発　400億円（ 398億円）【 60億円】
  - 北極域研究船「みらいⅡ」の建造を含む北極域研究の推進　35億円（ 47億円）【 47億円】

防災・減災分野の研究開発の推進
- 活火山法に基づく火山本部における調査研究・人材育成の推進　13億円（ 12億円）【 7億円】
- 地震観測網の整備等の地震調査研究の推進　27億円（ 26億円）【 25億円】

環境エネルギー分野の研究開発の推進
- フュージョンエネルギーの実現に向けた研究開発の推進　207億円（ 209億円）【 194億円】
- 先端的カーボンニュートラル技術開発（ALCA-Next）　22億円（ 16億円）

原子力分野の研究開発・安全確保対策等の推進
- 原子力科学技術に関する体系的かつ総合的な取組の推進　1,474億円（1,474億円）【 298億円】
  - 高温ガス炉や核燃料サイクルに係る革新的な研究開発　68億円（ 71億円）【 177億円】
  - 原子力の多様な研究開発及びそれを支える人材育成　129億円（ 130億円）【 9億円】

高等教育局主要事項　－令和７年度予算（案）－

高等教育機関の多様なミッションの実現

持続可能な教育研究機能の強化に向けた基盤的経費の十分な確保、改革インセンティブとなる重点配分の徹底、高専の高度化・国際化の推進

◆国立大学改革の推進　1兆836億円　（1兆835億円）【令和6年度補正予算 180億円】

➢ 我が国の研究力の相対的な地位の低下を食い止めるため、国際頭脳循環の実現や研究力強化等に向けた教育研究組織改革、教育研究等の基盤的な設備整備等への重点支援を行い、運営費交付金を十分に確保することで、各大学のミッション実現に向けた改革を推進

◆高等専門学校の高度化・国際化　630億円　（ 629億円）【令和6年度補正予算 83億円】

➢ 実践的・創造的な技術者育成のため、半導体・デジタル・エネルギー等の先端技術分野に対応した教育、起業家教育、学生の海外派遣等の充実、理工系人材の早期発掘や練習船の建造など、高専教育の機能の高度化・国際化を推進

◆私立大学等の改革の推進等　4,084億円　（ 4,083億円）【令和6年度補正予算 144億円】

➢ 物価高騰等を踏まえた私立大学や高校等の教育研究の推進及び運営に必要な経常費等を支援するとともに、教育研究実践のための基盤的設備等整備、防災機能強化やエコ改修等の社会的ニーズに対応した施設環境改善を支援

高度専門人材の育成等の推進

◆大学院教育改革の推進

□ 未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業　19億円　（ 新　規 ）

➢ 「博士人材活躍プラン」を踏まえ、『徹底した国際拠点形成』と『徹底した産学連携教育』の実施を通じて、豊かな学識と国際性、高度な実践性を身に付けた博士人材を育成する機能を高めるとともに、組織内の資源配分の見直し等により、質の高い博士人材の増加を図り、世界トップレベルの大学院教育を行う拠点を形成する取組を支援

◆成長分野を支える半導体人材の育成拠点の形成　**【令和6年度補正予算 10億円】**

□ 半導体人材育成拠点形成事業　6億円　（ 新　規 ）

➢ 次世代の高度人材や基盤人材の持続的な育成に向け、各大学等の特色や地域性等を踏まえつつ、ネットワークを生かした教育プログラムの展開など、産学協働の実践的な教育体制の構築を支援　※マテリアル先端リサーチインフラ（基盤プラットフォームも含む）と連携

◆数理・データサイエンス・AI人材育成の推進　22億円　（ 23億円）

□ デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業～Xプログラム～　4億円　（ 5億円）

□ 数理・データサイエンス・AI教育の充実・全国展開の推進　18億円　（ 19億円）

※（ ）書きは令和６年度予算額。
※　単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

高等教育局主要事項　－令和７年度予算（案）－

◆高度医療人材の養成　34億円　（　35億円）【令和6年度補正予算　50億円】

- □ 高度医療人材養成拠点形成事業　21億円　（ 21億円）
- □ 次世代のがんプロフェッショナル養成プラン　9億円　（ 9億円）
- □ ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業　5億円　（ 5億円）

日本人学生の留学派遣、外国人留学生の受入れ・定着、教育の国際化の推進

◆グローバル社会で我が国の未来を担う人材の育成　396億円　（　380億円）【令和6年度補正予算　9億円】

- □ **大学等の留学生交流の支援等**　96億円　（ 89億円）
  - ➢ 奨学金等支給による経済的負担を軽減。日本人学生の派遣に関し、物価高騰等の影響による留学断念等を回避するため奨学金単価を拡充するとともに、世界トップレベル大学の理系博士課程へ進学する者への特別枠を新たに創設（早期留学経験により留学機運を醸成しつつ中長期留学の重点的促進）
- □ **優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ**　250億円　（257億円）
  - ➢ 戦略的な留学生受入れのための情報収集・分析、海外における関係機関の連携により日本留学に関する情報発信を強化し、優秀な外国人留学生の我が国への受入れを促進するとともに、世界から優秀な学生を受け入れ、国内定着を促進するため、奨学金の効果的な活用や外国人留学生の国内就職等に資する取組を支援
- □ **大学の世界展開力強化事業**　15億円　（ 13億円）
  - ➢ 我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った学生交流等を推進する国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援し、我が国の高等教育の国際競争力の更なる向上を図る。新たに、グローバル・サウスの国々のうち、インド、アフリカの大学とのプログラムの構築・実施を支援
- □ **大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業**　15億円　（ 18億円）
- □ **人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業（国際連携型）**　2億円　（ 2億円）
- **（再掲）未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業**　19億円　（ 新　規 ）

◆このほか、地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し地域を牽引する人材育成のための事業や、障害のある学生の修学・就職支援を促進するための事業等を実施

誰もが学ぶことができる機会の保障

各教育段階の負担軽減による学びのセーフティネットの構築

◆高等教育の修学支援の充実（こども家庭庁計上分含む）　7,494億円　（ 6,412億円）

- ➢ 多子世帯の学生等について授業料等を所得制限なく無償化（こども家庭庁に予算計上）
- ➢ 大学院（修士段階）における授業料後払い制度の着実な実施

※（ ）書きは令和６年度予算額。
※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

私立大学等の改革の推進等

～チャレンジする私立学校の主体的な改革を後押しする総合的な支援の充実～

令和７年度予算額（案）　4,084億円
（前年度予算額　4,083億円）
令和６年度補正予算額　144億円

私立大学等経常費補助　2,979億円（2,978億円）［令和６年度補正予算額　9億円］

約75%の学生が在学し、社会の各分野において活躍する専門人材を数多く輩出している私立大学等に対して、教育条件の維持向上等を図るとともに、改革に取り組む私立大学等を重点的に支援

（１）一般補助　2,773億円（2,772億円）

私立大学等の教育研究に係る経常的経費を支援

○物価高騰等を踏まえた**理工農系・医歯系の教員単価改善**、客観的指標等による**メリハリある重点支援** 等

（２）特別補助　207億円（207億円）

特色・強みを活かして**改革に取り組む大学等を重点的に支援**

◆時代と社会の変化を乗り越えるレジリエントな私立大学等への転換支援パッケージ

○**少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援　25億円＋一般補助の内数**

①新たな私立大学等のあり方を提起し、**チャレンジや経営判断を自ら行う経営改革の実現**等を支援　24億円（一般補助＋特別補助）

メニュー１：少子化時代をキラリと光る教育力で乗り越える、私立大学等戦略的経営改革支援（仲小路啓大学中心）
メニュー２：複数大学等の連携による機能の共同化・高度化を通じた経営改革支援

②私学経営DXの推進を通じた「**アウトリーチ型支援**」 1億円（特別補助）

③**成長分野等への組織転換**促進（一般補助の内数）

④**定員規模適正化に係る経営判断**を支えるための支援（一般補助の内数）

○**私立大学等改革総合支援事業　103億円**（一般補助＋特別補助）

特色ある教育研究の推進や地域連携・プラットフォーム形成等を通じた地域社会への貢献、社会実装の推進など、**自らの特色・強みを活かした改革**に全学的・組織的に取り組む大学等を支援

○**成長力強化に貢献する質の高い教育**（地方貢献、数理・データサイエンス・AI教育、DX）**14億円（14億円）**

○**研究施設等運営支援及び大学院等の機能高度化への支援　116億円（115億円）**

○**大学等の国際交流の基盤整備への支援　19億円（19億円）**

○**社会人の組織的な受け入れへの支援　2億円（２億円）**

私立高等学校等経常費助成費等補助　1,014億円（1,012億円）［令和６年度補正予算額　5億円］

私立高等学校等の教育条件の維持向上等を図るとともに、自主性に基づく特色ある質の高い教育を充実するため、都道府県による私立高等学校等の経常的経費への助成を支援

（１）一般補助　844億円（843億円）

都道府県による私立高等学校等の経常的経費への助成を支援

○物価高騰等を踏まえ**幼児児童生徒１人当たり単価の増額**

○**幼稚園教諭等の継続的な賃上げに対する支援を引き続き実施するとともに、幼児教育の質の向上のための処遇改善を新たに創設**

（２）特別補助　137億円（138億円）

○**教育改革推進特別経費　56億円（55億円）**

都道府県が、私立学校の特色ある取組等に助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助

①**教育の質の向上を図る学校支援経費**　18億円（17億円）
次世代を担う人材育成の促進、**外国人入学生の受入れのための環境整備【新規】**、教育相談体制の整備、安全確保の推進、ICT教育環境の整備、教員業務支援員の配置等

②**子育て支援推進経費**　38億円（37億円）
預かり保育推進事業、幼稚園の子育て支援活動の推進

○**幼稚園等特別支援教育経費 77億円（75億円）**

都道府県が、特別な支援が必要な幼児が１人以上就園している私立の幼稚園等に特別な助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助

※上記のほか、授業料減免事業、過疎対策として、５億円を計上

（３）特定教育方法支援事業　33億円（32億円）

○**特別支援学校等に対して、国がその教育の推進に必要な経費の一部を補助**

私立学校施設・設備の整備の推進　91億円（93億円）［令和６年度補正予算額　129億円］

（１）安全・安心な教育環境の実現　45億円（45億円）

○防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心な教育環境を確保するため、引き続き**非構造部材や構造体の耐震対策、避難所機能の強化等の防災機能強化**を重点的に支援

注： このほか日本私立学校振興・共済事業団において耐震化・施設の建替え等の**融資事業**を実施　**事業（貸付）規模600億円**〔うち**財政融資資金　294億円**〕

（２）私立大学等の研究力・国際競争力の向上　23億円（23億円）

○私立大学等の多様で特色ある**教育研究環境（装置・設備・施設）を一層高度化・強化**することで、優秀な若手研究者等を引き付け研究力・国際競争力を向上し、研究成果の成長分野等への社会実装を加速化するなど、社会経済の発展に寄与



研究装置の例
高分解能走査電子顕微鏡

（３）私立高等学校等の教育ＤＸの推進　22億円（21億円）

○学校教育の基盤的なツールであるICT端末・設備を整備・更新し、各私立学校の特色を活かした個別最適な学び・協働的な学びを実現するため、**１人１台端末・電子黒板や、周辺機器等のICT教育設備・校内LAN**の整備を支援

（４）持続可能な教育環境の実現　1億円（4億円）

○熱中症による事故を防止するため**空調設備の整備**を推進

○光熱費高騰等への対応として省エネルギー化（**照明設備のLED化・空調設備の高効率化**）を加速し、持続可能な教育研究環境を実現するとともに、温暖化対策に貢献



熱中症対策
エアコン整備

※子ども・子育て支援制度移行分を含む。単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

（担当：高等教育局私学部私学助成課）

私立大学等経常費補助

令和７年度予算額（案）　2,979億円
(前年度予算額　2,978億円)

事業内容

✓ 約75%の学生が在学し、社会の各分野において活躍する専門人材を数多く輩出している私立大学等に対して、教育条件の維持向上、学生の修学上の経済的負担の軽減、経営の健全性の向上を図るとともに、私学の特色を活かして効果的で質の高い教育研究に取り組む私立大学等を重点的に支援。
✓ 令和6～10年度までを「集中改革期間」と位置づけ、「時代と社会の変化を乗り越えるレジリエントな私立大学等への転換支援パッケージ」により、将来を見据えたチャレンジや経営判断をはじめとした意欲的な経営改革を行えるよう強力に後押し。

一般補助　2,773億円（2,772億円）

物価高騰等を踏まえ理工農系・医歯系の教員単価の改善や、地域需要やアクセスに貢献する地方中小規模大学の学生単価の改善等を通じた重点支援を実施し、大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援。客観的指標に基づくメリハリある資金配分により、教育研究の質の向上を促進。

特別補助　207億円（207億円）

各大学の特色・強みを活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援。

◆時代と社会の変化を乗り越えるレジリエントな私立大学等への転換支援パッケージ

○**少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援等　25億円**（①、②）＋ **一般補助の内数**(③、④)
①新たな私立大学等のあり方を提起し、チャレンジや経営判断を自ら行う経営改革の実現等を支援。 24億円（一般補助＋特別補助）
　メニュー１：少子化時代をキラリと光る教育力で乗り越える、私立大学等戦略的経営改革支援（中・小規模大学中心）
　メニュー２：複数大学等の連携による機能の共同化・高度化を通じた経営改革支援
②私学経営DXの推進を通じた「アウトリーチ型支援」 １億円（特別補助）
③成長分野等への組織転換促進のための支援（一般補助の内数）
④定員規模適正化に係る経営判断を支えるための支援（一般補助の内数）

○**私立大学等改革総合支援事業　103億円**（一般補助＋特別補助）
特色ある教育研究の推進や地域と連携した取組や大学間や自治体等とのプラットフォーム形成等を通じた地域社会への貢献、社会実装の推進など、自らの特色・強みを活かした改革に全学的・組織的に取り組む大学等を支援

補助基準額の算定
専任教職員給与費、非常勤教職員給与費、教育研究経常費等により、補助基準額を算定。

算定された補助基準額を客観的指標に基づき傾斜配分
①教育条件、②財政状況、③情報公開、④教育の質に係る項目に基づきメリハリある配分。

※ 単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。　※（ ）は前年度予算額

○ **成長力強化に貢献する質の高い教育**　14億円（14億円）
地方に貢献する大学や数理・データサイエンス・AI教育の充実、大学教育のDXによる質的転換等を支援。

○ **研究施設等運営支援及び大学院等の機能高度化** 116億円(115億円)
研究力強化、若手・女性研究者支援、大学院等の機能高度化、短大・高専の教育研究の充実等を支援。

○ **大学等の国際交流の基盤整備への支援**　19億円（19億円）
海外からの学生の受け入れや教育研究環境の国際化等を支援。

○ **社会人の組織的な受け入れへの支援**　2億円（2億円）
社会人の学びのニーズに応じた環境整備を支援。

時代と社会の変化を乗り越えるレジリエントな私立大学等への転換支援パッケージ

18歳人口（2023年：110万人）は、**2035年には100万人を割り、そこから５年間で急減**し、その後更に少子化が加速化。**2040年の大学進学者数は、約46万人と推計**（低位推計）。現在の入学定員総数と**17万人のギャップ**
⇒現在の大学の入学定員の規模が維持された場合には、**2040年の定員充足率は70%台**
各私立大学の自主努力や市場原理に依りすぎると、**地域から高等教育機関がなくなり、地方から都市部への若年者の流出、地方企業等への人材輩出の枯渇のおそれ**

「集中改革期間」（令和6～10年度）を通じ、「チャレンジ」「連携・統合」「縮小・撤退」の３つの方向性に向けた支援を充実
※令和８年度以降、一定の基準に該当する場合、経営改革に関する計画の策定を求め、経営の健全性の確保等を図る。

拡充　１．少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援　（令和７年度予算額（案）　24億円）

少子化を乗り越えるレジリエントな私学への構造転換を図るため、**日本の未来を支える人材育成を担い、付加価値を創出する新たな私立大学等のあり方を提起**し、**将来を見据えたチャレンジや経営判断を自ら行う経営改革の実現**を図るとともに、その知見やノウハウの普及・展開を図る取組について、**継続的に支援**する。
（選定大学等に対し、文部科学省・私学事業団・有識者によるフォローアップ・支援体制を整備。中間評価を実施し、その結果を支援に反映するとともに、自走化を促進。）

※自走化に向け、４年目以降は支援額を逓減予定

チャレンジ
メニュー1　少子化時代をキラリと光る教育力で乗り越える、私立大学等戦略的経営改革支援

社会・地域等の将来ビジョンを見据え、自治体や産業界等と緊密に連携しつつ、**社会・地域等の未来に不可欠な専門人材**（グローバルな学生や社会人学生等を含む）**の育成**を担う事を目的とし、**教育研究面の構造的な転換**や**資源の集中等による機能強化**を図ること等により、**未来を支える人材育成機能強化に向けた経営改革**を行う、**大学/短大/高専（中・小規模中心）**を支援。

件数・単価	50校×1,000万円~2,500万円程度(加えて一般補助による増額措置) ※**令和7年度において、新規で5件の選定を想定**

連携・統合
メニュー2　複数大学等の連携による機能の共同化・高度化を通じた経営改革支援

人的リソースや各種システムの共用化、大学等連携推進法人制度や教育課程の特例制度等の活用により、**複数の大学等が強固な連携関係を構築することで、経営の効率化や開設科目の相互補完等**を通じた経営改革の取組を支援。
※本事業で得た知見を活用しつつ、各学校法人・大学が共同利用できる共通のプラットフォームの在り方を検討

件数・単価	10グループ × 3,500万円程度 ※**令和7年度において、新規で5グループの選定を想定**

２．私学経営DXを通じた「アウトリーチ型支援」（令和７年度予算額（案）　１億円）　チャレンジ　連携・統合　縮小・撤退

各種データや知見・ノウハウをフル活用する体制の構築等により、各大学の主体的な経営判断や文部科学省・私学事業団による**「アウトリーチ型支援」を推進**。
①社会・地域のニーズ・動向、自身の教育研究や財務・経営状況等の客観的な分析等を踏まえた、**改革・改善の機を失わない主体的な経営判断**
②客観的な経営診断を踏まえた、連携・統合等を希望する学校法人への経営相談や各大学等への積極的な情報発信の充実など、文部科学省・私学事業団による**「アウトリーチ型支援」**

３．成長分野等への組織転換促進のための支援　チャレンジ
（令和７年度予算額（案）一般補助 2,773億円の内数）※集中改革期間中の時限的な措置

成長分野等への組織転換を促進するため、**理工農系学部等を新設した大学等について**、大学全体の収容定員を５か年以内に学部等新設前の水準以内とすること等を要件に、完成年度を迎えるまでの**設置計画履行期間中に必要な経常的経費について支援**。

４．定員規模適正化に係る経営判断を支えるための支援　連携・統合　縮小・撤退
（令和７年度予算額（案）一般補助 2,773億円の内数）※集中改革期間中の時限的な措置

大学等の経営改善や効率化のための**学生募集停止や合併等による定員規模の適正化を図る場合**、情報の公表や教育の質に係る客観的指標等において減額措置を受けていないこと等を要件に、**募集停止学部等への継続的な教育研究活動の支援**や完成年度を迎えるまでの**設置計画履行期間中に必要な経常的経費についての支援を実施**。

５．私立大学等改革総合支援事業　（令和７年度予算額（案）　103億円）　チャレンジ

自らの特色・強みを活かした改革に全学的・組織的に取り組む大学等を支援。（各タイプ50～100件程度 × 約1,100万～2,600万円 ＋ 一般補助における増額）
※ ① 特色ある教育の展開、② 高度な研究の展開、③ 地域社会の発展への貢献、④ 社会実装の推進の４タイプを設定（複数タイプの選定可）
※ 毎年度、各タイプごとの特色を踏まえ、客観的・定量的に把握可能な、改革に係る総合的な体制整備等の状況を事後的に評価し、選定。

私立大学等改革総合支援事業

令和７年度予算額（案）　103億円
(前年度予算額　112億円)

文部科学省

事業概要

未来を支える人材を育む特色ある教育の推進や高度研究を実現する体制・環境の構築、地域と連携した取組や大学間や自治体等とのプラットフォーム形成等を通じた地域社会への貢献、産学連携の強化等を通じた社会実装の推進など、自らの特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する。

基本スキーム（イメージ）

※ １校当たりの特別補助交付額：タイプ１， ３は1,100万円程度、タイプ２は2,600万円程度、タイプ４は1,700万円程度を想定（各選定校数等により変動。このほか、一般補助における増額措置。）

タイプ 1
「『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開」
105校程度

- 「Society5.0」時代に求められる力を養う、総合知を育む文理横断的な教育プログラムの実施、学修の幅を広げる教育課程の工夫、グローバル化対応等、未来を支える人材育成のための教育機能の強化を促進
- 入学者選抜の充実強化、高等学校教育との連携強化等、高大接続改革への取組を支援

タイプ 2
「特色ある高度な研究の展開」
45校程度

- 研究基盤・支援体制の整備、博士人材活用、研究インテグリティの確保、他大学や研究機関等との連携による研究の推進など、特色ある研究の高度化・強化に向けた大学等の機能強化を促進

タイプ 3
「地域社会の発展への貢献」
115校程度（20～40グループ含む）

- 地域と連携した教育課程の編成や社会人の受入れ、サテライトキャンパスの活用による地域の教育拠点形成、地域の課題解決に向けた研究の推進など、地域の経済・社会、産業、文化等の発展に寄与する取組を支援
- 大学間、自治体・産業界等との連携を進めるためのプラットフォーム形成を通じた、地域と大学等双方の発展に向けた取組を支援

タイプ 4
「社会実装の推進」
40校程度

- 産業連携本部の強化や企業との共同研究・受託研究、知的財産・技術の実用化・事業化、産業界と連携した社会実装の推進に向けた取組を支援

私立学校施設・設備の整備の推進

令和７年度予算額（案）　91億円
(前年度予算額　93億円)
[令和６年度補正予算額　129億円]

文部科学省

背景説明

今後発生が懸念される南海トラフ地震等の大規模地震や熱中症による事故、また教育研究環境の高度化に対応するため、私立学校の施設・設備の環境整備について、早急に取り組む必要がある。

目的・目標

学生・生徒等の学習・生活の場であり、災害時には避難所機能を果たす私立学校施設の耐震化の早期完了や熱中症対策などにより安全・安心で持続可能な環境を確保する。また、私立学校の教育研究環境を一層高度化し、教育ＤＸを推進するとともに、研究力等の向上や研究成果の社会実装を加速化し、社会経済の発展に寄与する。

１．防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心な教育環境の実現　45億円（45億円）［55億円］

私立学校施設は、**多数の学生・生徒等**※1にとっての**学習・生活の場**であるだけでなく、**災害時**には**避難所機能**を果たす※2など、重要な役割を果たす**公共財**※3であり、**安全・安心な環境の確保**は学校施設が備えるべき**基本条件**として**極めて重要**

※1 私立学校に通う学生・生徒の割合　大学：約７５％　高校：約３５％
※2 指定避難所等を有する私立学校　大学：４割超　小・中・高・特：３割超［Ｒ５調査］
※3 解散した学校法人の財産は、最終的に国庫に帰属［私立学校法第51条］

Point！ **非構造部材の耐震点検のみの事業を新設**
Point！ **耐震改築事業を令和８年度まで延長**

- **非構造部材**（吊り天井・外壁 など）**や構造体の耐震対策**
- **避難所機能の強化**（空調・自家発電・備蓄倉庫・バリアフリー化 など）
- **バリアフリー**（合理的配慮）**対応**（ＥＶ・多目的トイレ など）
- **防犯対策**　- **アスベスト対策**

このほか日本私立学校振興・共済事業団において耐震化・施設の建替え等の**融資事業**を実施
事業（貸付）規模　600億円〔うち**財政融資資金　294億円**〕

Point！ **利子助成対象事業に指定避難所施設等の機能強化整備事業を新設**


耐震化未完了の建物が大規模地震により甚大な被害を受けた例

［**耐震対策の実施率**（%）令和５年４月１日時点］

① 構造体の耐震化	大：９６.１［国：９９.８］	高：９３.９［公：９９.８］
② 屋体等の吊り天井等の対策	大：６７.８［国：９９.８］	高：８２.５［公：９９.６］
③ ②を除く非構造部材の対策	大：２０.０［国：７７.５］	高：４０.１［公：６７.３］

「国土強靱化基本計画」（令和５年７月28日閣議決定）に基づく**私立学校施設に関する目標**
・構造体・非構造部材の**耐震対策や避難所施設のバリアフリー化を令和10年度までに完了**
・国公立に比べ耐震対策（**特に非構造部材**）の**遅れが顕著、対策の強力な推進は喫緊の課題**

補助率　大学1/2以内・高校等1/3以内等　※高校等の耐震補強・防犯対策の一部に補助率の嵩上げあり

２．成長分野等をけん引する私立大学等教育研究環境の高度化による研究力・国際競争力の向上　23億円（23億円）［15億円］

私立大学等の多様で特色ある成長分野（AI、バイオ、マテリアル、半導体、Beyond５G（６G）、健康・医療 等）**等の教育研究環境を一層高度化・強化**することで、優秀な若手研究者等を引き付け**研究力・国際競争力を向上**し、**研究成果の社会実装を加速化**するなど**社会経済の発展に寄与**

- **教育研究環境（装置**※4**・設備・施設）の高度化**

※4 教育研究に必要な情報通信ネットワークの構築に要する光ケーブル等敷設工事を含む


【装置の例】高分解能走査電子顕微鏡
・物質構造を微小領域（ナルベル）で観察可能
・学生が授業で活用し、高度な分析技術を習得


【設備の例】ＤＮＡシーケンサー
・ＤＮＡの塩基配列を解明
・遺伝病や感染症の診断・治療法の開発等に大きく寄与

補助率　装置・施設1/2以内　　**補助率**　教育基盤設備1/2以内・研究設備2/3以内

３．私立高等学校等ＩＣＴ環境の整備による教育ＤＸの推進　22億円（21億円）［ 1億円］

学校教育の基盤的なツールである**ＩＣＴ教育端末・設備を更新**し、各私立学校の特色を活かした**個別最適な学び・協働的な学びを実現**

- **１人１台端末の整備**　- **電子黒板や周辺機器等ＩＣＴ教育設備**　- **校内ＬＡＮの整備**


【教育ＤＸの推進】

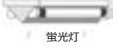
補助率　端末整備2/3以内
ＩＣＴ教育設備整備1/2以内
校内ＬＡＮ整備1/3以内

４．熱中症・光熱費高騰・温暖化等への対応の加速化による持続可能な教育環境の実現　1億円（ 4億円）［58億円］

熱中症による事故を防止するため**空調設備の整備を推進**
光熱費高騰等への対応として省エネルギー化を加速することにより、**持続可能な教育研究環境を実現**※5するとともに、**温暖化対策に貢献**

※5 Ａ大学の事例：研究棟（7,500㎡）**空調設備の高効率化・照明設備のＬＥＤ化**により電気料金を年間で**約６百万円削減**
Ｂ大学の事例：教育棟（5,500㎡）**照明設備のＬＥＤ化**により電気料金を年間で**約４百万円削減**
Ｃ中高の事例：校舎・体育館（4,800㎡）**空調設備の高効率化・照明設備のＬＥＤ化**により電気料金を年間で**約２百万円削減**

- **空調設備の整備や高効率化**　- **照明設備のＬＥＤ化**





補助率　大学1/2以内・高校等1/3以内

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

私立学校施設高度化推進事業（利子助成）

令和７年度予算額（案）　８億円
（前年度予算額　６億円）

日本私立学校振興・共済事業団による融資

✓ 学校法人等に対し、校舎等の施設設備の整備やその他経営に必要な資金を長期・固定金利にて融資

事業（貸付）規模：600億円〔うち財政融資資金　294億円〕

融資対象事業：校舎・園舎等の建築・改築、グラウンド等の造成、実験・実習機器や通学バス等の整備、教育環境充実のための経営資金、施設の取壊しに要する資金　等

✓ 融資率　80%以内（幼稚園・幼保連携型認定こども園：95%以内）

✓ 貸付金利（※令和６年12月現在、返済期間20年の場合）　一般施設費（耐震改築・改修事業）：1.70%、 特別施設費（大学病院の建替事業）：1.80%

利子助成制度について

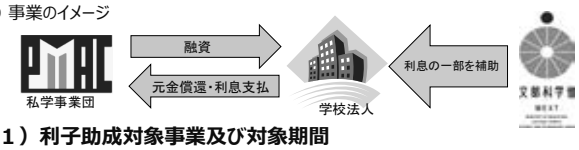
○ 私立学校施設の耐震化等促進のため、学校法人が私学事業団の融資を利用した場合、利息の一部を国から助成

（例）耐震改修・貸付利率1.70%の場合、利子助成率は1.7－0.5＝1.2%

※助成を受けるには、学校法人等から文部科学省へ申請が必要

※利子助成率が０%以下となる場合は適用なし

○ 事業のイメージ



（１）利子助成対象事業及び対象期間

	利子助成対象事業	利子助成期間
①	危険建物と認定された旧耐震基準の施設の改築・改修事業	20年以内
②	大学附属病院の改築事業	10年以内
③	指定避難所施設等の機能強化整備事業 【新規】	20年以内

（２）利子助成率

	対象学校	利子助成率	備考
①	大学、短大、高専、高校～特別支援学校	（１～３年目）貸付金利と同率 （４年目以降）貸付金利－0.5%	Is値0.3未満
		貸付金利－0.5%	Is値0.3以上0.7未満
	専修・各種学校	貸付金利－0.5%（上限は0.5%）	改修事業については、補助金の対象となるもの
	幼稚園・幼保連携型認定こども園	貸付金利－0.5%	
②	老朽施設の建替	貸付金利－0.5%	
	老朽施設以外の建替	貸付金利－1.0%	
③	大学、短大、高専、高校～特別支援学校、幼稚園・幼保連携型認定こども園 専修・各種学校	貸付金利－0.5%	

国公私立大学を通じた大学教育再生の戦略的推進

-大学教育再生戦略推進費-

令和７年度予算額（案）　122億円
(前年度予算額　122億円)
令和6年度補正予算額　60億円

※億円単位未満は四捨五入しているため、合計額は一致しない

■ 次代を牽引する高度専門人材育成拠点の形成

○ 未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業　令和7年度予算額(案)　19億円　（ 新 規 ）

「博士人材活躍プラン」を踏まえ、『徹底した国際拠点形成』と『徹底した産学連携教育』の実施を通じて、豊かな学識と国際性、高度な実践性を身に付けた博士人材を育成する機能を高めるとともに、組織内の資源配分の見直し等により、質の高い博士人材の増加を図り、世界トップレベルの大学院教育を行う拠点を形成する取組を支援する。

○ 半導体人材育成拠点形成事業　令和7年度予算額(案)　6億円　（ 新 規 ）

次世代の高度人材や基盤人材の持続的な育成に向け、各大学等の特色や地域性等を踏まえつつ、ネットワークを生かした教育プログラムの展開など、産学協働の実践的な教育体制の構築を支援する。【令和6年度補正予算額　10億円】

■ 革新的・先導的教育研究プログラム開発やシステム改革の推進等

○ 卓越大学院プログラム　令和7年度予算額(案)　15億円　（ 36億円）

国内外のトップ大学や民間企業等の外部機関と組織的な連携を図り、企業等からの外部資金をはじめとする学内外資金を活用しつつ、世界最高水準の教育力と研究力を結集した学位プログラムの構築・実践を通じて、人材育成・交流、及び新たな共同研究の創出が持続的に展開される拠点を形成し、あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材の育成を進める。

○ 人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業　令和7年度予算額(案)　４億円　（ 4億円）

国内の複数大学院や海外大学院、産業界・国際関係機関等との連携による、ネットワーク型の教育研究指導やキャリア支援を通じて、社会の期待に応える新たな人文科学・社会科学系の高度人材養成モデルの構築を支援する。

○ 地域活性化人材育成事業　～ＳＰＡＲＣ～　令和7年度予算額(案)　8億円　（ 9億円）

地域社会のリソースを総結集し、個別大学の枠を超えた横断的なSTEAM教育を基盤とした教育プログラムを構築・実施し、事業の成果を元に学部の再編等を目指す取組を支援する。

○ デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業　令和7年度予算額(案)　4億円　（ 5億円）

人文・社会科学系等の分野の研究科等において、自らの専門分野だけでなく、専門分野に応じた数理・データサイエンス・AIに関する知識・技術を習得し、課題の設定・解決や新たな価値を生み出すことのできる文理横断的なデジタル人材を輩出する学位プログラムを構築する大学を支援する。

※赤字は新規又は拡充事業
※紫字は補正予算

○ **全国学生調査に関する調査研究**　令和7年度予算額(案)　0.1億円　（ 新 規 ）

令和７年度より「全国学生調査」の本格実施を行うに当たり、円滑な実施サイクルを策定し、各大学における教育内容等の改善や国の政策立案における基礎資料としての活用に資するための調査研究を行う。

○ **先導的大学改革推進委託事業**　令和7年度予算額(案)　0.8億円　（ 0.8億円）

今後の大学改革課題に機動的に対応するため、先導的な大学教育課題や政策内容に関する調査研究を大学等に委託。調査結果等の公表により各大学の取組を支援・促進することで、大学改革の一層の推進、教育の質の向上、大学の構造転換を図る。

○ **大学入学者選抜改革推進委託事業**　令和7年度予算額(案)　0.1億円　（ 新 規 ）

大学入試業務における生成AIの活用可能性と範囲を明らかにし、一定のガイドラインを取りまとめ、その成果を全国の大学に普及する等、大学入学者選抜に資する先導的な取組や課題解決に向けた具体的な方策の調査研究を行うことで、大学入学者選抜改革を推進する。

■ 大学教育のグローバル展開力の強化

○ **大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業**　令和7年度予算額(案)　15億円　（ 18億円）

日本人学生と外国人学生がそれぞれの文化的多様性を活かし共に学修することを「多文化共修」と位置付け、これらの共修科目や科目群・コースなどの開発・実施・普及を通して、優秀な人材の育成・獲得や、更なる大学の国際化を図る。

○ **大学の世界展開力強化事業**　令和7年度予算額(案)　15億円　（ 13億円）

我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った学生交流等を推進する国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援し、我が国の高等教育の国際競争力の更なる向上を図る。

● **グローバル・サウスの国々との大学間交流形成支援**

グローバル・サウスの国々の大学との、質保証を伴う国際交流プログラムの構築・実施、プログラム自走化のための改革、大学全体の国際通用性ある体制の構築を一体的に行う先導的な大学を支援する。

※赤字は新規又は拡充事業

■ 先進的で高度な医療を支える人材養成の推進

○ **高度医療人材養成事業**

● **大学病院における医療人材養成環境の更なる高度化**

各大学病院が置かれている実情等を踏まえて取り組む特色ある教育・研究分野での医療人材養成プログラムを実施するための最先端医療設備の整備を支援し、医療人材の養成環境の更なる高度化を図る。
【令和６年度補正予算額　50億円】

○ **高度医療人材養成拠点形成事業**　令和7年度予算額(案)　21億円　（ 21億円）

● **高度な臨床・研究能力を有する医師養成促進支援**

医師の働き方改革を進めながら、高度な医療人材の養成を推進できるように、大学病院を活用し医学系大学院生等をTA,RA,SAとして教育研究に参画する機会を創出することなどにより、臨床・研究能力に優れた医師を養成する大学を拠点とした高度な臨床・研究能力を有する医師養成の促進を支援する。

○ **次世代のがんプロフェッショナル養成プラン**　令和７年度予算額(案)　9億円　（ 9億円）

がん医療の新たなニーズや急速ながん医療の高度化に対応できる医療人を養成するため、大学院レベルにおける教育プログラムを開発・実践する拠点形成の支援を行う。

○ **ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業**　令和7年度予算額(案)　５億円　（ ５億円）

コロナ禍で、特に地域で必要とされた総合診療や救急医療、感染症対応等について、地域医療機関での実践等を通じて履修できるプログラムを開発することにより、ポストコロナ時代に必要とされる医療人材を養成する。
また、医療的ケア児支援における指導的立場等の看護師養成や、改正感染症法の成立を踏まえた重症患者に対応できる看護師養成といった、社会的要請に対応できる看護師を養成する。

○ **大学における医療人養成の在り方に関する調査研究**　令和7年度予算額(案)　0.6億円　（ 0.3億円）

我が国の社会・経済構造の変化に伴う保健医療分野におけるニーズの変化に対応できる医療人養成の在り方について検討するための調査・研究を実施し、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築に貢献できる医療人や医療の進歩に貢献できる研究者、高度専門医療人材の養成を図る。

※赤字は新規又は拡充事業
※紫字は補正予算

未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業

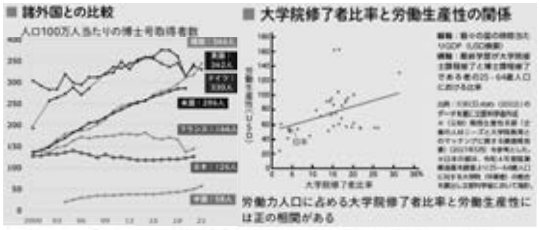
～『徹底した国際拠点形成』と『徹底した産学連携教育』による博士人材育成強化～

令和7年度予算額（案）　19億円（新規）

文部科学省

現状・課題

- 生産年齢人口が減少する中、我が国が国際的な競争力の維持・向上を図るためには、**一人一人の生産性・価値創造性を高める**とともに、**技術革新を生み出す人材の育成**が不可欠
- **大学院教育の国際性を高め、産業界と積極的に連携**することによって、より多くの高度な博士人材の育成・輩出を図り、「博士＝研究者」というイメージを変革していくことが必要
- 高等教育全体の規模の適正化に伴い、研究大学は、学部から学内資源を大学院にシフトするなど各大学のミッションを踏まえた大胆な変革が必要



事業内容

【目的】産業界及び国内外の教育研究機関との連携強化や、学内外における教員・学生の多様性・流動性を向上させることで、世界トップレベルの大学院教育を行う拠点※を形成する。

その際、**豊かな学識と国際性、高度な実践性を身に付けた博士人材を育成**する機能を高めるとともに、組織内の資源配分の見直し等により、**質の高い博士人材の増加**を図る。

※ 世界から優秀な学生・研究者を呼び込むことができ、産学連携や国際共同研究の環境が整い、世界水準の学術や実務の最前線を知る教員からの教育・研究指導により博士人材を多数輩出できる大学院



【事業スキーム】

支援対象

- **10-15年後の大学院教育の姿**とそこに至る**プロセス・具体的取組等**を示す『**大学院改革ビジョン**』**を策定**
- ディシプリンにとらわれない社会課題をテーマとした学位プログラム構築などの取組を改革の推進力（Driver）としながら、ビジョンの実現に向けた**全学的改革の取組**を支援

（総合型）研究科等を越えて変革を目指す総合大学における全学的な取組を対象
（特色型）一定程度の規模の博士課程を備える大学で強みや特色の伸長を目指す全学的な取組を対象
※ 大学ファンドによる支援を受けていない大学を対象とする

大学院改革ビジョン

① 徹底した国際拠点形成（国際化）　② 徹底した産学連携教育
③ 組織改革・推進体制等の基盤構築
の各要素を含み、それらを一体として実現する将来構想

✓ 併せて、課題発見から成果発表までの研究指導の在り方を、組織的なマネジメントを通じて検証し見直すことで、既存の研究科を含めて大学院教育の改善・充実を図る

事業実施期間	令和７年～令和13年（７年間）
件数・単価	（総合型）４箇所 × ３.７億円 （特色型）２箇所 × １.７億円
交付先	大学院を設置する国公私立大学

事業成果

- **豊かな学識と国際性、高度な実践性**を身に付けた**質の高い博士人材の輩出。**
- **徹底した国際化や産学連携による教育**を通じた**世界トップレベルの大学院教育拠点の形成。**
- **学内資源の大学院へのシフト**などを通じた**大学院教育の基盤強化。**

（担当：高等教育局高等教育企画課）

半導体人材育成拠点形成事業

令和７年度予算額（案）　6億円（新規）

令和６年度補正予算額　10億円

文部科学省

現状・課題

✓半導体は、GX・DXの進展の中で世界的に需要が拡大し、経済安全保障面でも戦略的に重要となる一方、**関連人材が各層で不足**している。

✓大学等では、過去の半導体産業の停滞等に伴い、**最先端の半導体技術や動向に通じ、実践的な教育が出来る教員の不足**や、**体系的な半導体教育の実施が難しい**などの課題がある。

✓また、設計・製造等に係る技術が高度化し、AIや自動運転など新たな利用が広がる中で、各々の専門分野を持ちながら、**半導体製造の一連のプロセスやユースケース等の俯瞰力を備えた高度な人材の育成**も重要となっている。

- JEITAの示した今後10年間の半導体人材の必要数（人）

北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州	合計
6,000	12,000	6,000	4,000	3,000	12,000	43,000

- 九州における半導体人材の調査結果（２０２３年度）
  - 九州地域における工業高校～大学院の新卒輩出数のうち**理工系人材は約27,000人**
  - そのうち、九州域外を含め**半導体企業に就職したのは約2,400人**（理工系人材全体の**約９%**）
  - 一方で、九州地域の半導体企業における**人材需要は約3,400人**

「九州半導体人材育成等コンソーシアム」資料より

事業内容

※関連する設備の整備については、令和６年度補正予算で計上（10億円）

次世代の高度人材や基盤人材の持続的な育成に向け、各大学等の特色や地域性等を踏まえつつ、ネットワークを生かした教育プログラムの展開など、産学協働の実践的な教育体制を構築

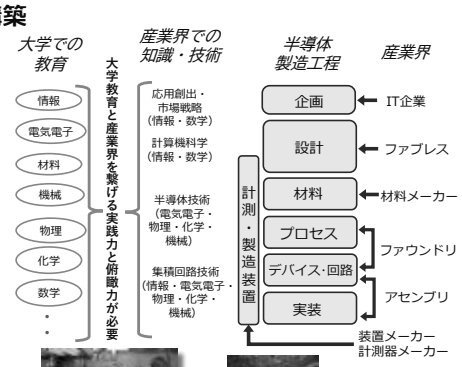
■ 半導体産業に係る地域性や大学等における半導体教育の強み・特色（試作・設計環境等）を踏まえ、**全国に半導体人材育成拠点を形成。**

■ **運営拠点校**（幹事校）を中心に、標準的に学ぶべき半導体コアコンピテンシーや地域共通の教育プログラムのフレームワーク等を作成。

【主に経産省やLSTC等との連携】

■ **地域の拠点校**では、上記の共通的なフレームワーク等をもとに、地域の産業界等の人材ニーズを踏まえ**域内の複数大学等が参画する連携型教育プログラムを推進。**

【主に地域の産業界や半導体人材育成コンソーシアム、半導体基盤プラットフォーム等との連携】







事業実施期間	令和７年度～令和11年度（予定）
件数・単価	7拠点程度 × 0.6～１億円程度

（担当：高等教育局専門教育課）

卓越大学院プログラム

令和7年度予算額（案）　15億円
（前年度予算額　36億円）

背景・課題

◆ 第4次産業革命の推進、Society5.0の実現に向け、学術プレゼンスの向上、新産業の創出、イノベーションの推進等を担う様々な分野で活躍する高度な博士人材（知のプロフェッショナル）の育成が重要

◆ 優秀な若者が産業界・研究機関等の教育に参画し、多様な視点を養うことが重要であり、機関の枠を超えた連携による高度な大学院教育の展開が重要

◆ また、優秀な日本人の若者が博士課程に進学せず、将来において国際競争力の地盤沈下をもたらしかねない状況に対応する必要

事業概要

【目的】◆ 各大学が自身の強みを核に、海外トップ大学や民間企業等の外部機関と組織的な連携を図り、世界最高水準の教育・研究力を結集した5年一貫の博士課程学位プログラムを構築

・ それぞれのセクターを牽引する卓越した博士人材の育成
・ 人材育成・交流、共同研究の創出が持続的に展開される卓越した拠点の形成

【対象領域】
- 国際的優位性、卓越性を有する領域
- 文理融合、学際、新領域
- 新産業の創出に資する領域
- 世界の学術の多様性確保への貢献が期待される領域

・各大学が養成する具体的な人材像を連携機関と共有し、4領域を組み合わせてプログラムを構築

・プログラム構築に当たっては、大学本部の強力なコミットメントを通じ、大学が総力を挙げて取り組む → 大学院改革につなげる

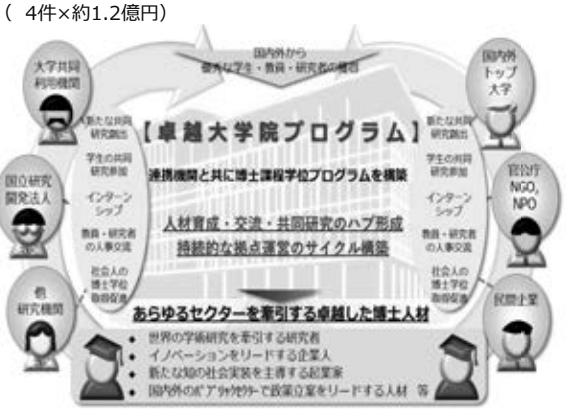
— 事業期間：７年間　財政支援
— 件数・単価（積算上）：令和 元年度採択【継続：令和元～令和７年度】（11件×約0.9億円）
　　令和 ２年度採択【継続：令和２～令和８年度】（ 4件×約1.2億円）

【事業スキーム】

◇対象：博士課程が設置されている国公私立大学

◇成果検証：・毎年度の進捗状況等のフォローアップ、事業開始4年目・7年目に評価を実施
※総じて当初の計画を下回るものは支援を打ち切り
・事業終了後10年間はプログラム修了者の追跡調査を実施

◇学内外資源の活用：事業の継続性・発展性の確保のため、事業の進捗に合わせて補助金額を逓減（４年度目は補助金額と同程度の学内外資源を確保し、７年度目には補助金額が初年度の１／３に逓減）
→各大学は、初年度から企業等からの外部資金をはじめとする一定の学内外資源を活用するとともに、事業の進捗に合わせ学内外資源を増加



事業成果

・あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材の育成
・人材育成・交流及び新たな共同研究が持続的に展開される拠点創出
→ **大学院全体の改革の推進**

（担当：高等教育局高等教育企画課）

人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業

令和7年度予算額（案）　４億円
（前年度予算額　４億円）

背景・課題

● SDGs等の国際的価値基準の浸透や、これに基づくエシカル消費・ESG投資といった行動変容等、社会経済活動は、機能的価値から意味的価値を重視する時代へとシフトしつつある

✓ **SDGs各目標の市場規模は70兆～800兆円程度**
✓ **2020年のESG投資*総額は約4,000兆円**
*Environment、Social、Governanceの要素も考慮した投資
✓ **エシカル（倫理）消費の意識は若い世代で特に高く、英国では約19兆円の市場規模**

[出典]「SDGsビジネス」の市場規模（株式会社イロトーマ）、「GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT REVIEW 2020」「GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT ALLIANCE」「サステナブル・ライフスタイル意識調査2021」（電通総研）、Ethical Consumerism Report 2021, Ethical Consumer Markets Report 2018（Ethical Consumer）

● このような中、高い付加価値をもたらす大学院卒人材の活躍、とりわけ価値発見的な視座を提供する人文科学・社会科学系の高度人材の輩出・活躍の促進が必要

✓ **日本では企業経営者の約８割が学士卒**
米国では企業経営者の約７割が大学院卒
✓ **日本では諸外国に比べて人文科学・社会科学分野の大学院進学率が極めて低い***
*日本の全分野での修士号取得者割合は諸外国平均の約４分の１
人文科学・社会科学分野では約11分の１（大学院進学率2～4%）

[出典]教育未来創造会議第一次提言参考資料（教育未来創造会議）、科学技術指標2021（科学技術・学術政策研究所）

● 他方、我が国の人文科学・社会科学系の大学院は、小規模・分散的な専攻が多く、スケールメリットを生かした取組*が進んでいない等、大学院教育の抜本的な改革が急務
*社会との相互理解に資する多様な学位プログラム
幅広いキャリアパスや円滑な学位授与に向けたきめ細かな研究指導
組織的な就職支援等の整備　等

✓ **人文科学・社会科学分野では修士課程修了者の２割以上、博士課程修了者の８割以上が標準修業年限を超過**

[出典]令和３年度文部科学省委託調査「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（リベルタス・コンサルティング）

（目的）ネットワーク型の教育研究を通じて、国内及び国際社会の期待・ニーズに応える新たな人文科学・社会科学系の高度人材養成モデルを構築

事業内容

● **支援対象・支援期間**
- 国立・公立・私立の大学院における人文科学・社会科学系を中心とした教育研究プログラム（学位プログラム）の構想
- ６年間（体制構築１年＋実施５年）

※ 修士・博士前期課程、博士後期課程、５年一貫制が対象（専門職大学院を含む）
※ 中教審大学院部会における、人文科学・社会科学系における大学院教育の振興方策に関する議論を踏まえた提案

● **メニュー**

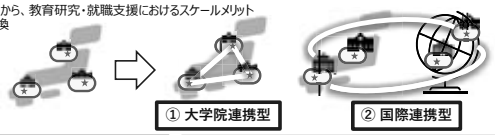
① 大学院連携型【５件（R5選定分）× 37百万円】
- 国内の複数大学院によるネットワーク型の教育研究指導・産学連携・キャリア支援体制の構築に係る費用（システム構築費・人社系URA雇用等）
- 教育研究ネットワークを介したチーム型の教育研究プログラムの立ち上げ・実施に係る費用（教育研究経費・教育研究指導時間の確保に向けた環境整備等）

② 国際連携型　【４件（R6選定分）× 40百万円】
- 海外大学院や産業界・国際関係機関等とのネットワーク型の教育研究指導・産学連携・キャリア支援体制の構築に係る費用（システム構築費、人社系URA雇用 等）
- 国際社会で活躍する人文科学・社会科学系高度人材の輩出に向けた、国際的な教育研究ネットワークを活用した協働教育の推進に係る費用（国際共同学位プログラム構築、学生＆教員の海外派遣／受入、国際学会発表や外国語論文の執筆指導体制の構築、外国語能力向上に向けた取組、教育研究経費・教育研究指導時間の確保に向けた環境整備等）

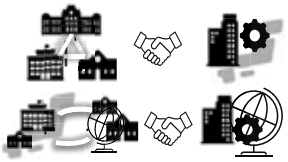
※ ①②いずれも、採択機関における修了者のキャリアパス（就職率）等による中間評価を実施。また、中間評価等により金額が増減する場合があるとともに、自走化に向けた逓減措置２年を含む

取組のイメージ

● **物理的な距離を越えた教育研究ネットワークの構築**
小規模・分散的な体制から、教育研究・就職支援におけるスケールメリットを発揮できる体制への転換

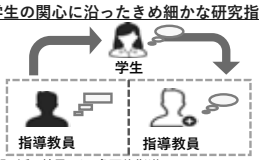


社会と繋がる組織的な体制の構築



・対話の場や組織的な就職支援体制の構築
・外部連携による教育研究プログラムの設計

学生の関心に沿ったきめ細かな研究指導



・専門の近い教員による多面的指導
（研究室異動の円滑化、専攻大括り化、研究指導委託等）
・異分野融合　・円滑な学位授与
・質の高い研究指導を行う教員へのインセンティブ設計

● **実社会や国際社会に即した価値創生を目指すチーム型教育研究の推進**
地域や国際的社会課題を題材にしたPBLや民間・海外大学・研究機関等との共同研究など、学生個々の研究テーマや関心に合わせた社会との結節点を多面的に構築

（担当：高等教育局高等教育企画課）

地域活性化人材育成事業　～SPARC～

Supereminent Program for Activating Regional Collaboration

令和7年度予算額（案）　8億円
（前年度予算額　9億円）

地域の大学における課題

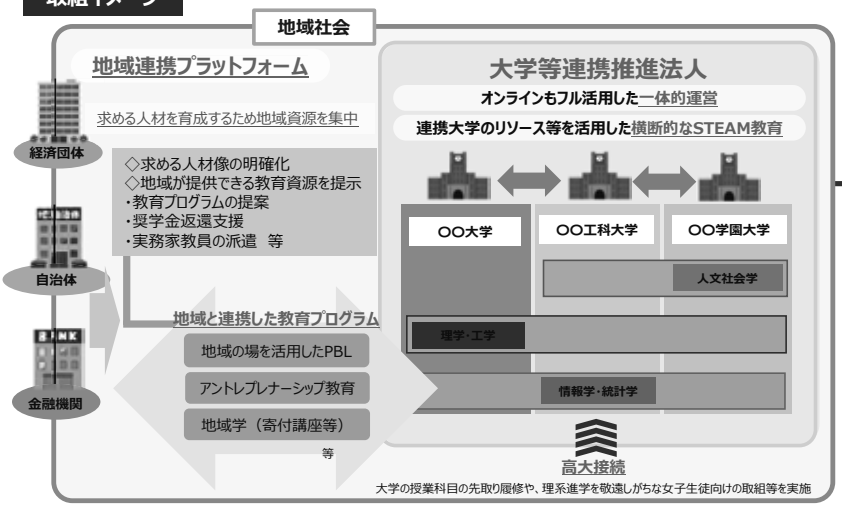
- Society5.0を支える人材として、自然科学の素養も求められる中において、自然科学を専攻する学生は３割に留まっている
- 大学が実施する教育プログラムが、地域社会が学生に期待・評価する能力の養成に十分に対応・機能していない
- 本格的な産学連携が進まず、外部リソースの獲得が不足

本事業で目指す姿

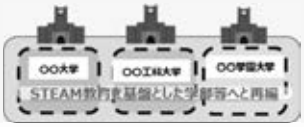
- 大学間連携により、文系学部でも自然科学の素養を身に付けられる教育体制を整備し、教育内容の充実を図る
（本事業を通じ、学部等の再編、拡充など科学技術分野の人材育成を促進）
- 地域社会との本格的連携による人材育成・イノベーションの創出
- 大学の学びを地域社会のフィールドへ展開

【事業内容】地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成

取組イメージ



【タイプ①】学部等の再編を目指す取組



【選定件数・単価】
3件（令和4年度選定分）×166,860千円
※中間評価時に学部等の再編計画を提出し、事業終了翌年度までに実施

【タイプ②】高度な連携を目指す取組



【選定件数・単価】
3件（令和4年度選定分）×85,959千円

【事業スキーム】
対象：異なる設置形態の大学による構想・計画
資金：民間からの資源も獲得
取組の内在化：事業の継続性発展性を確保するため、事業の進捗に合わせ補助額を逓減
事業期間：最大６年間（令和４年度～令和９年度）

（担当：高等教育局大学教育・入試課）

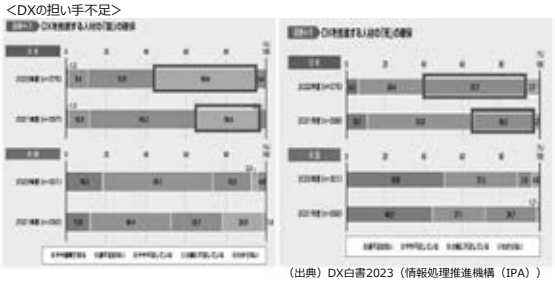
デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業
～X（クロス）プログラム～

令和7年度予算額（案）　4億円
（前年度予算額　5億円）

現状・課題

- 我が国において、**DXを担うデジタル人材が質・量ともに不足**する中、あらゆる企業、自治体、教育現場等では、出身学部・研究科の**専門分野に関わらず、数理・データサイエンス・AI（MDA）の知識・技術等を活かして社会で活躍する人材が求められる**
- 自然科学系の分野のみならず、**人文・社会科学系等の分野を含むあらゆる専門分野で**、高度なMDAの素養を持ち、自らの専門分野でデータの分析や生成AIなどの最新技術を利活用して、新たな価値を創造できる、**文理横断的なデジタル人材の輩出**が喫緊の課題

<DXの担い手不足>



（出典）DX白書2023（情報処理推進機構（IPA））

デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和6年6月21日閣議決定）
第１５．重点課題に対応するための重点的な取組　（１）デジタル共通基盤構築の強化・加速　③デジタル人材育成
教育の観点では、教育カリキュラム等の充実や専門性の高い指導者・教員の確保等に引き続き取り組んでいく。例えば、数理・データサイエンス・AI 教育強化拠点コンソーシアムにおける活動や、大学等の優れた教育プログラムを国が認定する制度、大学院における人文・社会科学系等の分野と情報系の分野を掛け合わせた学位プログラムの構築等を通して、大学等における数理・データサイエンス・AI教育を進めていく。

事業内容

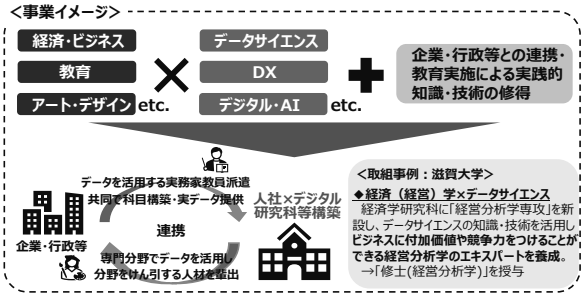
✓ **人文・社会科学系等の分野を専攻する研究科等における**、企業・行政等との協働・連携などによる、**専門分野にMDA教育を掛け合わせた**実践的な教育を実施する**学位プログラムの構築を支援**

✓ 経済・ビジネス・教育・芸術（アート・デザイン）など**多様な分野の情報分野と掛け合わせた文理横断的な教育の実施・展開を促進**

✓ 専門分野に応じた高度なMDAの知識・技術を習得した社会から求められる**各分野をけん引するデジタル人材を継続的に輩出**し、多様なイノベーションを創出

- 支援対象：大学院（専門職大学院含む）を有する国公私立大学
- 支援内容：MDA教育に係る人件費、学位プログラム構築・実施の事業費　等

<事業イメージ>



【令和4年度選定】

件数／単価	6大学／約52百万円	事業実施期間	令和4年度～令和9年度（予定）

・選定校：滋賀大学、岡山大学、広島大学、九州大学、東北学院大学、名古屋商科大学

【令和6年度選定】

件数／単価	3大学／約40百万円	事業実施期間	令和6年度～令和11年度（予定）

・選定校：岩手大学、東京芸術大学、金沢大学

事業成果
○9大学においてデジタルと掛け合わせた学位プログラムが新設
○多様な実践科目の構築やノウハウが蓄積され、当該分野の先導モデル形成
⇒**我が国における多様なデジタル人材の継続的な輩出・増加に貢献**

（担当：高等教育局専門教育課）

全国学生調査に関する調査研究

令和７年度予算（案）　0.1億円（新規）

現状・課題

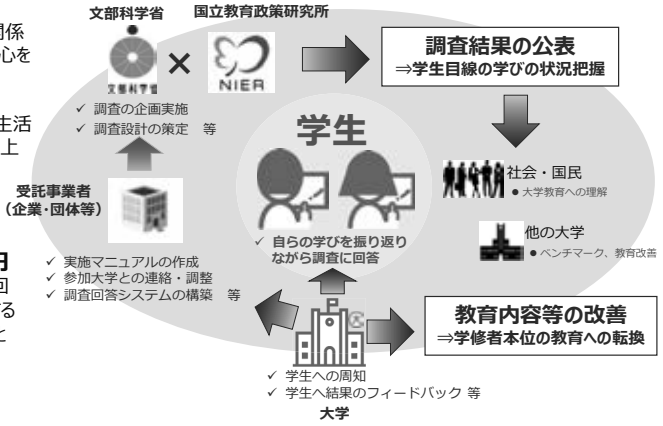
「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（平成30年11月26日中央教育審議会）において、学修者本位の教育へ転換を図るとともに、各大学が教育成果や教学に係る取組状況等の大学教育の質に関する情報を把握・公表していくことの重要性を指摘する一方、**「社会が理解しやすいよう、国は、全国的な学生調査や大学調査を通じて整理し、比較できるよう一覧化して公表すべき」**と提言された。

また、急速な少子化の進展等、高等教育を取り巻く環境が大きく変動する中において、各大学においては、規模や立地、知名度等による入学者選抜の選抜性の高低によらず、教育研究の質の高度化に向けた取組について国際社会を含む外部から適切な評価を得ていくことがこれまで以上に求められている。

目　的

「全国学生調査」により、学修の主体である学生目線からの大学教育や学びの実態把握を通じて、以下のような活用を行うことを目的とする。

○ 各大学が自大学の学生の実態や意識や他大学との比較分析を踏まえた教育改善に活用すること
○ 大学進学希望者やその保護者あるいは地域社会、産業界、海外の留学関係者等から、各大学における学生の学修成果や大学全体の教育成果にこそ関心を持ってもらい、大学に対する理解を深めてもらうこと
○ 今後の我が国における政策立案に際しての基礎資料として活用すること
○ 学生一人一人にとって、これまでの学びを振り返ることで今後の学修や大学生活をより充実したものにしてもらうことや、卒業後の社会における自らの姿を考える上での一つの契機としてもらうこと



事業内容

● **全国学生調査に関する調査研究**　**0.1億円**

令和７年度より「全国学生調査」の本格実施を行うに当たり、これまでに計４回実施した試行調査における課題に対応した円滑な実施サイクルを策定・実施することで、各大学における教育内容等の改善や国の政策立案における基礎資料としての活用に資する。

件数・単価	１箇所×1,000万円	交付先	企業・団体等
事業実施期間	令和７年度～令和９年度（予定）		

（担当：高等教育局高等教育企画課）

先導的大学改革推進委託事業

令和7年度予算額（案）　0.8億円
（前年度予算額　0.8億円）

趣旨・目的

○ 今後の大学改革課題に機動的に対応し，大学改革の一層の推進，教育の質の向上，大学の構造転換の推進を図るため，以下のような調査研究を継続的に行うことが必要。

① 中央教育審議会等の審議に資する専門的な調査研究
② 政策目標，提言内容等の具体化，実質化を図るために必要な方策に関する調査研究
③ その他，実施把握等の調査研究を必要とする政策課題等への対応

○ これらの調査研究の成果を今後の国公私立を通じた高等教育行政施策の企画立案及び改善に資するとともに，成果を広く公表することにより各大学の取組を支援・促進し，大学改革の一層の推進と教育の質の向上を図る。

調査研究テーマ(Ｒ６)

- 大学入学者選抜の実態の把握及び分析等に関する調査研究
- 大学教育改革の実態の把握及び分析等に関する調査研究
- 大学院における教育改善の取組事例の把握等に関する調査研究
- 看護学教育モデル・コア・カリキュラム改訂に向けた調査研究
- 大学通信教育の実態及び教育の質向上等に関する調査研究
- 獣医学教育の改善・充実に向けた調査研究
- 「大学の国際化」に関する調査研究（国際的な業務に従事する大学の職員の国際比較を含む）
- 大学におけるハラスメント防止等の推進に向けた普及啓発に関する調査研究
- 各都道府県における高等教育の現状に関する調査研究
- 全国学生調査（第４回試行実施）に関する調査研究
- 大学等における学修歴証明書のデジタル化の普及及び社会への対応に関する調査研究
- 国立大学病院の経営状況の可視化に関する調査研究

事業成果物

これまでの成果物については，文部科学省ＨＰにて公表。（http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/index.htm）

（担当：高等教育局大学教育・入試課）

大学入学者選抜改革推進委託事業（生成AI等の活用）

令和7年度予算額（案） 0.1億円
（新規）

現状・課題

大学入学者選抜は、大学教育の機会を提供し、入学志願者の能力の伸長を期するための教育的取組であり、当該大学で学び、卒業するために必要な資質・能力等を備えた人材を適切に見いだすことが重要である。このため、大学入学者選抜においては、受験機会や選抜方法における公平性・公正性の確保はもとより、各大学のアドミッション・ポリシーに基づき、大学教育を受けるために必要な知識・技能、思考力・判断力・表現力等を適切に評価・判定するため、さらなる入試方法の多様化、評価尺度の多元化が求められているところである。

このような大学入学者選抜の実施に当たっては、業務に携わる教職員等の負担の増大が大学関係者から指摘されているが、それだけの負担を以てしても、作問・採点におけるミスの発生等、課題が多くある現状である。特に作問業務については教職員の負担が大きく、研究時間確保の観点からも負担軽減の必要性が指摘されている。

これらの課題解決方法の一つとして、近年急速に技術が進展し、利用者が急増している高度な生成AIの活用が考えられるが、公平性・公正性が求められる大学入試業務においては、その活用可能性やリスクについて十分な検討を行う必要がある。

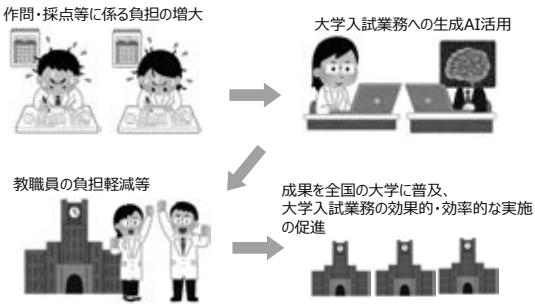
事業内容

大学入試業務における生成AIの活用可能性と範囲を明らかにするとともに、各大学等の大学入試業務において生成AIを活用する際の効果をシミュレーションする。

また、大学入試業務において生成AIを活用する際の、生成AIと教職員の適切な役割分担、構築すべき情報環境やセキュリティ対策について一定のガイドラインを取りまとめる。

これらの成果を全国の大学に普及することにより、各大学での入試業務の効果的・効率的な実施を促進し、大学入試業務における公平性・公正性の確保や大学教職員等の負担軽減等、大学入学者選抜全体の質の向上を推進する。

<実施例>



事業実施期間	令和７～８年度（予定）	件数・単価	1件 10,000千円／年
委託先	国公私立大学、独立行政法人等		

アウトプット（活動目標）
大学入試業務における生成AIの活用可能性と範囲を明らかにし、一定のガイドラインを取りまとめ、その成果を全国の大学に普及する。

短期アウトカム（成果目標）
各大学での入試業務の効果的・効率的な実施を促進。

長期アウトカム（成果目標）
大学入試業務における公平性・公正性の確保や大学教職員等の負担軽減等、大学入学者選抜全体の質の向上を推進する。

（担当：高等教育局大学教育・入試課）

大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業

令和7年度予算額（案） 15億円
（前年度予算額 18億円）

背景・概要

教育未来創造会議「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）」
（R５．４．27）に以下の文言が盛り込まれた。
●「多様な文化的背景に基づいた価値観を学び理解し合う環境を創出する」
●「より強力に高等教育段階の人的交流を促進し、質の高い大学や留学生の交流を積極的に進め」
「多文化共生社会への変革」を目指す

日本人学生と外国人学生がそれぞれの文化的多様性を活かし共に学修することを「多文化共修」と位置付け、これらの共修科目や科目群・コースなどの開発・実施・普及を通して、優秀な人材の育成・獲得や、更なる大学の国際化を図る。

➡ **多文化共生社会の実現を牽引**

事業実施期間 令和６年度～令和11年度（予定）

選定大学



タイプⅠ：
東北大学、埼玉大学、長岡技術科学大学、金沢大学 、豊橋技術科学大学 、大阪大学、岡山大学 、広島大学、関西大学(大阪公立大学) 、立命館アジア太平洋大学(九州工業大学) ※（ ）は連携校

タイプⅡ：
北海道大学、筑波大学、名古屋大学

事業内容

Ⅰ．地域等連携型

大学等が所在する、ないし教育研究活動を行う地域等との連携による多文化共修科目等を開発・実施。

● 件数・単価：10件×約100～150百万円

具体的取組例
● 地方公共団体や企業、NPO・NGO・国際機関等と連携し、これらの機関が所在ないし活動する国内外の地域が抱える課題をテーマとする多文化共修科目等の開発・実施
● 地方公共団体や地域の企業等との連携による、優秀な外国人留学生の受入れ・定着

Ⅱ．海外展開型

現地連携大学等に開設する海外拠点の活用により、日本人学生の海外留学を促進し、これらの日本人学生と現地連携大学等の学生等が参加する多文化共修科目等を開発・実施。

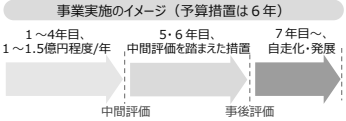
● 件数・単価：３件×約150百万円

具体的取組例
● 現地の連携大学や地方公共団体、企業、NPO・NGO・国際機関等と連携し、これらの機関が所在ないし活動する国内外の地域が抱える課題をテーマとする多文化共修科目等の開発・実施
● 海外拠点で行われる教育研究活動への参加者を始めとする、日本人学生の海外派遣

成果指標（共通）

①多文化共修（科目数・参加学生数等）
②大学全体の日本人学生の海外留学/外国人留学生数・割合
③外国人留学生の国内及び地域への就職人数・割合
④プログラム実施の前提となる大学の国際化
（留学生・外国人教員/外国語による授業）

事業実施のイメージ（予算措置は６年）



（担当：高等教育局参事官（国際担当））

大学の世界展開力強化事業

令和7年度予算額（案）　15億円
（前年度予算額　13億円）

概 要

- 世界的に学生の交流規模が拡大する中において、我が国にとり重要な国・地域の大学と質保証を伴った連携・学生交流を進め、国際通用性の高い教育を実現するとともに、我が国の大学教育のグローバル展開力を強化する。
- 令和７年度は、既存の採択事業を着実に推進するとともに、豊富な天然資源や人口増加を背景として国際場裡において存在感を高めるグローバル・サウスの国々との質保証を伴う国際交流プログラムの構築・展開を支援することで、これらの国々との連携を深化させ、産業振興やイノベーション創出に資する高度人材を育成する。

【教育未来創造会議＜未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）＞（2023年４月）】
・戦略的に留学生交流を推進すべき国・地域との大学間連携・学生交流を推進

【G7サミット（2023年５月@広島）】
・グローバル・サウスと呼ばれる新興国・途上国が存在感を高める中で、G7を超えた国際的なパートナーへの関与を強化し、これらの各国が直面する様々なニーズに応じてきめ細やかに対応するアプローチをとることが重要

【経済財政運営と改革の基本方針（骨太）2024】
・G7を始めとした同志国やASEAN・インドを含むグローバル・サウスとの国際共同研究、人材交流等を推進

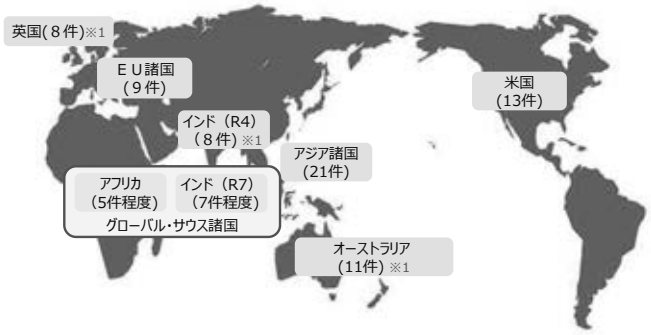
事業内容

- 地域毎の高等教育制度の相違を超え、単位の相互認定や成績管理、学位授与等を行う先導的な質保証を伴う国際交流プログラムを開発・実施
- これらのプログラムにより、日本人学生の海外派遣と外国人学生の受入を促進（事業期間：最大５年間）

取組例

✓高等教育制度の相違を超えた質保証の共通フレームワークの形成
✓単位の相互認定、共通の成績管理の実施
✓国際共同学位プログラムの策定・実施
✓学修成果や教育内容の可視化
✓企業と連携による学生へのインターンシップ機会の提供

補助期間	対象国	採択件数
令和３年度～７年度	アジア諸国（キャンパス・アジアプラスを含む）	21件
令和４年度～８年度	インド太平洋地域等（英・印・豪）	14件※1
令和５年度～９年度	米国	13件
令和６年度～10年度	EU諸国	９件
令和７年度～11年度	グローバル・サウス諸国（インド・アフリカ）（新規）	12件程度



※1：英・印・豪の複数の対象国と交流するものを含むため、各国における件数は延べ数となっている。

成果
１．日本の大学全体の国際通用性の向上　**２．**学生の成長を実現する教育力の向上
３．J-MIRAIに掲げる目標達成へ貢献（2033年までに外国人留学生40万人受入れ、日本人学生50万人海外派遣）

（担当：高等教育局参事官（国際担当））

大学の世界展開力強化事業
～グローバル・サウスの国々との大学間交流形成支援～

令和7年度予算額（案）　3億円（新規）

現状課題

- 国際秩序を揺るがす危機に世界が直面する中、G7を含む同盟国・同志国に加え、**豊富な天然資源や人口増加を背景として国際場裡において存在感を高めるグローバル・サウスの国々との連携の重要性が高まっている**
- **現状は圧倒的に少ないこれらの国々との学生交流**を促進するプログラムを構築し、**産業振興やイノベーション創出に資する高度人材の育成が必要**

事業内容

- **グローバル・サウスの国々のうち、特にインド、アフリカにおいては政治外交的対応が喫緊で求められており、これらの国々の大学との、質保証を伴う国際交流プログラムの構築・実施、プログラム自走化のための改革、大学全体の国際通用性ある体制の構築を一体的に行う先導的な大学を支援**

＜質保証を伴う国際交流プログラム＞
- 質・量の両面で、対象地域との交流を一段と活性化させるための、**学位取得を目指すもの**や、**より特色や強みを活かした戦略的なプログラム**の開発・実施
- プログラムに参加した学生の留学や学修の成果を客観的に測定する仕組みの開発・導入

＜プログラム自走化のための改革＞
- **適切な受講料の設定・徴収や、学外資源の獲得等**による補助期間終了後の複数年に渡る**プログラムの自走化の計画立案**

＜大学全体の国際通用性ある体制の構築＞
- 学修歴のデジタル化などの**教育DXの促進**や、**実渡航に繋がるカリキュラムや学事暦の柔軟化**、安全保障貿易管理の強化を含む**大学全体の国際通用性ある体制の構築**

事業実施期間		令和7年度～令和11年度（予定）
件数×単価	インド	7件程度×約20百万円
	アフリカ	5件程度×約32百万円



アウトプット（活動目標）
✓質保証を伴う国際交流プログラムの構築
✓プログラムに参加する日本人学生の海外留学や外国人留学生受入の機会の増加

短期アウトカム（成果目標）
✓プログラムへの参加による日本人学生の海外留学者数の増加
✓プログラムへの参加による外国人留学生の受入数の増加

長期アウトカム(成果目標)
✓日本の大学全体の国際通用性の向上
✓学生の成長を実現する教育力の向上
✓J-MIRAIに掲げる目標達成へ貢献（2033年までに外国人留学生40万人受入れ、日本人学生50万人海外派遣）

（担当：高等教育局参事官（国際担当））

高度医療人材養成の推進

令和7年度予算額（案）　34億円
（前年度予算額　35億円）
令和6年度補正予算額　50億円

● 背景・課題

医療の高度化や医療人に求められる資質・能力が多様化してきたこと等に対応するため、以下の課題に対応した高度医療人材の養成が必要

- がん医療の新たなニーズや急速ながん医療の高度化に対応できる医療人養成の促進
- 高度医療の浸透や地域構造の変化（総合診療医の需要の高まり、難治性疾病の初期診断・緩和ケアの重要性等）、また看護を提供する場が多様化してきたことにより、従来の医師養成看護師養成課程では対応できていない領域が発生、新時代に適応可能な医療人材の養成が必要。

上記の課題に対応する人材養成拠点や教育・研究体制を構築するため、以下の施策を展開

高度医療人材養成拠点形成事業（高度な臨床・研究能力を有する医師養成促進支援）

【令和7年度予算額（案）　21億円（21億円）】

- 医学生及び医学系大学院生に対して、大学病院を活用しTA,RA,SAとして教育研究に参画する機会を創出する取組や、教育研究支援者の活用による大学病院での臨床研究の強化や診療参加型臨床実習の充実に係る取組を行うなど、医師を養成する大学を拠点とし、高度な臨床教育・研究に関する知識・技能等を有する医師養成の促進を支援する。

【支援規模：21億円】

次世代のがんプロフェッショナル養成プラン

【令和7年度予算額（案）　9億円（9億円）】

- 大学院レベルにおける教育プログラムを開発・実践する拠点形成を支援

①がん医療の現場で顕在化している課題に対応する人材養成
（痛みの治療・ケア、地域に定着する放射線治療医・病理診断医、がん学際領域を担う人材等）
②がん予防の推進を行う人材養成
（医療ビッグデータに基づくがん予防医療、がんサバイバーに対するケアを担う人材）
③新たな治療法を開発できる人材の養成
（個別化医療・創薬研究を担う人材）

がん医療の新たなニーズや急速ながん医療の高度化に対応できる医療人を全国に

【件数・単価】11件×約77百万円】

ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業

【令和7年度予算額（案）　5億円（5億円）】

【医師養成】

◆地域ニーズの高い複数分野（総合診療、救急医療、感染症等）を有機的に結合させ横断的に学ぶことのできる教育の実施により、地域医療のリーダーとなる人材の育成
◆地域医療機関での実習等を通じて、
①地域の課題を踏まえた教育研究の実現や地域医療への関心を涵養
②専門に閉じない未分化・境界領域への対応力を涵養
◆オンデマンド教材等の教育コンテンツの開発

【件数・単価】 11件×45百万円

【看護師養成】

◆医療的ケア児支援における指導的立場等の看護師養成
◆重症患者に対応できる看護師養成

【件数・単価】　2件×10百万円

高度医療人材養成事業（大学病院における医療人材養成環境の更なる高度化）

【令和6年度補正予算額　50億円】

- 各大学病院が置かれている実情等を踏まえて取り組む特色ある教育・研究分野での医療人材養成プログラム※1を実施するための最先端医療設備※2の整備を支援し、医師偏在の課題をはじめ社会ニーズに対応した医療人材の養成環境の更なる高度化を図る。

※1　大学病院改革プランなどにおいて整理された各大学病院の役割との整合がとれたもの
※2　教育・研究に供する高度な機能を持つ医療設備

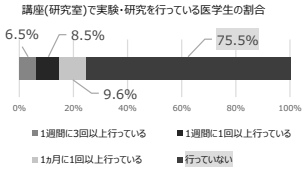
（担当：高等教育局医学教育課）

高度医療人材養成拠点形成事業
（高度な臨床・研究能力を有する医師養成促進支援）

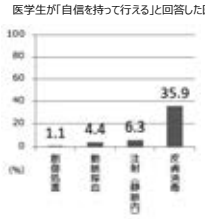
令和7年度予算額（案）　21億円
（前年度予算額　21億円）

背景・課題

医学生及び医学系大学院生に対して、大学病院において、教育的配慮の下で、教育支援者を活用して効果的な臨床実習を行うとともに、研究活動に参画する機会を確保することが必要であり、もって、臨床教育・研究に関する知識・技能等を有する優れた医師を養成し、我が国の医学・医療の発展に貢献する。



【出典】一般社団法人全国医学部長病院長会議「2022年医学部・医学科学生アンケート調査」を基に文部科学省医学教育課が作成



【出典】平成29年度厚生労働行政推進調査事業費補助金「医学部の臨床実習において実施可能な医行為の研究報告書」を基に文部科学省医学教育課が作成

事業内容

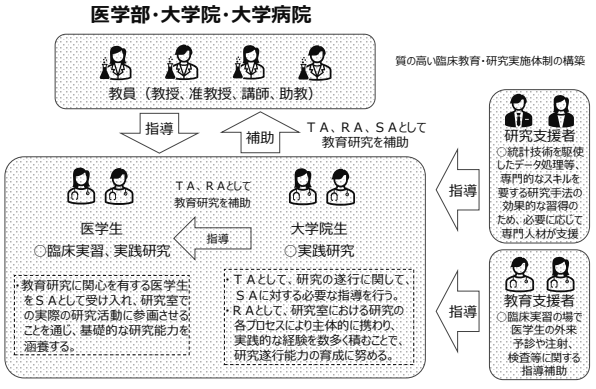
本事業では、医学生及び医学系大学院生に対して、大学病院を活用しＴＡ、ＲＡ、ＳＡとして教育研究に参画する機会を　創出する取組や、教育支援者の活用による大学病院での診療　参加型臨床実習の充実に係る取組を行うなど、医師を養成する大学を拠点とし、高度な臨床教育・研究に関する知識・技能等を有する医師養成の促進を支援する。

- 金　　額：21億円
- 支援対象：医学部を置く国公私立大学
- 支援区分：【タイプA】臨床・基礎融合研究基盤人材養成拠点（10件）
  【タイプB】特色臨床研究基盤人材養成拠点（30件）
- 支援内容：大学病院を活用した実践的な教育に要する、
  ・ＴＡ、ＲＡ、ＳＡ等経費
  ・教育支援者、研究支援者の経費
- 事業期間：令和６年度～令和11年度（６年間）

※ＴＡ（ティーチング・アシスタント）、ＲＡ（リサーチ・アシスタント）、ＳＡ（ステューデント・アシスタント）

経済財政運営と改革の基本方針2023（2023年６月）
大学病院の教育・研究・診療機能の質の担保を含む勤務する医師の働き方改革の推進等を図る。

<事業スキーム>



アウトプット（活動目標）	アウトカム（成果目標）	長期アウトカム（成果目標）
● ＴＡ・ＲＡ（大学院生）、ＳＡ（医学生）の増加 ● 教育研究支援者の増加	● 臨床研究論文数の維持・増加 ● 医師の教育研究時間の確保　等	● 我が国の医学・医療の発展（研究力の強化、診断・治療法・医薬品・医療機器の開発等） ● 質の高い実践力のある医師の充実 ● 医療情報等の共有促進

（担当：高等教育局医学教育課）

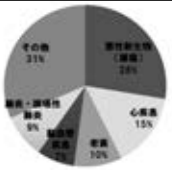
次世代のがんプロフェッショナル養成プラン

令和7年度予算額（案）　9億円
（前年度予算額　9億円）

背景・課題

我が国における高齢化や都市部への人口の集中がますます加速する中、現在の死因第一位である「がん」への対応は極めて重要である。地域格差に加え急速ながん医療の高度化に伴い、医療現場で顕在化した課題やがん予防の推進、新たな治療法の開発等の課題が浮上してきたことから、がん医療の新たなニーズや急速ながん医療の高度化に対応できる医療人養成を促進する必要がある。これらの状況を踏まえたがん専門医療人材を養成するため、優れた教育プログラムを開発し、大学間で連携し、開発・提供を担う拠点を支援する。

1	悪性新生物(腫瘍)	378,385
2	心疾患	205,596
3	老衰	132,440
4	脳血管疾患	102,978
5	肺炎・誤嚥性肺炎	121,196
6	その他	106,748
	死亡者数計	1,372,755

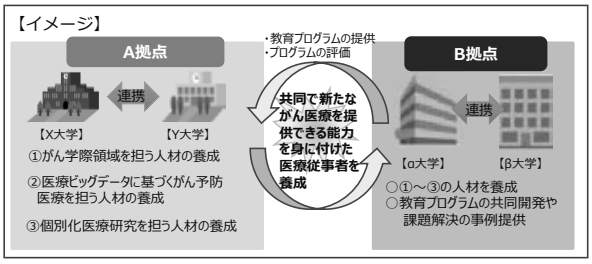


（出典）：令和２年度人口動態統計(速報値)

事業内容

○大学院レベルにおける教育プログラムを開発・実践する拠点形成を支援
(大学間で連携し、①～③のプログラムを開発・提供し、人材養成の拠点を形成)

①がん医療の現場で顕在化している課題に対応する人材養成（痛みの治療・ケア、地域に定着する放射線治療医・病理診断医、がん学際領域を担う人材）
②がん予防の推進を行う人材養成（医療ビッグデータに基づくがん予防医療、がんサバイバーに対するケアを担う人材）
③新たな治療法を開発できる人材の養成（個別化医療・創薬研究を担う人材）



がん医療の新たなニーズや急速ながん医療の高度化に対応できる医療人を全国に

- 事業実施期間：令和５年度 ～ 令和10年度
- 件数・単価：11拠点 × 約77百万円
- 選定大学（代表校）
  東北大学、筑波大学、東京科学大学、金沢大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、岡山大学、九州大学、札幌医科大学、近畿大学

【政府提言】 経済財政運営と改革の基本方針2022（R4.6.7閣議決定）
がん専門医療人材を養成するとともに、「がん対策推進基本計画」を見直し、新たな治療法を患者に届ける取組を充実する等がん対策を推進する。

アウトプット(活動目標)	アウトカム(成果目標)	インパクト(国民・社会への影響）、目指すべき姿
● 教育プログラムの開発　33件以上 各拠点において、事業内容①～③のプログラム開発を行う。 （11拠点×3種類）	● 【初期】教育プログラム学生受け入れ ● 【中期】がん専門医療人材数の増 ● 【長期】個別化医療実施率の向上、がんの死亡率低下	がん患者が地域を問わずオーダーメイド型のがん診療など必要な治療や支援を総合的に受けられるようになり、健康長寿社会の推進に貢献する。

（担当：高等教育局医学教育課）

ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業

令和7年度予算額（案）　5億円
（前年度予算額　5億円）

現状・課題

○新型コロナウイルス感染症を契機に、医療人に**求められる資質・能力が大きく変化**。
○高齢化の進展による**医療ニーズの多様化**や**地域医療の維持**の問題が顕在化。
○**高度医療の浸透や地域構造の変化（総合診療医の需要の高まり、難治性疾病の初期診断・緩和ケアの重要性等）**により、 従来の医師養成課程では対応できていない領域が発生、**新時代に適応可能な医療人材の養成**が必要。
◇社会の変化等により、看護師に求められる能力や看護を提供する場が多様化してきたことにより、**社会的な要請に対応できる看護師の養成が急務**となっている。
◇医療技術の進歩に伴い、特別支援学校のみならず、地域の小・中学校等においても医療的ケア児は増加しているが、その支援体制は十分ではない。**医療的ケア児の地域における支援体制構築のためにリーダーシップを発揮する看護師の養成**が求められている。
◇改正感染症法の成立を踏まえ、コロナ禍で必要性が顕著となった**重症患者の対応が可能な看護師の養成**が求められている。

事業内容

【医師養成】

医療ニーズを踏まえた地域医療等に関する教育プログラムを構築・実施

◆地域ニーズの高い**複数分野（総合診療、救急医療、感染症等）を有機的に結合させ横断的に学ぶことのできる教育**の実施により、地域医療のリーダーとなる**人材の育成**

◆**地域医療機関での実習**等を通じて、
①地域の課題を踏まえた教育研究の実現や地域医療への関心を涵養
②専門に閉じない未分化・境界領域への対応力を涵養

◆**オンデマンド教材**等の教育コンテンツの開発

社会環境の変化に対応できる資質・能力を備えた医療人材養成のための教育プログラムの開発及び教育・研究拠点の形成

【支援期間】
７年間（令和４年度～10年度）

【単価・件数】
45百万円×11拠点

【選定大学（代表校）】
弘前大学、筑波大学、千葉大学、富山大学、名古屋大学、岡山大学、高知大学、長崎大学、宮崎大学、琉球大学、埼玉医科大学



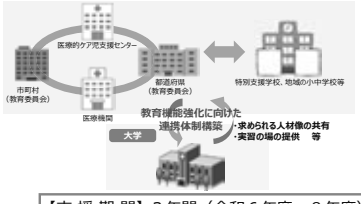
【看護師養成】

以下の２課題に対応できる看護師を養成するための教育プログラムを開発し、社会的な要請に対応できる看護師の養成を行う

◆**テーマ１「医療的ケア児支援における指導的立場等の看護師養成」**
看護学部生：**医療的ケア児支援のための実習**等の試行的実施
現役看護師・潜在看護師等（保健師・助産師含む）：医療的ケア児支援における**指導的立場等の看護師養成のためのリスキリング教育プログラムの構築**

◆**テーマ2「重症患者に対応できる看護師養成」**
クリティカルケア領域（集中治療・救急部門等）における長期のOJT（On-the-Job Training）を含む**重症患者に対応できる看護師養成のための実践的教育プログラムの構築**

【テーマ１】



【テーマ２】



看護実践能力の向上
医療ひっ迫時における緊急派遣

【支 援 期 間】３年間（令和６年度～８年度）
【単価・件数】10百万円×各１拠点
【選 定 大 学】テーマ１：名古屋市立大学、テーマ２：京都府立医科大学

（担当：高等教育局医学教育課）

大学における医療人養成の在り方に関する調査研究

令和7年度予算額（案）　0.6億円
（前年度予算額　0.3億円）

現状・課題

近年我が国では、人生100年時代を見据えて、健康寿命の延伸に向けた新しい健康・医療・介護システムを構築するため、医療・介護の連携強化、地域の医師確保支援、メディカルスタッフの業務実施体制の見直し等の取組が求められている。

このような中、各大学が共通して取り組むべき教育内容が一定程度標準化されている医師養成課程において、デジタルプラットフォームを構築した上で大学間における教育コンテンツの共有等を図り、これらを相互に活用することで、授業の質の向上や学生の学修活動の充実に資するとともに、医師の働き方改革の推進にも寄与し得るとの指摘がある。また、我が国の大学医学部・大学病院は、伝統的に医学部における教育研究組織と大学病院における診療組織が一体的に運用されてきており（いわゆる「医局」）、教育・研究・診療の各機能の連携や、キャリア支援等の面でのメリットがあるとされる一方、組織としての硬直性が問題視されることもあり、大学医学部・大学病院の組織運営体制等について、多角的な検討を図ることが必要である。

薬学分野では創薬に貢献できる人材や現在の世界の主流となっている創薬手法に対応した医薬品開発につながる研究力を身に付けるカリキュラム等が不足しており、薬学教育のカリキュラムの充実や基礎研究の強化、博士課程進学者の増加は喫緊の課題である。また、急激な薬剤師業務の量的・質的な変化を背景に、学生の臨床に係る実践的な能力の向上が求められており、追加の実習等を実施できるよう環境の整備が必要である。

看護学分野においては、令和６年度の改訂を機に初めて全大学の統一的な基準となる看護学教育モデル・コア・カリキュラムに準拠した質の高い教育が各大学において行われるよう、臨地実習における教育体制や看護学生の実践能力の評価体制の整備に加え、コアカリに準拠した教育内容の客観的評価の在り方についての検討が必要である。

更に、医学生の知識や技能を確かめる共用試験が公的化されたことを踏まえ、医学生が診療に参加する診療参加型臨床実習の充実について検討するとともに、医学部定員について、これまでの地域枠制度の運用状況等を継続的に把握することが必要である。

事業内容

オンデマンド授業の収録映像や汎用性のある授業用資料等の医学教育関係のコンテンツを、デジタルプラットフォームを通じて各大学が活用可能な形で共有し、教育の質の向上に役立てる構想について、各大学が主体的に参加し、効果的に機能するプラットフォームの在り方を明らかにすべく、調査分析を行う。また、我が国の大学医学部・大学病院における人事制度や組織運営体制等について、諸外国の医学部・大学病院との対比を通じて改めてそれらの特性を明らかにするとともに、研究開発力強化等の観点から、より柔軟に多様な人材や若手研究者の登用を進めやすい仕組みの研究も含め、大学医学部・大学病院の今後の在り方について示唆を得るべく、調査研究を行う。

創薬研究に関する薬学教育の現状や課題を把握・分析した上で、創薬に貢献する医療人材養成の強化につながる博士課程プログラムを構築する。また、実務実習指導薬剤師が抱える課題を解決するために教育コンテンツを大学・病院・薬局へ広く普及させるための調査研究を実施する。

看護コアカリ改訂を契機に、看護学士課程における臨地実習を見学型から診療参加型臨床実習へ変革するための調査研究及び看護学教育の質を保証するための看護学教育分野別評価の充実のための調査研究を実施する。

更に、臨床実習指導医養成のためのコンテンツ等を開発し、医学教育における診療参加型臨床実習の充実を図るための調査・研究を行う。また、地域枠制度の効果・運用改善事項等についての調査・研究を行う。

◆大学医学部・大学病院における教育・運営の交流に関する調査研究【新規】
－事業期間　１年間（令和７年度）
－選定件数・単価　１件×800万円

◆薬学教育における創薬研究・実習に関する調査研究【新規】
－事業期間　最大３年間（令和７年度～令和９年度）
－選定件数・単価　１件×1,800万円、１件×600万円

◆学士課程における看護学教育の質向上に向けた調査研究【新規】
－事業期間　最大３年間（令和７年度～令和９年度）
－選定件数・単価　１件×700万円、１件×300万円

◆臨床実習指導医養成のための調査研究
－事業期間　最大２年間（令和６年度～令和７年度）
－選定件数・単価　１件×700万円

◆地域医療に従事する医師の確保・養成のための調査研究
－事業期間　最大３年間（令和６年度～令和８年度）
－選定件数・単価　１件×700万円

（担当：高等教育局医学教育課）

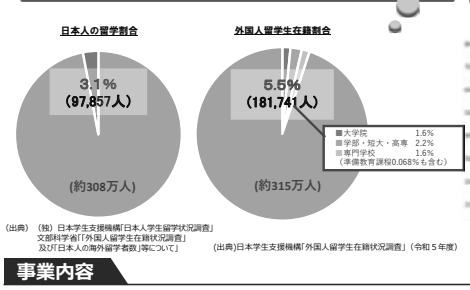
グローバル人材育成の推進

令和7年度予算額（案）　716億円
（前年度予算額　703億円）
令和6年度補正予算額　21億円　※内数を除く

現状・課題

- 我が国が成長し、世界を牽引する存在となるためには、世界と渡り合えるグローバル人材の育成が急務
- そのためには、産業界とも協力し、留学モビリティを向上することが必要であり、初等中等教育段階から高等教育段階、その後の社会への接続を見据え、日本人留学生の送り出し、国際頭脳循環や世界の第一線への参画、高度人材を誘引する大学の国際化等、一貫したグローバル人材育成を推進

高等教育機関における留学モビリティはわずか数%のみ



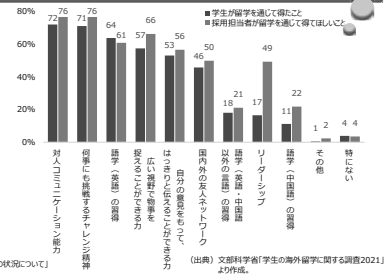
（出典）（独）日本学生支援機構「日本人学生留学状況調査」
文部科学省「外国人留学生在籍状況調査」
及び「日本人の海外留学者数」等について」

高校生の留学者数や留学率は、低い水準かつ地域によって差がある



（出典）留学生数（長期、短期）は文部科学省「平成29年度高等学校等における国際交流等の状況について」より、高校生数は文部科学省「学校基本統計」（平成29年度）より作成。

留学経験を通じて社会人として期待されるスキルが獲得できる



（出典）文部科学省「学生の海外留学に関する調査2021」より作成。

事業内容

1．産官学を挙げた高校・大学段階の留学支援強化

「トビタテ！留学JAPAN」第2ステージを推進しつつ、昨今の物価高騰等に伴い奨学金単価を拡充する等、若者の海外留学を促進するために必要な支援を強化し、高校段階からの留学や、その後のより質の高い留学へ挑戦する学生数を拡大する

- □ 大学等の海外留学支援制度　96億円（89億円）【4億円】
- □ 初等中等教育段階からの国際交流促進事業　1.5億円（1.4億円）

2．G7、GS等重点地域との戦略的連携強化　3．国際頭脳循環の促進

重要性が高まっているG7、グローバルサウスを中心に、留学・人材交流を促進するための環境の整備及び必要な支援の強化を行い、友好親善の推進や教育の国際通用性・競争力の向上を図る

- □ 大学の世界展開力強化事業　15億円（ 13億円）
- □ 外国人留学生奨学金制度　219億円（224億円）
- □ アジア高校生架け橋プロジェクト＋　2.3億円（ 2.3億円）

4．多文化共生社会実現のための大学の国際化

日本人学生と外国人学生がそれぞれの文化的多様性を活かし共に学修することを「多文化共修」と位置付け、これら共修科目等の実施を通して、優秀な人材の育成・獲得や、更なる大学の国際化を図る

- □ 大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業　15億円（18億円）

5．戦略的な国際展開のための情報収集・留学生誘致機能強化

大学、JASSO、在外公館等の政府関係機関が一体となって、現地民間企業の活用による情報分析を強化しつつ、ASEANやインド等の重点地域を中心に、戦略的・効果的な受入れを強化する

- □ 日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業　5億円（5億円）
- □ （独）日本学生支援機構運営費交付金（留学生事業分）
  59億円の内数（61億円の内数）
- □ （独）日本学生支援機構施設整備費補助金等　【5億円】

6．在外教育施設の機能強化

将来の日本を支える「グローバル人材の原石」である在留邦人の子の学びの保障、国内同等の学びの環境整備、在外教育施設ならでの教育の充実を推進する

- □ 在外教育施設の戦略的な機能強化　191億円（180億円）【5億円】

※（ ）内は前年度予算額、【 】内は令和６年度補正予算額
※この他、初等中等教育段階の英語教育の充実など、留学・国際交流関連施策に係る予算を計上

（担当：高等教育局参事官（国際担当）付等）

グローバル社会で我が国の未来を担う人材の育成

令和7年度予算額（案）　396億円
（前年度予算額　380億円）
令和6年度補正予算額　9億円

背景・課題

■ 我が国の共生共存社会の実現をリードする人材の育成に向けて、「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ＜J-MIRAI＞」を踏まえ、グローバル人材育成に関係するステークホルダーが集う「Global×Innovation人材育成フォーラム」などを中心に、社会全体で留学機運の醸成を進め、安心して積極的に留学にチャレンジできる環境の整備等について議論。

■ 日本人学生の海外留学及び優秀な外国人留学生の受入・定着からなる留学モビリティの向上、その基盤となる大学の国際化を強化するとともに、それぞれが相互に作用する好循環の創出が必要。

事業内容

1．大学教育のグローバル展開力の強化　51億円（33億円）

（1）大学の国際化のための教育プログラム構築　30億円（31億円）

（1-1）多文化共生社会の実現に資する教育プログラムの推進　15億円（18億円）

日本人学生と外国人学生がそれぞれの文化的多様性を活かし共に学修することを「多文化共修」と位置付け、これらの共修科目や科目群・コースなどの開発・実施・普及を通して、優秀な人材の育成・獲得や、更なる大学の国際化を図る。

●大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業
13件（地域等連携型10件/海外展開型３件：令和6年度-令和11年度）

（1-2）質の保証を伴った学生交流を行う教育プログラムの推進　15億円（13億円）

我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った学生交流等を推進する国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援し、我が国の高等教育の国際競争力の更なる向上を図る。

●大学の世界展開力強化事業
○豊富な天然資源や人口増加を背景として国際場裡において存在感を高めるグローバル・サウスの国々のうち、インド、アフリカの大学との質保証を伴う国際交流プログラムの構築・実施を支援　3億円（新規）
（令和7年度-令和11年度：12件程度）

○EU諸国との大学間交流形成支援　1億円（1億円）
（令和6年度-令和10年度：8件程度）
○米国等との大学間交流形成支援　5億円（5億円）
（令和5年度-令和9年度：13件）

○インド太平洋地域等との大学間交流形成支援　2億円
（令和4年度-令和8年度：14件程度）　（3億円）
○アジア高等教育共同体（仮称）形成促進　3億円
（令和3年度-令和7年度：21件）　（3億円）

（2）大学院教育の国際化　20億円（2億円）

徹底した国際拠点形成の推進や、海外大学院・国際関係機関等とのネットワーク型の教育・研究指導の実施等を通じて、大学院教育の国際性を高める取組を支援する。

●未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業　19億円（新　規）
●人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業（国際連携型）　2億円（2億円）

2．大学等の留学生交流の充実　345億円（346億円）【9億円】

（1）大学等の留学生交流の支援等　96億円（89億円）【4億円】

奨学金等支給による経済的負担の軽減。海外大学との協定に基づく留学生派遣の支援及び急激な物価高騰等に伴う奨学金単価を拡充（早期留学経験により留学機運を醸成しつつ中長期留学の重点的促進）するとともに、世界トップ大学の理系博士課程への留学支援を推進する。

●大学等の海外留学支援制度　96億円（89億円）
〈協定派遣型〉　56億円（55億円）　〈学位取得型〉大学院：13億円（9億円）
〈協定受入型〉　17億円（17億円）　学部：10億円（7億円）　等
●海外留学支援制度を利用する日本人学生の留学継続緊急対策　【4億円】
※令和6年度中の渡航を支援対象とする

（2）優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ　250億円（257億円）【5億円】

戦略的な留学生受入れのための情報収集・分析、海外における関係機関の連携により日本留学に関する情報発信を強化し、優秀な外国人留学生の我が国への受入れを促進する。
また、世界から優秀な学生を受け入れ、国内定着を促進するため、奨学金を戦略的に確保し、外国人留学生の国内就職等に資する取組を支援する。

●日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業　5億円（5億円）
（令和6年度-令和10年度：6拠点）
●留学生就職促進プログラム　1億円（1億円）
（令和5年度-令和7年度：３拠点）
●外国人留学生奨学金制度　219億円（224億円）
・国費外国人留学生制度　177億円（182億円）
・留学生受入れ促進プログラム　32億円（32億円）
・高度外国人材育成課程履修支援制度2億円（2億円）等
●(独)日本学生支援機構運営費交付金（留学生事業）　59億円（61億円）
※留学生受入れ促進プログラム等の金額を除くと25億円（27億円）
●(独)日本学生支援機構施設整備費【5億円】
・留学生宿舎の運営　・日本留学試験の実施　等

※（ ）内は前年度予算額、【 】内は令和６年度補正予算額

（担当：高等教育局参事官（国際担当）・高等教育企画課）

大学等の留学生交流の充実

令和7年度予算額（案）　345億円
（前年度予算額　346億円）
令和6年度補正予算額　9億円

趣旨・目的

「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ＜J-MIRAI＞」を踏まえ、グローバルに活躍できる人材育成を強化。
【2033年までの目標：日本人の海外留学**50万人**（うち高等教育段階**38万人**）、留学生受入れ**40万人**（同**38万人**）、国内就職等**６割**】

- ✓ **より多くの日本人学生の留学**のため、**早期からの留学機運醸成や高校段階との連携**とともに、**経済的支援を含め安心して留学できる環境の整備**が急務。
- ✓ **優秀な外国人留学生を呼び込み**、国際的に開かれた日本社会における活躍を促進（**国内企業・自治体等への定着等**）。
- ✓ **Ｇ７、ASEAN、インドをはじめとする重点地域**との留学生交流・大学間交流の強化。

大学等の留学生交流の支援等

大学等の海外留学支援制度　96億円（89億円）

奨学金等支給による経済的負担の軽減
① 海外大学との協定に基づく留学生派遣の支援を拡充
（早期留学経験により留学機運を醸成しつつ中長期留学の重点的促進）
昨今の急激な物価高騰等に伴い奨学金単価の拡充
② 世界トップ大学の理系博士課程への留学支援の推進　等

・協定派遣型：56億円（55億円）　21.3千人分（21.3千人分）
・協定受入型：17億円（17億円）　5.2千人分（5.2千人分）

・大学院学位取得型：13億円（9億円）0.4千人分（0.4千人分）
・学部学位取得型　：10億円（7億円）0.3千人分（0.3千人分）　等

海外留学支援制度を利用する日本人学生の留学継続緊急対策　【４億円】

※令和6年度中の渡航を支援対象とする

優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ

日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業　５億円　（５億円）

ASEANやインド等の重点地域を中心に、在外公館や関係機関、企業との連携のもと、学生の早期からのリクルートや帰国後のフォローアップまでを一体的に促進する日本留学サポート体制の強化を実施。

外国人留学生奨学金制度　219億円（224億円）

・国費外国人留学生制度　177億円（182億円）10.7千人分（11.1千人分）
・留学生受入れ促進プログラム（学習奨励費）
32億円（32億円）6.6千人分（6.6千人分）
・高度外国人材育成課程履修支援制度　2億円（2億円）0.8千人分（0.8千人分）等

留学生就職促進プログラム　１億円　（１億円）

（独）日本学生支援機構運営費交付金（留学生事業）　59億円　（61億円）

※留学生受入れ促進プログラム等の金額を除くと25億円（27億円）

留学を巡る諸外国の動向やデータ等の収集・分析・戦略提言の実施、留学生に対する学資金の支給、留学生宿舎の運営、日本留学試験等を実施。

（独）日本学生支援機構施設整備費　【５億円】

※（ ）内は前年度予算額、【 】内は令和６年度補正予算額

（担当：高等教育局参事官（国際担当））

数理・データサイエンス・AI人材育成の推進

令和7年度予算額（案）　22億円
（前年度予算額　23億円）

● **背景・課題**

- デジタル時代の「読み・書き・そろばん」である「数理・データサイエンス・AI」の基礎などの必要な力を、全ての国民が育み、あらゆる分野で人材が活躍する環境を構築するため、全国の大学等における教育の実施・体制構築の推進が必要
- 数理・データサイエンス・AIの知識・技術等を活かして社会で活躍する人材が求められており、社会ニーズを踏まえた高度で文理横断的なデジタル人材の育成が喫緊の課題

各大学等が数理・データサイエンス・AI教育を実施するために、以下の施策を展開

（括弧内は前年度予算額）

○ 数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進 【令和７年度予算額（案）　11億円（12億円）※国立大学法人運営費交付金の内数】

- リテラシーレベル・応用基礎レベルモデルカリキュラム準拠の**教材や好事例等を全国へ普及・展開させるためのコンソーシアム活動**を実施
- 数理・データサイエンス・AIを教えることのできる**エキスパートレベルの人材育成**（国際競争力のあるPh.D.プログラムの強化など）

【支援内容：拠点校11校×約67百万円、特定分野校18校×約13百万円、等】

○ 私立大学等における数理・データサイエンス・AI教育の充実 【令和７年度予算額（案）　7億円（7億円）※私立大学等経常費補助金の内数 】

- 専門分野におけるモデルとなるカリキュラムの開講や教材等の開発、社会における具体の実課題や実データを活用した実践的教育等、先進的な取組を実施するとともに、ワークショップやFD活動等を通じ、他の私立大学等への普及・展開を図る私立大学等を支援

【支援内容：約150校×約1.5百万円～約16百万円】

○ デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業～Xプログラム～【令和７年度予算額（案）　４億円（５億円）】

- 人文・社会科学系等の分野の研究科等において、自らの専門分野だけでなく、専門分野に応じた数理・データサイエンス・AIに関する知識・技術を習得し、課題の設定・解決や新たな価値を生み出すことのできる**文理横断的なデジタル人材を輩出する学位プログラムを構築**する大学を支援

【支援内容：6校×約52百万円、3校×約40百万円】

（担当：高等教育局専門教育課）

高等学校改革の推進

令和7年度予算額（案）　8億円
（前年度予算額　8億円）
令和6年度補正予算額　74億円

探究・文理横断・実践的な学びの推進により、高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するとともに、柔軟で質の高い学びの推進により、多様な学習ニーズへの対応と質保証を実現する。

探究・文理横断・実践的な学びの推進

◆新時代に対応した高等学校改革推進事業　98百万円（219百万円）

❶普通科改革支援事業
新しい普通科（学際領域学科、地域社会学科等）を設置する予定の高等学校等に対し関係機関等との連携協力体制の整備やコーディネーターの配置等を支援

❷創造的教育方法実践プログラム
教科等横断的な学びの実現による資質・能力の育成、デジタル人材育成を目指し、遠隔・オンライン教育を活用した新しい時代の学びの創造

❸高校コーディネーター全国プラットフォーム構築事業
高校と地域、関係団体等をつなぐコーディネーターの全国的なプラットフォームの構築　等

◆マイスター・ハイスクール（次世代地域産業人材育成刷新事業）　218百万円（251百万円）
専門高校と産業界等が一体となり、地域産業の持続的な成長を牽引する最先端の職業人材育成を推進

❶先進的取組型
産業界等と一体となった取組を推進し、人材育成の広域ネットワークを牽引

❷連携体制強化型
産業界等との連携体制の強化プロセスを実践研究　等

◆WWLコンソーシアム構築支援事業　102百万円（186百万円）
国内外の大学等との連携により社会課題の解決に向けた探究的な学びを通じた高校教育改革等の推進

❶カリキュラム開発
グローバルな社会課題の解決に向けた探究的な学びを実現するカリキュラムの開発等

❷グローバル人材育成の強化
コロナ禍の影響で限定的となった、インバウンド・アウトバウンド両方の海外交流推進等

◆高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）　230百万円（令和6年度補正予算額 7,420百万円）
情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した文理横断的な探究的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境整備の経費を支援する

柔軟で質の高い学びの推進

◆各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業　105百万円（ 120百万円）

❶遠隔・通信等も活用した、学びの機会の充実ネットワークの構築
多様な学習ニーズに応えるため、通信制高校や教育センター等を中心拠点として遠隔授業や通信教育を活用した積極的な域内の学校間の連携・併修ネットワークの構築

❷都道府県の枠組みを超えた、高等学校連携ネットワークの構築
生徒同士の学び合いの深化等のため、複数高校での合同授業の実施や指導者・外部人材等のリソースの共有による都道府県の枠組みを超えた複数の高等学校により構成される学校群ネットワークを構築等

◆高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査研究　85百万円（70百万円）

不登校生徒等の学び充実支援策

❶オンライン等を活用した効果的な学習の在り方に関する調査研究
全日制・定時制高校の、不登校傾向にある生徒が学びを継続できるよう、オンライン等も活用した、柔軟で質の高い学びを提供する事例の創出（新規1箇所）

❷定時制・通信制高校の学び充実支援事業（拡充）
多様な背景を有する生徒が進学する選択肢である定時制・通信制高校において、社会的自立に必要な能力等が身に付けられるよう、卒業後の進路を見据えた支援を行うとともに、個別最適な学びと協働的な学びの充実を通じた主体的・対話的で深い学びの実現を目指す調査研究を実施。（新規1箇所）

❸広域通信制高校の適切な指導監督・情報発信を通じた質保証（拡充）
広域通信制高校への所轄庁による適切な指導監督の在り方の研究と、都道府県の連携等を促す都道府県間プラットフォームの運営、生徒や保護者等が適切な情報を得られるような情報発信　等

（担当：初等中等教育局参事官（高等学校担当）付）

高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）

令和7年度予算額（案）　2億円（新規）
令和6年度補正予算額　74億円

現状・課題　大学教育段階で、デジタル・理数分野への学部転換の取組が進む中、その政策効果を最大限発揮するためにも、高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化が必要

事業内容　情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、専門的な外部人材の活用や大学等との連携などを通じてICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境整備の経費を支援する

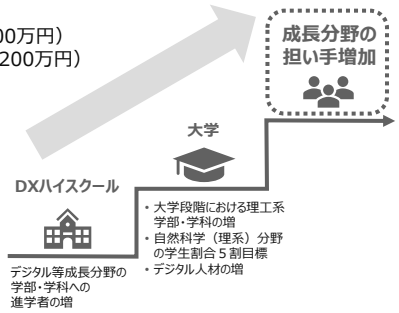
支援対象等

公立・私立の高等学校等（1,200校程度）

箇所数・補助上限額　※定額補助

- 継続校　：1,000校 ×　500万円（重点類型の場合700万円）
- 新規採択校　：　200校 × 1,000万円（重点類型の場合1,200万円）
- 都道府県による域内横断的な取組：47都道府県 × 1,000万円

※必須要件に加えて、各類型ごとの取組を重点的に実施する学校を重点類型として補助上限額を加算（80校（半導体重点枠を含む））



採択校に求める具体の取組例　（基本類型・重点類型共通）

- **情報Ⅱ**や**数学Ⅱ・B、数学Ⅲ・C**等の履修推進（遠隔授業の活用を含む）
- **情報・数学等を重視した学科への転換、コースの設置**
- デジタルを活用した**文理横断的・探究的な学び**の実施
- デジタルものづくりなど、**生徒の興味関心を高めるデジタル課外活動**の促進
- **高大接続の強化**や**多面的な高校入試**の実施
- **地方の小規模校**において従来開設されていない**理数系科目（数学Ⅲ等）の遠隔授業による実施**
- **専門高校**において、デジタルを活用したスマート農業やインフラDX、医療・介護DX等に対応した**高度な専門教科指導**の実施、**高大接続の強化**

採択校に求める具体の取組例　（重点類型（グローバル型、特色化・魅力化型、プロフェッショナル型（半導体重点枠を含む））

- **海外の連携校等への留学、外国人生徒の受入、外国語等による授業の実施、国内外の大学等と連携した取組**の実施等
- **文理横断的な学びに重点的に取り組む新しい普通科**への学科転換
- **産業界等と連携した最先端の職業人材育成の取組**の実施

支援対象例

ICT機器整備（ハイスペックPC、３Dプリンタ、動画・画像生成ソフト等）、遠隔授業用を含む通信機器整備、理数教育設備整備、専門高校の高度な実習設備整備、専門人材派遣等業務委託費　等

● 事業スキーム

文部科学省 → 補助 → 学校設置者等

（担当：初等中等教育局参事官（高等学校担当）付）

地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化

令和7年度予算額（案）　5億円
（前年度予算額　5億円）

背景・課題

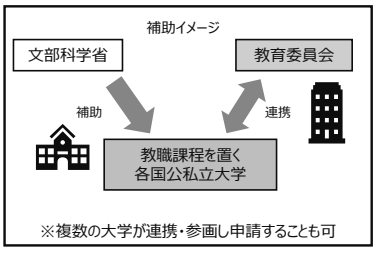
○子供たちへの質の高い教育を担う教師には、志ある優れた人材を得ることが必要。
○近年、公立学校の教員採用倍率は低下傾向。
○大学の教員養成段階から地域の教育委員会と連携・協働し、地域や現場ニーズに対応した質の高い教師を、継続的・安定的に養成し、確保することが重要。

○新規学卒の受験者数（小中高）
H25：48,110人 ⇒ R5：40,322人
○教員採用倍率
・小学校 12.5倍（H12）→2.3倍（R5）
・中学校 17.9倍（H12）→4.3倍（R5）
出典：令和5年度（令和4年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況

○国立教員養成大学・学部の教員就職率
R5.3卒業者：67.8%　（進学者・保育士就職者除く）
出典：文部科学省「国立の教員養成大学・学部及び国私立の教職大学院の卒業者及び修了者の就職状況等」

事業内容

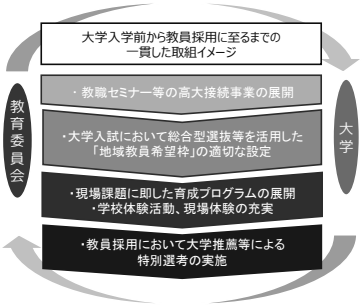
○全国的な教育水準の維持・向上に資する教師養成をミッションとする教員養成学部・大学と教育委員会が連携・協働した教員養成の取組強化に係る経費を支援。
○大学入学者選抜における【地域教員希望枠】の導入や地域課題に対応したコース・カリキュラム構築、高校生に対する特別プログラム構築・拡充し、大学における地域貢献機能を充実。
➡大学入学前から教員採用に至るまでの一貫した取組を促進
➡地域課題に対応した教員養成プログラムの構築により、単なる大学の機能強化にとどまらず、「令和の日本型学校教育」の牽引役として、成果を社会全体還元して社会的インパクトを創出するとともに、地域の公教育の質を確保



＜地域課題に対応したコース・カリキュラム構築の例＞

① 離島・へき地、特別支援教育、不登校対応、日本語教育等、特色ある実習校における早期からの学校体験活動の充実等、地域課題に対応した教員養成カリキュラムの構築
② 特定分野に強みや専門性を有する教員養成プログラムの構築（教育DX、教育データの利活用、心理・福祉、社会教育等）
③ 教員養成段階における留学の促進や海外大学と連携した教育課程の構築
④ 新しい学校づくりの有力な一員となり得る高度人材養成のための５年一貫プログラムの開発等、学部・教職大学院の連携・接続の強化
⑤ 採用者数や免許状保持者が少ない免許種等に関する、広域的な養成機能・体制構築　等

・件数・単価：【R6選定分】単独事業　【上限】1,450万円（定額補助）　【件数】20箇所
複数大学連携事業　【上限】2,600万円（定額補助）　【件数】 1箇所
【新規】　単独事業　【上限】1,450万円（定額補助）　【件数】 9箇所
複数大学連携事業　【上限】2,600万円（定額補助）　【件数】 1箇所
・補助期間：令和６年～令和10年（最長５年）、事業３年目に中間評価を実施　※定額の上限は２年目以降逓減。
・対象：教職課程を置く各国公私立大学



【申請要件等】

○ 申請に当たっては大学単独ではなく教育委員会と協議体を形成する等、相互に連携・協働する体制を構築するとともに、学校現場での実務経験を有し、教育委員会と大学を結ぶコーディネータが中核となり、地域課題に対応したコース・カリキュラムを構築すること。
○ 高校生に対する教職セミナー等の高大接続や、教員採用における特別選考等、地域が求める質の高い教師を継続的・安定的に養成し、確保するシステムを構築すること。
○ 地域教員希望枠入試が導入又は令和９年度までに導入する計画を有し、「地域教員希望枠」の取組を踏まえた学部全体への波及や改革について計画すること。

（担当：総合教育政策局 教育人材政策課）

生涯を通じた障害者の学びの推進

令和7年度予算額（案）　60億円
（前年度予算額　55億円）
※内数を除く
令和6年度補正予算額　0.1億円

共生社会の実現を目指し、特別支援学校や大学等の段階の取組を拡充するとともに、学校卒業後の学びやスポーツ、文化芸術等の取組を拡充

1．特別支援学校等




(1)特別支援教育の充実　5,082百万円（4,570百万円）

障害のある子供たちを誰一人取り残さず、連続性のある多様な学びの場において、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援が行われるよう、インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の更なる充実を図る

(2)特別支援学校等における障害者スポーツの充実　230百万円の内数

- **特別支援学校におけるスポーツメニューの新設等に係る支援**
- **社会福祉施設等における障害者のスポーツ運動・スポーツ活動の促進**
- **総合型地域スポーツクラブ等における障害者活動実践**
- **特別支援学校を対象とした全国的なスポーツ大会の開催支援**

特別支援学校等の児童生徒がスポーツ活動に継続して親しむ機会を確保するため、①特別支援学校を拠点とするクラブチーム、②総合型地域スポーツクラブ、③社会福祉施設等にスポーツ活動ができる環境を整備する。また、特別支援学校等が参加する全国大会を整備

(3)障害者の文化芸術活動の充実



- **特別支援学校の生徒による作品の展示や実演芸術の発表の場の提供**　106百万円の内数
- **特別支援学校等における質の高い文化芸術の鑑賞・体験等の機会の提供**　5,580百万円の内数

全国の小・中学校、特別支援学校等に文化芸術団体による実演芸術の公演や、芸術家を派遣し、子供たちに対し質の高い文化芸術の鑑賞・体験等の機会を提供
また、障害のある芸術家等を派遣し、障がいへの理解を深める鑑賞・体験の機会を併せて提供する等の取組を実施

(4)地域と学校の連携・協働体制構築事業　7,052百万円の内数

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進し、障害の有無にかかわらず、すべての子供たちの放課後等の学習・体験活動等を充実



2．大学等

(1)障害のある学生の修学・就職支援促進事業　49百万円（49百万円）

複数の大学や関係機関等が連携するプラットフォームを形成し、専門的知識を有する人材の育成等、高等教育機関全体における障害のある学生への支援を推進

(2)国立大学における障害のある学生に対する支援　253百万円（253百万円）
※国立大学法人運営費交付金の内数

障害のある学生の受け入れに際しての体制整備に必要な経費を支援
※上記に加え、各基盤的経費により、国立・私立の大学・高等専門学校における取組を支援

(3)放送大学における障害者の学習支援体制の推進　7,140百万円の内数

授業番組への字幕付与や印刷教材のテキストデイジーデータ提供など、障害のある学生の学習を支援

3．学校卒業後

(1)学校卒業後における障害者の学びの支援推進事業　124百万円(136百万円)

「障害の有無にかかわらず共に学び、生きる共生社会」の実現に向け、障害者の持続的な学びの基盤を整備

- **学びの場における情報保障の実態把握【令和6年度補正予算】**
  読書バリアフリー法基本計画（第二期）の着実な実施に向けた全国的な実態調査等
- **地方公共団体における連携体制の構築、基盤整備**
  社会的包摂や共生社会の推進等の活動に取り組む民間団体等と幅広に連携
- **多様な実施主体による障害者の学びの推進**
  公民館等の社会教育施設等や大学、NPO等による学習機会の提供、合理的配慮の提供モデルの構築
- **障害者の生涯学習推進に係る普及啓発活動の強化**
  地域別・テーマ別コンファレンスの開催やアドバイザー派遣、障害者参加型フォーラム




(2)地域における障害者スポーツの充実



- **地域における障害のある人に対するスポーツの振興、実施環境の整備事業**　243百万円の内数

地域の拠点となる各地のパラスポーツセンターや振興の担い手となる都道府県パラスポーツ協会等に対して、日本パラスポーツ協会を通じて支援

(3)障害者の文化芸術活動の充実

- **障害者等による文化芸術の鑑賞や創造、発表の機会の提供などに対する総合的な支援**　431百万円（431百万円）
- **障害者が芸術作品を鑑賞しやすい環境づくり**　788百万円の内数
- **地域文化共創基盤の構築**　1,073百万円の内数
- **障害者の芸術活動を支援する人材育成事業に対する支援**　9,329百万円の内数
- **障害者が実演芸術を鑑賞できる機会の拡大**　3,669百万円の内数

(4)図書館における障害者利用の促進　11百万円（11百万円）

視覚障害者等の読書環境の整備を推進するために、司書・職員等の支援人材や障害当事者でピアサポートができる人材の育成を行う。また、地域において公立図書館、学校図書館、大学図書館、点字図書館等の様々な館種の図書館が連携したネットワークを構築することにより、各館の物的・人的資源の共有やフォーラムの開催等を行う。

各担当：
1．(1)初等中等教育局特別支援教育課 (2)スポーツ庁健康スポーツ課 (3)文化庁政策課 (4)総合教育政策局地域学習推進課
2．(1)、(2)高等教育局学生支援課、(3)総合教育政策局生涯学習推進課
3．(1)総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課 (2)スポーツ庁健康スポーツ課 (3)文化庁政策課 (4)総合教育政策局地域学習推進課

ポイント版掲載事業　「障害者活躍推進プラン」関連事業

障害のある学生の修学・就職支援促進事業

令和7年度予算額（案）　0.5億円
（前年度予算額　0.5億円）

現状・課題

- 大学等に在籍する**障害のある学生数は約5.8万人**※であり、平成26年から令和5年の**10年間で約4倍に増加**。
- さらに、**令和6年4月には改正障害者差別解消法が施行**され、私立を含む**全ての大学等で障害者への合理的配慮の提供が義務化**されている。
- 一方、障害学生支援の専門部署を置いている大学等は全体の29.5%※であり、**体制整備や支援人材の育成等を一層推進することが必要**。
- また、紛争防止・解決等の調整を行う機関を設置している大学等は53.9%※であり、**障害学生からの相談対応や調整機能の更なる強化も必要**。

「障害者基本計画(第5次)」（令和5年3月閣議決定）
○ 各大学等における相談窓口の統一や支援担当部署及び紛争の防止、解決等に関する調整機関の設置、専門知識や技術を有する障害学生支援担当者の養成・配置など、支援体制の整備や、大学間連携等の支援担当者間ネットワークの構築を推進
○ 障害学生支援についての理解促進・普及啓発を行うための情報提供・教職員向け研修等の充実

「経済財政運営と改革の基本方針 2024」（令和６年6月閣議決定）
第２章６．幸せを実感できる包括社会の実現
○第５次障害者基本計画に基づく障害者の就労や地域生活の支援及び生涯学習の推進、…(略)…の促進を図る。

「障害のある学生の修学に関する検討会報告（第三次まとめ）」（令和6年3月）
第7章 大学等連携プラットフォームの枠組みの更なる活用
○プラットフォームによる各大学の連携を通じて、次のような取組を継続的に行う体制を構築することが重要である。
①障害学生支援ネットワークの形成支援及び連携の推進　②専門的知識を有する人材の育成
③大学等や学生等からの相談への対応　④全ての大学等が活用できる障害学生支援の好事例の収集・発信

先進的な取組や知見を持つ大学等が中心となり、国公私立大学等や関係機関等が参加・連携するプラットフォームを形成することにより、専門的知識の涵養及び人材の育成等を図り、高等教育機関全体における障害学生支援体制を一層充実させることが必要。

事業内容

事業実施期間	令和6年度～令和10年度（5年間・予定）	件数・単価	2拠点×2,455万円	交付先	東京大学、京都大学

障害学生支援ネットワークの形成支援及び連携の推進

プラットフォームへの参加大学等を増やすだけでなく、**地域ごとの障害学生支援ネットワークの形成支援**や日本学生支援機構を含む**既存の障害学生支援ネットワークとの連携**等を実施。

大学等や学生等からの相談への対応及び大学等に対する支援機器の貸出

紛争防止・解決に向けた相談を含め、大学等や学生等からの相談に対して、**専門的な助言や提案を実施**。加えて、**大学等に対する支援機器の貸出**を含めた支援を実施。

専門的知識を有する障害学生支援人材の育成・教職員の理解啓発に向けた研修実施

拠点大学等を中心に、プラットフォーム参加大学等に向け、基礎的な理解啓発から高度な専門的プログラムまで、障害学生支援に関する研修を実施し、**中・小規模の私立大学等も含めた高等教育機関全体における体制整備の促進や、専門的知識を有する障害学生支援人材を育成**。

規模や体制に関わらず全ての大学等が活用できる障害学生支援の好事例の収集・発信

合理的配慮の提供、就職支援を始めとした取組、紛争の防止・解決、「心のバリアフリー」促進に向けたピア・サポートの実施方法などに関する**好事例を収集し、全ての大学等が参照出来るデータベースを構築**。さらに、低年次の障害学生に向けた卒後進路への意識付けや、中・小規模大学等における体制整備等の**ロールモデル事例を収集し、各大学等へ発信**。



アウトプット（活動目標）
◆ プラットフォームの形成(拠点校採択校数)
R6
2校（継続）

短期アウトカム（成果目標）
◆プラットフォームにおける大学等からの相談対応の拡大
【相談件数】R5：592件 → **R6~R7：500件（目標値）**
◆事業参加大学等の増加
【参加校数】R5：99校 → **R6~R7：160校（目標値）**

中期アウトカム（成果目標）
◆大学間連携を含む関係機関との連携実施校数増加
R5：50.9%※→ **R8~R9：90%（目標値）**
◆障害学生支援の専門部署・機関設置校数増加
R5：29.5%※→ **R8~R9：50%（目標値）**

長期アウトカム（成果目標）
◆障害のある学生の就職者数の増加
◆障害者基本計画各成果目標の達成
➡ **共生社会の実現**

※出典：(独)日本学生支援機構「大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書(令和5年度)」

（担当：高等教育局学生支援課）

リカレント教育等社会人の学び直しの総合的な充実

令和7年度予算額（案）　85億円
(前年度予算額　88億円)
令和6年度補正予算額　21億円

人生100年時代やデジタル社会の進展、絶え間なく変化する社会情勢を踏まえ、産業界や社会のニーズに対応した実践的なプログラムの開発・拡充やリカレント教育の基盤整備を車の両輪として厚労省・経産省と連携しながら推進し、誰もがいくつになってもキャリアアップ・キャリアチェンジを実現し、新たなチャレンジができる社会を構築する。

大学・専門学校・高等専門学校等を活用した社会人向けの実践的なプログラムの開発・拡充

＜社会人を主なターゲットとしている予算事業＞

①リカレント教育エコシステム構築支援事業
：【令和６年度補正予算額：2,054百万円】

・大学・大学院が地域や産業界と連携・協働して、経営者を含む地域や産業界の人材育成ニーズを踏まえたリカレント教育プログラムを開発し、リカレント教育による産学官連携プラットフォームや、産学連携の協働体制の構築を促進することで、産業界・個人・大学によるリカレント教育エコシステムの構築を支援する。

②専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育（リ・スキリング）推進事業　：388百万円（402百万円）

・専修学校の教育分野8分野において企業や各業界と連携しプログラムを開発・提供。

③放送大学学園補助金：7,140百万円（7,301百万円）

・放送大学学園次世代教育研究開発センターにおけるリカレント教育及びリ・スキリングの推進等。

☆大学・専修学校の実践的短期プログラムに対する文部科学大臣認定の充実（非予算）
- 大学・大学院「職業実践力育成プログラム」(BP) 及び専修学校「キャリア形成促進プログラム」
  ⇒ 受講者の学習機会の拡充や学習費用の軽減につながるよう、認定講座をさらに充実。
  職業実践力育成プログラム: 173大学等、397課程（令和6年5月時点）
  キャリア形成促進プログラム：17校、23課程（令和５年12月時点）

④大学等における価値創造人材育成拠点の形成：76百万円（76百万円）

・社会人を対象に、デザイン思考・アート思考の養成、分野横断型の学修を経て、創造的な発想をビジネスにつなぐ教育プログラムの開発及び拠点の形成。

⑤女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業
：22百万円（19百万円）

・女性のキャリアアップ・キャリアチェンジに向けた学び直しやキャリア形成等の総合的支援。

＜社会人をターゲットの一部としている予算事業＞

⑥地域活性化人材育成事業：798百万円の内数（878百万円の内数）

・学部等の再編を目指す取組、大学間の高度な連携等を通じ、地域資源を結集したプログラムを構築し、イノベーションを担う人材を育成（取組の一部に社会人等を対象とした履修証明プログラムを含む）。

※このほか、国立大学や私立大学等の基盤的経費の算定において、社会人の受入れ状況や組織的な受入れ促進の取組状況が考慮されている。

リカレント教育推進のための学習基盤の整備

社会人の学びの情報アクセス改善に向けたポータルサイト「マナパス」の改良・充実：29百万円（30百万円）【令和６年度補正予算額：82百万円】

・社会人の学びを応援するポータルサイト「マナパス」の機能強化やコンテンツ拡充に取り組み、大学等における社会人向け講座情報や受講にあたって活用できる経済的支援の情報、実際の学習成果・ロールモデル等の情報発信を強化するとともに、学習歴の可視化・キャリアアップへの活用等を促進。

（担当：総合教育政策局生涯学習推進課）

高等教育の修学支援の充実

令和7年度予算額（案）　7,494億円※こども家庭庁計上予算含む
(前年度予算額　6,412億円)

事業概要

・「大学等における修学の支援に関する法律」（令和元年5月法律第8号）に基づき、少子化の対処に寄与するため、社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう高等教育の修学支援新制度（給付型奨学金・授業料等減免）を確実に実施（こども家庭庁計上）する。
・無利子奨学金事業については、意欲のある学生等が経済的理由により進学を断念することがないよう、貸与基準を満たす希望者全員に対する貸与を確実に実施する。
・令和７年度より、多子世帯学生等について授業料・入学金を所得制限なく無償化するとともに、大学院修士段階における授業料後払い制度を本格実施する。

高等教育の修学支援新制度（給付型奨学金・授業料等減免）：6,532億円（5,438億円）
※国・地方の所要額：7,025億円（5,908億円）

【対象学生等】大学・短期大学・高等専門学校（4年・5年）・専門学校の学生等

【事業内容】住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯（世帯年収目安600万円程度まで）の学生等について、給付型奨学金と授業料等減免をセットで支援（所得に応じて上限額の満額、2/3、1/3または1/4）
令和7年度から子どもを3人以上扶養する世帯の学生等について授業料等を上限額まで所得制限なく無償化

【財源】消費税による財源を活用（少子化に対処するための社会保障関係費としてこども家庭庁予算に計上、文部科学省で執行）

個人要件

○進学前は成績だけで否定的な判断をせず、レポート等で本人の学修意欲を確認

○大学等への進学後の学修状況に厳しい要件

機関要件

（国等による要件確認を受けた大学等が対象）

○学問追究と実践的教育のバランスが取れた大学等

○経営課題のある法人の設置する大学等は対象外

給付型奨学金【日本学生支援機構が各学生等に支給】

○ 学生生活を送るのに必要な費用を賄えるよう措置。
（給付型奨学金の給付額（年額）（住民税非課税世帯））

国公立　大学・短期大学・専門学校	自宅生 35万円、自宅外生 80万円
国公立　高等専門学校	自宅生 21万円、自宅外生 41万円
私立　大学・短期大学・専門学校	自宅生 46万円、自宅外生 91万円
私立　高等専門学校	自宅生 32万円、自宅外生 52万円

授業料等減免【国等が各学校に交付】

○ 各大学等が、以下の上限額まで授業料等の減免を実施。
（授業料等減免の上限額（年額）（住民税非課税世帯））

	国公立		私立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	28万円	54万円	26万円	70万円
短期大学	17万円	39万円	25万円	62万円
高等専門学校	8万円	23万円	13万円	70万円
専門学校	7万円	17万円	16万円	59万円

貸与型奨学金・授業料後払い制度

無利子奨学金：962億円（974億円）

区分	無利子奨学金（第一種奨学金）	授業料後払い制度 ※大学院修士段階	有利子奨学金（第二種奨学金）
貸与人員	48万人		65万3千人
事業規模	2,805億円		5,854億円
うち一般会計等	政府貸付金 962億円（一般会計）	財政融資資金 5,147億円	
貸与額（私立大学の場合）	学生が選択（自宅通学の場合）月額 2、3、4、5.4万円	授業料支援金 最大 776,000円 及び学生が選択する生活費奨学金 月額 最大4万円	学生が選択 月額 2～12万円の1万円単位
家計基準	私大自宅・給与所得・4人世帯の場合（目安） ※家計基準は家族構成等による		
（令和6年度採用者）	約800万円以下	約300万円以下 ※本人年収	約1,250万円以下
返還	定額（卒業後20年以内） ※所得連動返還方式を選択した場合、卒業後の所得に応じて変動	卒業後の所得に応じて変動	定額（卒業後20年以内）（元利均等返還）

返還期限猶予制度：（収入基準額：年間収入300万円以下）
○ 経済困難、災害、傷病等の事由に該当し、返還が困難な場合、返還を猶予。

減額返還制度：（収入基準額：年間収入400万円以下）
○ 経済困難、災害、傷病等の事由に該当し、返還月額を減額すれば返還を継続できる場合、月々の返還金額を最大４分の１に減額。

（担当：高等教育局学生支援課）

科学技術・イノベーション人材の育成・確保

令和7年度予算額（案）　245億円
（前年度予算額　240億円）
※運営費交付金中の推計額含む
令和6年度補正予算額　3億円

- 我が国の科学技術・イノベーションを担う多様な人材の育成や活躍促進を図るため、「**博士人材活躍プラン**」（令和６年３月博士人材の社会における活躍促進に向けたタスクフォース決定）も踏まえ、**博士後期課程学生を含む若手研究者への経済的支援の強化、キャリア構築支援・研究環境確保・能力開発等を一体的に推進**
- また、次代の科学技術・イノベーションを担う人材の育成機会の拡大等に向け、**初等中等教育段階における先進的な理数系教育実施等への支援**や**日本科学未来館等におけるSTEAM教育機能を強化**
- 併せて、多様な視点や優れた発想を取り入れた科学技術・イノベーションの活性化に向け、**女性研究者の活躍促進に向けた取組を充実**

若手研究者、研究開発マネジメント人材等の育成・活躍促進

博士後期課程学生・ポスドクなど若手研究者、研究開発マネジメント人材

◆ 研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業　553百万円（新規）
研究力向上に不可欠な、研究開発マネジメント人材として、博士人材等が活躍できるよう、我が国全体で、育成・確保・処遇向上に取り組む体制を整備。

◆ 特別研究員制度　16,309百万円（16,344百万円）
我が国の学術研究の将来を担う、創造性に富んだ研究者の養成・確保を図るため、優れた若手研究者に研究奨励金を支給して、研究に専念する機会を提供し、研究者としての能力を向上できるよう支援。

◆ 博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保　31百万円（31百万円）
※令和5年度補正予算により、 基金措置［49,901百万円］
優秀で志のある博士後期課程学生が、研究に専念するための経済的支援（生活費相当額、研究費）と博士人材が産業界等を含め幅広く活躍できるようなキャリアパス整備を、一体として行う実力と意欲のある大学を支援。

女性研究者の活躍促進

◆ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ
1,133百万円（1,133百万円）
研究と出産・育児等の両立や、女性研究者のリーダーの育成を、一体的に推進する、大学等の取組を支援。

◆特別研究員(RPD)事業【再掲】
951百万円（951百万円）
出産・育児による研究中断後に、円滑に研究現場に復帰できるよう、研究奨励金を支給し、支援。
（RPD: Restart Postdoctoral Fellowship）

次代の科学技術・イノベーションを担う人材の育成と科学技術コミュニケーションの推進

◆ スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援事業　2,287百万円（2,286百万円）
先進的な理数系教育や、文理融合領域に関する研究開発を実施する高等学校等を、SSHに指定。指定校と域内の学校や大学、企業等との連携等が円滑になるよう、コーディネーターの配置を支援。

◆ 次世代科学技術チャレンジプログラム（STELLA）　937百万円（936百万円）
理数分野で卓越した才能を持つ小中高校の児童生徒を対象とした、大学等の育成活動を支援。
※グローバルサイエンスキャンパス、ジュニアドクター育成塾を発展的に統合

◆ 未来共創推進事業　3,163百万円（3,163百万円）
令和６年度補正予算額 333百万円
STEAM教育にも資する科学技術リテラシー・リスクリテラシーの向上、双方向の対話・協働など、日本科学未来館等における多層的な科学技術コミュニケーションの取組を充実するための事業を推進。
初等中等教育段階



◆女子中高生の理系進路選択支援プログラム
79百万円（72百万円）
女子中高生が適切に理系進路を選択することが可能となるよう、地域で継続的に行われる取組を推進。

（担当：科学技術・学術政策局人材政策課）

科学技術イノベーションを担う女性の活躍促進

令和7年度予算額（案）　22億円
（前年度予算額　22億円）
※運営費交付金中の推計額含む

背景・課題

○ 人口減少局面にある我が国において、研究者コミュニティの持続可能性を確保するとともに、多様な視点や優れた発想を取り入れ科学技術イノベーションを活性化していくためには、女性研究者の活躍促進が重要
○ 女性研究者割合を諸外国と比較すると依然として低い水準にあり、特に上位職に占める女性研究者の割合が低い。また、次代を担う自然科学系の大学学部・大学院における女子学生の割合も低い。

【統合イノベーション戦略2024 （令和6年6月4日 閣議決定） 抜粋】
出産・育児等のライフイベントと研究を両立できる環境の整備や研究環境のダイバーシティ、エクイティ、インクルージョンの実現に向けた大学等の取組を支援する

【経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日 閣議決定） 抜粋】
ＩＴ分野を始め理工系分野の大学・高専生、教員等に占める女性割合の向上に向け、女子中高生の関心を醸成し、意欲・能力を伸長するための産学官・地域一体となった取組や大学上位職への女性登用等を促進する。

ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ

令和7年度予算額（案）　1,133百万円
（前年度予算額　1,133百万円）

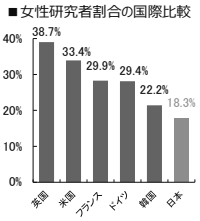
事業の目的・目標

○ 研究と出産・育児等のライフイベントとの両立や女性研究者の研究力向上を通じたリーダーの育成を一体的に推進するダイバーシティ実現に向けた大学等の取組を支援する。（H27年度より開始）

ダイバーシティ実現に向けた取組の支援

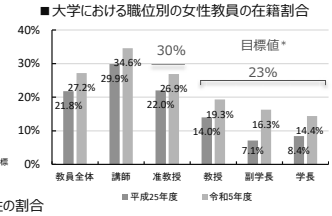
○ 対象機関：国公私立大学、国立研究開発法人等
＜女性リーダー育成型＞
➢ 支援取組：教授・准教授等の上位職への女性研究者の登用を推進するため、挑戦的・野心的な数値目標を掲げる大学等の優れた取組を支援
➢ 事業期間：６年間（うち補助期間５年間）
➢ 支援金額：上限70百万円程度／年・件
○ 新規採択件数：2件程度（ほか、先端型、牽引型、特性対応型含む既採択分30件を継続実施）

■女性研究者割合の国際比較

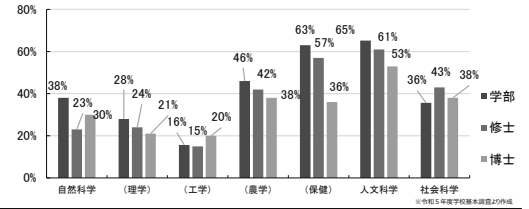


※「科学技術研究調査報告」（日本）、「Main Science and Technology Indicators」（英国、韓国、フランス、ドイツ）、「Science and Engineering Indicators」（米国）より作成
※「学校基本調査」より作成
＊第５次男女共同参画基本計画及び第６期科学技術・イノベーション基本計画における成果目標

■大学における職位別の女性教員の在籍割合



■学部学生・院生に占める女性の割合



※令和５年度学校基本調査より作成

特別研究員（RPD）

令和7年度予算額（案）　951百万円
（前年度予算額　951百万円）

博士の学位取得者で優れた研究能力を有する者が、出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰して、大学等の研究機関で研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援。
○ 対象：出産・育児による研究中断から復帰する博士の学位取得者
○ 研究奨励金：4,344千円／年・人〔支援人数214人(うち新規75人)〕
○ 採用期間：３年間

女子中高生の理系進路選択支援プログラム

令和7年度予算額（案）　79百万円
（前年度予算額　72百万円）

女子中高生の理系分野への興味・関心を高め、適切な理系進路の選択を可能にするため、地域や企業等と連携した取組などを実施する大学等を支援
○ 対象機関：国公私立大学・研究機関・民間企業・教育委員会等による構成組織の代表機関
○ 支援取組：適切な理系進路選択について女子中高生に効果的にアプローチするために、保護者・教員も含めた地域における取組を支援
○ 支援金額：３～６百万円／年・件〔８件程度（うち令和７年度新規：３件程度）〕
○ 実施期間：３年間　（事業開始：平成18年度（平成21年度よりＪＳＴ実施））

（担当：科学技術・学術政策局人材政策課）

特別研究員制度

令和7年度予算額（案）　163億円
（前年度予算額　163億円）
※運営費交付金中の推計額

制度趣旨と課題

○ 優れた若手研究者に対して、その研究生活の初期において、**自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する**機会を与え、我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保を図る制度として、採用者の意見を取り入れ、積極的な制度改善を実施している。

○ 特別研究員は**日本全国から厳しい審査を経て選び抜かれた「優れた若手研究者」**であり、それに**見合った処遇と研究専念環境の更なる向上**が喫緊の課題。

【第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日 閣議決定）抜粋】
- 優秀な若手研究者が、（中略）研究に打ち込む時間を確保しながら、自らの人生を賭けるに値する価値を見出し、独立した研究者となるための挑戦に踏み出せるキャリアシステムを再構築する。
- 特別研究員（ＤＣ）制度の充実（中略）を進める。

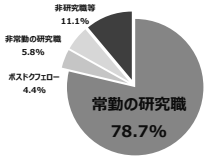
【統合イノベーション戦略 2024（令和6年6月4日 閣議決定）抜粋】
- 社会がより高度化・複雑化する中で、博士人材等が多様なフィールドで活躍できる社会の実現に向けて、（中略）特別研究員制度（ＤＣ・ＰＤ）を始めとした博士課程学生・若手研究者の処遇向上に引き続き取り組む。

事業概要

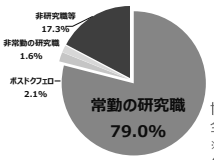
博士課程学生	DC	【対象：博士後期課程学生、研究奨励金*：年額 2,400千円、　採用期間：3年間（DC1）、2年間（DC2）】　DC: 10,635百万円⇒10,635百万円 ○ 優れた研究能力を有する博士後期課程学生が、経済的に不安を感じることなく研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数　4,142人⇒ 4,142人　＊最終年度の在籍者（採用期間中に優れた研究成果を上げ、更なる進展が期待される者）に対し、研究奨励金特別手当（年額36万円）を付与
ポストドクター	PD	【対象：博士の学位取得者、研究奨励金：年額 4,344千円、採用期間：3年間】　PD: 4,359百万円⇒4,402百万円 ○ 優れた研究能力を有する者が、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数　1,000人⇒ 1,010人
	RPD	【対象：出産・育児による研究中断から復帰する博士の学位取得者、研究奨励金：年額 4,344千円、採用期間：3年間】　RPD:　951百万円⇒951百万円 ○ 優れた研究能力を有する者が、出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰して、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数　214人⇒ 214人
	CPD	【対象：博士の学位取得者、研究奨励金：年額 5,352千円、採用期間：５年間（うち３年間は海外研さん）】　CPD:　309百万円⇒230百万円 ○ 優れた研究能力を有する者が、海外の大学・研究機関において、挑戦的な研究に取り組みながら、著名な研究者等とのネットワークを形成できるよう支援 ○ 支援人数　56人⇒ 42人（継続分のみ）

■特別研究員の８割が、常勤の研究職に就職し、その後世界トップレベルの研究者として活躍している

・ＰＤ採用終了から５年経過後



・ＤＣ採用終了から10年経過後



出典：「特別研究員の就職状況調査」（日本学術振興会）令和5年4月1日現在

（参考）博士課程修了者の全体平均：50.2%
※「博士人材追跡調査（第４次報告書）」（文部科学省 科学技術・学術政策研究所）令和４年１月

Highly Cited Researchers 2023 受賞 日本人の3割

Highly Cited Researchers 2023 とは、Clarivate社が選出した、学術分野において大きな影響を与えた世界67か国6,849名（全研究者人口のうち0.1%）の高被引用論文著者である。日本人受賞者は73名しかおらず、うち、特別研究員経験者が22名で**30%**を占める。

出典：「Highly Cited Researchers 2023」（Clarivate）

WPI拠点長の6割

WPI(世界トップレベル研究拠点プログラム）18拠点において、拠点長を務めた29名のうち、特別研究員経験者は17名で、**59%**を占める。

我が国のアカデミアを強力にけん引する優れた研究者を養成・確保

（担当：科学技術・学術政策局 人材政策課）

研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業

令和7年度予算額（案）　6億円
（新規）

現状・課題

- 我が国の研究力強化には、大学等において戦略性を持った経営・研究開発が必要であり、研究者と研究開発マネジメント人材が連携して研究開発に挑戦する環境の醸成が必要。
- 研究開発マネジメント人材は、研究内容に関する深い理解・洞察を有し、大学等の組織運営に係る研究開発マネジメント全般に携わる高度専門人材であり、人材の量的不足を解消及び質を向上するため、当該人材の育成が急務。
- 「博士人材活躍プラン～博士をとろう～」において目指す姿としている、「博士人材が、アカデミアのみならず、多様なフィールドで活躍する社会の実現」に向けた、多様なキャリアパスの整備にも貢献。

【政策文書等における関連記載】 経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日 閣議決定）
産学官の共創を促進し、経済社会ニーズに対応した大学院改革や博士号取得者の幅広い活躍の場　（官公庁を含む。）の創出につながる取組や処遇向上等を進め、多様なフィールドで活躍する博士人材を中長期的に世界トップ水準並みに引き上げる（略）
研究の質や生産性向上による基礎研究力の抜本的な強化に向け、（略）官民共同の仕組み等による大型研究施設の戦略的な整備・活用・高度化の推進や研究DXによる生産性向上、若手研究者の処遇向上や、女性研究者、研究開発マネジメント人材の活躍促進、（略）の推進等を図る。

＜現在のURA職に就く前の職種等＞



出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（令和４年度実績）（令和６年２月）

＜研究開発マネジメント人材の雇用に関する課題＞

順位		順位	
1	新規雇用時の人材確保の難しさ	3	人材育成の難しさ
2	人材の量的不足	4	人材評価の難しさ
		5	人材の待遇の不十分さ

出典：文部科学省「研究開発イノベーションの創出に関わるマネジメント人材等に関する実態調査」（令和６年４月）

事業概要

我が国全体の研究開発マネジメント人材の量的不足の解消及び質の向上を図るとともに、適切な処遇・キャリアパスの確立を推進すべく、以下の取組を実施。

【体制強化機関への支援】
研究開発マネジメント人材の確保・育成、機関内の人事制度の構築に取り組む意欲のある機関を支援。

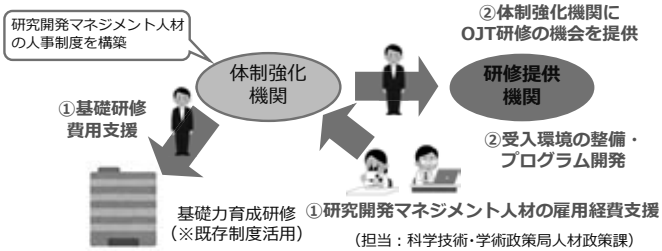
【研修提供機関への支援】
優れた研究開発マネジメント人材の育成制度を持ち、
他機関に対してノウハウ展開を行う機関を支援。

- **支援対象**：大学等
- **事業期間**：７年間
- **件数・単価**：体制強化機関（９機関程度）：34百万円程度／年
　　研修提供機関（３機関程度）：58百万円程度／年

支援内容

① 体制強化機関における、研究開発マネジメント人材をテニュアトラック等で雇用した際の雇用経費及び当該人材の基礎力育成研修受講に必要な経費等

② 研修提供機関における、他機関の研究開発マネジメント人材に対して、OJT研修を行う機会を提供するための環境整備、OJT研修での旅費・活動費や、研修に必要なプログラムの開発経費等



（担当：科学技術・学術政策局人材政策課）

スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援事業

令和7年度予算額（案）　23億円
（前年度予算額　23億円）
※運営費交付金中の推計額

目的

- **先進的な理数系教育や文理融合領域に関する研究開発を実施している高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」に指定**し支援することを通じて、**将来のイノベーションの創出を担う科学技術人材の育成**を図る。
- 高等学校等の理数系の教育課程の改善に資する実証的資料を得る（学習指導要領の枠を超えた教育課程の編成が可能）。

事業概要

＜SSHとしての指定＞
【基礎枠】
- **令和7年度指定校数：229校程度（うち認定枠：25校）（うち新規：33校（うち認定枠：10校））**
- 指定期間：各期原則５年
- 支援額：6百万円～12百万円/年

- 類型
＜基礎枠＞ 自然科学を主とする先進的な理数系教育に関する研究開発を実施。
＜文理融合基礎枠＞ 社会の諸課題に対応するため、自然科学の「知」と人文・社会科学の「知」との融合による「総合知」を創出・活用した先進的な理数系教育に関する研究開発を実施。

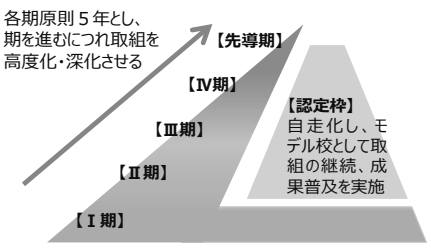
＜SSH指定校への追加支援＞
【重点枠】
- **令和7年度重点枠数：12校＋1コンソーシアム程度（うち新規：4校）**
- 指定期間：最長5年
- 支援額：5～30百万円/年

- 類型
＜高大接続＞ 高大接続による一貫した理数系トップレベル人材育成プロセスの開発・実証。
＜広域連携＞ SSHで培った成果等を広域に普及することにより、地域全体の理数系教育の質を向上。
＜海外連携＞ 海外の研究機関等と連携関係を構築し国際性の涵養を図るとともに、将来言語や文化の違いを越えて共同研究ができる人材を育成。
＜革新共創＞ 社会問題・地域課題について、文理横断的な領域も含めた科学的な課題研究を行い、新たな価値の創造を志向する人材を育成（アントレプレナーシップ教育等）。
＜探究推進＞ 優れた研究開発の成果を活用した取組を更に深化・高度化、普及展開。

＜管理機関への追加支援＞
【SSHコーディネーター】
- **令和7年度配置数：20機関程度**
- 支援額：6.6百万/年
- 令和５年度より開始

以下目的を達成するため希望するSSH指定校の管理機関（教育委員会等）に**「SSHコーディネーター」を配置**

- SSH指定校や地域の探究・理数系教育の充実
- 域内外の学校への成果普及
- 外部機関との連携を推進
- SSH指定校の自走化



支援内容

- 学習指導要領の枠を超え、理数を重視した教育課程の編成
- 国内外の高校・大学等との連携、課題研究の実施等に係る費用（旅費、物品費、等）の支援

成果

- 学習指導要領改訂（科目「理数探究基礎」及び「理数探究」を新設）
- 科学技術への興味・関心や姿勢の向上、進路選択への影響
- SSH卒業生の国内外での活躍
- 科学技術コンテスト等における活躍

（担当：科学技術・学術政策局人材政策課）

次世代科学技術チャレンジプログラム（STELLA）

令和7年度予算額（案）　9億円
（前年度予算額　9億円）
※運営費交付金中の推計額

背景・課題

- Society 5.0の実現に向け、未来を創造する人材の体系的育成が重要。
- 才能ある児童・生徒が最先端の研究等にアクセスする機会の充実が必要。

「第6期科学技術・イノベーション基本計画」（令和3年3月26日閣議決定）
- 突出した意欲・能力を有する児童・生徒の能力を大きく伸ばし、「出る杭」を伸ばすため、大学・民間団体等が実施する合同合宿・研究発表会など学校外での学びの機会や、国際科学コンテストの支援など国内外の生徒が切磋琢磨し能力を伸長する機会の充実等を図る。

「我が国の未来をけん引する大学等との社会の在り方について（第一次提言）」（令和4年5月10日教育未来創造会議）
- 突出した意欲や能力を有する小中高校生等を対象とした、大学等における、探究・STEAM・アントレプレナーシップ教育等を含む高度で実践的な講義や研究環境を充実。

「統合イノベーション戦略2024」（令和6年6月4日閣議決定）
- 小学校段階から高校段階までで一体的に育成するプログラムの実施機関数を拡充させるとともに、教育委員会等の関係者と連携し、希望者のアクセス機会を確保。

事業概要

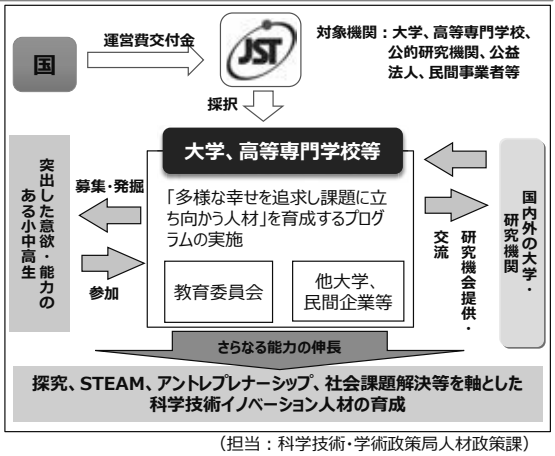
〔 事業開始：令和５年度〕

高校生を対象としたグローバルサイエンスキャンパス（H26開始）及び小中学生を対象としたジュニアドクター育成塾（H29開始）を発展的に統合し、実施機関の特徴や所在地域の実情に応じて対象世代を選択できる制度として拡充・運営改善。初等中等教育（小学校高学年～高校生）段階において理数系に優れた意欲・能力を持つ児童生徒を対象に、その能力のさらなる伸長を図る育成プログラムの開発・実施に取り組む大学等を支援。

【事業の目的・目標】
小中高生が最先端の探究・STEAM、アントレプレナーシップ教育を受けられる機会を創出することにより、将来グローバルに活躍する次世代の傑出した科学技術人材を育成する。

【事業スキーム】
- 採択期間：5年間
- 対象者：小学5年生～高等学校／高等専門学校3年生
- 実施規模・支援額（／機関・年）：41機関程度
（※グローバルサイエンスキャンパス継続４機関、ジュニアドクター育成塾継続13機関を含む）
うち令和７年度新規 ： ３機関程度
小中：1機関・10百万円、高：1機関・30百万円、小中高：1機関・40百万円
○対象機関：国公私立大学、大学共同利用機関、国立研究開発法人、高等専門学校、公的研究機関、科学館、博物館、公益法人、NPO法人、民間事業者

【特徴と期待される効果】
- 事業対象の拡大：実施機関の特徴を活かした制度設計、多様な機関との連携深化、新規機関（特に空白地帯）の参入促進、多様な取組への追加支援の仕組み構築
- 拠点数の拡充　：児童生徒（特に小中学生）のアクセス機会の確保、地域の実情に即した人材育成拠点化、実施機関による地域への普及・展開
- 人材像の多様化：アントレプレナー・デジタル人材・グローバル人材など多様な人材育成



（担当：科学技術・学術政策局人材政策課）

未来共創推進事業

令和7年度予算額（案）　32億円
（前年度予算額　32億円）
※運営費交付金中の推計額
令和6年度補正予算額　3億円

背景・課題

我が国が目指すSociety 5.0の実現のため、**多様な主体の参画による多層的な科学技術コミュニケーション**や、新たな価値を生み出すイノベーションを担う人材を育成するための**探究・STEAM教育の強化**が必要。

○第６期科学技術・イノベーション基本計画（令和３年３月26日閣議決定）
✓対話・協働活動の取組など、**多層的な科学技術コミュニケーションを強化**する。科学技術リテラシーやリスクリテラシーの取組、共創による研究活動を促進するためには、多様な主体をつなぐ役割を担う人材として、科学技術コミュニケーターによる能動的な活動が不可欠。✓**多様な主体と共創しながら、知の創出・融合といった研究活動を促進**する。 ✓**STEAM教育の推進による探究力の育成強化**
○経済財政運営と改革の基本方針2024（令和６年６月21日閣議決定）
✓ （略）初等中等教育段階における探究的・文理横断的・実践的な学びの推進や理数系教育の推進、情報教育 の強化・充実（略）
○教育振興基本計画（令和5年6月16日、閣議決定）
✓**探究・STEAM**・アントレプレナーシップ教育を支える企業や大学、研究機関等と学校・子供をつなぐプラットフォームの構築や、**日本科学未来館やサイエンスアゴラ等の対話・協働の場等を活用したSTEAM教育機能強化や地域展開等を推進する。**

事業内容

日本科学未来館や「サイエンスポータル」「サイエンスティーム」等を活用した**STEAM教育機能強化**や、**多層的な科学技術コミュニケーションに向けた取組**を推進。

1. STEAM教育機能強化
「Miraikanビジョン2030」を踏まえた日本科学未来館の常設展示の強化によるSTEAM教育の展開や、STEAM教育サイト「サイエンスティーム」による訴求力あるSTEAM情報発信の強化。

2. 最先端の科学技術と人とをつなぐ日本科学未来館の運営

3. 日本科学未来館における展示・手法開発等
最先端の研究成果やSDGs等の社会課題も含む展示を展開。先端技術等を活用し、すべての人に質の高い展示体験と対話・協働活動を目指したコミュニケーション環境と手法の開発を推進。

4. 日本科学未来館における科学コミュニケーター養成
科学者と市民とを橋渡しし双方向の対話・協働等において能動的役割を担う人材を育成。

5. 研究開発に資する共創活動の推進
科学技術情報の発信や、サイエンスアゴラ等を通じた幅広いセクターとの共創体制の構築。
大学・研究機関、企業や自治体等との共創活動、実証実験を推進。

【事業スキーム】 国 → 運営費交付金 → JST

これまでの取組例

【科学コミュニケーション・STEAM教育機能強化】（日本科学未来館）

✓令和3年に着任した浅川館長のもと、Miraikanビジョン2030「あなたとともに『未来』をつくるプラットフォーム」 を発表し、「人」の視点から未来を考える４つの入り口 として、「Life」、「Society」、「Earth」、「Frontier」の領域を設定。


日本科学未来館

✓令和5年11月に、老いパーク（Life）、ハロー! ロボット（Society）、ナナイロクエスト（Society）、プラネタリー・クライシス（Earth）の４つの新常設展示を公開。


4つの新常設展示
（令和5年11月公開）


館長：浅川 智恵子
（令和3年4月～）
※IBMフェロー

✓更に、「量子コンピューター（Society）」、「宇宙と素粒子（Frontier）」の、２つの新常設展示を製作。（令和７年4月公開予定）

【Webポータルを通じた科学技術・STEAM教育情報発信】

○独自メディア「サイエンスポータル」での情報発信
Science Portal
平成18年創設



✓身近な題材から最新の科学技術ニュースや研究成果など広く国民にわかりやすく発信。
✓YouTubeチャンネル登録者数 約61.6万人(令和6年11月現在)
累計再生回数 約２億2千万回（令和6年11月現在）

○令和６年６月10日に「サイエンスティーム」を運用開始
✓サイエンスポータルと連動したSTEAM関連記事配信や、教育コンテンツ・オリジナル補助教材を提供。

（担当：科学技術・学術政策局人材政策課）

「博士人材活躍プラン」に基づく取組の拡充

令和7年度予算額（案）　250億円
（前年度予算額　247億円）
※運営費交付金中の推計額含む
令和6年度補正予算額　0.2億円

◆ 博士人材は、深い専門知識と汎用的能力に基づき、新たな知を創造し、社会にイノベーションをもたらすことができる重要な存在。
◆ 令和６年３月、文部科学省において「博士人材活躍プラン～博士をとろう～」を取りまとめ・公表。

博士人材が、アカデミアのみならず、多様なフィールドで活躍する社会の実現

01 社会における博士人材の多様なキャリアパスの構築

- アカデミアに加え、産業界等における博士人材の活躍促進に向けて、**ジョブ型研究インターンシップ**やアントレプレナーシップ教育、**海外研さん等の機会を充実**
- リサーチ・アドミニストレーター（URA）をはじめとした**研究開発マネジメント人材の育成・活躍に向けた取組の強化**

ポストドクター・若手研究者の活躍促進
◆ 特別研究員事業（PD）4,402百万円（4,359百万円）

産業界での活躍促進
◆ ジョブ型研究インターンシップ　30百万円（30百万円）
◆ 研究人材のためのキャリア支援/求人ポータルサイト（JREC-IN）
134百万円（129百万円）
令和6年度補正予算額 15百万円
※この他、博士人材のキャリアパスの多様化に向けて、次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）等を令和５年度補正予算により実施中。

研究開発マネジメント人材の育成・支援、活躍促進
◆ 研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業　553百万円（新規）

海外研さん機会の充実
◆ 海外特別研究員制度　2,755百万円（2,527百万円）

女性博士人材等の活躍促進
◆ 特別研究員事業（RPD） 951百万円（951百万円）
◆ ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ　1,133百万円（1,133百万円）

02 大学院改革と学生等への支援

- 「徹底した国際化」と「徹底した産学連携」、組織改革等に向けた支援を通じ、博士人材の育成機能を強化する**世界トップレベルの大学院教育拠点の形成等の大学院教育改革**
- **留学機会や経済的支援の充実**により、博士課程学生が安心して研究に打ち込める環境を実現

大学院改革の推進
◆ 未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業 1,860百万円（新規）

留学機会の充実
◆ 大学等の海外留学支援制度 9,564百万円の内数（8,896百万円の内数）

博士課程学生の処遇向上
◆ 特別研究員事業（DC） 10,635百万円（10,635百万円）
※この他、次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING） による経済的支援を令和５年度補正予算（499億円：基金）により実施中。
また、授業料減免や、奨学金の業績優秀者に対する返還免除等も実施。

03 次世代を担う人材への動機づけ

「博士教諭」の戦略的な活用や、**卓越した才能を持つ児童生徒の大学等における育成活動への支援**等を通じ、博士課程進学へのモチベーションを早期から向上

◆ スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援事業
2,287百万円の内数（2,286百万円の内数）
◆ 次世代科学技術チャレンジプログラム（STELLA）
937百万円の内数（936百万円の内数）

（担当：科学技術・学術政策局 人材政策課、参事官（国際戦略担当）付、高等教育局 高等教育企画課、学生支援課、参事官（国際担当）付 ）

科研費 科学研究費助成事業（科研費）

令和7年度予算額（案）　2,379億円
（前年度予算額　2,377億円）
令和6年度補正予算額　52億円

文部科学省

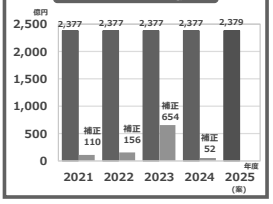
事業概要

○ **人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野**にわたり、**基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させる**ことを目的とする競争的研究費

○ 大学等の研究者に対して広く公募の上、複数の研究者（8,000人以上）が応募課題を審査する**ピア・レビューにより、厳正に審査**を行い、豊かな社会発展の基盤となる**独創的・先駆的な研究**に対して研究費を助成

○ **科研費の配分実績（令和6年度）**：
応募約9.4万件に対し、**新規採択は約2.6万件**（継続課題と合わせて**年間約8万件の助成**）

予算額の推移



主な制度改善

［H23］基金化の導入
（基盤研究（C）、若手研究（B）等）
［H27］国際共同研究加速基金の創設
［H30］審査区分の大括り化、
審査方法を刷新
［R03］国際先導研究の創設
［R05］基盤研究（B）の基金化
［R06］国際性の評価の導入

令和６年度補正予算及び令和7年度予算（案）の骨子

我が国の研究力の相対的な低下傾向が課題となる中、**科研費の審査に「国際性」の評価を導入**した上で**国際競争力を有する研究や若手研究者への支援を質的・量的に充実**させることにより、我が国の研究力・国際性の抜本的な向上を図る。

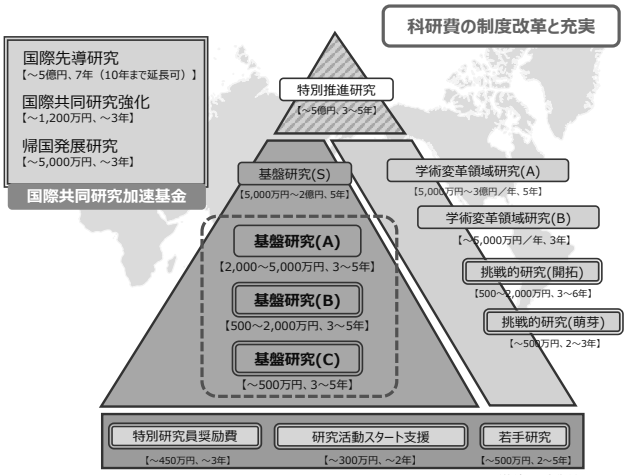
1．学術研究における国際性の強化
－「国際性」評価による重点配分の導入－

○ 科研費の中核的な種目であり、毎年約６万件の応募がある「基盤研究（A・B・C）」において、国際性の評価が高い研究課題に対して応募額を尊重した研究費の配分を行う。

2．若手研究者支援の強化
－「国際・若手支援強化枠」の創設－　【令和6年度補正予算】

○ 若手研究者からの応募が多い「基盤研究（B・C）」において、「国際・若手支援強化枠」を創設し、国際性の高い研究に取り組む若手研究者の研究機会を拡大する。

○経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日閣議決定）
・研究の質や生産性向上による基礎研究力の抜本的な強化に向け、科学技術政策全般のEBPMの強化を図りつつ、大学の教育・研究・ガバナンスの一体改革を推進する。また、運営費交付金や私学助成等の基盤的経費を十分に確保するとともに、科研費の制度改革を始めとする研究資金の不断の見直しと充実を図る。



※二重枠線は基金化種目

（担当：研究振興局学術研究推進課）

戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)

令和7年度予算額（案）　438億円
（前年度予算額　437億円）
※運営費交付金中の推計額

文部科学省

事業内容

○国が定めた戦略目標の下、組織・分野の枠を越えた時限的な研究体制(**ネットワーク型研究所**)を構築し、イノベーションの源泉となる基礎研究を戦略的に推進。

○チーム型研究の**CREST**、若手の登竜門となっている「**さきがけ**」、卓越したリーダーによる**ERATO**等の競争的研究費を通じて、戦略目標の達成を目指す。

○多様な知が集う研究領域を設定し、研究者同士の密な交流による異分野融合を促進するとともに、研究総括の柔軟で機動的な領域マネジメントにより成果を最大化。

＜参考＞「第6期科学技術・イノベーション基本計画」（令和３年３月26日閣議決定）
・戦略的創造研究推進事業については、2021 年度以降、若手への重点支援と優れた研究者への切れ目ない支援を推進するとともに、人文・社会科学を含めた幅広い分野の研究者の結集と融合により、ポストコロナ時代を見据えた基礎研究を推進する。また、新興・融合領域への挑戦、海外挑戦の促進、国際共同研究の強化へ向け充実・改善を行う。
「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和６年６月21日閣議決定）
・研究の質や生産性向上による基礎研究力の抜本的な強化に向け、科学技術政策全般のＥＢＰＭの強化を図りつつ、大学の教育・研究・ガバナンスの一体改革を推進する。また、運営費交付金や私学助成等の基盤的経費を十分に確保するとともに、科研費の制度改革を始めとする研究資金の不断の見直しと充実を図る。

文部科学省
戦略目標の策定・通知

【戦略目標の例】
- 自律駆動による研究革新
- 新たな社会・産業の基盤となる予測・制御の科学
- 持続可能な社会を支える光と情報・材料等の融合技術フロンティア開拓
- 選択の物質科学 ～持続可能な発展型社会に貢献する新学理の構築～
- 「生命力」を測る ～未知の生体応答能力の発見・探査～

科学技術振興機構

研究領域の選定、研究総括の選任

CREST
研究領域
研究総括　アドバイザー　研究チームの公募・選定
〈研究チーム〉 研究代表者　研究者
トップ研究者が率いる複数のチームが研究を推進(**チーム型**)
- 研究期間：５年半
- 研 究 費：1.5～5億円程度/チーム（※1）
- 令和７年度新規採択予定：60課題
- 発足年度：平成７年（前身事業）（※2）

さきがけ
研究領域
研究総括　アドバイザー　個人研究者の公募・選定
個人研究者　領域会議
若手研究者が異分野ネットワークを形成し、挑戦的な研究を推進(**個人型**)
- 研究期間：３年半
- 研 究 費：3～4千万円程度/人（※1）
- 令和７年度新規採択予定：158課題
- 発足年度：平成３年（前身事業）（※2）

ACT-X
研究領域
研究総括　アドバイザー　個人研究者の公募・選定
個人研究者　領域会議
博士号取得後8年未満の研究者の「**個の確立**」を支援
- 研究期間：２年半
- 研 究 費：0.5～1.5千万円程度/人（※1）
- 令和７年度新規採択予定：160課題
- 発足年度：令和元年

卓越した人物を研究総括として選抜

ERATO
研究領域（プロジェクト）
研究総括
研究グループ　研究グループ
卓越したリーダーによる独創的な研究の推進・新分野の開拓(**総括実施型**)
- 研究期間：５年程度
- 研 究 費：上限12億円程度／1プロジェクト(※1)
- 令和７年度新規採択予定：3課題
- 発足年度：昭和56年（前身事業）（※2）

※1:研究費(直接経費)は、研究期間通しての総額　※2:平成14年に本事業のプログラムとして再編成

これまでの成果

○Top10%論文(論文被引用数が上位10%)の割合が17%程度(日本全体平均は９%)を占めるなど、インパクトの大きい成果を数多く創出。
○トップ科学誌(Nature, Science, Cell)に掲載された国内論文の約２割を創出。

＜顕著な成果事例＞


睡眠障害ナルコレプシーの原因物質オレキシンの特定とオレキシンの治療応用（ERATO 等）
柳沢 正史 筑波大学 教授


iPS細胞の樹立（CREST 等）
山中 伸弥 京都大学 教授
※2012年ノーベル生理学・医学賞受賞

令和７年度予算案のポイント

○「第6期科学技術・イノベーション基本計画」で示された方向性（多様で卓越した研究成果の創出・蓄積、基礎研究力の強化に向けた研究者への切れ目ない支援の実現）に基づき、**若手研究者への重点支援と実力研究者(中堅・シニア)への切れ目ない支援**を推進。

（担当：科学技術・学術政策局研究開発戦略課戦略研究推進室）

世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）

令和7年度予算額（案）　72億円
（前年度予算額　72億円）

文部科学省

背景・課題

- 国際的な頭脳獲得競争が激化する中、**優れた研究人材が世界中から集う"国際頭脳循環のハブ"**となる研究拠点の更なる強化が必要不可欠。
- WPI開始（平成19年度）から17年を経て、世界トップクラスの機関と並ぶ、卓越した研究力と優れた国際研究環境を有する**世界から「目に見える拠点」を構築。**大学等に研究マネジメントや国際研究環境の構築手法等のグッドプラクティスが蓄積し、**WPIは極めて高い実績とレピュテーションを有している。**
- 世界の研究大学が大きな変革期を迎えるなか、日本の大学・研究機関全体を「公共財」と捉え、**世界トップレベルの基礎科学を10~20年先を見据えた視座から推進**していくことが必要。

「世界トップレベル研究拠点プログラム（以下「WPI」という。）等による海外から研究者を呼び込む国際頭脳循環のハブとなる拠点形成を引き続き推進する。」
（統合イノベーション戦略2024（令和6年6月4日 閣議決定））

事業概要

３つのミッションを掲げ、大学等への集中的な支援により**研究システム改革等の取組を促進**し、高度に国際化された研究環境と世界トップレベルの研究水準を誇る**国際研究拠点の充実・強化**を図る。

３つのミッション

世界を先導する卓越研究と国際的地位の確立

国際的な研究環境と組織改革　　**次代を先導する価値創造**

事業スキーム

- 対象領域　基礎研究分野において、**日本発で主導する新しい学問領域を創出**
- 支援規模　最大7億円/年×10年＋最大3億円/年×最大5年間
- 拠点規模　総勢70～100人程度以上、世界トップレベルのPIが7～10人程度以上
- 外国人比率等　研究者の**30%以上が外国からの研究者**
- 事業評価　ノーベル賞受賞者や著名外国人研究者で構成されるプログラム委員会やPD・POによる**丁寧かつきめ細やかな進捗管理・成果分析**を実施
- 支援対象経費　人件費、事業推進費、旅費、設備備品費等 ※研究プロジェクト費は除く

令和５年度に、段階的に拠点形成を推進する**WPI CORE**や、複数の機関が強固な連携を組み１つの提案を行う**Multiple Host WPI**の枠組みを導入

WPI拠点一覧

※令和６年12月時点



これまでの成果

- 研究の卓越性は世界トップレベルの研究機関と比肩し、**Top10%論文数の割合も高水準（概ね20~25%）**を維持
- **「アンダーワンルーフ」型の研究環境の強み**を活かし、**分野横断的な領域の開拓**に貢献
- **高度に国際化された研究環境**を実現
（外国人研究者割合は約３割以上、ポスドクは全て国際公募）
- 拠点長を中心とした**トップダウン型マネジメント**など、研究システム改革を実現
- **民間企業や財団等から大型の寄附金・支援金**を獲得、基礎研究に専念できる環境と社会との**資金の好循環を実現**
例：大阪大学IFReCと製薬企業2社の包括連携契約（10年で100億円＋α）
東京大学Kavli IPMUは米国カブリ財団からの22.5億円の寄附により基金を造成


異分野融合を促す研究者交流の場
（新型コロナウイルス感染症拡大前のKavli IPMUの様子）

（担当：研究振興局基礎・基盤研究課）

科学技術・イノベーションの戦略的な国際展開

令和7年度予算額（案）　143億円
（前年度予算額　141億円）
※運営費交付金中の推計額含む

文部科学省

●国際化・国際頭脳循環、国際共同研究、国際協力等に取り組み、科学技術の戦略的な国際展開を一層推進

◆「経済財政運営と改革の基本方針2024」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年」（令和６年６月閣議決定）等に基づき、G7を始めとした同志国やASEAN・インドを含むグローバル・サウスとの国際共同研究、人材交流等、科学技術の国際展開に資する施策を推進する。

◆ **第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和３年３月閣議決定）**

多くの研究者が、海外の異なる研究文化・環境の下で研さん・経験を積めるようにし、研究者としてのキャリアのステップアップと、海外研究者との国際研究ネットワークの構築を図る。あわせて、世界中から意欲ある優秀な研究者を引き付ける魅力的な研究拠点を形成し、トップレベルの研究者をオンラインを含めて迎え入れる。これらのネットワークを活用した国際共同研究を推進することにより、互いに刺激し合い、これまでにない新たな発想が次々と生まれる環境を整備する。

グローバルに活躍する若手研究者の育成等

国際青少年サイエンス交流事業　さくらサイエンスプログラム

令和7年度予算額（案）：18億円（前年度予算額：15億円）

◆ 海外の優秀な人材の獲得、国際頭脳循環、及び海外の国・地域との友好関係強化や科学技術外交への貢献を目的として、科学技術分野における海外との青少年交流を促進する。

◆ グローバル・サウスの中で最大の人口を擁し、経済成長が著しく、地政学的にも重要な位置にあるインドは重要なパートナー。科学技術分野での連携が強化されつつある一方で、留学生は少ないため、科学技術分野におけるインドとの人的交流を強化する。

海外特別研究員事業

令和7年度予算額（案）： 28億円（前年度予算額：25億円）

◆ 博士の学位を有する優れた若手研究者を海外に派遣し、大学等研究機関において長期間（２年間）研究に専念できるよう支援する。

◆ 近年の物価高騰等による影響が深刻化し、研究遂行の状況は悪化。海外特別研究員が海外研さんに専念できるよう、待遇の改善が急務である。

◆ このため、支給額の増額や帰国後の研究を支援するための科研費との連携を行い、優れた若手研究者が世界を舞台にポテンシャルを最大限に発揮できる環境を整備する。

外国人研究者招へい事業

令和7年度予算額（案）： 34億円（前年度予算額：34億円）

◆ 優秀な外国人若手研究者等を大学等研究機関に招へいし、我が国の研究者と外国人若手研究者等との研究協力関係を通じ、国際化の進展を図る。

国・FA主導で取り組むトップダウン型の国際共同研究

先端国際共同研究推進事業（ASPIRE）

令和4年度第2次補正予算額：440億円 ※

◆ 政府主導で設定する先端分野において、高い科学技術水準を有する欧米等先進国のトップ研究者との国際共同研究を通じ、国際頭脳循環を推進する。

日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携事業（NEXUS）

令和5年度補正予算額： 146億円

◆ 地政学的変化を踏まえ、ASEAN諸国といった政策上重要な国々との関係強化が重要。

◆ ASEAN諸国との長年にわたる科学技術分野での交流実績を基盤としつつ、共同研究、人材交流・育成など、幅広い取り組みを通じ、持続可能な研究協力関係を強化する。

戦略的国際共同研究プログラム（SICORP）

令和7年度予算額（案）： 11億円（前年度予算額：11億円）※

◆ 新興国や多国間を中心として、多様な分野・体制を設け最適な協力形態を組み、相手国との合意に基づく国際共同研究を推進する。

地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）

令和7年度予算額（案）：20億円（前年度予算額：19億円）※

◆ 国際協力によるSTI for SDGsを体現するプログラム。開発途上国のニーズに基づき地球規模課題の解決と将来的な社会実装に向けた国際共同研究を推進する。

※医療分野における経費を除く

（担当：科学技術・学術政策局参事官（国際戦略担当）付）

科学技術イノベーション・システムの構築

令和7年度予算額（案）　226億円
（前年度予算額　226億円）
※運営費交付金中の推計額含む

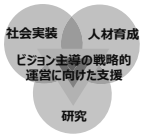
背景・目的

新たな社会や経済への変革が世界的に進む中、デジタル技術も活用しつつ、未来を先導するイノベーション・エコシステムの維持・強化が不可欠。
特に、我が国全体の研究力の底上げを図るためには、令和６年２月に改定された「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」も踏まえ、全国に存在する様々な機能を担う多様な大学が、戦略的な経営の展開を通じて自身の強みや特色を発揮し、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップが実現できる環境を整備することが求められている。
さらに、新しい資本主義の実現に向けて策定された、経済成長や社会課題解決の鍵となる「スタートアップ育成5か年計画」（令和4年11月策定）の実現に向けて、政府全体で大規模なスタートアップの創出に取り組む一環として、大学発スタートアップの創出やその基盤となる人材育成の強化に取り組む。

地域中核・特色ある研究大学の強化　2億円 (2億円)

➢「知と人材の集積拠点」である多様な大学の力を最大限活用して社会変革を推進していくため、地域の中核となる大学のミッション・ビジョンに基づく戦略的運営に向けて、強み・特色を活かした核となる先端的な取組の形成を支援。

・地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）　1.7億円（1.9億円）
※別途令和４年度第２次補正予算により、地域中核研究大学等強化促進基金を措置（JSPS）[1,498億円]



大学を中心としたスタートアップ・エコシステム形成の推進　21億円 (20億円)

➢ 研究から起業までを支援するギャップファンドや人材育成を含む一体的なスタートアップ支援により、各プラットフォームにおいて大学を中心としたスタートアップ・エコシステムの形成を推進する。アントレプレナーシップ教育について、小中高から大学院（博士等）まで全国の幅広い層への教育プログラムの提供や普及・啓発、海外派遣等の実践的な教育プログラムの開発・提供など取組の充実・強化を図る。

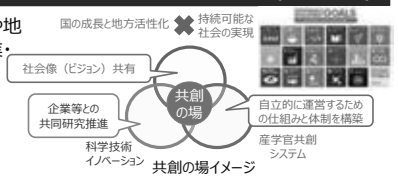
・大学発新産業創出プログラム（START）　19.4億円（19.6億円）
・全国アントレプレナーシップ醸成促進事業　1.3億円（ 0.8億円）
※別途令和4年度第2次補正予算により、大学発スタートアップ創出の抜本的強化の基金を措置（JST）[988億円]



産学官連携による新たな価値共創の推進　204億円 (204億円)

➢ 企業の事業戦略に深く関わる大型共同研究の集中的マネジメント体制の構築、政策的重要性が高い領域や地域発のイノベーションの創出につながる独自性や新規性のある産学官共創拠点の形成、スタートアップ・大企業・大学が協働する次世代型の取組などの本格的産学官連携によるオープンイノベーションを推進。

・共創の場形成支援　134.1億円（134.0億円）
・研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）　46.3億円（ 47.3億円）
・次世代型オープンイノベーションのモデル形成　1.0億円（ 新規 ）



共創の場イメージ

（担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課）

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）

令和7年度予算額（案）　2億円
（前年度予算額　2億円）
※令和4年度第2次補正予算　1,498億円

背景・課題

✓ **我が国全体の研究力の発展をけん引する研究大学群の形成**のためには、大学ファンド支援対象大学と地域中核・特色ある研究大学とが相乗的・相補的な連携を行い、共に発展するスキームの構築が必要不可欠

✓ そのためには、地域の中核・特色ある研究大学が、**特定の強い分野の拠点を核に大学の活動を拡張するモデルの学内への横展開を図るとともに、大学間で効果的な連携を図ることで**、研究大学群として発展していくことが重要

【国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案に対する附帯決議（衆・参）】
四　政府は、我が国の大学全体の研究力の底上げを図るため、個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究独自色を発揮し、研究大学として自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、国際卓越研究大学以外、特に地方の大学への支援に十分配慮するとともに、**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの大幅拡充等により、十分な予算を確保すること。**

【経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月閣議決定）抄】
・イノベーションの持続的な創出に向け、国際卓越研究大学制度による世界最高水準の研究大学の実現と**地域の中核・特色ある研究大学の機能強化に向けた取組を着実に進め、これら研究大学群が我が国全体の研究力向上を牽引するとともに、戦略的な自律経営の下で、優秀な若手研究者等をひき付ける研究環境の整備や、知財ガバナンス改革を含む研究成果の展開力強化を行う取組を促進**する。

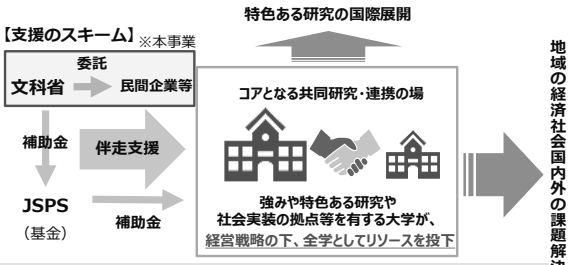
事業内容

✓ 研究力の飛躍的向上に向けて、強みや特色ある研究力を核とした戦略的経営の下、大学間での連携も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要なハードとソフトが一体となった環境構築の取組を支援（日本学術振興会（JSPS）に基金を造成し実施）

✓ その際、文部科学省は、JSPSと連携しつつ、**事業全体の評価に係る調査や採択大学の戦略の実現に向けた伴走支援等を実施**

● 事業全体の評価：**事業全体の評価に係る調査費**
令和6年度調査に基づき設定した指標の令和7年度データの実測及び事例の収集を行う。また、令和6年度採択大学の提案内容踏まえ、必要に応じて指標の見直しを行う。

● 伴走支援：**大学間の効果的な連携促進に係る調査及び研修の委託費**
伴走支援を通して、採択大学がそれぞれの強み・特色とする領域において、日本の研究大学を牽引し、研究大学群を形成する動きを促進するため、採択大学同士、採択大学とそれ以外の大学（連携大学や参画機関も含む）との補完的・相補的な連携関係の構築を図ることを目的とした調査及び研修を実施。



● 強みを有する大学間での連携による相乗効果で、研究力強化に必要な取り組みの効果を最大化
● 特定領域のTOP10%論文が世界最高水準の研究大学並みに
● 強みや特色に基づく共同研究や起業の件数の大幅増加、持続的な成長を可能とする企業や自治体等からの外部資金獲得

✓ **研究を核とした大学の国際競争力強化や経営リソースの拡張**
✓ **戦略的にメリハリをつけて経営リソースを最大限活用する文化の定着**

我が国の科学技術力の飛躍的向上
地域の社会経済を活性化し課題解決に貢献する研究大学群の形成

【参考：「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」の支援内容】
- 事業実施期間：令和５年度～（５年間、基金により継続的に支援）
- 支援件数：最大25件程度（令和５年度に12件採択済、令和6年度は最大13件程度を採択予定）
- 支援対象：
強みや特色ある研究や社会実装の研究拠点（WPIやCOI-NEXT等の拠点形成事業、地方自治体・各府省施策、大学独自の取組等によるもの）**等を有する**国公私立大学のうち、**研究力の向上戦略を構築**した上で、**全学としてリソースを投下**する大学
※　５年度目を目途に評価を行い、進捗に応じて、必要な支援を展開できるよう、文部科学省及びJSPSにおいて取組を継続的に支援（最長10年を目途）
- 支援内容：
1. 戦略的実行経費（最大25億円程度（5億円程度／年）／件）
研究戦略の企画・実行、技術支援等を行う専門人材の人件費、調査その他研究力の向上戦略の実行に必要な経費
2. 研究設備等整備経費（最大30億円程度／件）
研究機器購入費、研究・事務DX、研究機器共用の推進を含む研究環境の高度化に向けて必要となる環境整備費等

（担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課）

大学発新産業創出プログラム（START）

令和7年度予算額（案）　19.4億円
（前年度予算額　19.6億円）
※運営費交付金中の推計額

【現状・課題】

- 経済成長や社会課題解決に向けて、イノベーションの担い手である大学等発スタートアップの活躍は必要不可欠。大学が中心となって推進するスタートアップエコシステムの重要な要素として、急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材の育成を我が国全体で進めていくことが重要。
- 政府としても、令和4年11月に「スタートアップ育成５か年計画」を決定するなど、日本経済成長や社会課題を解決する鍵としてスタートアップの育成が重要課題となっている。

【経済財政運営と改革の基本方針2024(令和6年6月閣議決定)抄】
スタートアップを担う人材の育成や国内外のネットワーク構築のため、若手人材の発掘・育成、女性起業家の支援、アントレプレナーシップ教育の充実、起業家の海外派遣等に取り組む。

【新しい資本主義実行計画(令和6年6月閣議決定)抄】
グローバル思考のスタートアップの担い手を育成するため、海外派遣も含めアントレプレナーシップ教育を質・量ともに充実する。国際協力銀行において、海外進出を図る日本のスタートアップへの支援が可能となったことに伴い、日本貿易振興機構での各種施策やエコシステム拠点都市等との連携強化を図る。

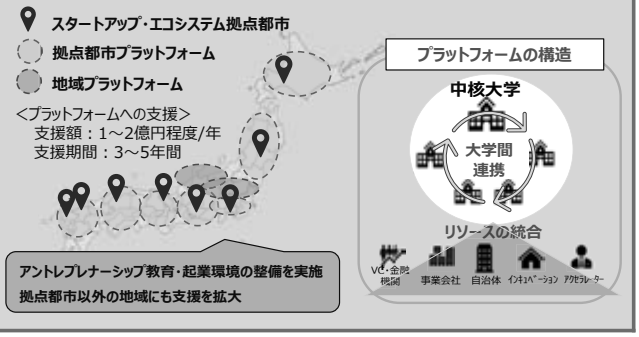
【事業概要】

- 令和2年7月に選定されたスタートアップ・エコシステム拠点都市において、大学・自治体・産業界のリソースを結集し、大学等発スタートアップ創出の基盤となる人材育成や起業環境の整備に取り組み、エコシステムの形成を推進するとともに、大学発新産業創出基金と連携し、拠点都市外の地域にも支援を拡充する。
- より早期からアントレプレナーシップ教育を展開すべく、小中高生向けのプログラムの実施により、アントレプレナーシップを備えた人材のすそ野を拡大する。
- 起業を目指す博士課程学生を対象に、起業に必要な知見や能力を身に付ける実践的なプログラムを開発・実施し、大学等発スタートアップ創出力を強化する。

【スタートアップ・エコシステム形成支援】

国 →（運営費交付金）→ JST →（委託）→ 大学・国立研究開発法人・民間企業等

- スタートアップ・エコシステム拠点都市（8都市）の大学を中核とした、自治体・産業界と連携したプラットフォームにおいて、**実践的なアントレプレナーシップ教育やスタートアップ創出支援のための環境・体制整備を一体的に支援**する。
- 大学生向けプログラムの着実な実施に加え、小中高生向け（EDGE-PRIME Initiative）の**アントレプレナーシップ教育プログラムを開発・実施**する。
- 大学発新産業創出基金により新たに整備した2つの**地域プラットフォームに取組を拡充**する。**【新規】**
- **起業を目指す博士課程学生**向けに、それぞれの専門分野での事業化を想定し、ディープテックを活用した起業に必要な知識や能力を身に付けるための長期の海外派遣など、実践的なアントレプレナーシップ教育プログラムを開発・実施する。**【新規】**



（担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課）

全国アントレプレナーシップ醸成促進事業

令和7年度予算額（案）　1.3億円
（前年度予算額　0.8億円）

背景・課題

○近年の急速なデジタル化やグローバル化、災害といった**急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材の育成を我が国全体で進めていくこと**が必要。

○我が国のアントレプレナーシップ教育の実施状況は、高校生以下においては高所得国中で最下位であり、**初等・中等教育段階におけるアントレプレナーシップ教育の抜本的な強化が必要**。

○大学生向けの教育の実施状況も諸外国と比べて低いことから、**全国の大学等にアントレプレナーシップ教育を普及させ、アントレプレナーシップ醸成を促進していくことが必要**。

【起業環境に関するランキング（高所得国：19か国中）】

項目	日本	米国	韓国	フランス	フィンランド	イスラエル
高校生以下のアントレ教育	19位	14位	6位	17位	1位	15位
大学生のアントレ教育	13位	10位	14位	5位	4位	17位
商業的・専門的基盤	19位	6位	18位	14位	2位	7位
文化的・社会的な規範	19位	3位	9位	18位	12位	1位

出典：Global Entrepreneurship Monitor 2021/2022 Global Report

事業概要

- ✓ 国内外のアントレプレナーシップ教育の実施状況等を調査するとともに、教育の好事例等を全国の大学等に展開することで、大学生等のアントレプレナーシップ醸成を促進
- ✓ 第一線で活躍する起業家等（アントレプレナーシップ推進大使）を小中高の学校現場等に派遣して、小中高校生等が広くアントレプレナーシップを認知・理解する機会を提供

国 →（委託費）→ 民間団体等 → 大学 等
国 →（委託費）→ 民間団体等 → 小中高 等

<アントレプレナーシップの醸成促進（継続）>

内容：国内外のアントレプレナーシップ教育の実施状況や効果を調査するとともに、教育の好事例等を全国の大学等に展開し、大学生等のアントレプレナーシップ醸成を促進。全国の教職員等が好事例等を共有するためのネットワークを構築。

期間：令和４年度～８年度（５年間）＊国庫債務負担行為

① アントレプレナーシップ教育の実施状況調査等
- 国内外のアントレプレナーシップ教育の実施状況や効果について長期的・継続的に調査
- アントレプレナーシップ教育の効果測定指標を開発した上で、受講前後の教育効果を測定

② アントレプレナーシップ教育の成果展開等
- ①の調査を踏まえて、アントレプレナーシップ教育の好事例や実施方法を全国の大学等に展開・普及し、大学生等のアントレプレナーシップ醸成を促進。全国の教職員等が好事例・ノウハウ等を共有・情報交換するネットワークを構築。
- ①の効果測定指標や効果測定結果等に基づき、標準的教育プログラムを開発・提供



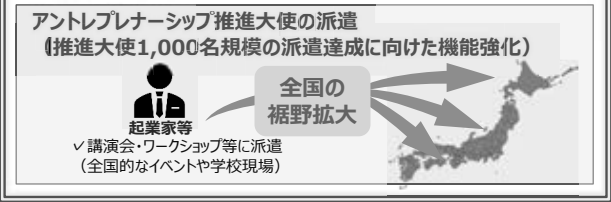


教育効果測定のための教育イベント

<アントレプレナーシップ推進大使の派遣（新規）>

内容：全国の小中高校生等が広くアントレプレナーシップを認知・理解する機会を提供するため、第一線で活躍する起業家等を**アントレプレナーシップ推進大使として任命し、小中高の学校現場に派遣**。
また、大使の活動を社会に広く発信していくため、イベント等の普及・啓発等など、**関係省庁や自治体等とのアライアンス等を構築**しながら効果的・効率的に実施。

期間：令和７年度～



（担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課）

共創の場形成支援 -知と人材が集積するイノベーション・エコシステム-

令和7年度予算額（案） 134億円
（前年度予算額 134億円）
※運営費交付金中の推計額

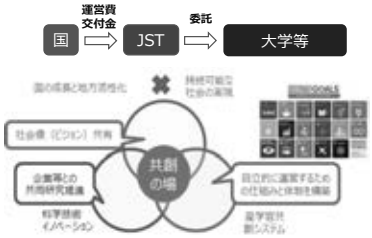
背景・課題

- 将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを産学官の共創（産学官共創）により構築するため、**産学官民などの多様なステークホルダーを巻き込み将来ビジョンを策定・共有し、その実現に向かって取り組む**ことが必要。
- 経済が厳しい状況にある中、**国が重点的に支援し、大学等を中核とした組織対組織の本格的な共同研究開発の推進と環境づくり**を進めることが重要。
- 特に、地域における科学技術イノベーションが重要であることに鑑み、**イノベーション・エコシステムの形成を将来にわたり主導していく人材の育成**が必要。

【経済財政運営と改革の基本方針2024（令和６年６月21日閣議決定）抄】
・イノベーションの持続的な創出に向け、国際卓越研究大学制度による世界最高水準の研究大学の実現と**地域の中核・特色ある研究大学の機能強化に向けた取組を着実に進め**、これら研究大学群が我が国全体の研究力向上を牽引するとともに、戦略的な自律経営の下で、**優秀な若手研究者等をひき付ける研究環境の整備**や、知財ガバナンス改革を含む研究成果の展開力強化を行う取組を促進する。
【統合イノベーション戦略2024（令和６年６月４日閣議決定）抄】
・2024年２月に改定された地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージを踏まえ、持続的な産学官連携プロジェクトの組成やマネジメント体制の構築や、**大学等を中核としたイノベーション創出と地域のニーズに応え、社会変革を行う人材育成に資する共創の場の形成を推進**。
【国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案に対する附帯決議（衆・参）】
四 **政府は、我が国の大学全体の研究力の底上げを図るため、**個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究独自色を発揮し、研究大学として自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、国際卓越研究大学以外、**特に地方の大学への支援に十分配慮することとし、地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの大幅拡充等により、十分な予算を確保すること。**

事業内容

- **国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像**を拠点ビジョン(地域共創分野では地域拠点ビジョン)として掲げ、その達成に向けた、**①バックキャストによるイノベーションに資する研究開発**と、**②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築**をパッケージで推進。
- 本事業が、**「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」において、大学の強み・特色を伸ばすための中核的な事業に位置づけられていること**等を踏まえ、研究大学の抜本的な機能強化に向けて、大学の可能性を最大限引き出す**産学官共創拠点を拡充。**
- **【新規】（未来共創分野）令和７年度からは新たに、地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、それらを踏まえた研究開発を重点支援**することで、**①課題解決に寄与するグローバル水準の研究成果とイノベーションの創出**、**②産学官共創を牽引する研究者の育成及び拠点の機能強化**を推進。



共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）	地域共創分野・政策重点分野（共創分野）	育成型	目指すビジョンの構築や研究テーマの組成、研究推進体制整備等を実施。進捗管理、ネットワーキングや発展シナリオ等のハンズオン支援及び本格型への昇格審査を実施。（地域共創分野の継続のみ）	支援規模：3千万円程度/年 支援期間：2年度程度 支援件数：6拠点程度 ※新規採択なし
		本格型	①大学等を中心とし、国・グローバルレベルの社会課題解決を目指す国際的水準の拠点（共創分野）、②国の重点戦略を踏まえた拠点（政策重点分野）、③地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした拠点（地域共創分野）について、価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進。（育成型からの昇格のみ）	支援規模：~4億円程度/年 支援期間：最長10年度 支援件数：35拠点程度 ※新規採択なし
	未来共創分野【新規】		地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、産学官共創を牽引する独創的・挑戦的な若手研究者によるチーム構想の磨き上げ等を重点支援。※ ※ 支援期間終了後、本格的な研究開発を想定	支援規模：3.7千万円程度/年 支援期間：2年度程度 支援件数：3拠点程度

プラットフォーム型 産学官連携の一体的推進
イノベーション・エコシステムの形成

（担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課）

研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）

英語名： **A**daptable and **S**eamless **Te**chnology Transfer **P**rogram through Target-driven R&D

令和7年度予算額（案） 46億円
（前年度予算額 47億円）
※運営費交付金中の推計額

背景・課題

○イノベーションの源泉である大学等が有する基礎研究成果の企業等への技術移転を加速化するためには、適切な共同研究相手の探索、企業目線での技術検証など共同研究に向けて成果の価値を高めるための応用研究、適切なマッチングによる産学共同研究をシームレスに実施することが必要。

○その際、各課題の産学連携・技術移転に向けた進捗状況に応じて適切なフェーズに誘導を行い、スムーズに次のフェーズへと繋ぐことが必要。

○また、研究開発の成功確率向上とリスク低減には、実用化・事業化を見据えた専門人材によるハンズオンマネジメントが必要。

【経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月閣議決定）抄】
第2章３．（４）科学技術の振興・イノベーションの促進
イノベーションの持続的な創出に向け、国際卓越研究大学制度による世界最高水準の研究大学の実現と地域の中核・特色ある研究大学の機能強化に向けた取組を着実に進め、これら研究大学群が我が国全体の研究力向上を牽引する
【統合イノベーション戦略2024（令和6年6月閣議決定）抄】
別添 １．（４）価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成
大学・国立研究開発法人等が有するイノベーションの源泉である知と社会ニーズとのマッチングを加速化するため、産学官共同研究の推進や、若手研究者と産業界とのマッチングを強化する。

事業概要

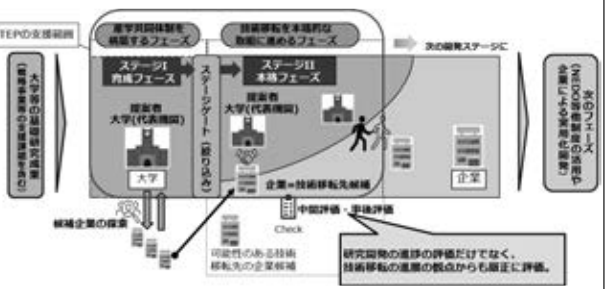
【事業の目的・目標】

○個々の研究者が創出した成果を「産」へシームレスに技術移転
大学等が創出する学術を基盤とする戦略的創造研究推進事業や科研費等によって多様かつ優れたシーズの掘り起こし、「学」と「産」のマッチングを行うとともに、強力なハンズオン支援の下でシームレスに実用化に繋げ、企業等への橋渡しを促進する。

○大学等の産業連携研究のすそ野の拡大と底上げ
ハンズオン支援等を通じて、産学連携研究のノウハウを提供することで、共同研究体制構築や実用化・事業化の確度の向上を図る。

【事業概要・イメージ】
大学等の優れた基礎研究成果の実用化を目指す研究開発を、専門人材による丁寧なハンズオン支援とステージゲート方式の導入によりステージⅠ（育成フェーズ）、ステージⅡ（本格フェーズ）を切れ目無く実施することで、大学等の基礎研究成果の次フェーズ（企業による実用化開発等）への展開を加速する技術移転事業。

【資金の流れ】
国 → JST → 大学 研究開発法人
運営費交付金　委託
※開発費回収金にて別途実施している実装支援（返済型）は、企業へ委託



●ステージⅠ（育成フェーズ）
申請者　：大学等の研究者
規模・期間：15百万円/年、最長2.5年
予算の種類：グラント
令和7年度新規採択予定件数：60件程度

●ステージⅡ（本格フェーズ）
申請者　：大学等の研究者と企業（PLは大学等の研究者）
規模・期間：25百万円/年　最長4.5年※
予算の種類：マッチングファンド（JSTの予算は原則大学等へ支出）
令和7年度新規採択予定件数：15件程度

※ステージゲート評価から移行した場合は最長４年

（担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課）

次世代型オープンイノベーションのモデル形成

令和7年度予算額（案）　1億円（新規）

文部科学省

現状・課題

○ 近年、**スタートアップと大企業が協業し、Win-Winの関係を築くオープンイノベーション**が期待され、各企業において取組が活発化しつつある。ディープテックを活用する大学発スタートアップは、新市場開拓や大企業等の既存企業の新陳代謝を促進する上でも日本経済の成長の鍵。

○ 大学発スタートアップの**創出数は近年大幅に増加しているものの小規模に留まるものが多く、今後は「成長」の視点も重要**。しかし、**これまで大学等で創出支援が強化されているが、スタートアップ創業後の成長支援は十分ではない**。

○ **大学発スタートアップの早期かつ飛躍的な成長**に向けては、グローバルな販路・顧客、エンジニアリング、生産・量産技術、豊富な資金・人材等を有する**大企業とスタートアップの協働等がキーになる**。大学等は、多くの国内外の**大企業との幅広いネットワークや、中立性をもったハブ機能、異分野共創、専門性の高いディープテックの目利きなどの技術移転機能、施設・設備等**のアセットを有しており、大企業とスタートアップの協働等をサポートするなどスタートアップの成長を支援する上で大きなポテンシャルを有する。

事業概要

○ 大学等のアセットをフルに活用して、スタートアップと大企業の協働や、研究開発支援などスタートアップ成長を支援していくための**大学・スタートアップ・大企業等の次世代型オープンイノベーションのモデル形成を図る。**この取組を通じて、**大学等においてスタートアップの創出支援から成長支援まで一貫した支援を行う仕組みや体制の構築を促進し、大学発スタートアップの量・質の拡大**を目指す。

【経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月閣議決定）抄】
第2章４．（１）スタートアップの支援・ネットワークの形成
出口戦略の多様化に向け、ＩＰＯに加え、Ｍ＆Ａの活性化を図る。大学や大企業に加え、スタートアップも参画する新たなオープンイノベーションを推進する。

【新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版　（令和６年6月閣議決定）抄】
Ⅳ．企業の参入・退出の円滑化を通じた産業の革新
１．スタートアップ育成５か年計画の実行
（２）人材・ネットワークの構築
グローバルに展開できる大学発スタートアップの創出支援を引き続き行うとともに創出後におけるグローバル展開支援も含めた成長支援を行うため、スタートアップ・大学・大企業のオープンイノベーション支援（共同研究開発支援等）や大学発スタートアップへの出資を充実・強化する。

＜目的・実施内容＞

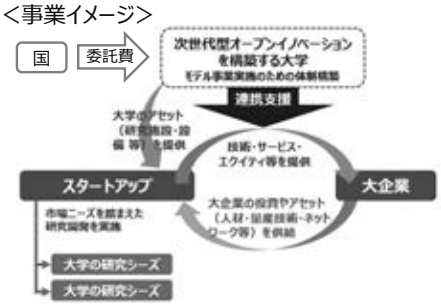
○スタートアップと大企業等の協業や、次世代技術の研究開発支援等を通じて、創業後も含めたスタートアップ支援を行う次世代型オープンイノベーションのモデルを大学等へ形成する。

※ なお、モデル形成に当たっては、本事業目的に資するような拠点間産学官連携の効果的な実施方法の調査・検討も本事業内で実施することで、より効率的な好事例創出を図る。

●対象機関　企業とスタートアップの連携を支援する大学等を支援
２機関程度（複数大学等連携も可）

●支援経費　企業等連携や創業後スタートアップの支援等に係る人件費、事業推進費　等

＜事業イメージ＞



（担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課）

生成AIをはじめとするAI開発力の強化

令和7年度予算額（案）　138億円
（前年度予算額　133億円）
※運営費交付金中の推計額含む

令和6年度補正予算額　61億円

文部科学省

国民が生成AIに対して感じるリスクの声に応えるとともに、我が国の科学技術の競争力を強化するため、
① アカデミアを中心としたオープンな生成AIモデル研究開発を通じた透明性・信頼性の確保によるリスクの軽減［AI for Society］
② 開発された基盤モデルを活用した、科学研究向けAI基盤モデルの開発及び多様な科学分野での利活用［AI for Science］
③ 若手研究者・博士後期課程学生に対する人材育成［Cross AI Talent Development ］
を推進し、生成AIモデルの基礎的な研究開発力を国内で醸成する。
また、これらの取組を支える**革新的なAI基盤技術の研究開発等を行うAIPセンターの取組を推進**するとともに、JSTのファンディングを通じた**全国の大学・研究機関等のAI関連の研究支援を推進**する。

生成AIの開発力強化と人材育成の推進

AI For Society

生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発拠点形成

令和７年度予算額（案）　：8億円（7億円）
令和６年度補正予算額　：42億円

- ✓ 国立情報学研究所（NII）において、アカデミアを中心とした一定規模のオープンな生成AIモデルを構築できる環境を整備し、生成AIモデルに関する基盤的な研究力・開発力を醸成。
- ✓ 生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発を実施するとともに、画像・音声など多様なモダリティのデータを扱うことのできるマルチモーダルモデルに関する研究開発を行う。



AI For Science

科学研究向けAI基盤モデルの開発・共用（TRIP-AGIS）

令和７年度予算額（案）　：25億円（17億円）
令和６年度補正予算額　：20億円
※理化学研究所運営費交付金中の推計額

- ✓ 特定科学分野（ドメイン）に強い他の研究機関と連携し、基盤モデルを活用して、科学研究データを追加学習等することで、ドメイン指向の科学研究向けAI基盤モデル（科学基盤モデル）を開発。
- ✓ 米国のAI for Scienceの中核機関とも深く連携することで、世界に先駆けて科学基盤モデルを開発。その利用を産学に広く開放することで、多様な分野における科学研究の革新をねらう。



Cross AI Talent Development

国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成（次世代AI人材育成プログラム）

※ 別途、令和５年度補正予算により、基金措置（JST）［213億円］

- ✓ 緊急性の高い国家戦略分野として、次世代AI分野を設定し、人材育成及び先端的研究開発を推進。
- ✓ 若手研究者支援：所属機関に関わらず、最適な場所を求めて自由に独立して研究に従事し、ステップアップできる環境を構築、処遇向上。
- ✓ 博士学生支援：十分な生活費相当額及び研究費をインセンティブ付与。



知見・人材・ノウハウ等の共有・活用を通じて、民間主導の大規模基盤モデル構築に資する環境整備を推進

AIP: 人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト

革新知能統合研究センター　（AIPセンター）
理化学研究所【拠点】
令和７年度予算額（案）：30億円（31億円）※運営費交付金中の推計額含む

世界最先端の研究者を糾合し、深層学習の原理の解明や社会課題の解決等に向け、革新的なAI基盤技術の研究開発や我が国の強みであるビッグデータを活用した研究開発等を推進。

一体的に推進

戦略的創造研究推進事業　（一部）
科学技術振興機構【ファンディング】
令和７年度予算額（案）：75億円（79億円）　※運営費交付金中の推計額

- ✓ AIやビッグデータ等における若手研究者の独創的な発想や、新たなイノベーションを切り拓く挑戦的な研究課題を支援。
- ✓ 「AIPネットワークラボ」としての一体的運営により、課題選考から研究推進まで幅広いフェーズでの研究領域間の連携を促進。

（担当：研究振興局参事官（情報担当）付）

健康・医療分野の研究開発の推進

令和7年度予算額（案）　850億円
（前年度予算額　847億円）
※運営費交付金中の推計額含む
（うちAMED予算額（案）　583億円（前年度予算額　581億円））

令和6年度補正予算額　181億円

背景・概要

- 「**経済財政運営と改革の基本方針2024**」、「**新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版**」（令和６年６月閣議決定）等に基づき、**医学研究・ライフサイエンス研究の抜本的な研究力強化**や、認知症等の克服に繋がる**脳神経科学研究**、iPS細胞等の**再生・細胞医療・遺伝子治療研究**等の**ライフ・コースに着目した研究開発**、**感染症有事を見据えた体制整備・研究開発**等を推進する。
- 「**創薬力の向上により国民に最新の医薬品を迅速に届けるための構想会議**」中間とりまとめを踏まえ、ファースト・イン・ヒューマン（FIH）試験実施に向けた支援を充実するための**橋渡し研究支援機関の活用・強化**や、**先端研究基盤の整備・維持・共用**等を行う。

医学研究・ライフサイエンス研究の研究力強化

○**医学系研究支援プログラム** 【令和6年度補正予算額　134億円】
研究者の研究活動と、大学病院・医学部としての研究環境改善に係る取組（例：**研究時間の確保**、**他分野・他機関との連携強化**、**一定の流動性の確保**等）とを**一体的に支援**することにより、**医学系研究の研究力を抜本的に強化**。

○**革新的先端研究開発支援事業　110億円（110億円）**
革新的な医薬品等に繋がる画期的シーズの創出・育成を目的に、**新たな研究領域を追加**したうえで、組織の枠を超えた研究体制を構築して先端的研究開発を推進し、有望な成果について研究開発を加速・深化。

ライフ・コースに着目した研究開発

○**脳神経科学統合プログラム　65億円（65億円）**
基礎・臨床の連結や、アカデミアと産業界との連携を強化しつつ、精神・神経疾患の克服を目指して**革新的なシーズ創出、病態メカニズム解明**などを推進。

○**再生・細胞医療・遺伝子治療実現加速化プログラム　92億円（92億円）**
【令和6年度補正予算額　21億円】
経産省との連携により**次世代iPS細胞の自動製造技術の研究開発**を強化するとともに、萌芽的シーズの発掘・育成に繋がる**挑戦的な研究開発**を推進。

○**次世代がん医療加速化研究事業　35億円（35億円）**
免疫学や遺伝子工学、核医学などの多様な分野の先端技術を融合させることで、革新的な医薬品の創生に資する基礎的研究を戦略的に推進。

○**ゲノム医療実現バイオバンク利活用プログラム(B-cure)　43億円（43億円）**
【令和6年度補正予算額　10億円】
バイオバンクの利活用促進によりゲノム創薬の実現に繋げるため、**一般住民・疾患バンク間の連携を強化**。企業等と連携し**我が国の強みを活かした大規模ゲノムデータ基盤を構築**。

創薬力向上への貢献

－創薬構想会議（座長:内閣官房副長官）の中間とりまとめを踏まえた対応－

○**橋渡し研究プログラム　54億円（54億円）**
FIH試験実施に向けた支援を充実するため、**橋渡し研究支援機関を活用・強化**。

○**生命科学・創薬研究支援基盤事業（BINDS）　36億円（36億円）**
【令和6年度補正予算額　12億円】
ニーズを踏まえた**先端研究基盤**を整備・維持・共用。**人材育成に係る取組**等を強化。

○**創薬・医療技術基盤プログラム（DMP）11億円（10億円）** ※理研運営費交付金推計額
研究DX基盤を活用し、新たなモダリティを分野融合で行うことで創薬探索能力を強化。

感染症有事を見据えた体制整備・研究開発※

○**新興・再興感染症研究基盤創生事業　22億円（23億円）**
アジア・アフリカ・南米に設置している海外研究拠点の継続・発展による**モニタリング体制の基盤強化・充実**により、**感染症インテリジェンス強化に貢献**。
※「新型インフルエンザ等対策政府行動計画（令和６年７月２日閣議決定）」を踏まえた対応

ライフサイエンスを支える基盤整備・国際展開等

○ライフサイエンス研究基盤整備事業　16億円（13億円）
【令和6年度補正予算額　3億円】

○バイオリソース研究事業　13億円の内数（13億円の内数）※理研運営費交付金推計額
○ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム　18億円（18億円）
○医療分野国際科学技術共同研究開発推進事業　9億円（9億円）
○スマートバイオ創薬等研究支援事業　15億円（15億円）
○医療機器等研究成果展開事業　11億円（11億円）
○ライフコース研究の推進　90億円の内数（93億円の内数）※理研運営費交付金推計額

※上記と合わせ、日本医療研究開発機構（AMED）の機能強化等に必要な経費を計上。

（担当：研究振興局ライフサイエンス課）

脳神経科学統合プログラム

令和7年度予算額（案）　65億円
（前年度予算額　65億円）

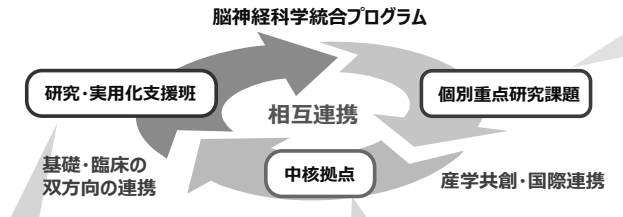
現状・課題

- **我が国は、超高齢化に伴い認知症が急激に増加**。社会的コスト予測は、**日本だけで2030年には約21兆円**と試算。
- 認知症は**日本発の治療薬（レカネマブ）**が2023年9月に国内で承認されたほか、アメリカでの迅速承認により初めてグローバル展開されるなど、**日本企業が世界をリード**。また、脳の機能解明は、健康・医療のみならず、AIなど**幅広い分野にイノベーションを起こす原動力としての期待大**。
- これまでの脳科学研究により、基礎研究・基盤整備は確実に進展。「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024」等に基づき、**基礎と臨床、アカデミアと産業界の連携の強化**により、日本の強みである革新技術・研究基盤の成果をさらに発展させ、脳のメカニズム解明等を進めるとともに、数理モデルの研究基盤（デジタル脳）を整備し、**認知症等の脳神経疾患・精神疾患の画期的な診断・治療・創薬等シーズの研究開発を推進**。

事業内容

事業実施期間　令和3年度～令和11年度

- ✓ 研究期間：6年間
- ✓ 支援対象機関：大学、研究法人　等



- 知財戦略の策定などの実用化支援
- 倫理課題への対応

- **統括機能**と**研究開発・推進機能**を併せ持ち、他の機関とも連携して基礎研究の成果を**臨床応用につなげる**

● **総括チーム**
・事業推進に関する支援
・基礎と臨床、産学、国際連携の推進
・研究成果の取りまとめ・発信、人材育成

● **研究チーム**
・個別重点課題と連携しながら研究を実施

【事業スキーム】
国 ⇒（補助金） AMED ⇒（委託） 大学・国立研究開発法人等

- **若手育成**や**異分野融合を重視**し、**基礎の研究成果**を脳神経疾患・精神疾患の**診断・治療等につなげる**とともに**数理・情報科学等を活用**した研究を推進。
- **「個別重点研究課題」**の５つの研究領域は、**「中核拠点」**、**「研究・実用化支援班」**、**及び各研究領域間で相互に連携**し、相乗効果を発揮。

領域①　革新的技術・研究基盤の整備・開発・高度化
- 革新脳や国際脳等で整備したデータベース、疾患モデル動物を含む動物資源等の研究基盤の整備・高度化を実施する。また、多種・多階層・多次元データを創出・統合する革新的技術の開発を行う。

領域②　ヒト高次脳機能のダイナミクス解明
- モデル動物等も用い、分子・細胞・神経回路等の各階層、また各階層を結びつけることで、高次脳機能を発揮するダイナミクスの根本的解明につなげる。

領域③　神経疾患・精神疾患に関するヒト病態メカニズム解明
- 神経疾患・精神疾患の克服の基盤となる疾患の病態機序を分子・細胞・神経回路の各階層で解明し、各階層で解明された知見をつなぐことで、病態メカニズムの根本的解明につなげる。さらに、疾患の責任回路や責任分子ネットワークなども解明する。

領域④　デジタル空間上で再現する脳モデル開発・研究基盤（デジタル脳）の構築
- 既存データと本事業で得られる成果を統合し、ヒト脳の数理モデルや病態モデルの開発を行う。これらをデジタル空間上に再現し、研究基盤「デジタル脳」を構築。また、モデルの精度向上のため、ウェット実験での検証等も実施する。

領域⑤　神経疾患・精神疾患の治療等のシーズ開発
- 脳の機能解明に基づく疾患の診断・治療シーズ開発を実施。疾患の原因分子の同定・解析、病態メカニズムや数理モデルに基づく診断・治療シーズ開発や、医療機器を活用した治療シーズ開発などを実施する。

（担当：研究振興局ライフサイエンス課）

次世代がん医療加速化研究事業

令和7年度予算額（案）　35億円
（前年度予算額　35億円）

現状・課題

- **がんは我が国の死亡原因の第1位であり、約2人に1人が罹患**すると推計され、国民のライフ・コース全体に広く関わる重大な問題である。**がんの基礎的研究の推進は多くの成果を創出し、我が国のがん医療の進展に大きく貢献**してきた。しかし、依然として**有効な診断・治療法が実用化に至っていないがんも少なくない**。
- 近年の新たながん治療法の開発には従来の学問領域に加えて**異分野の知識や技術を組み合わせたものが多く**、従来では考えられない効果をもつ革新的ながん治療法の実用化や、がん医療を一変させるような創薬につながる**アカデミア発の基礎的な発見が世界的に相次いでいる**。

事業内容　事業実施期間　令和4年度～令和10年度

- 「健康・医療戦略」、「がん研究10か年戦略（第５次）」等を踏まえ、希少がん、難治性がん等を含めた新規創薬シーズの探索や、有望な基礎研究を応用研究以降のフェーズに引き上げ、加速化させるための専門的支援体制の整備・充実を通して、企業・AMED他事業への確実かつ迅速な成果導出と、臨床現場を大きく変革するような新たながん治療・診断医薬品等の早期社会実装を目指す。
- 「がん対策推進基本計画（第4期）」（令和5年3月閣議決定）、「統合イノベーション戦略2024」（令和6年6月閣議決定）等の記載を踏まえ、**免疫学や全ゲノム解析等を含む遺伝子工学、核医学、AIやデータ利活用等のデジタル技術などの多様な分野の先端技術を融合させることで、革新的な医薬品の創生に資する基礎的研究を引き続き戦略的に推進**する。

可能性を見出す公募

＜戦略枠＞革新的基礎研究
異分野における先端技術を組み合わせた革新的な基礎的研究による画期的アカデミアシーズの創生を推進

探索研究フェーズ
- ●「研究開発対象のコンセプトの検証」を中心に進める
- ●目的：有用性の高いがん治療薬や早期診断法の開発につながるシーズを取得する
- ●次世代PI枠：未来を担う若手研究者の育成と、その人材を通じた研究成果の社会還元を目指す

応用研究フェーズ
- ●「研究シーズのがん医療への展開」を中心に進める
- ●目的：実用化に向け、企業導出や非臨床試験など、次のステージに研究開発を進める
- ●事業間連携：革新的がん医療実用化研究事業へ研究成果を円滑に導出するための連携を促進

研究領域　A：治療ターゲット / B：異分野融合システム / C：免疫システム創薬 / D：診断・バイオマーカー / E：がん多様性

＜戦略枠＞ 医療用ラジオアイソトープ研究
「医療用等ﾗｼﾞｵｱｲｿﾄｰﾌﾟ製造・利用推進ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ」(令和4年原子力委員会決定)を踏まえ、α線放出核種を活用した新規医薬品の開発研究を推進

（革新的がん医療実用化研究事業・企業等）非臨床研究等への導出

研究推進サポート機関（がん研究会等）による専門的支援体制
＜マネジメント的支援＞研究進捗管理、知的財産戦略、研究倫理の調査・相談、バイオバンクへのアクセス支援 等
＜技術的支援＞ケミカルバイオロジー評価や化合物の最適化・合成展開等の創薬ツール創出、分子標的候補等の検証・評価
マネジメントユニットによるマッチングサポート⇒技術支援ユニットの効果的な技術支援を推進

＜政策文書における記載＞
新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版（令和６年６月閣議決定）
　また、ライフ・コースに着目した健康医療の研究開発を推進する。
統合イノベーション戦略 2024 （令和６年６月閣議決定）
　高齢者を始めあらゆる年代が健康な社会（幸齢社会）を実現するため、ライフコースに着目した研究開発を総合的に推進する。具体的には、認知症等の脳神経疾患の早期予防・治療に向けた研究、次世代ｉＰＳ細胞等による革新的な融合研究やｉＰＳ創薬研究、バイオバンク間の連携による個別化医療・予防医療の実現、オルガノイド等を駆使した研究開発等を推進し、ライフコースのメカニズム解明を進めるとともに、**「がん研究10か年戦略（第５次）」に基づく社会実装を意識したがん研究の推進**、健康・医療・介護に関する情報やライフログデータ等のＰＨＲを有機的に連結できる環境の整備やオンライン診療・遠隔医療等の普及を推進する。

【事業スキーム】
国 →（補助金）→ AMED →（委託）→ 大学等

（担当：研究振興局研究振興戦略官付）

橋渡し研究プログラム

令和7年度予算額（案）　54億円
（前年度予算額　54億円）

概要

- **橋渡し研究支援機関（文部科学大臣認定）**を通じ、アカデミア等の優れた基礎研究の成果を臨床研究・実用化へ効率的に橋渡しできる体制を構築。機関内外のシーズの積極的支援、臨床研究中核病院（厚生労働大臣承認）との緊密な連携、産学連携の強化を通じて革新的な医薬品・医療機器等の創出に貢献。
- 「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和６年６月閣議決定）、「創薬力の向上により国民に最新の医薬品を迅速に届けるための構想会議中間とりまとめ」等に基づき、創薬力の抜本的強化のために重要となるシーズの発掘・支援のため、**医師主導治験や企業導出に向けたシーズの発掘・育成支援を引き続き実施**するとともに、**橋渡し研究支援機関の更なる活用・充実**および**臨床研究中核病院、医療系スタートアップ支援拠点との緊密な連携**により、臨床研究・実用化への橋渡しを加速する。

事業内容　事業実施期間　令和３年度～

橋渡し研究支援プログラム：54億円

医師主導治験や企業導出に向けたシーズの発掘、育成支援を実施。

基礎研究 → 応用研究 → 非臨床研究 → 臨床研究・治験

基礎研究	応用研究	非臨床研究	臨床研究・治験
シーズA 特許取得等を目指す課題を各機関が主体的に発掘・育成	**preF** 非臨床POC取得に必要な試験パッケージの策定を目指す課題	**シーズF** 企業との連携推進を義務化し、企業からのコミットメントを求め、実用化の加速のため産学協働でPOC取得を目指す課題	
異分野融合型研究開発推進支援事業 非医療分野の技術移転と医療応用のための課題		**シーズB** 非臨床POC取得を目指す課題	**シーズC** 臨床POC取得を目指す課題

令和５年度補正予算において、以下について基金を措置
大学発医療系スタートアップ支援プログラム：152億円（５年間）
　橋渡し研究支援機関から選抜した機関に対し、大学発医療系スタートアップの起業に必要な専門的な支援や関係業界との連携を行うための体制整備費を支援するとともに、起業前から、非臨床研究などに必要な資金を柔軟かつ機動的に支援。

橋渡し研究支援機関：
医薬品や医療機器等の実用化支援に関する体制や実績等について一定の要件を満たす機関を「橋渡し研究支援機関」として文部科学大臣が認定

【事業スキーム】
国 →（補助金）→ AMED →（委託・補助）→ 研究者・橋渡し研究支援機関等

（担当：研究振興局ライフサイエンス課）

生命科学・創薬研究支援基盤事業（BINDS）

令和7年度予算額（案）　36億円
（前年度予算額　36億円）
令和6年度補正予算額　12億円

現状・課題

- 「健康・医療戦略」（令和２年３月閣議決定）に基づき、広くライフサイエンス分野の研究発展に資する高度な技術や施設等の先端研究基盤を整備・維持・共用することにより、大学・研究機関等による基礎的研究成果の実用化を促進。
- また、本事業は「創薬力の向上により国民に最新の医薬品を迅速に届けるための構想会議中間とりまとめ」（令和６年５月22日）において、非臨床試験や共用・基盤整備の推進に活用されることが記載されている。
- 令和７年度においては、以下の取組などを行うことにより、「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和６年６月21日閣議決定）や「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版」（令和６年６月21日閣議決定）で示されている、**研究基盤の強化**や**創薬エコシステムを構成する人材の充実**を行い、創薬力の抜本的強化を図る。
  - ✓クライオ電子顕微鏡の高度化等による基盤の充実
  - ✓先端研究基盤を用いた高度技術者・研究者育成に向けた取り組み
  - ✓分野横断的連携強化の取り組み

事業内容

- 以下の分野における先端的な機器整備の実現を通じて研究支援技術の高度化を図り、生命科学・創薬研究成果の実用化を促進する。
- 関係機関が連携し、高度な解析機器を効果的かつ効率的に運用できる人材の育成を推進する。

ヒット化合物創出
- ・化合物ライブラリーの整備・提供
- ・ハイスループットスクリーニング（HTS）
- ・インシリコスクリーニング

モダリティ探索
- ・化合物の構造展開によるHit to Lead
- ・*in vitro* 薬物動態パラメーター評価

薬効・安全性評価
- ・疾患モデル動物作出
- ・薬物動態評価
- ・生体・生体模倣評価
- ・毒性・安全性評価

構造解析
- ・最新型クライオ電子顕微鏡等の活用
- ・イメージング・画像による解析
- ・高難度タンパク質試料の生産
- ・ペプチド・核酸・抗体等の新モダリティの生産

発現・機能解析
- ・遺伝子・タンパク質発現解析
- ・トランスクリプトーム解析
- ・メタボローム解析
- ・パスウェイ解析

インシリコ解析
- ・ビッグデータ活用
- ・動態予測・毒性予測などへのAI開発・活用
- ・構造インフォマティクス技術による立体構造や相互作用の推定

※上記取り組みに加え、各ユニットの機器を利用した人材育成の推進を行う

【事業スキーム】　国 →（補助金）AMED →（補助）大学等

事業実施期間	令和4年度～令和8年度
交付先	国公私立大学、研究開発法人等の国内研究機関

（担当：研究振興局ライフサイエンス課）

新興・再興感染症研究基盤創生事業

令和7年度予算額（案）　22億円
（前年度予算額　23億円）

現状・課題

➢ 「ワクチン開発・生産体制強化戦略」（令和３年６月閣議決定）、「国際的に脅威となる感染症対策の強化のための国際連携等に関する基本戦略」（令和５年４月閣議決定）、「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和６年６月閣議決定）等に基づき、国立国際医療研究センター等と連携し、モニタリング体制の基盤構築により、政府全体の感染症インテリジェンス強化に貢献。

＜政策文書における記載＞
【経済財政運営と改革の基本方針2024（令和６年６月閣議決定）】
平時からの情報収集・分析、ワクチン・診断薬・治療薬の研究開発、人材育成、（中略）全面改定後の「新型インフルエンザ等対策政府行動計画※」に基づき、次なる感染症危機への対応に万全を期す（中略）
※新型インフルエンザ等対策政府行動計画（令和6年7月閣議決定）

事業内容

事業実施期間	令和２年度～令和８年度

海外研究拠点を活用した研究や多分野融合研究等への支援を通じて、幅広い感染症を対象とした基礎研究と人材層の確保を推進。

我が国における感染症研究基盤の構築

① 海外の感染症流行地の研究拠点における研究の推進

【国際感染症研究】
- ➢ 我が国の研究者が感染症流行地でのみ実施可能な研究
- ➢ 海外における研究・臨床経験を通じた国際的に活躍できる人材の育成

【ワクチン戦略等及び政府の危機管理体制強化を見据えたモニタリング体制の構築】
- ➢ モニタリング体制の構築（研究人材確保、パンデミック発生時に使用可能なデュアルユース研究機器の整備、ネットワークコア拠点におけるネットワーク調整基盤構築）
- ➢ 有事に迅速に対応するための海外研究拠点を維持



② 長崎大学BSL4施設を中核とした研究の推進
- ➢ 長崎大学BSL４施設を活用した基盤的研究（準備研究を含む）
- ➢ 長崎大学等による病原性の高い病原体の基礎研究やそれを扱う人材の育成

新興・再興感染症制御のための基礎研究

③ 海外研究拠点で得られる検体・情報等を活用した研究の推進
- ➢ 創薬標的の探索、伝播様式の解明、流行予測、診断・治療薬の開発等に資する基礎研究
- ➢ 研究資源（人材・検体・情報等）を共有した大規模共同研究により、質の高い研究成果を創出

④ 多様な視点からの斬新な着想に基づく革新的な研究の推進
- ➢ 感染症学及び感染症学以外の分野を専門とする研究者の参画と分野間連携を促し、病原体を対象とした、既存の概念を覆す可能性のある野心的な研究や、新たな突破口を拓く挑戦的な研究
- ➢ 欧米等で先進的な研究を進める海外研究者と連携し、最新の測定・解析技術やバイオインフォマティクス等を活用した研究
- ➢ 感染症専門医が臨床の中で生じた疑問を基礎研究によって解明していくリバース・トランスレーショナル・リサーチ



【事業スキーム】



（担当：研究振興局研究振興戦略官付）

カーボンニュートラルの実現に貢献する研究開発

令和7年度予算額（案）　332億円
（前年度予算額　335億円）
※運営費交付金中の推計額含む
令和6年度補正予算額　239億円

概要

2050年カーボンニュートラル実現に向けて、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」（令和３年10月閣議決定）、「グリーン成長戦略」（令和３年６月経済産業省取りまとめ）、「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」（令和５年７月閣議決定）等も踏まえつつ、エネルギー制約の克服・エネルギー転換への挑戦や、温室効果ガスの大幅な排出削減と経済成長の両立を図るとともに、気候変動の影響への適応策等に貢献するため、グリーントランスフォーメーション（GX）に向けた環境エネルギー分野の研究開発を推進する。

カーボンニュートラル実現に貢献する革新的GX技術等の研究開発力強化

革新的技術の創出に向けた基盤研究開発の推進

戦略的創造研究推進事業 先端的カーボンニュートラル技術開発（ALCA-Next）
2,204百万円（1,640百万円）

先端的低炭素化技術開発(ALCA)等の取組を発展させ、2050年カーボンニュートラル実現等への貢献を目指し、従来の延長線上にない、非連続なイノベーションをもたらす革新的技術に係る基礎研究を推進。
重要となる技術領域を複数設定した上で幅広いチャレンジングな提案を募りつつ、厳格なステージゲート評価等により技術的成熟度の向上を図り技術シーズを育成。

未来社会創造事業「地球規模課題である低炭素社会の実現」領域　732百万円（1,012百万円）

2050年の社会実装を目指し、温室効果ガス大幅削減に資する、従来技術の延長線上にない革新的技術の探索・育成を推進。 ※今後、ALCA-Nextに段階的に移行。

省エネルギー・高性能な次世代半導体の研究開発の推進

次世代X-nics半導体創生拠点形成事業　900百万円（900百万円）

省エネ・高性能な半導体集積回路の創生に向けた新たな切り口による研究開発と将来の半導体産業を牽引する人材育成を推進するため、アカデミアにおける中核的な拠点形成を推進。

革新的パワーエレクトロニクス創出基盤技術研究開発事業(INNOPEL)　1,353百万円（1,353百万円）

GaN等の次世代パワー半導体の研究開発と、その特性を最大限活用したパワエレ機器等の実用化に向け、回路システムや受動素子等のトータルシステムとして一体的な研究開発を推進。

総合知の活用による地域の取組加速のための基盤研究の推進

大学の力を結集した、地域の脱炭素化加速のための基盤研究開発　41百万円（62百万円）

大学等が地域と連携し、人文・社会科学の知見も活用しながら、地域がカーボンニュートラル実現に向けた計画づくりをする際に活用できる科学的知見を生み出す研究開発を推進。

次世代のエネルギー源として、エネルギー問題と地球環境問題を同時に解決

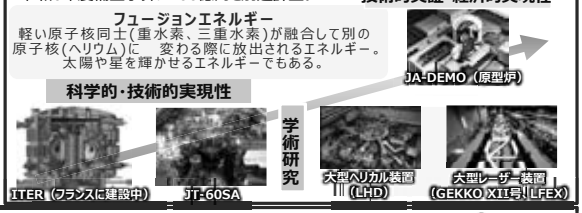
フュージョンエネルギーの実現に向けた研究開発の推進

20,677百万円（20,899百万円）
【令和6年度補正予算額 9,412百万円】

令和5年4月に策定した「フュージョンエネルギー・イノベーション戦略」を踏まえ、国際約束に基づき核融合実験炉の建設・運転を行うITER計画、ITER計画を補完・支援する研究開発を行うBA(幅広いアプローチ)活動、原型炉実現に向けた基盤整備、ムーンショット型研究開発制度等を活用した独創的な新興技術の支援を推進。

- **ITER計画の推進　13,945百万円(14,306百万円)**
- **BA(幅広いアプローチ)活動の推進　6,004百万円(　6,066百万円)**
- **原型炉実現に向けた基盤整備　727百万円(　526百万円)**

※その他、核融合科学研究所の超高温プラズマ学術研究基盤(LHD)計画に係る経費を国立大学法人運営費交付金に別途計上するとともに、スタートアップ等への供用も可能とする、実規模技術開発のために必要となる試験設備群の整備に係る経費として令和6年度補正予算に100億円を別途計上。　**技術的実証・経済的実現性**



気候変動対策の基盤となる科学的知見の充実・利活用強化

気候変動予測先端研究プログラム　548百万円（548百万円）

気候モデルの高度化等を通じた、気候変動メカニズムの解明やニーズを踏まえた高精度な気候予測データの創出・提供等により、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）等の国際枠組みへの貢献や国内外の気候変動対策の基盤を支える世界最高水準の研究開発を推進。

地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業　379百万円（379百万円）【令和６年度補正予算額 310百万円】

地球環境ビッグデータ（地球観測データ、気候予測データ等）を蓄積・統合・解析・提供するデータプラットフォーム「データ統合・解析システム（DIAS）」を長期的・安定的に運用をするとともに、プラットフォームを利用した気候変動・防災等の地球規模課題の解決に貢献する研究開発や地球環境分野のデータ利活用を更に加速。



（担当：研究開発局環境エネルギー課）

戦略的創造研究推進事業

4-2 先端的カーボンニュートラル技術開発（ALCA-Next）

令和7年度予算額（案）　22億円
（前年度予算額　16億円）
※運営費交付金中の推計額

背景・課題

○ 政府として掲げている**2050年カーボンニュートラル実現等の野心的な目標達成には、既存技術の展開・実装のみでは達成が困難**であり、非連続なイノベーションをもたらす**革新的技術の創出が不可欠**。

○ 先端的低炭素化技術開発（ALCA）<事業期間：2010-2022年度>における低炭素化につながる基礎研究支援の知見等も踏まえ、日本が蓄積してきたアカデミアの研究力の強みやリソースを最大限生かしながら、**大学等における基礎研究の推進により様々な技術シーズを育成することが重要**。

【政策文書における主な記載】
・2023年度から開始したGteX及びALCA-Nextを推進し、バイオものづくりを含む、大学等におけるカーボンニュートラル社会の実現に貢献する革新的GX技術に係る基礎研究や人材育成を強化する<統合イノベーション戦略2024（令和6年6月）>
・太陽光パネル等の廃棄・リサイクルの制度検討、ペットボトルを始めとするプラスチックや金属の再資源化に向けた技術開発及び設備投資への支援を行うとともに、バイオものづくりの技術開発・拠点整備を進める。／ 経済社会を支える基盤的な技術・分野であるAI、バイオ、マテリアル、半導体、Beyond 5G（6G）、健康・医療等について、分野を跨いだ技術の融合による研究開発、産業化、人材育成を俯瞰的な視点で強力に推進する <経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月）>
・官民連携で、半導体投資に加え、蓄電池、バイオ産業等の分野における国内投資を促進する。／ 合成燃料（e-fuel）、合成メタン（e-methane）、グリーンLPガス、国産の持続可能な航空燃料（SAF）を含むカーボンリサイクル燃料については、国際競争力のある価格の実現に向けて、官民が連携して研究開発や設備投資を促進する <新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024（令和6年6月）>

事業内容

【事業の目的・目標】

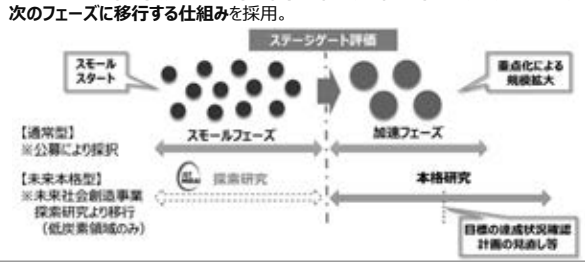
・2050年カーボンニュートラル実現等への貢献を目指し、**従来の延長線上にない、非連続なイノベーションをもたらす革新的技術に係る基礎研究を推進**する。

【事業概要】

・カーボンニュートラルを達成する上での**重要となる技術領域を複数設定**。
・**幅広い領域でのチャレンジングな提案**を募り、国際連携や若手研究者の育成等にも取り組みつつ、大学等における研究開発を強力に加速。
・**厳格なステージゲート評価**等により技術的成熟度の向上を図り**技術シーズを育成**。
・**革新的GX技術創出事業（GteX）等との連携**・一体的な運営により成果を最大化。

<ステージゲート評価>

・少額の課題を多数採択し、途中段階で目標達成度や実用化可能性等の判断に基づく**厳しい評価（ステージゲート評価）を経て、評価基準を満たした課題のみ次のフェーズに移行する仕組み**を採用。



【事業スキーム】

✓ 支援対象機関：大学、国立研究開発法人等

国 → 運営費交付金 → JST → 委託 → 大学・国立研究開発法人等

✓ 事業規模・期間：

【通常型】
スモールフェーズ　3千万円程度／課題／年　**→継続43課題分、新規10課題分**
加速フェーズ　1億円程度／課題／年
※研究期間は原則4年間として、ステージゲート評価を経て、加速フェーズへ移行（さらに最長3年間）

【未来本格型】
1億円程度／課題／年　**→継続1課題分、新規移行2課題分**
※未来社会創造事業（低炭素領域）におけるステージゲート評価を経て、本事業にて本格研究に移行（最長5年間）

✓ 事業開始年度：令和5年度

<GteXとの一体的な事業運営>



（担当：研究開発局環境エネルギー課）

4-6 大学の力を結集した、地域の脱炭素化加速のための基盤研究開発

令和7年度予算額（案）　0.4億円
（前年度予算額　1億円）

背景・課題

○2050年にカーボンニュートラルを達成するには、**地方自治体が脱炭素化に向けた計画を策定し、まちづくりや産業政策等を転換することが必要。**

○地域のカーボンニュートラル達成に向けた**技術・施策の導入効果等を定量的に予測する手法を開発することにより、地域の計画策定を支援することが必要。**

【政策文書における記載】
- カーボンニュートラルに向けた**知見創出及び大学等間ネットワークを活用した情報発信を強化**。 <統合イノベーション戦略2024（令和６年６月）>
- 人文・社会科学から自然科学までの分野横断的な研究開発を推進し、**国や地域のシナリオ策定や政策横断的な視点による効果的な技術・施策の導入手法等に係る基盤的知見を充実**するとともに、その社会実装を促すため、多様なステークホルダーによる共創の場となる拠点や、こうした拠点も含めた大学等の地域の「知の拠点」としての機能を一層強化するための**大学等間ネットワークである「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」を形成し、大学間及び産学官の連携を強化**する。 <2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（令和３年６月）>

事業内容

【実施概要】

①カーボンニュートラル実現に向けた地域の取組を促進するため、地域が技術・施策の導入を検討できるよう、大学が**基盤的な研究開発**を推進。

②大学等間ネットワークを構築し、**カーボンニュートラル実現に向けた大学や地域間の連携を支援**。

【研究内容】

＜地域のカーボンニュートラル実現に向けた取組加速のための基盤的な研究開発＞

○北九州や宇都宮など複数地域の**実データを収集・分析**

○エネルギー、交通、建築に関する温暖化対策の効果や社会経済的な影響を**シミュレートできるモデル**を検討

○シミュレーションモデルの改良を繰り返し、最終的に**地域の脱炭素化に向けた計画等の策定に活用できる「脱炭素地域計画支援システム」**を構築

（脱炭素地域計画支援システムの活用例）
再エネ導入、交通施策、都市開発計画等を入力
→CO2削減効果や社会経済的影響を試算し
都市計画に活用



○**「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」を設立**

○本事業の研究成果も含めた国内外の**各大学等の知を結集**することにより、**各大学等による情報共有や共同研究を促進**

各地域・大学の協働による取組を促進
他府省庁事業等への研究成果の橋渡し

【事業スキーム】

✓ 事業実施機関：東京大学が複数の大学等と連携して実施
✓ 事 業 期 間：令和３～７年度（５年間）

国 → 委託 → 大学等

（担当：研究開発局環境エネルギー課）

令和7年度私立学校関係税制改正に関する要望

令和６年８月１日
全 私 学 連 合

【要望の趣旨】

令和７年度私立学校関係税制改正に関する要望に際しては、学校法人の公共性・公益性に基づく法人税をはじめとする種々の税制上の優遇措置の維持等に加え、個人寄附を促進するための制度の創設・拡充による寄附文化の醸成、教育費に係る経済的負担軽減、リカレント・リスキリング教育の推進、教育研究推進に向けた環境整備並びに消費税率の引き上げに関する優遇措置等、政府・与党の税制に関する審議過程において、ここ数年にわたり実現に至っていない項目を中心に要望する。

【要望項目】

１．学校法人に対する寄附促進のための措置の創設・拡充
（１）寄附促進のための措置の創設・拡充等
① 税額控除対象法人への個人寄附に係る税額控除率（40%）の引き上げと繰越控除制度の導入
② 寄附金控除の年末調整の対象化など手続きの改善
③ 直系尊属からの寄附に係る税額控除限度額の撤廃
④ リカレント、リスキリングに資する社会人教育に係る企業等法人からの寄附に係る受配者指定寄付金の対象範囲の拡大、あるいは企業等法人による損金算入限度額を撤廃することを可能とする制度の創設
⑤ 寄附金税額控除の対象法人となるための認定要件の撤廃
（２）若手・女性研究者奨励のための寄附税制の創設

（１）寄附促進のための措置の創設・拡充等

私立大学の収入は、補助金収入が10%程度、寄附金収入が２%弱にとどまり、私費（家計）負担である学納金収入が約80%を占めている。わが国の約８割の学生への教育を担う私立大学の将来は、各私立大学の自律性はもとより、個人や法人による“共助”の精神によって、多様な教育研究活動を一層推進するための体制を整えることができるか否かにかかっているといっても過言ではない。教育研究事業の一層の活性化をもたらす私立大学に対する寄附の拡大は、私立大学が取り組む成長分野をけん引する人材育成、少子化対策（授業料減免支援）、耐震化等防災機能強化をはじめ、Society5.0時代におけるDX化やグローバル化、デジタル田園都市国家構想に基づく地方創生や脱炭素社会の実現といった国策実現の加速に資するものである。私立大学が卒業生や保護者、民間企業をはじめとする多方面にわたるステークホルダーからの理解と共感の指標といえる寄附を募り、寄附者となる個人や法人による寄附意欲の喚起と寄附者の裾野の拡大を後押しする税制上の優遇措置の拡充が不可欠である。

① 税額控除対象法人への個人寄附に係る税額控除率（40%）の引き上げと繰越控除制度の導入

個人からの寄附の拡充に大きな役割を果たしてきた税額控除制度について、さらなる個人寄附の促進、多額の寄附意欲を有する卒業生等の意識喚起を図るべく、現行制度（控除率40%）に加え、国策の実現に資する取り組みへの寄附に係る税額控除の控除率を最大100%まで引き上げることを可能とする制度の拡充を要望する。

また、米国において導入されている控除限度額の上限を超えた場合の５年間を限度とした繰越控除を税額控除と所得控除の双方において可能とする制度の導入を要望する。

② 寄附金控除の年末調整の対象化など手続きの改善

寄附金控除手続の簡素化は、私立学校への寄附の拡大に結びつき、わが国の寄附文化の醸成に大きく寄与することとなる。

他の多くの控除が年末調整で手続きできる一方で、学校法人への寄附金控除については、確定申告を行うこととされており、とくに少額寄附者にとっては、その手続きの煩雑さや移動費等のコストがかかることにより、控除制度の活用効果を低下させている。

寄附者による税制優遇のメリットの享受、より寄附しやすい環境整備のため、年末調整による寄附金控除を可能とするなどの手続きの大幅な改善を要望する。また、様々な行政手続の利用者の目線に立ったデジタル化・オンライン化を前提とする政策システムの転換（デジタル・ガバメントの断行やマイナンバーカードの利便性の向上）の検討に際しては、学校法人への寄附金控除手続の簡素化の実現も踏まえた検討が進められることを要望する。

③ 直系尊属からの寄附に係る税額控除限度額の撤廃

学生等の直系尊属からの寄附に関して、還付を伴わない税額控除限度額の撤廃など、寄附者に対する新たな特例措置の創設を要望する。

④ リカレント、リスキリングに資する社会人教育に係る企業等法人からの寄附に係る受配者指定寄付金の対象範囲の拡大、あるいは企業等法人による損金算入限度額を撤廃することを可能とする制度の創設

私立学校への企業等法人による寄附を全額損金算入することのできる日本私立学校振興・共済事業団を通じた受配者指定寄付金は、「寄附者が当該寄附により特別な利益を受けていないこと」が要件の一つとされている。その一方で、令和５年度税制改正では、令和９年度までの時限措置として、大学等の設立のための費用に充てられる企業等法人による寄附について、全額を損金算入することを可能とする新たな制度が創設された。

リカレント・リスキリング教育の推進は、産学官においてその必要性が認識されており、個人のキャリアアップ、キャリアチェンジや企業等法人の生産性向上に係るニーズに基づき、私立大学が多様なリカレント・リスキリング教育プログラムを用意し、産学が共通の認識のもとで「学び続ける社会を実現」することが必要である。私立大学におけるリカレント・リスキリング教育の推進は、わが国の競争力向上にも不可欠であり、その受益者は社会全体である。

産官地のニーズに基づき、私立大学と産官地が協働して教育プログラムを設計、運営することを目的として、企業等法人から私立大学へなされた寄附については、当該プログラムを寄附者である企業等法人の被雇用者の受講を通じて、当該企業等法人の生産性の向上に資するなど、結果として特別な利益を供することとなったとしても、受配者指定寄付金の対象とする、あるいは寄附者がその全額を損金算入することを可能とする制度の創設を要望する。

⑤ 寄附金税額控除の対象法人となるための認定要件の撤廃

教育がもたらす社会的・経済的効果や、わが国の公共財ともいうべき教育において私立学校が担っている重要な役割及び学校法人の明白な公共性に鑑み、各学校法人の規模や特性に関わらず、すべての学校法人への個人寄附者が寄附に係る税額控除を受けることができるよう、引き続きＰＳＴ要件の撤廃を要望する。

（2）若手・女性研究者奨励のための寄附税制の創設

日本私立学校振興・共済事業団では、私立大学が取り組む多様で特色ある教育・研究の次世代の担い手となる若手研究者や女性研究者が、自ら立案し自分で取り組む研究について、研究機会を創設することを目的とした「若手・女性研究者奨励金」事業を実施している。同事業は、今後のわが国の発展に不可欠となる人材の育成に資するものであり、こうした仕組みを社会全体の支援で実施することが重要であるという観点から、財源については寄附金で賄うこととし、社会に向け幅広く寄附募集に取り組んでいる。同制度のさらなる充実と発展、企業等が意欲的に寄附を行う環境整備のため、同奨励金への法人からの寄附については、全額を損金算入の対象とするなど、指定寄附金として取り扱うことを要望する。

２．教育費に係る家計負担軽減と納税者（国私間の学生等の家計支持者）間の不平等是正のための措置の創設・拡充
①　特定扶養親族に係る所得控除制度における私立大学生控除率割増制度の創設並びに扶養控除の拡充
②　リカレント・リスキリング教育を通じた社会人の教育費負担軽減のための所得控除制度の創設等
③　教育資金贈与信託に係る贈与税の非課税措置の拡充並びに恒久化

①　特定扶養親族に係る所得控除制度における私立大学生控除率割増制度の創設並びに扶養控除の拡充

天然資源に乏しいわが国が、今後も持続的発展を遂げるための方策は、多様な価値を追求する“一人ひとり”の生産性を向上させることをおいてほかにない。すべての学生等が家庭環境、経済的環境、さらには地理的環境等の要因によって進学を断念することなく、能力と希望に応じた教育を受けられる環境を整備しなければならない。

私立大学学生の家計支持者は、私立大学の授業料（124万円）と国立大学の授業料（54万円）との差額（70万円）を国立大学生の家計支持者に比して多く負担しつつ、納税をもって運営費交付金を通じて国立大学生の就学を支えており、こうした現状は納税者間に不合理な不平等を生じさせている。

納税者間の国私間不平等是正の観点から、教育費の占める割合が大きい私立大学学生の家計支持者の税負担の軽減を図るべく、特定扶養親族に係る所得控除制度における控除率割増制度の創設を要望するとともに、教育費の家計負担軽減の観点から、現行の所得控除額（63万円）の拡充を要望する。

②　リカレント・リスキリング教育を通じた社会人の教育費負担軽減のための所得控除制度の創設等

サイバー空間とフィジカル空間が融合した様々なシステムの下での、複雑かつ急速な変化がもたらす予測困難性の高いSociety5.0社会における人生100年時代においては、職業上必要な知識・技術を修得するためのリカレント・リスキリング教育を通じた「学び続ける社会」の形成がわが国の成長、発展の源泉となる。

“コロナ禍”を経て、プライベートな時間の有益な使い方を模索する社会人も増えており、“新たな日常”を確立する必須条件は、SDGsの理念を受けての知と学びの持続的還流を促す永続性を持った循環型高等教育提供システムの確立であり、その一翼を担うのが大学におけるリカレント・リスキリング教育の推進である。

令和５年度の「23歳以上の学部学生入学者数」に占める私立大学の割合は80％（男78％、女84％）、「社会人の大学院（修士、博士、専門職学位）入学者数」に占める私立大学の割合は52％（男52％、女52％）に上り、様々な年齢層、多くの社会人学生が在籍している。

現行制度では、社会人の教育費に係る経済支援策として教育訓練給付制度（一般教育訓練給付金）があるが、大学が制度要件を満たしている必要があり、大学院でのリカレント教育を受けようとする社会人にとって使い勝手が悪いことから、社会人が私立大学で学ぶ際の受講費用（授業料）等に係る所得控除制度の創設を要望する。

また、令和４年度税制改正において、令和５年度末を適用期限として実施された積極的な賃上げに加えて人的投資（教育訓練費の増加）を行った場合を要件として、税額控除率を上乗せする賃上げ促進税制に関わって、職務の遂行に必要な知識・技術を習得させるための大学での学びについての税額控除率のさらなる上乗せや控除上限率の撤廃など、制度のさらなる拡充を要望する。

③　教育資金贈与信託に係る贈与税の非課税措置の拡充並びに恒久化

教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置による教育資金贈与信託は、2022（令和４）年５月末時点での契約数は累計で25万件強、信託財産設定額は累計で１兆9,000億円弱と、同制度の政策目的である教育機会の充実とともに、消費の活性化にも大きく寄与している。

令和５年度税制改正において、適用期限が令和８（2026）年３月31日まで延長された教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置について、学生等の教育資金の確保、現役世代の教育費負担の一層の軽減、教育機会の充実及びリカレント教育推進の必要性の観点から、非課税上限額の引き上げ、贈与後の財産の運用による損失及び贈与後の財産から学校法人・公益法人等への寄附についての非課税措置、23歳以上の学校外における教育訓練の非課税対象の拡大などとともに、同特例措置の適用期限の撤廃（制度の恒久化）を要望する。

３．学校法人の健全な財政基盤の確立に向けた優遇措置の創設・拡充
①　消費税に係る負担軽減のための特例措置の創設
②　資産運用収益に対する非課税措置等の優遇税制の維持・拡充
③　日本私立学校振興・共済事業団を通じて行う借入金に係る印紙税の非課税措置の対象範囲の拡大

①　消費税に係る負担軽減のための特例措置の創設

私立学校のさらなる財政基盤強化に向け、とりわけ消費税に関わっては、税率の段階的な引き上げは私立学校全体に過重な負担増となり、学校法人の経営に及ぼす影響は大きい。私立学校の教育研究の質を低下させないため、消費税に係る私立学校の負担を軽減するための特例措置の創設を要望する。

②　資産運用収益に対する非課税措置等の優遇税制の維持・拡充

学校法人の資産運用収益（利子、配当等）に対する非課税措置の維持等、現行の学校法人に係る特例措置の維持・拡充を要望する。

③　日本私立学校振興・共済事業団を通じて行う借入金に係る印紙税の非課税措置の対象範囲の拡大

令和３年度税制改正において、「５年間：令和８年３月31日まで」とされた東日本大震災の被害を受けた学校法人等が、日本私立学校振興・共済事業団から東日本大震災の被害を受けたことを原因とする貸付を受ける際、消費貸借契約書等に係る印紙税を非課税とする措置について、大規模災害等発生の増加を踏まえ、その対象範囲の拡大を要望する。

４．大規模災害等により被災した学校法人の復興のための特例措置の拡充

近年、地震や風水害による大規模災害が頻発している。被災した学校法人の復興支援を目的とした寄附の一層の促進に資する措置の創設を要望する。

また、被災した私立学校の入学者に対する教育費の税額控除制度の導入、さらに被災した学校

法人の教育研究用の施設の建設費や備品等の購入、新型コロナウイルス感染症対策のための教育研究用の施設の建設費や備品等の購入に係る消費税の減免措置を講じる税制上の優遇措置の創設を要望する。

５．退職等年金給付の積立金に対する特別法人税の撤廃

令和５年度税制改正において、適用期限が令和８（2026）年３月31日まで延長された退職等年金給付の積立金に対する特別法人税の非課税措置について、私立学校教職員等の生活の安定と福祉の向上、私立学校教育の振興に資するため、退職等年金給付の積立金に対する特別法人税の撤廃を要望する。

令和６年１２月
文 部 科 学 省

令和7年度　文部科学省関係税制改正要望の結果
（概要）

要望が認められたもの

（１）独立行政法人日本学生支援機構が実施する奨学金事業に係る印紙税の非課税措置の拡充【印紙税】

（２）特定の学資としての資金の貸付けに係る消費貸借契約書の印紙税の非課税措置の延長（内閣府との共同要望）【印紙税】

（３）公益法人が所有・取得する重要無形文化財の公演のための施設（能楽堂）に係る課税標準の特例措置の延長【固定資産税等】

（４）私立学校法の改正に伴う税制上の所要の措置【所得税等】

（５）公的年金制度の見直しに伴う税制上の所要の措置（厚生労働省、財務省、総務省との共同要望）【所得税等】

（６）独立行政法人国立女性教育会館の機能強化に係る税制上の所要の措置（内閣府との共同要望）【法人税等】

要望が認められなかったもの

・　特定公益増進法人等への法人寄附に係る特別損金算入限度額の拡充【法人税等】

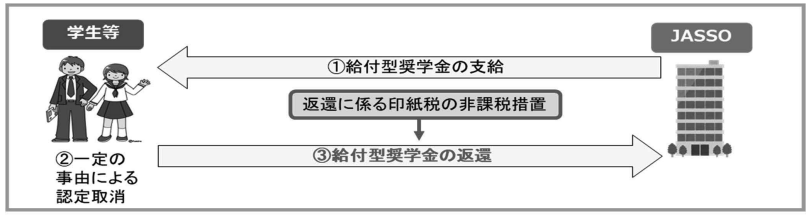
・　公益法人が所有・取得する重要無形文化財の公演のための施設（能楽堂）に係る課税標準の特例措置の拡充【固定資産税等】

・　障害者に対応した劇場・音楽堂等に係る課税標準の特例措置の拡充【固定資産税等】

要望が認められたもの

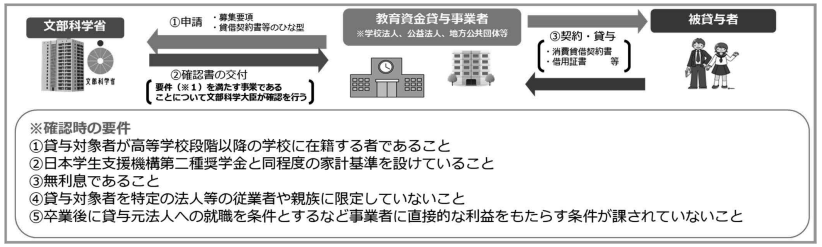
（１）独立行政法人日本学生支援機構が実施する奨学金事業に係る印紙税の非課税措置の拡充【印紙税】

（独）日本学生支援機構が実施する給付型奨学金において、一定の事由に該当し認定を取り消し、支給した奨学金の返還が必要となった場合に作成する返還誓約書に課される印紙税について、貸与型奨学金に係る文書と同様に非課税措置を適用する。



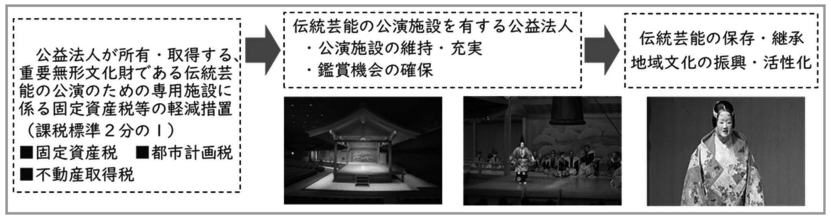
（２）特定の学資としての資金の貸付けに係る消費貸借契約書の印紙税の非課税措置の延長（内閣府との共同要望）【印紙税】

学校法人や公益法人等が実施する、経済的理由により修学困難な学生等に対する無利子の貸与型奨学金等の貸付事業のうち、文部科学省の確認を受けたものについて、借用証書等に係る印紙税非課税措置の適用期限を３年延長する（令和 10 年３月 31 日まで）。



（３）公益法人が所有・取得する重要無形文化財の公演のための施設（能楽堂）に係る課税標準の特例措置の延長【固定資産税等】

公益法人が所有・取得する重要無形文化財である伝統芸能の公演のための専用施設（能楽堂）に係る固定資産税、都市計画税及び不動産取得税の軽減措置（課税標準２分の１）について、適用期限を２年延長する（令和９年３月31日まで）。



（４）私立学校法改正に伴う税制上の所要の措置【所得税等】

改正私立学校法が令和７年４月に施行されることを踏まえ、改正後においても、これまで学校法人に適用されていた税制上の優遇措置を引き続き講ずる。併せて、私立学校法改正に伴う必要な措置を行う。

（５）公的年金制度の見直しに伴う税制上の所要の措置（厚生労働省、財務省、総務省との共同要望）【所得税等】

厚生年金保険法の遺族厚生年金等について、関連の法改正を前提に、引き続き公課禁止及び滞納処分による差押禁止の措置を講ずる。

（６）独立行政法人国立女性教育会館の機能強化に係る税制上の所要の措置（内閣府との共同要望）【法人税等】

独立行政法人国立女性教育会館を機能強化し、独立行政法人男女共同参画機構（仮称）へ改組した後も、関連の法改正を前提に、これまで適用されていた税制上の優遇措置を継続する。

資料３：審議会等関係

資料3-1

急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について（諮問）（令和5年9月25日 中央教育審議会）【概要】

文部科学省

1. 高等教育の在り方を検討する背景・必要性

急速な少子化

・**18歳人口は大幅に減少**（1966年：約249万人（最高値）→2022年：約112万人）
・**大学進学者は増加**（1966年：約29万人→2022年：約64万人（最高値））
・2022年の出生数は77万759人（統計開始以来最少）

→大学進学率の伸びを加味しても、**2040年の大学入学者数は約51万人**、2050年までの10年間は50万人前後で推移と推計

グランドデザイン答申以降の高等教育を取り巻く変化

・コロナ禍を契機とした**遠隔教育の普及**
・**国際情勢の不安定化**、**世界経済の停滞**　・我が国の**研究力の低下**
・**学修者本位の教育への転換**など高等教育の質を高める取組の推進
・**研究力強化策**の推進（国際卓越研究大学制度等）
・**初等中等教育段階の学びの変化**（ICT環境整備、問題発見・課題解決的な学習活動の充実等）
・**修学支援新制度**の導入、**低所得者世帯の高等教育進学率**の上昇　等

一人一人の実りある生涯と我が国社会の持続的な成長・発展を実現し、人類社会の調和ある発展に貢献するため、
人材育成と知的創造活動の中核である高等教育機関の役割が一層重要化。学生が文理横断的に知識、スキル、態度、価値観を身に付け、
真に人が果たすべき役割を実行できる人材を育成することが必要。**リカレント教育**も重要。こうした人材育成が**個人・社会のWell-beingの実現**にも貢献。

2. 主な検討事項

（1）2040年以降の社会を見据えた高等教育が目指すべき姿

・**グランドデザイン答申**で示された高等教育の目指すべき姿を前提としつつ、同答申以降の社会的、経済的変化を踏まえ、**これからの時代を担う人材に必要とされる資質・能力の育成**に向け、高等教育機関に関して今後更に取り組むべき具体的方策について検討。
・その際、**成長分野をけん引する人材の育成**や**大学院教育の改革**等の重要性にも留意。

各国立大学のミッションの多様化や、学部再編等支援といった動きも

（2）今後の高等教育全体の適正な規模を視野に入れた地域における質の高い高等教育へのアクセス確保の在り方

・2040年以降の我が国の**大学入学者数の減少**や、**地域ごとの高等教育機関を取り巻く状況の違い**等を踏まえ、今後の**高等教育全体の適正な規模**も視野に入れながら、**高等教育へのアクセス確保の在り方**を検討。
・特に、学部構成や教育課程の見直しなど**教育研究の充実**や**高等教育機関間の連携強化**、**再編・統合等の促進**、**情報公表**等の方策を検討。
・その際、地方の高等教育機関が果たす**多面的な役割**も十分考慮。

（3）国公私の設置者別等の役割分担の在り方

高等教育全体の目指すべき姿の議論においては設置者・機関別の観点も必要。

・**国立**：世界最高水準の教育研究の先導や学問分野の継承・発展等
・**公立**：地域活性化の推進や行政課題の解決への貢献等
・**私立**：高等教育の中核基盤として、専門人材の輩出や多様性確保等
・**短大**は地方の進学機会を確保。**高専**は実践的・創造的な技術者の、**専門職大学**は専門職業人の、**専門学校**は地域産業を担う専門人材の輩出に貢献。

こうした期待や変化等を踏まえ、急速な少子化の中での、**設置者別・機関別等の役割分担の在り方**や**果たすべき役割・機能**、その**実現方策**を検討。

（4）高等教育の改革を支える支援方策の在り方

・検討事項（1）～（3）等を踏まえ、**教育研究を支える基盤的経費や競争的研究費等の充実**、**民間からの投資を含めた多様な財源の確保**の観点も含めた、**今後の高等教育機関や学生への支援方策の在り方等**について検討。

５文科高第９３０号
令和５年９月２５日
中央教育審議会

次に掲げる事項について、別紙理由を添えて諮問します。

急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について

令和５年９月２５日

文部科学大臣　盛山正仁

（理　由）

今、学校で学んでいる子供たちが社会の中心になって活躍する 21 世紀半ばの社会は、あらゆる側面において、これまでの日本社会の仕組みの延長線上では対応できない事態に直面することが想定され、我が国の高等教育は、今まさに歴史の転換点に立っています。

とりわけ、少子化は、我が国が直面する最大の危機です。2022 年の出生数は 77 万 759 人となり、統計を開始した 1899 年以来、最少の数字となっています。このままでは、100 万人の大都市が毎年１つ消滅するようなスピードで人口減少が進むことも予想され、我が国は、まさに社会機能を維持できるかどうかの瀬戸際と呼ぶべき状況に置かれていると言えます。こうした状況に歯止めをかけ、2030 年代に入るまでに少子化の流れを反転させるために、政府を挙げて少子化対策に取り組んでいるところです。

少子化の進行の中で、我が国の高等教育機関への進学者数の推移を見ると、主たる進学者である 18 歳人口が、ピーク時である 1966 年の約 249 万人から 2022 年には約 112 万人へと半分を大きく割り込む中で、大学進学者数は約 29 万人から約 64 万人へとその規模を拡大し続けてきました。しかし、仮に急速な少子化に伴う 18 歳人口の減少が推計どおりに進行すれば、今後の大学進学率の伸びを加味しても、2040 年の大学入学者数は約 51 万人に、さらには 2050 年までの 10 年間は 50 万人前後で推移すると推計されています。

少子化の進行以外にも、高等教育を取り巻く状況は大きく変化しています。

コロナ禍を契機として遠隔教育が急速に普及し、その可能性と課題が明確になったことは、学生や教職員がキャンパスに集まって行われてきた従来の高等教育の在り方を抜本的に変えることも予測されます。また、ウクライナ情勢をはじめ国際情勢が不安定化し、世界経済の停滞や国際的分断の進行の懸念も高まっている中で、留学生交流や高等教育機関の国際交流も大きな転換期を迎えています。加えて、我が国の研究力低下が指摘されている中で、研究力の強化が喫緊の課題となっています。

このような状況の中、文部科学省では、2018 年の答申「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」（以下「グランドデザイン答申」という。）以降、学修者本位の教育への転換を図り、教学マネジメント指針の策定や大学設置基準等の改正等を行うなど高等教育の質を高めるための取組を行ってきました。また、教育と両輪である研究についても、国際卓越研究大学制度や地域中核・特色ある研究大学強化促進事業などの仕組みを創設しています。一方で、初等中等教育段階においては、GIGA スクール構想による１人１台端末等の ICT 環境の整備の進展や、高等学校での「総合的な探究の時間」等における問題発見・課題解決的な

学習活動の充実など、今後高等教育機関へ進学する生徒の学びにも変化が見られます。

また、教育費負担の軽減策として、高等教育の修学支援新制度が導入され、低所得者世帯の進学率が着実に上昇しつつあります。加えて、2023 年５月の G7 富山・金沢教育大臣会合では国際教育交流が重要な取組として位置付けられています。さらに、政府全体では、デジタルの力を活用した地方創生や、リスキリングによる能力向上支援などの労働市場改革も進められています。

そのような中で、一人一人の実りある生涯と我が国の持続的な成長・発展を実現し、人類社会が調和ある発展をしていくためには、人材育成と知的創造活動の中核である高等教育機関が一層重要な役割を果たすことが求められます。とりわけ、今後の複雑に変化する社会においては、基礎的で普遍的な知識・理解と汎用的な技能に加えて、その知識を活用でき、ジレンマを克服することも含めたコミュニケーション能力を持ち、自律的に責任ある行動をとれる人材を育成することが特に重要となっています。学生が文理横断的にこうした知識、スキル、態度及び価値観を身に付け、AI には果たせない真に人が果たすべき役割を十分に考え、実行できるよう、高等教育機関においては、初等中等教育段階における取組も踏まえ、そのような人材の育成に取り組むことが必要となります。また、社会に出た後も、新たに必要とされる知識、スキル、態度及び価値観を身に付け、またそれを更新していくためのリカレント教育も一層求められています。そして、このような人材の育成が、ひいては個人及び社会のウェルビーイング（Well-being）の実現につながるものと考えます。

このような要請に応え、高等教育機関が求められる役割を真に果たすことができるようにするためには、今後の高等教育全体の適正な規模を視野に入れた地域における質の高い高等教育へのアクセス確保の在り方や、国公私の設置者別や機関別等の役割分担の在り方の明確化などを図りつつ、各機関の教育研究の質の一層の向上を図ることが必要です。また、これらを実現するための方策についても検討する必要があります。

以上のような問題意識の下、中長期的な観点から、概ね 2040 年以降の社会を見据えて、目指すべき高等教育の姿やそれを実現するための方策などの高等教育の在り方について、次の事項を中心に御審議をお願いします。

第一は、2040 年以降の社会を見据えた高等教育が目指すべき姿についてであります。

グランドデザイン答申では、2040 年の展望と高等教育が目指すべき姿が提示

され、同答申等を受けて、入学から卒業まで一貫した教学の改善・改革の取組や大学教育や学生生活に関する学生調査の結果を活用した教学 IR の充実など、学修者本位の教育の実現に向けた積極的な取組が進展しつつあります。グランドデザイン答申で示された高等教育が目指すべき姿を前提としつつも、同答申以降の社会的、経済的な様々な変化を踏まえ、これからの時代を担う人材に必要とされる資質・能力の育成に向けた高等教育機関の役割の一層の発揮のために、今後更に取り組むべき具体的方策について検討をお願いします。その際、デジタル化、脱炭素化等の世界的な潮流に伴う産業構造の変化を見据えた成長分野をけん引する人材の育成や、知の生産、価値創造を担う「知のプロフェッショナル」を育成する大学院教育の改革、社会人や留学生等の受入れによる「多様な価値観が集まるキャンパス」の重要性も念頭に置きつつ検討をお願いします。

第二に、今後の高等教育全体の適正な規模を視野に入れた、地域における質の高い高等教育へのアクセス確保の在り方についてであります。

前述のとおり、2040 年以降の我が国の大学入学者数は、仮に留学生等の受入れ拡大が相当程度進展したとしても、2022 年と比較して大きく減少することが予想され、高等教育機関の機能強化等の観点からも、設置者の枠を超えた、高等教育機関間の連携、再編・統合の議論は避けることができない状況にあります。

また、地域によって高等教育機関への進学率や進学者収容力が異なるとともに、少子化の中で、地方の私立大学ほど学生数が減少し、厳しい経営状況に陥る傾向にあるなど、高等教育機関の置かれている状況も異なっています。

こうした状況等も踏まえ、今後の高等教育へのアクセス確保の在り方について考える必要があります。特に、各機関の理念や使命、社会のニーズを踏まえた高等教育の実現に向け、既存の学部・学科等の構成や教育課程の見直しなどの教育研究の充実に関する方策や、高等教育機関間の連携の強化に関する方策、再編・統合等を促進する方策、教育や経営に関する情報の公表に係る方策をはじめ、今後の高等教育全体の適正な規模も視野に入れながら、地域における質の高い高等教育へのアクセスを確保するための抜本的な構造改革の在り方について検討をお願いします。その際、地方の高等教育機関が果たす多面的な役割についても十分に考慮しつつ検討をお願いします。

第三に、国公私の設置者別等の役割分担の在り方についてであります。

第一及び第二の検討事項を踏まえ、高等教育全体の目指すべき姿を議論していく際には、設置者別や機関別の観点からの議論も必要になります。

我が国の高等教育機関における国公私の設置者別の在り方については、明治期以来の歴史的経緯や制度上の位置付け等も考慮し、またグランドデザイン答申で再整理された役割等も踏まえた上で、それぞれの高等教育機関が持つ「特色」と「強み」を最大限に生かして、高等教育の在り方を再構築していく必要があります。

国立大学については、世界最高水準の教育研究の先導、知の多様性・イノベーションの源泉となる学問分野の継承・発展、全国的な高等教育の機会均等の確保等や、全国の知的インフラのネットワーク集積機能を活かした貢献が期待されています。公立大学については、設置者である各地方公共団体の高等教育政策の中心的役割を担い、教育機会の均等や地域活性化の推進、行政課題の解決への貢献といった役割・機能等が期待されています。私立大学については、学部学生の約８割の教育を担い、「建学の精神」に基づく多様な教育研究を通じて我が国の高等教育の中核基盤を支えることが期待されています。特に地方にある中小規模の私立大学は、地域社会の維持に不可欠な専門人材の輩出や、高等教育の多様性や機会均等の維持向上に現に役割を果たしています。

機関別では、短期大学は、地方の進学機会の確保に重要な役割を果たすとともに、教育・保育、看護、介護等の多様な人材養成機能を担っています。また、高等専門学校は５年一貫の専門的な技術教育による実践的・創造的な技術者養成に、専門職大学は理論と実務を架橋した教育による専門職業人の養成に、それぞれ大きな役割を果たしています。さらに、専門学校も、医療・福祉、工業系、IT 系など、地域産業や地域社会の維持に不可欠な専門人材の輩出をしています。

一方で、例えば、国立大学においても大学ごとにそのミッションの多様化が進んでいることや、デジタルやグリーン等の成長分野への学部再編等支援を通じた大学改革の促進などの政策の進展も重要な変化です。

こうした期待や変化、さらには少子化の急速な進行やデジタル化・グローバル化の進展など社会が大きく変化している中で、国公私の設置者別や機関別等の役割分担の在り方や果たすべき役割・機能等を明らかにするとともに、その実現のための具体的方策について検討をお願いします。

第四に、高等教育の改革を支える支援方策の在り方についてであります。

未来を支える人材の育成や学術研究による知の創出等の役割を担う高等教育は国力の源泉であり、高等教育への投資は未来への投資です。各機関においては、その果たすべき役割や機能の強化、教育研究の質の一層の向上を実現するため、各機関内における適切な資源配分や効率化を前提としつつ必要な財源を確保することが求められます。しかしながら、厳しい財政状況の中、各機関においては、十分な人件費や研究費の確保が困難となり、教育研究活動に大きな影響を与えかねない問題が生じているとの指摘があります。また、我が国の高等教育段階に対する教育支出においては、OECD 諸国平均と比べて家計負担の割合が２倍程度

と高い現状にもあります。第一から第三までの検討事項も踏まえ、教育研究を支える基盤的経費や競争的研究費等の充実、民間からの投資を含めた多様な財源の確保の観点も含めた、今後の高等教育機関や学生への支援方策の在り方等について検討をお願いします。

以上が中心的に御審議をお願いしたい事項でありますが、この他にも、高等教育の在り方に関し、必要な事項について検討をお願いします。

資料3-2

「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方に関する中間まとめ」に対する意見

令和６年９月２７日
一般社団法人日本私立大学連盟
説明者：疇　道　佳　明
（副会長／上智大学学長）

中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会で検討された「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について（中間まとめ）」に関し、今後、さらに議論を深めていただけるよう、以下に日本私立大学連盟（私大連）の意見を申し述べます。

＜2040年に向けての前提となる私大連の考え＞

－　今、日本社会は、加速する人口減少、産業構造や国際情勢の変化、生成AI技術をはじめとしたテクノロジーの急速な進展などに伴い、大きな転換期を迎えている。2040年を見据えれば、質の高い教育研究によって学生一人ひとりの能力を高めていくことが極めて重要な大学の役割である。その中でも、学生の約８割の教育を担う私立大学がどれだけ質の向上を図れるかが、国民全体の能力の総量に大きく関わる。

１．全体を通じて

－　本中間まとめは、急速な少子化が進行する中で、2040年を見据えた高等教育のあり方に関する答申の方向性を示すものであり、「高等教育の質」「全体の規模」「学修アクセス」が重要な論点であると認識する。しかし、この３要素がどのように連動し具体的な施策に反映されるのか、その前提となる全体のビジョン（方向性）が明確ではないと感じる。また、35頁以降の各項にはそれぞれ具体的方策が示されているが、方策に実効性を持たせるために国・大学等の実施主体を明確にした方がわかりやすい。

－　上記「前提となる考え」で述べた通り、社会構造の激変が予想される2040年に向けた大学の役割は、質の高い教育研究によって学生一人ひとりの能力を高めていくことにある。したがって、「高等教育の質」を論点の核に、「全体の規模」や「学修アクセス」を考えていくべきであり、より強い産官学の連携協力によって将来の高等教育像を示していく必要がある。

２．教育研究の「質」の更なる高度化

①　時代の変化に対応した教育制度や規制に関する見直し

－　2040 年に向けて、現行の教育制度や諸規則、規制（大学設置基準等）を時代の変化に対応できるよう見直すことが重要である。人口が減少している中で大学の質をさらに向上させていくためには、大学設置認可や大学設置基準を形式的な内容から質を問うものに転換しなくてはならない。また、一律の規制が改革を進める大学の足枷となり全体を衰退させてしまうことのないようにすべきであり、学びの場の提供に自由度を与え、個々の大学が新しい発想による時代に対応した教育にチャレンジできるよう設置基準や規則等を点検・見直すことが必要である。

－　各大学は予算措置における申請・応募条件やスキームに縛られ、その業務に費やす労力も大きい。しかし、今の方法（一律の要件項目による加点方式等）は、結果的に教育研究の画一化を招きかねない可能性があるため、その効果を懐疑的に捉えるべきである。

② 文理横断教育／初等中等教育との接続

－ 文理横断教育（25 頁）の必要性は大学・高校・産業界いずれにおいても認識されている。現在、理工農系分野に対しては基金が創設され転換等に対する支援があるが、学問分野を問わず科学的アプローチを養うことの重要性を施策に反映すべきである。

－ 大学での文理横断教育を阻害している原因の一つは、高校教育段階での文・理の早期の学習コース分け（36 頁）と考えられ、私立大学の入試がこの早期コース分けを助長している一面がある。最も多くの生徒が受験する「大学入学共通テスト」が高校生の学習に与える影響は極めて大きい。生成 AI の飛躍的な進歩や技術革新等の現状を踏まえても、「大学入学共通テスト」の「情報Ⅰ」を私立大学がより利用しやすくすることが必要である。したがって、実施時期を１か月前倒しするなど環境を整えることが急務であり、私立大学が「大学入学共通テスト」の成績を多面的・総合的な評価の一部として活用できるよう「大学入学共通テスト」のあり方を見直すべきである。また、初等中等教育との接続の強化（31 頁）やその効果について、大学入試改革を含めた包括的な議論を深めていく必要がある。

③ 大学院教育の改革／リカレント教育の推進

－ 文理複眼的な思考力やデジタルスキルなど、社会から求められる人材や能力の変化に応じて、大学で学ぶべきことは拡大している。高度人材を育成し日本の生産性、創造性を高めるためには、先進諸国に比して少ない修士号・博士号の取得者数を増やす必要がある。大学院教育と労働生産性には「正」の相関がみられることから、学部と大学院の連続性ある教育を推進し、例えば、学部＋修士課程を５年間で履修するモデル等（42 頁）の取組を促進するほか、４（学部）＋２（修士課程）や４＋２＋３（博士課程）という学部と大学院をパッケージにした教育を提供することを検討すべきである。

－ 大学院教育や社会人を対象としたリカレント教育が進まない要因は、産業界における処遇等でのインセンティブがないことが大きい。しかし近年、産業界の理解は進んできているため、次のアクションとして、大学側の多様なリカレントプログラムを可視化した上で有効的なマッチングシステムを構築することや、大学院卒やリカレント教育を受講した人に対する処遇やインセンティブの具体策を産学連携により進めていくことを明示すべきである。

－ 社会人向けの授業を新設することは、大学や教員にとって大きな負担であり、多くの大学は学部教育を再編するなど余裕資源を創出しなくてはならない状況にある。大学が社会のニーズを捉えた魅力的な教育プログラムを開発する（38 頁）ことができるよう、政府の重点政策として国・企業からの充分な支援を得て、リカレント教育を実現化していくことを明示すべきである。

－ 大学院教育やリカレント教育に限ったことではないが、企業が求める能力について「企業は対人関係や自己管理力及び協調性等の資質的なコンピテンスを重視する（32 頁）」との記述がある。しかし、ここで例示されている対人関係や自己管理力及び協調性等のコンピテンスは、学校教育等を通じて育まれるものであり、生まれもった能力を意味する「資質的」という表現は適切ではないと考える。

④ 外国人留学生の受入れ

－ 「外国人留学生が日本社会へのゲートウェイとして我が国の大学で学び、積極的に定着できるようにする」（28 頁）のであれば、外国人留学生に選ばれるための具体策と外国人留学生に対するキャリア支援策を産官学で議論すべきである。また、長年グローバル化の議論を繰り返す中で、その必要性が認識されているものの一向に進展しない優秀な外国人教員の採用（37 頁）促進について、処遇をはじめとした受入れ環境の整備を進める大学に対する支援策を早急に打ち出す必要がある。

３．高等教育全体の「規模」の適正化

－　人口減少の加速を見れば、進学率の上昇、社会人学生・留学生の増加を加味したとしても、2040 年において現在の大学の規模をそのまま維持することは困難である。しかし、全ての高等教育機関を一律の基準で縮小することは、社会からの理解を得ることが難しく、社会発展の観点からも一概に効果的な策とは言えないため避けるべきである。

－　一人でも多く学生の能力を高め高度人材を育成していくためには、大学全体の「規模」は、学部のみではなく大学院教育を含めて考える必要がある。

４．高等教育への「アクセス」の確保

－　今後、とりわけ地方においては、高等教育の学修機会を担保する「学修アクセス」を「学問分野」と「地理的」観点から、いかに考えていくかが重要となる。地域における学問分野、進学率、人口動態などの分析をした上で、都道府県単位ではなくさらに広域的に捉え、「急速な少子化等を踏まえた高等教育全体の『規模』の適正化」（24頁）とは、どの程度の規模が想定されるのか提示していくことが必要である。また、地理的観点からのアクセス確保（47頁）について、大学がどのような配置状況になれば地域の活性化につながり、また地理的にアクセスが確保されたといえるのか、そのあるべき姿（目標）を明確にすべきである。それにより実現方策も異なる。

－　上記のような配置計画により大学機関が集約された場合、学生が地域における学修アクセスが原因で進学を断念することのないよう、「自宅外生」に対する給付型奨学金を増額し、居住地域に関わらず学修する地域や学問分野を幅広く選択できるようにするなど、学生の事情に応じた支援を拡充すべきである。また、学生が大学間共同で利用できる集約型の学生寮等を国の支援により用意することも検討していく必要がある。

－　「高等教育機関と産業界・地方公共団体等との組織レベルでの連携推進」（40 頁）と提示されているように、地方創生に関しては、大学が設置されているだけでは地方の活性化は難しい。産業創出あるいは企業等の誘致などによって企業と大学間の相乗効果を生み出すことが重要であり、文部科学省だけではなく経済産業省や地方自治体などと更に協力体制を組むべきである。また、本部会の検討範疇ではないのかもしれないが、真の地方創生は東京 23 区の大学定員を規制するのではなく、地方における雇用を創出しなければ実現しない。地方創生の議論を政府一丸となって進め、地方創生によって果たされる具体像を示すべきである。

－　本中間まとめでも示されているように、社会経済的観点からのアクセス確保（48 頁）として、ジェンダー格差を是正し一層女性が活躍できる社会を構築することが急務である。世界経済フォーラム（WEF）が 2024 年に公表したジェンダーギャップ指数を見ても、日本は、初等中等教育段階においては男女間の格差がないとされる一方、「大学進学率を男女別にみると、ほぼすべての都道府県で男性の方が女性よりも高く」（７頁）、高等教育段階では格差が大きい。さまざまな場面での意思決定の参画に女性比率を高め、多くの女性リーダーを創出するためには、女性の大学及び大学院への進学率をより一層高めていくことが重要であることを明記する必要がある。

５．機関別・設置者別の役割／連携・統合

－　私大連の『新たな公財政支援のあり方について（参考データ集）』６頁で示すように、私立大学は、教員や医療職、行政や企業のトップ等、社会の各分野において多くの人材を輩出し、多大な貢献を果たしている。本中間まとめにも「国立、公立、私立大学のそれぞれに期待される役割や機能を明確に分けることは難しく」（53頁）とある通り、今後は、国公私の設置形態ではなく各大学を機能別に捉えていく必要がある。

－　私立大学は建学の精神に基づき存在しており、また経営体でもあるため、大学間の合併・統合が極めて難しい。したがって、いかに大学間で有機的に連携協力できる体制を構築できるかが、今後の高等教育のあり方の重要な鍵となる。私学助成において支援されている「転換支援パッ

ケージ」等の拡充をはじめ、真に連携を必要としている地方の私立大学が知の蓄積とノウハウを活かしさらに発展できるよう、財政支援を含めた連携施策を提示していただきたい。

６．高等教育改革を支える支援方策の在り方

※別添資料『新たな公財政支援のあり方について』
『新たな公財政支援のあり方について（参考データ集）』

以　上

資料3-3

日本私立大学連盟

新たな公財政支援のあり方について

令和６年８月
一般社団法人日本私立大学連盟

目　　次

１．新たな公財政支援について（予算関係）

・　基本的考え方…… 1
・　新たな公財政支援により私立大学が取り組む主な施策…… 2
・　予算（機関補助・個人補助）のスキーム図…… 4
（１）機関補助（公財政支援）に関する格差是正…… 5
（２）個人補助（修学支援新制度や奨学金）に関する格差是正…… 6
（３）授業料に関する格差是正…… 7

２．新たな公財政支援について（税制関係）

（１）教育費に係る家計負担軽減と納税者間（国私学生家計支持者間）の不平等の是正…… 8
（２）寄附の促進…… 8

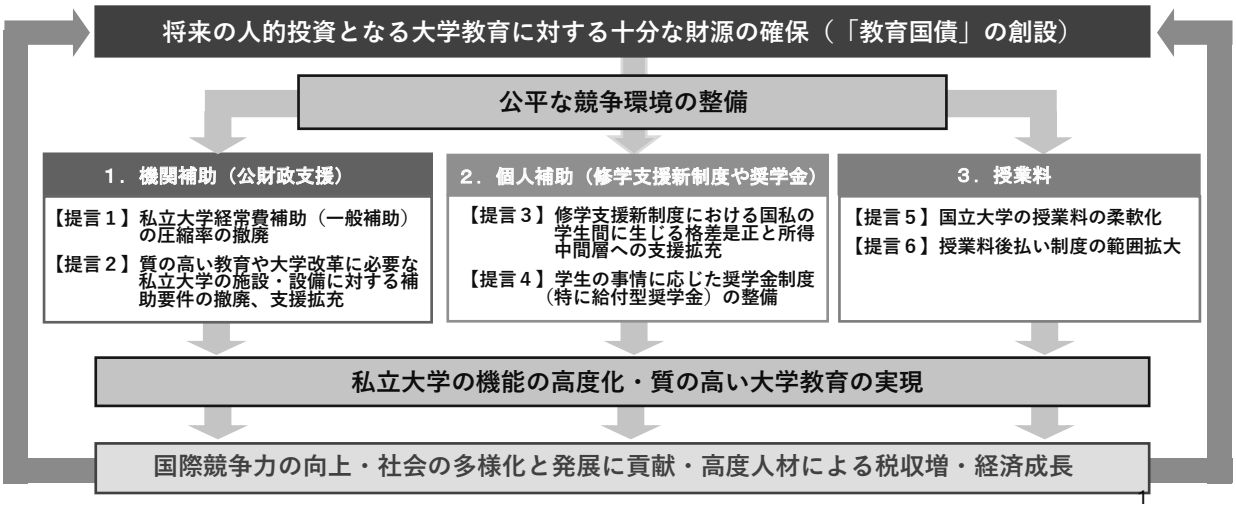
参考．私大連「将来の高等教育のあり方と公財政支援を考えるプロジェクト」 …… 9

１．新たな公財政支援について（予算関係）

【基本的考え方】

【参照：参考データ集 p.1～6】

- 今、日本社会は、加速する人口減少、産業構造や国際情勢の変化、生成AI技術をはじめとしたテクノロジーの急速な進展などに伴い、大きな転換期を迎えている。このような時代に向け、**質の高い教育研究によって学生一人ひとりの能力を高めていくことが大学の極めて重要な役割**である。
- 日本の労働生産性を上げるためには、国民全体の能力の底上げが必要である。**学生の約８割の教育を担う私立大学がどれだけ質の向上を図れるかが、国民全体の能力の総和の増減に大きく関わる**。
- 天然資源を持たないわが国は、**「大学教育」を将来の社会発展に向けた人的投資と捉え「教育国債」を創設**するなど、財源を十分に確保し支援していくべきである。その上で、**国公私立大学の設置形態に関わらず**、大学教育の質を上げていくための**公平な競争環境を整え、協調と競争を促していく**ことが必要である。



１．新たな公財政支援について（予算関係）

【私立大学は新たな公財政支援によりその機能をさらに高め、社会の発展に貢献していくことが必要である】

大学全体の機能強化のため、大学間・産学官連携で取り組む主な施策

（１）文理横断、理工農系、データサイエンス、AI等、社会課題に対応した教育の推進
- **STEAM教育、探究型学習等を推進するための高大連携プログラムの実施や入試改革**
- **各大学の特色や資源を活かした大学間連携による文理横断、データサイエンス、AI等の教育の推進**
- **企業と連携したアントレプレナー教育の推進**

（２）質の高い研究の推進
- **国内外の大学や研究機関との連携による高度な共同研究の実施**
- **産学連携による研究プラットフォーム（シーズとニーズのマッチング）の構築による研究の社会実装**
- **大学発ベンチャーの創出に向けた産学連携の推進**
- **複数大学による電子ジャーナルの共同利用等を含む学術情報への連携した取り組み**

（３）大学院教育の充実による高度人材の育成
- **産学官連携によるリスキリング、リカレントのマッチング機能の整備**
- **大学院教育（特に専門職学位課程）における実務家教員の配置やクロスアポイントメント制度の導入の推進**

（４）大学の国際化
- **オンラインを活用した国内外の大学との双方向型協働学修（COIL)の推進**
- **海外の大学とハイブリッドかつ双方向の教育手法（アクティブ・ラーニング）を通じた国際共同プログラム**
- **日本発のオンライン国際教育プラットフォーム（JV-Campus）の活用による国際教育環境の構築**

（５）地域・地方の知の拠点形成
- **自治体、企業との地域連携プラットフォームの形成による学生の相互派遣や地域課題解決の教育プログラムの開発**
- **経済産業省や自治体との協力体制により産業創出や企業等を誘致し、企業と大学間の相乗効果を創出**
- **地方大学と都市圏大学のオンライン連携による都市圏の大学資源を活用した地方・地域の学生の学修アクセス確保**

など

１．新たな公財政支援について（予算関係）

各私立大学が取り組む「質の高い教育研究」の主な施策

（１）文理横断、理工農系、データサイエンス、AI等、社会課題に対応した教育の推進
- オンラインを活用した学部連携による文理の枠を超えた教育課程の編成
- スタートアップを担う人材の育成やアントレプレナーシップ教育の充実
- BYOD（Bring Your Own Device）化やオンデマンド学修のための環境整備
- 理工農系学部に必要な高度な実験実習施設、設備の充実

（２）質の高い教育研究の推進
- 学生ポートフォリオの構築等による学修データ（学修評価）の可視化
- 学修管理システム（LMS）による単位の実質化や学びの効果検証体制構築のためのDX化
- 私立大学の多様な教育研究活動を支える専門人材（リサーチ・アドミニストレーター、アドミッション・オフィサー、カリキュラム・コーディネーター、インスティテューショナル・リサーチャー［IRer］、産学官コーディネーター、地方創生オルガナイザー等）の雇用
- ラーニング・コモンズへの転換をはじめとする図書館機能のさらなる強化
- 国内留学の促進に向けた学生寮や研究者宿舎の整備
- 国際競争力を高める最先端研究（AI、フュージョンエネルギー、量子、バイオ、マテリアル等）の推進
- 研究インテグリティや情報セキュリティの構築、確保
- 大学病院における高度先進医療の提供、医療技術の研究・開発

（３）大学院教育の充実による高度人材の育成
- 学部と大学院をつなぐ有機的な大学院教育プログラムの構築
- 社会人学生の多様なニーズに対応するリスキリング、リカレント科目の開発
- イノベーションを生み出す高度な専門教育の提供と汎用的能力（論理的思考力、分析・判断力、俯瞰力、創造力等）の養成
- 大学院教育をサポートする専門人材（教育面での産学連携を担うエデュケーショナル・アドミニストレーター［UEA］、実務家アドバイザー）の雇用
- 女性、若手研究者のポスト創設と育成

（４）大学の国際化
- 教員の英語による教授力向上に向けた取組
- 外国人留学生に対する情報発信や生活相談スタッフの配置
- 日本人学生と外国人学生が生活を共にする国際学生寮の整備

（５）地域・地方の課題解決
- 地域の課題解決を実践するPBL型教育の実践
- 卒業後の人的好循環を促進する都市圏の大学における地方でのインターンシップの実施

（６）多様な学生に対するきめ細かな学生支援
- 合理的配慮を必要とする障害のある学生や受験生の増加に向けた施設、設備の整備、改修

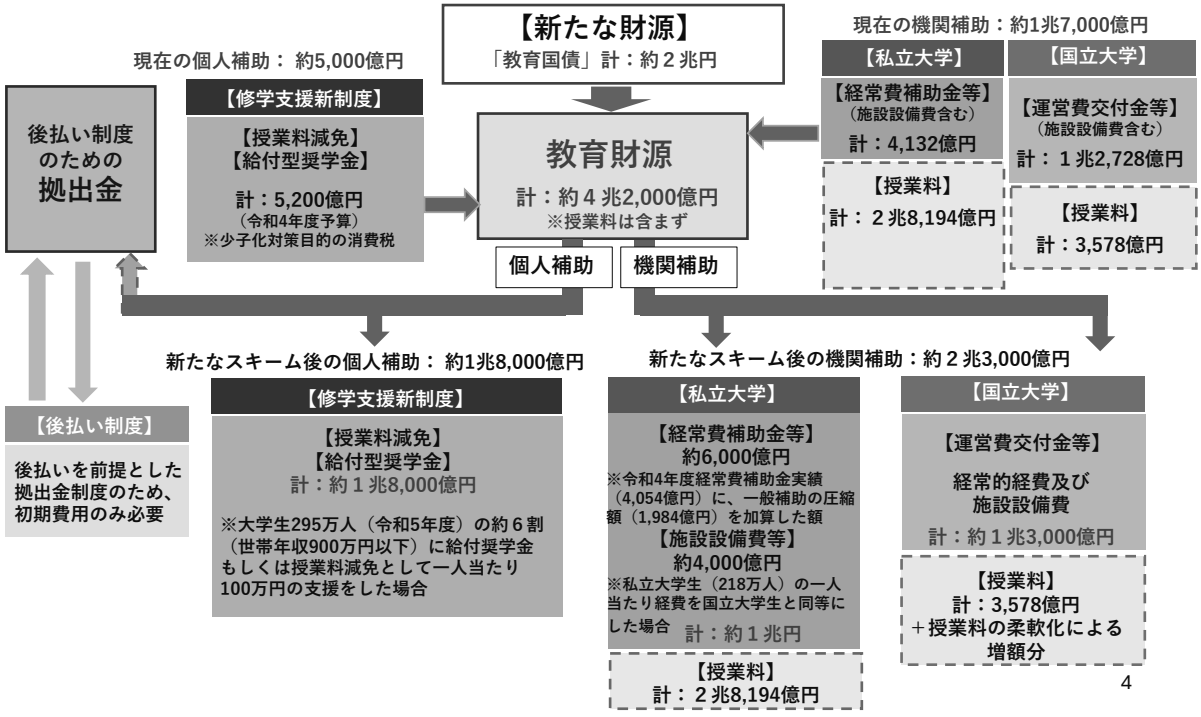
など

3

１．新たな公財政支援について（予算関係） ―機関補助・個人補助のスキーム図―

◆**国立大学の授業料は、上限規制を撤廃し現実適合的にした上で、学生個人の能力や経済状況に応じた個人補助型の修学支援を充実させる体制へ転換すべきである**。また、**私立大学については、質の高い教育研究や大学改革を実現するための機関補助を増額し、公平な競争環境を整備するとともに学生に対する教育の質を向上させるべき**である。

◆その実現のために、**新たな財源（教育国債）を確保し、運営費交付金、経常費補助金等を合計して「教育財源」とし、「機関補助（私立大学・国立大学）」 及び「個人補助（修学支援新制度の授業料減免や給付型奨学金）」に再配分すべき**である。



4

１．新たな公財政支援について（予算関係）

（１）機関補助（公財政支援）における格差是正

【提言１】私立大学等経常費補助（一般補助）の圧縮率の撤廃

【参照：参考データ集 p.7、8 】

- 私立大学の経常費の補助割合は１割にも満たない上に、「一般補助」においては、圧縮率による調整（※注）がなされており、年々圧縮率が悪化している。（令和５年度に本来支援されるべき一般補助額：約4,600億円、圧縮率：56.9%、圧縮額：1,984億円）。国は、私立大学の経常的経費である「一般補助」を圧縮することなく全額支援すべきである。

【提言２】質の高い教育や大学改革に必要な私立大学の施設・設備に対する補助要件の撤廃、支援拡充

【参照：参考データ集 p.9、10 】

- 私学助成は２分の１補助であるため「私立大学の施設・設備」の支援にも同様の措置がとられている。その支援は過去14年間で118億円から53億円へと半減し、私立大学と国立大学の間で学生一人当たり21.5倍の支援格差が生じている。
- 私立学校振興助成法の制定された昭和50年時から私立大学に求められる役割は大きく変化しており、国立大学・私立大学を問わず質の高い教育研究に対応した「施設・設備」を整備していかなくてはならない。
- また「私立大学の施設」は、地域社会の課題解決やイノベーションの拠点として機能している。地域住民に施設を開放し地域のセンター的役割を担うだけではなく、災害時の避難所として活用されるなど公共財としての重要な役割を果たしている。さらに、私立大学が解散した場合、それらの施設は他の学校法人等に引き継がれるか国に帰属しなくてはならず、私立大学の施設は国立大学と変わらず公益的な意味を持つ。
- 国は、私立大学の建物に適用される２分の１補助要件を撤廃すべきであり、質の高い教育研究を提供する私立大学に対しては「集中強化期間」を設けるなど、施設・設備に対する支援を拡充すべきである。

（※注）圧縮率による調整：
私立大学経常費補助（一般補助）は、基盤的経費として、各大学の申請による教員や学生数に基づき算定されている。しかし、申請の総額が一般補助の予算額を上回る場合、予算内に収めるため「圧縮率」により調整され、全私立大学一律に減額される。

5

１．新たな公財政支援について（予算関係）

（２）個人補助（修学支援新制度や奨学金）に関する格差是正

【提言３】修学支援新制度における国私の学生間に生じる格差是正と所得中間層への支援拡充

【参照：参考データ集 p.11 】

（国私間の学生に対する格差是正）

- 国立大学の学生は授業料が全額減免される一方、私立大学の学生には減免額の上限（約70万円）が設定されている。学生一人ひとりに着目した修学支援において、国立大学と私立大学の学生間に生じる格差は少しでも縮小すべきである。
- 修学支援新制度の算定基礎となっている「授業料」には、「施設設備費」や「実験実習費」等が含まれていない。私立大学は授業料とこれらの経費を「学生納付金」として徴収しており、授業料と合わせ大学教育に不可欠な原資としている。私立大学の授業料の算定方法については、「施設設備費」や「実験実習費」等を含めた授業料（平均約124万円）に見直すべきである。

（所得中間層への対象拡大）

- 現在、国は子育て支援等の観点から、理工農系学部の学生や多子世帯の所得中間層への支援を拡充しているが、学問分野や子どもの数に関わらず全ての所得中間層に修学支援新制度の対象を拡大し、家庭の経済的理由により生徒が私立大学への進学を断念することのないようにすべきである。

【提言４】学生の事情に応じた奨学金制度（特に給付型奨学金）の整備

【参照：参考データ集 p.12、13 】

（所得中間層への給付型奨学金の拡充）

- 修学支援新制度の導入に伴い私学助成による「授業料減免事業等支援」が廃止された。その結果、修学支援新制度の対象以外の所得中間層への支援が不十分な状況にある。所得中間層を支援する給付型奨学金の拡充や貸与型でも返済免除となる条件を柔軟にするなど、制度の改善・拡充が必要である。また、学生の修学環境が就学先の設置形態、居住地域、家庭環境や家計支持者の所得水準等の要因に左右されることのないよう学生の事情に応じた奨学金制度を整備すべきである。

（地域における学修アクセスの確保のための給付型奨学金の拡充）

- 生徒・学生が地域における学修アクセスが原因で進学を断念することのないよう、例えば「自宅外生」に対する給付型奨学金を増額するなど、居住地域に関わらず幅広い地域や学問分野が選択できるよう学生の事情に応じた支援を拡充すべきである。この支援は、今後、仮に大学の統廃合などが進んだ場合「自宅外生」が増える可能性があるため、極めて重要な観点となる。

6

１．新たな公財政支援について（予算関係）

（３）授業料に関する格差是正

【提言５】国立大学の授業料の柔軟化

【参照：参考データ集 p.13、14、15 】

- 今や国立大学生の家庭の所得高位層の割合（36.7%）は、私立大学生のそれ（32.6%）を上回り、修学支援新制度の対象とならない所得中間層の学生の割合は私立大学のほうが高い。国立大学と私立大学の授業料格差は、国立大学の学生が国から授業料減免を受けているとも言え、経済格差と教育格差の悪循環を助長している側面がある。
- 国立大学は、授業料の上限規制を撤廃するなど現実適合的なものとし、収入増により学生に対するさらに質の高い教育を実施するとともに、国際競争力を強化し高度専門人材を育成すべきである。

【提言６】授業料後払い制度の範囲拡大

- 大学進学時点の経済負担を家計に求めることなく、また家計によって進学を諦めることのない仕組みとして授業料後払い制度は有効であるため、学部学生にも範囲を拡大し、学費負担方法の選択肢の一つとすべきである。

２．新たな公財政支援について（税制関係）

（１）教育費に係る家計負担軽減と納税者間（国私学生家計支持者間）の不平等の是正

【提言１】私立大学生の授業料等全額を所得控除する制度の創設・拡充

- 現行の「特定扶養親族に対する扶養控除制度」は、就学している大学の設置形態に関わらず、所得税は63万円、住民税は45万円が一律に所得控除される。私立大学生の家計支持者は、私立大学の授業料（124万円※「施設設備費」「実験実習費」等を含む）と国立大学の授業料（54万円）との差額（70万円）を負担するのに加え、納税により運営費交付金を負担し国立大学生の修学を支えている。そのため、国立と私立の学生の家計支持者間には納税者として不合理な不平等が生じている。
- 納税者間の不平等を是正し、教育費に係る家計負担を軽減するために、特定扶養親族である私立大学生の授業料等全額を所得税並びに住民税の所得控除の対象とする新たな制度を創設すべきである。もしくは、少なくとも、教育費の家計負担がより重い私立大学生については、現行の特定扶養親族に係る扶養控除（所得税：63万円、住民税：45万円）を拡充すべきである。

（２）寄附の促進

【提言２】税額控除対象法人となっている私立大学への個人寄附に係る税額控除率（現行40%）の拡充

【参照：参考データ集 p.16、17 】

- 税額控除対象法人となっている私立大学への個人寄附の促進、多額の寄附意欲を有する卒業生等の寄附意欲の喚起を図るため、現行40%である税額控除率を拡充すべきである。

参考．私大連「将来の高等教育のあり方と公財政支援を考えるプロジェクト」

【活動内容】
（１）加速する人口減少や産業構造の変化を見据えた将来の高等教育のあり方や高等教育へのアクセス機会の確保等に関する検討
（２）国の高等教育費における「機関補助」のあり方の検討
・経常的経費に係る支援のあり方
・社会の発展に資する教育研究成果を反映した特別補助のあり方
（３）高等教育修学支援新制度、給付型奨学金、HECS債を財源とする授業料後払い制度や高等教育機会均等拠出金制度（日本私立大学団体連合会［平成29年12月］ ）等を踏まえた「個人補助」のあり方の検討
（４）学校法人に対する税制上の優遇措置（寄附、教育費軽減等）の拡充に向けた検討
（５）その他、目的を達成するために必要な事項

【委員名簿】

担当理事	畔道　佳明	上智学院 大学長
委　　員	廣瀬　克哉	法政大学 総長
	伊藤　公平	慶應義塾 塾長
	日比野英子	京都橘大学 大学長
	新井　英夫	松山大学 理事長・大学長
	篠原　聡子	日本女子大学 大学長

※法人名ＡＢＣ順

【活動期間】
令和６年２月～令和８年３月（約２年間）

第１回会合：令和６年２月１３日
第２回会合：　〃　４月１９日
第３回会合：　〃　６月　６日
第４回会合：　〃　６月１３日
第５回会合：　〃　７月２２日

9

THE JAPAN ASSOCIATION OF PRIVATE UNIVERSITIES AND COLLEGES
日本私立大学連盟

資料3-4

新たな公財政支援のあり方について
（参考データ集）

令和６年８月
一般社団法人日本私立大学連盟

目　　次

１．予算関係

【基本的考え方】
（１）大学に係る公的教育支出と私的負担［国際比較］ ····· 1
（２）公的教育支出とGDP、平均年収の関係［国際比較］ ····· 2
（３）公的教育支出と労働生産性の関係［国際比較］ ····· 3
（４）租税負担率と国の教育費負担（大学生）の現状［国際比較］ ···· 4
（５）研究開発費の現状［国際比較］ ····· 5
（６）社会の各分野で活躍する私立大学の卒業生 ····· 6

【機関補助に関する格差是正】
（７）私立大学の経常的経費と経常費補助金の推移 ····· 7
（８）私立大学経常費補助（一般補助）の圧縮率・圧縮額の推移 ····· 8
（９）私立大学等の教育・研究装置、設備等への補助額の推移 ····· 9
（10）公財政支援における国私間格差 ····· 10

【個人補助に関する格差是正】
（11）修学支援新制度の概要と国私間格差の現状 ····· 11
（12）国による所得別経済的支援の現状 ····· 12
（13）学生の家庭の年間収入の状況 ····· 13

【授業料に関する格差是正】
（14）私立大学と国立大学の収入構造 ····· 14
（15）私立大学・国立大学の授業料 ····· 15

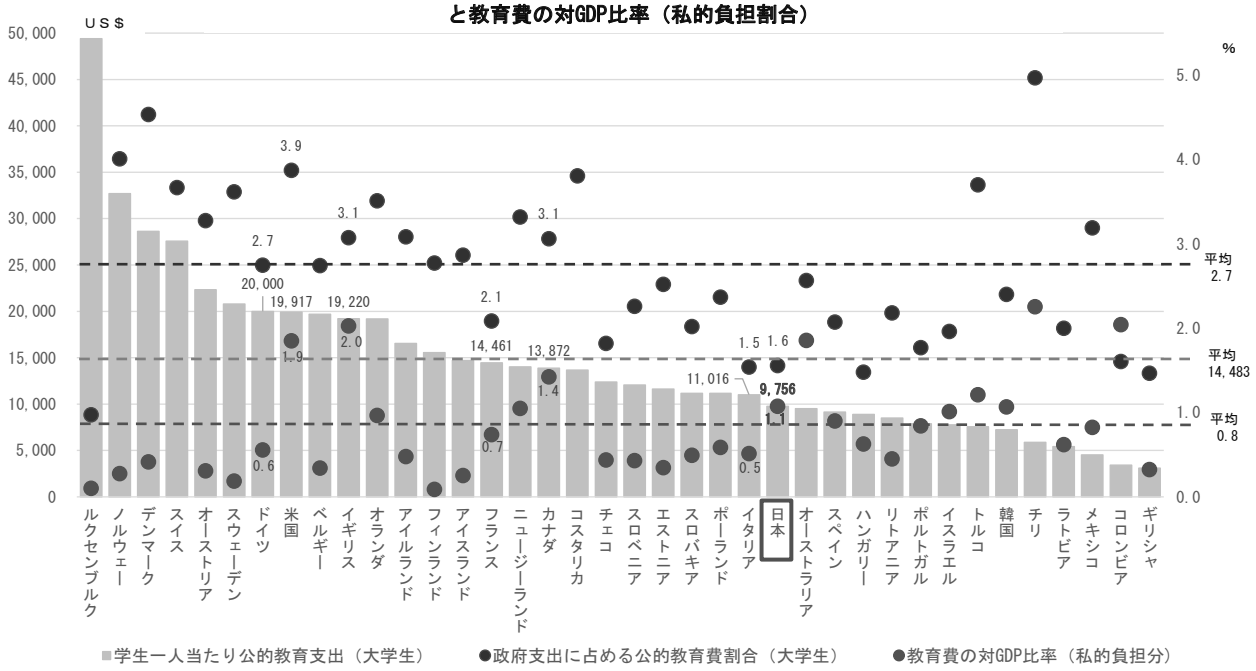
２．税制関係

（16）税額控除対象法人に対する寄附 ····· 16
（17）寄付金収入の推移（平成21～令和４年度） ····· 17

１．予算関係【基本的考え方】（１）大学に係る公的教育支出と私的負担［国際比較］

● 日本は諸外国に比して、学生一人当たり公的教育支出（金額）、政府支出に占める公的教育費割合が著しく低く、私的負担による教育費の対GDP比率が高い。

学生一人当たり公的教育支出（大学生）、政府支出に占める公的教育費割合（大学生）と教育費の対GDP比率（私的負担割合）



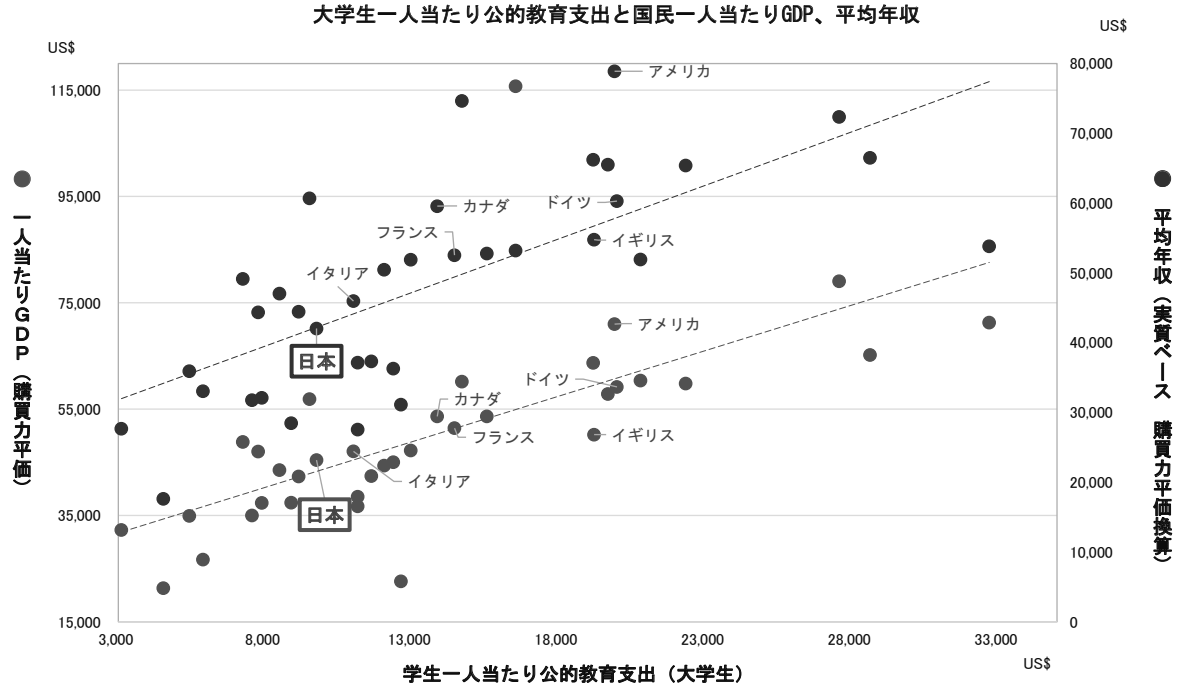
出典：学生一人当たり公的教育支出（大学生）2020年　UNESCO　各国の大学生１人当たりに対する政府機関の公的教育支出額
政府支出に占める公的教育費割合（大学生）2020年　OECD　政府支出総額に占める公的教育費支出の比率
教育費の対GDP比率（私的負担分）2020年　OECD　GDPに対する個人・民間が負担した教育費総額の比率（教育費の支出対象レベルはISCDEのLEVEL1（Primary Education）～LEVEL6-8（Tertiary Education）〔日本の小学生、中学生、高校生、短期大学・四年制大学・大学院相当レベルまでを含む〕）

1

１．予算関係【基本的考え方】（２）公的教育支出とGDP、平均年収の関係［国際比較］

● 大学生一人当たり公的教育支出が高ければ一人当たりのGDP、平均年収が高いという正の相関関係がある。

大学生一人当たり公的教育支出と国民一人当たりGDP、平均年収

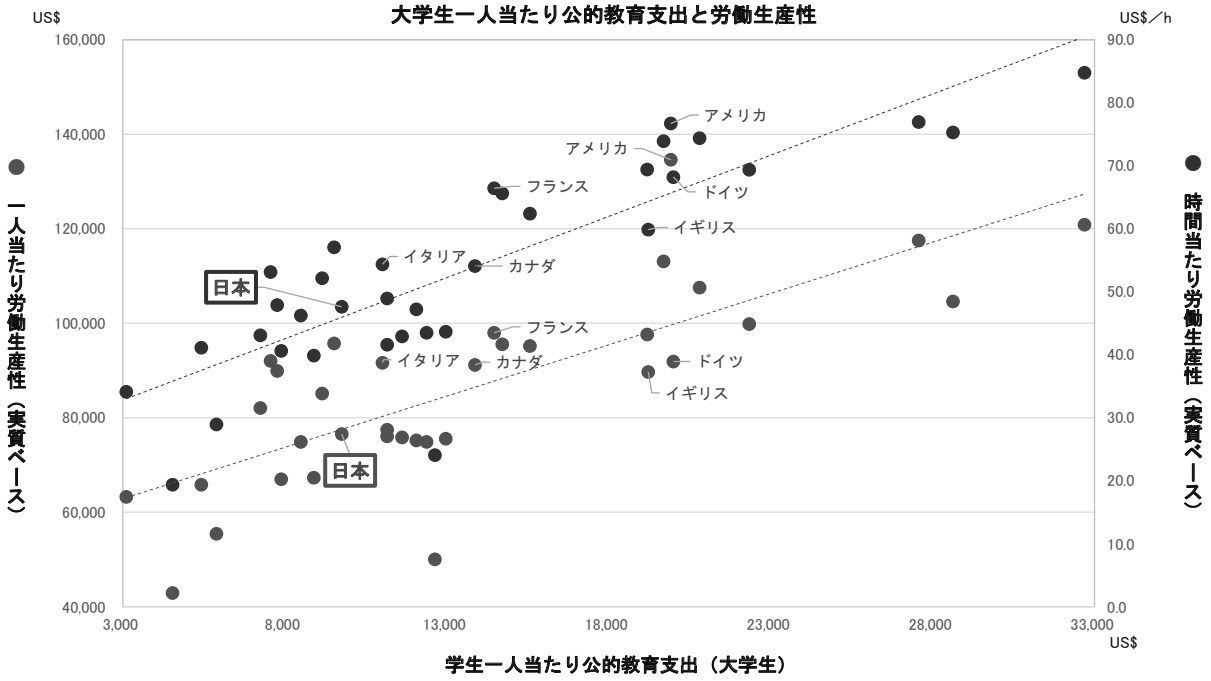


※一人当たりGDP（購買力平価ベース）：IMF統計（2021年）
平均年収（実質ベース 購買力平価換算）：OECD（2021年）
米ドルへの換算はPPPレート（購買力平価）ベース。
学生一人当たり公的教育支出（大学生）：UNESCO（2021年）
UNESCOの定義する ISCED2011のLEVEL5と6で、大学相当の全ての高等教育機関が含まれる（日本での四年制大学・大学院、短期大学などに相当）。公的教育支出は公的機関（中央政府・地方政府・地方自治体・市町村及び他の公的教育関係機関を含む）における教育上の全ての支出を含む。米ドルへの換算はPPPレート（購買力平価）ベース。

2

１．予算関係【基本的考え方】（３）公的教育支出と労働生産性の関係［国際比較］

● 大学生一人当たり公的教育支出が高ければ労働生産性が高いという正の相関関係がある。

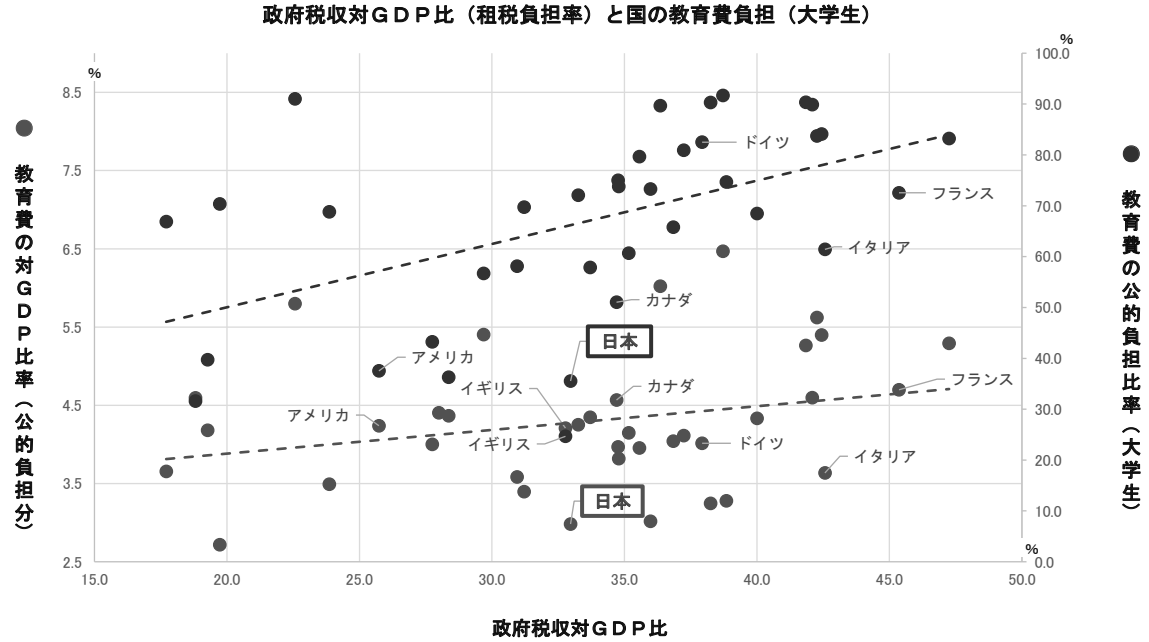


※一人当たり労働生産性（実質ベース）：OECD（2021年）
時間当たり労働生産性（実質ベース）：OECD（2021年）
米ドルへの換算はPPPレート（購買力平価）ベース。
学生一人当たり公的教育支出（大学生）：UNESCO（2021年）
UNESCOの定義する ISCED2011のLEVEL5と6で、大学相当の全ての高等教育機関が含まれる（日本での四年制大学・大学院、短期大学などに相当）。公的教育支出は公的機関（中央政府・地方政府・地方自治体・市町村及び他の公的教育関係機関を含む）における教育上の全ての支出を含む。米ドルへの換算はPPPレート（購買力平価）ベース。

3

１．予算関係【基本的考え方】（４）租税負担率と国の教育費負担（大学生）の現状［国際比較］

● 日本の「政府税収対GDP比」はOECD各国の中間あたりに位置しており、租税負担率が低くないにも関わらず、「教育費の対GDP比率（公的負担分）」「政府支出に占める公的負担比率（大学生）」 は、ともに最低水準である。

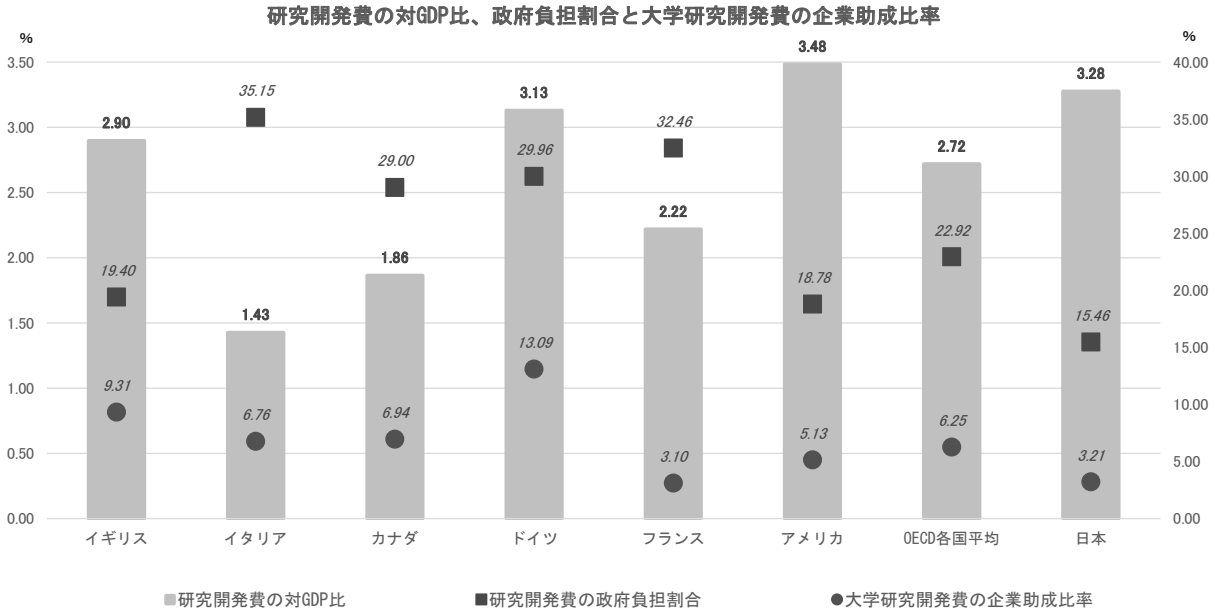


出典：OECD（2020年データ）
・ 政府税収対GDP比：政府税収の対GDP比率でOECDベースでの租税負担率（〔租税負担＋社会保障負担〕÷GDP）
財務省発表の国民負担率（〔租税負担＋社会保障負担〕÷国民所得）とは異なる。税収には所得課税（個人所得税・法人税等）、社会保険料負担（個人負担分・企業負担分等）、資産課税（固定資産税、贈与税、相続税等）、消費課税（物品税、消費税、関税等）など全ての税収を含む。政府には中央政府、地方政府、自治体及び政府の社会保険組織を含む。
・ 教育費の対GDP比率（公的負担分）：GDPに対する政府・行政が負担した教育費総額の比率
・ 教育費の公的負担比率：各国の教育費支出総額における政府・公的機関などの公的教育費支出の割合。
教育費支出総額は公的支出分と私的負担分（個人・家庭・民間機関の支出）の合計値。公的教育費支出には家庭の教育機関への支出に対する政府から家庭への補助金を含まない。

4

１．予算関係【基本的考え方】（５）研究開発費の現状［国際比較］

● 日本の国内研究開発費（企業、政府、大学等による支出・投資の総額）のGDPに対する比率は世界トップクラスだが、政府や企業からの大学研究開発費は低い。

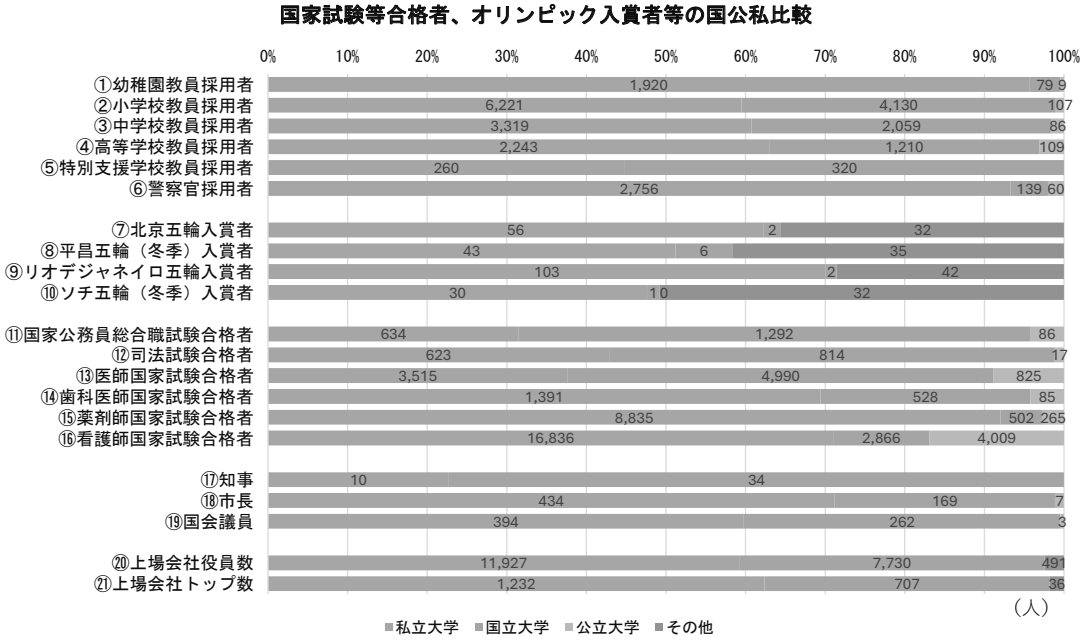


出典：OECD（2021年）
※「研究開発費」は、企業、政府、大学などが当該国内で研究開発に支出した費用・投資の総額。
※「政府負担割合」は当該国内で運用・支出された研究開発費総額に対する政府の拠出・助成額（政府・行政機関が企業・大学・政府機関などへ研究開発目的で直接的にあるいは共同開発的に提供・拠出した資金・リソース）の比率。
※「大学研究開発費」には大学管理下の機関（研究所・病院など）を含む。
※「企業助成額」は、企業が大学へ研究開発目的で直接的にあるいは共同開発的に提供・拠出した資金・リソース。

5

１．予算関係【基本的考え方】（６）社会の各分野で活躍する私立大学の卒業生

● 私立大学は、国家試験等合格者や企業・行政のトップ、オリンピック入賞者等、多くの人材を輩出し社会の各分野において多大な貢献をしている。国立・私立のそれぞれに期待される役割や機能を明確に分けることが難しくなっている。

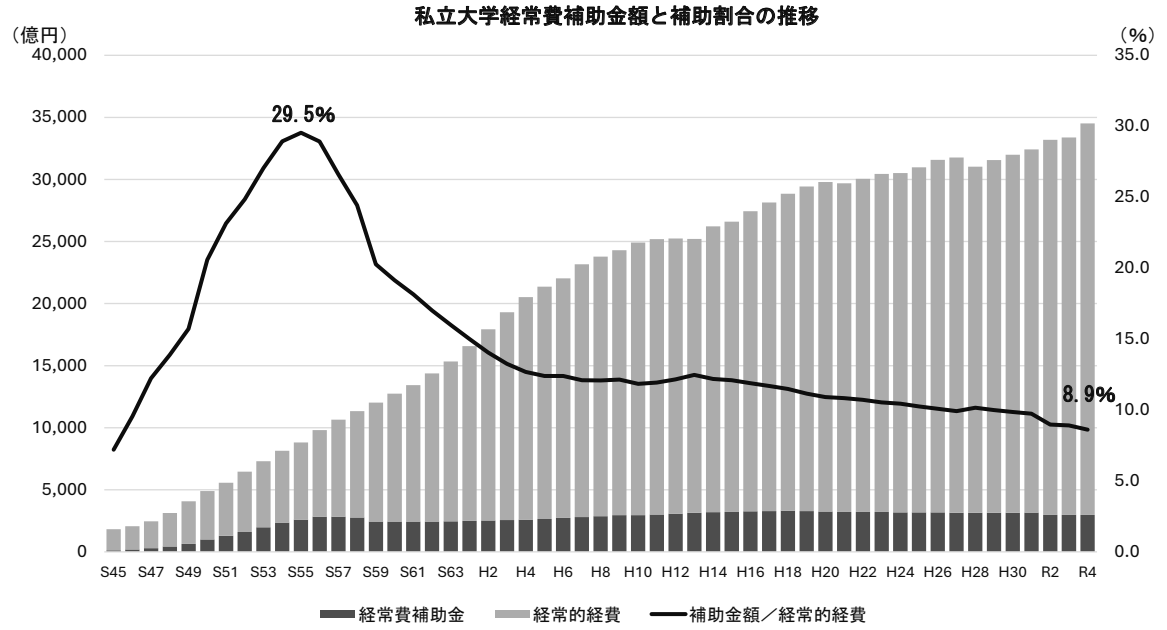


①～⑥、⑰～⑲：「大学ランキング2023」〔朝日新聞出版〕
⑦～⑩：（公財）日本オリンピック委員会Webサイトに基づき作成
⑪：人事院「国家公務員採用総合職試験の合格発表（2023）
⑫～⑯：所管省庁の大学別合格者数（2023）
⑳～㉑：「役員四季報（2018年版）」〔東洋経済〕

6

１．予算関係【機関補助に関する格差是正】（７）私立大学の経常的経費と経常費補助金の推移

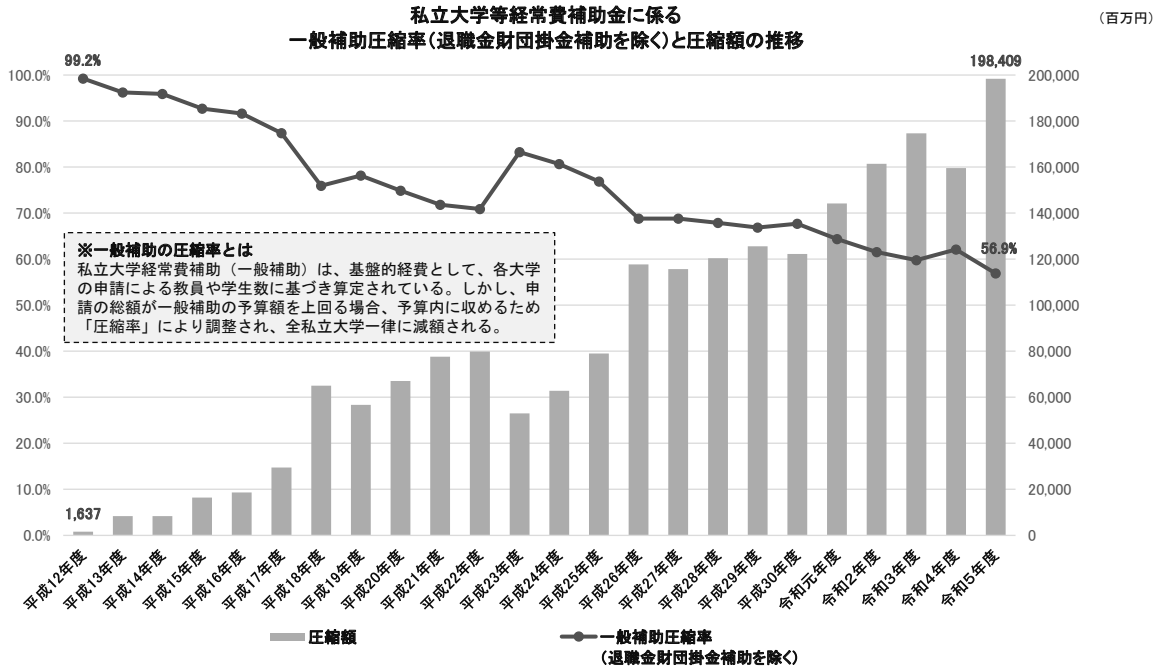
- 私立大学の経常的経費に対する補助割合は、私立学校振興助成法（附帯決議）において「速やかに２分の１とする」とされているが、その補助割合は昭和55年（29.5%）をピークに減少し続け、令和４年には10%を下回った。
- 一方、私立大学における教育研究経費は増加しており、令和４年度は３兆4,520億円となった。



平成27年度以前は文部科学省公表資料による。平成28年度以降の私立大学の経常的経費は推計値。
※私立大学の経常的経費：『今日の私学財政（日本私立学校振興・共済事業団）』事業活動収支計算書（大学部門）「教育研究経費＋人件費（附属病院除く）＋管理経費」により推計

１．予算関係【機関補助に関する格差是正】（８）私立大学経常費補助（一般補助）の圧縮率・圧縮額の推移

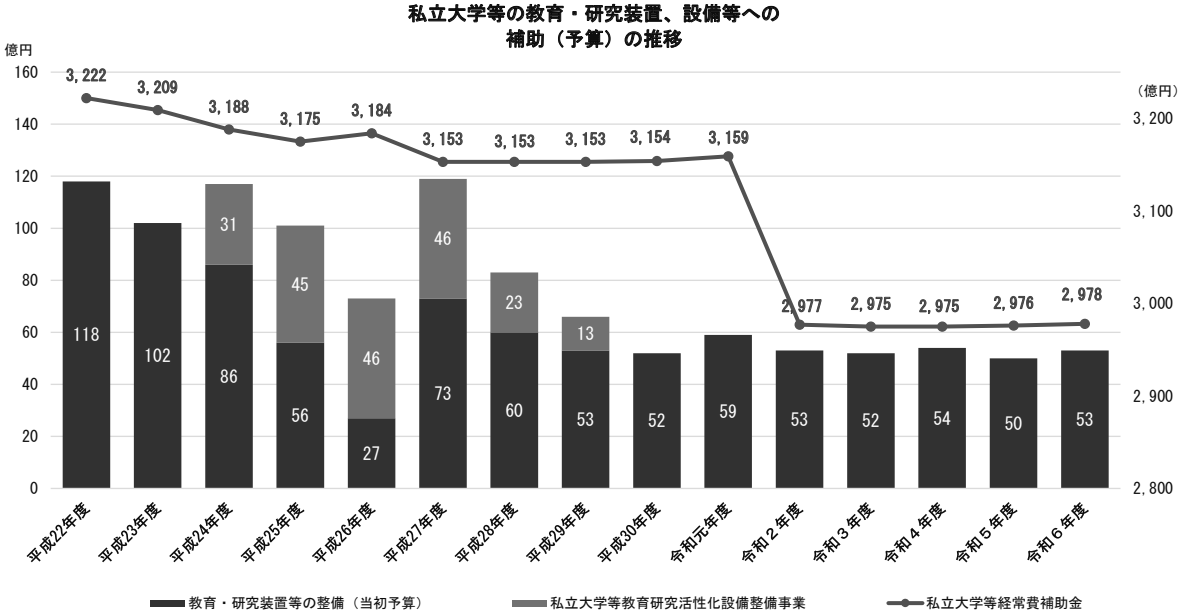
- 私立大学経常費補助（一般補助）は、国の予算の都合上、毎年、圧縮率による調整が行われ減額されている。
- ここ25年間で一般補助の圧縮率は99%から57%となり、圧縮額全体の額は164億円から1,984億円（12.1倍）に増大した。
- 令和５年度は一般補助として私立大学全体で約4,600億円が支援されるべきところ、圧縮率（56.9%）により調整され、約2,660億円の支援にとどまった。



※一般補助に係る圧縮率・圧縮額は、資料『令和６年度私立大学等経常費補助金　事務担当者資料（令和５年度配分方法と令和６年度予算）』（日本私立学校振興・共済事業団助成部補助金課）に基づき私大連事務局にて作成

１．予算関係【機関補助に関する格差是正】（９）私立大学等の教育・研究装置、設備等への補助額の推移

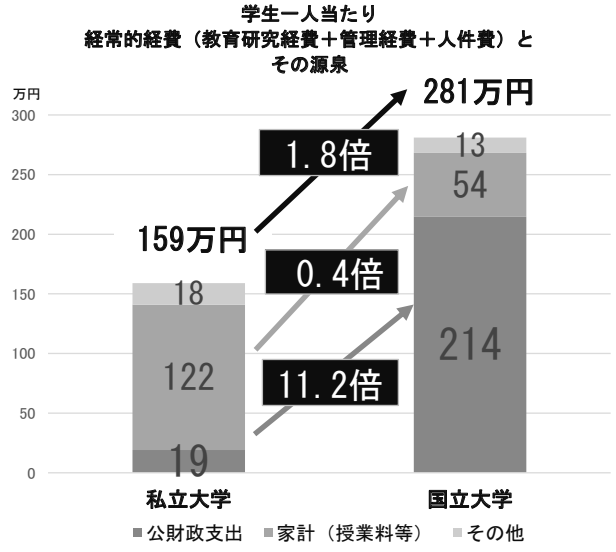
- 教育・研究装置、設備等への補助は、国立大学が全額補助されるのに対し私立大学には２分の１等の補助率がかけられる。
- さらに、私立大学に対する教育・研究装置、設備等の予算は、この14年間で118億円から53億円へと55%減少している。

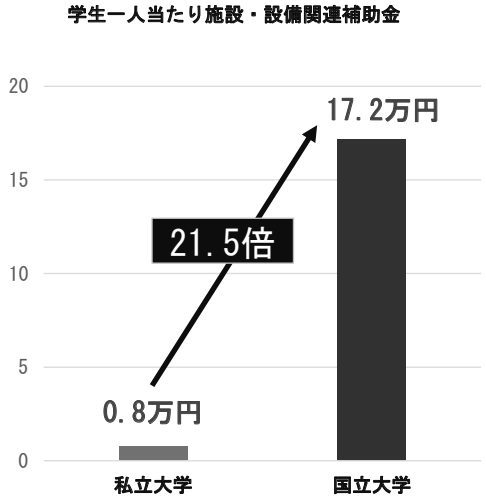


※　「教育・研究装置等の整備」には、他局計上分及び高校以下分を含む。
※　私立大学戦略的研究基盤形成支援事業分、私立大学研究ブランディング分、私立大学等改革総合支援事業分、私立大学病院の機能強化（利子助成）分を含む。
※　補正予算は含まない。

１．予算関係【機関補助に関する格差是正】（10）公財政支援における国私間格差

- 私立大学に対する学生一人当たりの経常費補助（19万円）は、国立大学（214万円）の約11分の１である。
- 私立大学の家計負担（授業料等）（122万円）は、国立大学（54万円）の2.3倍である。
- 私立大学に対する学生一人当たりの施設設備関連補助（0.8万円）は、国立大学（17.2万円）の約22分の１である。





※　経常的経費は、私立大学は『今日の私学財政［令和5年度版　大学・短期大学編］（日本私立学校振興・共済事業団）』（令和4年度数値）の「事業活動収支計算書（大学部門）」の「教育研究経費＋管理経費＋人件費」。国立大学は『国立大学法人等の令和4年度決算について（文部科学省）』「教育経費＋研究経費＋人件費（附属病院除く）＋一般管理費等」。
※　公財政支出は、私立大学は、『今日の私学財政（令和5年度版　大学・短期大学編）』（令和4年度数値）の「事業活動収支計算書（大学部門）」の「経常費等補助金（地方公共団体補助金除く）＋施設設備補助金」の合計。国立大学は、各法人の『決算報告書』（令和4年度）における「決算額」の「運営費交付金＋施設整備費補助金＋補助金等収入＋大学改革支援・学位授与機構施設費交付金」の合計。
※　家計（授業料等）は、国立大学は標準授業料、私立大学は『学生納付金等調査（令和4年度入学生）』（日本私立大学団体連合会）による（施設設備費等を含む）。

※私立：『今日の私学財政（日本私立学校振興・共済事業団）』事業活動収支計算書（大学部門）「施設設備補助金」令和４年度
国立：各全国立大学法人『決算報告書』の「施設整備費補助金」の合計

1．予算関係【個人補助に関する格差是正】（11）修学支援新制度の概要と国私間格差の現状

- 国立大学の学生は授業料を全額減免（約54万円）される一方、私立大学の学生は減免額に上限（約70万円）がある。さらにその減免額（約70万円）は、学生納付金の平均額（授業料、施設設備費、実験実習費等の合計：約124万円）と大きな差がある。
- 授業料の平均額も制度設計時（約88万円）から上昇（約96万円）している。

高等教育の修学支援新制度（授業料等減免･給付型奨学金）：5,311億円
※国･地方の所要額 ：5,764億円

【対象の学校種】大学・短期大学・高等専門学校・専門学校
【 対象の学生 】住民税非課税世帯 及び それに準ずる世帯の学生等
（準ずる世帯の学生等には2/3又は1/3を支援
【 財　　源 】消費税による財源を活用
（少子化に対処するための社会保障関係費としてこども家庭庁に予算計上、文部科学省で執行）

個人要件

○進学前は成績だけで否定的な判断をせずレポート等で本人の学修意欲を確認

○大学等への進学後の学修状況に厳しい要件

機関要件
（国等による要件確認を受けた大学等が対象）

○学問追究と実践的教育のバランスが取れた大学等

○経営課題のある法人の設置する大学等は対象外

授業料等減免【国等が各学校に交付】
○ 各大学等が、以下の上限額まで授業料等の減免を実施。
（授業料等減免の上限額（年額）（住民税非課税世帯））

	国公立		私立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	約28万円	約54万円	約26万円	約70万円
短期大学	約17万円	約39万円	約25万円	約62万円
高等専門学校	約８万円	約23万円	約13万円	約70万円
専門学校	約７万円	約17万円	約16万円	約59万円

給付型奨学金【日本学生支援機構が各学生等に支給】
（既存の給付型奨学金を受けている者は原則、新制度へ移行するが、移行ができない場合には卒業まで経過措置をとる。）

○ 学業に専念するため、必要な学生生活費を賄えるよう措置。
（給付型奨学金の給付額（年額）（住民税非課税世帯））

国公立 大学･短期大学･専門学校	自宅生 約35万円、自宅外生 約80万円
国公立 高等専門学校	自宅生 約21万円、自宅外生 約41万円
私立 大学･短期大学･専門学校	自宅生 約46万円、自宅外生 約91万円
私立 高等専門学校	自宅生 約32万円、自宅外生 約52万円

※内閣府こども家庭庁準備室（経済支援関係参考資料）令和5年2月より抜粋

私立大学の授業料減免額（70万円）は、国立大学の標準授業料（54万円）に、「私立大学の授業料の平均額（約88万円・制度設計時）」との「差額の2分の1」を上乗せした額を上限として算定されているが、「施設設備費」「実験実習費」を含む学生納付金の平均額（約124万円）で算定されるべきである。

【参考】令和５年度学生納付金（私立・国立）※学部

※私立大学の学生納付金は、大学教育に不可欠な経費として「授業料」のほか「施設設備費」「実験実習費」等から構成されている。

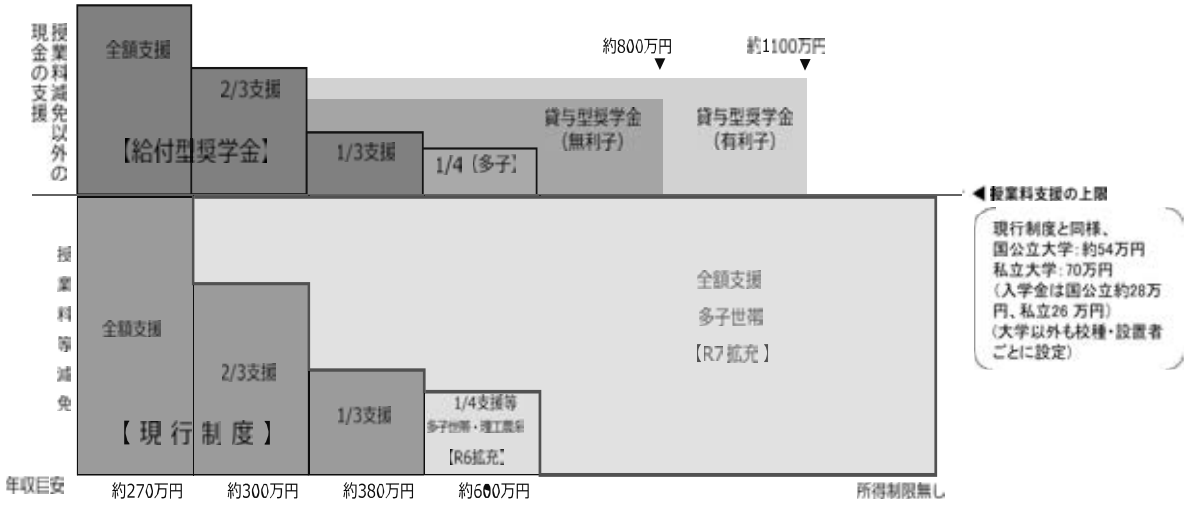
	私立大学	国立大学
授業料	959,205	535,800
施設設備費	165,271	—
実験実習費	28,864	—
その他	83,194	—
学生納付金計	1,236,534	535,800

文部科学省「令和５年度入学者に係る学生納付金等調査結果について」

1．予算関係【個人補助に関する格差是正】（12）国による所得別経済的支援の現状

- 国は子育て支援の一環として「修学支援新制度」の授業料減免の範囲を拡げているが、その範囲は理工農系分野や多子世帯に限られている。
- 修学支援新制度の導入に伴い私学助成の「授業料減免事業」が廃止されたことにより、修学支援新制度の対象とならない所得中間層への支援は貸与型奨学金のみとなっており不十分な状況にある。

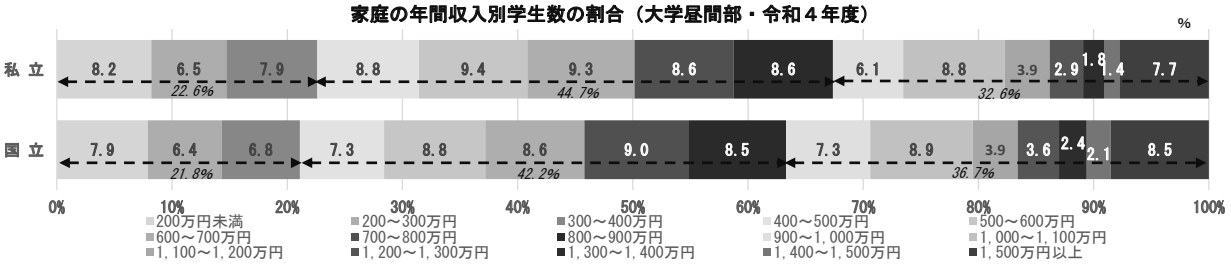
国による所得別経済支援



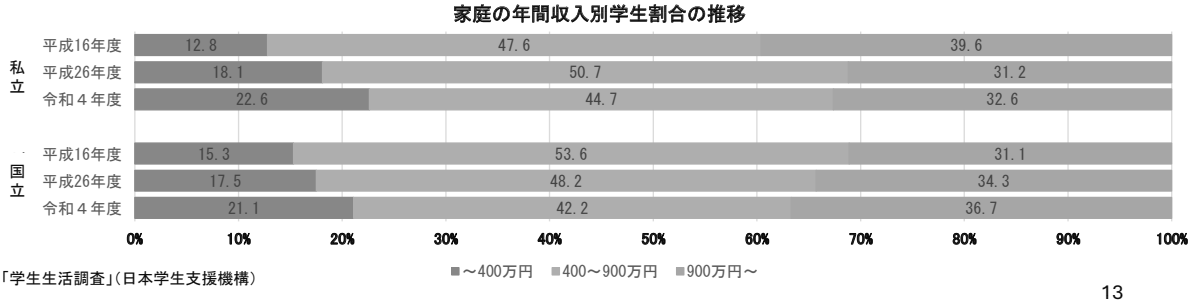
※文部科学省ウェブサイトの資料を私大連事務局で加工

１．予算関係【個人補助に関する格差是正】 【授業料】 （13）学生の家庭の年間収入の状況

- 家庭の年間収入が900万円を超える「所得高位層」の割合は、私立大学（32.6%）よりも国立大学（36.7%）のほうが高い。
- 400万円～900万円の「所得中位層」の割合は、国立大学（42.2%）よりも私立大学（44.7%）のほうが高い。
- 400万円未満の「所得低位層」の割合は、国立大学（21.8%）よりも私立大学（22.6%）のほうが高い。
- 平成16年度から令和4年度の18年間で、「所得高位層」における私立大学の割合は7.0ポイント減り、国立大学の割合は5.6ポイント増加した。
- 「所得高位層」の家庭の学生が授業料の低い国立大学で学び、「所得中・低位層」の家庭の学生が授業料の高い私立大学で学ぶという矛盾が生じており、近年はその傾向がより顕著になっている。



※「学生生活調査」（日本学生支援機構）

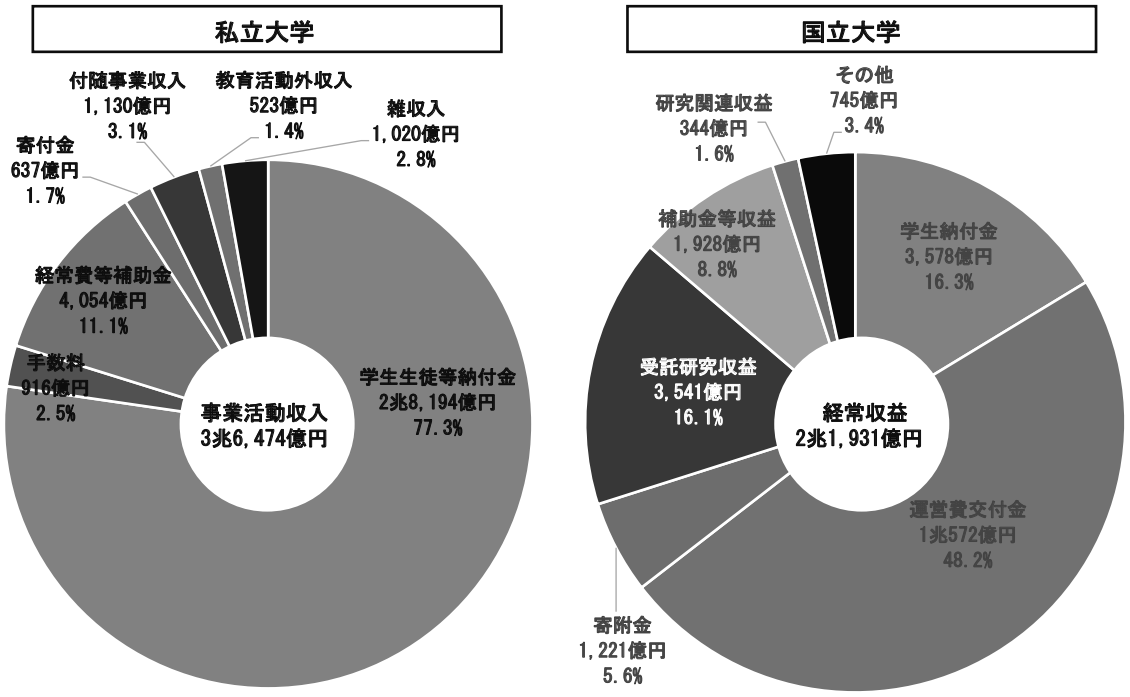


※「学生生活調査」（日本学生支援機構）

13

１．予算関係【授業料】（14）私立大学と国立大学の収入構造

- 私立大学の収入の約80%は学生の授業料に依存している。一方、国立大学の収入の約50%は国費（税金）により支えられている。



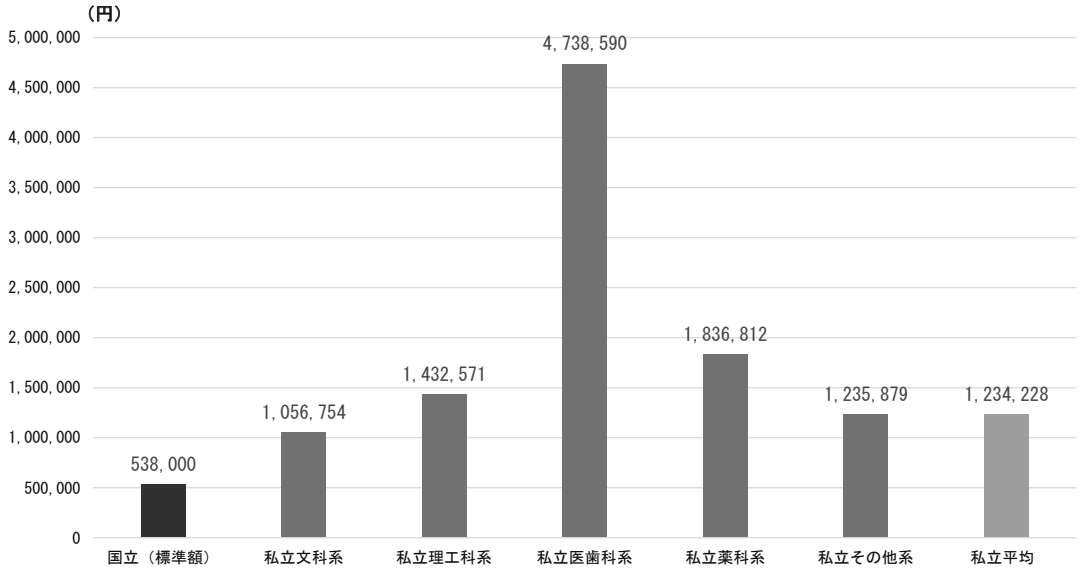
※私立大学：日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政（令和４年度）』事業活動収支計算書（大学部門）
私立大学の「学生生徒等納付金」には、「授業料」のほか「施設設備費」や「実験実習費」等が含まれる。
国立大学：文部科学省「国立大学法人等の事業年度決算等について」（令和４年度）
四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない

14

１．予算関係【授業料】（15）私立大学と国立大学の授業料

● 私立大学は、学問分野によって授業料が異なり、特に医歯科系の授業料は約500万円と高額である。一方、国立大学は分野に関わらず授業料は一律に設定されている。

国立と私立の授業料（年間）



※私立大学：日本私立大学団体連合会「学生納付金等調査報告書」（令和６年度入学生）学部昼間部
私立大学の授業料には、「施設設備費」や「実験実習費等」を含む

15

２．税制関係（16）税額控除対象法人に対する寄附

税額控除額の計算方法　　（寄附金額－2,000円）×40%（一律）＝ 寄附金控除額
※１万円の寄附があった場合　（10,000－2,000）×40% ＝ 3,200円を所得税額*から控除
＊所得税額 ＝ （所得金額〔年収〕－諸控除〔扶養控除等〕）× 所得税率（５、10、20、23、33、40、45%）

		国 自治体	私立大学 （学校法人）	国立大学 公立大学	国立研究 開発法人 （独法）	公益社団 ・財団法人
所得税	**所得控除** 寄附金－2,000円	○	○	○	○	○
	税額控除 （寄附金－2,000円）×40%	×	○ ※１	△ ※２	×	○ （PST要件）
法人税	特増寄附枠　**損金算入** （所得×3.125%＋資本等×0.1875%）		○		○	○
	国・自治体への寄附、指定寄附 **損金算入** 寄附金全額	○	○ （私学事業団経由）	○	△ ※３	△ ※３
	税額控除	△ ※４	×	×	×	×

※１．ＰＳＴ（Public Support Test）要件

実績判定期間内（原則、２会計年度）に	3,000円以上の寄附金を支出した者（判定基準寄附者数）が、年平均100人以上
	寄附金額が年平均30万円以上
ただし、	
収容定員が5,000人未満の事業年度がある場合	100人　＜　寄附者数×5,000÷定員等の総数（500人未満の場合は500人） ☞　寄附者数：100÷（5,000÷定員等の総数〔500人未満の場合は500人〕）超
公益目的事業費用等の額の合計額が１億円未満の事業年度がある場合	100人　＜　寄附者数×１億円÷公益目的事業費用等総額（1,000万円未満の場合は1,000万円） ☞　寄附者数：100÷（１億円÷公益目的事業費用等総額〔1,000万円未満の場合は1,000万円〕）超

※２．①修学支援事業（経済的理由により修学が困難な学生等に対する授業料減免、奨学金、留学支援、ＴＡ・ＲＡ等の修学支援）、②学生・ポスドクに対する研究助成・能力向上のための事業、③障害のある学生等に対して、個々の学生等の障害の状態に応じた合理的な配慮を提供するために必要な事業、④外国人留学生と日本人学生が共同生活を営む寄宿舎の寄宿料減額を目的とした費用の一部を負担する事業については税額控除が認められる。さらにＰＳＴ要件もあり。
※３．重要な科学技術に関する試験研究を主たる目的とする独法や公益社団・財団法人等による研究のための固定資産の取得については、個別に指定を得れば指定寄附の税制優遇が受けられる。
※４．「企業版ふるさと納税制度」により、自治体が作成した地方創生に係る事業（自治体が作成した地方版総合戦略に位置づけられており、内閣府による認可を受けたもののみ）に対する「三大都市圏にある交付税が交付されていない自治体」や「本社などの主たる事務所の立地する都道府県・市区町村」以外の自治体への寄附については、損金算入措置（寄附金額の約３割）に加え、寄附金額の最大６割が税額控除される。
法人住民税：寄附金額の２割
法　人　税：法人住民税の控除額が寄附金額の２割に達しない場合、寄附金額の２割に相当する額から法人住民税の控除額を差し引いた額を税額控除
法人事業税：寄附金額の１割

16

２．税制関係（17）寄付金収入の推移（平成21～令和４年度）

● 私立大学法人が令和４年度に受領した特別寄付金（610億円）と一般寄付金（210億円）の合計は820億円だった。
この数字をもとに税額控除額（税収減）を算定すると以下の通りとなる。
＜１人１万円の寄付だったと仮定し、全員が税額控除を選択した場合＞
・寄付者数：820億円÷１万円＝820万人
・控除額の合計額：（１万円－２千円）× 現行40% × 820万人＝ 262.4億円
・50%に拡充した場合：現行（40%）より 65.6億円の税収減
・60%に拡充した場合：　〃　131.2億円の税収減

（百万円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
税制改正内容		所得控除に係る適用下限額の引下げ（5,000→2,000円）	個人寄附者の税額控除制度の創設（40%）				PST要件の緩和		現物寄附へのみなし譲渡所得税等に係る特例措置適用の承認手続きの簡素化					

	消費収支計算書　大学法人						事業活動収支計算書　大学法人							
法人数	536法人	532法人	541法人	539法人	543法人	544法人	548法人	548法人	551法人	549法人	555法人	560法人	562法人	564法人
寄付金	128,745	131,105	129,565	114,075	136,432	187,559	83,799	101,815	85,871	87,894	90,781	102,063	96,110	85,488
特別寄付金	56,211	86,825	75,658	73,425	69,095	67,730	57,898	54,954	57,641	62,634	63,577	76,324	69,952	61,065
一般寄付金	33,034	31,737	35,121	27,921	27,887	24,814	23,103	23,976	24,210	20,923	22,946	20,892	18,448	20,952
現物寄附	39,499	12,542	18,787	12,729	39,450	95,015	2,798	22,885	4,020	4,336	4,259	4,848	7,711	3,471

	消費収支計算書　大学部門						事業活動収支計算書　大学部門							
大学数	586大学	579大学	592大学	588大学	591大学	592大学	596大学	590大学	595大学	592大学	599大学	608大学	611大学	612大学
寄付金	65,264	95,602	83,385	80,929	67,375	86,747	58,435	52,899	57,513	61,078	65,637	70,951	66,100	63,709
特別寄付金	36,557	67,455	54,306	55,197	40,605	44,485	44,263	39,693	43,936	45,461	49,752	56,855	50,436	48,260
一般寄付金	18,523	19,287	18,655	15,647	14,777	13,131	13,113	12,141	12,425	11,523	12,040	10,001	9,527	12,368
現物寄附	10,183	8,860	10,424	10,084	11,992	29,131	1,059	1,065	1,152	4,095	3,845	4,095	6,138	3,082

出典：『今日の私学財政』（日本私立学校振興・共済事業団）
※「大学法人」：大学を設置している学校法人
「大学部門」：「大学法人」から法人部門、附属病院、研究所等の別部門を除外

17

日本私立大学連盟

資料3-5

我が国の「知の総和」向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～（答申）要旨①

中央教育審議会（令和7年2月21日）

1．今後の高等教育の目指すべき姿

直面する課題

社会の変化　世界：環境問題、国際情勢の緊張化、AI進展　等
国内：急速な少子化、労働供給不足

高等教育を取り巻く変化　学修者本位の教育への転換等

大学進学者数推計（出生低位・死亡低位）　62.7万人（2021）▶ 59.0万人（2035）▶ **46.0万人**（2040）（約27%減）

未来像・人材像

目指す未来像

一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさ(well-being)の実現を核とした、**持続可能な活力ある社会**

育成する人材像

持続可能な活力ある社会の担い手や創り手として、**真に人が果たすべきことを果たせる力**を備え、人々と**協働**しながら、課題を**発見**し**解決**に導く、学び続ける人材

高等教育が目指す姿

我が国の「知の総和」の向上

- 目指す未来像の実現のためには、「知の総和」（数×能力）を向上することが必須
- 「知の総和」の向上のためには、教育研究の質を上げ、意欲ある全ての人が高等教育を享受できるよう社会的に適切な規模の高等教育機会を供給し、地理的・社会経済的な観点からのアクセス確保によって高等教育の機会均等の実現を図ることが必要

高等教育政策の目的

「質」の向上　：教育研究の質の向上を図ることであり、学生一人一人の能力を最大限高めること

「規模」の適正化：社会的に適切かつ必要な高等教育機会の量的な確保

「アクセス」確保：地理的・社会経済的な観点からの高等教育の機会均等の実現

3つの目的（価値）は、常に調和するわけではなく、トレードオフの関係にあることもあり得るため、価値の選択と調整が必要

急速な少子化等を踏まえた高等教育全体の「規模」の適正化を図りつつ、それによって失われるおそれのある「アクセス」確保策を講じるとともに、「規模」の縮小をカバーし、知の総和を向上するために教育研究の「質」を高める

重視すべき観点

①教育研究の観点

ア．未来社会を担う人材に必要な資質・能力の育成（**文理横断・融合教育** 等）
イ．**成長分野**を創出・けん引する人材等の育成
ウ．**デジタル化**の推進（AI活用 等）
エ．国際競争の中での**研究力**強化

②学生への支援の観点

ア．学生の**多様性**・流動性の向上（留学生、社会人、障害のある学生等）
イ．学生への**経済的支援**充実（社会全体で支える学生の学び）

③機関の運営の観点

ア．高等教育機関の**多様性**確保
イ．高等教育機関の**運営基盤**の確立（ガバナンス改革 等）
ウ．**国際化**の推進（留学モビリティ拡大 等）

④社会の中における機関の観点

ア．**社会**との接続・連携強化
イ．人材育成等を核とした**地方創生**の推進
ウ．**初等中等教育**との接続の強化
エ．**情報公表**による信頼獲得

1

我が国の「知の総和」向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～（答申）要旨②

中央教育審議会（令和7年2月21日）

2．今後の高等教育政策の方向性と具体的方策①

（1）教育研究の「質」の更なる高度化

1 学修者本位の教育の更なる推進

ア．学びの質を高めるための教育内容・方法の改善
○学生が主体的・自律的に学修するための環境構築
➢教学マネジメント指針の見直し　➢同時履修科目の絞り込み促進
➢レイトスペシャライゼーションを促進するための定員管理制度の弾力化 等
○「**出口における質保証**」の促進
➢厳格な成績評価や卒業認定の実施　➢成績優秀者への称号授与　等
○高大接続を踏まえた大学入学者選抜等の改善
○遠隔・オンライン教育の推進

イ．新たな質保証・向上システムの構築
○大学設置基準及び設置認可審査の見直し
➢基幹教員の配置に係る基準や指導補助者の基準等について制度改善
○**認証評価制度の見直し**
➢**在学中にどれくらい力を伸ばすことができたのか等を含む教育の質を数段階で評価する新たな評価制度への移行**

2 多様な学生の受入れ促進（外国人留学生や社会人等）

ア．多様な学生の受入れ推進
○多面的・総合的な入学者選抜の推進
○転編入学等の柔軟化
➢**転編入学の増加**を図るための**定員管理の見直し**　等
○障害のある学生への支援 等

イ．留学モビリティ拡大
○外国人留学生等の受入れや日本人学生の派遣の推進、国際化のための体制整備
➢経済的支援の充実　➢多文化共修環境整備 ➢**留学生の定員管理方策の制度改善** 等
○適切な在籍管理、技術流出防止対策の徹底・強化　等

ウ．社会人の学びの場の拡大
○教育環境の整備
➢産業界と連携した教育プログラム開発
○産業界・地方公共団体等との組織レベルでの連携推進

エ．通信教育課程の質の向上
○時代の変化を踏まえた通信教育課程の在り方の見直し
➢**通信教育課程の更なる質の向上のための制度改善**や学生支援に向けた検討　等

3 大学院教育の改革

ア．質の高い大学院教育の推進
○体系的な大学院教育課程の編成の推進
➢修士・博士５年一貫プログラムの構築(特に自然科学系)等
○学士課程から博士課程までの連続性向上・流動性促進
➢**学士･修士５年一貫教育の大幅拡充（特に人文･社会科学系）**等

イ．幅広いキャリアパスの開拓推進
○多様なフィールドで一層活躍するための環境構築、多様な進学者の受入れ促進
➢学位の質保証を前提とした社会人の修士・博士の１年での学位取得推進　等

4 研究力の強化

○研究の質向上に向けた研究環境の構築
➢研究開発マネジメント人材等の量的不足解消・質向上
➢大学共同利用機関等の機能強化　等
○研究環境の低下要因を取り除くための**業務負担軽減**の推進
➢研究と教育それぞれに重点を置く教員の活用促進
➢形式的な会議の見直し　等

5 情報公表の推進

○情報公表の内容・方法の改善
➢高等教育機関の情報を横断的に比較できる**新たなデータプラットフォーム（Univ-map(ユニマップ)（仮称））**の構築
○全国学生調査の活用



2

我が国の「知の総和」向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～（答申）要旨③
中央教育審議会（令和7年2月21日）

2．今後の高等教育政策の方向性と具体的方策②

（2）高等教育全体の「規模」の適正化

1 高等教育機関の機能強化

○意欲的な教育・経営改革を行うための支援
- ➢一定の規模縮小しつつ、質向上、大学院へのシフトを行う大学等への支援
- ➢デジタル、グリーン等の成長分野への学部転換支援等の強化
- ➢職員の高度化の促進　等

○高等教育機関間の**連携**の推進
- ➢大学等連携をより緊密に行うための仕組みの導入や支援策の検討　等

2 高等教育全体の規模の適正化の推進

○**厳格な設置認可審査**への転換
- ➢審査時の財産保有要件や経営状況に関する要件厳格化
- ➢設置計画の履行が不十分な場合の私学助成減額・不交付　等

○**再編・統合**の推進
- ➢定員未充足や財務状況が厳しい大学等を統合した場合のペナルティ措置緩和
- ➢再編・統合を行う大学等への支援　等

○**縮小**への支援
- ➢一時的な減定員を戻すことを容易にする仕組みの創設
- ➢早期の経営判断を促す指導の強化　等

○**撤退**への支援
- ➢在学生の卒業までの学修環境確保
- ➢卒業生の学籍情報の管理方策の構築
- ➢残余財産帰属の要件緩和　等

（3）高等教育への「アクセス」確保

1 地理的観点からのアクセス確保

ア．地域ごとのアクセス確保を図るための仕組みの構築

○地域のアクセス確保・人材育成のための協議体構築
- ➢**地域構想推進プラットフォーム（仮称）**（地域の高等教育機関、地方公共団体、産業界など関係者が議論する協議体）の構築
- ➢地方公共団体における高等教育振興担当部署の整備（連携窓口の明確化等）促進
- ➢国における司令塔機能の強化　等

○協議体での検討を促す仕組みの整備
- ➢国による地域ごとの人口予測や分野ごとの産業・雇用環境の変化等の量的・質的な情報提供
- ➢コーディネーターの育成・配置　等

○地域にとって真に必要な一定の質が担保された高等教育機関への支援
- ➢協議体での議論を踏まえ、国が支援する仕組みの構築
- ➢ **地域研究教育連携推進機構（仮称）**（大学等連携をより緊密に行うための仕組み）の導入　等

イ．都市から地方への動きの促進等を通じた**地方創生**の推進

○地方創生を進めるための高等教育機関への支援
- ➢国内留学　➢学生寮整備
- ➢サテライトキャンパス
- ➢キャンパス移転

等の取組推進 等

○遠隔・オンライン教育の推進
- ➢大学間連携による授業の共有化 等



2 社会経済的観点からのアクセス確保

○個人への経済的支援の充実
- ➢高等教育の修学支援新制度等の着実な実施
- ➢企業等による代理返還の普及促進　等

○高等教育機関入学前における取組促進
- ➢プッシュ型情報発信
- ➢アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）解消促進
- ➢キャリア教育促進　等

我が国の「知の総和」向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～（答申）要旨④
中央教育審議会（令和7年2月21日）

3．機関別・設置者別の役割や連携の在り方

（1）機関別の役割：機関ごとの違い・特色を生かしつつ、**自らの役割を再定義**して改善

①大学（学士課程）	※「2．今後の高等教育政策の方向性と具体的方策」を参照
②専門職大学・専門職短期大学	実践力・創造力を備えた専門職業人の育成促進
③大学院・専門職大学院	※2（1）「③大学院教育の改革」を参照
④短期大学	時代の変化に応じた役割を踏まえた短大自身の変革、専攻科修了者の進学ニーズを踏まえた制度改善
⑤高等専門学校	高専教育の高度化・国際化の推進
⑥専門学校	実践的な職業教育の推進、社会人・留学生の受入れ拡大

（2）設置者別の役割：役割や機能を踏まえつつ、**自らのミッション**を改めて見つめ直し、**時代の変化に応じて刷新**し、自らの将来を定めていく必要

①国立大学	社会を先導する人材を、地方をはじめ全国で育成するための教育機会の確保、国として継続的に実施すべき多様な研究の実施
	▶**国立大学の学部定員規模の適正化**（修士・博士への資源の重点化を図りつつ、国際化や地域のアクセス確保にも配慮）や**連携、再編・統合の推進**に向けた検討 ▶地域の高等教育機関のけん引役としての機能強化
②公立大学	地方公共団体の規模や実態、設置目的に応じた教育研究の実施
	▶地域の実態を踏まえた教育研究の実施や**定員規模の適正化**（**見直しも含めた地域との継続的な対話**、私立大学の安易な公立化の回避）
③私立大学	建学の精神に基づく多様性に富んだ教育研究の実施
	▶**意欲的な教育・経営改革**や**連携**を通じた**機能強化** ▶**規模適正化の推進（設置認可厳格化、再編・統合、縮小、撤退の支援）**

（3）機能や特性等に着目した政策の重視：それぞれの機能に即した高等教育機関の連携も含め、機能別分化の中で、教育研究の質向上につながる取組を設置者の枠を超えて支援

4．高等教育改革を支える支援方策の在り方

①高等教育の**価値**：高等教育は国力の源泉であり、**高等教育への投資は未来への先行投資**

②高等教育への**信頼**：学生の満足度を高め、成長が得られるよう教育研究活動を高度化し、教育研究の成果や効果を社会に対して**情報公表**

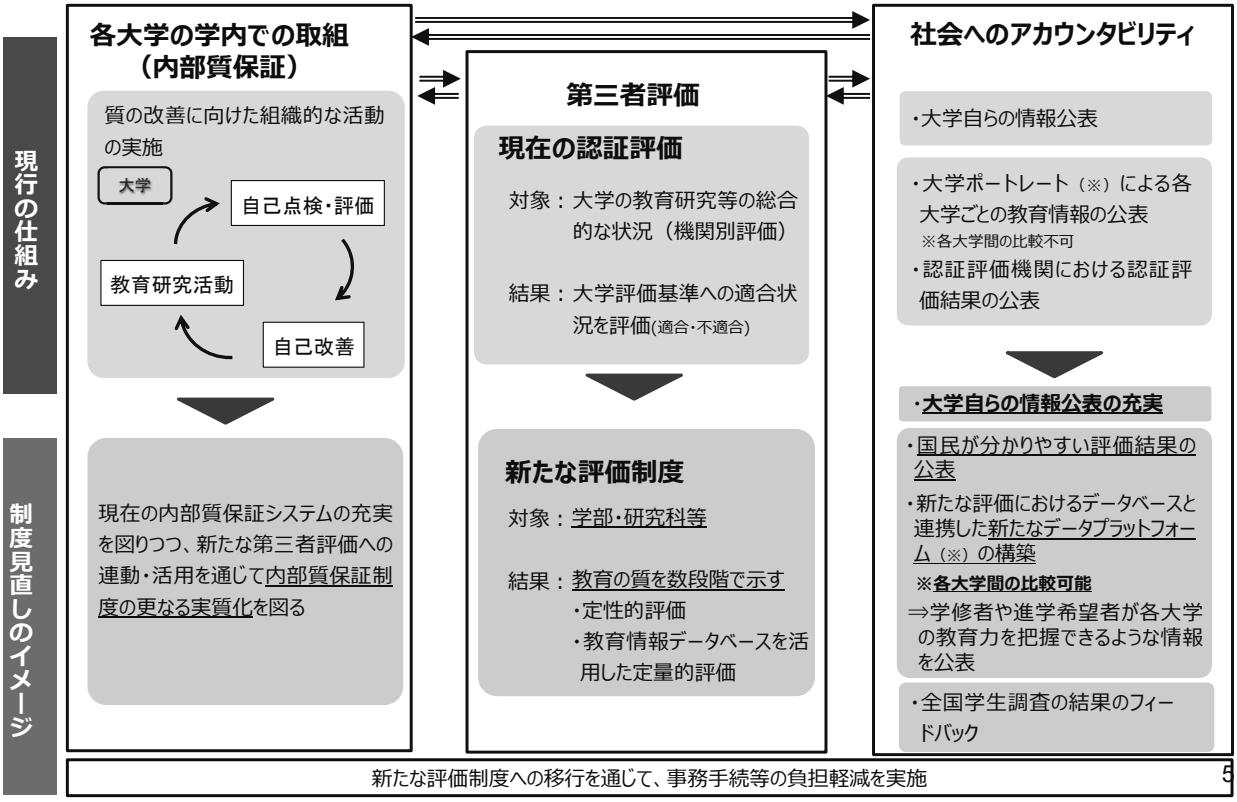
③**必要コスト**の**算出**：教育コストを明確にした上で、社会に広くその必要性を訴えかけていくことが必要

④**高等教育投資の在り方**：**公財政支援、社会からの投資・支援、個人・保護者負担**のどれか一つだけに依存するのではなく、それぞれについて、高等教育の**持続可能な発展に資するような規模・仕組みを構築**

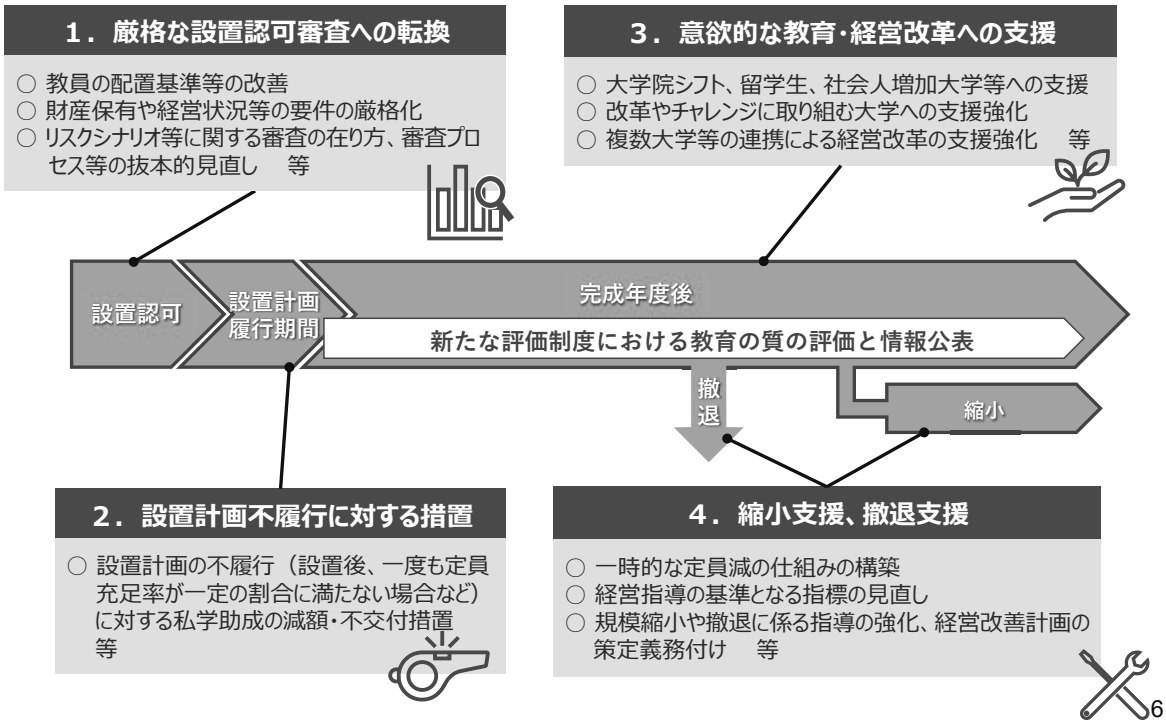
短期的取組（2～3年以内まで）	○**公財政支援の充実** ➢基盤的経費助成の十分な確保　➢競争的資源配分の不断の見直しと充実 ○社会からの支援強化 ➢代理返還制度の活用推進　➢寄附獲得の促進 ○個人・保護者負担の見直し ➢個人・保護者負担の在り方について個人支援や機関補助とのバランスも勘案し検討
中長期的取組（5～10年程度）	○**教育コストの明確化と負担の仕組みの見直し** ➢授業料等の最低ライン設定や公的支援の仕組みの見直しに向けた検討 ○高等教育への大胆な投資を進めるための**新たな財源の確保** ➢税制の在り方や寄附の充実等の検討

▶ **上記1～4までを踏まえた、制度改革や財政支援の取組や今後10年程度の工程を示した政策パッケージを策定し、具体的方策の実行に速やかに着手**

＜参考１＞新たな評価制度への移行・データベース構築（イメージ）



＜参考２＞高等教育機関全体の規模の適正化（イメージ）



＜参考３＞地域の高等教育へのアクセス確保を図るための仕組み（イメージ）

地域における協議体の実質化

従来

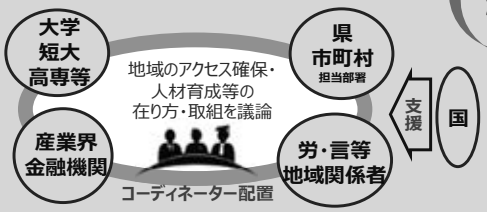
複数の大学等が地域関係者と恒常的に対話し、連携を行うための**地域連携プラットフォーム**の取組
※国による「ガイドライン」策定

発展

今後

地域構想推進プラットフォーム（仮称）

- ✓ 地域の将来ビジョンや大学等の研究・教育の構想・推進策を地域全体で情報共有・共通認識
- ✓ 大学等、地方公共団体、産業界等の地域関係者が一体となって、国と連携しながら地域のアクセス確保等の取組を支援



※地域連携プラットフォームの発展による構築等既存組織の活用も推奨

地域における大学等間の連携枠組みの強化

従来

連携開設科目を中心とした**大学等連携推進法人**(※)の取組
※文部科学大臣が認定

発展

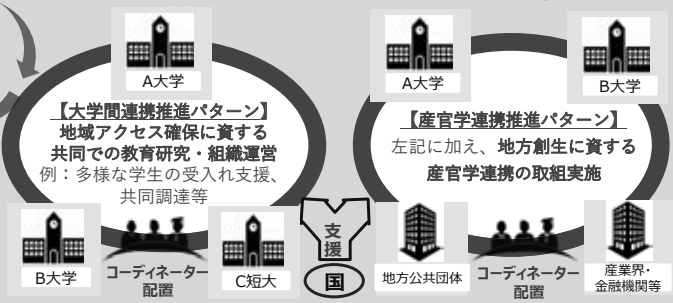
今後

地域研究教育連携推進機構（仮称）

- ✓ 連携開設科目の開設に加え、地域構想推進プラットフォーム（仮称）等での議論を踏まえ、地域のアクセス確保・人材育成のための研究・教育の連携（※）に取り組むことを推奨

※入試、多様な学生受入れ支援、キャリア支援等の業務、大学関係施設の共同管理・運営、事務システムの共同化、共同調達などが想定。また、そのために必要な支援策についても検討。

連携強化



※支援対象となる地域研究教育連携推進機構（仮称）の位置付けを検討

文部科学省

・地域ごとの高等教育へのアクセス確保を図るための司令塔機能の強化（「**地域大学振興室**」の新設）
・関係省庁や地域の産官学金等関係者と連携した、地域の高等教育へのアクセス確保・人材育成や地方創生の取組の推進

※地域により、地域の範囲の設定や、協議体の構築方法、協議体と大学等連携推進法人との関係・取組の進め方は多様であることに留意。
※地理的観点からのアクセス確保の観点からは、都市から地方への動きの促進等を通じた地方創生の推進も重要。

7

資料3-6

「こども未来戦略」を踏まえた高等教育の修学支援新制度における学業要件等の見直しに関する質問への回答

令和６年５月 15 日
一般社団法人日本私立大学連盟

高等教育の修学支援新制度における学業要件について、６つの質問項目に対し、下記の通り私大連の考えを提示します。なお、大部になるため、取組み事例を主とする４及び５の質問項目に関しては別添として提出します。

【１．入学時の学力・資質要件の確認方法について】

○　現在の学力・資質要件の確認方法は、高校在学時の成績だけで否定的な判断をせず、高校等が、レポートの提出や面談等により、本人の学修意欲や進学目的等を確認し、大学等への進学後は、その学修状況について厳しい要件を課し、これに満たない場合には支援を打ち切るとしているが、これらの考えを引き続き、継続するべきか。

＜意見＞

概ね妥当な方針であると判断する。ただし、GPA や出席率、標準修得単位数といった要件に係る「厳しさ」の捉え方は各大学によって異なり、また学部や教育プログラム、評価方法等によっても様々である。価値判断を含む「厳しい」という形容詞ではなく、「一定の要件」というニュートラルな表現に変更し、「一定の要件」が求めているものやその妥当性について、生徒及び学生、あるいは社会に対して教育的かつ丁寧に説明すべきと考える。

【２．進学後の学修状況等に関する要件について】

○　現在の支援対象者の要件（大学等進学後の学修状況等に関する要件（以下、「学業要件」という。））として、「廃止」「警告」の要件を引き続き、継続するべきか、あるいは何らかの見直しを図るべきか。

特に、現在の３つの要件である、「修得した単位数の割合」、「授業への出席率」、「GPA 等の成績評価」それぞれの基準についてどのように考えるか。

＜意見＞

（１）修得した単位数の割合

重要な客観的要件であるが、学業上の問題が深刻かつ本人の学修意欲が乏しい場合は、修得単位数が少なく、かつ GPA が下位となることから、「①修得した単位数の合計数が標準単位数の６割以下であること」かつ「②GPA 等が学部等における下位４分の１の範囲に属すること」に該当する場合に警告対象とするのであれば、実態に合致すると考える。

（２）授業への出席率

実情に合っていないように思われる。大規模講義科目、演習・実習科目、遠隔（オンライン）科目など教育方法が多様化する現在の大学において、すべての科目で、出席率を一律の基準で測定している大学は少ないのではないか。そのため、認定基準としての客観的信頼性は他の２要件よりもかなり低く、学修意欲の把握は修得単位数と GPA により十分に可能ではないかと思われる。

（３）GPA 等の成績評価

○　参考資料18頁「適格認定（学業）の状況について（大学・R4年度末）」の私立大学の項目を見ると、「警告」を受けた受給者の理由は、「GPA 下位 1/4」が 11.4%であるのに対して、「修得単位数６割以下」が 0.3%、「出席率 8 割以下等」が 1.9%となっており、「GPA 下位 1/4」が他の２要件の約 10 倍となっている。この結果を踏まえると、実効性を有する適格認定の基準としては「GPA 下位 1/4」だけで十分だと考えることができる。大学においては、GPA を活用した厳格な成績評価が定着し、奨学金の審査などにおいても GPA が最重要基準になっているため、大学の教育改革方針との整合性も高いと判断する。

○　その上で、「警告」の要件である「②GPA 等が学部等における下位４分の１の範囲に属すること」は、他の要件（修得単位数、出席率）に比べて不均衡に厳しい。GPA 基準のみ未達の学生については、本人以外の学生の成績との相対評価による判定となるため、たとえ２回連続で該当したとしても、一概に本人の学修意欲が乏しいと判断することはできない。

上記「（１）修得した単位数の割合」で回答した通り、学業上の問題が深刻かつ本人の学修意欲が乏しい場合は、修得単位数が少なく、かつ GPA が下位となることから、「①修得した単位数の合計数が標準単位数の６割以下であること」かつ「②GPA 等が学部等における下位４分の１の範囲に属すること」に該当する場合に警告対象とするのであれば、実態に合致すると考える。

（４）その他

○　（制度全体）現行の学業要件では、中学生や高校生には複雑で、理解が困難であることが懸念されるため、「制度はできる限りシンプルなものにすべき」と考える。また、参考資料 20 頁「給付型奨学金に関するアンケート調査結果」の「『新制度』について、いつ頃に知りたかったですか」のアンケート質問に対して、高校段階と中学段階との回答が計 93%となっている。これを見ても、対象人数の拡大を目指す本制度の課題は、いかにして中学生や高校生にできるだけ早く正確な情報を提供し、豊かな資質を有する生徒の学習意欲を向上させるかという点にあると考える。

○　（廃止要件）廃止要件「①修業年限で卒業又は修了できないことが確定したこと」は、留学等の積極的な理由で卒業が修業年限を超える場合であっても、支援が打ち切られるものと解される。学生の学修の在り方は多様化しており、学業と社会経験（地域おこし協力隊、留学、一定期間の就業）を取り混ぜ休学をはさんで卒業する場合など、積極的に評価すべき修学の仕方もある。休学期間中の「停止」はやむを得ないとしても、修業年限を超えることを一律に排除すべきではないと考える。

○　（学業要件）学業要件が「警告」「停止」「廃止」の３段階になっていることは、教育的に妥当だと考えるが、「警告」「廃止」に比べると、「停止」は場合により再支援が可能となるなど定義と趣旨が曖昧である。適格認定要件を見直すのであれば、「停止」についても再考する必要があると思われる。

【３．学業要件の特例について】

○　その他、学業要件において、やむを得ない事由等がある場合には、「廃止」又は「警告」区分に該当しないこととしているが、これらの考えを引き続き、継続するべきか。

＜意見＞

○　「特例①（災害傷病、その他の事由のやむを得ない場合）」については、大規模な自然災害等の不可抗力により要件を満たすことができなくなった学生を救済するための妥当な取扱いと考える。なお、上記【２．進学後の学修状況等に関する要件について】で回答した通り、廃止要件「①修業年限で卒業又は修了できないことが確定したこと」については、修業年限を超えることを一

律に排除すべきではなく、例えば、特例①に「留学」を追記するなど、廃止要件①に該当しない場合の範囲を拡大すべきと考える。

○　「特例②の『教育課程の特性』」については、資格取得を主な目的とする学部等の教育課程において、その目的の達成が見込まれる場合はGPAを問わないことと理解するが、基本的には、この特例を必要としない適正なレベルとなるようカリキュラムや学生への指導などを見直すべきと考える。また、この特例は、本制度による支援対象者の要件として学修意欲の確認が行われていることや学修状況に厳しい要件が課されていること、機関要件として学問追究と実践的教育のバランスが求められていることなどとの整合がとれていないように思われる。「資格等を十分に取得できる水準にあると見込まれる」ことの確認に大学等の恣意性が働く可能性も高いと思われるため、この要件は削除するか、または内容を見直す必要があると考える。

（質問項目４と５の大学事例等は別添で提示）

【６．高等教育の修学支援新制度に関する御意見】
○　その他、本制度に関する御意見

＜意見＞

（１）国私間の学生に対する格差是正

修学支援新制度における私立大学の授業料減免額が約 70 万円上限とされているなど、国立大学と私立大学間の学生に対する格差を固定化させるスキームは見直すべきである。私立大学は「授業料」の他に、学生納付金として「施設設備費」「実験実習費」等を徴収している。これらは重要な教育研究の原資であるため、私立大学については、「施設設備費」「実験実習費」等を含めた授業料（約 124 万円）として早急に見直していただきたい。

（２）所得中間層への一層の支援

本支援制度が導入されて以降、経済的理由による退学者の率が減少しているなどの効果が見られる。他方、所得基準でこの制度の対象にならない層との間の支援の落差が極めて大きいところに課題が残っていると認識している。修学支援新制度の開始に伴い、私立大学が実施する授業料減免制度に対する私立大学等経常費補助金（特別補助）が廃止され、所得中間層に対する国からの授業料への支援が廃止された。今般、多子世帯や理工農系学部の学生という条件を付した上で支援対象となる年収要件が引き上げられ、所得中間層の一部も支援を受けられることとなったが、より一層、所得中間層への支援を拡大すべきである。

（３）支援対象の拡大

リカレント教育を推進するという政府の方針があるのであれば、社会人学生も対象としていることを明確にする制度設計をすることも検討いただきたい。例えば、大学院に比べると学士課程ではまだ実績は少ないが、長期履修制度利用学生に対する特例などを新設して、リスキリング教育のための就学を支援する姿勢を明示することも一案だと考える。

（４）制度の周知と分かりやすい制度設計

○　報道等で周知される内容は「無償化」という表現が独り歩きし、経済支援を強調するものが散見されるため、希望者との認識の乖離が発生しているように感じる。学力・資質等の要件が含まれることを今以上に周知されることを望む。また、本制度を知らなかった学生が毎年散見される。中学・高校時代から、もっとこの制度の周知を進めるべきである。

○　きめ細やかな経済支援を行っていただいた結果、予約・定期採用と家計急変採用、区分の新設等、制度が複雑になっているので、制度のシンプル化を検討いただきたい。

○　今後、検討会議で国の支援制度を包括的に検討してほしい。学生にとって、新制度の利用は、貸与奨学金（第一種・第二種）と密接に関連しており、切り離すことはできない。給付奨学金（新制度）の創設・拡大により、第一種と第二種の在り方を変更検討すべきである。複雑な仕組みにより学生・父母・大学が混乱している。また、新制度も貸与も、採用や継続の基準を一つにすることができればよりわかりやすい仕組みになる。

（５）事務負担への財政支援

修学支援新制度の導入にともなう大学側の事務的な負担は非常に大きく、特に特定時期の業務負荷が非常に大きくなるため、既存の人員では対応しきれず、業務委託なども導入している。近年、競争的研究費については間接経費が支援対象となっているので、この事業についても間接経費の支援をお願いしたい。

以　上

資料3-7

大学の事例等（別添資料）

「こども未来戦略」を踏まえた高等教育の修学支援新制度における
学業要件等の見直しに関する質問への回答

令和６年５月 15 日
一般社団法人日本私立大学連盟

４と５の質問項目に関し下記の通り大学の取組み事例や実態等、その他として事務手続きの簡素化に向けた意見を提示します。

【４．学校内での学修支援・生活支援について】

○　「廃止」となる学生については、年度末に面談（学部によっては保護者も同席する場合がある）の機会を設け、次年度の履修計画などについて相談を受けている。（Ａ大学）
○　大学から「警告」を通知する際に今後の学修への取り組みについて注意喚起するとともに、所属学部でも面接で指導を行っている。また、特に本制度利用者のみを対象としたものではないが、学費の納期を一定期間延期する制度を設けているほか、日常の相談を受ける部署を設けている。（Ｂ大学）
○　「廃止」になった場合、貸与奨学金や学内奨学金を案内する。奨学生本人だけでなく、実際に学費を支払っている生計維持者である保護者からの相談も多い。（Ｃ大学）
○　学生相談室および障がい学生支援室を設置しており、カウンセラーや支援コーディネーターからの要請により奨学金担当部門から奨学金等経済支援の情報提供を行うことがある。また、障がい等による学生個人の特性により学修支援を受けている学生が奨学生である場合、カウンセラー等が大学に「やむを得ない事由」の申告を行うサポートを実施することがある。ただし、自ら相談室や支援室に支援を求めることの出来ない学生が一定数以上いることが想定され、課題点であると言える。（Ｄ大学）
○　適格認定（学業）の実施「前学期」の成績に基づき、このままでは「警告」や「廃止」相当になる学生に対し、学生本人および生計維持者にその状況を知らせている。また、適格認定（学業）実施の学期において、学業成績が好転し「警告」や「廃止」相当から改善できるよう、本学が設置する Student Success Program （SSP）を紹介し、学修の仕方をサポートしている。また、区分外になった学生であっても、生計維持者の年間収入 400 万円以下（その他所得 57 万円以下）の者については、大学独自の区分として、年間授業料の４分の１相当額を減免しており、廃止翌セメスターの本学独自基準適用者は 2020～2022 年度において約 67%にのぼる（学業基準は問わない）。つまり、学業不振で廃止になった者の約３分の２の学生は独自制度によって経済的なサポートを行っている計算となる。区分外者へのサポート制度をもたない他大学においては、経済的な理由で退学・除籍となっているケースがより多くなる可能性もありうると予測する。（Ｅ大学）
○　「廃止」となった学生に対しての生活支援（経済的な支援）としては、大学独自の給付奨学金（JASSO 給付との併給は不可）を案内している。この奨学金の学業要件は、標準修得単位数のみ（GPA 基準はない）のため、JASSO 給付が GPA 基準で停止してしまった学生のうち、卒業に向けて単位修得はできている学生に給付される。支援額は JASSO 給付奨学金と比較するとかなり低額である。そのほか、JASSO 貸与奨学金や本学と提携をしている金融機関の教育ローンを各学生の状況に応じて案内している。また、各学部事務室に配置されているキャンパスソーシャルワーカーや学生相談室によって学修支援をしているが、「廃止」「警告」に該当した学生につい

ては事情がそれぞれ異なるので、奨学金担当部署が中心になって関連部署へ繋ぐことまではしていない。もちろん、学生や保護者からの相談があれば関連部署を紹介する。（F 大学）

○　廃止となった学生に対しては、一定の条件の下、父母会による給付奨学金を支給している。修業年限での卒業が可能で、JASSO 第二種貸与奨学金の採用単位数基準を充たしているというのが条件である。予期せぬ廃止（停止）により一時的な学資不足で修学継続が難しくなることを防ぐため、貸与奨学金の新規申込や増額等の対応を取る猶予を与える趣旨で行っている。（G 大学）

○　学業要件により「廃止」や「警告」となった学生等に特化した大学独自の学修支援や生活支援は行っていない。学業要件により「廃止」「停止」となり奨学金の受給が止まった学生等は、成績が悪いため、大学独自の奨学金での採用や民間団体奨学金等への推薦が難しい。そのため、学費が払えないという相談があった場合は、金融機関の提携ローン等の案内をしている。また、一度休学・退学をし、学費を準備してから復学・再入学をするように案内したほうがよいケースもある。なお、「初年度初学期の授業出席状況が悪いなど、修学上の問題を抱えている学生」や、「単位修得状況が芳しくなく、標準修業年限での卒業が困難と思われる学生」に対しては、本制度利用の有無に限らず、学生・保護者等へ通知し、状況の確認や面談等を行っている。（H 大学）

【５．学生等の修学状況について】

（１）中途退学した学生の傾向

○　低学年では転学（他大学へ編入）が多い傾向にあり、上級年次の場合は、学力不振の傾向があるが、学力不振の場合、理由は１つに限らず複合的な場合も多いと感じる。（A 大学）

○　経済的困窮が解消せず、学費確保や家計を支えるための就労により学習時間が確保できず、成績不振に陥り、奨学金が停止した結果、修学意欲も低下し退学するという状況が見受けられる。（B 大学）

○　廃止後に退学となった者の退学理由（「退学願」に本人が記載した理由）の割合は、以下のとおりである。「３．経済的理由」に、廃止後「学費未納除籍」となった者の数を加えると、経済的理由による離籍の割合が最も多い。（D 大学）

【退学理由】①学修意欲の喪失（単位修得困難等）［44%］、②進路変更（就職、他校等）［30%］、
③経済的理由［19%］、④健康上の理由［7%］

○　「廃止」後に退学となった学生は約 300 名（2020 ～2023 年度）おり、その理由は以下のとおりである。なお、今回は休学については調査していないが、経済的理由による休学者も多いと想定している。窓口相談の実態としても、退学より休学に関する相談のほうが多い傾向にある。（E 大学）

【除籍・退学理由】①学費等未納［約 20%］、②経済的理由［約 13%］、
③就学意思なし［約 26%］、④他大学受験［約 16%］、⑤病気［約 10%］

○　「廃止」となった学生 254 名（2020 ～2022 年度）の学籍異動を調べると、現時点でそのうち 45 名（17.7% ）が退学（学費未納除籍含む）であった。まだ在学中の学生もいることから、さらに増加することが考えられる。退学理由（本人申告［選択］）の事由を大きく分類すると以下の通りであった。学力不足やミスマッチ、そもそもの大学進学意思（修学意欲）が低いことに起因して、単位修得に問題が生じ、奨学金廃止となり、経済的困窮に至った結果、最終的な状況である「経済的理由」を退学の事由として申告してくることも少なくない。つまり、経済的理由 14 名と学力不足・修学意欲の低下 20 名の線引きは曖昧で、計 34 名の多くは成績不振によると考えるのが妥当である。最初の敷居が低く、学力・意欲の低い学生までも、安易に招き入れて

しまっている制度の課題だと見ることもできる。（D大学）

【退学理由】①経済的理由［14名］②学力不足・修学意欲の低下［20名］
③身体・精神疾患等［5名］④その他［6名］ x

○　「廃止」となった学生等のうち、中途退学した学生等はいるが、特筆した傾向は確認できない。（H大学）

（２）ＧＰＡ等が下位４分の１の範囲に連続して該当する学生の傾向

○　本人に起因することばかりではなく、やる気はあるが、病気のためにあまり授業に出られなかったという傾向も見られる。また、授業には出ているが、学力面で追いついていかないという傾向も見られる。（A大学）

○　中途退学の理由と同様に、学習時間の確保が困難な状況でないかと思われる。（B大学）

○　警告１年目の対象者のGPA の平均値より警告２年目（GPA による）の対象者のGPA の平均値の方が低い傾向にある。本学では学修の仕方をサポートするSSP （Student Success Program ）を設置しており、適格認定実施月の半年前に警告・廃止となりそうな学生に状況を通知するとともに、SSP への相談を勧めるなど学業不振の打開策を講じている。しかしながら、結果的に２回連続して警告となってしまった学生については、残念ながら学修状況の改善にいたっていない。（E大学）

○　連続してGPA 基準に未達であった学生のうち、修得単位数でも基準に満たない学生については、本人の学業意欲が乏しいと疑わざるを得ない。一方で、GPA 基準のみ未達の学生については、本人以外の学生の成績との相対評価による判定となるため、たとえ２回連続で該当したとしても、一概に本人の学業意欲が乏しいと判断することはできない。なお、「警告」にあたる学生のほとんどは、GPA 下位４分の１要件に抵触した学生である。（F大学）

○　学力不足やミスマッチ、そもそもの大学進学意思（修学意欲）が低い学生が多いことは、廃止と同じ傾向である。一方で、修学意欲はあり、一生懸命であるものの要領の悪い学生も一定数含まれていると感じている。GPA は高くないが、出席状況も悪くないような場合、修業年限での卒業に問題がないのに２回連続警告に該当してしまうと大学としても支援のしようがない。（G大学）

○　とくに傾向は把握していないが、学生、保護者に話を聞くと、「単位さえ取得していれば止まることはないと思っていた」という意見を聞く機会があるため、制度の理解不足という傾向があるのかもしれない。（H大学）

（３）特例に加え、やむを得ない事由等として何らかの斟酌をすべき余地があるケース

○　学生からの申請事例として、両親の離婚により学修に影響が出た、交際相手の妊娠により学修に影響が出た等があったが、いずれも、その事由が特例には当たらないとして、本学では認めなかった。ただ、近年は心の病を理由とした申請が増えており、「奨学金が継続されなかったことで、余計に病気が悪化した」等と言われかねないおそれがあるため、病歴はいつからか、いつから通院をしているか、等の事情を確認し、慎重に判断をしているところである。（A大学）

○　本人の傷病（テスト期間中の一時的なもの、持病を抱えているもの）や家族の介護によるものが見受けられた。（B大学）

○　本制度による授業料減免や奨学金だけでは十分とはいえず、学資を確保するためにアルバイトに時間を割く必要がある学生も多い。しかし、不足分の学資確保のためのアルバイトが「やむを得ない事情」に認められづらいことに矛盾を感じている。（C大学）

○　廃止後に「退学」や「学費未納除籍」となる者に次いで、「長期休学（1 年以上）」になる者も一定数いる。こうした学生の傾向として「家庭環境が複雑」であることが挙げられる。親からDV

を受けるなどの理由で実家に頼れず学生自身が「独立生計者」となっているケースが事後的に確認されている。このような学生は、自活のためにアルバイト過多になった結果、学業要件に抵触し廃止や警告を受けることになる。「やむを得ない事由」として斟酌することで救済できる可能性もあるが、奨学生数が多く、多岐にわたる学業要件により廃止、警告、停止者が一定数以上発生する中において個々のケースに目配りすることは時間的にもマンパワー的にも困難であり、事情が判明するのは往々にして退学願等が提出された後のことになる。
同様に、「発達障がい」と思われるような特性により学修に困難を抱えているのに自分から支援を求める行動が出来ないために見過ごされているケースも一定数あるのではないかと考えられる。（D大学）

○　ケースとしては、学生本人の病気や家族等の介護に起因する事例が多く出されている。病気の事由としては精神的なものに起因するケースが多く見られる。学業が不振になる状況が斟酌やむを得ない事由に起因すると客観的に証明できるものがなければ適用しないため、斟酌制度は、やむを得ない事由を抱える学生の学修環境を維持するための救済制度として機能していると考えている。ただ、重度の精神的課題のため病院にも行けない学生は、信憑書類としての診断書を得ることができないため、斟酌やむを得ない事例として適用できなかったケースもある。斟酌やむを得ない事由として申請した者の斟酌適用率は約 70 ％（斟酌やむを得ない客観的信憑がなければそもそも斟酌を受け付けないため）となっている（2020 ～2023 年度）。（E大学）

○　2023 年度の適格認定（学業）において、斟酌すべき事情があるとして判定を考慮した事例としては、うつ病などの精神的な不調が多数を占める。その他にも本人の持病悪化に伴う療養や親の介護による成績不振についても考慮の対象としている。（F大学）

【その他／事務手続き等に関する意見】

（１）手続き・事務負担の軽減

①授業料減免の継続希望有無のネット入力項目について

令和６年度より、継続願の提出が不要となったが、新規出願時や在籍報告のネット申請の際に、授業料減免の希望有無の確認項目が設けられた。ネットでの入力項目が増えたことにより、誤入力による問い合わせや、事実確認に時間を要する（学校側が申請書で認否を確認すると決めていても、学生側の認識はそうではないことから、「希望しない」を選択した場合に明確な事由があるのか否かの確認が必要となる）ため、その項目も不要なのではないか。

②家計急変者に対する家計の適格認定期間（３か月ごと）について

本学の学費は半期ごとに納入することとなっている。授業料減免対象者には適格認定確認後に減免額を差し引いた納付用紙を学生に送付している。しかし、家計急変者に対する家計の適格認定が３か月ごとであるため、授業料の減免額を算出しようにも学期分の区分の決定が学費の納付期限には間に合わず、見込みで減免額を算出し納付用紙を送付している。そのため、見込みの区分と異なった場合、追納や返金が必要となっている。特に追納の場合、学生・保証人からすると見込みを立てていないこともあり、家計的には厳しい状況となる。また、これに係る学内の事務（個別の認定通知の対応、納付用紙の見込み計算や追納・返金対応）も煩雑で業務負担が大きくなる。３か月ごとの細切れの適格認定の時期について６か月間を２回でその後定期採用者とそろえる等ご検討いただきたい。

③授業料減免の交付申請

交付申請手続きにかかる事務的な負荷を軽減するため、現状の Excel シートによる提出で

はなくスカラ AC によりデータ作成できるようシステムの改修をご検討いただきたい。現状の交付申請は JASSO の提供するデータを根拠としているため、スカラ AC にある各奨学生の支援区分データ等を直接申請に使用出来れば申請上の誤りを効果的に防止できると考える。

④奨学金業務の更なる簡略化

修学支援新制度の大小さまざまな改正や、新たな制度（大学院の授業料後払い制度）の施行などにより JASSO 奨学金に係る業務負荷は年々高く、また複雑なものになっている。本学の場合、現員での業務遂行を補完することがどうしても必要になり、学外業者に一部業務を委託せざるを得ない状況となっているが、高額な委託費用の支出には限界があることから、業務を簡略化できるよう省令改正や制度改正をご検討いただきたい。

⑤在籍報告の方法

在籍報告において、今後支給の可能性がない学生（最高学年における適格認定（学業）において停止判定の学生等）は対象外としていただきたい。在籍報告は奨学生としての義務であることは承知しているが、既に支給の可能性がない学生は在籍報告を行わないことによって受ける不利益も現行制度下では実質的にはあまりない。そのような学生は一部であるものの督促の負担は多大にかかっている。

⑥給付奨学金の「廃止時」の「返還」手続き

○　現状の仕組みだと、廃止のうち特に「返還あり」に該当した場合に、学生・生計維持者が疲弊する（退学する可能性が高まるとともに家計として大きな負債を抱えてしまう）とともに、返還となった授業料部分をまるで債権回収者のように支払を求める大学側（財務部・奨学金担当部署）の負担は相当大きい。

○　給付奨学金と授業料等減免の継続手続きを一元化していただきたい。

以　上

資料3-8

高等教育の修学支援新制度における学業要件の在り方について【概要】

1. 趣旨

「こども未来戦略」（令和5年12月22日閣議決定）を踏まえ、高等教育の修学支援新制度（以下「新制度」という。）における学業要件等の見直しについて検討を行う。

「こども未来戦略」（抄）（令和5年12月22日閣議決定）
高等教育費により理想のこども数を持てない状況を払拭するため、2025年度から、多子世帯の学生等については授業料等を無償とする措置等を講ずることとし、対象学生に係る学業の要件について必要な見直しを図ることを含め、早急に具体化する。

2. 学業要件の在り方

本制度では、進学前の進路意識と学びの意欲、進学後の十分な学修状況を見極めた上で支援ができるよう、高校在学時の成績だけで否定的な判断をせず、学修意欲や進学目的等を確認するとともに、進学後は学修意欲に加え、学習成果の質についても一定の学業要件が設けられている。
新制度開始後4年が経過すること等を踏まえ、学生等の学修意欲を喚起する観点から学業要件の適正化を図る。

廃止	現行の要件と今後の方針（現行→見直し）
修得単位数	適正化を図る観点から、修得単位数が標準単位数の5→6割以下
授業への出席率	適正化を図る観点から、授業への出席率が5→6割以下であるなど学修意欲が著しく低い状況
その他の評価	・修業年限で卒業又は修了できないことが確定 ・「警告」に連続して該当（2回目の警告がGPA等の成績評価のみである場合は「停止」（令和5年10月から実施）としており、この効果を検証することが必要）

警告	現行の要件と今後の方針（現行→見直し）
修得単位数	適正化を図る観点から、修得単位数が標準単位数の6→7割以下
授業への出席率	授業への出席率が8割以下であるなど学修意欲が低い状況
GPA等の成績評価	GPA等が学部等における下位4分の1（学修意欲の喚起に一定の効果がみられること、また令和5年10月から、2回目の警告がGPA等の成績評価のみである場合は「停止」としたことの効果を検証することが必要）

※現在、傷病・災害等の斟酌すべきやむを得ない事由がある場合、上記に該当しないこととしているが、今後、制度開始以降の実績等を踏まえ、具体的な事例を学生や大学等の関係者に対して示す。

3. 今後の検討課題

・大学・専門学校等における学修支援・生活相談の充実（特に「警告」「停止」「廃止」となった学生等への支援）
・初等中等教育段階における周知
・学修成果の評価の在り方（特に「停止」の効果等を踏まえたGPA等の成績評価の在り方）
・教育費負担軽減の実施状況や効果等を検証し、引き続き教育費負担軽減に取り組む必要性
・大学、専門学校等の学生等や中学生・高校生等の意見を受け止め反映する取組　　など

会議委員　　五十音順、◎座長

	市原　康雄	学校法人名古屋技芸学園理事長
	田名部　智之	全国高等学校PTA連合会副会長
	仁科　弘重	国立大学法人愛媛大学学長
◎	福原　紀彦	日本私立学校振興・共済事業団理事長（前中央大学学長）
	室橋　祐貴	日本若者協議会代表理事
	両角　亜希子	東京大学大学院教育学研究科教授
	吉岡　知哉	独立行政法人日本学生支援機構理事長（前立教大学総長）

検討経緯

第1回　令和6年3月14日
高等教育の修学支援新制度の現状について

第2回　令和6年4月22日
学業成績等の要件について

第3回　令和6年5月24日
関係団体からの御意見について

第4回　令和6年6月17日
報告書（案）について

学校法人会計基準のセグメント情報における配分基準について（たたき台）

学校法人会計基準の諸課題に関する検討ワーキンググループ

はじめに

本資料は下記の前提で取りまとめている。

1．　報告の対象はセグメント情報における配分基準に限定している。但し、配分基準の検討にあたり会計基準上考慮が必要な点についても言及している。

2．　会計基準に関する通知及びその実務指針やQ&A等（広義の会計基準）に織り込むべき事項を抽出整理したものであり、今後の検討を経て通知等に文書化されることを想定している。

3．　セグメント情報における配分基準は「経済の実態をより適切に表す」べきものであり、一律に定めるのではなく各学校法人の実態実情に応じそれぞれ適切な「配分基準」を定めてセグメント情報を作成し説明責任を果たすというアプローチを採用すべきであることから、本たたき台は下記の構成とした。

Ⅰ．総論
Ⅱ．各論：収入、共通経費と人件費に関する配分基準
Ⅲ．セグメント配分基準例
Ⅳ．その他

4．　配分基準の前提となる「学校法人会計基準の在り方に関する検討会報告書」（令和６年１月31日 学校法人会計基準の在り方に関する検討会）の記載事項や、「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について」（昭和55年11月４日 文管企第250号 文部省管理局長通知）の内容は参考に四角囲いで引用記載している。

Ⅰ．総論

1．「セグメント情報」とは

「学校法人会計基準の在り方に関する検討会報告書」
（令和６年１月31日 学校法人会計基準の在り方に関する検討会）（抜粋）

（11ページ）

第３ 新学校法人会計基準の内容等

１．計算書類・附属明細書の体系について（参考資料１）

（２） 内訳表について

○ 現行の内訳表のうち資金収支内訳表は「国または地方公共団体において、私立学校に対する経常費補助の効果を具体的に把握し、教育活動の実態に即した有効適切な振興策策定のための資料が得られるようにすること」を主たる目的として作成されており、「学校法人がその諸活動に係る予算の編成・管理のため予算単位ごとに行う部門計算とは異なるもので、これと直接の関連を有するものではない」とされており、経常費補助金算定の基礎という性質が強い書類である。

○ また、資金収支内訳表の部門別の計上方法については、文部科学省通知で定められているが、詳細なルールは定められておらず、人件費については、経常費補助金算定上の必要から、按分等は行わず、発令の内容や主たる勤務部門により計上することを求めている。事業活動収支内訳表及び人件費支出内訳表も資金収支内訳表の処理に準じて行うこととされることから、いずれの書類も必ずしも部門別の教育研究コストの実態を表すものとはなっていないと考えられる。

○ このため、内訳表については、必ずしも部門別の教育研究コストの実態を表すものとはなっていないことから、改正私立学校法に基づく計算書類からは除き、部門別の情報として、後述する「セグメント情報」を表示するものとする。

（19ページ）

３．注記事項の充実について（参考資料２　様式５）

（２）セグメント情報の在り方について

ア　概要と視点

○　学校法人等は、多様なステークホルダーへの情報開示により透明性の確保が求められている。また、急速な少子化に伴う18歳人口の減少等、社会状況の変化により、高等教育機関を中心に、大学を始めとする学校種別の状況に対する社会的関心も高まっていることも踏まえると、学校法人全体の経営状況に加えて、各学校の個別の部門に関する情報開示の必要性も考慮する必要がある。

【通知等で周知する事項】

（１）セグメント情報の意義

今般の私立学校法改正に伴う「部門別の情報」としてのセグメント情報は、開示を前提とした計算書類の注記として開示目的の財務報告の一部をなすものである。開示目的の財務報告における配分基準として、私立学校振興助成法に基づき作成していた資金収支内訳表の考え方とは異なる、新たな考え方によるセグメント配分基準が求められる。

さらに、今般作成が求められるセグメント情報は、学校法人経営者にとっても、経営判断や資源配分を行うに際し有益な情報であり、経営管理の目的としても有用性のあるものとなることが期待されている。

＜参考＞「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」 に関する実務指針」Q39-1 A1
セグメント情報は、基本的な財務諸表では得られない損益や資産に関する事業の内訳について補足的情報を提供することによって、財務諸表の利用者に有用な情報を提供することを目的として作成するものである

＜参考＞資金収支内訳表とセグメント情報の整理

	資金収支内訳表	セグメント情報
作成の根拠法	私立学校振興助成法	私立学校法
主な目的	所轄庁による補助金の適正配分	ステークホルダーへの情報開示
教育研究の実態との整合	補助金の配分に即した部門ごとの実態を表す	経済実態をより適切に表すことが求められる
経営との関連	科目ごとの詳細を把握できるため、経営戦略や資源配分に有用 ただし必ずしも経済実態に即した部門配分でないことに留意	教育活動等の合計レベルではあるが、経営実態により即した収支状況が把握できる

（2）セグメント区分の目的

「学校法人会計基準の在り方に関する検討会報告書」では、「社会状況の変化により、高等教育機関を中心に、大学を始めとする学校種別の状況に対する社会的関心も高まっていることも踏まえると、学校法人全体の経営状況に加えて、各学校の個別の部門に関する情報開示の必要性も考慮する必要がある」ことから、セグメント別の情報を開示することとした。

セグメント区分として高等教育機関については学校別を原則とした。附属病院は、附属施設の中でも財務規模が大きく、活動に診療行為を含みステークホルダーの範囲に特徴があることから、「病院」として単独のセグメントとした。

（3）配分基準の検討の方向性

現在の内訳表の部門間共通収支について「資金収支内訳表について」（昭和 47 年 4 月 26 日文管振第 93 号 文部省管理局長通知）及び「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について」（昭和 55 年 11 月 4 日文管企第 250 号 文部省管理局長通知）に基づき配分され作成されていることを踏まえると、これらの内訳表は概ね各部門の経済の実態を表していると考えられる。したがって、これらの配分基準を元に、より経済の実態を適切に表す配分基準を策定し、セグメント情報を作成する。

なお、本務者の人件費については、現行の基準（いわゆる「発令基準」）により特定の部門に計上することとされており、必ずしも経済の実態を表しているとはいえないケースもあるため、勤務実態

の捕捉などの方法により配分基準を策定する。

2．セグメントの区分けと開示項目

「学校法人会計基準の在り方に関する検討会報告書」
（令和６年１月 31 日 学校法人会計基準の在り方に関する検討会）（抜粋）
（21 ページ）
ウ セグメント区分方法の考え方と具体的な内容
○ 具体的なセグメントについては、各学校法人等の業務内容等に応じた適切な区分に基づき表示する。ただし、以下に掲げる区分に基づくセグメント情報については、全ての学校法人等において共通に表示する。
① 私立大学（短期大学を含む）、私立高等専門学校
② ①以外の私立学校（高等学校、中学校、小学校、幼稚園）、私立専修学校及び私立各種学校
③ 病院
④ その他（学校法人部門、病院以外の附属施設、保育所、学校法人共通）（52 ページ）
＜参考資料３＞

科目＼部門	（何）大学	（何）短期大学	（何）高等専門学校	幼稚園･小学校･中学校･高等学校･専門学校等	病院	その他
教育活動収入計						
教育活動支出計						
教育活動収支差額						
教育活動外収支差額						
経常収支差額						
特別収支差額						
基本金組入前当年度収支差額						
基本金組入額合計	△	△	△	△	△	△
当年度収支差額						

【通知等で周知する事項】

（1）「病院」の定義

「病院」セグメントには、医歯学部附属病院のほか、それ以外の病院と診療所（P）を含む。

（2）「学校法人部門」の定義（P）

「その他」に区分される学校法人部門の業務については、「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について（通知）」（文管企第 250 号昭和 55 年 11 月 4 日 文部省管理局長通知）に以下のとおり示されており、今般の改正によってもこの区分の妥当性は変わらないと考える。よって、「学校法人部門」の対象範囲は、引き続き以下とする。

ア 理事会及び評議員会等の庶務に関すること
イ 役員等の庶務に関すること
ウ 登記、認可、届出その他の法令上の諸手続きに関すること
エ 法人主催の行事及び会議に関すること
オ 土地の取得又は処分に関すること（他の部門の所掌に属するものを除く。）
カ 法人運営の基本方針（将来計画、資金計画等）の策定事務に関すること
キ 学校、学部・学科（学部の学科を含む。）等の新設事務に関すること
ク その他「学校法人」部門に直接かかわる庶務・会計・施設管理等に関すること
ケ 他の部門の業務に属さない事項の処理に関すること

（3）「学校法人共通」の定義（P）

各学校法人の運営実態に基づき、特定のセグメントに帰属させることが困難な特殊なケースがあり、学校法人の判断により必要とされる場合、「学校法人共通」の区分を設け、法人事務局における収支のほか、学校等の各セグメントに配分しなかった収支を計上することができる。

（4）積極的なセグメント情報の開示

「学校法人会計基準の在り方に関する検討会報告書」において例示されるものは各学校法人共通に開示すべき共通の部門であるが、「その他」の区分の一部を独立したセグメント区分（例えば「○○施設」）とすることや、キャンパス別、複数の地域に展開する学校法人の場合には地域別など、各学校法人の創意工夫によりセグメント情報を追加開示することも認められる。

＜参考＞ 「学校法人会計基準の在り方に関する検討会報告書」（令和６年１月 31(日))p21
○ 学校法人等の財務報告の趣旨に鑑み、上記①～④に加えて、詳細なセグメントを設定し開示することは妨げられるものではなく、むしろ、学校法人等の財務報告の趣旨に鑑み、各法人がそれぞれ適切と考えるセグメントを積極的に開示することが望まれる。

＜参考＞「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（令和５年４月 13 日最終改訂）Q39-1. A 5
「一定のセグメント情報」に加えて、その他のセグメント区分を設定し開示することは妨げられるものではない。むしろ、注解３４第１項の「国立大学法人等は、…企業会計で求められるよりも詳細なセグメントに係る財務情報を開示することが求められる。」の趣旨に鑑み、各法人がそれぞれ適切と考えるセグメント区分を設定し、積極的に開示していく必要がある。

（5）セグメント情報の合計欄

セグメント情報はあくまでも補足的情報なので、セグメント情報の表の右端に合計欄を設け、事業活動収支計算書との関連を明確にする。

3．「経済の実態をより適切に表す配分基準」の施行時期と例外的な配分基準の取扱い

「学校法人会計基準の在り方に関する検討会報告書」
（令和６年１月 31 日 学校法人会計基準の在り方に関する検討会）（抜粋）
（34 ページ）
６． 施行時期
○・・・セグメントの原則的な配分基準として定める「経済実態をより適切に表す配分基準」 の検討を速やかに行い、必要な対応を行うとともに、学校法人の準備期間を置き、文部科学省より通知を発出するものとする。

（22 ページ）
３．注記事項の充実について
（２）セグメント情報の在り方について（参考資料３）
エ 測定方法（配分基準）
○ ・・・原則的な配分基準として「経済実態をより適切に表す配分基準」を採用することとしつつ、事務負担への配慮から、学校法人等の判断で例外的な配分基準として、現行の「資金収支内訳表の配分基準」を採用することができることとした。また、採用した配分基準については注記に記載する。

（23 ページ）
オ 当分の間の取扱い
○・・・例外的な配分基準として、現行の「資金収支内訳表の配分基準」を「経済の実態をより適切に表す配分基準」策定後も採用することができることについては、現行の「資金収支内訳表の配分基準」が補助金配分の公平性確保の観点から定められており、学校法人等のセグメントごとの経済の実態を必ずしも表しているとは言えないことから、一定期間に限るべきではないかとの意見があった。これを踏まえ、例外的な配分基準として、現行の「資金収支内訳表の配分基準」を用いる期間については、今後検討する。

【通知等で周知する事項】

（1）準備期間等について

・「経済実態をより適切に表す配分基準」による会計処理の開始日から、全学校法人が一斉に対応。開始日までの間に一定の準備期間を設ける。但し、準備期間内であっても、「経済実態をより適切に表す配分基準」による会計処理の早期実施を認める。具体の準備期間については、各団体へのヒアリングを踏まえ、改めて検討する。

・なお、例外的な配分基準として、現行の「資金収支内訳表の配分基準」を「経済実態をより適切に表す配分基準」策定後も採用することができることについては、「学校法人会計基準の在り方に関する検討会報告書」において「用いる期間については、今後検討」とされているが、WG とし

ては、「一定の期間に限るべき」との意見で一致した。期間の取扱いについては、各団体へのヒアリングを踏まえ、必要に応じて改めて検討する。

「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について」（昭和 55 年 11 月 4 日文管企第 250 号 文部省管理局長通知）（抜粋）

A　資金収支内訳表について

1. 各部門への計上及び配分

（3）1 の（2）により計上した共通の欄の金額は，次の方法により関係部門，学部・学科等へ各科目ごとに配分するものとする。その配分は，当分の間原則として当該関係部門，学部・学科等における在学者数，教（職）員数，使用時間又は使用面積等（以下「在学者数等」という。）妥当と考えられるものの比率による。

なお，この場合配分の基準の選択に当たっては，いたずらに計算が複雑とならないよう留意することも必要である。

①「部門共通」に計上した各科目ごとの金額は，まず在学者数等の比率により関係部門に配分する。当該部門に複数の学部・学科等を置く大学・短大等にあっては，配分額を「大学共通」,「短大共通」等に計上するものとする。なお，配分の基準を「配分方法」の欄に注記する。（別表配分計算倒その 2 参照）

②「大学共通」,「短大共通」等に計上した金額の学部・学科等への配分は，①の処理が終了した後，各科目ごとに配分する。なお，配分の基準を「配分方法」の欄に注記する。（別表配分計算例その 3 参照）

（5）配分の方法は，特別の理由がない限り，毎年度継続して同一方法により行うものとする。

4．セグメント情報の作成

【通知等で周知する事項】

（1）配分基準の設定について

捕捉可能で合理的な基準を各学校法人が判断し、選択する。

（例）人件費：従事時間・従事日数等について、それぞれの実績値・目標値（割合）等

共通経費：キャンパス別・施設別等の面積比等

（2）配分計算の単位について

配分計算単位は画一的に定められるものでなく、合理的な範囲で各学校法人が選択する。

（例）人件費：個人別、グルーピング（部署別、役職別等）　等

共通経費：施設別、費目別、グルーピング　等

（3）「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について」（昭和 55 年 11 月 4 日文管企第 250 号 文部省管理局長通知）からの承継

「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について」（昭和 55 年 11 月 4 日文管企第 250 号文部省管理局長通知）に示される以下の 2 点は、今後も承継する。

①　配分基準の選択に当たっては、いたずらに計算が複雑とならないよう留意することも必要である。

②　特別の理由がない限り、毎年度継続して同一方法により行うものとする。

（4）配分基準の選択等に関する脚注

どのような配分方法を選択したかについて、セグメント情報に脚注する。Ⅲ（3）参照

（なお、例外的な配分基準を用いる期間の取扱いに関する検討を踏まえ、要見直し）

（5）セグメント情報の作成方法について

セグメント情報の注記データの作成は、事務負担軽減の観点から、既存の内訳表のデータに必要な修正データを補足集計しこれを組替表上で作成することも考えられる。

また、より厳密に帳簿データから生成するべく会計システム上に必要な区分等を設定して作成する方法も当然考えられる。

それぞれの学校法人の会計システムや部門設定に応じて、効率的な作成方法を選択することとなるが、いずれの場合も検証可能性を確保した範囲で法人が選択する必要がある。

また、運用の進捗等に応じて、より適した作成方法に変更することも考えられる。

Ⅱ．各論：収入、共通経費と人件費に関する配分基準

１．収入項目及び共通経費

現行の「資金収支内訳表の配分基準」では、部門別計上について、収支項目は以下のとおり計上することとされている。

「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について」（昭和 55 年 11 月 4 日文管企第 250 号 文部省管理局長通知）（抜粋）

（別紙）資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について

Ａ 資金収支内訳表について

１．各部門への計上及び配分

⑴特定の部門（学部・学科等に細分される場合は、当該部門の学部・学科等とする。）のものとして把握できる収入額及び支出額については、当該部門、学部・学科等へ直接計上する。

(2)（略）２以上の部門に共通する各学部間又は各学科間等に共通する収入額及び支出額については「部門共通」の欄を設け、各科目ごとにその金額を計上する。

(3)１の（２）により計上した共通の欄の金額は、（略）各科目ごとに配分するものとする。その配分は、当分の間原則として当該関係部門、学部・学科等における在学者数、教（職）員数、使用時間又は使用面積等（以下「在学者数等」という。）妥当と考えられるものの比率による。

上記の取扱いは、今般の改正によってもこの区分の妥当性は変わらないと考えられるため、これを踏まえ各学校法人で判断する。一方で、複数のセグメントで共通の収入項目や経費項目が生じうる場合があるため、そのような場合には、以下のような注意が必要となる。

【通知等で周知する事項】

（１）収入項目

寄付金、経常費補助金、付随事業収入、その他

収入の受取理由、その使途等を勘案して配分（Ⅲ.「配分基準例」を参照）

（２）共通経費

特定のセグメントに帰属させるべきケース：各学校法人の運営実態に基づき、それぞれの学校法人が合理的な配分基準を設定して配分する。（Ⅲ.「配分基準例」を参照）

＜按分単位につき各学校における検討が必要な経費項目例＞

① 光熱水費：計量基準、施設面積比ほか。

② 減価償却額：

・建物・構築物：使用面積、在学者数など

・車両：使用回数、走行距離など

・機器備品：使用回数、在学者数など

・ソフトウェア：使用 PC 数など

③ 保険料：付保対象資産の減価償却額等に準ずる

２．人件費

現行の「資金収支内訳表の配分基準」では、部門別計上について、人件費は以下のとおり計上することとされている。

「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について」（昭和 55 年 11 月 4 日文管企第 250 号 文部省管理局長通知）（抜粋）

（別紙）資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について

Ａ 資金収支内訳表について

１．各部門への計上及び配分

⑴特定の部門（学部・学科等に細分される場合は、当該部門の学部・学科等とする。）のものとして把握できる収入額及び支出額については、当該部門、学部・学科等へ直接計上する。

２．人件費支出の取扱い

⑴ 教（職）員人件費支出

・各部門、学部・学科等のいずれの教（職）員として発令されているかにより計上。

・発令の内容によりいずれの部門、学部・学科等の教（職）員であるか明らかでない場合は、主たる勤務がいずれであるかにより計上。

⑵ 「学校法人」部門の職員人件費支出

・上記⑴の取扱いにかかわらず、「学校法人」部門の職員として発令されている者のうち主として、学校法人部門の業務に従事する職員についてのみ「学校法人」部門に計上。

・その他の職員に係る人件費支出は主として行う業務の所属するそれぞれの部門に計上。

⑶ 医・歯学部及び附属病院の教員人件費支出のうち臨床系教員の人件費支出

・上記⑴の取扱いにかかわらず、授業科目を担当する教員に係る人件費支出を学部計上し、その他の教員の人件費支出を附属病院に計上。

発令と勤務の実態が一致している場合は、現行の基準（いわゆる「発令基準」）に基づき、発令されているセグメントに計上する。

一方で、「学校法人」部門や複数のセグメントを担う教職員人件費については、以下のような注意が必要となる。

【通知等で周知する事項】

１．基本的考え方

教職員の業務従事の実態に応じて配分する。（発令の内容が勤務実態に即している場合は内訳表と同じ配分基準）（Ⅲ.「配分基準例」を参照）

（例）従事時間、従事割合、担当講義数等

（１）「学校法人」部門の業務を担当する教職員の人件費の扱い

学校法人部門の業務の定義、勤務実態・内容に応じて判断する。勤務実態の把握方法は法人が自ら

決定し、当該方法により把握したデータを使って按分比を設定する。

（2）複数セグメントの業務を兼務する教職員の人件費の扱い

（具体例）大学・短大とその他附属学校を兼務する場合
医学部・歯学部、附属病院の業務を兼務（双方の業務に従事）する場合

複数セグメントの業務を兼務する教員の人件費は、現行のいわゆる「発令基準」で対応した場合、経済の実態を必ずしも表しているとは言えないケースもあることから、その場合には発令基準に比して「経済実態をより適切に表す」と合理的に説明できる配分基準とする必要がある。

具体的には、セグメントごとの業務の範囲を定義した上で、例えば業務に従事する時間や兼務割合などを元にした勤務実態を反映した基準で配分することが適当である。

過年度あるいは一定期間の実績値を採用するかなどの勤務実態の把握方法は学校法人が説明可能な方法を自らの責任で決定し、当該方法により把握したデータを使って按分比を設定する。

より精緻な勤務実態捕捉方法を採用したい学校法人においては、国立大学を参考に、タイムレコード、タイムレポート、タイムスタディを提示し、例えばビーコンを利用するなどの把握方法を選択し、当該方法により把握したデータを使って按分比を設定することも考えられる。

＜参考＞「附属病院の業務範囲」（国大会計基準実務指針 Q39-1. 7）

7 特に、附属病院に係るセグメント情報を開示する場合、附属病院の業務範囲としては、 診療業務、診療業務を基礎として行われる教育業務、臨床試験（治験）、病理部やプロジェクト研究等の附属病院において実施することが組織として意思決定され、組織又はプロジェクトとして実施される研究業務及び附属病院における管理業務を対象とする。なお、学内予算が附属病院以外に計上されていても、附属病院セグメントの業務に要する経費などは対象となる。

Ⅲ．セグメント配分基準例

1．共通収支の配分基準（例）

	大科目	小科目	備考	共通収支の配分基準の例		
収入項目	寄付金		教育費充当と指定	在籍者数	部門数	
			研究費充当と指定	大学等の教員数	高等機関部門数	
			指定無し	部門数		
	経常費等補助金		共通利用施設補助	収容定員数		
	付随事業収入		バス、食堂、購買部等	利用者数	在籍者数	部門数
	雑収入	その他の雑収入		事業収入予算	経常収入予算	
	受取利息・配当金			事業収入予算	経常収入予算	在籍者数
	その他の教育活動外収入	収益事業収入		部門数		
	資産売却差額			収容定員数	対象資産実績	
	その他の特別収入	施設設備寄付金		収容定員数		
支出項目	人件費	教員人件費	本務者	授業時間	従事時間(日数)	
		職員人件費	本務者	従事時間(日数)		
		退職金		(退職時部門)	(在職部門)	
	教育研究経費	消耗品費		在籍者数	収容定員数	
		光熱水費		面積	収容定員数	在籍者数
		旅費交通費		在籍者数		
		福利費		在籍者数	利用者数	
		通信費		在籍者数	収容定員数	
		印刷製本費		在籍者数	収容定員数	
		修繕費		面積	収容定員数	
		損害保険料	火災保険、警備費	面積	収容定員数	
		報酬手数料	清掃費用・剪定費用	面積		
		…				
		減価償却額		面積	使用時間	収容定員数
		雑費		在籍者数	収容定員数	
	管理経費	消耗品費		職員数		
		光熱水費		面積		
		旅費交通費		職員数		
		福利費		職員数		
		通信費		職員数		
		印刷製本費		職員数		
		修繕費		面積		
		損害保険料	火災保険、警備費	面積		
		公租公課	消費税	事業収入(予算)	事業支出(予算)	
		報酬手数料	清掃費用	面積		
			監査報酬	事業収入(予算)	事業支出(予算)	
			顧問弁護士費用等	部門数		
			学納金等管理ソフト			
		賃借料		面積	利用者数	
		広報費		部門数		
		募集費		募集人数		
		…				
		減価償却額		面積	使用時間	
		雑費				
	徴収不能額					
	借入金等利息		施設設備関係	面積	対象資産借入実績	
			運転資金	部門	収容定員数	事業支出(予算)
				借入金実績		
	資産処分差額			収容定員数	対象資産実績	

（注）小科目については、適当な科目を追加し、又は細分することができるため、一般的な費目例を前提に配分基準例を参考に示したものである。小科目に追加する科目は、形態別分類による科目でなけ

ればならないが、形態分類によることが困難であり、かつ金額が僅少なものについては、この限りでなく機能別分類の場合もあり、また特定の取引（会計事象）をどの様に処理するかも各学校法人で様々である。例えば「募集要項」の作成を印刷製本費で処理する場合もあれば、広報費で処理される場合もある。配分基準の選択は、当該会計事象の実態に応じてより合理的な基準を選択することが有用と考えられる。

従来からの内訳表作成目的で部門設定（システム上の会計単位の設定）されている場合は、学部単位で部門設定されていると考えられるので、その場合、それぞれの学部への配分に「収容定員数」や「在籍者数」といった配分基準を利用することが合理的であるが、大学別や学校別といったセグメント情報の場合は、その様な配分基準が必ずしも合理的でない場合も想定される。その場合は、セグメント情報として適切な配分基準を用いることが望ましい。

2．人件費にかかる配分（医学部・病院の例）

ア　当年度従事時間による配分

	学部	病院	その他セグメント	合計
従事時間				
配分率%				100%

イ　前年度従事時間による配分

	学部	病院	その他セグメント	合計
従事時間				
配分率%				100%

ウ　サンプル期間の従事時間による配分

	学部	病院	その他セグメント	合計
従事時間				
配分率%				100%

3．配分方法の脚注例

科目＼部門	（何）大学	（何）短期大学	（何）高等専門学校	幼稚園・小学校・中学校・高等学校・専門学校等	病院	その他	合計
教育活動収入計							
教育活動支出計							
教育活動外収支差額							
基本金組入前当年度収支差額							

基本金組入額合計	△	△	△	△	△	△	
当年度収支差額							

（注）

例１）収入又は支出の各セグメントへの計上方法は、「経済実態をより適切に表す配分基準」として本学で適用する基準を検討準備中であるため、「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について」（昭和 55 年 11 月 4 日文部省管理局長通知）に記載の計上方法を採用している。

例 2）「その他」の区分には○○部門、△△研究所、学校法人部門を含んでいる。

Ⅳ．その他（P：記載内容について要整理）

１．会計処理方法の参考例

①前提となる会計処理方法

各学校法人において小科目や会計単位の設定は、任意に設定できる。その設定を前提に会計処理が行われている。

特定の科目について、特定の部門に限定されるものは当該部門の会計単位に計上される。

複数の部門の会計単位に共通するものの会計処理は以下の方法がある。

・それぞれの部門が負担（帰属）すべき額を算定し、それぞれの部門の会計単位に配分

・合理的な比率で按分する場合は、当該比率で按分計算された額をそれぞれの部門の会計単位に配分

・特定の会計単位に一旦全額を計上し、他の部門の会計単位が負担（帰属）すべき額を一括して振替処理

・会計単位に「学校法人共通」を設定したうえで計上し、負担すべき部門の会計単位に振替処理

②セグメント情報の作成手順例

①の会計処理を前提に、セグメント情報を作成するために必要な金額の抽出を行うこととなる。複数の会計単位を合算することでセグメントになる場合（例えば、各学部を会計単位と設定し、その合算により大学セグメントとなる場合）は合算のみの作業であるが、特定の会計単位が複数のセグメントに関連しており、共通する科目を分割する必要がある場合（例えば、医学部を大学と病院に配分する場合）は追加的な作業が必要となる。そのために、会計単位の設定をセグメント情報に整合するように変更する方法もある。あるいは、会計単位の設定は変更せず、追加の組換表を作成してセグメント情報を作成する方法もある。

資料3-10

「学校法人会計基準のセグメント情報における配分基準について」（たたき台）に関する意見

法人名	一般社団法人日本私立大学連盟

1．たたき台について、追加すべき観点や現場で対応する際の留意点、その他必要な事項について、ご意見をご記入ください。

たたき台の内容には概ね賛意を表明するものですが、10~11頁の「Ⅱ各論２．人件費」について、会員法人から意見が多く寄せられています。どのように読み取ればよいのか、ワーキンググループが何を意図しているのか、これらが必ずしも明瞭に伝わっておらず、「勤務実態基準」（勤務時間データによる実態把握を想定）の実務的困難性、「経済実態をより適切に表す」と説明することの困難性、その経済性（コストベネフィット）の劣位（「労多くして功少なし」）を訴える意見が、共通しています。背景となった具体的な意見については、別紙「人件費の配分について（意見書補足資料）」を参照ください。

人件費の配分に関しては、「従事時間、従事割合、担当講義数等」が按分基準例として挙げられており、「配分基準の選択、測定対象の特定、数量的測定の方法、按分計算法の選択、金額算定、検証可能性の確保」等、新たに採用する方法を会計システムに落とし込む実務負担は大きく、実務を遂行する手間は少なくないため、準備期間や財政支援などの配慮が必要であると考えます。

「学校法人」部門の業務を担当する教職員の人件費に関しては、測定可能な勤務実態による按分が特に困難であるため、現行の基準（「発令基準」）によって配分することが妥当であり、勤務実態による按分は例示であっても適用対象から除くことが望ましいと考えます。

また、「複数セグメントの業務を兼務する教職員の人件費の扱い」に関して、具体例のうち「医学部・歯学部、附属病院の業務を兼務（双方の業務に従事）する場合」は、すでに勤務実態に関するデータ捕捉のシステムが整備されている現状があるのであれば、勤務実態による按分が適用可能な選択肢であることは理解できます。一方で、具体例のうち「大学・短大とその他附属学校を兼務する場合」に関しては、例えばすでに発令基準で把握している兼務先の科目担当手当のみを兼務先セグメントに計上するという対応ならば、新たな測定対象の設定というような実務負担を生じさせずに、セグメントの「経済実態をより適切に表す」ことができると考えます。

したがって、10頁「１．基本的考え方」として勤務実態のみを例示するのではなく、以下のように整理することを提案します。

****

【類型と計上基準（案）】

A：発令されているセグメントと業務セグメントが一致している場合

・具体例：一般的な教職員

・計上基準：発令基準

B：発令されているセグメントと業務セグメントが一致していない（複数セグメントの業務に従事している）場合（以下、発令されているセグメントを「本務セグメント」、その他のセグメントを「兼務セグメント」という。）

B-1：本務セグメントの人件費と兼務セグメントの人件費が区分されている場合

・具体例：大学教員の短期大学・附属校の出講（出講手当等）、教職員の役員兼務（役職手当、役員手当等）

・計上基準：本俸等を本務セグメントに計上、兼務に伴う諸手当等を兼務セグメントに計上

B-2：本務セグメントの人件費と兼務セグメントの人件費が区分されていない場合

・具体例：大学教員の附属病院勤務

・計上基準：勤務実態により、本務セグメント／兼務セグメントに人件費を按分計上

２．新たなセグメント情報の配分基準を導入するに当たり、どの程度の準備期間が必要、あるいはいつからの実施が望ましいとお考えでしょうか。具体的にご記入ください。その他、関連するご意見があれば併せてご記入ください。

新たな配分基準として、勤務実態基準（勤務時間等）を導入する場合、測定対象・測定粒度いかんですが、そのための事前調査、測定計画、測定試行、機関承認、システム化、情報保存（検証可能性の確保）等の準備に、最低２年間（最大４年間）の準備期間が必要ではないかと考えます。

３．「学校法人会計基準の在り方に関する検討会 報告書」（令和６年１月３１日）（https://www.mext.go.jp/content/20240130-mxt_sigsanji-000033101.pdf）では、「新たなセグメント情報の配分基準導入後も、例外として現行の配分基準を採用することが可能」としていますが、「期限を設けるべき」との意見もあります。「例外として現行の配分基準を採用することができる」取扱いに期限を設けることについて、賛成・反対いずれのお考えかご教示ください。
賛成の場合はどの程度の期間を設けるべきかという点、反対の場合はその理由を、併せてご教示ください。

賛成です。期間としては３年間（本意見書「２．」の準備期間２年間＋猶予期間１年間）が望ましいと考えます。

４．新たなセグメント情報の配分基準を導入することにより、学校法人で対応に困難が生じる場合、その具体的な内容や解決策についてご記入ください。

大学・短大とその他附属学校の兼務及び「学校法人」部門の業務を担当する教職員の人件費に関して、その配分基準例が、10頁の「基本的考え方」で「従事時間、従事割合、担当講義数等」が指標として挙げられていますが、特に「従事時間」という粒度の細かい測定は無理との指摘が会員法人から多くありました。「担当講義数」も一見分かり易いようですが、教員は教育のほかに研究・行政・社会貢献等を行っており、その指標は一面的なもので、法人内での理解・承認を得る上で困難があります。

また、勤務実態基準による配分の導入には、財務部門と教学・人事部門とのシステム上の連携が不可欠なことから、決算までの時間管理や会議承認を含めて、スケジュールに不安がある、との意見が多くあります。

以上のように、勤務実態に基づく人件費の按分は困難であるため、本意見書「１．」で整理した「類型と計上基準（案）」の採用を提案します。

５．その他、ご意見・ご質問があればご記入ください。

【セグメント情報の意義について】

今回の「セグメント情報」はステークホルダーへの情報提供を目的としたものであり、各法人が経営判断を行う上で参考にすることを目的としたものではないと理解しています。このため、３頁冒頭の「セグメント情報の意義」の「学校法人経営者にとっても、経営判断や資源配分を行うに際して有益な情報」という記述は誤解をもたらす過度な表現であるため、削除するのが適切であると考えます。

また、同様の理由で、表「＜参考＞資金収支内訳表とセグメント情報の整理」の「経営との関連」についても「経営戦略や資源配分に有用」という文言を削除するのが適切だと考えます。

【配分方法の脚注例】

現在、13頁の「配分方法の脚注例」では、例１）〔採用している計上方法〕、例２）〔セグメント区分に含まれる部門〕の２つが例示されていますが、この２つのみを記載すればよいのか、あるいは採用した配分基準を一つ一つ列挙する必要もあるのかわかりにくいとの意見が多くあります。

セグメント情報が計算書類の「注記事項」として位置づけられていること、書類として一覧性を保つ必要があることから、セグメント情報の脚注としては現在の２つの例示以上に粒度の細かい情報（採用した配分基準を一つ一つ列挙する等）は必要ない旨を記載するのが適切であると考えます。

６高私参第２７号
令和７年３月２７日

各文部科学大臣所轄学校法人理事長
各　都　道　府　県　知　事　　殿

文部科学省高等教育局私学部参事官
錦　　泰　司

学校法人会計基準の一部改正に伴う計算書類の作成等について（通知）

令和６年９月30日公布の「学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和６年文部科学省令第28号）」については、同日付け６文科高第1045号により、その趣旨、概要等について通知したところです。

このたび、学校法人会計基準の一部を改正する省令による改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号。以下「新基準」という。）の施行に当たり留意すべき事項等について、下記のとおり示すこととしましたので、十分御了知の上、事務処理上遺漏のないようお取り計らい願います。

また、各都道府県知事におかれては、所轄の学校法人及び私立学校法（昭和24年法律第270号）第64条第４項に規定する法人に対して周知されるようお願いします。

記

第一　引当金について（第11条第２項関係）

１．新基準における引当金の規定の趣旨は、学校法人会計基準別表第３の貸借対照表記載科目に示されている退職給与引当金のほか、引当金の計上について、明文の規定を設けたものであること。

２．将来の特定の事業活動支出であって、その発生が当該会計年度以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合には、当該会計年度の負担に属する金額を当該会計年度の事業活動支出として引当金に繰り入れ、退職給与引当金等の負債性のある引当金については、当該引当金の残高を、貸借対照表の負債の部に計上すること。

なお、各学校法人（私立学校法の一部を改正する法律（令和５年法律第21号）による改正後の私立学校法（以下「改正私学法」という。）第152条第５項に規定する法人を含む。以下同じ。）が、令和７年度の期首時点で発生している引当金を令和７年度貸借対照表に計上する場合における、令和７年度の事業活動支出として引当金に繰り入れる金額は、事業活動収支計算書の「特別収支」の大科目「その他の特別支出」に、「（何）引当金特別繰入額」などの小科目を設けて処理することができること。

第二　セグメント情報について（第40条第１項第８号関係）

１．セグメントへの計上及び配分基準について

(1)特定のセグメント（学校法人を構成する一定の単位をいう。以下同じ。）のものとして把握できる収入額及び支出額については、当該セグメントへ直接計上すること。

(2)複数のセグメントに共通する収入額及び支出額については、経済の実態を適切に表す配分基準（以下「配分基準」という。）により配分することとし、具体的には、以下の①から④の方法によること。

①　配分基準の選択に当たっては、いたずらに計算が複雑とならないよう留意すること。

②　在籍者数、職員数、使用時間、面積等を用いて配分基準を合理的に設定し、配分すること（別添１「共通収支の配分基準の例」参照）。

③　複数のセグメントの業務を兼務する教職員の人件費の発令基準（昭和55年11月４日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について（通知）」における、教職員の人件費を各部門、学部・学科等のいずれの教職員として発令されているかにより計上する取扱いをいう。）に基づく計上は、当該計上が経済の実態を表していると合理的に説明できる場合に限られること。合理的に説明できない場合は、業務に従事する時間や兼務割合等、勤務実態を反映した配分基準に基づき各セグメントに配分すること。

④　勤務実態を反映した配分基準の設定に当たっては、各学校法人において、過去の一定期間の実績値など合理的なデータを用いて案分比を設定すること。ただし、発令の内容により人件費が明確に区分されている場合は、その限りではないこと。

（ⅰ）　教職員が役員を兼務する場合

セグメント「大学」の教職員として発令されている者が、セグメント「学校法人部門」の役員としても発令され、かつ、それぞれの人件費が発令の内容により区分されている場合は、当該人件費を各セグメントに計上する。

（ⅱ）　大学と短期大学を兼務する場合

セグメント「大学」の教職員として発令されている者が、セグメント「短期大学」の教職員としても発令され、かつ、それぞれの人件費が発令の内容により区分されている場合は、当該人件費を各セグメントに計上する。

２．セグメント情報の表示方法について

(1)セグメント情報については、各学校法人の業務内容等に応じて適切にセグメントを設定し表示すること。ただし、以下のセグメントについては、全ての学校法人において共通に設定すること。

①　大学
②　短期大学
③　高等専門学校
④　①から③以外の学校、専修学校及び各種学校

⑤　病院
⑥　その他

(2)(1)の①、②及び③は、複数設置している場合、学校ごとにセグメントを設定すること。

(3)(1)の④及び⑤は、複数設置している場合であっても、一つのセグメントとすることができること。

(4)(1)の⑤は、診療所（主に学生の健康管理や教職員の福利厚生等のために設置しているものを除く。）を含むこと。

(5)(1)の⑥は、「学校法人部門」、病院以外の附属施設、保育所など(1)の①から⑤のいずれにも該当しない部門の収入額及び支出額を計上すること。また、「その他」が「学校法人部門」のみの場合、セグメントの名称を「その他」に代えて「学校法人部門」とすることができること。

(6)各セグメントに含まれる部門の名称を注記すること。

(7)「学校法人部門」の業務の範囲は、次に掲げる業務とすること。

① 理事会及び評議員会等の運営に関すること
② 役員等の活動全般に関すること
③ 登記、認可、届出その他の法令上の諸手続に関すること
④ 法人主催の事業及び会議に関すること
⑤ 土地の取得又は処分に関すること（他の部門の所掌に属するものを除く。）
⑥ 法人運営の基本方針（将来計画、資金計画等）の策定及び管理に関すること
⑦ 学校、学部・学科（学部の学科を含む。）等の新設事務に関すること
⑧ その他「学校法人部門」に直接関わる庶務・会計・施設管理等に関すること
⑨ 他の部門の業務に属さない事項の処理に関すること

(8)昭和55年通知における「「学校法人」部門」の業務の範囲は、令和９年度の事業活動収支内訳表、資金収支内訳表及び人件費支出内訳表の作成から(7)によること。

(9)改正私学法における学校法人の財務報告の趣旨に鑑み、(1)に示すセグメントに加えて各学校法人が適切と考えるセグメントを設定し、セグメント情報を積極的に表示することが望まれること。

３．医学部・歯学部の教職員が附属病院の業務を兼務する場合のセグメントの設定方法について

(1)医学部・歯学部の教職員が、教育研究活動と一体的に診療業務を行う附属病院の業務を兼務する場合は、医学部・歯学部と当該附属病院を一括したセグメント「うち、医学部等及び附属病院」を設け、セグメント「大学」の内数として表示すること。なお、医学部・歯学部以外の学部で、当該附属病院と一体的に活動している学部がある場合は、当該学部についても、セグメント「うち、医学部等及び附属病院」に含めること。また、セグメント「うち、医学部等及び附属病院」に含まれる学部及び附属病院の名称を注記すること。

(2)医学部・歯学部を設置していない大学又は短期大学が、学部・学科における教育研究活動と一体的に診療活動を行う病院を有する場合は、(1)の取扱いに準じて、セグメント「うち、(何）学部等及び病院」を、セグメント「大学」又はセグメント「短期大学」の内数として表示し、セグメント「うち、(何）学部等及び病院」に含まれる学部・学科及び病院の名称を注記すること。

４．表示すべき科目について

セグメントごとに表示すべき事業活動収支計算書の科目は、「教育活動収入計」、「教育活動支出計」、「教育活動収支差額」、「教育活動外収支差額」、「経常収支差額」、「特別収支差額」、「基本金組入前当年度収支差額」、「基本金組入額合計」及び「当年度収支差額」とすること。

５．その他

(1)セグメント情報の表示に当たっては、セグメントの設定、配分基準等の継続性に配慮すること。なお、これらを変更した場合は、その旨、変更の理由及び当該変更がセグメント情報に与えている影響を記載すること。ただし、当該影響が軽微な場合は、これを省略することができること。

(2)設定すべきセグメントが、セグメント「その他」以外に一のみの学校法人については、その旨を注記した上で、セグメント情報の表示を省略できること。

(3)配分基準は令和９年度の計算書類の作成から適用すること。

(4)令和７年度及び令和８年度の計算書類の作成においては、配分基準又は昭和55年通知に記載の方法を適用し、いずれを適用したかを注記することとし、また、セグメントの設定については、(1)の①から③及び⑤を集約して一つのセグメントとすることができること。

第三　子法人に関する事項について（第40条第１項第10号関係）

１．子法人に関する事項については、私立学校法施行規則の一部を改正する省令（令和６年文部科学省令第21号）による改正後の私立学校法施行規則（昭和25年文部省令第12号。以下「改正私学法施行規則」という。）第11条に規定する子法人がある場合に、次の事項を記載すること。

(1)子法人の概要
(2)学校法人と子法人の取引の関連図
(3)子法人との取引の状況
(4)子法人の債務に係る保証債務

２．子法人のうち「学校法人の出資による会社に係る事項」（新基準第40条第１項第11号)、「関連当事者との取引の内容に関する事項」（同項第12号）又は「学校法人間の財務取引」（同項第13号）の注記の対象として該当するものがある場合、「他の注記事項との関係」（別添２「注記事項記載例」＜例１＞10.①参照）として、その旨を記載すること。また、「学校法人の出資による会社に係る事項」、「関連当事者との取引の内容に関する事項」及び「学校法人間の財務取引」の注記においても、同様に記載すること。

第四　注記事項におけるその他の留意事項について

１．「重要な偶発債務」（新基準第40条第１項第９号)、「学校法人の出資による会社に

係る事項」（同項第 11 号）、「関連当事者との取引の内容に関する事項」（同項第 12 号）、「学校法人間の財務取引」（同項第 13 号）及び「重要な後発事象」（同項第 14 号）の記載に当たっては、平成 17 年５月 13 日付け 17 高私参第１号文部科学省高等教育局私学部参事官通知「学校法人会計基準の一部改正に伴う計算書類の作成について（通知）」（以下「平成 17 年通知」という。）及び平成 25 年９月２日付け 25 高私参第８号文部科学省高等教育局私学部参事官通知「学校法人会計基準の一部改正に伴う計算書類の作成について（通知）」（以下「平成 25 年通知」という。）を踏まえること。

２．新基準第 40 条第１項第 15 号に規定する「財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項」については、平成 17 年通知のⅡの(4)等を踏まえ、「有価証券の時価情報」、「デリバティブ取引」、「主な外貨建資産・負債」、「通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引」、「純額で表示した補助活動に係る収支」等について重要性があると認められる場合に記載すること。

３．平成 25 年通知における別添「注記事項記載例」について、本通知により新たに必要となる注記を加除修正すると、別添２「注記事項記載例」のとおりとなるので参考とされたいこと。

第五　附属明細書の記載方法について

１．固定資産明細書について（第 42 条第１項第１号、第５号様式関係）

「摘要」欄には、贈与、災害による廃棄その他特殊な事由による増加若しくは減少があった場合又は同一科目について資産総額の 1/100 に相当する金額を超える額の増加若しくは減少があった場合に、それぞれの事由を記載すること。

２．借入金明細書について（第 42 条第１項第２号、第６号様式関係）

(1)借入先については、金融機関の名称を記載する必要はなく、各欄は、金融機関の種類（公的金融機関、市中金融機関及びその他）ごとに集計して記載すること。

(2)「摘要」欄には、借入金の使途及び担保物権の種類を記載すること。なお、借入金の使途や担保物権が複数ある場合、以下の例を参考に記載されたいこと。

（記載例）

借　入　先		期首残高	当期増加額		返済期限	摘　要
長期借入金	公的金融機関	××	××		××	建設資金　担保なし
	市中金融機関	××	××		××	建設資金　校地担保 運転資金　担保なし
	その他					
	計	××	××		××	
合　計		××	××		××	

３．基本金明細書について（第 42 条第１項第３号、第７号様式関係）

(1)基本金の組入れ及び取崩しの計算過程を明示するため、各号基本金に「当期組入対象額」及び「当期取崩対象額」の行を追加し、当期組入対象額から当期取崩対象額を差し引きして「当期組入額（又は当期取崩額）」を記載すること。

(2)第１号基本金の当期組入対象額及び当期取崩対象額は、「土地」「建物」「構築物」など、貸借対照表（第１号様式）の小科目単位で記載すること。

(3)基本金明細書（第７号様式）の記載方法については、別添３「基本金明細書の記載例」を参考にされたいこと。

第六　財産目録の記載方法について（第４章関係）

１．財産目録の資産額に係る項目のうち、基本財産と運用財産の区分については、各学校法人が、改正私学法第 17 条第１項の規定及び寄附行為等を踏まえ、決定すること。

２．財産目録の記載方法については、別添４「財産目録の記載例」を参考にされたいこと。なお、ステークホルダーへの情報開示を主な目的とする新基準の趣旨に鑑み、貸借対照表に記載する科目より詳細な内容を記載することが望ましいこと。

第七　会計監査人非設置知事所轄学校法人の「「小規模法人における会計処理等の簡略化について（報告）」について（通知）」の適用について

学校法人会計基準第５章に規定する知事所轄学校法人（都道府県知事を所轄庁とする学校法人をいう。）に関する特例について、改正私学法における会計監査人制度の趣旨に鑑み、新基準では第５章において特例の適用対象を会計監査人非設置知事所轄学校法人（都道府県知事を所轄庁とする学校法人（会計監査人を置くものを除く。）をいう。）に限定したことを踏まえ、昭和 49 年３月 29 日付け文管振第 87 号文部省管理局長通知「「小規模法人における会計処理等の簡略化について（報告）」について（通知）」において「都道府県知事所轄の学校法人」とあるのは、「会計監査人非設置知事所轄学校法人」と読み替えること。

第八　会計監査人の監査上特に留意すべき事項について

１．会計監査人が改正私学法第 86 条第１項に規定する計算書類及びその附属明細書の監査を行うに当たって、寄付金（現物寄付を含む。）及び学校債の受入れが適正に行われているかについて留意し、特に、入学者又はその関係者からの受入れに留意すること。

２．上記に関し、会計監査人が、理事の職務の執行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、改正私学法第 87 条により準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成 18 年法律第 48 号）第 108 条第１項の規定により、遅滞なく、これを監事に報告すること。

第九　収益事業会計に係る貸借対照表及び損益計算書の取扱いについて

１．新基準における取扱いについて（第３条関係）

(1)学校法人は私立学校の設置を目的として設立される法人であり、その適切な運営を確保していく観点から、改正私学法第 19 条第１項の事業（以下「収益事業」という。）は一定の範囲内で行われることが求められている。このような学校法人の収益事業の目的や特性を踏まえ、収益事業に関する会計（以下「収益事業会計」という。）に係る会計処理並びに貸借対照表及び損益計算書の作成の実務が醸成されていることから、収益事業会計に関しては、学校法人会計の慣行も踏まえつつ、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従うこと。

(2)収益事業会計に係る貸借対照表及び損益計算書については、別添５を参考にされたいこと。

２．改正私学法における取扱いについて

新基準第１条第２項の規定により、収益事業会計については、計算書類及びその附属明細書に代えて、貸借対照表及び損益計算書を作成しなければならないとされているが、改正私学法においては、これらの作成、監事及び会計監査人の監査、備置き及び閲覧、公表等の取扱いが規定されていない。

この点について、現在、これらが公認会計士等の監査の対象とされ（私立学校振興助成法（昭和 50 年法律第 61 号）第 14 条第１項及び同条第３項）、閲覧及び公表の対象とされていること（令和元年９月 27 日付け元文科高第 518 号文部科学省高等教育局私学部長通知「学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令等の施行について（通知）」）は、ステークホルダーへの情報開示に資するものであることを踏まえ、収益事業会計に係る貸借対照表及び損益計算書の作成、監事及び会計監査人の監査、備置き及び閲覧、公表等の取扱いは、改正私学法における計算書類及びその附属明細書の取扱いの例によるものとすること。

第十　事業報告書の参考例について

改正私学法第 103 条第２項及び改正私学法施行規則第 29 条に規定する事業報告書については、「法人の概要」、「事業の概要」、「財務の概要」及び「学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要」に区分して

作成することが適当であり、様式について、令和３年２月３日付け２文科高第 994 号文部科学省高等教育局私学部長通知「「会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」及び「私立学校法施行規則の一部を改正する省令」の施行について（通知）」の別添５において示した参考例を別添６のとおり改めたので、参考とされたいこと。

第十一　新基準第 13 条第１項第４号に規定する文部科学大臣の定める額について

「学校法人会計基準第 30 条第１項第４号に規定する恒常的に保持すべき資金の額について」（昭和 62 年８月 31 日文部大臣裁定・平成 25 年９月２日最終改正）について、別添７のとおり条文番号の変更等の改正、「学校法人会計基準第 13 条第１項第４号に規定する恒常的に保持すべき資金の額について」（昭和 62 年８月 31 日文部大臣裁定・令和７年２月 12 日最終改正）としたこと。

別添資料

【別添１】共通収支の配分基準の例
【別添２】注記事項記載例
【別添３】基本金明細書の記載例
【別添４】財産目録の記載例
【別添５】収益事業会計に係る貸借対照表及び損益計算書の様式参考例
【別添６】事業報告書及び附属明細書　参考例
【別添７】学校法人会計基準第 13 条第１項第４号に規定する恒常的に保持すべき資金の額について（昭和 62 年８月 31 日文部大臣裁定・令和７年２月 12 日最終改正）

本件担当：
【学校法人会計基準の運用、会計監査人の監査に関すること】
文部科学省高等教育局私学部参事官付財務調査係
電話：03-5253-4111（内線 2539）
メールアドレス：sigsanji@mext.go.jp
【事業報告書に関すること】
文部科学省高等教育局私学部私学行政課法規係
電話：03-5253-4111（内線 2531）
メールアドレス：sigakugy@mext.go.jp

6 文科高第 1518 号
令和６年 12 月 24 日

各国公私立大学長（大学院大学を除く）　殿

文部科学省高等教育局長
伊　藤　　学　司

大学入学者選抜実施要項において定める試験期日等の遵守について（依頼）

令和７年度大学入学者選抜の実施にあたっては、国公私立大学及び高等学校関係団体の代表者等を構成員とする大学入学者選抜協議会（以下「協議会」という。）において合意がなされ、通知しています「令和７年度大学入学者選抜実施要項」（令和６年６月５日付け６文科高第 299 号高等教育局長通知、以下「実施要項」という。）に基づき、適切に実施することをお願いしているところです。

しかしながら、例えば試験期日に関し、一般選抜のみならず総合型選抜や学校推薦型選抜においても、個別学力検査（各教科・科目に係るテスト）の試験期日は令和７年２月１日から３月 25 日までの間に行うものと実施要項で定めているにもかかわらず、この期日以前に個別学力検査（各教科・科目に係るテスト）を行っている選抜が散見されるとの指摘がなされています。またこれに関して、本年 10 月に開催された協議会においても、高等学校関係団体を中心に強い懸念が示されるとともに、別途意見照会を行ったところ、12 月までに以下の見解や試験期日等の遵守を求める旨が示されたところです。

- （期日以前に選抜が行われることにより）生徒の安易な進路選択につながるなど、進路指導という観点を含め、高等学校教育に大きな影響を及ぼす
- 一部の大学において実施要項の趣旨を踏まえず、高等学校教育における学びの継続性や教育課程に影響を与えかねない、早期選抜が実施されていることに憂慮し、正常な高等学校における教育と大学における教育の接続が実施されるよう願う
- 総合型選抜や学校推薦型選抜では入試方法の多様化、評価尺度の多元化に対する大学の努力の一環であり、選考に当たり丁寧な資料の見取りとそれに係る時間を相応に要することから、一般選抜に比して早期に実施されているものと理解
- 現行の実施要項に基づけば、各大学はアドミッション・ポリシーに基づいて大学入学者選抜を実施するものであり、少子化によって減少する学生を他大学に先駆けて確保することが目的ではないはず

大学入学者選抜は、高等学校における教育と大学における教育を接続する教育の一環として実施するものであり、高等学校における適切な教育の実施を阻害することとならないよう配慮を行うことが求められます。このため、国公私立大学及び高等学校関係団体の代表者等による合意の結果を通知している実施要項に定める試験期日等については、その遵守がまず何より重要です。

実施要項の内容については協議会において検討が進められているところですが、各大学においては、上記の内容について改めて各大学内でも十分に留意した上で、定められた実施要項に基づき大学入学者選抜を適切に実施するとともに、引き続き大学入学者選抜の工夫・改善を進めるよう改めてお願いいたします。

【本件担当】
高等教育局大学教育・入試課
大学入試室入試第三係　麻田、新井
ＴＥＬ：03-5253-4111（内線 4902）
E-mail：gaknyusi@mext.go.jp

（参考）

【抜粋】令和７年度大学入学者選抜実施要項

（令和６年６月５日　６文科高第 299 号文部科学省高等教育局長通知）

第４　試験期日等

１　大学入学共通テストの実施期日は以下のとおりとする。

本試験　令和７年１月 18 日、19 日

追試験　令和７年１月 25 日、26 日

２　第６の１に示す個別学力検査（各大学で実施する一般選抜における学力検査並びに総合型選抜及び学校推薦型選抜において実施する場合の学力検査）の期日については、次により適宜定める。

⑴　試験期日　　令和７年２月１日から３月 25 日までの間

なお、小論文等、プレゼンテーション、口頭試問、実技等の評価方法については、令和７年２月１日よりも前から実施することができるが、高等学校教育に対する影響や入学志願者に対する負担に十分配慮する。

⑵　入学願書受付期間　　試験期日に応じて定める。

⑶　合格者の決定発表　　令和７年３月 31 日まで

３　総合型選抜、学校推薦型選抜等において学力検査を課さない場合は、上記２⑴の試験期日によることを要しないが、高等学校教育に対する影響や入学志願者に対する負担に十分配慮する。

４　総合型選抜については、入学願書受付を令和６年９月１日以降とし、その判定結果を令和６年 11 月１日以降に発表する。

５　学校推薦型選抜については、入学願書受付を令和６年 11 月１日以降とし、その判定結果を令和６年 12 月１日以降で一般選抜の試験期日の 10 日前まで（学校推薦型選抜で大学入学共通テストを活用する場合は前日までのなるべく早い期日）に発表する。

６　帰国生徒又は社会人を対象に募集区分を設ける場合の試験期日、入学願書受付期間及び合格者の決定発表は、上記２から５によることを要しない。

資料3-13

総合型選抜や学校推薦型選抜における学力把握措置の実施にあたり留意すべき事項等に関する意見

大学入学者選抜協議会座長
川　嶋　太津夫　様

令和７年１月１０日
一般社団法人日本私立大学連盟
会長　　田　中　愛　治

現下の大学入学者選抜に関する重要な観点は、科学技術の進展や産業構造の大転換、加速する人口減少という社会環境の変化と受験生の特性を理解した上で、時代に対応した選抜を再考することである。生成 AI や最先端技術を使いこなし、知の社会実装を実現するイノベーション人材、自分の頭で考え解決策を導く人材を一人でも多く育成するという人材育成の重要性を踏まえれば、大学・高校における文理横断的教育の推進を阻む要因となっている高校教育の早期文・理コース分けを助長する入試のあり方を早急に見直さなければならない。大学への進学を希望する若者の社会環境が、高大接続改革実行プラン（平成２７年１月）検討時と比べて大きく変化した今、「大学入学共通テスト」をいかに活用するかを含め、各選抜における「学力把握」はより一層重要な課題である。最も多くの生徒が受験する本テストが高校生の学習方法に与える影響は極めて大きく、私立大学もその影響を免れることはできない。

その上で、現在一部の私立大学において問題となっている選抜のあり方に言及すれば、日本私立大学連盟（以下「私大連」）が主張する人材育成に向けた選抜とは言い難く、安易な学力把握による学生確保の先取りと受け取られかねないイメージを社会に与えたのではないかと危惧する。また、現行の大学入学者選抜実施要項（以下「要項」）では、個別学力検査の実施時期が２月１日以降と定められている中、「総合型選抜」あるいは「学校推薦型選抜」において、「要項」が定める試験期日以前に「個別学力検査」と誤解されかねない形式の選抜を実施しており、事実上の「一般選抜の前倒し」であるとの批判を受けている。高校や大学の関係者で構成される貴協議会の合意によるルールである「要項」が遵守されない事態は、一部の大学の問題に留まらず大学入試制度の秩序を乱し、多くの受験生に混乱を及ぼしかねない事態であると認識する。このような事態を招く結果となったことに関しては、私大連として各加盟大学間に理解の偏りが生じていたことを把握できず遺憾に思う。
私立大学においては、試験期日等のルールの遵守を求めるとともに、選抜結果に対する説明責任を負う教育機関として、改めて私立大学自らが「総合型選抜」「学校推薦型選抜」「一般選抜」ごとの区分の目的に沿った選抜方法となっているかについて精査することを求めたい。

今般顕在化した課題も踏まえ関係者の議論により、時代に即した包括的な大学入学者選抜の検討が進むことを強く期待したい。このような危機意識のもとに、下記の照会事項について私大連の意見を申し述べる。

【 照会事項 】
（１）現在、各大学が実施している総合型選抜や学校推薦型選抜における学力把握のための措置に関して、改善されるべき点（日程、内容等）は何か。
※ 総合型選抜と学校推薦型選抜それぞれの趣旨や特性を理由として改善されるべき点が異なる場合は、それぞれ御回答ください。

（回答）
「総合型選抜」及び「学校推薦型選抜」において、文部科学省の「高大接続改革実行プラン」や高大接続システム改革会議『最終報告』（平成２８年３月）で示された生徒の基礎学力の習得と学習意欲の向上、学校による客観的でより広い

視点からの自校生徒の基礎学力の定着度合いの把握が重要である。その前提として、各大学が要項のルールに関して共通理解を持ち、それに基づき大学入学者選抜が実施されることが必要である。

なお、今後、各大学における統一的な要項の運用につなげるべく、以下の点についての検討が必要ではないかとの意見があった。

-「要項」の「第４　試験期日等２」の「個別学力検査（各大学で実施する一般選抜における学力検査並びに総合型選抜及び学校推薦型選抜において実施する場合の学力検査）」の期日を「２月１日から３月２５日までの間」としていることや、貴協議会からの照会文書において「個別学力検査（各教科・科目に係るテスト）」と記載されていることを踏まえ、「個別学力検査」と「各教科・科目に係るテスト」の関係性を明確にしたほうがよいのではないか。

【 照会事項 】
（２）総合型選抜や学校推薦型選抜において学力把握措置を実施する場合に、例えば、現行の「個別学力検査（各教科・科目に係るテスト）」に加え、総合型選抜や学校推薦型選抜において基礎学力の定着度合いを評価・判定に用いることを目的とする評価方法を新たに整理するという方法も考えられる。
　こうした整理の是非や、仮に実施する場合にどのような方法（実施方法、出題範囲やそれを踏まえた実施タイミング等）が適切と考えられるか、またどのような点に留意すべきと考えられるか

（回答）
「総合型選抜」や「学校推薦型選抜」における「基礎学力の確認（大学教育を受けるために必要な知識の評価）」は「個別学力検査」にはあたらない、という解釈が一部の大学によって主張されている。この背景には、平成３１年からの導入が計画されていた「高等学校基礎学力テスト（仮称）」の実現が頓挫したことが影響していると考えられる。導入の見送りに関しては、「基礎学力」とは何かという問題に関する解釈が恣意的になり、高校と大学の共通理解を形成することが極めて困難であったことが最大の要因となっていた。

また上記の点と共通する課題として、貴協議会の上記「【照会事項】（２）」の２行目に、「現行の『個別学力検査（各教科・科目に係るテスト）』に加え、総合型選抜や学校推薦型選抜において基礎学力の定着度合いを・・・」と「個別学力検査」と「各教科・科目に係るテスト」があたかも同義語のように記されていることも誤解を招きかねないことを、お伝えしなくてはならない。
その理由は、「要項」の「第３入試方法１」の「（２）総合型選抜　③」においても、「大学教育を受けるために必要な知識・技能、思考力・判断力・表現力等も適切に評価するため、調査書等の出願書類だけでなく、第６の１から４に掲げる大学入学共通テスト又はその他の評価方法等*のうち少なくともいずれか一つを必ず活用し、その旨を募集要項に記述する。
＊例えば、小論文等、プレゼンテーション、口頭試問、実技、各教科・科目に係るテスト、資格・検定試験の成績等。」と記されている。「個別学力検査」と「各教科・科目に係るテスト」は明確に区別されており、「各教科・科目に係るテスト」は、「総合型選抜」や「学校推薦型選抜」において基礎学力の定着度合いを確認する手法として認められているからである。
私大連としては、「個別学力検査」と「総合型選抜ならびに学校推薦型選抜における各教科・科目に係るテスト」との両者の違いを明確に定義する必要性を改めて認識し、そのことを十分に周知徹底していなかったことを反省し、各加盟大学に「要項」の趣旨の周知をするように心がけたい。

現在の「大学入学共通テスト」は、昭和５４年度から平成元年度までは国公立大学を対象とした共通第１次学力試験として実施され、平成２年度から国公私立大学を対象とした実施を経て、令和３年度からは「大学に入学を志願する者の高校段階での基礎的な学習の達成の程度を判定し、大学教育を受けるために必要な

能力を把握すること」を主たる目的として実施されてきた。

「大学教育を受けるために必要な能力を把握する」にあたり、各教科・科目に係る基本的な知識等を幅広く身に付けていることを確認することが極めて重要である。「高等学校基礎学力テスト（仮称）」の実現が頓挫し、平成３０年度からスタートした「高校生のための学びの基礎診断」が十分に機能しているとは言い難い現状に鑑みれば、「総合型選抜」や「学校推薦型選抜」において、各教科・科目に係る基本的な知識等の定着度合いを、幅広く把握・評価できる「大学入学共通テスト」（又は個別学力検査）の活用が極めて有効であり、合理的である。

しかしながら、現状では、「個別学力検査」は２月１日以降でなければ実施できず、「大学入学共通テスト」も１月中旬の実施では、その結果をとくに一般選抜以外で活用することは難しい（例えば、大学入学共通テストの成績提供日が、一般選抜が本格化する時期に「総合型選抜」等の合否等の日程と重なることは、大学の入試業務が逼迫するため活用が困難）。小論文、プレゼンテーション、口頭試問、実技や資格・検定試験の成績等を学力把握に活用するにしても、これらの方法では、各教科・科目に係る基本的な知識等を十分に把握・評価することは困難である。

令和５年度入試において、すでに「総合型選抜」や「学校推薦型選抜」による入学者数の割合が国公私立大学全体で50.7％（国立大学：18.2％、公立大学：30.1％、私立大学：58.7％）を占めている。さらに令和７年度入試では、国立大学においては「総合型選抜」が7.9％、「学校推薦型選抜」が13.4％を、公立大学においては「総合型選抜」が5.0％、「学校推薦型選抜」が27.5％を占めるなど、一般選抜以外の選抜方法による募集人員の割合が年々増え続けている。

このような状況において、仮に現行のルールを適用し続ければ、受験生に対して複数の受験機会の提供や、多様な入試方法によるマッチングの実施に貢献してきた多くの私立大学は、入試業務の逼迫により、入試実施日程を少なくせざるを得ず、結果として、受験生の受験に係る機会損失を招く事態に発展するおそれがある。今後も、受験生の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価・判定するためにも、「総合型選抜」「学校推薦型選抜」のいずれにおいても、各教科・科目に係る基礎的な知識等を十分に把握・評価できるようにするべきと考える。このため、例えば、「大学入学共通テスト」において、出題範囲を高校３年前半までとするなど検討した上で、実施時期を１か月以上前倒しし、高校教育の教科・科目に係る基礎的な知識等を測るための「理解力を問う試験」を開発するなど見直すべきである。

【 照会事項 】
（３）上記のほか、大学入学者選抜の改善を図るという観点から、現行の大学入学者選抜実施要項により定める入試日程や出願書類等に関する御意見

（回答）
「調査書」については、いずれにおける選抜に関しても、入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価・判定する重要な資料であるため、より一層有効的に活用できるよう高校と大学の関係者の理解のもとに、あり方を検討すべきではないか。

以上

資料3-14

私大連発第６７６号
令和７年２月２１日

会員代表者　各　位

一般社団法人日本私立大学連盟
会　　長　　田　中　愛　治

大学入学者選抜における学力把握に関する考え（周知方）

先般、文部科学省の「大学入学者選抜協議会」から、「総合型選抜」や「学校推薦型選抜」における学力把握措置の実施にあたり留意すべき事項について意見照会がありました。

私大連においては、常務理事会及び理事会で協議を重ねた上で添付の意見をとりまとめ、本協議会に提出いたしました。この意見書では、「大学入学者選抜実施要項（以下、要項）」の確認とともに、今後より一層「総合型選抜」や「学校推薦型選抜」など各選抜における基礎学力の把握が重要になるということや、その方法論として大学入学者共通テストを活用すべきことなどを提案しています。

また現在問題となっている「総合型選抜」あるいは「学校推薦型選抜」において、複数の加盟大学が「要項」が定める試験期日以前に学力検査のみで選抜を実施していることについては、受験生や高校関係者に「一般選抜」の前倒しと受け止められかねず、大学入試制度の秩序を乱し、多くの受験生に混乱を及ぼしているのではないかと危惧しています。私大連としては、このような事態に至った要因の一つとして、加盟大学間に理解の偏りが生じていたことを遺憾に思う次第です。また加盟大学に向けては、要項にある試験期日等の遵守を求めるとともに、私立大学自らが選抜ごとの区分の目的に沿った選抜方法となっているかを改めて精査していただくことを求めます。

私立大学の大学入学者選抜は、それぞれのアドミッション・ポリシーに基づき自主性によって実施すべきものです。それゆえに私立大学は、選抜という権限を持つ機関として受験生や社会に対し選抜結果の説明責任を負っていることを真摯に受け止めなければなりません。

科学技術の進展や産業構造の大転換、加速する人口減少という社会環境の変化の中で、生成AIや最先端技術を使いこなし知の社会実装を実現するイノベーション人材、自分の頭で考え解決策を導く人材を一人でも多く育成することが大学の重要な責務です。私大連は、今般顕在化した課題も踏まえ、時代に即した包括的な大学入学者選抜の検討が進むことや、「総合型選抜」や「学校推薦型選抜」における学力把握の重要性を強く主張してまいります。またその進捗を加盟大学のみなさまに、適時、情報共有したいと考えています。

このような私大連の考えについてご理解賜り、学内にご周知頂きますようお願い申し上げます。

記

１．同封資料
「総合型選抜や学校推薦型選抜における学力把握措置の実施にあたり留意すべき事項等に関する意見」（取扱注意）
※本意見書は、３月中旬に予定されている「大学入学者選抜協議会」の開催までは学内のみの共有とさせていただき、メディア等に漏洩しないようお願い致します。

２．本件の問い合わせ先
連盟事務局総務会計課（山下、堀内）
電話：03-3262-2420　メール：somu@shidairen.or.jp

以　上

資料４：就職問題等関係

資料4-1

令和７年３月21日

経済団体・業界団体等の長　殿

内閣官房内閣審議官
文部科学省高等教育局長
厚生労働省人材開発統括官
経済産業省経済産業政策局長

2026（令和８）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請等について

我が国の持続的な発展のためには、若者の人材育成が不可欠であり、学生が学業に専念し、安心して就職活動に取り組める環境をつくることが重要です。

しかしながら、近年、学生の就職活動は、早期化・長期化する傾向にあることに加え、就職・採用活動の開始日より前に実質的な採用選考活動が実施されるなどの事態が生じているほか、就職活動を行う学生に対するハラスメントも指摘されています。これらによって、学生が混乱し、学業に専念する機会や安心して就職活動に取り組める環境が損なわれることが懸念されます。

一方、採用と大学教育の未来に関する産学協議会の整理に基づいたインターンシップが開始されるなど、学生の就職・採用活動に関する新たな取組も進められています。

こうした状況を踏まえ、政府として、別紙のとおり、「2026（令和８）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請事項」を取りまとめました。就職・採用活動の円滑な実施及び学生が学業に専念できる環境の確保という本要請の趣旨を御理解いただき、加盟各企業等に対し、周知していただくとともに、本要請への御協力をお願い申し上げます。

（アンケート）

別紙の要請事項の周知状況等を把握するため、本年夏頃、アンケートを別途実施する予定ですので、御協力をお願い申し上げます。

（別紙１）

2026（令和８）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請事項

就職・採用活動の円滑な実施に加え、学生が学業に専念できる環境を確保するため、2026（令和８）年度（2027（令和９）年３月）に卒業・修了予定の学生[1]を対象とした就職・採用活動について、政府として、就職・採用活動を行う主体[2]に対し、以下の各項目の事項について、広く要請する。

１．就職・採用活動の日程

【背景・考え方】

我が国経済の持続的な成長を支える若年人材を育成するためには、学生が学業等に専念し、安心して就職活動に取り組める環境をつくることが必要である。

しかしながら、通常の学事日程に配慮して定められた広報活動の開始日（卒業・修了年度に入る直前の３月１日）及び採用選考活動の開始日（卒業・修了年度の６月１日）よりも前に、それらの活動が行われることで、広報活動及び採用選考活動が一部で早期化し、学生の就職活動期間は長期化する傾向が見られる[3]。

こうした事態は、学生に混乱をもたらすとともに、学生が学修時間等を確保しながら安心して就職活動に取り組める環境を損なっている。

2025年度（2026年３月）以降に卒業・修了予定の学生に関して、新しい採用日程を設けたところであるが、その考え方は、次のとおり。

従来の大量一括採用の仕組みの中では、高い専門的知識や能力を持った大学院生、日本人海外留学者や外国人留学生や学部生の専門性が十分に評価されず、また、企業にとっても、そうした学生を適切に採用・活用できていないという課題がある。

このため、高い専門的知識や能力を持った大学院生、留学生や学部生が、正当に評価される形で就職活動を行えるようにするとともに、企業が、学生の希望に応える形で、高い専門的知識や能力を持つ人材を確保できるようにすることとする。

その上で、実施企業には、学生の専門性や能力に応じ、就業後におけるその学生のキャリアパスが適切に形成されることに配慮して、採用を行うことが期待される。

なお、多様な人材の活躍を促進する観点から、通年採用や経験者採用の導入・拡大など、採用方法の多様化を一層推進していくことも期待される[4]。

[1] 日本国内の大学、大学院修士課程、短期大学、高等専門学校の卒業・修了予定者が対象であり、大学院博士課程（後期）に在籍している院生は、この限りではない。
[2] 採用を予定する企業のみならず、学生の就職支援サービスに関わるすべての民間企業・団体を含む。
[3] 内閣府「学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査」（2024（令和６）年12月）
[4] 日本経済団体連合会「2025年版経営労働政策特別委員会報告」でも、採用方法の多様化が推奨されている。

【要請事項】

（１）内容

以下の就職・採用活動日程ルールを原則とする。

- 広報活動[5]開始：卒業・修了年度に入る直前の３月１日以降
- 採用選考活動[6]開始：卒業・修了年度の６月１日以降
- 正式な内定日：卒業・修了年度の10月１日以降

広報活動の開始期日より前に行う活動は、広報活動のスケジュールを事前に公表することを含め、不特定多数に向けた一般的なもの[7]にとどめ、学生の個人情報の取得や個人情報を活用した広報・採用選考活動は行わないこと。広報活動の実施に当たっては、その後の採用選考活動に影響を与えるものではないことを十分に周知[8]すること。

ただし、2022（令和４）年４月に産学協議会[9]がまとめた学生のキャリア形成支援活動（４類型）のタイプ３のうち、専門活用型インターンシップに参加する者については、①卒業・修了年度に入る直前の春休み以降のタイミングで当該専門活用型インターンシップを活用すること、かつ、②インターンシップ後の採用選考を経ることにより、６月からの採用選考開始時期にとらわれないこととする。

（２）留意事項

①　専門活用型インターンシップの実施を通じて、６月より前に採用選考を開始する企業は、透明性確保のため、以下の内容を含む事項をＨＰ等で公表する。

- 産学協議会基準に準拠したタイプ３のインターンシップの開示要件
  - a. プログラムの趣旨（目的）
  - b. 実施時期・期間、場所、募集人数、選抜方法、無給／有給等
  - c. 就業体験の内容（受入れ職場に関する情報を含む）
  - d. 就業体験を行う際に必要な能力
  - e. インターンシップにおけるフィードバック
  - f. 採用活動開始以降に限り、インターンシップを通じて取得した学生情報を活用する旨（活用内容の記載は任意）

    「採用活動開始」の時期については、専門活用型インターンシップの実施によって、６月より前に採用選考を開始する場合には、そのときからとする。
  - g. 当該年度のインターンシップ実施計画（時期、回数、規模等）
  - h. インターンシップに係る実績概要（過去２～３年程度）
  - i. 採用選考活動等の実績概要
- その他の開示要件
  - j. 就業体験を行う際に学生に求める大学における学修成果水準（GPA等）
  - k. 就業体験を行う際に学生に求める専門的能力
  - l. 参考情報として、新卒一括採用に係る採用計画（採用人数等）

②　多様な人材の活躍を促すため、実施企業は、新卒学生のみならず、博士課程学生、既卒学生、海外からの日本人及び外国人留学生などの多様な人材にも、同様のインターンシップ、採用選考の機会を設ける。

③　実施企業は、学生の専門性や能力に応じ、就業後におけるその学生のキャリアパスが適切に形成されることに配慮して、採用を行う。

２．学事日程等への配慮

【背景・考え方】

学生の就職活動期間が長期化すると、学修時間等の確保に影響を与える。採用選考活動は、広報活動とは異なり、日程や場所等の決定に関し学生に裁量が与えられているものではないため、学生の負担軽減、学修時間の確保、学事日程等に十分配慮する必要がある。

【要請事項】

①　面接や試験の実施に際して、土日・祝日、平日の夕方以降の時間帯、長期休暇期間等を活用するとともに、学生の健康状態に配慮すること[10]。

②　学生の授業、ゼミ、実験、試験、教育実習などの時間と重ならないよう、採用選考活動の日時を設定すること。

[5] 広報活動とは、採用を目的として、業界情報、企業情報、新卒求人情報等を学生に対して広く発信する活動をいう。その開始期日の起点は、自社の採用サイト、求人広告会社や就職支援サービス会社の運営するサイト等で、学生の登録を受け付けるプレエントリーの開始時点とする。
[6] 採用選考活動とは、一定の基準に照らして学生を選抜することを目的とした活動をいう。具体的には、選考の意思をもって学生の順位付け又は選抜を行うもの、あるいは、当該活動に参加しないと選考のための次のステップに進めないものであり、こうした活動のうち、時間と場所（オンラインを含む。）を特定して、学生を拘束して行う面接や試験などの活動をいう。エントリーシートの提出、ウェブテストやテストセンターの受検などによる事前スクリーニングは、日程・場所等に関して学生に大幅な裁量が与えられていることから、採用選考活動とは区別する。
[7] 例えば、ホームページでの文字や写真、動画などを活用した情報発信、文書や冊子等の文字情報によるＰＲなど。
[8] 例えば、広報活動を行う際の告知・募集の段階と実施の段階の双方において、当該活動が広報活動として行われる旨を、ホームページや印刷物への明記、会場での掲示、口頭による説明などの方法によって、学生に周知徹底することなど。
[9] 日本経済団体連合会と大学関係団体等の代表者により構成される「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」
[10] 翌日の学業やレポートの作成等に影響がないように配慮するとともに、働き方改革の観点から、採用担当者の労務管理に留意することが求められる。

③　採用選考活動の対象となる学生に対して、事前に余裕をもって連絡を行うこと。

④　学生のクールビズ [11]等への配慮を行うとともに、その旨を積極的に学生に対して周知すること。

⑤　①～④のほか、学生から個別事情の申し出がある場合、それらに十分配慮しながら採用選考活動を実施すること。

３．インターンシップの取扱い

【背景・考え方】

インターンシップについては、産学協議会における 2021 年度報告書「産学協働による自律的なキャリア形成の推進」[12]における整理を踏まえ、政府において、「インターンシップを始めとする学生のキャリア形成支援に係る取組の推進に当たっての基本的考え方」[13]を改正した。2024（令和６）年度以降の卒業・修了予定者については、就職・採用活動開始日 [14]以降に限って、一定の要件を満たす質の高いインターンシップで取得した学生情報を活用できることとなった。

一方で、インターンシップを始めとするキャリア形成支援に係る取組（以下、「インターンシップ等」という。）を契機として、本要請の日程より前に実質的な採用選考活動が行われる事例、通常の学事日程を考慮しないインターンシップ等が実施されることによって、学生が学修時間等を確保しながら就職活動に取り組める環境が損なわれる事態も生じている。産学の共通理解に基づくインターンシップ等を実施することが重要である。

【要請事項】

①　産学協議会 2021 年度報告書「産学協働による自律的なキャリア形成の推進」におけるインターンシップ等の類型や「インターンシップを始めとする学生のキャリア形成支援に係る取組の推進に当たっての基本的考え方」を踏まえ、適切なインターンシップ等を行うこと。主な内容は、以下のとおり。

- キャリア形成支援における産学協働の取組のうち、タイプ１（オープン・カンパニー）、タイプ２（キャリア教育）は、「インターンシップ」には該当しないため、それらをインターンシップと称して行わないこと。
- インターンシップに参加できる学生数は限られており、就職活動予定者の一部しか参加できないことが想定されるため、インターンシップ参加経験のない者であっても、採用選考へのエントリーは可能であることを十分に周知すること。
- インターンシップで取得した学生情報を就職・採用活動に活用できるのは、一定の要件 [15]を満たしたタイプ３のものに限られ、そのようなインターンシップには、募集要項等に「産学協議会基準準拠マーク」の記載が可能になることに留意すること。（別紙２参照）
- 広報活動又は採用選考活動の開始日より前に行うインターンシップ等については、広報活動や採用選考活動と異なるものであることを明確にすること。
- 広報活動又は採用選考活動の開始日以後に、2026（令和８）年度卒業・修了予定者を含むインターンシップ等を実施する場合には、広報活動又は採用選考活動の趣旨を含むことも差し支えないが、その場合は、あらかじめ当該活動の趣旨を含むことを明示すること。
- インターンシップを実施する場合は、学生の長期休暇を活用し、学事日程に十分配慮すること。

②　インターンシップについても、その参加の辞退について、インターンシップの円滑な運営のために必要となる合理的な範囲を超えて、学生の選択の自由を損なうような行為 [16] は行わないこと。

４．卒業・修了後３年以内の既卒者の取扱い

【背景・考え方】

近年は、留学や課外活動など、様々な活動に意欲的に取り組む様々な学生も多数存在する。そうした意欲や能力のある若者に、応募の機会を幅広く提供することが重要である。

【要請事項】

①　若者雇用促進法に基づく指針 [17]も踏まえ、卒業・修了後少なくとも３年以内の既卒者は、新規卒業・修了予定者の採用枠に応募できるようにすること。

②　既卒者について、通年採用など、様々な募集機会を積極的に提供するとともに、その場合には、その旨の情報発信を行うこと。

５．日本人海外留学者 [18]や外国人留学生などに対する多様な採用選考機会の提供

【背景・考え方】

国際的な人材獲得競争が展開される中、日本人海外留学者や外国人留学生が、就職活動で不利になるとの認識が生じることのないよう、多様で公平・公正な採用選考の機会を提供することが重要である。

【要請事項】

①　日本人海外留学者や外国人留学生に対して、一括採用のほか、通年採用、海外や国内で実施されるジョブフェアへの参加など、多様な採用選考機会を設ける取組を、各企業の必要に応じて行うとともに、その旨を積極的に周知すること。

②　外国人留学生に対して、業種や職種等によって求められる日本語能力が多様であること等も踏まえ、選考時点での一律の日本語能力ではなく、業務で求められる日本語能力や専門性に応じて採用選考する取組を、各企業の必要に応じて行うこと。また、外国人留学生の多様性に応じた採用選考や採用後の柔軟な人材育成・処遇等について、政府が策定したチェックリストやベストプラクティス [19]等を参考に、積極的に周知すること。

③　2027（令和９）年３月とは卒業・修了の時期が異なるなど、何らかの理由により一括採用の採用選考時期に就職活動を行わなかった学生に対して、通年採用や秋季採用の導入を始めとした様々な募集機会を設けることについて、検討すること。また、そうした機会を提供する場合には、積極的に周知すること。

６．障害のある学生の採用選考

【背景・考え方】

障害のある学生の就職希望者数が増加する中、障害のある学生が、就職活動で不当な差別的取扱いを受けることのないよう、障害者の雇用の促進等に関する法律の趣旨を踏まえて、採用選考活動を実施することが重要である。

【要請事項】

①　大学等と連携して障害のある学生向けに求人情報を提供するなど、募集及び採用に関する情報の公表を積極的に行うこと。

②　募集及び採用に当たり、障害者と障害者でない者との均等な機会の確保にとって支障となる事情がある場合は、障害のある学生からの申出を受け、過重な負担にならない範囲で、障害の特性に配慮した必要な措置を講じること。

７．オンラインの活用

【背景・考え方】

学生が、オンラインであっても対面と同様に、不公平・不公正な扱いを受けることなく、安心して就職活動に取り組める環境を整えることが重要である。また、大学等の所在地により、学生の就職活動に不利が生じないよう、配慮することが求められる。

【要請事項】

①　オンラインによる企業説明会や面接・試験を実施する場合には、その旨を積極的に情報発信すること。特に、遠隔地の学生に対して、オンラインでの実施を検討し、そうした機会を提供する場合には、積極的に周知すること。

②　通信手段や使用ツールなど、どのような条件で実施するかについて、事前に明示し、学生が準備する時間を確保すること。

③　通信環境により、音声・映像が途切れる場合には、学生が不安にならないよう対応すること。

④　オンライン環境にアクセスすることが困難な学生に対しては、対面や他の通信手段による企業説明会や面接・試験等も併せて実施すること。

８．成績証明等の一層の活用

【背景・考え方】

採用選考活動では、学生の学業に対する取組状況が適切に評価されることが求められる。

【要請事項】

採用選考活動に当たっては、大学等における成績証明等を取得して一層活用すること（例えば、面接時にそれらに基づいた質問を行うなど）等により、学修成果や学業への取組状況を適切に評価すること。

---

[11] 政府は、2005 年からクールビズ（冷房温度の適正化とその温度に適した軽装や取組など）を推進しており、各企業においては、業界の実態等に応じた対応が期待される。
[12] 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 2021 年度報告書(2022 年４月 18 日公表)
[13] 文部科学省・厚生労働省・経済産業省の連名、2022 年６月 13 日最終改正。
[14] 広報活動は卒業・修了年度に入る直前の３月１日、採用選考活動は卒業・修了年度の６月１日。

[15] 以下の５つの要件。
① インターンシップ実施期間の半分を超える日数を職場での就業体験（テレワークが常態化している場合は、テレワークを含む。）に充てること
② 職場の社員が学生を指導し、終了後にフィードバックを行うこと
③ 汎用的能力活用型では５日間以上、専門能力活用型では２週間以上をかけて実施すること
④ 学業との両立の観点から、学部３年・４年又は修士１年・２年の長期休暇期間に実施すること（ただし、大学正課及び大学院博士課程（後期）は、長期休暇の限りでない。）
⑤ プログラムの趣旨・内容・就業体験を行う際に必要な能力、採用選考活動等開始日以降に学生情報を活用する旨、採用選考活動等の実績概要など、産学協議会が設けた項目をＨＰ等で公表すること
[16] これに該当し得る例としては、自由応募型のインターンシップの選考において、インターンシップの参加を学生が辞退しないよう、大学との協定等を条件とすることが挙げられる。
[17] 「青少年の雇用機会の確保及び職場への定着に関して事業主、特定地方公共団体、職業紹介事業者等その他の関係者が適切に対処するための指針」（平成 27 年厚生労働省告示第 406 号）

[18] 留学期間が１．の就職・採用活動の日程と重複する者などを指す。
[19] 外国人留学生の就職や採用後の活躍に向けたプロジェクトチーム（文部科学省、厚生労働省、経済産業省の３省共同事務局）において、「外国人留学生の採用や入社後の活躍に向けたハンドブック」を策定（2020 年２月）。

9．公平・公正で透明な採用及び個人情報の不適切な取扱いの防止の徹底

【背景・考え方】

学生が安心して就職活動に取り組むためには、応募者に広く門戸を開き、応募者の適性・能力に基づいた公平・公正で透明な採用選考を行うことが求められる。また、学生の個人情報の不適切な取扱いにより、就職活動に不利に働くようなサービスが提供され、利用される事案などが発生しており、そうした事態を防止することが求められる。

【要請事項】

関係法令等[20]を踏まえ、公平・公正で透明な採用選考活動を行うとともに、学生の個人情報の適切な取扱いに万全を期すこと。

10．採用選考における学生の職業選択の自由を妨げる行為の防止の徹底

【背景・考え方】

就職をしたいという学生の弱みに付け込んだ、学生の職業選択の自由を妨げる行為（いわゆる「オワハラ」）が確認されている。

「オワハラ」は、憲法で保障された職業選択の自由を侵害するおそれがある許されない行為である。企業の対応が学生に「オワハラ」と受け止められれば、その企業は法令違反に問われるおそれがあるほか、社会的信用の失墜や企業イメージの低下につながることも懸念される[21]。

青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和 45 年法律第 98 号）第７条の規定に基づく「青少年の雇用機会の確保及び職場への定着に関して事業主、特定地方公共団体、職業紹介事業者等その他の関係者が適切に対処するための指針」（平成 27 年厚生労働省告示第 406 号）において、「採用内定又は採用内々定を行うことと引替えに、他の事業主に対する就職活動を取りやめるよう強要すること等青少年の職業選択の自由を妨げる行為又は青少年の意思に反して就職活動の終了を強要する行為については、青少年に対する公平かつ公正な就職機会の提供の観点から行わないこと」とされていることを認識する必要がある。

[20] 「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」（昭和 41 年法律第 132 号）、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」（昭和 47 年法律第 113 号）、「青少年の雇用の促進等に関する法律」（昭和 45 年法律第 98 号）、「障害者の雇用の促進等に関する法律」（昭和 35 年法律第 123 号）、「職業安定法」（昭和 22 年法律第 141 号）、「職業紹介事業者、求人者、労働者の募集を行う者、募集受託者、募集情報等提供事業を行う者、労働者供給事業者、労働者供給を受けようとする者等が均等待遇、労働条件等の明示、求職者等の個人情報の取扱い、職業紹介事業者の責務、募集内容の的確な表示、労働者の募集を行う者等の責務、労働者供給事業者の責務等に関して適切に対処するための指針」（平成 11 年労働省告示第 141 号）及び「個人情報の保護に関する法律」（平成 15 年法律第 57 号）

[21] 日本経済団体連合会「2025 年版経営労働政策特別委員会報告」では、「企業には、オワハラ未然防止に向けた研修等を実施するなど、社内での啓発の強化・徹底が望まれる」旨が記載されている。

企業が内（々）定を出した学生の保護者に対し、学生の内定承諾の意思の確認等を行う、いわゆる「オヤカク」と称されるものについては、例えば、企業が保護者にも企業情報を提供するなど、入社に際しての保護者の不安を解消し、企業に対する理解を深めることを目的とするケースがある一方で、内定辞退の防止を目的として、内定を承諾することに保護者の同意を強要するといったケースもあると指摘されている。そうした行為は、学生の職業選択の自由を妨げるものとして、「オワハラ」に該当し得ることに留意が必要である。

【要請事項】

学生の職業選択の自由を確保するため、新卒等の採用を行う企業及び学生と企業のマッチング機能を担う職業紹介事業者は、「オワハラ」を行わないこと[22]。

（参考）オワハラについて

オワハラに該当し得る例としては、次のようなものが挙げられる。ただし、オワハラは、これらの例に限られるものではない。

- 自社の内（々）定と引換えに、他社への就職活動を取りやめるよう、強要すること
- 他社の就職活動が物理的にできないよう、研修等への参加を求めること
- 自由応募型の採用選考において、内（々）定と引換えに、大学等又は大学教員等からの推薦状の提出を求めること
- 内定承諾書等の早期提出を強要することや、内定辞退の防止を目的として、内定を承諾することについて、保護者の同意を強要すること
- 内（々）定辞退を申し出たにもかかわらず、引き留めるために、何度も話し合いを求めること
- 内（々）定期間中に行われた業務性が強い研修について、内定辞退の防止を目的として、内（々）定を辞退した場合に研修費用の返還を求めること又は事前にその誓約書を要求すること

11．セクシュアルハラスメント・パワーハラスメントの防止の徹底

【背景・考え方】

就職をしたいという学生の弱みに付け込んだ、学生に対するセクシュアルハラスメントやパワーハラスメントが確認されており、それらを防止することが必要である。

【要請事項】

[22] 学生が、就活エージェント等の名称で職業紹介事業者が提供する職業紹介サービスを活用し、企業から内々定を受けた際、当該就活エージェント等から、他企業への就職活動の終了を迫られる等の事例がみられる。大学は、学生に対し、内々定を受けた後であっても、引き続き、就職活動ができる旨を周知徹底する。仮に、不当な行為等があった場合には、キャリアセンター等の窓口で相談や企業に対する申し入れができるよう、環境を整備する。同時に、大学は、学生に対し、不必要に複数の内々定を保持する行為などは厳に慎み、節度ある就職活動を行うよう、周知徹底する。都道府県労働局・ハローワークにおいても、学生からの相談を受けつけ、相談者の意向も踏まえつつ、事実確認の上で、適切に対処する。都道府県労働局・ハローワークと大学のキャリアセンター等の窓口は、事例の共有等の連携を行う。

採用選考活動、OB・OG 訪問への対応、インターンシップの実施等において、性的な冗談やからかいの発言を行う、身体に接触するなどのセクシュアルハラスメントや、面接時に人格を否定するような暴言を吐くなどのパワーハラスメントを行ってはならない旨を社員に対して周知をすること。また、学生からの相談に対して適切な対応を行う[23]など、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントの防止のための対応を徹底すること。

12．学生からの苦情・相談への対応

【背景・考え方】

ハラスメント行為への対応を含め、学生が安心して就職活動に取り組める環境づくりのためには、大学、企業、政府等の関係者が学生からの苦情・相談に適切に対応することが重要である。企業及び学生と企業のマッチング機能を担う職業紹介事業者においても、そうした取組への協力を行うことが求められる。

【要請事項】

若者雇用促進法に基づく指針等も踏まえ、職業安定機関（ハローワーク）等と連携を図りつつ、相談窓口を設置するなど、学生からの苦情・相談を迅速かつ適切に処理するための体制の整備及び改善向上に努めること。

以　上

[23] 「事業主が職場における性的な言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針（平成 18 年厚生労働省告示第 615 号）」

（別紙２）

産学協議会基準準拠マーク



質の高いインターンシップの普及に向けて、産学協議会が合意した５つの要件（就業体験、実施期間等）を満たすプログラムには、本マークの使用が可能。
※2023年の夏休み以降に実施するプログラムから適用

参 考 資 料
令和７年３月 21 日

経済団体・業界団体等の長 殿

就職問題懇談会座長
伊 藤 公 平
（慶應義塾長）

「令和８年度大学、短期大学及び高等専門学校卒業・修了予定者
に係る就職について（企業等への要請）」について

この度、国公私立の大学、短期大学及び高等専門学校（以下、「大学等」という。）関係団体の代表で構成する就職問題懇談会では、「令和８年度大学、短期大学及び高等専門学校卒業・修了予定者に係る就職について（申合せ）」（以下、「申合せ」という。）を定めました。

我が国の持続的な発展の基盤となる人材の育成のためには、未来を担う学生の学びの充実がなければなりません。学生が学業に専念し、多様な経験ができる環境が大学等にあり、それを企業の皆様をはじめ広く社会で支えることが必要であり、未来を拓く人材育成を社会全体で実現するためには皆様の協力が欠かせません。

特に学生の就職・採用活動に当たっては、学びの適切な評価とともに、その活動が学業に支障をきたさないよう円滑に実施することが重要です。大学等は、学校教育の充実と学生の学修環境の確保のために全教職員が協力し、全学的に申合せを実行する所存ですが、併せて、各企業等及び求人広告会社やその他就職支援サービス会社の皆様の御理解・御協力は不可欠です。

申合せでは、就職活動の秩序を維持し、学生の就職機会の均等のため、各大学等が取り組む事項を定めていますが、この申合せをもとに、学生の就職・採用選考活動に際し留意いただきたい事柄を「令和８年度大学、短期大学及び高等専門学校卒業・修了予定者に係る就職について（企業等への要請）」としてまとめました。

貴団体におかれては、本趣旨を御勘案いただき、加盟企業等に対する周知徹底を要請いたします。

なお、就職問題懇談会としては、現状の就職活動の課題や社会事情等を踏まえた就職活動の在り方について、今後具体的に議論を行ってまいります。

また、「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」のウェブサイトでは、インターンシップを始めとする学生のキャリア形成支援に係る取組の４つの類型の基本的考え方や、その実施に向けた周知活動等を行っています。今後の実践に向けてぜひ一度ご覧ください。

○産学協議会ウェブサイト
https://www.sangakukyogikai.org/activities

令和７年３月 21 日
就 職 問 題 懇 談 会

令和８年度大学、短期大学及び高等専門学校卒業・修了予定者に係る就職について
（企業等への要請）

就職問題懇談会は、我が国の持続的な発展の基盤となる人材育成という視野に立ち、未来を担い拓く学生が大学等において学問をしっかりと修めることが、社会や企業等にとっても重要であり、企業等が学生に対する採用活動について共通認識を持つことが不可欠であると考える。このため、学生が安心して学業に専念でき、かつ、企業等が学修成果を適切に評価できるよう、学修環境の確保を前提とした採用選考活動を実施していただきたく、以下の点を要請する。

（１）就職・採用選考活動開始時期の遵守
大学等の学事暦に十分配慮し、以下の就職・採用選考活動日程を遵守すること。

［就職・採用選考活動日程］
Ⅰ．内容
下記の就職・採用日程を原則とする。
・広報活動開始[i] ： 卒業・修了年度に入る直前の３月１日以降
（ここでいう広報活動とは、採用を目的として、業界情報、企業情報、新卒求人情報などを学生に対して広く発信していく活動を指す）
・採用選考活動開始[ii] ： 卒業・修了年度の６月１日以降
・正式な内定日 ： 卒業・修了年度の１０月１日以降
それに加えて、以下のⅡ．の人材については、
（ⅰ）卒業・修了年度に入る直前の春休み以降のタイミングで、産学協議会が令和４年４月にまとめた タイプ３[iii]のうち専門活用型インターンシップを活用すること、かつ
（ⅱ）インターンシップ後の採用選考を経ること
により、６月の採用選考開始時期にとらわれないこととする。

Ⅱ．対象
対象となる人材については、タイプ３のうち専門活用型インターンシップを通じて判断される者とする 。

Ⅲ．留意事項
Ⅰ及びⅡの実施に当たっては、
（ａ）透明性確保のため、Ⅱ．の人材を求めるためにインターンシップを実施する企業は、以下の内容を含む事項をＨＰ等で公表する。
１）産学協議会（令和４年４月））に準拠したタイプ３のインターンシップの情報開示要件
a. プログラムの趣旨（目的）
b. 実施時期・期間、場所、募集人数、選抜方法、無給/有給等

c. 就業体験の内容（受入れ職場に関する情報を含む）
d. 就業体験を行う際に必要な能力
e. インターンシップにおけるフィードバック
f. 採用活動開始以降に限り、インターンシップを通じて取得した学生情報を活用する旨（活用内容の記載は任意）
注）ここでいう「採用活動開始」の時期については、専門活用型インターンシップの実施により６月より前に採用選考を開始する場合には、その時からとする。
g. 当該年度のインターンシップ実施計画（時期・回数・規模等）
h. インターンシップに係る実績概要（過去２～３年程度）
i. 採用選考活動等の実績概要
２）その他の開示要件
j. 就業体験を行う際に学生に求める大学における学修成果水準（GPA 等）
k. 就業体験を行う際に学生に求める専門的能力
l. 参考情報として、新卒一括採用に係る採用計画（採用人数等）
（ｂ）多様な人材の活躍を促すため、実施企業は、新卒学生のみならず、博士課程学生、既卒学生、海外からの日本人及び外国人留学生など多様な人材にも、同様のインターンシップ、採用選考の機会を設ける。
（ｃ）実施企業は、学生の専門性や能力に応じ、就業後におけるその学生のキャリアパスが適切に形成されることに配慮して、採用を行う。

学生の採用選考に当たり、求人広告会社やその他就職支援サービス会社を利用する際も、本要請を遵守したサービスであることを確認した上で利用すること。

また、採用選考活動開始前の早期の段階で採用の内々定を出すことや、「早期選考」等と称して採用選考活動開始前に採用選考活動を実施することは学生の学修環境に強い影響を及ぼすこととなるので、実施しないこと。

なお、海外留学する学生もいることから、上記の就職・採用選考開始時期以降に長期にわたって積極的に広報活動及び採用選考活動を実施するとともに、卒業・修了した学生に対しても同様の活動を行うこと。

（２）採用選考活動における学業成果等の評価
卒業・修了前年度までの学修成果や学業への取組状況を表す書類（例えば成績証明書や履修履歴等）を選考の早期の段階で取得したり、学生が提出する学修成果等に関する資料（例えばｅポートフォリオやディプロマ・サプリメント等）を採用面接等において積極的に活用することにより、留学経験を含む学生の学修成果等を適切に評価すること。

（３）学生の学業等への配慮
就職活動が一部で早期化、長期化し、学生が本分である学修時間等を確保しながら安心して就職活動に取り組める環境を損なう事象が生じていることから、学生の学業

の妨げとなるような採用選考活動を実施しないこと。企業等が学期期間中に採用選考活動を実施する場合には、以下の点に配慮すること。
① 授業、試験、留学、教育実習等と採用選考活動が重複しないかあらかじめ学生に確認し、必要に応じて個別的な採用選考日時の変更など必要な対応を明示的に行うこと。また、土日祝日や平日の夕方を活用するほかインターネットなどの多様な通信手段も取り入れるなど、学生の学修環境を損なうことのないよう極力柔軟に対応すること。
② 大学等の所在地や学生の居住地が遠方である場合などには、多様な通信手段を活用して採用選考活動を行うなど、採用選考において不利とならないよう配慮すること。
多様な通信手段を活用した採用選考活動を行う際には、学生の通信環境を考慮した対応として、通信環境が整わない学生が不利益を被らないよう配慮し、音声・映像が途切れた場合の対応をあらかじめ明示すること。また、学生が準備する時間を確保するため、通信手法について余裕をもって連絡すること。

（４）多様な学生への選考機会の提供
国際的な人材獲得競争が展開される中で、日本人海外留学者[iv]や外国人留学生が、就職活動で不利になるとの認識が生じないよう、日本人海外留学者や外国人留学生のみを対象とする採用選考等の取組を各企業等の必要に応じて行い、取組を行っている企業等は、様々な募集の機会についてインターネットなどの多様な通信手段も活用して積極的に周知・広報すること。

また、障害のある学生の就職希望者数が増加する中で、障害のある学生が就職活動で不当な差別的取扱いとならないよう、大学等と連携して障害学生向け求人情報を提供する等、募集及び採用に関する情報の公表を積極的に行うとともに、障害者の雇用の促進等に関する法律の趣旨等を踏まえ、障害のある学生からの申出により、過重な負担にならない範囲で障害の特性に配慮した必要な措置を講じる等、適切に対応すること。

（５）雇用機会均等、職業選択の自由を妨げる行為等の抑制、公平・公正な採用の徹底
労働施策総合推進法、男女雇用機会均等法、同法指針の趣旨等にのっとって採用選考活動を行うこと。特に、総合職採用における女子学生や、前述の障害のある学生への配慮、あるいは学生が持つ多様性の尊重など、適切に対応すること。

また、必要な人材確保に熱心になるあまり、例えば
① 正式内定開始日前に内定承諾書、誓約書をはじめとした内定受諾の意思確認書類の提出要求
② ６月１日以降の採用選考時期に学生を長時間拘束するような選考会、研修及び行事等の実施
③ 自社の内（々）定と引換えに、他社への就職活動を取りやめるよう強要すること
④ 自由応募型の採用選考において、内（々）定と引換えに大学等あるいは大学教員等からの推薦状の提出を求めること

⑤ 業務性が強い研修について、内定や内々定を辞退した場合に研修費用の返還を求めること。

など、学生の職業選択の自由を妨げる行為や、学生の意思に反して就職活動の終了を強要するようなハラスメント的な行為（いわゆる「オワハラ」）は厳に慎むこと。

また、その実効性を担保するため、学生が相談できる窓口を設けるなど学生からの苦情・相談を迅速、適切に処理するための体制の整備及び改善向上に努めること。

加えて、採用選考活動に携わる人事担当者等が、就職をしたいという学生の弱みに付け込んで、性的な言動や人権を侵害するような行為をすることがないよう、当該人事担当者等への適切な事前指導・教育を行うこと。

また、採用選考活動等で差別的な取扱いが行われないよう、学生に対して、就職差別につながる恐れのある項目を含む「会社指定書類（エントリーシート等を含む）」、「戸籍謄（抄）本」、「住民票」等の提出を求めないこと。面接においても同様に就職差別につながる恐れのある内容の質問等をしないこと。

さらに、就職活動において書類を徴収するに際しては、学生の個人情報の取扱い等に留意し、第三者に提供すること等を想定しているのであれば、その使途を明確に事前周知し、学生が同意したくない場合には拒否できるような仕組みを設けるとともに、あらかじめ示された必要書類以外のものを選考の最終段階や内々定後に求めることがないように、必要書類を含む採用選考情報をあらかじめ明示すること。

（６）インターンシップ等の適切な実施

インターンシップとは、「インターンシップを始めとする学生のキャリア形成支援に係る取組の推進に当たっての基本的考え方」（以下、「三省合意」という。）では「学生がその仕事に就く能力が自らに備わっているかどうか（自らがその仕事で通用するかどうか）を見極めることを目的に、自らの専攻を含む関心分野や、将来のキャリアに関連した就業体験（企業の実務を経験すること）を行う活動（但し、学生の学修段階に応じて具体的内容は異なる）」とされており、その実施に当たっては、「三省合意」を踏まえ[v]、適切に実施すること。

インターンシップ等の実施に当たり、特に以下の点について留意すること。

① インターンシップ等は原則として、広報活動や採用選考活動そのものではない。令和５年度以降に実施するインターンシップには、就業体験要件や指導要件等、一定の要件が定められていることから、既存のプログラムが要件を満たしているかを確認するとともに、要件を満たさない場合には「インターンシップ」と称して実施することは厳に慎むこと。特に、実質的に就業体験を伴わず業務説明の場となっている「ワンデーインターンシップ」などと称した行事は、就業体験要件や実施期間要件を満たしていないことが明らかであるため、見直しを図ること。また、インターンシップ等に参加する学生を求人広告会社やその他就職支援サービス会社を利用して公募する際は、本要請を遵守したサービスであることを確認した上で利用すること。

② インターンシップを始めとする学生のキャリア形成支援に係る取組の教育的効果を高めるため、大学等との連携の下実施すること。

③ 学生の学業を妨げることがないようインターンシップ等の実施時期に十分配慮し、原則として長期休暇の活用など学事日程に十分配慮して実施すること。ただし、大学の正規の教育課程としてのインターンシップはこの限りではない。

④ 一定の要件を満たしたインターンシップで取得した学生の個人情報は、原則として、３月以降は広報活動に、６月以降は採用選考活動に使用できる。なお、令和８年度卒業・修了予定者を対象とし、広報活動・採用選考活動の開始期日以降に実施されるインターンシップを始めとする学生のキャリア形成支援に係る取組で、あらかじめ広報活動・採用選考活動の趣旨を含むことが示されている場合には、この限りではない。

⑤ また、令和７年度以降の卒業・修了予定者を対象とし、卒業・修了年次に入る直前の春休み以降に実施されるタイプ３の専門活用型インターンシップについては、取得した学生情報を例外的に３月以降の採用選考活動に使用できることに留意する。

（７）学生の健康状態への配慮

採用選考活動の実施時期が梅雨や夏季に当たるため、学生のクールビズ等の取扱いを明示することで、学生の健康面に配慮すること。

（８）卒業・修了後３年以内の既卒者の取扱い

個々の学生の置かれた状況は様々であるため、意欲や能力を有する若者に応募の機会を広く提供する観点から、「若者雇用促進法」に基づく指針[vi]の趣旨を踏まえつつ、自社の実情や採用方針にのっとって、大学等の卒業・修了者が、卒業・修了後少なくとも３年間は新規卒業・修了予定者の採用枠に応募できるような募集条件を設定するなど、適切な対応に努めること。

（９）本要請の周知と対応

企業及び経済団体・業界団体等においても、本要請の周知・理解の促進と、それを踏まえた適切な採用選考活動の実施に努めること。

（用語解説）

[i] 広報活動とは、採用を目的として、業界情報、企業情報、新卒求人情報などを学生に対して広く発信していく活動を指す。
開始期日の起点は、自社の採用サイトあるいは求人広告会社やその他就職支援サービス会社の運営するサイト等で学生の登録を受け付けるプレエントリーの開始時点（令和８年度卒業・修了予定者は令和８年３月１日）とする。
また、会社説明会などのように、学生が自主的に参加又は不参加を決定することができるイベントは、その後の選考活動に影響しない旨を明示するとともに、学事日程に十分配慮すること。
開始期日前は、ホームページにおける文字や写真、動画などを活用した情報発信、文書や冊子等の文字情報によるＰＲなど、不特定多数に向けた情報発信にとどめ、学生情報の取得や学生情報を活用した活動は行わないこと。
（広報活動日程を事前に公表することは差し支えない。）
なお、求人広告会社やその他就職支援サービス会社は、開始期日の前後を問わず大学の授業・試験期間を十分に配慮したサイト等の運営に留意すること。
求人広告会社やその他就職支援サービス会社とは、従来の就職情報会社のみならず、学生の就職支援サービスに関わるすべての民間企業・団体を指す。

[ii] 採用選考活動とは、一定の基準に照らして学生を選抜することを目的とした活動を指す。具体的には、選考の意思をもって学生の順位付け又は選抜を行うもの、あるいは、当該活動に参加しないと選考のための次のステップに進めないものであり、こうした活動のうち、時間と場所を特定して行う面接や試験などの活動を指す。

[iii] タイプ３とはキャリア形成支援の４つのタイプのうちの一つ。
・タイプ１（オープン・カンパニー）：主に企業・就職情報会社や大学キャリアセンターが主催するイベント・説明会を想定。
・タイプ２（キャリア教育）：主に企業が CSR として実施するプログラムや、大学が主導する授業・産学協働プログラム（正課・正課外を問わない）を想定。
・タイプ３（汎用的能力活用型インターンシップ、専門活用型インターンシップ）：主に企業単独、大学が企業あるいは地域コンソーシアムと連携して実施する、適性・汎用的能力ないしは専門性を重視したプログラムを想定。
・タイプ４（高度専門型インターンシップ）：文部科学省を中心に試行的に実施している「ジョブ型研究インターンシップ」や、「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」で検討している「高度な専門性を重視した修士課程学生向けインターンシップ」が該当。
このうち、(a)就業体験要件、(b)指導要件、(c)実施期間要件、(d)実施時期要件、(e)情報開示要件の５つを満たすタイプ３及びタイプ４のみをインターンシップと称することとし、令和６年度の卒業・修了予定者から当該インターンシップで得られた学生情報の活用が可能とされた。

[iv] 令和８年度卒業・修了予定者のうち、留学期間が就職・採用選考活動の日程と重複する者など。

[v] 令和４年４月に一般社団法人日本経済団体連合会と大学関係団体等の代表者により構成される「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」において「学生のキャリア形成支援に係る産学協働の取組み」が四つの類型に整理されたことを踏まえ、令和４年６月に政府の「三省合意」が改正され、インターンシップの定義の見直しが行われている。https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/sangaku2/20220610-mxt_ope01_01.pdf

[vi] 「青少年の雇用機会の確保及び職場への定着に関して事業主、特定地方公共団体、職業紹介事業者等その他の関係者が適切に対処するための指針」（平成 27 年厚生労働省告示第 406 号）

参 考
令和７年３月 21 日

各 国 公 私 立 大 学 長
各 公 私 立 短 期 大 学 長 殿
各国公私立高等専門学校長

就職問題懇談会座長
伊 藤 公 平
（慶應義塾長）

令和８年度大学、短期大学及び高等専門学校卒業・修了予定者
に係る就職について（申合せ）

我が国の持続的な発展の基盤となる人材の育成のためには、未来を担う学生の学びの充実がなければなりません。学生が学業に専念し、多様な経験ができる環境が大学等にあり、それを社会全体が支えることが必要です。特に、学生の就職・採用活動に当たっては、学びの適切な評価とともに、その活動が学生の学業に支障をきたさないよう、企業等の理解・協力を得ながら、円滑に実施することが重要です。

このような考えの下、国公私立の大学、短期大学及び高等専門学校（以下、「大学等」という。）関係団体の代表で構成する就職問題懇談会では、「令和８年度大学、短期大学及び高等専門学校卒業・修了予定者に係る就職について（申合せ）」（以下、「申合せ」という。）を別紙のとおり定めました。申合せでは、学校教育の充実と学生の学修環境を確保するとともに、学生が自己の能力や適性に応じて適切に職業を選択できるようにするため、各大学等が取り組む事項についてまとめています。

また、学生の学修環境を確保し、就職・採用活動が混乱なく実施されるようにするため、就職問題懇談会として各企業に御理解・御協力を要請したい事項を「令和８年度大学、短期大学及び高等専門学校卒業・修了予定者に係る就職について（企業等への要請）」としてまとめ、経済団体等に対し、加盟企業への周知徹底を要請します。

ついては、申合せの内容に御留意の上、各大学等におかれては、キャリア教育を含む学校教育の充実と学生の学修環境が確保されるよう全教職員が連携・協力し、全学一丸となった対応をお願いします。

なお、就職問題懇談会としては、現状の就職活動の課題や社会事情等を踏まえ、就職活動の在り方について、今後具体的に議論を行ってまいります。

また、日本経済団体連合会が主催する「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」のウェブサイトでは、インターンシップを始めとする学生のキャリア形成支援に係る取組の４つの類型の基本的考え方や、その実施に向けた周知活動等を行っています。今後の実践に向けてぜひ一度ご覧ください。

○産学協議会ウェブサイト
https://www.sangakukyogikai.org/activities

令和７年３月 21 日
就 職 問 題 懇 談 会

令和８年度大学、短期大学及び高等専門学校卒業・修了予定者に係る就職について
（申合せ）

大学、短期大学及び高等専門学校（以下、「大学等」という。）は、経済・社会構造が大きく変化している状況の中で、未来を担い拓く学生に高い学力と豊かな人間性を身につけさせた上で、社会に送り出す社会的使命を負っている。その責務を果たすためには、学校教育の充実と学生の学修環境を確保することが不可欠である。

その理念の下、国公私立の大学等で構成する就職問題懇談会は、就職・採用活動が多様化している中で、学生が自己の能力や適性に応じて適切に職業を選択できるようにするための検討を行い、政府に対し就職問題懇談会としての考えを伝え、令和６年 12 月に政府が公表した「2026 年度卒業・修了予定者の就職・採用活動日程に関する考え方」にも反映された。

このような流れを踏まえ、就職問題懇談会では、令和８年度の大学等卒業・修了予定者に係る就職・採用活動に関し各大学等が取り組む事項について下記のとおり申し合わせを定めた。

この申合せを行うに当たり、各大学等においては、全教職員が協力し、全学的にこれを実行するよう努める。

なお、就職活動の秩序維持に関して、各大学等が取り組むだけでなく、就職問題懇談会としても企業及び求人広告会社やその他就職支援サービス会社等に対し協力要請を行う。

記

１．各大学等は、就職・採用選考活動に関する本申合せの大きな目的が、我が国の持続的な発展の基盤となる人材育成という視野に立ち、学生の学修時間の確保や留学などの多様な経験を得る機会の確保など、学生の学修環境の整備であることを再度認識する。その上で、各大学等は、学事暦に十分に配慮し、以下の就職・採用選考活動日程を遵守するとともに、企業等に対して、その遵守を要請する。

なお、海外留学や教育実習に取り組む学生も考慮して、多様性に配慮した広報活動及び採用選考活動を実施することを企業等に要請する。

また、卒業・修了後であっても新卒採用に応募を可能とすることも要請する。

［就職・採用選考活動日程］

Ⅰ．内容

下記の就職・採用活動日程ルールを原則とする。

・広報活動開始[i]　：　卒業・修了年度に入る直前の３月１日以降
（ここでいう広報活動とは、採用を目的として、業界情報、企業情報、新卒求人情報などを学生に対して広く発信していく活動を指す）
・採用選考活動開始[ii]　：　卒業・修了年度の６月１日以降
・正式な内定日　：　卒業・修了年度の１０月１日以降

それに加えて、以下のⅡ．の人材については、

（ⅰ）卒業・修了年度に入る直前の春休み以降のタイミングで、産学協議会が令和４年４月にまとめた学生のキャリア形成支援活動（４類型）のタイプ３[iii]のうち専門活用型インターンシップを活用すること、かつ

（ⅱ）インターンシップ後の採用選考を経ること

により、６月の採用選考開始時期にとらわれないこととする。

Ⅱ．対象

対象となる人材については、タイプ３のうち専門活用型インターンシップを通じて判断される者とする。

２．各大学等は、就職・採用選考活動に関し、学生に対して、関連情報の周知や情報提供に努めるとともに、個別の相談や指導等を行い、企業等に具体的な対応を要請する必要がないか確認するなど、きめ細かな支援を行う。

３．各大学等は、採用選考において学生の留学経験を含めた学修成果や学業への取組状況を適切に評価するよう企業等に要請するとともに、学生が自らの学修成果等を企業等に対して容易に説明できるよう、企業等において適切な評価に資する情報・資料を、積極的に提供するように努める。

４．各大学等は、インターンシップを始めとする学生のキャリア形成支援に係る取組の本来の趣旨に鑑み、その教育的効果を高めることに努める。特に、インターンシップ実施に当たって要件が定められていることを踏まえ、「企業説明会」等を「ワンデーインターンシップ」などと称して実施することがないよう留意する。なお、一定の要件を満たしたインターンシップで取得した学生情報は、原則として広報活動・採用選考活動開始以降に使用できるが、それ以外は使用できないことを企業等に要請する。なお、令和７年度以降の卒業・修了予定者に関しては、タイプ３のうち専門活用型（２週間以上）かつ卒業・修了年度に入る直前の春休み以降に実施されるインターンシップを通じて高い専門的知識や能力を有すると判断された場合については、例外的な取扱いとなる場合があることに留意する。

５．各大学等は、学生が求人広告会社やその他就職支援サービス会社を利用するに当たっては、新卒採用サービスの多様化に伴い、学生がその特徴を十分に理解した上で、業界・企業の十分な研究を通じて、適切な利用方法により、進路を検討するよう学生へ周知・指導する。なお、就職・採用選考活動の早期化を増長させないよう、学内での案内にも十分に留意する。

具体的取組

１．　就職・採用選考活動の円滑な実施

（１）就職・採用選考活動日程に関する留意事項

大学等は、就職・採用選考活動の日程及びそれに付随して実施される「企業説明会」、「学校推薦」、「正式内定開始日」について、以下の取扱いを遵守する。

①　「企業説明会」の取扱い

企業等が採用を目的として、事前に採用予定数や選考日程などの採用情報を広く学生に発信する「企業説明会」に対する会場提供や協力については、卒業・修了前年度３月１日以降とする。また、「ワンデーインターンシップ」などと称して、就業体験を伴わず、実態として特定の企業等の説明にとどまるプログラムとならないように留意する。

②　学校推薦の取扱い

学校推薦は、卒業・修了年度の６月１日以降とする。

③　正式内定に至るまでの対応

学生が正式内定に至るまで、いたずらに複数の内々定を保有した状態を継続することがないよう誠意ある対応に努めることを指導するとともに、９月３０日以前の内々定は学生を拘束するものではない旨を周知徹底する。

（２）学生への周知・情報提供

①　就職・採用選考活動に関して注意すべき点の十分な周知

各大学等は、学生が混乱することのないよう、就職・採用選考活動の時期等について、その趣旨を含めて、学生に対して十分に周知する。特に、採用選考活動が授業期間と重複するスケジュールであることを踏まえ、学生個々の学業と採用選考関係の日程が重複する場合には、採用選考関係の日程調整に関して企業等に相談することが可能であることを周知・指導する。

②　留学や教育実習等を希望する学生への周知

各大学等は、留学や教育実習等を検討している学生には、企業等が様々な募集機会を設けることについて、積極的に検討するよう依頼しているとともに、そうした機会を提供している場合には、企業等が情報発信するよう求めていること等を周知・指導する。

③　就職関連情報の積極的な提供

学生が進路選択する際の検討に資するため、各大学等は、特定の企業等に偏らない様々な企業等に関する情報や、学部・分野別の就職実績等に関する情報の積極的な提供に努める。また、海外への留学や外国人留学生の受入れを積極的に進めている大学等は、日本人海外留学者[iv]や外国人留学生に対し、企業等での採用に関する情報をインターネットなどの多様な通信手段も活用して積極的に提供し、就職活動において不利にならないよう配慮する。

（３）学修成果等に関する情報の提供

各大学等は、学生の卒業・修了前年度までの留学経験を含めた学修成果や学業への取組状況を学生が企業等に対して容易に説明ができるよう、企業等にとって確認・閲覧しやすい形（例えばｅポートフォリオやディプロマ・サプリメント等）で提供するなど、学修成果等の適切な評価に資する情報・資料の提供に取り組む。

（４）相談体制の充実

就職活動中の学生には、企業等からなかなか内々定がもらえないといったことや、企業等の職員からのハラスメントなど、あってはならないことが過去に起こっていることから、ガイダンスなどを通じてあらかじめ学生に注意喚起するとともに、これらに学生が巻き込まれた場合に適切な対応ができるよう、既存の就職支援窓口の充実や学生支援担当者の意識啓発を進める。

（５）障害のある学生への対応

各大学等は、障害のある学生に対して、福祉的支援も含めた就職における多数の選択肢の存在や社会資源に関する情報を効果的に収集・提供するとともに、企業や学外機関と連携し、就職先の開拓や障害学生向け求人情報の提供などの募集及び採用に関する情報を積極的に提供する。また、スムーズな就職活動の実施につなげるため、障害学生支援の担当部署とキャリアセンター等が有機的に連携することが望まれる。

２．就職・採用選考活動の公平・公正の確保について

（１）インターンシップに係る大学の関与と学生への周知

インターンシップとは、「インターンシップを始めとする学生のキャリア形成支援に係る取組の推進に当たっての基本的考え方」（以下、「三省合意」という。）では「学生がその仕事に就く能力が自らに備わっているかどうか（自らがその仕事で通用するかどうか）を見極めることを目的に、自らの専攻を含む関心分野や、将来のキャリアに関連した就業体験（企業の実務を経験すること）を行う活動（但し、学生の学修段階に応じて具体的内容は異なる）」とされていることから、大学等の教育・学生のインターンシップを始めとするキャリア形成支援の一環として、各大学等が積極的に関与する。各大学等が実施に関わる場合は「三省合意」を踏まえ[v]、適切な実施を徹底する。

学生に対しては、インターンシップは原則として就職・採用選考活動そのものではないということを周知する。また、「ワンデーインターンシップ」などと称して、実質的に就業体験を伴わず業務説明の場となっているものについては、インターンシップではない旨を周知する。

加えて、実質的に業務説明の場となっているインターンシップと称するものへの参加を理由に授業等を欠席することは認めないことが望ましい。

（２）企業がインターンシップ等で取得した学生情報の取扱い

各大学等は、企業等が一定の要件を満たしたインターンシップで取得した学生情報を、原則として３月以降は広報活動に、６月以降は採用選考活動に使用できることを周知する。その際、企業等が一定の要件を満たしていないにもかかわらず「インターンシップ」と称したプログラムを実施し、取得した学生情報を広報活動・採用選考活動に使用しようとしていないか等について留意する。また、卒業・修了年度に入る直前の春休み以降に実施されるタイプ３の専門活用型インターンシップについては、取得した学生情報を例外的に３月以降の採用選考活動に使用できることに留意する。

なお、広報活動・採用選考活動の開始期日以降に実施されるインターンシップを始めとするキャリア形成支援に係る取組で、あらかじめ広報活動・採用選考活動の趣旨を含むことが示されている場合は、この限りではない。

３．その他の事項について

（１）求人広告会社やその他就職支援サービス会社の利用

各大学等は、学生が求人広告会社やその他就職支援サービス会社を利用した就職活動を行う際には、それらが本申合せを遵守したサービスであることを確認するとともに、学生がそれぞれのサービスの特徴を十分に理解した上で利用するように指導し、学生が学業と就職活動を両立できる環境の確保に努める。なお、就職・採用選考活動の早期化を増長させないよう、学内での案内にも十分に留意する。

（２）各大学等における職員採用の対応

企業等への就職・採用選考活動のみならず、各大学等における職員採用においても、本申合せを踏まえた対応を行う。

（３）本申合せの周知と対応

各大学等は、本申合せの内容について、学内の教職員はもとより、学生への周知徹底を図り、学生に不安と混乱が生じないよう適切に対応する。

また、我が国の持続的な発展の基盤となる人材育成という視野に立ち、企業等に対しても、本申合せの内容の周知を図る。各大学等による企業等への直接的な要請は本申合せの趣旨の理解促進に極めて重要であるため、各大学等は主体的に上記に取り組み、一層の周知徹底に努める。

本申合せの内容に関して、企業等や求人広告会社やその他就職支援サービス会社等において不適切な取組が行われていることを各大学等が確認した場合には、必要に応じて、各大学等において、今後の学生に対する指導等の際に、当該企業等に関する情報として共有する。

さらに、悪質と思われる事案については、各大学や関係団体、就職問題懇談会等において情報共有し、課題として検討することなどを通じて、大学等全体として、学生の学修環境の確保と就職活動の秩序維持に努める。

（用語解説）

[i] 広報活動とは、採用を目的として、業界情報、企業情報、新卒求人情報などを学生に対して広く発信していく活動を指す。
開始期日の起点は、自社の採用サイトあるいは求人広告会社やその他就職支援サービス会社の運営するサイト等で学生の登録を受け付けるプレエントリーの開始時点（令和８年度卒業・修了予定者は令和８年３月１日）とする。
また、会社説明会などのように、学生が自主的に参加又は不参加を決定することができるイベントは、その後の選考活動に影響しない旨を明示するとともに、学事日程に十分配慮すること。
開始期日前は、ホームページにおける文字や写真、動画などを活用した情報発信、文書や冊子等の文字情報によるＰＲなど、不特定多数に向けた情報発信にとどめ、学生情報の取得や学生情報を活用した活動は行わないこと。
（広報活動日程を事前に公表することは差し支えない。）
なお、求人広告会社やその他就職支援サービス会社は、開始期日の前後を問わず大学の授業・試験期間を十分に配慮したサイト等の運営に留意すること。
求人広告会社やその他就職支援サービス会社とは、従来の就職情報会社のみならず、学生の就職支援サービスに関わるすべての民間企業・団体を指す。

[ii] 採用選考活動とは、一定の基準に照らして学生を選抜することを目的とした活動を指す。具体的には、選考の意思をもって学生の順位付け又は選抜を行うもの、あるいは、当該活動に参加しないと選考のための次のステップに進めないものであり、こうした活動のうち、時間と場所を特定して行う面接や試験などの活動を指す。

[iii] タイプ３とは、キャリア形成支援の４つのタイプのうちの一つ。
・タイプ１（オープン・カンパニー）：主に企業・就職情報会社や大学キャリアセンター等が主催するイベント・説明会を想定。
・タイプ２（キャリア教育）：主に企業が CSR として実施するプログラムや、大学等が主導する授業・産学協働プログラム（正課・正課外を問わない）を想定。
・タイプ３（汎用的能力活用型インターンシップ、専門活用型インターンシップ）：主に企業単独、大学等が企業あるいは地域コンソーシアムと連携して実施する、適性・汎用的能力ないしは専門性を重視したプログラムを想定。
・タイプ４（高度専門型インターンシップ）：文部科学省を中心に試行的に実施している「ジョブ型研究インターンシップ」や、「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」で検討している「高度な専門性を重視した修士課程学生向けインターンシップ」が該当。
このうち、(a)就業体験要件、(b)指導要件、(c)実施期間要件、(d)実施時期要件、(e)情報開示要件の５つを満たすタイプ３及びタイプ４のみをインターンシップと称することとし、令和６年度の卒業・修了予定者から当該インターンシップで得られた学生情報の活用が可能とされた。

[iv] 令和８年度卒業・修了予定者のうち、留学期間が就職・採用選考活動の日程と重複する者など。

[v] 令和４年４月に一般社団法人日本経済団体連合会と大学関係団体等の代表者により構成される「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」において「学生のキャリア形成支援に係る産学協働の取組み」が４つの類型に整理されたことを踏まえ、令和４年６月に政府の「三省合意」が改正され、インターンシップの定義の見直しが行われている。https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/sangaku2/20220610-mxt_ope01_01.pdf

資料５：令和６年度要望等

資料5-1

令和６年度「大学・高専機能強化支援事業」への要望

令和６年９月
一般社団法人日本私立大学連盟
理工系分野の充実・推進プロジェクト

日本私立大学連盟は、令和５年４月に「理工系分野の充実・推進プロジェクト」を発足させ、加盟大学が「大学・高専機能強化支援事業」（以下、「本支援事業」という。）を最大限に活用できるよう検討を重ねてきました。

すでに令和５年 10 月、本プロジェクトにおいて、制度改善に関する要望をまとめ貴省に提出し、多くの制度改善を実現していただいたところですが、その後も第１回・第２回公募を通じて選定された大学や公募を検討中の加盟大学から、さらなる改善を求める声が寄せられています。

10 年間の長期にわたる本支援事業により多くの私立大学が参画し、日本社会における成長分野の発展に一層貢献できるよう、加盟大学の意見をもとに整理した以下の項目について改善を要望します。

＜ 要 望 ＞

１．本支援事業を通じた私立大学の改革を後押しするための支援

（１）「支援１」学部再編等による特定成長分野への転換等支援

【要望１】公募期間 10 年間の厳守（短縮しない）

【要望２】事業費上限額基準の算定における引下げ観点の緩和

【要望３】従前の外部資金獲得額を考慮した水準の算定

【要望４】「支援１」フェーズ３における支援の拡充

【要望５】東京 23 区内に設置する大学の取組に対する助成率の維持

（２）「支援１」及び「支援２」共通事項

【要望６】計画変更の柔軟化と要件の緩和

【要望７】助成対象となる経費の期間前倒し

【要望８】派遣職員に係る経費の助成対象化

２．私立大学における理工農系学部の確実な定着に向けた支援

【要望９】理工農系学部への財政支援の強化

【要望 10】学部新設・転換時の人件費支援

【要望 11】質の高い教員確保のための AC 教員審査の簡略化

【要望 12】学生確保に関する特例措置の創設

１．本支援事業を通じた私立大学の改革を後押しするための支援

（１）「支援１」学部再編等による特定成長分野への転換等支援

【要望１】公募期間 10 年間の厳守（短縮しない）

「支援１」は、令和 10 年度以降のフェーズ２における助成率がそれ以前と比べて低く設定されています。また、令和６年度から 10 年度までの「集中改革期間」では、一定の要件のもと、完成年度を超えていない、もしくは学生募集停止後の学部等も経常費補助金の交付対象となることから、公募期間の前半に多くの申請が集中することが予想されます。

一方で、学部再編等による成長分野への転換には、カリキュラム構築や教員確保など、質の高い教育体制の整備に長い準備期間を要することから、10 年間という長い公募期間が設定されたと考えられます。加えて、東京 23 区内に設置する大学では、「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」により令和９年度まで定員増を伴う改組が制限されており、公募期間後半での申請を視野に入れて準備を進めている大学もあります。

このような大学が、改革の準備を進めたにもかかわらず、本支援事業の終了により申請できない事態に陥ることのないよう、**①公募期間 10 年間の厳守（短縮しない）**を要望します。もしくは、少なくとも「支援２」の令和６年度公募要領に記載されている「すでに実施した公募の選定件数にかかわらず、意欲的な計画については、大学・高専成長分野転換支援基金助成金の範囲内で選定を行う予定である」との文言と同様に、**②公募期間の見通しが立つような文言の追記**を要望します。

【要望２】事業費上限額基準の算定における引下げ観点の緩和

「支援１」フェーズ２における助成金額の算定に当たっては、事業費上限額基準の引上げ・引下げ観点が設定されています。これらの観点により、各大学の改革内容や挑戦の度合いに応じて事業費が算定される制度設計となっていますが、引下げ観点「e. 計画に伴う収容定員増数と収容定員減数の合計が、総収容定員の５％未満である」のため、収容定員が多い大規模大学は理工農系学部等への転換を行っても、事業費上限額基準を引き下げられることがあります。

他の引下げ観点「d. 既存の組織の定員増による計画である」及び「f. 総収容定員に占める理学・工学・農学の学位を授与できる学生の割合が、学内で増加しない」は、各大学の取組内容に基づいた観点である一方、e. は大学の規模に関わるものであり、取組内容とは直接関係がありません。また、成長分野の拡大に貢献する大学については、規模を理由に事業費が引き下げられるべきではありません。

そのため、例えば以下のような基準の追加により、**規模に関する観点の緩和**を要望します。

【事業費上限額基準の引上げ観点】
b. 計画に伴う収容定員増数と収容定員減数の合計が総収容定員の 20%以上である、
または収容定員増数が●人以上である

【事業費上限額基準の引下げ観点】
e. 計画に伴う収容定員増数と収容定員減数の合計が総収容定員の５％未満であり、
かつ収容定員増数が●人未満である

【要望３】従前の外部資金獲得額を考慮した水準の算定

「支援１」への申請要件の一つとして、フェーズ３の支援期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額が申請時点の平均（過去５年間の中央値３年分の平均）に、助成額の 2.5%を上乗せした水準以上となる計画を立てることが求められています。

これまで外部資金の獲得に積極的に取り組んできた大学とそうではなかった大学とでは、助成額の2.5%分を上乗せするための負担は大きく異なります。この要件が、外部資金獲得に尽力してきた大学に不利とならないよう、**外部資金比率に応じて 2.5%の上乗せ率を漸減する仕組みの導入**を要望します。

【要望４】「支援１」フェーズ３における支援の拡充

「支援１」のフェーズ３は、学部等の開設から完成年度までの自走化戦略の深化に向けた取組を実施する期間とされていますが、自走化に向けて必要となる取組は、改組の規模や挑戦の度合いに比例して大きくなります。

また、自走化に係る重要な要素の一つが外部資金獲得水準の向上ですが、公募要領に例示のある研究費の獲得に向けては、新設された理工農系学部等の教員が自身の研究を加速しうるための研究基盤の構築等、教育体制の整備に対する支援と併せて研究環境の整備に対する支援も不可欠です。拡大した理工農系分野の教員が取り組む研究を後押しすることは、日本全体の研究力を向上させることにもつながります。

本支援事業を通じた我が国における理工農系分野の定着と研究力向上のため、支援事業全体の選定状況や予算執行状況を踏まえ、**①現行の助成額を下限とした上で、改組の規模や挑戦の大きさに応じて支援金額が積み上がる仕組みの構築**と、**②研究環境整備に向けた支援の追加**を要望します。

【要望５】東京 23 区内に設置する大学の取組に対する助成率の維持

「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」により、東京 23 区内に設置する大学は令和９年度まで定員増が制限されています。そのため、東京 23 区内の大学が理工農系分野への転換や拡大を制限なく推進できるのは、収容定員の抑制に係る規制が失効する令和 10 年度以降となります。

一方で、「支援１」の公募期間後半の後発組（令和 10～14 年度選定分）には、先発組（令和５～９年度選定分）よりも低い補助率が設定されており、東京 23 区内の大学は後発組として低い補助率での支援しか受けられません。

申請が令和 10 年度公募以降となるのは、法規制という外部要因が理由であり、また大学の所在地域によって理工農系分野の推進に対する支援に差が生じるのは適切ではありません。そのため、**東京 23 区内に設置する大学の収容定員増を伴う計画に対しては、令和 10 年度以降も助成率を下げない（先発組の助成率を適用する）**ことを要望します。

（２）「支援１」及び「支援２」共通事項

【要望６】計画変更の柔軟化と要件の緩和

本支援事業は、各大学が中長期的に取り組むものであるため、計画変更が必要となる場合があります。現行の交付規則第８条では助成事業の変更が認められていますが、事業期間の延長や交付決定総額の増額は原則認められていません。

しかし、昨今の急激な社会情勢の変化、例えば不安定な為替相場や国際情勢の悪化による物価上昇、さらに働き方改革に伴う人件費の高騰などを踏まえると、申請時に計画を十分検討したとしても、事業期間中に経費が増大する可能性は否定できません。したがって、**①外部要因による合理的な理由がある場合には、交付決定総額の増額を可能とする仕組みの創設**を要望します。

また、変更承認申請では承認までに２ヵ月を要する場合もあり、円滑な事業遂行に支障を来すことがあります。これを改善するために、**②変更承認申請の迅速化と、交付規則第５条第４項と同様に処理期間の明示**を要望します。また、併せて**③交付規則第８条第１項各号に定める「軽微な変更」の該当事由の拡大**も要望します。具体的には、取組内容をより充実させるために行われる**自己負担額のみの増額や助成対象経費の範囲内での費目の振替えを該当事由に追加すること**を要望します。

加えて「支援１」では、変更が不承認となり経営判断として事業中止を選択した場合、３年間新たな計画の提案ができません。しかし、事業を再構築することで、当初の計画以上に成長分野の拡大に貢献できる可能性があるため、少なくとも**④フェーズ２からの再申請は可能とする**ことを要望します。

【要望７】助成対象となる経費の期間前倒し

本支援事業では、交付内定日が助成対象となる取組の起算日とされ、内定日以前の取組に係る経費はもとより、内定日以前に契約が行われた取組にかかる経費についても助成対象にはなりません。

事業の遂行に当たっては、例えば職員の雇用や機器のリースなど、予算計画に基づき４月からの年度単位での契約を前年度中に締結しておく必要がある場合もあります。これまでの公募では交付内定は７月頃となっており、その結果、これらの経費が助成対象から外れ、取組が制限されています。

選定大学がより円滑に事業を遂行できるよう、**交付内定日の属する年度当初からの経費を助成対象とする**ことを要望します。

【要望８】派遣職員に係る経費の助成対象化

本支援事業では「人件費」、「外注費」、「委託費（支援１のみ）」がそれぞれ助成の対象とされていますが、いずれの費目においても派遣契約に基づく職員の経費は対象外とされています。

これまで「支援１」に選定された大学の約 63%は、「学部の新設」もしくは「既存学部における学科の新設」を行っており、設置認可申請など通常の業務に加えて特有の業務が多く発生します。さらに、人件費の高騰もあり、効率的な事務作業を推進する上で派遣職員を活用することは、学生の教育に直接関わる事項への効果的な助成金の使用につながります。

本支援事業の取組に関わる職員の経費については雇用形態を問わず支援が行われるよう、**派遣職員に係る経費も助成対象に含めること**を要望します。

２．私立大学における理工農系学部の確実な定着に向けた支援

【要望９】理工農系学部への財政支援の強化

本支援事業の開始と合わせて、令和５年度から私立大学等経常費補助金に理工農系学部等単価が導入されました。この単価設定は、理工農系学部の新設や充実を図る私立大学にとって大変有益なものであることは間違いありません。一方で、物価や人件費の高騰に加え、令和５年度に約 57%まで圧縮された経常費補助金（一般補助）の影響もあり、理工農系学部等が自走化するための十分な支援には至っていません。特に理工農系学部の教育研究の高度化に必要な施設設備費への補助については、国私間で学生一人当たり 21.5 倍の格差があるのが現状です。

本支援事業によって新設された学部等が高い水準での教育環境を維持できるよう、**人文・社会科学系からの単なる配分転換ではなく、理工農系分野への支援の拡充に足る私学助成予算を確保した上での経常費補助金による同分野へのさらなる支援**を要望します。

【要望 10】学部新設・転換時の人件費支援

理工農系学部の新設や学部転換にあたっては、新設学部が完成年度を迎えるまで十分な学費収入が得られず、また学部転換では廃止学部の教員の雇用が継続するため、大学にとって教員人件費が大きな負担となります。

これに対し、令和６年度から、完成年度を超えていない、もしくは学生募集停止後の学部等も一定の要件のもと、経常費補助金の交付対象となりました。これらの支援は、本支援事業により改革に取り組む大学にとって大変有意義ですが、令和 10 年度までの５年間に限った措置のため、「支援１」の後発組として選定された大学は対象になりません。

教員人件費の負担増を理由に本事業への参画が断念されることのないよう、**改革に伴う教員人件費増額分を補填する仕組みとしてこの経常費補助金による支援の適用期間を本事業終了まで延長する**ことを要望します

【要望 11】質の高い教員確保のための AC 教員審査の簡略化

本支援事業では、理工農系学部への転換、新設、拡大の取組が約 10 年間で 300 以上実施されることから、選定大学は成長分野に携わる教員を他の選定大学と同時期に確保する必要が生じます。そのため、設置基準を満たすための教員確保はもちろん、教育の質をさらに向上させるためには、優れた教育・研究業績を持つ教員や豊富な実務経験を持つ教員の確保が、設置認可後においても重要な課題となります。

理工農系学部の拡大に伴う教員採用が数の「間に合わせ」になることなく、設置認可後も選定大学が継続して質の高い教員確保に努められるよう、例えば基幹教員の追加や担当授業科目の追加等の計画変更については報告のみで済むといった、**AC 教員審査の簡略化**を要望します。

【要望 12】学生確保に関する特例措置の創設

現行の設置認可に係る審査スケジュールでは認可が下りるのは６月末または８月末で、それまでの期間は設置構想中であること等を示した上で PR 活動を行う必要があります。しかし、このような不確定要素を含んだ PR 活動では、新設される学部等が進学先として十分に検討されなかったり、敬遠されてしまうことが懸念されます。

また、支援事業によって新設される学部等は、支援事業の選定時に既に学生確保の見通しについて一定の審査が行われているにもかかわらず、PR 活動の遅れが原因で定員が未充足となる可能性があります。

本支援事業により転換・拡大された理工農系学部等が学生確保に関して懸念なく教育体制の構築や機能強化に専念できるよう、選定された取組には**①設置認可申請から認可までの期間を短縮したスケジュールの適用（簡易化・優先）**もしくは、**②設置初年度に限り定員未充足の場合も経常費補助金を減額しない特例の創設**を要望します。

理工系分野の充実・推進プロジェクト　委員名簿

担当理事	伊　藤　公　平	慶 應 義 塾	塾長
委　　員	澁　谷　智　治	上 智 学 院	理工学部長
	前　田　　裕	関 西 大 学	大学長
	巳　波　弘　佳	関 西 学 院	副学長、工学部教授
	新　井　英　夫	松 山 大 学	理事長・大学長
	宮　崎　あかね	日本女子大学	副学長、理学部教授
	山　田　　純	芝浦工業大学	大学長
	上　原　万里子	東京農業大学	副学長、応用生物科学部教授

令和６年度事業報告の附属明細書

令和６年度事業報告の附属明細書

令和６年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第３項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和７年６月
一般社団法人日本私立大学連盟